

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 令和2年1月7日

【事業年度】 自 2018年10月1日 至 2019年9月30日

【会社名】 ナショナル・オーストラリア・バンク・リミテッド
(ABN 12 004 044 937)
(National Australia Bank Limited)
(ABN 12 004 044 937)

【代表者の役職氏名】 最高財務責任者
(Chief Financial Officer)
ゲイリー・レノン
(Gary Lennon)

【本店の所在の場所】 オーストラリア連邦 ビクトリア州 3008 ドックランズ
パークストリート 800 1階
(Level 1, 800 Bourke Street, Docklands, Victoria, 3008, Australia)

【代理人の氏名又は名称】 弁護士 梅 津 立

【代理人の住所又は所在地】 東京都千代田区大手町一丁目1番1号 大手町パークビルディング
アンダーソン・毛利・友常 法律事務所

【電話番号】 03 6775 1000

【事務連絡者氏名】 弁護士 中村 慎二
弁護士 上石 涼太
弁護士 崔 加奈

【連絡場所】 東京都千代田区大手町一丁目1番1号 大手町パークビルディング
アンダーソン・毛利・友常 法律事務所

【電話番号】 03 6775 1000

【縦覧に供する場所】 ナショナル・オーストラリア・バンク・リミテッド東京支店
(東京都中央区日本橋室町2丁目2番1号
室町東三井ビルディング18階)

第一部 【企業情報】

- (注) 1 本報告書において、別段の記載がある場合を除き、「当社」とはナショナル・オーストラリア・バンク・リミテッドを指し、「当社グループ」とは全体としてみたナショナル・オーストラリア・バンク・リミテッドおよびその被支配会社を指す。別段の注記が付されている場合を除き、本報告書中の情報は当社の2019年度年次財務報告書の日付である2019年11月15日時点のものである。
- 2 本報告書に記載の金額は、別段の記載がない限り、オーストラリア・ドルで表示される。「百万豪ドル」は百万オーストラリア・ドルを指し、「10億豪ドル」は10億オーストラリア・ドルを指す。本報告書において便宜上記載されている日本円への換算は、1豪ドル＝73.82円の換算レート(2019年11月15日現在の三菱UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場仲値)により換算されている。
- 3 本有価証券報告書の表で計数が四捨五入されている場合、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。
- 4 将来の見通しに関する記述

本報告書(「第2-3 事業の内容」の「戦略的ハイライト」の「当社の戦略の促進」を含むがこれに限定されない。)には、1934年米国証券取引所法第21E条で定義された一定の「将来の見通しに関する記述」が含まれている。1995年米国証券民事訴訟改革法は、企業が訴訟リスクを負うことなく当該企業に関する予測情報を発表するのを促す目的で、当該予測情報が将来の見通しであることが見分けられるようにし、かつ、実際の結果を当該予測情報の内容から大幅に異ならせる可能性のある重要な諸要因をしかるべき注意書きにおいて識別している場合には、その限りにおいて将来の見通しに関する情報についてセーフハーバーを設けている。従って、「予想する」、「確信する」、「期待する」、「計画する」、「予測する」、「予定する」、「だろう」、「可能性がある」、「～ことがある」、「目標とする」、「目標」、「目的」、「計画」、「展望」、またはこれらの不利なもしくはその他の変動その他同様の用語は、将来の見通しに関する記述を特定する目的で使用されている。

本報告書の「第2-3 事業の内容」の「戦略的ハイライト」の「当社の戦略の促進」は、一定の将来の見通しに関する記述を含む当社グループの戦略的課題に関する一定のイニシアティブ(「本プログラム」)を説明している。これらの記述は、以下を含む多くのリスク、推定および制限に服している。(1) 詳細な事業計画は本プログラム全体については展開されておらず、本プログラムの範囲およびコストの全体は計画の展開および第三者の関与によって変化することがあること。(2) 順序立っており、統制され、かつ効果的な方法で、また関連するプロジェクトおよび事業計画(展開後)に基づいて本プログラムを実行および管理する当社グループの能力。(3) 本プログラムの計画(対収益費用比率および株主資本利益率の目標に関しては、現在の本プログラムの計画の改善の拡大を含む。)に基づいて生産性イニシアティブを実行し、業務上のシナジー、費用節減および収益の恩恵を実現する当社グループの能力。(4) 内部純フルタイム相当従業員削減目標を達成する当社グループの能力。(5) 本プログラムのイニシアティブを達成するために必要な技能および経験を有するフルタイム相当従業員および契約社員を採用し、留任させる当社グループの能力。(6) 当社グループの財務実績またはオーストラリアおよびニュージーランドにおける経済状況を含む経営環境の重大な変化、金融市場および当社グループの資金調達能力および当該資金調達コストの変化、競争の激化、金利の変化、顧客行動の変化がないこと。(7) 法令の変更、または当社グループの資本および流動性要件に関するものを含む、規制政策もしくは解釈の変更がないこと。(8) フルタイム相当従業員の費用節減および人員整理費用の計算のため、当社グループは、グループ全体の平均に基づいてフルタイム相当従業員の平均費用を負担しており、当該費用は、特定の生産性イニシアティブまたは個別の従業員給付金を参照して計算されたものではないこと。(9) 当社が提案する資産運用業務(JBウェアおよびナブトレードを除く。)の売却が本プログラムの時期、範囲およびコストに影響を与える可能性があること(ただし、その影響は現時点で数値化することはできない。)

実際の結果を当該記述の内容から大幅に異ならせる可能性のある重要な諸要因に関する詳細は、「第3-2 事業等のリスク」に記載されている。

本報告書中、将来の見通しに関する記述は、以下の事項に関する記述に係るが、これらに限定されない。

第6 - 1 および第5 - 3 の財務内容の検討を含むがこれらに限定されない、経済・財務予測。

第5 - 3 (1) リスク管理において記載されたものを含むがこれらに限定されない一定の管理制度・プログラムの実行の見通し。

一定の経営の計画、戦略および目的。

将来の見通しに関する記述は、将来の業績の保証ではなく、既知・未知のリスク、不確定要素その他の要素を伴い、その多くが当社グループの制御の範囲を超えるものであり、これらの要素により実際の結果が本報告書中に明示または黙示された表現と大幅に異なる可能性がある。実際の結果がかかる記述と大きく異ならないという保証はない。

- 5 本報告書の表における「大」とは、100%を超える割合を指す。

第 1 【本国における法制等の概要】

1 【会社制度等の概要】

(1) 【提出会社の属する国・州等における会社制度】

当社は、オーストラリア連邦の会社を規制する法律である、2001年会社法(以下「会社法」という。)により規制される。会社法はオーストラリア証券投資委員会(以下「ASIC」という。)が統制している。

オーストラリア連邦の諸法律(以下「連邦法」という。)および当社が業務を行うオーストラリア各州の法律は当社の業務の運営面に種々の影響を与えているが、とくに当社に関係の深い重要な連邦法は現行の連邦銀行法を構成する諸法であり、これには1959年銀行法(以下「銀行法」という。)、1998年オーストラリア金融監督権限法および1998年金融部門(株式保有)法(以下「FSSA」という。)が含まれる。オーストラリア証券取引所(以下「ASX」という。)の上場規則(以下「上場規則」という。)もまた当社の業務の一部に影響を及ぼす。

当社に適用のある会社法の主要な規定の概略は以下の通りである。

会社の定款は、会社法およびコモンローの規定とともに、会社内部の業務を規制する。会社法は種々の置き換え可能な規則を置いており、置き換え可能なこれらの規則を置き換えるか変更する定款を会社が採択するまで会社の内部規則として機能する。当社は定款(以下「当社定款」という。)を採択し、当社定款には置き換え可能な規則として適用される会社法の規定が当社に適用されないことを明示的に記載している。

当社定款には、当社の業務、事務、権利および権限ならびに株主、取締役その他の役員の権利および権限に関して、法律の規定と矛盾しないあらゆる事項を定めることができる。当社定款は、株主総会において本人が出席しているかまたはその他の者が代表して議決権を有する株主の75%以上の多数をもって決議される場合にのみ改訂することができる。

当社定款はとりわけ次の事項に関する規定を含んでいる。

- 株式の名義書換および譲渡を含む会社の株式に付随する権利および義務。
- 株主総会の投票および運営方法。
- 取締役、取締役の人数、権限、義務および任免に関する手続ならびに取締役会の議事の運営。
- 会社秘書役の任命および社印の使用。
- 配当の宣言およびその支払。
- 株主への通知手続。
- 当社の清算に際しての資産の分配。

会社法は、会社に対し、その取引および財務状況および業績を正確に記録しかつこれを説明し、真正かつ公正な財務諸表の作成および監査を可能にする書面による会計帳簿を保持することを要求している。会社はまた、会社法に基づき事業期間終了後に財務報告書（会計基準に基づき要求される財務諸表およびその注記、財務諸表およびその注記についての取締役会の宣言から成る）、取締役会の報告書ならびに監査報告書を所定の期限前に株主に提出することを要する。上場規則はまた、定期的な財務報告の要求を規定する。財務報告書はオーストラリア会計基準、オーストラリア会計解釈指針および2001年会社規則を遵守の上、会社法に則り、当社の財務状況および業績を真正かつ公正に表示していなければならない。個別財務諸表に加え、当社の場合のようにグループ内の親会社である会社は、オーストラリアの会計基準に基づき、親会社と事業期間を通して随時親会社が支配していた会社の連結財務諸表の作成を要する。その場合、財務報告書は連結会社の財務状況および業績について真正かつ公正な見解を示さなければならない。監査人は独立の公認会計士とし、少なくとも1名の監査法人のメンバーが会社法に基づき登録されたオーストラリアに通常居住する会社監査人でなければならない。監査人は財務報告書について以下の事項に関する意見を述べる義務を有する。

- 財務報告書がオーストラリア会計基準に従って作成されており財務状況および業績について真実かつ公正な概観を示していることを含み、財務報告書が会社法に則していること。
- 監査人は、監査の実施にすべて必要な情報、説明および支援を得ていること。
- 当社が財務報告書の作成および監査を可能にするため十分な会計帳簿を保持していること。
- 当社が会社法の要求するその他すべての記録および登録簿を保持していること。

これらの事項の欠如、不履行または不足についての詳細は監査報告書に記載されなければならない。

取締役は、会社法で特定された事項に関する株主宛の報告書を作成しなければならない。これらの事項には、会計年度中支払われた配当額、会計年度中推奨されたが支払われなかった配当額、当該会計年度の業績およびこれらの業績の結果の検討、会計年度中に行われた主要な業務についての記載、これらの業務の性質の重要な変更、ならびに当社の将来の会計年度における業務または業績もしくは経営状態に重大な影響を及ぼした、またはその可能性のある会計年度末から生じた事項の詳細が含まれる。

(当社のように)ASXに上場されている会社の取締役会の報告書には、当該会社の株主が自社の経営、財務状況および事業戦略ならびに翌会計年度以降に対する展望について十分な知識に基づく評価を行うために合理的に必要とされる情報、さらに取締役会メンバーおよび上級経営陣の報酬の決定に関する取締役会の方針の検討、かかる方針と会社の業績との関係の検討ならびに報酬の性質および額の詳細をも含まなければならない。

取締役会は、ASICおよびASXに会計年度末から3ヶ月以内に年次財務報告書の写しを提出しなければならない。株主は、年次財務報告書の写しをハードコピーまたは電子媒体のいずれかで受領することを選択できる。株主の選択により、当社はかかる株主に対して、次の定時株主総会から21日前までまたは会計年度末から4ヶ月後のいずれか早い方までにかかる報告書の写し（ハードコピーまたは電子媒体のいずれか該当する方）を送付しなければならない。別の方法として、株主は、当社のウェブサイトにて年次財務報告書を入手することができる。半期報告書はASICには半期終了から75日以内に、またASXには半期終了から2ヶ月以内（またはこれより早い時にASICに提出した場合はその時）に提出しなければならない。半期報告書を株主に送付する義務はないが、かかる半期報告書はASXに提出され、ASXのウェブサイトで公衆の縦覧に付され、通常は当社のウェブサイトに掲載される。

定款には、最終配当の支払は株主総会の承認事項とする旨の規定を設けることがあるが、これはオーストラリアでは通常当てはまらない。中間配当については、定款は通常、株主の承認を要することなく取締役がこれを実行し得ることを定めている。当社では、全ての配当を宣言し、支払う権限は取締役に付与されている。会社法は、配当金の宣言の直前における会社の資産が負債を上回っており、かつかかる超過分が配当金の支払に十分であり、かつ配当金の支払が会社の株主全体にとって公平かつ合理的であり、かつ会社の債権者に対する支払能力を著しく損なわない限り会社は配当金を支払ってはならない旨規定する。

株主

会社法の規定に従い、公開会社（当社等）は、株主総会を毎暦年少なくとも1回は開催しなければならない。この総会は、定時株主総会と称される。定時株主総会の議事は、一般的に取締役の選任または再選ならびに財務諸表および報告書の審議である。その他の議事は、会社法の通知に関する規定に従い提案される。これに加え、取締役または一定比率の議決権付き株式を保有する株主は、その他の株主総会を招集することができる。この総会は、単に株主総会と称されている。

会社の株式に付随する議決権は、株主総会におけるその行使方法とともに、定款および会社法26章に定められている。

株主総会への出席権および議決権を有する株主は、代理人、アトニー、あるいは適切な場合は法人の代表者によって株主総会に出席することができる。この場合のかかる代理人等は当社の株主たることを要しない。当社定款には、株主総会の定足数および総会の議長の任命等株主総会に係る規定がある。

株主総会の決議は、通常一般の決議方法、すなわち株主総会に出席しておりかつ議決権を有する株主の投票（本人、代理人または代表者によるものかを問わない。）の50%以上によって採択される。しかし特定の事項（例えば当社定款の変更）については、会社法または当社定款によって、特別決議、すなわち出席しておりかつ議決権を有する株主の投票（本人、代理人または代表者によるものかを問わない。）の75%以上による決議承認を経ることが必要とされている。

経営および運営

公開会社（例えば当社）は3名以上の取締役によって運営されることが要求されている。取締役は自然人でなければならない。当社定款は取締役の数を5人以上14人以下と規定している。そのうち少なくとも2名はオーストラリアに通常居住する者でなければならない。取締役の当社運営権限（およびこの権限に対する全ての制限）は定款で定められている。取締役は、定款に基づき当社の業務を運営する権限を付与されており、会社法または定款により当社の株主総会において行使することが要求されていない権限についてすべて行使できる。

取締役は、取締役会として行為しなければならない、取締役会は諸決議を会議で行うほか、会議を開催することなく持回り決議の方法によりこれを行うことができる。個々の取締役は、取締役会の決議で付与された範囲内においてのみ当社を代表して行為する権限を有する。

（当社のような）公開会社は少なくとも1名の秘書役を置くことを義務づけられているが、会社法はその他の特定の役職員の任命を要求していない。秘書役は自然人でなくてはならず、会社法および取締役会の決定に基づき特定の機能と責任を有している。少なくとも1名の秘書役は、オーストラリア国内に通常居住していなければならない。

当社定款は、当社の業務運営権を取締役に付与するのみならず、取締役が業務運営権限を専有するものと定めており、これによって、株主全体が会社業務の運営方法につき取締役会に指示を与え、業務遂行につき取締役会の決定した事項を覆すことを排除している。ただし、株主は次の事項により最終的決定権を保持している。

- (イ) 取締役会に諸権限を付与している当社定款を株主総会の特別決議を経て修正すること。
- (ロ) 取締役の解任または不再任を決議すること。

当社定款によって付与された権利および権限を行使するに際しては、取締役は必要な注意と勤勉さをもってこれに当り、当社の最善の利益のために正しい目的で誠実に行為する義務を負っている。業務上の判断を行う場合、取締役は、かかる判断を誠実かつ正しい目的で行い、かつ会社法が要求するその他の一定の条件を満たす場合は、必要な程度の技術と注意をもって行為をしたとみなされる。

株式の発行

会社法、上場規則、当社定款、株主に付与される特別な権利に従うことを条件として、あらゆる種類の株式の発行は全て取締役の管理下にあり、取締役は、適切と判断した条件によりこれら株式を発行することができる。

(2) 【提出会社の定款等に規定する制度】

以下は、当社定款および当社ガバナンスの重要な事項の概要である。

目的

当社は1893年6月23日にオーストラリア、ビクトリア州で設立された。当社はASICに登録されており、当社のオーストラリア事業番号は12 004 044 937である。当社定款は当社の目的を特定していない。会社法に基づき、当社は法人としての法的な能力および権限を有している。

取締役

当社定款は当社の取締役に関する様々な事項を規制している。

(イ) 取締役が重大な個人的利益を有する事項

取締役会において審議された事項に重大な個人的利益を有する取締役は、当社定款および会社法に規定された以下の4つの状況における場合を除き、かかる事項が審議されている間は会議に出席できず、かかる事項に投票することはできない。

- ()かかる事項に重大な個人的利益を有しない取締役が、かかる事項に利益を有する取締役の氏名、かかる取締役のかかる事項に対する利益の性質および範囲ならびに当社の業務との関係を明らかにし、かかる利益を有する取締役の利益によりかかる取締役による決議参加および出席の資格を剥奪するべきでないことを残りの取締役が認める旨述べた決議を採択した場合、
- ()ASICが会社法に基づき、取締役による重大な個人的利益があってもかかる取締役に出席および決議参加を許可する宣言または命令を行った場合、
- ()個人的利益を有する取締役の欠格のために取締役会の定足数を満たすに十分な数の取締役がいらない場合（この場合、1名以上の取締役(重大な個人的利益を有する取締役を含む)がかかる事項を審議するために株主総会を招集することができる。）、
- ()かかる事項が、取締役の重大な個人的利益があってもかかる事項の検討中に取締役による取締役会における決議参加および出席を会社法が特別に許可する種類の事項であった場合。

(ロ) 非業務執行取締役の報酬

非業務執行取締役の報酬総額は当社が株主総会においてこれを決定する。報酬総額は非業務執行取締役間での合意に基づきまたは合意がなされない場合には同等に配分され、会社による別の決定は必要ない。

さらに、各取締役は、会議出席のため往復するにあたってまたは同様に当社業務に従事した場合に発生した合理的な出張費、宿泊費その他の費用について払い戻しを受ける権利を有する。

(ハ) 取締役により行使可能な借入権限

当社定款に基づき、当社の業務は、会社法または当社定款により、株主総会において行使されることが要求されていない当社の権限をすべて行使できる取締役により運営される。取締役は、金銭の借入または調達をし、当社の資産もしくは事業または未払込資本金の全部もしくは一部に対し担保権を設定し、および債券を発行しまたは当社もしくはその他の者の負債、債務もしくは義務のため債券を付与する当社のあらゆる権限を、当社のために行使する権限を明示的に付与されている。これらの権限は当社定款の修正によってのみ変更でき、株主総会において当社株主による特別決議の採択により承認を受ける必要がある。

(二) 株式に関する資格

取締役の任命から6ヶ月以内に、取締役はかかる取締役自身の権利として当社の全額払込済普通株式を最低2,000株は保有しなければならない。

株主権 - 普通株式

普通株式の所有者は取締役会が随時宣言する株式の配当金を受領する権利を有する。支払済みであるが未請求の配当金は、請求または未請求金額に関する法律に従い取り扱いが要求されるまでは取締役会がこれを当社の利益のために投資できる。一部払込済普通株式の所有者は、当該株式の発行規程により、引受時に払込まれた額（あるいは、一定の状況下では引受後に随時払い込まれる額）に比例して普通株式配当を受領する権利を有する。

配当金は、配当金の宣言の直前における当社の資産が負債を上回っており、かつかかる超過分が配当金の支払に十分であり、かつ配当金の支払が当社の株主全体にとって公平かつ合理的であり、かつ当社の債権者に対する支払能力を著しく損なわない場合にのみ支払われる。配当金の支払の前に、取締役会は当社の利益から取締役会が適正な目的のためにあてることがその裁量で適切と考える準備金をとりおくことができ、配当金として分配するべきでないと考える残余利益を準備金に移転せずに繰り越すことができる。

各普通株主は(本人または代理人もしくは代表者により)株主総会において挙手により1議決権を行使する権利を有し、投票による場合は保有する全額払込済普通株式1株につき1議決権を行使する権利を有する。投票により議決権を行使する一部払込済株式の所有者は、払込請求に基づき払込済である資本額が株式の総発行価格に占める割合に応じた数の議決権を行使できる。

当社の清算の際には、普通株主は他の種類の株主全員および債権者より劣位にランクされ、清算の際の剰余資産に対する完全な権限を有する。

普通株主は保有する株式を償還する権利を有しない。

全額払込済普通株式の所有者は当社による資本の払込の追加的な要請に対する義務を有しない。一部払込済普通株式の所有者は株式の発行の条件および当社定款に従ってなされた払込請求に基づき株式の未払額を支払う義務を負う。

当社定款には、普通株式の既存または将来の所有者に対する株式の大量保有による差別的取扱に関する規定はない。

法定のマネジャーは、銀行法に従い、ある認可預金受入機関（「ADI」）（NABはそのうちの1つである。）について、そのADIがその義務を履行することができなくなるかまたは支払停止に陥る可能性があるとしてオーストラリア健全性規制庁（以下「APRA」という。）がみなす状況を含む特定の状況において任命される。とりわけ、法定のマネジャーは、NABの定款、会社法、NABが当事者である契約の条件もしくはNABが上場リストに名を連ねる金融市場（ASXを含む。）の上場規則に関わらず、NABの株式および株式を取得する権利を消却または株式に付随する権利を変更もしくは消却することができる。

株主権 - 普通株式を表章する米国預託株式

米国預託株式（以下「ADS」という。）1株は預託機関または保管機関に預託された全額払込済当社株式1株で構成される。ADSを構成する全額払込済株式に付された権利は、上記の全額払込済普通株式に付された権利と同じである。これらの権利は全額払込済普通株式の保有者としての預託機関あるいは保管機関に帰属する。但し、ADSを証する米国預託証券（以下「ADR」という。）の保有者はADRの発行に適用される規程に基づき預託機関または保管機関に対する一定の権利を有する。

株主権 - ナショナル・インカム・セキュリティーズ

1999年6月29日、当社は、ナショナル・インカム・セキュリティーズ（以下「NIS」という。）20万株を1株当たり100豪ドルで発行した。NISは、当社がニューヨーク支店を通じて発行した100豪ドルの全額払込済1ノートおよび当社が発行した未払優先株式（以下「NIS優先株式」という。）1株から成るステーブル証券（stapled securities）である。NIS優先株式の未払額は、一定の限定された状況（不履行事由の発生等）の下でその支払期日が到来する。NISの各保有者は、四半期毎に後払いされる3ヶ月物オーストラリア銀行手形の利率に年率1.25%を加えた利率による非累積的分配を受ける権利を有する。

APRAから事前に書面で同意を得て、当社は1ノート当たり100豪ドル（発生した配当金を付す）で償還し、かかるノートに非分離のものとして付されたNIS優先株式を無償で買い戻すか消却することができる。NISには満期日はなく、ASXに上場されている。NISは、バーゼル の経過措置に従いその他Tier 1資本として適格となった。

株主権 - 信託優先証券

2003年9月29日、当社グループは、ナショナル・キャピタル・トラストIによる信託優先証券400,000口の1口当たり1,000英ポンドでの発行を通じて当社ロンドン支店が使用する資金4億英ポンドを調達した。信託優先証券は、バーゼル の経過措置に従いその他Tier 1資本として適格となった。各信託優先証券には（初回の任意償還日である）2018年12月17日まで半年毎に後払いされる年率5.62%の非累積配当が付き、その後は5年の期間毎にかかる期間当初の5年物英国国債の指標銘柄の償還利回りに1.93%を加えた合計の率による非累積配当が付き、半年毎に後払いされる。

2018年12月17日に当社グループは、2003年9月29日にナショナル・キャピタル・トラストIが発行し、当社が（限定的に）保証した400百万英ポンドの信託優先証券を償還した。各信託優先証券は、額面金額に未払分配金を付して償還された。

株主権 - 転換優先株式

当社は、2013年3月20日に1,510百万豪ドルの転換優先株式（以下「NAB CPS」という。）および2013年12月17日に1,720百万豪ドルの転換優先株式（以下「NAB CPS II」という。）を発行した。

2019年3月20日、当社グループは、2019年2月11日に発行された再販売通知に従い、NAB CPS全株の指名買主への再販売を完了した。再販売後、750百万豪ドルのCPSが普通株式に転換され、CPSの残高約764百万豪ドルは償還された。

NAB CPS IIは、特定の条件が満たされた場合、2022年12月19日に普通株式に強制的に転換される。当社は、事前にAPRAの書面による同意を得た上で、一定の条件の充足を条件として、NAB CPS IIを2020年12月17日または特定の事象の発生時に、転換、償還または再販売する選択権を有する。NAB CPS IIは特定の状況において健全性規制要件により必要とされる場合にも転換が可能である。利息は、NAB CPS IIについては90日銀行手形交換レート（以下「BBSW」という。）を3.25%上回る利率（年率）で、四半期ごとに後払いで任意で支払われる。NAB CPS IIは、その他Tier 1 資本として適格となった。

株式および業績連動型新株引受権

株式（様々な制限に服する）、業績連動型オプションおよび業績連動型新株引受権は、従業員に短期および長期のインセンティブを与える方法として当社グループにより随時利用されている。

当社グループが運営する株式およびオプションのプランは、「第6 - 1 財務書類」の注記34「株式報酬」に記載されている。

社印

当社は当社定款に規定された社印を持つ。社印は、取締役会の権限または取締役会が社印の使用の権限を付与する取締役会委員会の権限に従ってのみ使用されるものとし、社印押捺済の書類には取締役1名が署名し、他の取締役、秘書役、またはその他かかる書類もしくはかかる書類が含まれる一連の書類の副署のため取締役会が選任した者による副署を添える。

(3) 【オーストラリアの金融制度】

オーストラリアの金融制度の規制および監督の責任は、APRA、ASIC、オーストラリア準備銀行、およびオーストラリア財務省の4つの別個の機関が負う。2019年6月30日現在のオーストラリアの金融制度は、93の銀行、45の信用組合、2の住宅金融組合、7のその他ADIおよび1の制限付ADIから成る。

2 【外国為替管理制度】

当社の定款は、非居住者であるかまたは外国の普通株式の保有者が保有証券についての権益を有するかまたは議決権を行使することを制限していない。

ASXに上場されているオーストラリアの公開会社（当社等）の合併、買収および売却は、詳細かつ広範囲に及ぶ法律およびASXの規則の規制を受ける。

要約すると、会社法に基づき、ある取引の結果、概ね、その者またはその他の者が保有するオーストラリアの上場会社の議決権が20%以下から20%超に増加する場合、または当初から議決権が20%超90%未満である場合は、その者は当該会社の発行済議決権付株式の関連持分を取得してはならない。但し、株式が法律により特別に許可される方法で取得される場合は除かれる。この制限は、オーストラリアの上場会社における20%超の保有株式の売却を希望する株主が有する選択権を制限することにもなる。

オーストラリアの法律は、オーストラリアの市場における競争を大幅に減少させる効果を及ぼすかまたは及ぼす可能性のある買収を規制している。

外国会社によるオーストラリアの会社に対する一定の利権の買収もまたオーストラリア連邦の財務大臣（以下「オーストラリアの財務大臣」という。）による検討および承認を受けなければならない。

さらに、FSSAに基づき、銀行の株式の取得に対して特定の制限が課される。FSSAの下で、ある者（会社を含む）が、オーストラリアの金融部門会社に対する持分を取得することにより、かかる者が保有するかかる金融部門会社の議決権（かかる者の関係者の議決権を含む）がかかる金融部門会社の議決権の20%を上回ることとなる場合、かかる者は、最初にオーストラリアの財務大臣の承認を得ることなくそのような取得を行ってはならない。ある者の保有する議決権が20%未満の場合であっても、オーストラリアの財務大臣は、かかる者がかかる会社に対する実質的な支配権を有する旨を宣言する権限を有し、オーストラリア連邦裁判所の裁定を申請することにより、かかる者に対してかかる支配権を放棄するよう要求することができる。金融部門会社の定義には、当社をはじめとする銀行が含まれる。

3 【課税上の取扱い】

下記の税務に関する検討は、単なる概要の記述であり、完全な技術的分析または当社株式もしくは当社社債の日本の実質保有者に対するオーストラリアおよび日本のすべての税効果を列挙することを意図するものではない。同検討は、現在有効な法律、規則および決定に基づいており、オーストラリアおよび日本の法律の改正の影響を受ける。税務は複雑な法分野であり、保有者の税効果は、保有者がおかれる特有の状況によっては本解説において詳述されたものとは異なる可能性がある。その場合、保有者は、当社の株式または社債の保有者であることによる税効果について自分自身で別途税務上の助言を求めるべきである。

(1) 株式

オーストラリアの居住者と日本の居住者との間で発生する所得(配当金を含む。)に対するオーストラリアおよび日本両国の所得税については、「所得に対する租税に関する二重課税の回避および脱税の防止のための日本国とオーストラリアとの間の条約」(以下「租税条約」という。)がこれを規定している。

日本国居住者でかつオーストラリアの非居住者である者(かつオーストラリアにおける恒久的施設を通じて行われる取引または事業の一環として株式を保有しない者)が実質的に保有する当社株式に対して支払われる配当金については、租税条約の規定により原則として配当金総額の10%がオーストラリアの源泉徴収税として徴収される。しかしながら、オーストラリアの配当帰属方式の下で、100%税額控除の対象となる配当金は、オーストラリアの源泉徴収税を免除されている。源泉徴収税は、導管体からの外国所得として申告されていない課税配当にのみ適用される。

当社の日本における実質株主は、当社株式の売却により実現した資産譲渡益については、オーストラリアにおける恒久的施設を通じて行われる取引または事業の一部として、株式が保有されている場合を除き、オーストラリアの所得税を課されることはない。

通常、オーストラリアの非居住者であってオーストラリアにおける恒久的施設を通じて行われる取引または事業の一環として株式を保有する日本の当社株式の実質株主は、かかる株式の売却からの利益もしくは収益がオーストラリアを源泉とする場合(かかる株主によるオーストラリア国外の証券取引所を通じたかかる株式の受益権の売却においては通常、売却からの利益もしくは収益がオーストラリアを源泉とすることにはならない)は、かかる利益または収益はオーストラリアの所得税の課税対象となる。かかる場合には、処分によって発生する利益または収益は恒久的施設に帰する範囲内で通常の所得税が課される。同様に、損失は、恒久的施設に帰する範囲内で、許容される限度で控除される。

配当金に対するオーストラリアの源泉徴収税に服する当社の日本における実質株主は、租税条約の第25条第1項に基づき、日本における税額控除の適用を受けることができる。

日本における課税については、「第8 本邦における提出会社の株式事務等の概要」を参照のこと。

(2) 社債

(イ) オーストラリアにおける課税

以下の条件が充足される場合、オーストラリア税法に基づき、社債に関してオーストラリアの利息に対する源泉徴収は免除される。

- () 社債を発行し、利息が支払われる時に発行会社がオーストラリアの居住者であること。利息は、利子の性質を有するかまたは利子に代わる額その他一定の額を含むものとされる。
- () 社債の募集は、以下の条件のうち一つを満たす方法でなされなければならない。
 - 金融市場において業務を営む過程において融資または投資もしくは証券取引を業として行う関係を有しない10以上の金融機関または証券ディーラーに対する募集、
 - 100以上の投資家に対する募集、
 - 証券取引所への上場が認められる社債の募集、
 - 公衆が入手可能な情報源を通じての募集、
 - 上記のいずれかの方法で30日以内に社債を売出すディーラー、幹事会社または引受会社に対する募集、または、
 - グローバル・ボンドの形式による募集。
- () 発行の時点で、社債が発行会社の関係者(社債の販売に関してディーラー、幹事会社または引受会社としての資格の範囲における場合を除く。)により取得されているか取得が予定されている(直接または間接を問わない。)ことを発行会社が知らないかまたは推測する合理的な理由がないこと。
- () 利息の支払の時点で、受取人が発行会社の関係者であることを発行会社が知らないかまたは推測する合理的な理由がないこと。

公募書類に別段の規定がある場合を除き、当社は、発行会社として、上述の公募基準(またはグローバル・ノート/ボンドの条件)を満たし、かつ、その他利息に対する源泉徴収の免除についての関連あるオーストラリア税法の条件を満たす方法で社債を発行する。

オーストラリアの非居住者であってオーストラリアにおける恒久的施設を通じて行われる取引または事業の一環として社債を保有するのではない日本の実質保有者は、社債の売却もしくは償還から実現された利益もしくは収益がオーストラリアを源泉としない場合(オーストラリアの非居住者による別のオーストラリアの非居住者に対する社債の売却からの利益もしくは収益は、社債がオーストラリア国外で売却され、かつ交渉がすべてオーストラリア国外でなされ、かつ文書がオーストラリア国外で締結された場合は、オーストラリアを源泉とすることにはならない)は、かかる利益または収益はオーストラリアの所得税の課税対象とならない。

(ロ)日本における課税

日本国の居住者または日本国の法人が支払を受ける社債の利息は、日本国の租税に関する現行法令の定めるところにより課税対象となる。社債の譲渡によって生じる所得については、その譲渡人が内国法人である場合は、益金となる。譲渡人が日本国の居住者である個人である場合には、社債の譲渡によって生じる所得については日本国の租税に服する。かかる社債の利息および社債の譲渡に関する所得の計算においては、一定の範囲内で、上場株式等および一定の公社債等の譲渡損益や配当金・利子等との損益通算をすることができる。

4 【法律意見】

当社の法務担当ジェネラル・カウンスルにより、以下の趣旨の法律意見が提出されている。

- (1) 当社は、オーストラリア連邦法およびビクトリア州法に基づく銀行として適法に設立されかつ有効に存続しており、資産を保有し、本報告書（第八号様式）に記載された銀行業務を遂行するための権能を完全に具備していること。
- (2) 当社と取引を行う者は、2001年会社法第128条に基づき、当社における発行済普通株式が当社の定款に従いすべて有効に発行されていると推定する資格を有すること。ただし、かかる者が取引時に推定が誤りであると知っているかまたは誤りである疑いがある場合はこの限りでない。および
- (3) 同氏の知り得た限り、かつその信ずる範囲内においては、本報告書（第八号様式）第1 - 1、2、3節にそれぞれ記載の本国における法制等の概要の記載は真実かつ正確であること。

第2 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

下表は最近5事業年度における当社グループの主要な経営指標等の推移を示している。

注 - 下表の数値は、当社グループの2015年度から2019年度までの監査済み連結財務報告書および/または未監査の通期業績発表に基づいている。したがって、かかる数値は当該監査済み財務書類および/または未監査の通期業績発表と合わせて読まれ、またそれらを参照することにより完全となるものとする。

国際財務報告基準に基づく財務データ - 2015年度から2019年度

	当社グループ				
	2019年度	2018年度	2017年度	2016年度	2015年度
税引前利益(百万豪ドル) (1)	7,177	8,400	8,661	8,978	9,515
当社株主に帰属する当期 純利益(百万豪ドル)(1)	4,798	5,554	5,285	352	6,338
払込資本(百万豪ドル) (2)	38,707	35,982	34,627	34,285	34,651
払込資本を構成する発行 済証券総数 (内 全額払込済普通株式 総数)(千株)(2)	2,895,514 (2,883,019)	2,746,744 (2,734,119)	2,696,269 (2,685,469)	2,667,929 (2,656,976)	2,583,281 (2,625,764)
純資産(百万豪ドル)(3)	55,604	52,712	51,317	51,315	55,513
資産合計(百万豪ドル)	847,124	806,510	788,325	776,710	955,052
総自己資本比率(4)	14.68%	14.12%	14.58%	14.14%	14.15%
配当性向(1)(5)	91.1%	94.1%	79.4%	80.8%	79.5%
従業員数 (フルタイム相当)(1) (6)	34,370	33,283	33,422	34,263	33,894

(1) 情報は、継続事業ベースで表示されている。

(2) 「払込資本」および「払込資本を構成する発行済証券総数」は、()全額払込済普通株式、()一部払込済普通株式、()優先株式、()NISおよび()信託優先証券から成る。ナショナル・キャピタル・インストルメンツは2016年10月4日に全額償還され、信託優先証券は2018年12月17日に全額償還された。「第5 - 1 株式等の状況」を参照のこと。「払込資本を構成する発行済証券総数」は、(2016年7月1日の承継ファンド合併まで)当社グループの連結投資業務において保有されていた当社自己株式および従業員インセンティブ制度の要件を満たすために当社グループの被支配会社により信託保管されている自己株式について調整されている。株価の変動から生じた値洗い価値の未実現変動、配当収益および当社グループの連結投資業務により保有されていた株式の売却から発生した実現損益は、法定報告上除外されている。

(3) 純資産額は、資産合計から負債合計を引いたものである。

(4) APRAの定義による。

(5) 2019年度、2018年度、2017年度、2016年度および2015年度の配当性向は、当該期間の配当額を継続事業からの現金収益ベースの1株当たり利益で除して計算されている。当グループの現金収益の詳細は、「第6 - 1 財務書類」の注記2「セグメント情報」を参照のこと。

(6) フルタイム相当従業員(「FTE」)数には、パートタイム従業員(フルタイム換算済)および従業員名簿に記載されていないフルタイム相当従業員(契約社員等)が含まれる。

2 【沿革】

当社グループは包括的かつ総合的な金融商品および金融サービスを提供する金融サービス組織である。

当社の歴史は1858年に設立されたザ・ナショナル・バンク・オブ・オーストラレイシアに遡る。ナショナル・オーストラリア・バンク・リミテッドは当社の本拠地であるオーストラリアで1893年6月23日に設立された株式会社である。

登録事務所の住所はオーストラリア連邦 ビクトリア州 3008、ドックランズ、パークストリート 800、1階である。当社は1959年銀行法（連邦法）および2001年会社法（連邦法）の規定に基づき業務を行っている。

1981年、ザ・ナショナル・バンク・オブ・オーストラレイシアは、1834年に設立されたザ・コマーシャル・バンキング・コーポレーション・オブ・シドニーと合併した。

NAB証券株式会社は、2019年6月28日付で日本の関東財務局から証券業者としての登録を受け、2019年8月15日に日本証券業協会の会員となった。

3 【事業の内容】

戦略的ハイライト

注力、構想および目的

当社グループの戦略の焦点は、卓越したサービスで顧客に信頼されているオーストラリアの一流銀行になるという構想を支えるものである。この構想の達成は現在、以下の4つの主要な長期的目標によって支えられている。

- 1．ネットプロモータースコア⁽¹⁾⁽²⁾（「NPS」）の上昇および優先セグメントについてはオーストラリアの主要銀行のうち第1位となること
- 2．35%を目標とする対収益費用比率
- 3．ROEがオーストラリアの主要銀行のうち第1位となること
- 4．上位4分の1の従業員の参画意欲

当社グループがこの構想および目的を達成する能力にとって極めて重要なのは、強固な基盤、すなわちバランスシート（資本、資金調達および流動性を含む。）、リスク（信用リスクおよびオペレーショナルリスクを含む。）および技術を維持することである。

(1) ネット・プロモーター®およびNPS®は、登録商標であり、ネットプロモータースコアおよびネットプロモーターシステムは、ベイン・アンド・カンパニー、サトメトリックス・システムズおよびフレッド・ライクヘルドの商標である。

(2) 優先セグメント・ネットプロモータースコア（「NPS」）は、4つの優先セグメント（NABが定義する自家所有者（HL@bank）および投資家および小規模企業（10万豪ドル以上500万豪ドル未満）および中規模事業（500万豪ドル以上500万豪ドル未満））のNPSスコアの単純平均である。優先セグメントNPSのデータは、2019年9月終了の事業年度についてのDBM・アトラス・アンド・BFSM・リサーチによる6ヶ月間の移動平均に基づいている。

APRAが要求する自己評価活動および王立委員会からの勧告の実施

APRAの要求により、当社グループは2018年6月に、ガバナンス、説明責任および企業文化について自己評価を行った。自己評価により、非財務リスク管理に対する当社グループのアプローチの面での弱点が明らかとなった（オペレーショナルリスク、法令遵守リスクおよびコンダクトリスクに特に注力がなされた。）。2018年11月30日、当社グループは自己評価報告書を自発的に公表し、同報告書により、構成上、手続上および企業文化上の変化をもたらすための26の活動が明らかにされた。この活動は、自己評価から生じた5つの最重要目標を中心に編成されており、王立委員会からの勧告への当社の対応と並行するものである。

2019年2月1日、王立委員会の最終報告書がケネス・ヘイン（オーストラリア勲章コンパニオン、勅撰弁護士）委員から総督に渡された。最終報告書には76の勧告が記載されている。当社グループは76の勧告のうち72を支持している。王立委員会は、業界全般にわたり新たな基準を設定し、予想をたてた。当社グループは、顧客によりよい結果をもたらすような変化を歓迎しており、王立委員会の意向に沿って勧告を実施する予定である。

自己評価および王立委員会の勧告についての当社の進捗状況について詳述した報告書が2019年11月7日に発表されており、www.nab.com.au/about-us/shareholder-centre/asx-announcementで閲覧可能である。

当社の戦略の加速

2017年11月、当社グループは、恒常的で、変化の早い環境に鑑みて、2020年9月までの3年間にわたり、当社の構想および目的を達成するための戦略を加速することを発表した。

この変化には、2020年9月までの3年間で投資額を15億豪ドル増加することが目標として含められており、これにより同期間中の投資支出総額は約45億豪ドルとなる。2019年9月終了の事業年度においては、投資支出は17億豪ドルであり、2017年9月からの累計額は32億豪ドルである。この3年間における投資支出の増加は下記に概要を示す4つの主要な分野に向けられている。

最高の事業者向け銀行

当社グループは業界トップのオーストラリアの中小企業（「SME」）フランチャイズの変革に引き続き投資しており、顧客にとって一層の簡略化および容易化をもたらしている。2017年9月以降以下を含む良好な進歩がみられた。

バンカーが当社グループのより複雑な顧客のビジネス上および個人的なニーズを理解し、支援する能力が向上し、バンカー一人当たりの収益が20%増加した。

新たな顧客関係管理プラットフォームが展開され、モバイルバンキング利用可能性、リアルタイムデータならびに自動レポートおよび自動ダッシュボードを提供している。

小規模企業顧客が、週7日間、それまでよりも長い時間営業する新たな顧客サービスの拠点に移行した。クイックビズ・デジタルプラットフォームを通じて設定された新規の小規模事業貸付勘定の割合は、20%から47%に増加した。

業界の深い専門性または注力業界を有する営業担当職員からの収益が20%から30%に増加した。

簡略化および迅速化

当社グループは卓越した顧客サービスの提供に注力しており、生産性が向上し、複雑さは軽減されている。2017年9月以降の主な進歩は以下を含む。

商品数が30%削減され、約600から423となった。

支店の店頭取引が30%減少し、コールセンターへの取扱件数が17%減少した。

95の支店およびビジネスセンターが閉鎖し、スマートATM835台が展開された。

小切手モバイルキャプチャーサービスが開始した。

手数料を簡素化し、削減し、および透明性を向上させ、2019年9月終了の事業年度においてオーストラリア銀行業務およびウェルス業務全体にわたり185の手数料が廃止または軽減された。

新たに出現する成長機会

当社グループの能力および強い立場を利用することにより新たに出現する成長機会をとらえることは重点事項である。進歩は以下を含む。

2019年9月終了の1年間においてプロジェクト負債総額が約530億豪ドルに相当する75件のグローバルインフラ取引が完了した。

2019年9月までの2年間で当社グループのデジタル銀行であるユー・バンクの顧客数が40%増加し、2019年9月終了の事業年度において住宅貸付が業界全体の増加率の7倍で増加した。

素晴らしい人々、人材および文化

当社グループは、戦略を実行し、顧客および地域社会の期待に応えるために、人員の能力を構築させ、最高の人材を惹きつける適切な企業文化および計画を置くことに注力している。主な取り組みは、以下を含む。

大規模な変革・企業文化変容計画を先導してきたスーザン・フェリエが、2019年10月1日から新たなグループ最高人事担当役員に就任した。

当社グループの3つの企業文化の優先事項（顧客第一、厳格さ、当社の人員のための簡素化）を中心に意識を高め、合意を形成するための人事担当リーダー全員を対象とする対面プログラム。

変容の一環として、当社グループは、プロセスを大幅に簡略化および自動化し、調達コストおよび第三者コストを削減し、よりフラットな組織構造をもって顧客との距離を縮めるため、累積費用の節減（現時点で2020年9月30日までに10億豪ドル超を目標とする。）を行う予定である。2019年9月終了の事業年度において、480百万豪ドルのコスト節減を達成し、2017年9月からのコスト節減の累積額は800百万豪ドルとなった。

当社グループは、顧客に成果をもたらすことができるように労働力を再形成している。当社グループは2020年9月30日までの3年間に於いて最大2,000の新たなポジションを創設し、当社グループの業務がさらに自動化および簡略化されることから約6,000の既存のポジションを削減することを目指している。これは、現時点で2020年9月30日までに約4,000のポジションの純減をもたらすと予想されている。2019年9月終了の事業年度中、1,816のポジションが削減され、1,045の新たなポジションが追加された。2017年9月からの累積ベースで、3,713のポジションが削減され、1,240の新たなポジションが追加された。

当社グループは、2019年9月終了の事業年度および2020年9月終了の事業年度における費用の増加（多額の特記事項を除く。）を概ね横ばいとするのおおよその目標を示した。

ウェルスマネジメント業務の再編

2018年5月、当社グループは、簡略化および迅速化の計画に沿ってウェルス業務のサービス提供を再編する予定を発表した。詳細な検討の結果、当社グループはより焦点を絞った形でウェルス業務のサービス提供を維持し、これに投資することで顧客のニーズに最もよく応え、株主に長期的価値をもたらすことができると判断した。これには、自己運用型顧客をサポートする急速に成長している当社グループのオンライン投資プラットフォームであるナブトレードの他、富裕層の顧客がビジネス上の利益とともに個人資産を運用できるよう支援するための当社グループの事業者向け・プライベートバンキング業務の主要な営業拠点網の一部であるJBウェアを維持することが伴う。

当社グループは、現在MLCその他のブランド（「MLCウェルス」）で営業している助言、プラットフォームおよび年金ならびに資産運用業務から撤退する予定である。所有者が別となることで、同業務は、顧客により良いサービス提供を行い、競争地位を高めるために自己の戦略および投資優先順位を決定できるようになる。ウェルスマネジメントの需要を満たすための助言および商品への継続的なアクセスを当社グループの顧客に提供するため、当社グループおよびMLCウェルス間で継続的な取り決めが結ばれると予想されている。

この意思を発表して以来、MLCウェルスの再編は引き続き勢いを増している。新たなエグゼクティブチームは、現在その大部分が整っており、4つの柱（助言、プラットフォーム、資産運用および退職・投資プラットフォーム）を中心に構築された新たな営業モデルを有している。各柱の強みを確実にするための重要な業務が進行中である。これには、より簡潔でかつよりニーズに合わせた助言業務、資産運用業務におけるブランド再構築およびリーダーシップの再編ならびに業務全体にわたる競争力のある価格設定が含まれる。

当社グループは引き続きMLCウェルスの分離に向けて前進しており、代わりとなる取引構造および選択肢を模索することに加え、2020事業年度における公開市場からの撤退を目標としている。当社グループは、MLCウェルスの閉鎖に対して厳格なアプローチをとり、すべての利害関係者の利益を考慮して適切な時に取引を行う。すべての取引は、市況に左右され、規制当局その他から承認を得なければならない。

主要な長期目標に対する成果

当社グループは、顧客経験価値を理解し、改善できるよう、リアルタイムで対象とするフィードバックにアクセスするためにNPS⁽¹⁾システムを使用している。2019年9月終了の事業年度において、優先セグメントNPS⁽¹⁾⁽²⁾は、-16から-14に改善し、オーストラリアの主要銀行の中で第1位に相当する。

当社グループの長期目標は依然としてNPSを上昇させ、オーストラリアの主要銀行のうち第1位となることであり、当社グループはこの目標を顧客のための結果をより単純にかつより早くもたらしようになり、顧客の成長を支え、顧客に最も必要とされている時に支援を行うことで達成する予定である。2019年9月終了の事業年度におけるこの注力を支援する主要な計画は以下を含む。

手数料の単純化および軽減により、オーストラリア銀行業務およびウェルス業務全体にわたり185の手数料が廃止または軽減されたこと。

オーストラリアの地方および農業地帯における当社グループの316の支店を少なくとも2021年1月まで営業させるとの約束を行ったことならびに当社グループが干ばつの影響を受けた農業顧客には延滞利息を課さなくなったこと。

2019年9月終了の事業年度中、当社グループの現金収益ベースでの対収益費用比率（「CTI」）は230ベシス・ポイント上昇して52.3%となった。多額の特記事項を除くと、CTIは、当社グループの変容計画の恩恵を受けて、30ベシス・ポイント低下して44.3%となった。

2019年9月終了の事業年度中、当社グループの現金株主資本利益率（「ROE」）は180ベシス・ポイント低下して9.9%となった。多額の特記事項を除くと、現金ROEは、信用減損費用の増加および株主資本の水準の上昇を主に反映して、60ベシス・ポイント低下し、12.7%となった。

当社グループは 上位4分の1の従業員の参画意欲を目標としている。当社グループの2019年9月現在の年間従業員参画意欲の結果は、54%で安定していた。これは当年度中の達成困難な課題を反映して、上位4分の1の基準である69%⁽³⁾を下回っている。

(1) ネット・プロモーター®およびNPS®は、登録商標であり、ネットプロモータースコアおよびネットプロモーターシステムは、ペイン・アンド・カンパニー、サトメトリックス・システムズおよびフレッド・ライクヘルドの商標である。

(2) 優先セグメント・ネットプロモータースコア（「NPS」）は、4つの優先セグメント（NABが定義する自家所有者（HL@bank）および投資家および小規模企業（10万豪ドル以上500万豪ドル未満）および中規模事業（500万豪ドル以上500万豪ドル未満））のNPSスコアの単純平均である。優先セグメントNPSのデータは、2019年9月終了の事業年度についてのDBM・アトラス・アンド・BFSM・リサーチによる6ヶ月間の移動平均に基づいている。

(3) オーストラリアおよびニュージーランドの上位4分の1の会社に基づいている（出所：エーオン（現キンセントリック）2019年）。

強固な基盤の維持

当社グループは、2019年9月終了の年度において、十分な資本を維持しており、2019年9月30日現在のグループ普通株式等Tier 1（「CET1」）資本比率は、10.38%であった。当社グループは、APRAの「疑いなく堅固」な資本ベンチマークを2020年1月1日以降達成する予定である。

取締役会は、2019年度の中間配当および年間配当について、2018事業年度に比して16%の減少に相当する1株当たり83豪セントへの減額を行うことが賢明であると判断した。取締役会はさらに、2019年度の中間配当および最終配当の双方について、配当再投資プランを一部引き受け、同プラン上の金額から割引を行うとの判断を行った。

これらの措置は、より困難な事業環境、規制上の変更および顧客関連救済措置に対応してなされた。また、これらの措置により当社グループは、APRAの「疑いなく堅固」な資本ベンチマークを2020年1月1日までに達成する上で有利な立場に置かれることとなった。

当社グループは、2019年9月終了の事業年度中、強力な流動性を維持し、安定調達比率（「NSFR」）は113%、四半期平均流動性カバレッジ比率（「LCR」）は126%で、双方ともAPRAの規制要件である100%を上回っている。

ポートフォリオの集中は、引き続き確立された当社グループのリスク選好の枠組みを基準として管理されており、当社グループのポートフォリオ全体の信用リスクは、依然として健全である。現金収益ベースでは、2019年9月終了の事業年度の信用減損費用は、貸付金および支払承諾総額の0.15%に相当しており、1年間で18%増加した。貸付金および支払承諾総額に対する90日超期日経過の減損貸付金の割合は、オーストラリアの住宅抵当貸付の延滞の増加を主因として2019年9月までの1年間に於いて22ベシス・ポイント上昇し、0.93%であった。

信用減損引当金は健全さが保たれている。現金収益ベースでは、引当金合計は当年度中11%増加し、4,142百万豪ドルとなった。信用リスク加重資産に対する一括引当金の割合は0.92%から0.96%に上昇した。

当社グループは引き続き深い技術的な専門知識に支えられ、迅速、機敏、能率的、強靱および適切であるように技術環境を強化している。これらの目的を適時に実現する当社グループの戦略の加速の一環として技術的投資支出が増加した。2017年9月以降の進歩は以下のとおりである。

新たなテクノロジーリーダーシップ・チームが結成され、世界的な大手金融サービス企業およびテクノロジー企業から採用された新たな幹部が強固な技術経験をもたらした。

過去のITアプリケーションは278すなわち11%減少し、現行のITアプリケーションのうち422すなわち19%がクラウドに移行された。当社グループは過去のITアプリケーションを15%から20%削減することおよび現行のITアプリケーションの35%をクラウドに移行することを目標としている。

クラウドベースのデータレイクが構築され、100を超えるデータフィードが生成されており、アドバンスドデータアナリティクスおよび機械学習をサポートするための高度なツールが開発された。

当社グループが技術変化に対して投資および戦略的アプローチを行った結果、顧客は現在改善を感じ始めており、2019年9月までの1年間に於いて危機的かつ重大なインシデントが42%減少した。

4 【関係会社の状況】

(1) 親会社

当社は別の法人もしくは自然人または外国政府によって直接または間接的に支配されていない。

(2) 子会社

子会社に関する情報は「第6 - 1 財務書類」の注記31「子会社および他の企業への関与」に記載されている。

5 【従業員の状況】

フルタイム相当従業員

	年度			半期		
	2019年 9月終了	2018年 9月終了	2019年 9月終了 対2018年 9月終了 (%)	2019年 9月終了	2019年 3月終了	2019年 9月終了 対2019年 3月終了 (%)
フルタイム相当従業員 （「FTE」）数（スポット）	34,370	33,283	3.3%	34,370	33,790	1.7%
フルタイム相当従業員 （「FTE」）数（平均）	33,950	33,747	0.6%	34,258	33,620	1.9%

第3 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

下記「第3 - 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」および「第6 - 1 財務書類」の注記29「偶発債務および与信コミットメント」を参照のこと。

下記「第3 - 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」および注記29「偶発債務および与信コミットメント」に記載されている情報は、2019年9月30日時点のものである。下記「第3 - 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」および注記29「偶発債務および与信コミットメント」に関するそれ以降の情報については、第6 - 2および「第6 - 1 財務書類」の注記38「後発事象」を参照のこと。

当社グループの今後の業務、財務状況および財務成績に関する当社グループの展望および将来への期待については、「第2 - 3 事業の内容」の「戦略的ハイライト」の「当社の戦略の加速」を参照のこと。同記述は、当社が2019年度通年業績報告をオーストラリアで発表した日である2019年11月7日現在の当社の判断または推定に基づいている。

2 【事業等のリスク】

当社グループ特有のリスク

以下は、当社および当社グループに関連する主要なリスクおよび不確定性に関する記述である。これらのリスクが発生する可能性を確実性をもって判断することは不可能である。しかし、本報告書の日付時点で入手可能な情報および各リスクの発生の可能性およびかかるリスクが具体化した場合に当社グループ与えるマイナスの影響の潜在的大きさに関する当社の最善の判断に基づき、当社が最も重大であると考え分野のリスクが最初に挙げられている。これらのリスクの一または複数が具体化した場合、当社グループの評判、戦略、事業、営業、財務状況および将来の業績は重大な悪影響を被る可能性がある。

当社グループのリスク管理体制および内部統制は、当社グループが直面しているリスクの正確な特定、評価または取扱いに十分または効果的でない場合がある。その他、現在は不明であるかまたは重要でないと思われるが、後に判明するかまたは重要なものとなる可能性のあるリスクがある。これらは個別にまたはあわせて、当社グループに悪影響を及ぼす可能性がある。そのため、当社グループは、将来の業績、収益性、収益の分配または資本収益率について補償または保証しない。

戦略リスク

戦略リスクとは、当社グループの戦略的目標の追求に伴うリスクをいい、当社グループが選択した戦略を効果的にかつ適切な時期に履行できないリスクを含む。

戦略的計画は、履行できない可能性があり、期待された利益をすべてもたらさない可能性があり、当社グループのリスク構成を変更する可能性がある。

当社グループの企業戦略は、その目的、展望および目標を掲げており、以下に注力している。

最高の事業者向け銀行になること

効率性を改善し、顧客によりよいサービスを提供するために当社グループの業務を簡素化すること

新たに出現する成長機会を追求すること

優れた業績を上げる企業文化を創出するために人員を惹き付け、教育すること

当社グループは、変革・変容計画を含む戦略に沿った計画の実行を優先しており、これに大きな資源を投資している。これらの計画は、技術、インフラ、業務改善および文化の変革に注力している。これらの計画は、期待された利益の全部または一部を実現しないリスクがある。これらの計画は、オペレーショナルリスク、法令遵守リスクおよびその他のリスクを増大する可能性がある。当社グループが戦略に従って実行できない場合またはこれらの戦略計画を効果的に実施できない場合、当社グループに重大な損失がもたらされるかあるいは期待された利益を達成できない可能性があり、最終的に当社グループの業務ならびに財務実績および財務状況が悪影響を被る可能性がある。

当社グループは、激しい競争にさらされている。

当社グループが活動する市場全体にわたり熾烈な競争が繰り広げられている。当社グループはより低コストのかつ新たな経営およびビジネスモデルを有する外国銀行およびノンバンクの競合他社を含む新規市場参入者に加えて、有力な金融サービス提供者との競争にも直面している。さらに、進化する業界の傾向および急速な技術の変化は、顧客のニーズおよび志向に影響を及ぼす可能性があり、当社グループは、これらの変化を正確にもしくは十分な速さで予想し、または、顧客の期待に応え、競合他社に後れをとらないように十分な余裕をもって適応するための資源と柔軟性を備えていない可能性がある。オーストラリア連邦政府（「オーストラリア政府」）は、2019年8月、顧客が商品およびサービスを比較し切り替える能力の改善を図る「消費者データ権」を確立する法案を可決した。同法案は、2020年2月から銀行セクターに適用される予定である。これらの改革（「オープン・バンキング」という。）は、オーストラリアの銀行業界への新規参入者に対する障壁を低下させ同業界の競争を増加させると予測されている。ニュージーランドにおけるオープン・バンキングについても前進が見られている。

顧客の獲得競争が続いた場合、利益マージンが圧縮され、またマーケット・シェアを失う可能性があり、最終的に当社グループの財務実績および財務状況、収益性および投資家のリターンに影響を被る可能性がある。

当社グループが予定する助言、プラットフォーム・年金および資産運用業務の売却は推進されない可能性があり、売却の実行にはリスクがある。

当社グループは、助言、プラットフォーム・年金および資産運用業務の売却（「MLCウェルスの売却」）を行う予定である。当社グループのMLCウェルスの売却の推進の決定およびその履行能力は、市況、規制上の変更および調査の影響（王立委員会の最終報告書の調査結果による示唆を含む。）、分離のコストおよび複雑性、ならびに取締役会の承認および規制上の承認の獲得を含む多数の要因に左右される。

当社グループがMLCウェルスの売却を推進する場合、当社グループは当該取引に伴うコストを負担することとなる。さらに、MLCウェルスの売却により当社グループは金融サービス市場から撤退する可能性があり、その結果当社グループの業務の規模が縮小する。これは当社グループの収益に対して派生的に影響し、収益性および投資家のリターンに潜在的に影響を及ぼす可能性がある。

当社グループがMLCウェルスの売却を推進しないことを決定するまたは推進できない場合、当社グループは、回収不能なコストを負担することとなる。さらに、MLCウェルスの売却の条件および分離の実行により、当社グループおよび顧客、提携アドバイザー、従業員、供給業者およびその他の当事者にとってのリスクおよび不確実性が生じる可能性がある。

買収および売却の追求からリスクが生じる可能性がある。

当社グループは買収、売却、ジョイントベンチャーおよび投資を含む様々な会社の機会を定期的に検討している。

ビジネスチャンスの追求は、その性質上、買収もしくは投資対象の過大評価（または売却対象の過小評価）を含む取引リスクおよび風評被害の可能性を伴う。当社グループは、事業の統合または分離（期待したシナジーが実現できないこと、業務の中断、経営資源の転換または予想を上回る費用を含む。）において困難に直面する可能性がある。これらのリスクおよび困難は、最終的に当社グループの財務実績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

当社グループは、投資対象業務が計画通りの業績を上げない場合または当社グループのリスク構成に予想外の変化をもたらす場合は、買収、ジョイントベンチャーまたは投資後に予期しない経済的損失を被る可能性がある。さらに、従業員、カウンター・パーティー、供給業者、顧客その他の利害関係者が取引後に買収事業に留まる保証はなく、このような利害関係者を留めることができない場合は、当社グループの財務実績および財務状況全体が悪影響を被る可能性がある。

また、当社グループは売却した事業の継続的なエクスポージャー（継続的なサービスおよびインフラの提供を通じたものまたは売却した事業の一部の債務の維持に関する契約（保証および補償を通じたものを含む。）を通じたものを含む。）にさらされる可能性があり、当社グループの業務ならびに財務実績および財務状況が悪影響を被る可能性がある。

とりわけ、2016年の日本生命保険相互会社（「日本生命」）に対するMLCリミテッドの80%の売却に関連する特有のリスクが存在する。当社は、日本生命およびMLCリミテッドのために一定の契約を行い、保証および補償を提供した。これらについて違反した場合またはトリガーが働いた場合、当社は日本生命またはMLCリミテッドに対して責任を負うこととなる可能性がある。

当事者はまた、生命保険商品の販売およびMLCリミテッドによるMLCブランドの使用の継続に関して長期契約を締結した。これらの契約の期間および性質により一定のリスクが生じる。かかるリスクには、規制環境または商業環境の変化によりこれらの契約の商業的な魅力に影響が生じるリスクが含まれる。また、これらの契約は、非競争的な取決めによって当社の将来の機会を制限する。

当社はMLCリミテッドを独立の事業体として設立するために一定の措置（データ移行業務のサポートおよび技術システム開発に加え、移行サービスの提供を含む。）を講じることに同意した。かかる措置はまだ完了していないため、実行コストが最終的に予想を上回ることとなるリスクがある。当社はまた、これらの事項に関連する合意に従って義務を履行しなかった場合、MLCリミテッドまたは日本生命に対して責任を負うことがある。実行コストが予想を上回った場合または当社が関連する合意に従って義務を履行しなかった場合、当社グループの財務実績および財務状況が悪影響を被る可能性がある。

信用リスク

信用リスクとは、顧客が当社グループに対して契約条件に従った債務の履行が不可能となるリスクをいう。信用リスクは当社グループの貸付事業およびマーケット・トレーディング事業の双方から生じる。

住宅不動産市場の低迷は債務不履行ローンに係る損失の増加をもたらす可能性がある。

当社グループの信用リスクの大半は貸付事業によるものである。当社グループの貸付ポートフォリオの大半は、オーストラリアおよびニュージーランドに置かれている。住宅ローンならびに商業用不動産ローンは、当社グループの貸付金および支払承諾総額の重要な要素である。オーストラリアの一部の地域で住宅不動産の価格の下落が確認されている。幅広い要因が住宅不動産価格のさらなる下落に寄与する可能性がある。これは、信用の状態に影響を及ぼす可能性のある規制上の変更、移住および対外投資にとってより不利な政府の方針の変更、課税方針の変更ならびに失業率の上昇を含む。下落が発生した場合、担保（事業用貸付におけるものを含む。）として使用された住宅不動産の価格の下落は、顧客の債務不履行に起因して、当社グループにより大きな損失をもたらす可能性があり、これは、当社グループの財務実績および財務状況、収益性および投資家のリターンに影響を及ぼす可能性がある。ローン・トゥー・バリュース比率の高い住宅抵当貸付顧客が最も大きな影響を被る可能性がある。

オーストラリアおよびニュージーランドにおける不況（特に農業部門、対消費者部門または両者において）によって、顧客の債務不履行が増加する可能性がある。

当社グループは、オーストラリアおよびニュージーランドの事業貸付市場において大きなマーケット・シェアを占める。不況によって当該市場の事業者顧客が債務不履行となった場合、当社グループの財務実績および財務状況に悪影響がもたらされる可能性がある。

具体的に、当社グループはオーストラリアおよびニュージーランドの農業部門（とりわけニュージーランドの酪農部門）において大きなマーケット・シェアを占めている。商品価格および乳製品価格の乱高下、為替変動、病気および病原菌や害虫の流入、輸出および検疫にかかる規制ならびに異常気象が、同部門に悪影響を及ぼす可能性がある。これにより、顧客の債務不履行による当社グループの損失が増加する可能性があり、最終的に当社グループの財務実績および財務状況に悪影響がもたらされる可能性がある。

当社グループの顧客のうち対消費者業界の事業者もまた、水準の高い家計負債、伸び悩む賃金上昇率、および昨今の住宅価格の下落が消費者の信頼感を低下させ当該事業者の事業業績に影響を与えていることを含む困難に直面している。これらの要因により、顧客の債務不履行が増加し、最終的に当社グループの財務実績、財務状況、収益性および投資家の収益率が影響を被る可能性がある。

気候変動および異常気象パターンによって、顧客の債務不履行が増加し、担保の価値が減少する可能性がある。

資産価値または事業の経営に影響を及ぼす異常気象現象、気候変動を軽減させるために策定された新規の法律および政府の指針の影響ならびに再生可能かつ低排出の技術に経済が移行することによる一定の顧客セグメントに及ぼす影響を含め、気候変動によって信用リスクが生じる可能性がある。影響を受ける事業部門において、顧客の債務不履行が増加するリスクがある。このことによって当社グループにもたらされる影響は、当社グループが当該部門において担保として保有する資産の価値および流動性の減少により悪化する可能性があり、それによって当社グループが債務不履行の貸付を回収する能力が影響を受ける可能性がある。

例えば、オーストラリア東部の地域では深刻な干ばつが発生している。これらの干ばつの影響は、第一次生産者のみならず、農業部門に対する供給者である顧客および地方コミュニティに居住し事業を行う顧客にまで及ぶと予測される。オーストラリアの他の地域における異常気象現象およびその他の気象パターンは、他の事業部門に類似の影響を及ぼす可能性がある。これらの影響は、顧客の債務不履行の現在の水準を増加させ、よって当社グループに直面する信用リスクを増加させ、当社グループの財務実績、財務状況、収益性および投資家の収益率に悪影響を及ぼす可能性がある。

当社グループの損失は、その財務実績および財務状況に影響する可能性のある引当金と大幅に異なる可能性がある。

当社グループは、貸付金、前渡金その他の資産からの予想される損失に備えて引当を行っている。貸出金ポートフォリオ上の損失の見積は、その性質上不確実である。かかる見積の正確性は、一般的な経済情勢、予測および仮定を含む多くの要因に左右され、複雑なモデリングおよび判断を伴う。これらの評価の前提条件となる仮定が不正確であることが判明した場合、信用減損に係る引当金を修正する必要性が生じる。これは、当社グループの財務実績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

当社グループは、信用リスクをもたらすマクロ経済および地政学的リスクならびに金融市場の状況から悪影響を受ける可能性がある。

当社グループの業務の大半は、オーストラリアおよびニュージーランドで行われており、アジア、英国および米国に支店が置かれている。借入水準は、顧客心理、雇用動向、市場金利ならびにその他の経済・金融市場の状況および予測に非常に大きく左右される。これは、特に当社グループのオーストラリアおよびニュージーランドにおける事業に関連するが、当社グループが事業を行うグローバルな地域における事業にも関連する。

国内外の経済状況および経済予測は、経済成長率、資本の利用可能性およびコスト、中央銀行の介入、インフレ率およびデフレ率、金利水準、イールド・カーブ、市場の不安定性ならびに不確実性等の数多くのマクロ経済要因の影響を受ける。これらの要因の悪化により、以下のとおり当社グループへの悪影響がもたらされる可能性がある。

資金調達費用の増加または利用可能な資金の欠如

資産（担保を含む。）の価値の低下および資産（担保を含む。）の流動性の悪化

一部の資産に係る価格決定不能

顧客または契約相手方の債務不履行および信用損失の増加

信用減損引当金の増加

株式ポジションおよび売買ポジションにおける値洗い損

利用可能なまたは適切なヘッジ目的のデリバティブ商品の欠如

営業収益および利益における成長率の低下。

保険コストの増加、利用可能なもしくは適切な保険の欠如または保険業者の破綻

経済状況はまた、気候変動、ならびに自然災害、戦争・テロ、政治・社会不安ならびに公的債務の再編および不履行等の大きな衝撃をもたらす事象の影響を受ける。

以下のマクロ経済・金融市場の状況は、現在、当社グループに直面する信用リスクと最も関わりがあり、収益成長の低迷および／または顧客の債務不履行の増加を引き起こす可能性がある。

グローバルな経済成長は減速傾向にあり、当社グループの信用リスクを引き起こす可能性がある。当社グループのオーストラリアおよびニュージーランドにおける主要な市場は、国内の収益（ならびに事業者および家計の負債返済能力）がグローバルな傾向の影響を受ける、小規模かつ開かれた経済である。現在のグローバルな景気循環は、2018年初旬にピークを迎え、その後、財政刺激の衰退、米中貿易摩擦の影響、ならびに特に米国、カナダおよび英国における金融政策の引締めにより、成長は減速している。

成長の減速に伴い、オーストラリア準備銀行および米国の連邦準備銀行を含む中央銀行は、金融緩和を行い、さらなる利下げが行われる可能性を示唆した。一部の国で政策金利が極端に低いことに鑑み、政策金融緩和において追加の量的緩和が行われる可能性がある。政策金融緩和は、短期的な成長の低下のリスクを削減することが期待されるものの、種々の資産クラスおよび地域における既存の不均衡が増加するリスクがある。また、政策金融緩和は、負債比率の高い借入人がレバレッジを解消する動機を低下させ、それによりかかる負債比率の高い借入人によって当社グループに引き起こされる信用リスクを増加させる可能性がある。

貿易収入および事業投資が中国の急速な経済成長の速度の急激な低下に常にさらされていることから、重要な貿易相手国として、中国の経済成長はオーストラリアとニュージーランドにとって重要である。中国の多額かつ増加し続ける債務負担は、中国の中期的な成長の見通しに対するリスクを示している。オーストラリア経済は、その輸出構成により、中国による事業、インフラまたは住宅への国内投資の突発的な低迷にさらされている。したがって、かかる低迷は、これらの部門にさらされる当社グループの顧客に悪影響をもたらす可能性があり、顧客の債務不履行の増加をもたらす可能性がある。

継続する米国と中国との貿易摩擦は、グローバルな経済成長へのリスクをもたらすさらなる不確実性を示している。グローバルな経済成長に悪影響をもたらすさらなる貿易措置の可能性が依然として存在する。中国が引き続き米国の貿易措置の主要なターゲットであるものの、バリューチェーン内の連鎖は（主にアジアにおける）その他の新興国市場も影響を受けることを意味している。東アジアの多くの新興市場はオーストラリアおよびニュージーランドの主たる貿易相手であり、したがってその経済への悪影響は、当社グループに直面する信用リスクを増加させる可能性がある。

地政学的リスクは引き続きグローバルな経済情勢の不確実性を示しており、消費および事業投資への悪影響がある。主要な民主的経済の多くにおける分断の拡大およびポピュリズムの増加は、政策実行上の問題をもたらした。香港における抗議運動は、香港特別行政区と中国本土との間の政治的緊張を生み出している。英国の欧州連合離脱をめぐる不確実性が継続しており、最近延期された期限の前に総選挙が予定されており、主要政党はブレグジットに対して異なる道筋を掲げている。加えて、朝鮮半島、南シナ海および米国のイランへの制裁にまつわる不確実性が続いていることを特に考慮すると、他にも幅広い地政学的リスクが存在する。

オーストラリアの経済成長は、2019年度は減速したが、これは家計需要の弱さを反映した部分が大い。賃金上昇は鈍く、成長の減速が続いた場合には失業率の上昇が予想される。ニュージーランドの経済成長も減速した。オーストラリアおよびニュージーランドにおける経済成長の減速ならびにこれによる失業率の上昇は、負債返済水準に悪影響を与え、顧客の債務不履行を増加させ、当社グループの財務実績、財務状況および収益性に悪影響を及ぼす可能性がある。

オーストラリアおよびニュージーランドは、商品輸出経済として、国際商品価格の変動にさらされており、かかる変動は突発的、大規模かつ予測困難なものとなる可能性がある。商品相場の変動は、国民所得税収および為替レート等の主要な経済変数に影響を及ぼす可能性がある。過去におけるオーストラリアおよびニュージーランドでの商品価格の急激な低下は、トレンドを下回る世界的な成長による需要の抑制と商品供給の増加とが相俟ってもたらされた。商品価格の変動性は依然として大きく、当社グループの商品生産およびトレーディング事業に対する大きなエクスポージャーを考慮すると、この変動性は当社グループに対し、大きな信用リスクの要因をもたらす。

市場リスク

市場リスクは、当社グループのトレーディング活動から発生する損失リスクである。当社グループは、市場価格の悪化により、当社グループの金融商品のポジションの価値の変動またはヘッジにより損失を被る可能性がある。当社グループに影響を与える価格の悪化は、特に市場の不安定性が高い時期または流動性が減少している時期において、信用スプレッド、金利、為替相場ならびに商品および株式の価格において発生する可能性がある。

信用スプレッドリスクは、子会社の認識されている信用の質が変化した結果、当社グループのトレーディング勘定が証券およびデリバティブの価値の変動にさらされるリスクである。信用スプレッドリスクは、当社グループが確定利付証券（社債等）の売買を希望する顧客にリスク移転サービスを提供する際に、当社グループのトレーディング勘定に蓄積する。当社グループはまた、顧客の需要を予想して確定利付証券の目録を保有する際、または確定利付証券について値付け活動（顧客に売買価格を見積もること）を行う際に信用スプレッドリスクにさらされる可能性がある。

金利リスクは、金利変動の結果、当社グループのトレーディング勘定が証券およびデリバティブの価値の変動にさらされるリスクである。当社グループのトレーディング勘定は、当社グループが顧客のために金利ヘッジによるソリューションを提供する際、顧客の要求を予想して金利リスクを保持する際、または確定利付証券もしくは金利デリバティブについて値付け活動を行う際に金利リスクを蓄積する。

重大なトレーディング損失を引き起こす事由の発生は、当社グループの財務実績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

バランスシートおよび流動性リスク

バランスシートおよび流動性リスクは、流動性リスク、資金調達リスク、金利リスク、資本リスクおよび外国為替リスク等、当社グループの主要な銀行勘定構造リスクから成る。

当社グループは、資金調達リスクおよび流動性リスクにさらされている。

資金調達リスクは、当社グループが継続事業、戦略的計画および目標を支援するための短期・長期の資金調達ができないリスクである。当社グループは、その事業運営に必要な資金を調達するため、顧客預金を使用することに加えて、国内外の資本市場にアクセスしている。これらの資本市場のいずれかに混乱が生じた場合、当社グループの証券に対する投資家の関心が低下した場合、および／または顧客預金が減少した場合、当社グループの資金調達および流動性の水準が悪影響を被り、資金の取得コストが増加しもしくは当社グループの資金へのアクセスに不利な条件が課せられ、新規貸付高が抑制され、または当社グループの自己資本比率が悪影響を被る可能性がある。

流動性リスクとは、当社グループが金銭債務を満期到来時に履行できないリスクをいう。これらの債務には、要求時または契約上の満期日における預金支払、満期のホールセール借入金および借入資本の期日弁済、借入利息の支払ならびに営業上の費用および税金の支払が含まれる。当社グループはまた、事業を行うすべての法域において堅実なおよび規制上の流動性義務を遵守しなければならない。当社グループの流動性水準の大幅な悪化は、当社グループの資金調達コストの増加をもたらすか、新規貸付高を抑制するか、当社グループによるオーストラリア準備銀行の流動性約定融資枠の利用をもたらすか、または当社グループによる堅実なもしくは規制上の流動性義務の違反を引き起こす可能性がある。これは、当社グループの評判、財務実績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

当社グループの自己資本比率は、健全性要件により抑制される可能性がある。

資本リスクは、当社グループがエクスポージャーをカバーし想定外の損失から自らを防御するために十分な資本および準備金を有していないリスクである。資本は、当社グループの財務健全性の基礎である。資本は、認可預金受入機関（ADI）の活動による想定外の損失を吸収する緩和装置を提供することにより、ADIの事業を補助する。

当社グループが事業を行う法域における健全性資本要件の遵守およびこれらの要件におけるさらなる変更は、

当社グループが当社グループ内の企業全体における資本を管理する能力を制限するか、
株式およびハイブリッド商品の配当金もしくは分配金の支払を制限するか、
当社グループに対し、（絶対的な意味で）より多くの資本の調達もしくはより質の高いより多くの資本の
調達を要求するか、または
バランスシートの増大を制限する可能性がある。

さらに、当社グループの資本要件の評価の根拠とされた情報または前提が不正確であることが判明した場合、
当社グループの業務ならびに財務実績および財務状況は悪影響を被る可能性がある。

当社グループの信用格付の大幅な引下げは、当社グループの資金調達コストおよび資本市場へのアクセスに悪影響を及ぼす可能性がある。

信用格付は、借入人の信用度に関する評価であり、市場参加者が当社グループならびにその商品、サービスおよび証券を評価するにあたって使用されることがある。格付機関は、継続的な格付見直し業務を行っているが、これは、当社グループまたは当社グループが業務を行う法域の信用格付の設定および見通しに変更をもたらす可能性がある。信用格付は、業務上のおよび市場の要因または信用格付機関の格付方法の変更から影響を受ける。当社グループ、当社グループの有価証券または当社グループが事業を行う1もしくは複数の国の国債の格付が引き下げられた場合、当社グループの資金調達コストが増加するかまたは資本市場へのアクセスが制限される可能性がある。この結果、当社グループの流動性水準の低下をもたらし、デリバティブ契約その他の保証付資金調達において担保の追加が要求される可能性もある。また、同業者と比較した当社グループの信用格付の引下げは、当社グループの競争力、財務実績および財務状況に悪影響をもたらす可能性がある。

当社グループの財務実績および自己資本比率は、金利変動により悪影響を受ける可能性がある。

金利リスクは、金利変動による当社グループの財務実績および自己資本比率へのリスクである。金利リスクの水準に影響を及ぼし得る要因は、当社グループ内で金利リスク・エクスポージャーを引き起こすすべてのオンバランスシートおよびオフバランスシートの項目を含む。当社グループが事業を行う一部の国におけるマイナス金利を含め、金利およびイールド・カーブは経時的に変化するため、当社グループは、そのバランスシート上の金利プロファイルにより収益および経済的価値の損失にさらされる可能性がある。かかるエクスポージャーは、当社グループの貸付ポートフォリオと預金ポートフォリオ（およびその他資金調達源）の満期日構成のミスマッチ、ならびに金利がゼロまたはマイナスになることで貸付商品および預金商品の価格が変化し得る（それにより純利息マージンに影響する）程度から生じる可能性がある。

当社グループは、引受リスクを転嫁できない可能性がある。

当社グループ会社は、金融仲介業者として、上場および非上場の債券、株価指数連動型有価証券および株式の募集を含む数多くの各種取引、リスクおよび結果を引受けまたは保証している。引受けの義務または保証は、当該証券の価格設定および発行に関するものである場合もあるため、当社グループは、当該リスクの全部または一部を他の市場参加者に転嫁できなかった場合に潜在的な損失（重大なものである可能性がある。）にさらされる可能性がある。

当社グループの銀行勘定の価値は、為替レートにより悪影響を受ける可能性がある。

外国為替リスクおよび換算リスクは、世界中の金融市場および国際的な事業運営に参入しているために、当社グループのキャッシュ・フロー、損益、資産および負債の価値に対する為替変動の影響に起因する。

当社グループの所有構造は、外貨エクスポージャーを引き起こす海外子会社および関連会社に対する投資（資本および配当金の本国送還等）を含む。当社グループはオーストラリア国外でも事業を行っており、顧客、銀行その他の相手方と多数の通貨建てで取引を行っている。したがって、当社グループの事業は、為替レート変動またはこれらの通貨のいずれかの準備金の状況の変更の影響を受ける可能性がある。

当社グループの財務書類は豪ドル建てで作成かつ表示されており、当社グループが投資または取引を行い、利益を稼得する（または損失を被る）際に用いる他通貨と豪ドルとの不利な為替変動が生じた場合には、当社グループの財務実績および財務状況が悪影響を受ける可能性がある。

オペレーショナルリスク

オペレーショナルリスクは、不十分な、または欠陥のある内部手続、人員およびシステムまたは外部事象に起因する損失のリスクである。これは、法的リスクを含むが、戦略リスクおよび風評リスクを含まない。

技術の混乱は、当社グループの評判および業務に悪影響を及ぼす可能性がある。

当社グループの業務の大半は技術に依存しているため、当社グループの情報技術のシステムおよび基盤の信頼性および安全性は、業務の効果的な実施、ひいては当社グループの財務実績および財務状況にとって不可欠である。技術の信頼性は、技術環境の複雑性、技術システムを最新の状態に保てないこと、システムを許容時間内に修復または回復できないこと、または物理的攻撃もしくはサイバー攻撃により影響を受ける可能性がある。

金融サービス業界における技術の急速な進展、オンデマンドのインターネットおよびモバイルサービスへの顧客の期待の増加により、当社グループは新たな業務上の挑戦にさらされている。

当社グループの技術の混乱（当社グループの外部技術提供者の技術システムの混乱を含む。）は、全体的にまたは部分的に当社グループの支配を超えることがあり、業務の混乱、規制当局による執行行為、顧客救済、訴訟、財務損失、顧客データの盗失もしくは滅失、マーケット・シェアの喪失、財産もしくは情報の喪失をもたらすおそれがあり、または変化および革新をもたらすスピードおよび機敏性に悪影響を及ぼす可能性がある。

さらに、かかる混乱は、規制当局または格付機関からの印象を含む当社グループの評判に悪影響を及ぼす可能性があり、これにより顧客の喪失、株価の下落、格付の低下および規制上の批判または罰金をもたらされる可能性がある。また、ソーシャル・メディアのコメントも当社グループのかかる不利な結果をさらに助長し、当社グループの評判に不利な影響を与える可能性がある。

プライバシー、セキュリティおよびデータの侵害は、当社グループの評判および業務に悪影響を及ぼす可能性がある。

当社グループは、技術システムおよびネットワークを通じて大量の個人情報および機密情報を処理し、保管し、送信している。情報セキュリティに対する脅威はますます進化しており、サイバー攻撃の実行に使用される技術は一層高度化している。

当社グループは、セキュリティに対する脅威を予測できない可能性があり、また、結果として生じる損害を防止または最小限とするための有効な措置を講じることができない可能性もある。その他の事業活動と同様、当社グループは、機密情報を保管し、また技術サービスを開発および提供する（クラウドインフラの使用の増加を含む。）ために厳選した外部技術提供者（オーストラリア国内および海外）を使用している。

かかる外部技術提供者または当社グループ内のセキュリティの侵害は、全体的または部分的に当社グループの支配を超えることがあり、顧客データの盗失もしくは滅失、プライバシー法の侵害およびそれに伴う規制当局による執行行為、顧客救済、訴訟または財務損失をもたらすおそれがある。これは、当社グループの財務実績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

さらに、かかる侵害は、規制当局または格付機関からの印象を含む当社グループの評判に悪影響を及ぼす可能性があり、これにより顧客の喪失、株価の下落、格付の低下および規制上の批判または罰金をもたらされる可能性がある。また、ソーシャル・メディアのコメントも当社グループのかかる不利な結果をさらに助長し、当社グループの評判に不利な影響を与える可能性がある。

欠陥のある方針、手続、インフラおよびモデルは、当社グループの業務への重大なリスクを引き起こす。

当社グループの事業は、大量の複雑な取引の締結を伴う。当社グループは、その方針、手続および補助のインフラが設計どおりに機能していること、また第三者が自らのオペレーショナルリスクを適切に管理し、当社グループの要求どおりにサービスを提供していることに依存している。当該方針、手続およびインフラの設計ミスもしくは運用ミス、当社グループによる外部サービス提供者の管理の失敗、または補助のシステムの不能はすべて、当社グループの業務、ひいてはその財務実績および評判に重大なリスクをもたらす。風評被害によって当社グループが短期的または長期的に顧客または従業員をひきつけ維持する能力および新規の事業機会を追求する能力が悪影響を被る可能性がある。また、風評被害によって、当社グループに適用されるリスクプレミアムが上昇し、当社グループの事業の資金調達コストまたは財政状態に影響を及ぼす可能性がある。さらに、風評被害によって、規制当局が当社グループに対して追加資本の維持、制裁金の支払いまたは救済措置の実施コストを含む追加コストの負担を要求する可能性がある。これらによって当社グループの事業活動の一部または全部の存続可能性に影響が及ぶ可能性がある。

モデルは、当社グループの業務の遂行（例えば、資本要件の計算ならびにエクスポージャーに係る測定およびストレス負荷）において広く使用されている。使用されたモデルが不十分であるかまたは誤ったもしくは妥当でない仮定、判断もしくは情報に基づいていることが判明した場合は、当社グループの財務実績および財務状況に悪影響を及ぼすことがある。

当社グループは、人為的ミスのリスクにさらされている。

当社グループの事業（事業上の決定を補助する内部の手続およびシステムを含む。）は、その従業員、代理人および第三者ベンダーからの情報提供に依存している。当社グループは、手続または人為的ミス（不正確もしくは不完全なデータ収集および記録管理、不正確もしくは不完全な業務補助文書、または手続もしくは制御の不適切な設計を含む。）によるオペレーショナルリスクにさらされている。当社グループは、当社グループにサービスを提供する厳選された外部技術提供者（オーストラリア国内および海外）を使用しており、外部技術提供者の業務環境のかかる不具合から引き起こされる類似のリスクにさらされている。かかるリスクの実現は、直接的な財務損失、顧客、従業員または商業上の機密データの喪失、規制上の罰金および風評被害をもたらすおそれがある。

当社グループは、適切な人材を招致し留任させることができない可能性がある。

当社グループは、銀行業および技術を深く理解しており、当社グループの戦略、および変化する顧客のニーズを満たすために当社グループが行っている技術革新を実行するのに適任である、主要な役員、従業員および取締役を招致し留任させる自身の能力に依存している。雇用慣行（多様性、差別、職場の健康・安全を含む。）の脆弱性は、必要な知識、技能および能力を有する適任の人材を招致し留任させる当社グループの能力に影響を及ぼし得るオペレーショナルリスクの誘因である。

当社グループが主要な人材を招致し留任させる能力は、効果的な報酬体系を設計し実施する当社グループの能力に依存している。当該プロセスは、規制上の要件（特に厳格な規制に服する金融サービス部門において）および投資家の期待によって抑制されることがあるが、それらは若干異なっていることがある。

想定外の重要な資源の喪失または相当な経験を有する人材を招致する能力がないことは、当社グループが効果的かつ効率的に事業を行う能力、または当社グループの戦略目標を達成する能力に悪影響を及ぼす可能性がある。

外部事象は、当社グループの業務に悪影響を及ぼす可能性がある。

オペレーショナルリスクは、自然災害、生物学的危害またはテロ行為等の外部事象から発生する可能性がある。当社グループは、火事や洪水を含む季節的な自然災害の多いオーストラリアの地域（クイーンズランド州、西オーストラリア州およびニューサウスウェールズ州を含む。）に支店を有している。

さらに、当社グループは、ニュージーランドのクライストチャーチおよびウェリントンに支店および事業所の建物を有している。これらの地域は、近年大規模な地震と余震を経験しており、将来の地震のリスクにさらされる可能性がある。

当社グループがオーストラリアおよびニュージーランドの主要都市の中心的なビジネス街に物理的な拠点を有していることから、当社グループは、テロ攻撃のリスクにさらされる可能性もある。

自然災害、生物学的危機およびテロ行為等の外部事象は、財産の損害および事業の混乱を引き起こすおそれがあり、これは当社グループの財務実績に悪影響を及ぼす可能性がある。さらに、当社グループがかかる外部事象の影響を管理できない場合、風評被害につながり、当社グループが従業員のために安全な職場を提供する能力を損なう可能性がある。

2019年度定時株主総会において2019年度報酬報告書に反対する「セカンドストライク（２年連続）」となる株主の投票があり、さらに株主の意向を問う決議が可決される場合、当社グループのガバナンスおよび監督に混乱が生じるリスクが存在する。

当社の2018年度定時株主総会において、当社の2018年度報酬報告書は、会社法に基づく「ファーストストライク」となる投票を受けた。当社の2019年度報酬報告書の採択決議についての投票のうち25%以上が決議への反対票である場合、当社は、「セカンドストライク」を受けることになり、当社の2019年度定時株主総会において「株主の意向を問う決議」を当社株主に諮る必要に迫られる。「株主の意向を問う決議」が単純過半数により可決される場合、当社の2019年度定時株主総会から90日以内に開催される次の会合において、当社の2019年度報酬報告書を承認した当社の全取締役（CEOを除く。）は、かかる会合において、選任のやり直しを経る必要が生じる。当社が「セカンドストライク」を受けた場合で、かつ2019年度定時株主総会において株主の意向を問う決議が可決された場合、当社の取締役会の構成に変化が生じ、当社グループのガバナンスおよび監督に混乱が生じるリスクが存在する。

「セカンドストライク」を受け、その後「株主の意向を問う決議」が可決されることは、当社グループの評判についての損害ともなり得、短期・長期的に顧客、従業員および投資家を惹きつけ、維持する当社の能力および新規の事業機会を追求する能力に悪影響を与える場合がある。

コンプライアンス・リスク

コンプライアンス・リスクとは、適用ある法律、規則、免許の条件、監督上の要求事項、自主規制的な業界の行動規範、自主的な取組みならびに当社グループの内部方針、基準、手続および枠組みの理解不足および不遵守のリスクをいう。

当社グループは、贈収賄、腐敗および金融犯罪を規制する法律の違反または違反のおそれに関与する可能性がある。

贈賄・腐敗防止、反マネーロンダリング（「AML」）およびテロ資金対策（「CTF」）法令および貿易制裁に関する監督、規制および執行が増加した。2018年6月、オーストラリアの金融情報機関であるAUSTRACは、他のオーストラリアの主要銀行との間でAML / CTF法令の重大な違反に関する700百万豪ドルの罰金について合意に達した。当社は、多くのAML / CTF法違反について関連規制当局に報告を行い、文書および情報の提出を求める規制当局からの多くの要請に対応してきた。当社グループは、現在多くのAML / CTF法違反について調査および改善を行っている。かかる調査および改善プロセスの予想される結果およびそれらに関連する費用は未だ不明である。調査および改善プロセスについてのマイナスの結果は、当社グループの評判および事業、財務状況および営業結果に悪影響を及ぼす可能性がある。また、当社グループが処理を行う取引の規模が大きいことから、グループ内でのAML / CTF対策の特定されない失敗またはコンプライアンス問題についての実施もしくは改善の失敗は、AML / CTF関連の義務の膨大な違反および莫大な罰則金を当社グループにもたらす場合がある。

追加の情報は、「第6 - 1 財務書類」の注記29「偶発債務および与信コミットメント」の「反マネーロンダリング（AML）およびテロ資金対策（CTF）プログラムの改善ならびにコンプライアンス問題」の項を参照のこと。

王立委員会の開催中に発生する問題が当社グループに対する法的手続につながる可能性がある。

王立委員会は、当社グループの老齢退職年金信託受託者であるNULISノミニーズ（オーストラリア）リミテッド（「NULIS」）の行為に関して、2件の問題をAPRAに付託している。これらの問題に関連してNULISに対する手続をAPRAが行う可能性がある。さらに、訴訟ファンドのIMFベンサム・アンド・ウィリアム・ロバーツ・ローヤーズは、NULISに対する集団訴訟を起こすための準備を進めており、顧客が自らの利害を登録し、当該集団訴訟に参加することを呼びかけていると最近発表した。

王立委員会はまた、不正行為の可能性のあるその他の事案について、ASICに検証を求めた。ASICはその後、当社の「紹介者支払プログラム」に関して、2013年から2016年にかけて行われた297件のローン申請に関する2009年全国消費者クレジット保護法違反の疑いがあるとして当社に対する民事訴訟を開始した。この問題の予想される結果およびそれらに関連する費用は未だ不明である。ASICは、王立委員会がASICに付託したその他の問題に関して当社グループにさらなる訴訟を起こす可能性があり、当社グループに対する民事もしくは刑事上の罰則または当社グループに対する集団訴訟もしくはその他民事訴訟につながる可能性がある。

また、当社グループの関連する個人に対する訴訟が開始される可能性もある。

損害賠償の裁定または罰則は、当社グループの評判ならびに財務実績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。当社グループの重大な法的手続および偶発債務に関する詳細については、「第6 - 1 財務書類」の注記29「偶発債務および与信コミットメント」の項を参照のこと。

責任ある貸付義務は発展を続けており、当社グループにさらなる業務上の複雑性をもたらす可能性がある。

2009年全国消費者クレジット保護法に基づき当社グループに適用される責任ある貸付義務は、近年発展している。裁判所の解釈を含むこれらの義務への変更、または規制上の、および社会的な監視の強化によって、当社グループは、消費者金融の貸付手順または手続の変更を余儀なくされる可能性がある。この変更は、当社グループにさらなる業務上の複雑性および費用の増加をもたらす可能性があり、当社グループの財務上のパフォーマンスおよび立場に悪影響を及ぼす可能性がある。

当社グループへの適用がある法令の遵守の確保は、複雑で費用がかかる。

当社グループは厳しい規制を受けており、当社グループが事業を行うか、取引を行うかまたは資金を調達する法域によって異なる様々な規制制度に服している。

適用あるあらゆる法律の遵守の確保は容易ではない。関連法令が要請する手続および管理の当社グループによる実施が間に合わない、または当社グループの内部統制がコンプライアンスの確保には不十分または無効であると判明するリスクが存在する。関連法令を遵守できないことは、当社グループの評判ならびに財務実績および財務状況に悪影響をもたらす、集団訴訟、規制による強制執行または訴訟につながる可能性がある。

さらに、適用ある法令の遵守を確保するために必要なシステム、手続および人員には、莫大な費用を要する。かかる費用は、当社グループの財務上のパフォーマンスおよび立場に悪影響をもたらす可能性がある。

法令上の要請を遵守できないことにより、当社グループが集団訴訟リスクに晒される可能性がある。

数多くの国内金融機関および国際金融機関が、法令上の要請を遵守しなかった嫌疑により、注目度の高い執行行為を受けた。こうした執行行為が集団訴訟につながった事例もあった。原告法律事務所のスレーター & ゴードンは、当社およびMLCリミテッドが特定の種類の消費者信用保険（具体的には、「NABクレジットカードカバー」）の販売に関して非良心的行為および誤解を招く詐欺的行為を行い、第二の消費者信用保険であるNABパーソナルローンカバーの販売に関して非良心的行為を行ったとして、オーストラリアの連邦裁判所に集団訴訟を起こしている。追加の情報は、「第6 - 1 財務書類」の注記29「偶発債務および与信コミットメント」の「消費者信用保険（CCI）」の項を参照のこと。

当社グループが現在認識している、またはその他未知の問題についての申立に関連して当社グループの構成員に対して集団訴訟が提起される可能性がある。集団訴訟は、当社グループの評判に影響を及ぼし、経営陣の時間を業務から逸脱させ、当社グループの財務実績ならびに立場、収益性および投資家収益に影響を与える可能性がある。

重要な会計上の判断および見積りの誤りが後に判明した場合、当社グループは損失を被る可能性がある。

当社グループの財務書類を作成するにあたっては、経営陣は、見積りおよび仮定を用い、会計原則を適用して判断を行う必要があり、それぞれが資産、負債、収益および費用の報告額に影響を及ぼす可能性がある。引当金（顧客関連救済措置に関するものを含む。）の計算において使用される推定、のれんおよび無形資産の評価ならびに金融商品の公正価値には高度な判断を要する。のれんおよび無形資産の評価がその基礎とする方法論または推定の変更は、将来のキャッシュ・フローの変化（現在進行中および将来起こりうる規制改革による変更を含む。）と共に、のれんまたは無形資産の残高の一部または全部の償却につながる可能性がある。

連結財務諸表の作成にあたり当社グループが使用した判断、見積りおよび仮定に誤りがあることが後に判明した場合、当社グループは予想または引当金の設定を上回る多大な損失を被る可能性がある。これは、当社の評判、財務実績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

当社グループは、訴訟および偶発債務を被る可能性がある。

当社グループ内の企業は、自社の業務遂行に起因する法的手続に随時巻き込まれる場合がある。当該法的手続に関する潜在的な債務およびコストの総額については確実な見積もりができない。

現在、当社グループに関して多数の捜査および裁判が行われている。これには、財務アドバイスの提供、サービスの手数料の不適切な賦課、資格を有しない者と規制対象の与信行為を行ったこと、消費者クレジット保険商品に関する販売慣行およびアドバイスならびに資格要件および国家信用法に関する問題が含まれる。適切な場合、過去の実績、予測、業界内での比較および外部専門家の助言（適切な場合）に基づく主観的判断の行使の組み合わせから導かれる数多くの仮定に基づいて、行為および訴訟問題に関して引当金が設定される。その他の会計判断と同様に、これらの仮定および当社グループが負う損害賠償請求の最終的なコストにはあくまでリスクおよび不確実性が存在する。当社グループに関する裁判のありうる結果に関して固有の不確実性が存在する。上記の問題または当社グループにとって未知のその他の問題に関して、新たな集団訴訟、規制に関する捜査または新たな資格条件の付加が発生する可能性もある。

当社グループに関する捜査または訴訟の望ましくない結果は、経営陣の時間を業務から逸脱させ、当社グループの評判ならびに財務実績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。当社グループの重大な法的手続および偶発債務に関する詳細については、「第6 - 1 財務書類」の注記29「偶発債務および与信コミットメント」の項を参照のこと。

コンダクト・リスク

コンダクト・リスクとは、当社グループまたは当社グループを代理する者の行為が当社グループの顧客への不公平な結果を招くリスクをいう。

当社グループは、従業員、請負業者および外部のサプライヤーの適切かつ倫理的な行動に大きく依存している。

組織の文化は、個人及び集団の行動に大きく影響することがあり、それにより組織をリスクに晒し、顧客によって不公平な結果につながることもある。当社グループをコンダクト・リスクに晒す行為は以下の行為を含む。

顧客の需要を満たさずまたは不適切な商品・サービスの販売、顧客に対して当該商品・サービスを購入させるための不当な影響力の行使

詐欺行為の当事者となること

適用ある条件の不遵守または不適切なもしくは顧客の利益とならない財務アドバイスの提供

規制上の問題の適切な上申の遅延

時宜に適った問題解決および顧客関連救済措置の不履行

当社グループの行為に関する統制に重大な不備があり、不適切に設定され、または法律上、規制上もしくは共同体の期待に満たない場合、当社グループは以下のような不利益を被る可能性がある。

コンプライアンス費用、罰金、追加資本要件、世間の非難、訴訟、和解および顧客に対する損害賠償の増加

規制当局もしくはその他の利害関係者の監督、監視または執行の強化

ローン、保証その他の担保関連書類等の契約の執行不能

強制的な営業停止、免許条件の変更または当社グループの業務の全部もしくは一部を行うための免許の取消

訴訟を含め、強制的約束など、その他の強制的または行政上の行為または合意

当社グループの行為の統制が法令または共同体の期待を適切に反映できないことは、当社グループの行為に関する統制当社グループの評判、財務実績ならびに立場、収益性、業務および投資家収益に悪影響を与える可能性がある。

規制リスク

規制リスクとは、規制環境の変化を認識できず、もしくはそれに適切に対応できない、または当社グループが規制上の期待に応えられないことで規制当局の当社グループについての評価を貶めることをいう。

広範な規制の変更は当社グループに重大なリスクをもたらす。

金融サービスおよび銀行業界は、オーストラリアおよびニュージーランドを含め、全世界的に重大かつ増大する規制の見直しおよび国政上の監視に晒されている。法令またはその解釈および適用の変更は、予測不能かつ当社グループの支配が及び得ないものであり、当社グループが事業を行う法域間で調整されない可能性がある。

規制の変更は、多額の資本・コンプライアンス費用、当社グループの企業構造の変更、経営陣、従業員およびITシステムに対する要求の増加をもたらす可能性がある。これはまた、当社グループの特定の市場への参加の実現可能性に影響を与え、または当社グループの事業の一部を処分する必要性が生じさせる可能性がある。

王立委員会は、非常に多くの勧告を行い、その多くが政治的支持を得ている。王立委員会の勧告は、当社グループの業務に影響を与える重大な法律および規制の改正につながるが見込まれている。オーストラリア政府は、王立委員会の勧告を実効化するために必要な多数の法改正を示した短期間の予定表を作成している。この短期間の実施予定では、必要な管理が適時かつ十全に実施できない可能性があり、当社グループの業務に具体的なリスクが発生する。王立委員会に従い、金融サービス業界に影響を与えるさらなる調査および規制の見直しをオーストラリア政府が命じる可能性があり、その範囲次第で、調査結果および勧告が当社グループに悪影響を与える可能性がある。

当社グループに現在関連がある、規制リスクを及ぼすその他の検討および規制改革は以下のとおりである。

損失吸収力に関するAPRAの各種改革。これには、2024年1月1日までの施行が予定されている、当社を含む国内のシステム上重要な銀行（「D-SIBs」）がリスク加重資産（RWA）の3%にあたる総資産を増加させる義務が含まれ、これは、主に追加のTier 2 資本の発行により充足される見込みである。当社グループの2019年9月30日現在のRWA416十億豪ドルに基づき、12.5十億豪ドルの総資産の漸増を意味する。さらに、APRAは、追加でRWAの1ないし2%に当たる資本の増強を目標に取り組んでいる。当社グループの資本調達コストは、シニア債務に比して割高なTier 2 資本の発行にかかる費用により増加する見込みである。

ADIのリスク管理枠組のAPRAによる改革提案は、信用リスク管理業務に関する要件拡大、信用基準の見直しならびに資産クラス分類および引当金繰入れのバーゼル銀行監督委員会（「BCBS」）による最近の会計基準の変更およびガイダンスとの調整を含む。

ニュージーランド国内のシステム上重要な銀行（当社の子会社であるニュージーランド銀行（BNZ）を含む。）が5年間の段階的な移行期間を経て、RWAの16%（最低RWAの6%にあたるTier 1 資本およびRWAの10%にあたる普通株式等Tier 1 資本の規制準備資本により構成される。）にあたるTier 1 資本を保有することを求めるニュージーランド準備銀行（RBNZ）の提案。APRAのオーストラリアの資本枠組の見直しの一部としてRBNZの提案の特徴をAPRAがどの程度取り入れるかは未だ不透明である。

「疑いなく堅固な」自己資本比率を確立することによる銀行システムの強靱性の強化を行なう意向を再確認した、APRAで進行中の資本枠組の見直しに関する協議。オーストラリアの主要銀行（当社を含む。）は、2020年1月以降、APRAの「疑いなく堅固な」目標ベンチマークを達成することが見込まれる。リスク加重枠組およびその他資本要件に関する最終的改定を経た規制基準は、2020年中に発表される見込みで、当社グループは、2022年1月以降保有資本の増強を求められる可能性がある。

ニュージーランド金融市場局およびRBNZは、金融サービス業界の行為および慣行の検証を行った。かかる検証の結果出された業界全体に及ぶ勧告に加え、2018年11月、ニュージーランドの各銀行（BNZを含む。）に対し、個別の結果が伝達された。この検証は、2019年末までに銀行および保険業界における行動を規制するための監視枠組を策定するための法制化を行うという2019年9月のニュージーランド政府の発表につながった。

オーストラリアの銀行役員責任体制（BEAR）は、法制化され、当社グループに適用されている。王立委員会は、ADI内部の商品バリューチェーン全体に関する説明責任者の新たな職務（ADIの商品に関して必要な顧客救済措置を含む。）の導入を含め、BEARに関して多くの勧告を出している。APRAは現在、2020年7月1日を実施目標として、この提案の提出を目指している。

オーストラリア政府は、オーストラリア競争・消費者委員会（ACCC）に対し、住宅ローンの価格設定に関する調査を指示した。ACCCは、新規顧客および既存顧客の支払率、銀行の資金調達コストが金利の決定に与える影響および住宅ローンの価格設定とオーストラリア準備銀行による金利設定との相関を含め、幅広い問題について調査を行う。予備的な報告書は、2020年3月末までに、最終報告書は、2020年9月末に予定されている。

その他の重要な規制上の変更は、金融商品の設計および販売の実行に関する新たな要件、責任ある貸付けの改革、ならびにオープン・バンキング改革の実施を含む。さらに、健全性規制上レベル1グループに適格なグループ企業の変更、財務指標の変更、デリバティブの改革、支払い、データ保護・プライバシー法、データの質、競争関連の調査、会計・報告の要件ならびに税制改革等、当社グループに関係する規制上の変更および調査が他に多数継続中であるかまたは予定されている。

上記のような現行のかつ潜在的な調査および規制改革の全容、スケジュールおよび効果または（実施されるとしたならば）どのように実施されるかは、不明である。要件の特性およびそれがどのように実行または実施されるかによっては、かかる要件は当社グループの事業、経営、構造、コンプライアンス費用または資本要件、そして最終的には評判ならびに財務実績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

当社グループが規制当局と公衆にした約束を実行できないリスクまたは規制当局との関係を損なうリスクがある。

当社グループは、王立委員会に应运、業務方法の変更を公衆に対して確かに約束した。さらに、当社グループは、2018年11月、APRAに対してガバナンス、説明責任および企業文化に関する自己評価を公表し、当社グループの調査結果の実施の進捗状況について定期的に報告することを約束した。

当社グループが自己評価において明示した対策を講じない場合、王立委員会に従って行った公約を実行できない場合、または公衆もしくは当社グループの規制当局に対して行った表明に従うことができない場合、当社グループの評判がマイナスの影響を被る可能性がある。このような風評被害は当社グループが顧客または従業員をひきつけ維持する能力に短期的および長期的に悪影響を及ぼす可能性がある。また、その結果、当社グループに適用されるリスクプレミアムが上昇し、当社グループの事業の資金調達コストまたは財務実績および財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

当社グループの主要規制当局のエンフォースメントに対する姿勢が変わり、執行行為を受けるリスクが高まった。

不正行為の発生を阻止し、かかる行為に対して適切な制裁を課す際のASICおよびAPRAの有効性および監視を強化するために王立委員会によって多数の措置が提言された。これらの提言事項には、ASICがエンフォースメントに対する姿勢を変更し、法律違反である可能性が高く、公衆の利益に関わる行動問題に関して訴訟手続の実行を促すことを重視することの提言が含まれている。従って、当社グループは主要規制当局であるASICおよびAPRAが開始する執行行為のリスクに一層さらされる可能性があり、その結果、当社グループに民事上または刑事上の制裁が課される可能性がある。このような執行行為およびそれに続く制裁により、当社グループの評判ならびに財務実績および財務状況がマイナスの影響を被る可能性がある。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

概況

当社グループは、包括的かつ統合的な範囲の金融商品およびサービスを提供している国際的金融サービスグループである。

当社の歴史は、1858年のザ・ナショナル・バンク・オブ・オーストラレイシアの創業にさかのぼる。ナショナル・オーストラリア・バンク・リミテッドは、1893年6月23日に、当社の主たる所在地であるオーストラリアにおいて設立された株式公開会社である。

2019年9月30日現在、当社グループは、全世界で、

- 847,124百万豪ドルの資産合計
- 1,502億豪ドルの運用・管理資産（「FUM/A」）（該当時点における残高）
- 34,370名のフルタイム相当従業員

を有していた。

グループの業績

	年度			半期		
	2019年 9月終了 (百万 豪ドル)	2018年 9月終了 (百万 豪ドル)	2019年 9月終了 対2018年 9月終了 (%)	2019年 9月終了 (百万 豪ドル)	2019年 3月終了 (百万 豪ドル)	2019年 9月終了 対2019年 3月終了 (%)
純利息収益 ⁽¹⁾	13,614	13,467	1.1	6,838	6,776	0.9
その他の収益 ⁽¹⁾	4,814	4,759	1.2	2,372	2,442	(2.9)
顧客関連救済措置 ⁽²⁾	(1,207)	(249)	大	(863)	(344)	大
純営業収益	17,221	17,977	(4.2)	8,347	8,874	(5.9)
営業費用 ⁽³⁾	(8,155)	(8,126)	0.4	(4,100)	(4,055)	1.1
顧客関連救済措置 ⁽²⁾	(364)	(111)	大	(244)	(120)	大
資産計上ソフトウェアの方針転換 ⁽²⁾	(494)	-	大	(494)	-	大
事業再編関連費用 ⁽²⁾	-	(755)	大	-	-	-
基礎収益	8,208	8,985	(8.6)	3,509	4,699	(25.3)
信用減損費用	(919)	(779)	18.0	(470)	(449)	4.7
税引前および分配前現金収益	7,289	8,206	(11.2)	3,039	4,250	(28.5)
法人税	(2,109)	(2,404)	(12.3)	(865)	(1,244)	(30.5)
分配前現金収益	5,180	5,802	(10.7)	2,174	3,006	(27.7)
分配金	(83)	(100)	(17.0)	(31)	(52)	(40.4)
現金収益	5,097	5,702	(10.6)	2,143	2,954	(27.5)
現金収益(多額の特記事項を除く)⁽²⁾	6,545	6,493	0.8	3,266	3,279	(0.4)
非現金収益項目(税引後):						
分配金	83	100	(17.0)	31	52	(40.4)
公正価値およびヘッジの非有効部分	(23)	182	大	46	(69)	大
取得無形資産の償却	(18)	(30)	(40.0)	(4)	(14)	(71.4)
MLCウェルスの投資引き揚げ・分離費用	(52)	(12)	大	(33)	(19)	73.7
継続事業からの当期純利益	5,087	5,942	(14.4)	2,183	2,904	(24.8)
非継続事業からの税引後当期純損失	(289)	(388)	(25.5)	(79)	(210)	(62.4)
当社株主に帰属する当期純利益	4,798	5,554	(13.6)	2,104	2,694	(21.9)
内訳:						
事業者向け・プライベートバンキング業務	2,840	2,911	(2.4)	1,378	1,462	(5.7)
消費者金融・資産運用業務	1,366	1,539	(11.2)	728	638	14.1
法人・機関投資家向け銀行業務	1,508	1,541	(2.1)	727	781	(6.9)
ニュージーランド銀行業務	997	922	8.1	494	503	(1.8)
コーポレート機能・その他業務 ⁽³⁾	(166)	(420)	(60.5)	(61)	(105)	(41.9)
顧客関連救済措置 ⁽²⁾	(1,100)	(261)	大	(775)	(325)	大
資産計上ソフトウェアの方針転換 ⁽²⁾	(348)	-	大	(348)	-	大
事業再編関連費用 ⁽²⁾	-	(530)	大	-	-	-
現金収益	5,097	5,702	(10.6)	2,143	2,954	(27.5)

⁽¹⁾ 顧客関連救済措置を除く。

⁽²⁾ 追加情報については、後述「多額の特記事項」を参照のこと。

⁽³⁾ 多額の特記事項を除く。

多額の特記事項

	年度			半期		
	2019年 9月終了 (百万 豪ドル)	2018年 9月終了 (百万 豪ドル)	2019年 9月終了 対2018年 9月終了 (%)	2019年 9月終了 (百万 豪ドル)	2019年 3月終了 (百万 豪ドル)	2019年 9月終了 対2019年 3月終了 (%)
純利息収益						
顧客関連救済措置	(72)	-	大	(30)	(42)	(28.6)
その他の収益						
顧客関連救済措置	(1,135)	(249)	大	(833)	(302)	大
純営業収益	(1,207)	(249)	大	(863)	(344)	大
営業費用						
顧客関連救済措置	(364)	(111)	大	(244)	(120)	大
資産計上ソフトウェアの方針転換	(494)	-	大	(494)	-	大
事業再編関連費用	-	(755)	大	-	-	-
税引前現金収益の欠損	(2,065)	(1,115)	85.2	(1,601)	(464)	大
法人税控除額	617	324	90.4	478	139	大
現金収益の欠損	(1,448)	(791)	83.1	(1,123)	(325)	大
非継続事業からの税引後当期純損失	(257)	(53)	大	(57)	(200)	(71.5)
当社株主に帰属する当期純損失	(1,705)	(844)	大	(1,180)	(525)	大

顧客関連救済措置

当年度通年において、当社グループは、顧客関連救済措置の事案についての1,100百万豪ドル（税引前で1,571百万豪ドル）の費用を現金収益として認識した。前年度通年において261百万豪ドル（税引前で360百万豪ドル）の費用が現金収益として認識された。1,571百万豪ドルの費用は以下のとおり認識された。

- 純利息収益として72百万豪ドル
- その他の収益として1,135百万豪ドル
- 営業費用として364百万豪ドル

当年度通年において257百万豪ドル（税引前で367百万豪ドル）の費用が非継続事業において認識され、前年度通年において53百万豪ドル（税引前で75百万豪ドル）が非継続事業において認識された。

当年度下半期中、当社グループは、775百万豪ドル（税引前で1,107百万豪ドル）の費用を現金収益として認識した。当年度上半期において325百万豪ドル（税引前で464百万豪ドル）の費用が現金収益として認識された。1,107百万豪ドルの費用は以下のとおり認識された。

- 純利息収益として30百万豪ドル
- その他の収益として833百万豪ドル
- 営業費用として244百万豪ドル

当年度下半期において57百万豪ドル（税引前で82百万豪ドル）の費用が非継続事業において認識され、当年度上半期において200百万豪ドル（税引前で285百万豪ドル）が非継続事業において認識された。

当年度通年における顧客関連救済措置の事案は、以下を含む。

- ウェルス業務助言に関する再調査および（非継続事業内の）消費者信用保険の販売に加え、NABファイナンシャル・プランニングおよびNABアドバイス・パートナーシップから請求された助言サービス手数料を含むウェルス業務における問題により影響を受けた顧客に対する返金および補償
- 顧客が一定の手数料無料の取引に対して不適切に手数料が課されていた問題を含む銀行業務関連問題
- 救済措置手続の実施費用

資産計上ソフトウェアの方針転換

当年度通年に当社グループは、ソフトウェアの資産計上方針の適用について、ソフトウェアの資産計上の最低水準を0.5百万豪ドルから2百万豪ドルに引き上げる変更を行った。その結果、加速償却に起因して現金収益が348百万豪ドル（税引前で494百万豪ドル）減少した。

事業再編関連費用

前年度通年に当社グループは、顧客経験価値を高め、事業を単純化するために戦略的課題の加速を実現する目的で、530百万豪ドル（税引前で755百万豪ドル）の事業再編関連費用を現金収益として認識した。755百万豪ドルの費用の内訳は、人件費、再就職支援およびプロジェクト管理費用として540百万豪ドル、ソフトウェア償却費用として146百万豪ドル、ならびに不動産物件の合理化費用として69百万豪ドルである。

グループの業績（多額の項目の調整）

	年度						2019年 9月終了 対 2018年 9月終了 (多額の 特記事項 を除く) (%)
	2019年 9月終了	多額の 特記事項	2019年 9月終了 (多額の 特記事項 を除く)	2018年 9月終了	多額の 特記事項	2018年 9月終了 (多額の 特記事項 を除く)	
	(百万豪 ドル)	(百万豪 ドル)	(百万豪 ドル)	(百万豪 ドル)	(百万豪 ドル)	(百万豪 ドル)	
純利息収益	13,542	(72)	13,614	13,467	-	13,467	1.1
その他の収益	3,679	(1,135)	4,814	4,510	(249)	4,759	1.2
純営業収益	17,221	(1,207)	18,428	17,977	(249)	18,226	1.1
営業費用	(9,013)	(858)	(8,155)	(8,992)	(866)	(8,126)	0.4
基礎収益	8,208	(2,065)	10,273	8,985	(1,115)	10,100	1.7
信用減損費用	(919)	-	(919)	(779)	-	(779)	18.0
税引前および分配前現金収益	7,289	(2,065)	9,354	8,206	(1,115)	9,321	0.4
法人税	(2,109)	617	(2,726)	(2,404)	324	(2,728)	(0.1)
分配前現金収益	5,180	(1,448)	6,628	5,802	(791)	6,593	0.5
分配金	(83)	-	(83)	(100)	-	(100)	(17.0)
現金収益	5,097	(1,448)	6,545	5,702	(791)	6,493	0.8

	半期						2019年 9月終了 対 2019年 3月終了 (多額の 特記事項 を除く) (%)
	2019年 9月終了	多額の 特記事項	2019年 9月終了 (多額の 特記事項 を除く)	2019年 3月終了	多額の 特記事項	2019年 3月終了 (多額の 特記事項 を除く)	
	(百万豪 ドル)	(百万豪 ドル)	(百万豪 ドル)	(百万豪 ドル)	(百万豪 ドル)	(百万豪 ドル)	
純利息収益	6,808	(30)	6,838	6,734	(42)	6,776	0.9
その他の収益	1,539	(833)	2,372	2,140	(302)	2,442	(2.9)
純営業収益	8,347	(863)	9,210	8,874	(344)	9,218	(0.1)
営業費用	(4,838)	(738)	(4,100)	(4,175)	(120)	(4,055)	1.1
基礎収益	3,509	(1,601)	5,110	4,699	(464)	5,163	(1.0)
信用減損費用	(470)	-	(470)	(449)	-	(449)	4.7
税引前および分配前現金収益	3,039	(1,601)	4,640	4,250	(464)	4,714	(1.6)
法人税	(865)	478	(1,343)	(1,244)	139	(1,383)	(2.9)
分配前現金収益	2,174	(1,123)	3,297	3,006	(325)	3,331	(1.0)
分配金	(31)	-	(31)	(52)	-	(52)	(40.4)
現金収益	2,143	(1,123)	3,266	2,954	(325)	3,279	(0.4)

株主向けサマリー

	年度			半期		
	2019年 9月終了	2018年 9月終了	2019年 9月終了 対2018年 9月終了	2019年 9月終了	2019年 3月終了	2019年 9月終了 対2019年 3月終了
グループ						
1株当たり配当金（豪セント）	166	198	(32)	83	83	-
配当性向	91.1%	94.1%	(300 bps)	109.9%	77.4%	大
法定1株当たり利益（豪セント） - 基本的	168.6	201.3	(32.7)	73.0	95.9	(22.9)
法定1株当たり利益（豪セント） - 希薄化後	164.4	194.0	(29.6)	71.8	92.1	(20.3)
継続事業からの法定1株当たり利益 （豪セント）- 基本的	178.9	215.6	(36.7)	75.8	103.5	(27.7)
継続事業からの法定1株当たり利益 （豪セント）- 希薄化後	173.9	207.2	(33.3)	74.4	99.1	(24.7)
1株当たり現金収益（豪セント） - 基本的	182.2	210.4	(28.2)	75.5	107.2	(31.7)
1株当たり現金収益（豪セント） - 希薄化後	177.0	202.4	(25.4)	74.1	102.5	(28.4)
法定株主資本利益率	9.1%	11.2%	(210 bps)	7.8%	10.5%	(270 bps)
現金株主資本利益率（「ROE」）	9.9%	11.7%	(180 bps)	8.1%	11.7%	(360 bps)
グループ（多額の特記事項を除く） （1）						
配当性向	70.9%	82.6%	大	72.1%	69.7%	240 bps
法定1株当たり利益（豪セント） - 基本的	229.5	230.5	(1.0)	114.6	114.9	(0.3)
法定1株当たり利益（豪セント） - 希薄化後	220.7	220.9	(0.2)	110.3	109.6	0.7
継続事業からの法定1株当たり利益 （豪セント）- 基本的	230.7	244.8	(14.1)	115.4	115.3	0.1
継続事業からの法定1株当たり利益 （豪セント）- 希薄化後	221.8	234.1	(12.3)	111.0	109.9	1.1
1株当たり現金収益（豪セント） - 基本的	234.0	239.6	(5.6)	115.1	119.0	(3.9)
1株当たり現金収益（豪セント） - 希薄化後	224.9	229.3	(4.4)	110.7	113.3	(2.6)
法定株主資本利益率	12.5%	12.8%	(30 bps)	12.3%	12.6%	(30 bps)
現金株主資本利益率（「ROE」）	12.7%	13.3%	(60 bps)	12.3%	13.0%	(70 bps)

（1）追加情報については、前述「多額の特記事項」を参照のこと。

主要業績指標

	年度			半期		
	2019年 9月終了	2018年 9月終了	2019年 9月終了 対2018年 9月終了	2019年 9月終了	2019年 3月終了	2019年 9月終了 対2019年 3月終了
グループ						
期中平均資産に対する現金収益	0.61%	0.71%	(10 bps)	0.51%	0.71%	(20 bps)
平均リスク加重資産に対する現金収益 の比率	1.26%	1.48%	(22 bps)	1.05%	1.49%	(44 bps)
平均FTE 1人当たりの現金収益 (千豪ドル)	150	169	(11.2%)	125	176	(29.0%)
ジョーズ	(4.4%)	(17.3%)	大	(21.8%)	1.6%	大
対収益費用比率(「CTI」)	52.3%	50.0%	230 bps	58.0%	47.0%	大
純利息マージン	1.78%	1.85%	(7 bps)	1.78%	1.79%	(1 bp)
グループ(多額の特記事項を除く)(1)						
期中平均資産に対する現金収益	0.78%	0.81%	(3 bps)	0.78%	0.79%	(1 bp)
平均リスク加重資産に対する現金収益 の比率	1.62%	1.68%	(6 bps)	1.60%	1.65%	(5 bps)
平均FTE 1人当たりの現金収益 (千豪ドル)	193	192	0.5%	190	196	(3.1%)
ジョーズ	0.7%	(4.6%)	530 bps	(1.2%)	2.9%	(410 bps)
対収益費用比率(「CTI」)	44.3%	44.6%	(30 bps)	44.5%	44.0%	50 bps
純利息マージン	1.79%	1.85%	(6 bps)	1.79%	1.80%	(1 bp)
資本						
普通株式等Tier 1資本比率	10.38%	10.20%	18 bps	10.38%	10.40%	(2 bps)
Tier 1資本比率	12.36%	12.38%	(2 bps)	12.36%	12.45%	(9 bps)
総自己資本比率	14.68%	14.12%	56 bps	14.68%	14.00%	68 bps
リスク加重資産(十億豪ドル)	415.8	389.7	6.7%	415.8	403.2	3.1%
額(十億豪ドル)						
貸付金および支払承諾総額	601.4	585.6	2.7%	601.4	601.3	-
期中平均利付資産	758.8	726.7	4.4%	763.4	754.3	1.2%
平均資産合計	835.9	807.0	3.6%	839.9	829.1	1.3%
顧客預金合計	424.6	409.0	3.8%	424.6	421.7	0.7%
資産の質						
貸付金および支払承諾総額に対する90 日以上期日経過の貸付金および減損資 産総額の比率	0.93%	0.71%	22 bps	0.93%	0.79%	14 bps
信用リスク加重資産に対する一括引当 金の割合	0.96%	0.92%	4 bps	0.96%	0.94%	2 bps
減損資産総額に対する個別引当金の比 率(2)	39.7%	44.4%	(470 bps)	39.7%	45.8%	(610 bps)
その他						
運用・管理資産(「FUM/A」)(該当時 点における残高)(十億豪ドル) (3)	150.2	144.7	3.8%	150.2	143.2	4.9%
運用資産(「AUM」)(該当時点におけ る残高)(十億豪ドル)(3)	201.5	206.7	(2.5%)	201.5	202.9	(0.7%)
フルタイム相当従業員(「FTE」)数 (スポット)	34,370	33,283	3.3%	34,370	33,790	1.7%
フルタイム相当従業員(「FTE」)数 (平均)	33,950	33,747	0.6%	34,258	33,620	1.9%

- (1) 追加情報については、前述「多額の特記事項」を参照のこと。
- (2) 2018年9月の同比率は、保有担保ベースで損失ではないと評価されたニュージーランドの酪農業に係るエクスポージャー2百万豪ドル(3百万ニュージーランド・ドル)を含まない。一括引当金はこれらの貸付金のために準備されている。
- (3) FUM/AおよびAUMは、当社グループの収益源である運用資金および運用資産をすべて示している2の別個の開示において表示されている。一部の項目はFUM/AおよびAUMのいずれとしても表示される。これはすなわち、FUM/AおよびAUMの2つの項目を合計してはならないことを意味している。

グループの事業および業績の概観

財務分析

当年度と前年度との比較

当社株主に帰属する当期純利益（法定当期純利益）は、756百万豪ドルすなわち13.6%減少した。非継続事業の影響を除くと、当社株主に帰属する当期純利益（法定当期純利益）は、855百万豪ドルすなわち14.4%減少した。非継続事業は、顧客関連救済措置に関する損失および生命保険事業の売却関連の追加コストを反映している。

現金収益は、多額の特記事項の657百万豪ドルの増加の影響を含み、605百万豪ドルすなわち10.6%減少した。多額の特記事項を除くと、現金収益は、52百万豪ドルすなわち0.8%増加した。

平均リスク加重資産に対する現金収益の比率は、多額の特記事項の影響を反映して、22ベシス・ポイント低下した。多額の特記事項を除くと、平均リスク加重資産に対する現金収益の比率は、平均リスク加重資産の増加に起因して6ベシス・ポイント低下した。

純利息収益は、75百万豪ドルすなわち0.6%増加した。この結果には、その他の収益における経済的ヘッジの変動により相殺された133百万豪ドルの減少および当年度通年における72百万豪ドルの顧客関連救済措置が含まれる。これらの変動を除くと、増加金額のうちの280百万豪ドルすなわち2.1%分は、貸付ポートフォリオにおける金利再設定の影響と併せて、住宅貸付高および事業貸付高双方の増加によってもたらされた。これらの変動は、競争圧力、住宅貸付マージンに影響を及ぼした顧客選好の変化（金利のみ返済の住宅貸付から元利返済の住宅貸付への転換）ならびに資金調達コストおよび流動性コストの増加により一部相殺された。

その他の収益は、831百万豪ドルすなわち18.4%減少した。この結果には、純利息収益における経済的ヘッジの変動により相殺された133百万豪ドルの増加および顧客関連救済措置の886百万豪ドルの増加が含まれる。これらの変動を除くと、減少金額のうちの78百万豪ドルすなわち1.6%分の主な要因は、ウェルス業務およびマーケティング業務の収益の減少である。これは、トレジャリー業務におけるNABリスク管理収益の増加により一部相殺された。

営業費用は、21百万豪ドルすなわち0.2%増加した。多額の特記事項の8百万豪ドルの減少を除くと、営業費用は、為替変動が主因となり、29百万豪ドルすなわち0.4%増加した。テクノロジーに対する投資の継続がなされ、関連する償却費が発生し、顧客経験価値を向上させ法令遵守および統制の環境を強化するための支出が増加し、年間給与の増加の影響がみられた。この結果は、業績ベースの報酬の減少および王立委員会関連の弁護士費用の減少と併せて、当社グループの業務の簡素化の継続および第三者支出の減少を通じて達成された生産性向上からの利益により大幅に相殺された。

信用減損費用は、オーストラリアおよびニュージーランドの事業貸付ポートフォリオに係る個別信用減損費用の新規調達および増加が主因となり、140百万豪ドルすなわち18.0%増加した。これは、一括信用減損費用の減少と併せて、少数の大口エクスポージャーの事業回復に起因する戻入れにより一部相殺された。

当年度下半期と当年度上半期との比較

当社株主に帰属する当期純利益（法定当期純利益）は、590百万豪ドルすなわち21.9%減少した。非継続事業の影響を除くと、当社株主に帰属する当期純利益（法定当期純利益）は、721百万豪ドルすなわち24.8%減少した。非継続事業は、顧客救済関連措置に関する損失および生命保険事業の売却関連の追加コストを反映している。

現金収益は、798百万豪ドルの多額の特記事項の増加を含み、811百万豪ドルすなわち27.5%減少した。多額の特記事項を除くと、現金収益は、13百万豪ドルすなわち0.4%減少した。

平均リスク加重資産に対する現金収益の比率は、多額の特記事項の影響を反映して、44ベシス・ポイント低下した。多額の特記事項を除くと、平均リスク加重資産に対する現金収益の比率は、現金収益の減少および平均リスク加重資産の増加に起因して5ベシス・ポイント低下した。

純利息収益は、74百万豪ドルすなわち1.1%増加した。この結果には、その他の収益における経済的ヘッジの変動により相殺された34百万豪ドルの減少および顧客関連救済措置の12百万豪ドルの減少が含まれる。これらの変動を除くと、増加金額のうちの96百万豪ドルすなわち1.4%分は、事業貸付高の増加、住宅貸付ポートフォリオにおける前期間の金利再設定の影響ならびに資金調達コストおよび流動性コストの減少によってもたらされた。これらの変動は、競争圧力、住宅貸付マージンおよび投下資本収益の減少に影響を及ぼした顧客選好の変化（金利のみ返済の住宅貸付から元利返済の住宅貸付への転換）により一部相殺された。

その他の収益は、601百万豪ドルすなわち28.1%減少した。この結果には、34百万豪ドルの増加が含まれるが、純利息収益における経済的ヘッジの変動および顧客関連救済措置の531百万豪ドルの増加により相殺された。これらの変動を除くと、減少金額のうちの104百万豪ドルすなわち4.3%分の主な要因は、マーケットツ業務およびトレジャリー業務におけるNABリスク管理収益の減少（顧客リスク管理商品の売上の増加により一部相殺された。）である。

営業費用は、663百万豪ドルすなわち15.9%増加した。多額の特記事項の618百万豪ドルの増加を除くと、営業費用は、45百万豪ドルすなわち1.1%増加した。この結果は、テクノロジーに対する投資の継続および関連する償却費、顧客経験価値の向上や法令遵守および統制の環境の強化のための支出増、ならびに年間給与の増加の影響によりもたらされた。この結果は、業績ベースの報酬の減少と併せて、当社グループの業務の簡素化の継続および第三者支出の減少を通じて達成された生産性向上からの利益により、一部相殺された。

信用減損費用は、オーストラリアおよびニュージーランドの事業貸付ポートフォリオに係る個別信用減損費用の新規調達および増加が主因となり、21百万豪ドルすなわち4.7%増加した。この結果は、一括信用減損費用の減少により一部相殺された。

純利息収益

	年度			半期		
	2019年 9月終了	2018年 9月終了	2019年 9月終了 対2018年 9月終了 (%)	2019年 9月終了	2019年 3月終了	2019年 9月終了 対2019年 3月終了 (%)
純利息収益 ⁽¹⁾ (百万豪ドル)	13,614	13,467	1.1	6,838	6,776	0.9
顧客関連救済措置 ⁽²⁾ (百万豪ドル)	(72)	-	大	(30)	(42)	(28.6)
期中平均利付資産 (十億豪ドル)	758.8	726.7	4.4	763.4	754.3	1.2
純利息マージン ⁽³⁾ (%)	1.78	1.85	(7 bps)	1.78	1.79	(1 bp)

⁽¹⁾ 顧客関連救済措置を除く。

⁽²⁾ 追加情報については、前述「多額の特記事項」を参照のこと。

⁽³⁾ 顧客関連救済措置を含む。

当年度と前年度との比較

顧客関連救済措置を除く**純利息収益**は、147百万豪ドルすなわち1.1%増加した。この結果には、その他の収益における経済的ヘッジの変動により相殺された133百万豪ドルの減少が含まれる。この変動を除くと、増加金額のうちの280百万豪ドルすなわち2.1%分は、以下の要因に起因している。

- オーストラリアおよびニュージーランドにおいて当社グループが優先セグメントに注力したことを反映した、住宅貸付高および事業貸付高の増加
- 住宅貸付ポートフォリオにおける当期間の金利再設定の影響およびオーストラリアの事業貸付ポートフォリオにおける過年度の金利再設定の多大な影響

基礎的増加分は以下の要因により一部相殺された。

- 無担保貸付に係る規制上の変更と併せて、競争圧力および、住宅貸付マージンに影響を及ぼした顧客選好の変化（金利のみ返済の住宅貸付から元利返済の住宅貸付への転換）に起因する商品構成の影響
- ホールセール資金調達コストの増加および低金利環境に起因する無利子預金に係る利益率の低下を反映した、資金調達コストおよび流動性コストの増加

当年度上半期と当年度下半期との比較

顧客関連救済措置を除く**純利息収益**は、62百万豪ドルすなわち0.9%増加した。この結果には、その他の収益における経済的ヘッジの変動により相殺された34百万豪ドルの減少が含まれる。この変動を除くと、増加金額のうちの96百万豪ドルすなわち1.4%分は、以下の要因に起因している。

- オーストラリアおよびニュージーランドにおいて当社グループが優先セグメントに注力したことを反映した、事業貸付高の増加
- ホールセール資金調達コストの減少を反映した、資金調達コストおよび流動性コストの減少（定期預金コストの増加および低金利環境に起因する無利子預金に係る利益率の低下により相殺された。）
- オーストラリアの住宅貸付ポートフォリオにおける過年度の金利再設定の多大な影響

基礎的増加分は以下の要因により一部相殺された。

- 競争圧力および、住宅貸付マージンに影響を及ぼした顧客選好の変化（金利のみ返済の住宅貸付から元利返済の住宅貸付への転換）に起因する商品構成の影響
- 当上半期中の利益率の低下による投下資本収益の減少（保有資本の水準の上昇により一部相殺された。）

純利息マージン

	年度（１）			半期（１）		
	2019年 9月終了 （％）	2018年 9月終了 （％）	2019年 9月終了 対2018年 9月終了	2019年 9月終了 （％）	2019年 3月終了 （％）	2019年 9月終了 対2019年 3月終了
当社グループの純利息マージン	1.78	1.85	(7 bps)	1.78	1.79	(1 bp)
事業者向け・プライベートバンキング業務	2.93	2.95	(2 bps)	2.92	2.94	(2 bps)
消費者金融・資産運用業務	1.90	2.00	(10 bps)	1.96	1.84	12 bps
法人・機関投資家向け銀行業務	0.71	0.79	(8 bps)	0.69	0.73	(4 bps)
ニュージーランド銀行業務	2.25	2.27	(2 bps)	2.20	2.30	(10 bps)

（１）顧客関連救済措置を含む。

当年度と前年度との比較

当社グループの純利息マージンは、7 ベーシス・ポイント低下した。これには、マーケット業務のヘッジ活動からの純利息収益の減少（その他の収益において相殺された。）に起因するマーケット業務およびトレジャリー業務における2 ベーシス・ポイントの低下ならびに顧客関連救済措置に起因する1 ベーシス・ポイントの低下が含まれる。これらの変動を除くと、減少割合のうちの4 ベーシス・ポイント分は、以下に起因している。

- 無担保貸付に係る規制上の変更と併せて、競争圧力および顧客選好の変化（金利のみ返済の住宅貸付から元利返済の住宅貸付への転換）に起因する住宅貸付マージンの低下により、貸付マージンが3 ベーシス・ポイント低下。この結果は、金利再設定の利益により一部相殺された。
- ホールセール資金調達コストの増加および低金利環境に起因する無利子預金に係る利益率の低下により、資金調達コストおよび流動性コストにおいて、1 ベーシス・ポイント低下。

当年度下半期と当年度上半期との比較

当社グループの純利息マージンは、1 ベーシス・ポイント低下した。これには、トレジャリー業務のヘッジ活動からの純利息収益の減少（その他の収益において相殺された。）に起因するマーケット業務およびトレジャリー業務における1 ベーシス・ポイントの低下が含まれる。この変動を除くと、基礎マージンは、以下に起因して横ばいであった。

- 過年度の金利再設定の多大な影響による、貸付マージンの1 ベーシス・ポイントの上昇。これは、競争圧力および、住宅貸付ポートフォリオにおける顧客選好の変化（金利のみ返済の住宅貸付から元利返済の住宅貸付への転換）に起因する商品構成の影響により一部相殺された。
- ホールセール資金調達コストの減少により、横ばいであった資金調達および流動性。これは、定期預金コストの増加および低金利環境に起因する無利子預金に係る利益率の低下により一部相殺された。

これは、以下によって相殺された。

- 低金利環境に起因する投下資本収益の減少による、1 ベーシス・ポイントの低下（保有資本の水準の上昇によって一部相殺された。）。

その他の収益

	年度			半期		
	2019年 9月終了 (百万 豪ドル)	2018年 9月終了 (百万 豪ドル)	2019年 9月終了 対2018年 9月終了 (%)	2019年 9月終了 (百万 豪ドル)	2019年 3月終了 (百万 豪ドル)	2019年 9月終了 対2019年 3月終了 (%)
手数料等	2,153	2,185	(1.5)	1,078	1,075	0.3
トレーディング収益	1,450	1,266	14.5	698	752	(7.2)
その他	1,211	1,308	(7.4)	596	615	(3.1)
顧客関連救済措置 ⁽¹⁾	(1,135)	(249)	大	(833)	(302)	大
その他の収益合計	3,679	4,510	(18.4)	1,539	2,140	(28.1)

⁽¹⁾ 追加情報については、前述「多額の特記事項」を参照のこと。

当年度と前年度との比較

その他の収益は、831百万豪ドルすなわち18.4%減少した。顧客関連救済措置を除くと、その他の収益は55百万豪ドルすなわち1.2%増加した。

手数料等は、32百万豪ドルすなわち1.5%減少した。この減少の主な要因は、カード取引高の減少によるインターチェンジフィー収益の減少および小口の支払いへのカードの使用増を反映したスキーム手数料の増加と併せて、一部の手数料の削減または廃止である。

トレーディング収益は、184百万豪ドルすなわち14.5%増加した。この結果には、経済的ヘッジの変動に起因する133百万豪ドルの増加が含まれるが、純利息収益において相殺された。基礎的増加分51百万豪ドルは、トレジャリー業務におけるNABリスク管理収益の増加が主因となってもたらされた。この結果は、マーケット業務の収益の減少により一部相殺された。

その他は、97百万豪ドルすなわち7.4%減少した。この減少の主な要因は、手数料の削減および金利再設定、規制対象外の手数料の廃止ならびに顧客選好の低マージン商品への移行に起因するウェルス業務からの収益の減少である。

当年度下半期と当年度上半期との比較

その他の収益は、601百万豪ドルすなわち28.1%減少した。顧客関連救済措置を除くと、その他の収益は70百万豪ドルすなわち2.9%減少した。

手数料等は、3百万豪ドルすなわち0.3%増加した。この増加の主な要因は、ニュージーランド銀行業務における手数料収入の増加および消費者向け銀行業務における住宅貸付手数料の季節的増加である。この結果は、小口の支払いへのカードの使用増を反映したスキーム手数料の増加により一部相殺された。

トレーディング収益は、54百万豪ドルすなわち7.2%減少した。この結果には、経済的ヘッジの変動に起因する34百万豪ドルの増加が含まれるが、純利息収益において相殺された。基礎的減少分88百万豪ドルの主な要因は、マーケット業務およびトレジャリー業務におけるNABリスク管理収益の減少である。これは、顧客リスク管理商品の売上増により一部相殺された。

その他は、19百万豪ドルすなわち3.1%減少した。この減少の主な要因は、手数料の削減および金利再設定に起因するウェルス業務の収益の減少、規制対象外の手数料の廃止ならびに顧客選好の低マージン商品への移行である。これは、事業者向け・プライベートバンキング業務におけるJBウェアの収益の増加により一部相殺された。

マーケット・トレジャリー業務の収益

	年度			半期		
	2019年 9月終了 (百万 豪ドル)	2018年 9月終了 (百万 豪ドル)	2019年 9月終了 対2018年 9月終了 (%)	2019年 9月終了 (百万 豪ドル)	2019年 3月終了 (百万 豪ドル)	2019年 9月終了 対2019年 3月終了 (%)
純利息収益	267	370	(27.8)	106	161	(34.2)
その他の収益	1,511	1,368	10.5	732	779	(6.0)
マーケット・トレジャリー業務 の収益合計	1,778	1,738	2.3	838	940	(10.9)
顧客リスク管理収益 ⁽¹⁾						
為替変動リスク	499	492	1.4	266	233	14.2
金利変動リスク	275	293	(6.1)	136	139	(2.2)
顧客リスク管理収益合計	774	785	(1.4)	402	372	8.1
NABリスク管理収益 ⁽²⁾						
マーケット業務	448	460	(2.6)	188	260	(27.7)
トレジャリー業務	577	494	16.8	265	312	(15.1)
NABリスク管理収益合計	1,025	954	7.4	453	572	(20.8)
デリバティブの評価調整 ⁽³⁾	(21)	(1)	大	(17)	(4)	大
マーケット・トレジャリー業務 の収益合計	1,778	1,738	2.3	838	940	(10.9)
マーケット業務トレーディング 市場リスクバリュエーション・アットリ スク(「VaR」)平均 ⁽⁴⁾	7.9	8.2	(3.7)	9.3	6.5	43.1

⁽¹⁾ 顧客リスク管理収益は、その他の収益を構成し、オーストラリア銀行業務(消費者金融・資産運用業務、事業者向け・プライベートバンキング業務および法人・機関投資家向け銀行業務)ならびにニュージーランド銀行業務に関する顧客リスク管理を反映している。比較情報は、これまではデリバティブの評価調整の一部とされていたデリバティブの当初評価調整を含めることとした当年度の表示に合わせるために、修正再表示されている。

⁽²⁾ NABリスク管理収益は、純利息収益およびその他の収益を構成し、当社グループの営業拠点網を支援するための、銀行勘定の金利リスク、ホールセール資金調達および流動性要件ならびにトレーディング市場リスクの管理収益と定義される。マーケット業務の収益は、法人・機関投資家向け銀行業務の売上高の一部を構成する。トレジャリー業務の収益は、コーポレート機能・その他業務の収益の一部を構成する。

⁽³⁾ 信用評価調整および資金調達評価調整を含むデリバティブの評価調整は、ヘッジコストまたはヘッジ利益を控除した値が表示されている。比較情報は、現在顧客リスク管理収益と相殺されているデリバティブの当初評価調整を除外することとする当年度の表示に合わせるために、修正再表示されている。

⁽⁴⁾ デリバティブの評価調整に関するヘッジ業務の影響を除く。

当年度と前年度との比較

マーケット・トレジャリー業務の収益は、NABリスク管理収益の増加が主因となり、40百万豪ドルすなわち2.3%増加した。

顧客リスク管理収益は、金利リスク管理業務の売上減により、11百万豪ドルすなわち1.4%減少した。

NABリスク管理収益は、トレジャリー業務のリスク管理収益が平均信用スプレッドの縮小により増加したことが主因となり、71百万豪ドルすなわち7.4%増加した。

当年度下半期と当年度上半期との比較

マーケット・トレジャリー業務の収益は、NABリスク管理収益の減少により、102百万豪ドルすなわち10.9%減少した。

顧客リスク管理収益は、為替リスク管理業務の売上増により、30百万豪ドルすなわち8.1%増加した。

NABリスク管理収益は、金利リスク管理におけるマーケット業務からの収益の減少および平均信用スレッドの変動によるトレジャリー業務の収益の減少により、119百万豪ドルすなわち20.8%減少した。

営業費用

	年度			半期		
	2019年 9月終了 (百万 豪ドル)	2018年 9月終了 (百万 豪ドル)	2019年 9月終了 対2018年 9月終了 (%)	2019年 9月終了 (百万 豪ドル)	2019年 3月終了 (百万 豪ドル)	2019年 9月終了 対2019年 3月終了 (%)
人件費	4,329	4,847	(10.7)	2,151	2,178	(1.2)
設備関連費 ⁽¹⁾	546	589	(7.3)	275	271	1.5
一般費 ⁽¹⁾	4,138	3,556	16.4	2,412	1,726	39.7
営業費用合計	9,013	8,992	0.2	4,838	4,175	15.9

⁽¹⁾ 比較情報は、減価償却費の「設備」費および「一般」費間での再配分を反映した当年度の表示にあわせるために、修正再表示されている。

営業費用（多額の特記事項を除く）⁽¹⁾

	年度			半期		
	2019年 9月終了 (百万 豪ドル)	2018年 9月終了 (百万 豪ドル)	2019年 9月終了 対2018年 9月終了 (%)	2019年 9月終了 (百万 豪ドル)	2019年 3月終了 (百万 豪ドル)	2019年 9月終了 対2019年 3月終了 (%)
人件費	4,329	4,420	(2.1)	2,151	2,178	(1.2)
設備関連費 ⁽¹⁾	546	554	(1.4)	275	271	1.5
一般費 ⁽¹⁾	3,280	3,152	4.1	1,674	1,606	4.2
営業費用合計	8,155	8,126	0.4	4,100	4,055	1.1

⁽¹⁾ 比較情報は、減価償却費の「設備」費および「一般」費間での再配分を反映した当年度の表示にあわせるために、修正再表示されている。

当年度と前年度との比較

営業費用は、21百万豪ドルすなわち0.2%増加した。多額の特記事項および48百万豪ドルの為替換算の影響を除くと、営業費用は19百万豪ドルすなわち0.2%減少した。

多額の特記事項を除く**人件費**は、91百万豪ドルすなわち2.1%減少した。この減少は、業績ベースの報酬の減少と併せて、当社グループの業務が引き続き簡素化されたことを通じて達成された生産性向上からの利益によってもたらされた。この結果は、テクノロジーに対する投資の継続、法令遵守および統制の環境の向上のための支出増ならびに年間給与の増加により大幅に相殺された。

多額の特記事項を除く**設備関連費**は、事業再編関連費用を除くと、8百万豪ドルすなわち1.4%減少した。この減少は、一部の支店の閉鎖に起因する生産性向上からの利益およびリースの再交渉によってもたらされた。

多額の特記事項を除く**一般費**は、128百万豪ドルすなわち4.1%増加した。この増加は、顧客経験価値の向上や法令遵守および統制の環境の強化のための支出増と併せて、テクノロジーに対する投資の継続および関連する償却費によりもたらされた。この結果は、第三者支出の減少を通じて達成された生産性向上からの利益および王立委員会関連の弁護士費用の減少により一部相殺された。

当年度下半期と当年度上半期との比較

営業費用は、663百万豪ドルすなわち15.9%増加した。多額の特記事項を除くと、営業費用は45百万豪ドルすなわち1.1%増加した。

人件費は、27百万豪ドルすなわち1.2%減少した。この減少は、業績ベースの報酬の減少と併せて、当社グループの業務が引き続き簡素化されたことを通じて達成された生産性向上からの利益によってもたらされた。この結果は、テクノロジーに対する投資の継続、法令遵守および統制の環境の向上のための支出増ならびに年間給与の増加により一部相殺された。

設備関連費は、4百万豪ドルすなわち1.5%増加した。

多額の特記事項を除く**一般費**は、68万豪ドルすなわち4.2%増加した。この増加は、顧客経験価値の向上と法令遵守および統制の環境の向上のための支出増と併せて、テクノロジーに対する投資の継続および関連する償却費によってもたらされた。この結果は、第三者支出の減少を通じて達成された生産性向上からの利益により一部相殺された。

(1) 追加情報については、「第3 - 3 経営者による財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析」の「多額の特記事項」および「第6 - 1 財務書類」の注記4「営業費用」を参照のこと。

投資支出

	年度			半期		
	2019年 9月終了 (百万 豪ドル)	2018年 9月終了 (百万 豪ドル)	2019年 9月終了 対2018年 9月終了 (%)	2019年 9月終了 (百万 豪ドル)	2019年 3月終了 (百万 豪ドル)	2019年 3月終了 対2018年 3月終了 (%)
インフラストラクチャー	697	542	28.6	424	273	55.3
コンプライアンスおよびリスク	470	456	3.1	259	211	22.7
顧客経験価値、効率性および持続可能な収益	518	521	(0.6)	287	231	24.2
投資支出合計	1,685	1,519	10.9	970	715	35.7

投資支出は、顧客経験価値を向上させること、法律および規制の要件を遵守すること、当社グループの業務プロセスの機能および効率性を改善することを企図した取組みに係る支出である。2017年11月、当社グループは戦略の促進および投資支出のプロファイルを発表した。当年度通年の投資支出は、前年度通年に比して166百万豪ドルすなわち10.9%増の1,685百万豪ドルであった。

当年度と前年度との比較

インフラストラクチャー関連の取組みへの投資は、155百万豪ドルすなわち28.6%増加した。この増加の要因は、簡素化および技術刷新のための継続的活動、銀行およびコンタクトセンターによる顧客ニーズの一層の充足を可能とするためのデータインフラ、サイバーセキュリティおよびデータ技術に対する投資である。

コンプライアンスおよびリスク関連の取組みへの投資は、14百万豪ドルすなわち3.1%増加した。この増加の主要な要因は、住宅貸付の統制の環境の向上、データガバナンスおよび統計データの報告の改善のための新たな規制プラットフォームの構築である。

顧客経験価値、効率性および持続可能な収益関連の取組みへの投資は、3百万豪ドルすなわち0.6%減少した。ウェルス業務における簡素化ならびに事業貸付および住宅貸付に関する顧客経験価値の向上への投資に継続的に注力がなされている。

当年度下半期と当年度上半期との比較

インフラストラクチャー関連の取組みへの投資は、151百万豪ドルすなわち55.3%増加した。この増加の主要な要因は、簡素化および技術刷新のための継続的活動、コンタクトセンターおよび支店網における顧客ニーズを一層充足させるためのデータインフラ、サイバーセキュリティおよびデータ技術に対する投資である。

コンプライアンスおよびリスク関連の取組みへの投資は、48百万豪ドルすなわち22.7%増加した。この増加の主要な要因は、住宅貸付の統制の環境の向上および当社グループ全体にわたるガバナンス体制およびリスクに関する枠組の変容である。

顧客経験価値、効率性および持続可能な収益関連の取組みへの投資は、56百万豪ドルすなわち24.2%増加した。この増加の要因は、業務の持続可能な効率性をもたらすための投資ならびに事業貸付および住宅貸付に関する顧客経験価値の継続的な向上である。

課税

	年度			半期		
	2019年 9月終了	2018年 9月終了	2019年 9月終了 対2018年 9月終了	2019年 9月終了	2019年 3月終了	2019年 9月終了 対2019年 3月終了
法人税（百万豪ドル）	2,109	2,404	(12.3%)	865	1,244	(30.5%)
実効税率（%）	28.9	29.3	(40 bps)	28.5	29.3	(80 bps)

当年度と前年度との比較

現金収益に係る法人税は、295百万豪ドルすなわち12.3%減少した。この減少の主な要因は、税引前現金収益の減少である。

現金収益に係る実効税率は、40ベース・ポイント低下し、28.9%であった。この低下の主な要因は、外国税率差異の拡大および両年度におけるその他の臨時項目である。

当年度下半期と当年度上半期との比較

現金収益に係る法人税は、379百万豪ドルすなわち30.5%減少した。この減少の主な要因は、税引前現金収益の減少である。

現金収益に係る実効税率は、外国税率差異の拡大、非課税であるかまたはキャピタルロスで相殺される臨時の資産の処分および両期間におけるその他臨時項目が主因となり、80ベース・ポイント低下し、28.5%であった。

貸付

	2019年 9月30日 現在 (百万 豪ドル)	2019年 3月31日 現在 (百万 豪ドル)	2018年 9月30日 現在 (百万 豪ドル)	2019年 9月 対2018年 9月 (%)	2019年 9月 対2019年 3月 (%)
住宅貸付					
事業者向け・プライベートバンキング業務	88,320	89,999	90,793	(2.7)	(1.9)
消費者金融・資産運用業務	215,584	216,621	212,157	1.6	(0.5)
法人・機関投資家向け銀行業務	110	133	168	(34.5)	(17.3)
ニュージーランド銀行業務	39,901	39,539	36,422	9.6	0.9
住宅貸付合計	343,915	346,292	339,540	1.3	(0.7)
非住宅貸付					
事業者向け・プライベートバンキング業務	112,273	111,178	108,724	3.3	1.0
消費者金融・資産運用業務	6,015	6,431	6,643	(9.5)	(6.5)
法人・機関投資家向け銀行業務	97,694	95,311	91,215	7.1	2.5
ニュージーランド銀行業務	40,984	41,736	39,208	4.5	(1.8)
コーポレート機能・その他業務	471	365	260	81.2	29.0
非住宅貸付合計	257,437	255,021	246,050	4.6	0.9
支払承諾を含む貸付金 および前渡金総額	601,352	601,313	585,590	2.7	-

当年度と前年度との比較

貸付（支払承諾を含む貸付金および前渡金総額）は、住宅貸付および事業貸付の伸びを要因として、158億豪ドルすなわち2.7%増加した。

住宅貸付は、以下を主因として、44億豪ドルすなわち1.3%増加した。

- ブローカー販売経路および自社販売経路双方の伸びを反映して、ニュージーランド銀行業務において35億豪ドルすなわち9.6%増加
- ブローカー販売経路の伸びを主因として、消費者金融・資産運用業務において34億豪ドルすなわち1.6%増加
- 競争の激化により、事業者向け・プライベートバンキング業務において25億豪ドルすなわち2.7%減少

非住宅貸付は、以下を主因として、114億豪ドルすなわち4.6%増加した。

- 法人・機関投資家向け銀行業務において、バンク・フォー・インベスター戦略およびバンク・フォー・インフラストラクチャー戦略への注力を反映して、65億豪ドルすなわち7.1%増加
- 事業者向け・プライベートバンキング業務において、その業界に対する深い専門性および好調な市場ポジションを活用することにより、35億豪ドルすなわち3.3%増加
- ニュージーランド銀行業務において、主要セグメント全体にわたる伸びを反映して、18億豪ドルすなわち4.5%増加

当年度下半期と当年度上半期との比較

貸付（支払承諾を含む貸付金および前渡金総額）は、事業貸付が伸びたものの、横ばいであった。この結果は、住宅貸付の減少により相殺された。

住宅貸付は、以下を主因として、24億豪ドルすなわち0.7%減少した。

- 事業者向け・プライベートバンキング業務において、投資家ローンの減少および競争の激化により、17億豪ドルすなわち1.9%減少
- 消費者金融・資産運用業務において、リテール販売経路および直接販売経路における縮小を主因として、10億豪ドルすなわち0.5%減少
- ニュージーランド銀行業務において、自社販売経路およびブローカー販売経路双方の伸びを反映して、4億豪ドルすなわち0.9%増加

非住宅貸付は、以下を主因として、24億豪ドルすなわち0.9%増加した。

- 法人・機関投資家向け銀行業務において、バンク・フォー・インベスター戦略およびバンク・フォー・インフラストラクチャー戦略への注力を反映して、24億豪ドルすなわち2.5%増加
- 事業者向け・プライベートバンキング業務において、その業界に対する深い専門性および好調な市場ポジションを活用することにより、11億豪ドルすなわち1.0%増加

のれんおよびその他無形資産

のれん

のれんは、2019年3月31日現在および2018年9月30日現在の双方に比して横ばいであった。

のれんの変動は、以下のとおりである。

	年度		半期	
	2019年9月終了 (百万豪ドル)	2018年9月終了 (百万豪ドル)	2019年9月終了 (百万豪ドル)	2019年3月終了 (百万豪ドル)
期首残高	2,863	2,862	2,864	2,863
為替換算調整勘定	1	1	-	1
のれん	2,864	2,863	2,864	2,864

その他無形資産

無形資産は、資産計上ソフトウェアおよびその他の無形資産から構成される。無形資産には、前年に比して207百万豪ドルすなわち7.2%減少した資産計上ソフトウェアが含まれる。この減少の主な要因は、ソフトウェアの資産計上の最低水準を0.5百万豪ドルから2百万豪ドルに引き上げるソフトウェア資産計上方針の適用の変更に基づくソフトウェア資産に係る494百万豪ドルの加速償却である。この結果は、ソフトウェアに対する継続的投資により一部相殺された。

当社グループは、顧客重視の戦略的目標を支えるために引き続きソフトウェアに対する投資を行っている。現在行われている主な投資は、以下のとおりである。

- オーストラリアでは、コンプライアンスおよびリスク関連の取組みに加え、技術基盤、顧客経験価値の変革に対して引き続き投資が行われている。
- ニュージーランドでは、ニュージーランド銀行戦略計画、とりわけ、顧客経験価値を向上させ、同行の生産性の課題および規制コンプライアンスの取組みを支援するためのデジタル化の実行を支える機能に対して投資が続けられている。

資産計上ソフトウェアの変動は、以下のとおりである。

	年度		半期	
	2019年9月終了 (百万豪ドル)	2018年9月終了 (百万豪ドル)	2019年9月終了 (百万豪ドル)	2019年3月終了 (百万豪ドル)
期首残高	2,895	2,706	2,982	2,895
追加	905	819	534	371
処分および償却	(15)	(172)	(15)	-
償却費	(612)	(457)	(316)	(296)
方針転換 ⁽¹⁾	(494)	-	(494)	-
為替換算調整勘定	9	(1)	(3)	12
資産計上ソフトウェア	2,688	2,895	2,688	2,982

⁽¹⁾ ソフトウェアの資産計上方針の転換に基づく加速償却費。

顧客預金

	2019年 9月30日 現在 (百万 豪ドル)	2019年 3月31日 現在 (百万 豪ドル)	2018年 9月30日 現在 (百万 豪ドル)	2019年 9月 対2018年 9月 (%)	2019年 9月 対2019年 3月 (%)
事業者向け・プライベートバンキング 業務	135,326	135,950	132,487	2.1	(0.5)
消費者金融・資産運用業務	125,133	123,870	120,640	3.7	1.0
法人・機関投資家向け銀行業務	101,269	99,470	97,981	3.4	1.8
ニュージーランド銀行業務	57,046	57,225	53,542	6.5	(0.3)
コーポレート機能・その他業務	5,838	5,220	4,324	35.0	11.8
顧客預金合計	424,612	421,735	408,974	3.8	0.7

当年度と前年度との比較

顧客預金は、156億豪ドルすなわち3.8%増加した。この増加は、当社グループが安定的かつ信頼性のある顧客預金の増加を含む資金調達計画の実行を続けた結果、もたらされた。この増加の要因は、以下のとおりである。

- 事業者向け・プライベートバンキング業務では、通知預金の22億豪ドルの増加および無利子事業用決済勘定の18億豪ドルの増加に起因して、28億豪ドルすなわち2.1%増加した。この結果は、定期預金の11億豪ドルの減少により一部相殺された。
- 消費者金融・資産運用業務では、定期預金の5億豪ドルの増加に加えて競争力のある価格設定に起因する通知預金の37億豪ドルの増加により、45億豪ドルすなわち3.7%増加した。
- 法人・機関投資家向け銀行業務では、国内事業通知預金の56億豪ドルの増加により、33億豪ドルすなわち3.4%増加した。この結果は、機関投資家向け定期預金の25億豪ドルの減少により一部相殺された。
- ニュージーランド銀行業務では、通知預金の16億豪ドルおよび定期預金の8億豪ドルの増加ならびにニュージーランド・ドルの価値の上昇7億豪ドルを主因として、35億豪ドルすなわち6.5%増加した。
- コーポレート機能・その他業務では、通知預金を23億豪ドル増加させたトレジャリー業務の資金調達および流動性の管理活動を反映して、15億豪ドルすなわち35.0%増加した。この結果は、定期預金の8億豪ドルの減少により相殺された。

当年度下半期と当年度上半期との比較

顧客預金は、以下に起因して、29億豪ドルすなわち0.7%増加した。

- 消費者金融・資産運用業務では、通知預金の28億豪ドルの増加により、13億豪ドルすなわち1.0%増加した。この結果は、定期預金の19億豪ドルの減少により一部相殺された。
- 法人・機関投資家向け銀行業務では、国内事業通知預金の70億豪ドルの増加により、18億豪ドルすなわち1.8%増加した。この結果は、機関投資家向け定期預金の53億豪ドルの減少により一部相殺された。
- コーポレート機能・その他業務では、通知預金を11億豪ドル増加させたトレジャリー業務の資金調達および流動性の管理活動を反映して、6億豪ドルすなわち11.8%増加した。この結果は、定期預金の4億豪ドルの減少により相殺された。

- 事業者向け・プライベートバンキング業務では、定期預金の40億豪ドルの減少を主因として、6億豪ドルすなわち0.5%減少した。この結果は、要求払貯蓄商品の20億豪ドルの増加および無利子勘定の13億豪ドルの増加により一部相殺された。
- ニュージーランド銀行業務では、ニュージーランド・ドルの価値の下落19億豪ドルを主因として、2億豪ドルすなわち0.3%減少した。この結果は、通知預金の8億豪ドルの増加および定期預金の6億豪ドルの増加により一部相殺された。

資産の質

信用減損費用

	年度			半期		
	2019年 9月終了 (百万 豪ドル)	2018年 9月終了 (百万 豪ドル)	2019年 9月終了 対2018年 9月終了 (%)	2019年 9月終了 (百万 豪ドル)	2019年 3月終了 (百万 豪ドル)	2019年 9月終了 対2019年 3月終了 (%)
個別信用減損費用 -新規および増加	881	753	17.0	472	409	15.4
個別信用減損費用 -戻入	(170)	(193)	(11.9)	(81)	(89)	(9.0)
個別信用減損費用 -回収	(57)	(73)	(21.9)	(34)	(23)	47.8
個別信用減損費用	654	487	34.3	357	297	20.2
一括信用減損費用	265	292	(9.2)	113	152	(25.7)
信用減損費用合計	919	779	18.0	470	449	4.7

	年度			半期		
	2019年 9月終了	2018年 9月終了	2019年 9月終了 対2018年 9月終了	2019年 9月終了	2019年 3月終了	2019年 9月終了 対2019年 3月終了
貸付金および支払承諾 総額に対する信用減損 費用の割合 (年度換算ベース)	0.15%	0.13%	2 bps	0.16%	0.15%	1 bp
貸付金および支払承諾 に対する純償却額の割 合 (年度換算ベース) (1)	0.09%	0.09%	-	0.09%	0.09%	-

(1) 純償却額には、公正価値で測定された貸付金の純償却額が含まれる。

当年度と前年度との比較

信用減損費用は、140百万豪ドルすなわち18.0%増の919百万豪ドルであった。

個別信用減損費用は、以下の要因により、167百万豪ドルすなわち34.3%増加した。

- 法人・機関投資家向け銀行業務において、少数の大口エクスポージャーの減損に係る費用が増加したこと
- ニュージーランド銀行業務において、酪農業のポートフォリオにおける少数の大口エクスポージャーの減損に係る費用が増加したこと
- 事業者向け・プライベートバンキング業務において、個別の減損エクスポージャーに係る費用の新規発生および増加の水準が上昇したこと。これは、少数の大口エクスポージャーに係る事業回復による戻入れにより一部相殺された。

一括信用減損費用は、以下の要因により、27百万豪ドルすなわち9.2%減少した。

- モーゲージのモデルの改善に係る一括引当金費用が繰り返されなかったこと
- 対象セクターのために設定された一括引当金に係る将来の見通しに関する調整（「FLA」）の純額での水準が低下したこと
- オーストラリアの無担保リテール貸付ポートフォリオに係る一括引当金の水準が低下したこと
これは、以下により一部相殺された。
- 延滞の増加および住宅価格の変動の影響により、オーストラリアの住宅抵当貸付ポートフォリオに係る一括引当金の水準が上昇したこと
- オーストラリアの事業貸付ポートフォリオにおける少数のエクスポージャーの再評価に関連する一括引当金の水準が上昇したこと

当社グループの貸付金および支払承諾総額に対する純償却額の比率は、貸倒償却処理の水準が低かったことを反映して、0.09%で横ばいであった。

移動ベースの12ヵ月でみた総リテール貸付ポートフォリオの純償却額の比率（個人向け貸付金総額の0.09%）は、住宅貸付ポートフォリオの同比率（住宅貸付金総額の0.02%）を含み、引き続き安定している。

当年度下半期と当年度上半期との比較

信用減損費用は、21百万豪ドルすなわち4.7%増の470百万豪ドルであった。

個別信用減損費用は、以下の要因により、60百万豪ドルすなわち20.2%増加した。

- 前期間における少数の大口エクスポージャーのための戻入れが繰り返されなかったことと併せて、事業者向け・プライベートバンキング業務において、個別の減損エクスポージャーに係る費用の新規発生および増加の水準が上昇したこと
- ニュージーランド銀行業務において、酪農業のポートフォリオにおける少数の大口エクスポージャーの減損に係る費用が増加したこと
この結果は、法人・機関投資家向け銀行業務における費用の減少により一部相殺された。

一括信用減損費用は、以下より、39百万豪ドルすなわち25.7%減少した。

- オーストラリアの無担保リテール貸付ポートフォリオに係る一括引当金費用の水準が、貸付高の減少およびポートフォリオの質の改善に起因して低下したこと
- 将来の見通しに関する景気調整に係る一括引当金費用が繰り返されなかったこと
これは、以下により一部相殺された。
- オーストラリアの住宅抵当貸付ポートフォリオに係る一括引当金費用の水準が上昇したこと
- 法人・機関投資家向け銀行業務における少数の大口エクスポージャーの再評価に関連する一括引当金費用の水準が上昇したこと

当上半期の当社グループの貸付金および支払承諾総額に対する純償却額の比率は、貸倒償却処理の水準が低かったことを反映して、0.09%で横ばいであった。

移動ベースの12ヵ月でみた総リテール貸付ポートフォリオの純償却額の比率（個人向け貸付金総額の0.09%）は、住宅貸付ポートフォリオの同比率（住宅貸付金総額の0.02%）を含み、引き続き安定している。

信用減損引当金

	2019年 9月現在 (百万 豪ドル)	2019年 3月現在 (百万 豪ドル)	2018年 9月現在 (百万 豪ドル)	2019年 9月 対2018年 9月 (%)	2019年 9月 対2019年 3月 (%)
償却原価の貸付金に対する一括引当金	3,118	3,015	2,840	9.8	3.4
公正価値による貸付金に対する一括引当金	65	73	80	(18.8)	(11.0)
公正価値によるデリバティブに対する一括引当金	177	161	134	32.1	9.9
一括信用減損引当金合計	3,360	3,249	3,054	10.0	3.4
個別信用減損引当金合計	782	717	675	15.9	9.1
信用減損引当金合計	4,142	3,966	3,729	11.1	4.4

	2019年 9月現在	2019年 3月現在	2018年 9月現在	2019年 9月 対2018年 9月	2019年 9月 対2019年 3月
貸付金および支払承諾総額に対する引当金合計の割合	0.69%	0.66%	0.64%	5 bps	3 bps
純償却額に対する引当金合計の割合 (年度換算ベース) ⁽¹⁾	763%	766%	746%	大	(300 bps)
減損資産総額に対する個別引当金の比率 ⁽²⁾	39.7%	45.8%	44.4%	(470 bps)	(610 bps)
信用リスク加重資産に対する一括引当金の割合	0.96%	0.94%	0.92%	4 bps	2 bps
貸付金および支払承諾総額に対する一括引当金の割合	0.56%	0.54%	0.52%	4 bps	2 bps

⁽¹⁾ 純償却額には、公正価値で測定された貸付金の純償却額が含まれる。2019年9月および2018年9月の数値は通年の割合を指している。2019年3月の数値は年度換算ベースの半期の割合を指している。

⁽²⁾ 2018年9月の数値は、保有担保ベースで損失ではないと評価されたニュージーランドの酪農業に係るエクスポージャー2百万豪ドル（3百万ニュージーランド・ドル）を含まない。一括引当金はこれらの貸付金のために準備されている。

当年度と前年度との比較

信用減損引当金は、413百万豪ドルすなわち11.1%増加して4,142百万豪ドルとなった。

個別引当金は、貸倒償却処理の水準が低かったことと併せて、オーストラリアおよびニュージーランドの事業貸付ポートフォリオのために繰り入れられた新規のおよび増加した個別引当金を主因として、107百万豪ドルすなわち15.9%増加した。

一括引当金は、306百万豪ドルすなわち10.0%増加した。この結果は主として、以下の要因に起因する。

- 農業貸付および住宅抵当貸付ポートフォリオのために繰り入れられた一括引当金に係る追加的なFLA
- オーストラリアの住宅抵当貸付および事業貸付ポートフォリオに係る一括引当金の増加
- 市場の変動に起因するデリバティブのポートフォリオのために保有される一括引当金の増加

この結果は、以下の要因により一部相殺された。

- 経営資源ポートフォリオおよび商業用不動産貸付ポートフォリオに係る一括引当金に係るFLAの取崩し
- オーストラリアの無担保リテール貸付ポートフォリオに係る一括引当金の取崩し

信用リスク加重資産に対する一括引当金の割合は、一括引当金の増加を主因として、4 ベーシス・ポイント上昇し、0.96%となった。この結果は、規制で規定された方法論の変更および相手方信用リスク・エクスポージャーの計測に対する標準化されたアプローチ（「SA-CCR」）の導入に起因する信用リスク加重資産の増加により一部相殺された。

当年度下半期と当年度上半期との比較

信用減損引当金は、176百万豪ドルすなわち4.4%増加して4,142百万豪ドルとなった。

個別引当金は、貸倒償却処理の水準が低かったことと併せて、オーストラリアおよびニュージーランドの事業貸付ポートフォリオのために繰り入れられた新規のおよび増加した個別引当金を主因として、65百万豪ドルすなわち9.1%増加した。

一括引当金は、111百万豪ドルすなわち3.4%増加した。この結果は主として、以下の要因に起因する。

- オーストラリアの住宅抵当貸付および事業貸付ポートフォリオに係る一括引当金の増加
- 農業貸付ポートフォリオのために繰り入れられた一括引当金に係る追加的なFLA

これは、以下の要因により一部相殺された。

- 経営資源ポートフォリオおよび商業用不動産ポートフォリオに係る一括引当金に係るFLAの戻入れ
- オーストラリアの無担保リテール貸付ポートフォリオに係る一括引当金の戻入れ

信用リスク加重資産に対する一括引当金の割合は、一括引当金の増加が主因となり、2 ベーシス・ポイント上昇し、0.96%となった。この結果は、SA-CCRの導入に起因する信用リスク加重資産の増加により一部相殺された。

90日以上期日経過の貸付金および減損資産総額

	2019年 9月現在 (百万 豪ドル)	2019年 3月現在 (百万 豪ドル)	2018年 9月現在 (百万 豪ドル)	2019年 9月 対2018年 9月 (%)	2019年 9月 対2019年 3月 (%)
90日以上期日経過（「DPD」）の貸付金	3,603	3,206	2,648	36.1	12.4
減損資産総額 ⁽¹⁾	1,972	1,564	1,521	29.7	26.1
90日以上DPDの貸付金および 減損資産総額	5,575	4,770	4,169	33.7	16.9

⁽¹⁾ 2018年9月の数値は、保有担保ベースで損失ではないと評価されたニュージーランド銀行業務の酪農業に係るエクスポージャー2百万豪ドル（3百万ニュージーランド・ドル）を除く。一括引当金はこれらの貸付金のために準備されている。

	2019年 9月現在	2019年 3月現在	2018年 9月現在	2019年 9月 対2018年 9月	2019年 9月 対2019年 3月
貸付金および支払承諾総額に対する 90日以上DPDの貸付金の比率	0.60%	0.53%	0.45%	15 bps	7 bps
貸付金および支払承諾総額に対する 減損資産総額の比率	0.33%	0.26%	0.26%	7 bps	7 bps
貸付金および支払承諾総額に対する 90日以上DPDの貸付金および 減損資産総額の比率	0.93%	0.79%	0.71%	22 bps	14 bps

当年度と前年度との比較

当社グループの貸付金および支払承諾総額に対する90日以上DPDの貸付金の比率は、15ベース・ポイント上昇し、0.60%となった。この結果は主にオーストラリアの住宅抵当貸付ポートフォリオ全体にわたる延滞の増加からもたらされた。

当社グループの貸付金および支払承諾総額に対する減損資産総額の比率は、7ベース・ポイント上昇し、0.33%となった。

これは主に以下の要因によりもたらされた。

- ニュージーランドの酪農業のポートフォリオにおける少数の大口エクスポージャーの減損
- オーストラリアの事業貸付ポートフォリオにおける少数の大口エクスポージャーの減損。これは、少数の大口エクスポージャーの事業回復により一部相殺された。

当年度下半期と当年度上半期との比較

当社グループの貸付金および支払承諾総額に対する90日以上DPDの貸付金の比率は、7ベース・ポイント上昇し、0.60%となった。この結果の主な要因は、オーストラリアの住宅抵当貸付ポートフォリオ全体にわたる延滞の増加である。

当社グループの貸付金および支払承諾総額に対する減損資産総額の比率は、7 ベーシス・ポイント上昇し、0.33%であった。

これは主に以下の要因によりもたらされた。

- ニュージーランドの酪農業のポートフォリオにおける少数の大口エクスポージャーの減損
- 事業者向け・プライベートバンキング業務における減損発生水準の上昇

資本管理および資金調達

貸借対照表の管理の概観

当社グループは、バランスシートの健全性に対する継続的なコミットメントに基づき、強力な資本、資金調達および流動性の維持を目指している。これには、以下が含まれる。

- 多様な市場、通貨および商品にわたる資金調達方法を利用する適切に分散されたホールセール資金調達ポートフォリオを維持しようと努めていること。
- 市況の変化および規制の変更に順応できるようにこれらの水準の監視および評価を今後も継続すること。

規制改革

当社グループは引き続き規制上の変更の対象となる各分野にも注目している。当社グループの資本および資金調達に影響を及ぼす可能性のある主な改革は、以下を含む。

「疑いなく堅固」およびバーゼルIIIの修正：

- 2017年12月、BCBSは、バーゼルIII資本枠組を確定させた。その後APRAは2018年2月に国内の資本枠組の修正を検討し始め、オーストラリアの主要な銀行が「疑いなく堅固」とみなされるようにその資本要件を150ベーシス・ポイント強化する意思を再確認した。
- APRAによる資本枠組の修正の検討には、「資本力の指標」、「資本枠組のリスク感応度」および「資本枠組の透明性、比較可能性および柔軟性」が含まれている。
- リスク加重枠組およびその他の資本要件に関連する修正済みの健全性基準の最終版は、2020年に発表される予定であり、2022年1月1日までに施行されることが提案されている。
- 2019年10月、APRAは、レベル1の規制上の自己資本の計算を目的として子会社（バンク・オブ・ニュージーランドを含む。）への株式投資の取扱いの変更を提案した。APRAは、この変更を2020年初旬に確定させ、2021年1月1日までに施行することを予定している。
- APRAはまた、2022年1月1日以降について、内部格付（「IRB」）アプローチをとるADIに関する3.5%の最低レバレッジ比率要件および修正版レバレッジ比率エクスポージャー計測手法を提案した。2019年9月30日現在（現手法に基づき）5.5%である当社グループのレバレッジ比率については、2019年9月のピラー3レポートにおいてさらなる詳細が開示されている。

ADIに関する損失吸収力の増加

- 2019年7月、APRAはオーストラリアの損失吸収力制度の実施に関する枠組を発表した。これは、2024年1月1日までに国内のシステム上重要な銀行（「D-SIB」）についてリスク加重資産の3%の総自己資本の増加を要求するものである。APRAは、リスク加重資産を全体で4%から5%調整するという目標を維持しており、今後4年間を通じて、リスク加重資産の1%から2%に相当する追加の損失吸収力を増加させる代替的な方法を検討する。

RBNZの資本レビュー

- ニュージーランドにおいて、RBNZは、ニュージーランドで設立された登録銀行に適用される自己資本比率枠組の見直しを行っている。2018年12月、RBNZは、地場銀行に要求される規制上の自己資本の額の変更を提案した。同提案は、以下を含む。
 - IRBアプローチ、スカラ量増加および標準化された資本フロアの導入を利用する銀行についてのリスク加重資産の増加
 - Tier 1 資本要件をリスク加重資産の16%に引き上げること
- RBNZは、Tier 1 資本要件を2024年までの5年間にわたり引き上げることを含む提案された変更の実施日として、様々な日付を提案している。RBNZは、2019年12月に最終版の規則を発表する予定である。

当社グループに変更を及ぼす規制上の変更の詳細は、当社の2019年9月のピラー3レポートに概要が示されている。

資本管理

当社グループの資本管理戦略は、適正性、効率性および柔軟性に注力している。自己資本比率の目標は、社内のリスク評価に基づく資本要件および規制上の要件を超える十分な資本を保有すること、そして資本が当社グループのバランスシート上のリスク選好の範囲内であることを確保することである。このアプローチは、当社グループの子会社間で一貫してとられている。

当社グループの自己資本比率の運用目標は、バランスシートの健全性を維持するため、外部経済の状況および規制の見通しに照らして定期的に見直されている。当社グループは2020年1月1日以降「疑いなく堅固」というAPRAの新たな資本基準を達成できると予想している。

ピラー3に基づく開示

自己資本比率およびリスク管理については、APRA健全性基準APS330「公表」が要求するとおり、2019年9月のピラー3レポートにおいてさらに開示されている。

自己資本比率

自己資本比率	2019年 9月30日 現在 (%)	2019年 3月31日 現在 (%)	2018年 9月30日 現在 (%)	2019年 9月 対2018年 9月	2019年 9月 対2019年 3月
普通株式等Tier 1 資本比率	10.38	10.40	10.20	18 bps	(2 bps)
Tier 1 資本比率	12.36	12.45	12.38	(2 bps)	(9 bps)
総自己資本比率	14.68	14.00	14.12	56 bps	68 bps

リスク加重資産	2019年 9月30日 現在 (百万 豪ドル)	2019年 3月31日 現在 (百万 豪ドル)	2018年 9月30日 現在 (百万 豪ドル)	2019年 9月 対2018年 9月 (%)	2019年 9月 対2019年 3月 (%)
信用リスク	351,646	345,397	331,381	6.1	1.8
市場リスク	10,023	9,190	9,460	6.0	9.1
オペレーショナルリスク	47,698	40,945	37,500	27.2	16.5
銀行勘定の金利リスク	6,404	7,673	11,343	(43.5)	(16.5)
リスク加重資産合計	415,771	403,205	389,684	6.7	3.1

当年度下半期中の資本の変動

2019年9月30日現在の当社グループの普通株式等Tier 1 比率は、10.38%であった。当年度下半期における自己資本の主要な変動は、以下を含んでいた。

- 配当再投資プランへの参加分を控除した配当金を差し引いた現金収益は、43ベース・ポイントの上昇をもたらした。
- リスク加重資産の純増額により、CET 1 比率が33ベース・ポイント低下した。信用リスク、オペレーショナルリスクおよび市場リスクの増加は、銀行勘定の金利リスクの減少により一部相殺された。SA-CCRの実施およびAPRAのオペレーショナルリスクのオーバーレイは、リスク加重資産の増加に34ベース・ポイント寄与した。
- 中間配当に関する10億豪ドルの配当再投資プランの引受けは、25ベース・ポイントの上昇をもたらした。
- 1,189百万豪ドルの顧客関連救済措置引当金（税引前）は、29ベース・ポイントの低下をもたらした。

配当金および配当再投資プラン

当年度上半期について、中間配当は83セントに減額された。当年度の最終配当は引き続き83セントで100%所得税免除であり、2019年12月12日に支払われる。所得税免除は保証されていない。将来の普通株式に係る配当および所得税免除対象のハイブリッドに係る分配に関して所得税が免除される程度は、資本管理活動およびオーストラリアで課税される当社グループが稼得する利益の水準を含む多数の要因に左右される。

当社グループは、自己資本比率および見通しを反映させるために定期的に配当再投資プラン（「DRP」）を調整している。当社グループは、参加制限なしに1.5%のDRPの割引率を適用する。

また、当社は、DRPへの予想参加額を超える700百万豪ドルを上限として最終配当に係るDRPを一部引き受けられる契約を締結している。DRP参加率を35%と仮定すると、同取組みにより、株式資本が約15.5億豪ドル増加する。これは当社のCET 1 比率における37ペーシス・ポイントの上昇に相当する。

その他Tier 1 資本イニシアティブ

2018年12月17日、当社グループは、ナショナル・キャピタル・トラストIが発行し、当社が2003年9月29日に（限定的に）保証した信託優先証券（「TPS」）を400百万ポンド償還した。TPSは額面金額に未払分配金を付して現金で償還された。

2019年3月20日、当社グループは、NABキャピタル・ノート3を1,874百万豪ドル発行した。これは、一定の条件を満たす場合に2028年6月19日に当社普通株式に強制的に転換する。APRAから事前に書面で承認を得た上で、当社は、一定の条件を満たす場合、2026年6月17日にまたは一定の事由が発生した際にNABキャピタル・ノート3を転換、償還または転売することを選択できる。

2019年3月20日、当社グループは、2019年2月11日に行った転売通知に従い、2013年3月20日に発行された全ての転換優先株式（「CPS」）の指定買取人への転売を完了した。当該転売に基づき、750百万豪ドルのCPSが普通株式に転換され、残りの約764百万豪ドルのCPSは償還された。

Tier 2 資本イニシアティブ

当年度中の当社グループのTier 2 資本イニシアティブには、下記が含まれていた。

- 2019年5月17日、当社は劣後債を10億豪ドル発行した。
- 2019年8月2日、当社は劣後債を15億米ドル発行した。
- 当社グループは、1986年10月9日に発行された永久変動利付債を24百万米ドル買い戻し、償却した。

資金調達および流動性

当社グループは、APRAの流動性カバレッジ比率（「LCR」）および安定調達比率（「NSFR」）の規制要件の充足を含む取締役会が承認したリスク選好を通じて、資金調達および流動性の構成および安定性を監視している。

資金調達

当社グループは、リスク選好の設定およびバランスシートの健全性の計測のために、一連の尺度を採用している。NSFRは、将来の資金調達ストレスのリスクを緩和するために、資産が安定的な調達源で調達される範囲を計測する指標である。2019年9月30日現在の当社グループのNSFRは、規制最低必要値の100%を上回る113%であった。

当社グループが使用している1つの主要な構造的尺度は、安定資金調達指標（「SFI」）であり、同指標は、顧客資金調達指標（「CFI」）および中長期資金調達指標（「TFI」）から構成される。CFIは、顧客預金により調達された当社グループのコア資産の割合を表している。同様に、TFIは、満期までの残存期間が12ヵ月超の中長期ホールセール資金調達により調達された当社グループのコア資産の割合を表している。当年度にわたり、SFIは、CFIの上昇がTFIの低下により相殺されたことから、93%で安定していた。

グループ資金調達測定指標

	2019年 9月30日現在 (%)	2018年 9月30日現在 (%)	2017年 9月30日現在 (%)	2016年 9月30日現在 (%) ⁽¹⁾
CFI	70	69	70	69
TFI	23	24	23	22
SFI	93	93	93	91
NSFR	113	113	108	n/a

⁽¹⁾ 過年度の数値は、非継続事業を除外するために修正再表示されていない。

顧客資金調達

当社は、市況、資金調達の要件および顧客関係を元に安定した確実な預金基盤を育てる預金戦略をとっている。

APRAが発表する銀行業務統計月報は、当年度下半期⁽¹⁾にわたり、当社が以下の増加をみせたことを示している。

- オーストラリアの国内世帯の預金が1.3%増加
- 事業預金（金融会社および世帯の預金を除く。）が0.1%減少
- 金融機関からの預金が0.4%減少

⁽¹⁾ 出所：APRA認可預金受入機関統計月報。収集されたデータは、APRAが規定した新たな規制上の定義と合致している。APRAは、2019年3月の数値のみを修正再表示した比較情報を発表した。

中長期ホールセール資金調達

2018暦年末にかけての悪化とボラティリティの期間を経て、グローバルな債券市場の状況は2019年には回復し、オーストラリア市場は特に堅調であった。海外の債券発行スプレッドは、当年度初めに比してほとんど変更はなかったものの、オーストラリア市場は特に堅調であり、信用スプレッドはより固定化された水準に達した。当社の中長期ホールセール資金調達発行コストの平均額は、当年度下半期の方が高額であったが、これは劣後Tier 2債券の発行によるものであった。中長期資金調達市場は、引き続き投資家のセンチメント、マクロ経済の状況、金融および財政政策の状況ならびに各種デリバティブ市場におけるヘッジ費用の影響を受ける。

当社グループは、発行の種類、通貨、投資家の所在地および投資期間が適切に分散された資金調達プロファイルを維持しており、当年度にわたり262億豪ドルを調達した。

当社は、138億豪ドルの無担保シニア債券、52億豪ドルの担保付債券（カバードボンドおよび住宅ローン債権担保証券により構成される。）および32億豪ドルの劣後Tier 2 債券を含む222億豪ドルの中長期資金調達を行った。バンク・オブ・ニュージーランドは当年度にわたり40億豪ドルを調達した。

当年度にわたり当社グループが調達した中長期ホールセール資金の加重平均償還期間は、劣後債を含め、初回の繰上早期償還日まで約5.7年であった。当社グループの中長期ホールセール資金調達のポートフォリオの加重平均残存償還期間は、3.2年である。

取引類型別中長期ホールセール資金調達発行

	2019年9月30日 現在 (%)	2019年3月31日 現在 (%)	2018年9月30日 現在 (%)
シニア債公募（海外）	35	32	47
シニア債公募（国内）	27	28	25
担保付公募（海外）	14	22	4
担保付公募（国内）	6	10	12
劣後公募	12	-	-
私募	6	8	12
合計	100	100	100

通貨別中長期ホールセール資金調達発行

	2019年9月30日 現在 (%)	2019年3月31日 現在 (%)	2018年9月30日 現在 (%)
米ドル	30	35	26
豪ドル	36	34	38
ユーロ	23	17	22
英ポンド	-	-	3
日本円	6	9	5
その他	5	5	6
合計	100	100	100

短期ホールセール資金調達

当社グループは、当年度にわたり、一貫して国内外の短期ホールセール資金調達市場に参入を続け、一部の期間において変動率の上昇がみられた。

さらに、レボ取引は主に市場および取引活動の支援に利用されてきた。約定されたレボ取引は、同様の契約条件を有する売戻条件付契約によって大幅に相殺され、当社の中核業務の資金調達には利用されていない。

流動性カバレッジ比率

LCR指標は、深刻な流動性逼迫シナリオが続いている30日間において正味キャッシュ・アウトフローを満たすために利用可能な質の高い流動資産（「HQLA」）の適格性を計測する。HQLAは、現金および中央銀行支払準備金ならびに高い評価を受けた政府および中央銀行による発行から構成されている。HQLAに加え、流動性約定融資枠（「CLF」）に含まれるその他の規制流動資産もまた、LCRの計算に寄与する。2019年に関して承認されたCLFの規模は559億豪ドルであった（2018暦年は593億豪ドル）。

当社グループは、業務を行う様々な地域において、規制要件および内部的要件を満たすため、適切に分散された流動資産のポートフォリオを維持している。当年度第4四半期を通じて保有されていた規制流動資産の価値は1,430億豪ドルであり、そのうち880億豪ドルがHQLAであった。当社グループはまた、社内で証券化された住宅抵当貸付およびその他の非HQLA証券のプールである代替流動資産（「ALA」）を保有している。ALAは、CLFを担保で保証するために使用される偶発資産の源泉であり、またはニュージーランド準備銀行によるレポ取引に適格な有価証券である。当年度第4四半期を通じて保有されていたALAの平均価値は、550億豪ドルであった。

四半期平均正味キャッシュ・アウトフローの詳細な内訳は2019年9月のピラー3レポートに示されている。

	四半期平均		
	2019年 9月30日 現在	2019年 3月31日 現在	2018年 9月30日 現在
質の高い流動資産（十億豪ドル）	88	85	81
代替流動資産（十億豪ドル）	55	55	61
LCR算入流動資産合計（十億豪ドル）	143	140	142
正味キャッシュ・アウトフロー（十億豪ドル）	114	108	110
四半期平均LCR（％）	126	130	129

信用格付

当社グループに属する会社は、S&Pグローバル・レーティングス、ムーディーズ・インベスターズ・サービスおよびフィッチ・レーティングスによって格付を付与されている。

ナショナル・オーストラリア・バンクの信用格付

	長期	短期	アウトルック
S&Pグローバル・レーティングス	AA-	A-1+	安定的
ムーディーズ・インベスターズ・サービス	Aa3	P-1	安定的
フィッチ・レーティングス	AA-	F1+	ネガティブ

[次へ](#)

部門別業績の概要

2019年9月30日に終了した 事業年度	事業者向け・ プライベート バンキング業務 (百万豪ドル)	消費者金融・ 資産運用業務 (百万豪ドル)	法人・機関投資 家 向け銀行業務 (百万豪ドル)	ニュージーラン ド 銀行業務 (百万豪ドル)	コーポレート 機能・その他 業務(1) (百万豪ドル)	当社グループの 現金収益 (百万豪ドル)
純利息収益(2)	5,634	3,918	1,827	1,828	407	13,614
その他の収益(2)(3)	1,037	1,389	1,539	571	278	4,814
顧客関連救済措置(4)	-	-	-	-	(1,207)	(1,207)
純営業収益	6,671	5,307	3,366	2,399	(522)	17,221
営業費用(5)	(2,265)	(3,051)	(1,281)	(911)	(647)	(8,155)
顧客関連救済措置(4)	-	-	-	-	(364)	(364)
資産計上ソフトウェアの方針転換 (4)	-	-	-	-	(494)	(494)
基礎収益/(損失)	4,406	2,256	2,085	1,488	(2,027)	8,208
信用減損費用	(336)	(314)	(70)	(103)	(96)	(919)
税引前および分配前現金収益/(損失)	4,070	1,942	2,015	1,385	(2,123)	7,289
法人税(費用)/控除	(1,230)	(576)	(507)	(388)	592	(2,109)
分配前現金収益/(損失)	2,840	1,366	1,508	997	(1,531)	5,180
分配金	-	-	-	-	(83)	(83)
現金収益/(損失)	2,840	1,366	1,508	997	(1,614)	5,097
現金収益/(損失) (多額の特記事項を除く。)(4)	2,840	1,366	1,508	997	(166)	6,545
貸借対照表の主要項目(十億豪ドル)						合計
貸付金および支払承諾総額	200.6	221.6	97.8	80.9	0.5	601.4
顧客預金	135.3	125.1	101.3	57	5.9	424.6

(1) コーポレート機能・その他業務には、当社グループ内の消去が含まれる。

(2) 顧客関連救済措置を除く。

(3) 消費者金融・資産運用業務には、純投資収益が含まれる。

(4) 追加情報については、前述「多額の特記事項」を参照のこと。

(5) 顧客関連救済措置およびソフトウェアの資産計上方針の適用への変更を除く。

部門別業績の概要

2018年9月30日に終了した 事業年度	事業者向け・ プライベート バンキング業務 (百万豪ドル)	消費者金融・ 資産運用業務 (百万豪ドル)	法人・機関投資 家 向け銀行業務 (百万豪ドル)	ニュージーラン ド 銀行業務 (百万豪ドル)	コーポレート 機能・その他 業務(1) (百万豪ドル)	当社グループの 現金収益 (百万豪ドル)
純利息収益	5,539	3,964	1,882	1,698	384	13,467
その他の収益(2)(3)	1,068	1,541	1,451	520	179	4,759
顧客関連救済措置(4)	-	-	-	-	(249)	(249)
純営業収益	6,607	5,505	3,333	2,218	314	17,977
営業費用(5)	(2,230)	(3,046)	(1,297)	(869)	(684)	(8,126)
事業再編関連費用(4)	-	-	-	-	(755)	(755)
顧客関連救済措置(4)	-	-	-	-	(111)	(111)
基礎収益/(損失)	4,377	2,459	2,036	1,349	(1,236)	8,985
信用減損(費用)/戻入れ	(207)	(271)	43	(70)	(274)	(779)
税引前および分配前現金収益/(損失)	4,170	2,188	2,079	1,279	(1,510)	8,206
法人税(費用)/控除	(1,259)	(649)	(538)	(357)	399	(2,404)
分配前現金収益/(損失)	2,911	1,539	1,541	922	(1,111)	5,802
分配金	-	-	-	-	(100)	(100)
現金収益/(損失)	2,911	1,539	1,541	922	(1,211)	5,702
現金収益/(損失) (多額の特記事項を除く。)(4)	2,911	1,539	1,541	922	(420)	6,493
貸借対照表の主要項目(十億豪ドル)						合計
貸付金および支払承諾総額	199.5	218.8	91.4	75.6	0.3	585.6
顧客預金	132.5	120.6	98.0	53.5	4.4	409.0

(1) コーポレート機能・その他業務には、当社グループ内の消去が含まれる。

(2) 消費者金融・資産運用業務には、純投資収益が含まれる。

(3) 顧客関連救済措置を除く。

(4) 追加情報については、前述「多額の特記事項」を参照のこと。

(5) 事業再編関連費用および顧客関連救済措置を除く。

部門別業績の概要

2019年9月30日に終了した 下半期	事業者向け・ プライベート バンキング業務 (百万豪ドル)	消費者金融・ 資産運用業務 (百万豪ドル)	法人・機関投資 家 向け銀行業務 (百万豪ドル)	ニュージーラン ド 銀行業務 (百万豪ドル)	コーポレート 機能・その他 業務 ⁽¹⁾ (百万豪ドル)	当社グループの 現金収益 (百万豪ドル)
純利息収益 ⁽²⁾	2,826	2,018	893	908	193	6,838
その他の収益 ⁽²⁾⁽³⁾	516	681	735	302	138	2,372
顧客関連救済措置 ⁽⁴⁾	-	-	-	-	(863)	(863)
純営業収益	3,342	2,699	1,628	1,210	(532)	8,347
営業費用 ⁽⁵⁾	(1,150)	(1,521)	(632)	(461)	(336)	(4,100)
顧客関連救済措置 ⁽⁴⁾	-	-	-	-	(244)	(244)
資産計上ソフトウェアの方針転換 ⁽⁴⁾	-	-	-	-	(494)	(494)
基礎収益 / (損失)	2,192	1,178	996	749	(1,606)	3,509
信用減損 (費用)	(217)	(141)	(27)	(62)	(23)	(470)
税引前および分配前現金収益 / (損失)	1,975	1,037	969	687	(1,629)	3,039
法人税 (費用) / 控除	(597)	(309)	(242)	(193)	476	(865)
分配前現金収益 / (損失)	1,378	728	727	494	(1,153)	2,174
分配金	-	-	-	-	(31)	(31)
現金収益 / (損失)	1,378	728	727	494	(1,184)	2,143
現金収益 / (損失) (多額の特記事項を除く。) ⁽⁴⁾	1,378	728	727	494	(61)	3,266
貸借対照表の主要項目 (十億豪ドル)						合計
貸付金および支払承諾総額	200.6	221.6	97.8	80.9	0.5	601.4
顧客預金	135.3	125.1	101.3	57.0	5.9	424.6

⁽¹⁾ コーポレート機能・その他業務には、当社グループ内の消去が含まれる。

⁽²⁾ 顧客関連救済措置を除く。

⁽³⁾ 消費者金融・資産運用業務には、純投資収益が含まれる。

⁽⁴⁾ 追加情報については、前述「多額の特記事項」を参照のこと。

⁽⁵⁾ 顧客関連救済措置およびソフトウェアの資産計上方針の適用への変更を除く。

部門別業績の概要

2019年3月31日に終了した 上半期	事業者向け・ プライベート バンキング業務 (百万豪ドル)	消費者金融・ 資産運用業務 (百万豪ドル)	法人・機関投資 家 向け銀行業務 (百万豪ドル)	ニュージーラン ド 銀行業務 (百万豪ドル)	コーポレート 機能・その他 業務 ⁽¹⁾ (百万豪ドル)	当社グループの 現金収益 (百万豪ドル)
純利息収益 ⁽²⁾	2,808	1,900	934	920	214	6,776
その他の収益 ⁽²⁾⁽³⁾	521	708	804	269	140	2,442
顧客関連救済措置 ⁽⁴⁾	-	-	-	-	(344)	(344)
純営業収益	3,329	2,608	1,738	1,189	10	8,874
営業費用 ⁽²⁾	(1,115)	(1,530)	(649)	(450)	(311)	(4,055)
顧客関連救済措置 ⁽⁴⁾	-	-	-	-	(120)	(120)
基礎収益/(損失)	2,214	1,078	1,089	739	(421)	4,699
信用減損(費用)	(119)	(173)	(43)	(41)	(73)	(449)
税引前および分配前現金収益/(損失)	2,095	905	1,046	698	(494)	4,250
法人税(費用)/控除	(633)	(267)	(265)	(195)	116	(1,244)
分配前現金収益/(損失)	1,462	638	781	503	(378)	3,006
分配金	-	-	-	-	(52)	(52)
現金収益/(損失)	1,462	638	781	503	(430)	2,954
現金収益/(損失) (顧客関連救済措置を除く。) ⁽⁴⁾	1,462	638	781	503	(105)	3,279
貸借対照表の主要項目(十億豪ドル)						合計
貸付金および支払承諾総額	201.2	223.1	95.4	81.3	0.3	601.3
顧客預金	135.9	123.9	99.5	57.2	5.2	421.7

⁽¹⁾ コーポレート機能・その他業務には、当社グループ内の消去が含まれる。

⁽²⁾ 顧客関連救済措置を除く。

⁽³⁾ 消費者金融・資産運用業務には、純投資収益が含まれる。

⁽⁴⁾ 追加情報については、前述「多額の特記事項」を参照のこと。

[次へ](#)

事業者向け・プライベートバンキング業務

事業者向け・プライベートバンキング業務は、当社の優先顧客セグメントのうち3つ（小規模企業、中規模企業および投資家）のニーズに対応することに注力している。顧客へのサービス提供は、事業者向け銀行業務センターおよび小規模企業顧客ハブを通してマネージング・パートナーが地域的に主導する統合された銀行モデルを通じて行われる。これには、健康、アグリビジネス、政府、教育、コミュニティおよびフランチャイズ（GECF）の専門家、専門サービスおよび商業用不動産が含まれる。当該部門は、プライベートバンキングおよびJBウェアを通じて富裕層の顧客にもサービスを提供している。

	年度			半期		
	2019年 9月終了 (百万 豪ドル)	2018年 9月終了 (百万 豪ドル)	2019年 9月終了 対2018年 9月終了 (%)	2019年 9月終了 (百万 豪ドル)	2019年 3月終了 (百万 豪ドル)	2019年 9月終了 対2019年 3月終了 (%)
純利息収益	5,634	5,539	1.7	2,826	2,808	0.6
その他の収益	1,037	1,068	(2.9)	516	521	(1.0)
純営業収益	6,671	6,607	1.0	3,342	3,329	0.4
営業費用	(2,265)	(2,230)	1.6	(1,150)	(1,115)	3.1
基礎収益	4,406	4,377	0.7	2,192	2,214	(1.0)
信用減損費用	(336)	(207)	62.3	(217)	(119)	82.4
税引前現金収益	4,070	4,170	(2.4)	1,975	2,095	(5.7)
法人税	(1,230)	(1,259)	(2.3)	(597)	(633)	(5.7)
現金収益	2,840	2,911	(2.4)	1,378	1,462	(5.7)

残高 (十億豪ドル)

住宅貸付	88.3	90.8	(2.8)	88.3	90.0	(1.9)
事業貸付	109.0	105.3	3.5	109.0	107.8	1.1
その他貸付	3.3	3.4	(2.9)	3.3	3.4	(2.9)
貸付金および支払承諾総額	200.6	199.5	0.6	200.6	201.2	(0.3)
期中平均利付資産	192.0	187.7	2.3	192.8	191.3	0.8
資産合計	200.8	199.8	0.5	200.8	201.5	(0.3)
顧客預金	135.3	132.5	2.1	135.3	135.9	(0.4)
リスク加重資産合計	119.2	116.2	2.6	119.2	119.3	(0.1)

パフォーマンス指標

期中平均資産に対する現金収益	1.42%	1.49%	(7 bps)	1.37%	1.47%	(10 bps)
期中平均リスク加重資産に対する現金収益	2.39%	2.55%	(16 bps)	2.30%	2.48%	(18 bps)
純利息マージン	2.93%	2.95%	(2 bps)	2.92%	2.94%	(2 bps)
対収益費用比率	34.0%	33.8%	20 bps	34.4%	33.5%	90 bps

資産の質	年度			半期		
	2019年 9月終了	2018年 9月終了	2019年 9月終了 対2018年 9月終了	2019年 9月終了	2019年 3月終了	2019年 9月終了 対2019年 3月終了
貸付金および支払承諾総額に対する90日以上DPDの貸付金および減損資産総額の比率	0.95%	0.78%	17 bps	0.95%	0.83%	12 bps
貸付金および支払承諾総額に対する信用減損費用の比率（年度換算ベース）	0.17%	0.10%	7 bps	0.22%	0.12%	10 bps

事業者向け・プライベートバンキング業務

当年度と前年度との比較

現金収益は、テクノロジーに対する投資の継続および関連する償却費用による信用減損費用の増加および営業費用の増加によって71百万豪ドルすなわち2.4%減少したが、バランスシートの増大による収益の増加によって一部相殺された。

主な変動	主な要因
純利息収益 95百万豪ドル すなわち1.7%増加	<ul style="list-style-type: none"> 期中平均利付資産は、当社がその業界の深い専門性および強力な市場ポジションを活用し続けることで、事業貸付が増加し、43億豪ドルすなわち2.3%増加した。 顧客預金は、安定的で信頼性の高い預金の増加を継続的に重視したことを反映して、28億豪ドルすなわち2.1%増加した。 純利息マージンは、主に低金利環境による預金収益率の低下により、2 ベーシス・ポイント下落した。
その他の収益 31百万豪ドル すなわち2.9%減少	<ul style="list-style-type: none"> 顧客営業成果の向上をもたらした一部の手数料の減額および廃止。 取引高の減少を原因とするインターチェンジフィー収益の低下および小口の支払いのためのカード利用の増加を反映したスキーム手数料の増加。
営業費用 35百万豪ドル すなわち1.6%増加	<ul style="list-style-type: none"> テクノロジーに対する投資の継続および関連する償却費用、顧客経験価値の向上ならびに法令遵守および統制の環境の強化のための費用の増加に加え、年間給与の増加の影響。 業務の継続的簡略化および第三者支出の削減に加え業績ベース報酬の費用の減少により達成された生産性向上による利益によって一部相殺された。
信用減損費用 129百万豪ドル すなわち62.3%増加	<ul style="list-style-type: none"> 貸付金および支払承諾総額に対する90日以上DPDの貸付金および減損資産総額の比率が、住宅抵当貸付の延滞を主因とする90日以上DPDの資産の増加によって17ベーシス・ポイント上昇した。 一括引当金費用は、事業貸付の貸付金および支払承諾総額の増加、90日以上DPDの増加ならびに住宅価格の変動の影響を原因として増加した。個別引当金繰入額は、追加され、増加した個別の減損エクスポージャーの手数料水準の上昇によって増加したが、少数の大口エクスポージャーのための事業回復による戻入れによって一部相殺された。
リスク加重資産 30億豪ドル すなわち2.6%増加	<ul style="list-style-type: none"> 規制に規定された方法論の変更ならびに貸付金および支払承諾総額の増加を原因とするリスク加重資産の増加。

当年度下半期と当年度上半期との比較

現金収益は、テクノロジーに対する投資の継続および関連する償却費用による信用減損費用の増加および営業費用の増加によって、84百万豪ドルすなわち5.7%減少したが、バランスシートの増大による収益の増加によって一部相殺された。

主な変動	主な要因
純利息収益 18百万豪ドル すなわち0.6%増加	<ul style="list-style-type: none"> ・ 期中平均利付資産は、当社がその業界の深い専門性および強力な市場ポジションを活用し続けることで、事業貸付が増加し、15億豪ドルすなわち0.8%増加した。 ・ 純利息マージンは、主に低金利環境による預金および資本に係る利益率の低下により2ペーシス・ポイント低下した。
その他の収益 5百万豪ドル すなわち1.0%減少	<ul style="list-style-type: none"> ・ 小口の支払いのためのカード利用の増加を反映したスキーム手数料の増加。 ・ JBウェアの収益および季節的な外国為替収益の増加によって一部相殺された。
営業費用 35百万豪ドル すなわち3.1%増加	<ul style="list-style-type: none"> ・ テクノロジーに対する投資の継続および関連する償却費用、顧客経験価値の向上ならびに法令遵守および統制の環境の強化のための費用の増加に加え、年間給与の増加の影響。 ・ 業務の継続的な簡略化および第三者支出の削減により達成された生産性向上による利益ならびに業績ベース報酬の費用の減少によって一部相殺された。
信用減損費用 98百万豪ドル すなわち82.4%増加	<ul style="list-style-type: none"> ・ 貸付金および支払承諾総額に対する90日以上DPDの貸付金および減損資産総額の比率が、住宅抵当貸付の延滞を主因とする90日以上DPDの資産の増加によって12ペーシス・ポイント上昇した。 ・ 一括引当金費用は、事業貸付の貸付金および支払承諾総額の増加、90日以上DPDの増加ならびに住宅価格の変動の影響を原因として増加した。個別引当金繰入額は、個別の減損エクスポージャーの数量の増加に加え、過年度中の少数の大口エクスポージャーのための戻入れによって増加した。
リスク加重資産 1億豪ドル すなわち0.1%減少	<ul style="list-style-type: none"> ・ 貸付金および支払承諾総額の減少を原因とするリスク加重資産の減少。

消費者金融・資産運用業務

消費者金融業務は、外部のブローカーおよび住宅ローン・ブローカーを介してだけでなく、当社とユー・バンクの自社営業網を通じて商品およびサービスを顧客に提供している。顧客は、消費者金融業務を通じて住宅貸付の保証や預金、信用供与または個人向け貸付を通じた個人向け金融の管理を行うためのネットワークを利用できる。ネットワークは、個人および企業顧客へのサービシング支援も提供している。資産運用業務は、資産運用に関するアドバイス、資産管理および年金業務を含み、アドバイザーならびにオーストラリアの自営業アドバイザーおよび社内アドバイザーのファイナンシャル・プランニング・ネットワークへのアクセスを顧客に提供している。

	年度			半期		
	2019年 9月終了 (百万 豪ドル)	2018年 9月終了 (百万 豪ドル)	2019年 9月終了 対2018年 9月終了 (%)	2019年 9月終了 (百万 豪ドル)	2019年 3月終了 (百万 豪ドル)	2019年 9月終了 対2019年 3月終了 (%)
純利息収益	3,918	3,964	(1.2)	2,018	1,900	6.2
純投資収益	856	949	(9.8)	423	433	(2.3)
その他の収益	533	592	(10.0)	258	275	(6.2)
純営業収益	5,307	5,505	(3.6)	2,699	2,608	3.5
営業費用	(3,051)	(3,046)	0.2	(1,521)	(1,530)	(0.6)
基礎収益	2,256	2,459	(8.3)	1,178	1,078	9.3
信用減損費用	(314)	(271)	15.9	(141)	(173)	(18.5)
税引前現金収益	1,942	2,188	(11.2)	1,037	905	14.6
法人税	(576)	(649)	(11.2)	(309)	(267)	15.7
現金収益	1,366	1,539	(11.2)	728	638	14.1

残高 (十億豪ドル)

住宅貸付	215.6	212.2	1.6	215.6	216.6	(0.5)
その他貸付	6.0	6.6	(9.1)	6.0	6.5	(7.7)
貸付金および支払承諾総額	221.6	218.8	1.3	221.6	223.1	(0.7)
期中平均利付資産	206.9	198.5	4.2	206.5	207.4	(0.4)
資産合計	230.9	228.7	1.0	230.9	232.5	(0.7)
顧客預金	125.1	120.6	3.7	125.1	123.9	1.0
リスク加重資産合計	81.1	79.0	2.7	81.1	81.1	-

パフォーマンス指標

期中平均資産に対する現金収益	0.59%	0.70%	(11 bps)	0.63%	0.56%	7 bps
期中平均リスク加重資産に対する現金収益（消費者金融）	1.53%	1.69%	(16 bps)	1.65%	1.40%	25 bps
純利息マージン（消費者金融）	1.90%	2.00%	(10 bps)	1.96%	1.84%	12 bps
対収益費用比率（消費者金融）	54.6%	53.1%	150 bps	53.2%	56.0%	(280 bps)
対収益費用比率（資産運用）	72.1%	65.3%	680 bps	73.2%	71.1%	210 bps
運用・管理資産（該当時点における残高）（百万豪ドル）	120,060	119,145	0.8	120,060	116,636	2.9
運用・管理資産（平均）（百万豪ドル）	116,749	117,371	(0.5)	119,142	114,356	4.2
運用資産（該当時点における残高）（百万豪ドル）	201,511	206,704	(2.5)	201,511	202,875	(0.7)
運用資産（平均）（百万豪ドル）	201,306	201,386	-	203,547	199,064	2.3
平均運用・管理資産に対する投資収益の比率（bps）（資産運用）	52	58	(6 bps)	49	54	(5 bps)
平均運用資産に対する投資収益の比率（bps）（資産運用）	13	13	-	13	13	-

資産の質	年度			半期		
	2019年 9月終了	2018年 9月終了	2019年 9月終了 対2018年 9月終了	2019年 9月終了	2019年 3月終了	2019年 9月終了 対2019年 3月終了
貸付金および支払承諾総額に対する90日以上DPDの貸付金および減損資産総額の比率	1.10%	0.84%	26 bps	1.10%	0.98%	12 bps
貸付金および支払承諾総額に対する信用減損費用の比率（年度換算ベース）	0.14%	0.12%	2 bps	0.13%	0.16%	(3 bps)

消費者金融・資産運用業務

当年度と前年度との比較

現金収益は、住宅マージンへの競争圧力および資産運用ポートフォリオにおけるマージンの低下による収益の低下に加え、信用減損費用が増加した結果、173百万豪ドルすなわち11.2%減少した。

主な変動	主な要因
純利息収益 46百万豪ドル すなわち1.2%減少	<ul style="list-style-type: none"> ・ 期中平均利付資産は、住宅貸付の増加により、84億豪ドルすなわち4.2%増加した。 ・ 顧客預金は、45億豪ドルすなわち3.7%増加した。 ・ 純利息マージンは、競争圧力および顧客選好の変化（金利のみ返済の貸付から元利返済の住宅貸付への切り替え）に加え、無担保貸付に関する規制の変更による住宅貸付マージンの低下によって、10ベース・ポイント下落したが、住宅貸付ポートフォリオにおける当期間の金利再設定の影響によって一部相殺された。
純投資収益 93百万豪ドル すなわち9.8%減少	<ul style="list-style-type: none"> ・ 手数料の減額および金利再設定、規制対象外の手数料の廃止ならびに低マージン商品への顧客選好の移行。 ・ 不安定な投資市場を主因とする平均運用・管理資産の減少による収益の低下（6億豪ドルすなわち0.5%の減少）。
その他の収益 59百万豪ドル すなわち10.0%減少	<ul style="list-style-type: none"> ・ 一部の顧客手数料の減額および廃止。 ・ 取引高の減少を原因とするインターチェンジフィー収益の低下および小口の支払いのためのカード利用の増加を反映したスキーム手数料の増加。
営業費用 5百万豪ドル すなわち0.2%増加	<ul style="list-style-type: none"> ・ テクノロジーに対する投資の継続および関連する償却費用、顧客経験価値の向上ならびに法令遵守および統制の環境の強化のための費用の増加ならびに年間給与の増加の影響。 ・ 業務の継続的な簡略化および第三者への支出の削減に加え業績ベース報酬の費用の減少により達成された生産性向上による利益によって一部相殺された。
信用減損費用 43百万豪ドル すなわち15.9%増加	<ul style="list-style-type: none"> ・ 住宅抵当貸付の延滞の増加および住宅価格の変動による一括引当金の増加。 ・ 貸付金および支払承諾総額に対する90日以上DPDの貸付金および減損資産総額の比率は、住宅抵当貸付の延滞の増加を反映して、26ベース・ポイント上昇して1.10%となった。
リスク加重資産 21億豪ドル すなわち2.7%増加	<ul style="list-style-type: none"> ・ 住宅貸付高の増加を原因とする増加。

当年度下半期と当年度上半期との比較

現金収益は、信金調達コストの低下および金利再設定の利益の結果としての収益の上昇（ただし、住宅貸付ポートフォリオにおけるマージンの低下により一部相殺された。）を主因として、90百万豪ドルすなわち14.1%増加した。

主な変動	主な要因
純利息収益 118百万豪ドル すなわち6.2%増加	<ul style="list-style-type: none"> ・ 期中平均利付資産は、住宅貸付および無担保貸付高の減少を原因として、9億豪ドルすなわち0.4%減少した。 ・ 純利息マージンは、資金調達コストの低下と住宅貸付ポートフォリオにおける過年度の金利再設定の完全な影響によって、12ベース・ポイント上昇したが、継続的な競争圧力および顧客選好の変化（金利のみ返済の貸付から元利返済の住宅貸付への切り替え）によって一部相殺された。
純投資収益 10百万豪ドル すなわち2.3%減少	<ul style="list-style-type: none"> ・ 低マージンの商品への顧客選好の移行および金利再設定。 ・ 堅調な投資市場を主因として平均運用・管理資産（48億豪ドルすなわち4.2%の増加）および運用資産（45億豪ドルすなわち2.3%の増加）の増加により収益が増加したことによって一部相殺された。
その他の収益 17百万豪ドル すなわち6.2%減少	<ul style="list-style-type: none"> ・ MLCリミテッドのアソシエイトの利益負担の減少および小口の支払いのためのカード利用の増加を反映したスキーム手数料の増加が、季節的な住宅貸付手数料の増加によって一部相殺された。
営業費用 9百万豪ドル すなわち0.6%減少	<ul style="list-style-type: none"> ・ 業務の継続的簡略化および第三者支出の削減に加え業績ベース報酬の費用の減少により達成された生産性向上による利益。 ・ テクノロジーに対する投資の継続および関連する償却費用、顧客経験価値の向上ならびに法令遵守および統制の環境の向上のための費用の増加ならびに年間給与の増加の影響により一部相殺された。
信用減損費用 32百万豪ドル すなわち18.5%減少	<ul style="list-style-type: none"> ・ 延滞の改善による無担保貸付の一括引当金の減少が、住宅抵当貸付の延滞の増加および住宅価格の変動の影響による手数料の上昇により一部相殺された。 ・ 貸付金および支払承諾総額に対する90日以上DPDの貸付金および減損資産総額の比率は、住宅抵当貸付の延滞の増加を反映して、半期中で12ベース・ポイント上昇して1.10%となった。
リスク加重資産 変動なし	<ul style="list-style-type: none"> ・ 資産の質の低下が住宅貸付高の減少により相殺されたため変動なし。

消費者金融

	年度			半期		
	2019年 9月終了 (百万 豪ドル)	2018年 9月終了 (百万 豪ドル)	2019年 9月終了 対2018年 9月終了 (%)	2019年 9月終了 (百万 豪ドル)	2019年 3月終了 (百万 豪ドル)	2019年 9月終了 対2019年 3月終了 (%)
純利息収益	3,918	3,964	(1.2)	2,018	1,900	6.2
その他の収益	508	547	(7.1)	256	252	1.6
純営業収益	4,426	4,511	(1.9)	2,274	2,152	5.7
営業費用	(2,416)	(2,397)	0.8	(1,210)	(1,206)	0.3
基礎収益	2,010	2,114	(4.9)	1,064	946	12.5
信用減損費用	(314)	(271)	15.9	(141)	(173)	(18.5)
税引前現金収益	1,696	1,843	(8.0)	923	773	19.4
法人税	(506)	(554)	(8.7)	(275)	(231)	19.0
現金収益	1,190	1,289	(7.7)	648	542	19.6

資産運用

	年度			半期		
	2019年 9月終了 (百万 豪ドル)	2018年 9月終了 (百万 豪ドル)	2019年 9月終了 対2018年 9月終了 (%)	2019年 9月終了 (百万 豪ドル)	2019年 3月終了 (百万 豪ドル)	2019年 9月終了 対2019年 3月終了 (%)
純投資収益	856	949	(9.8)	423	433	(2.3)
その他の収益	25	45	(44.4)	2	23	(91.3)
純営業収益	881	994	(11.4)	425	456	(6.8)
営業費用	(635)	(649)	(2.2)	(311)	(324)	(4.0)
税引前現金収益	246	345	(28.7)	114	132	(13.6)
法人税	(70)	(95)	(26.3)	(34)	(36)	(5.6)
現金収益	176	250	(29.6)	80	96	(16.7)

法人・機関投資家向け銀行業務

法人・機関投資家向け銀行業務は、金融および債券市場、特殊資本、保管ならびに代替的投資に関連する幅広い貸付および取引の商品およびサービスを提供する。同部門は、専門的な産業上の関係および商品チームを通じて、オーストラリアの顧客ならびに米国、英国およびアジアの支店を含む世界の顧客にサービスを提供している。それはニュージーランド銀行のマーケット部門のトレーディング業務を含む。

	年度			半期		
	2019年 9月終了 (百万 豪ドル)	2018年 9月終了 (百万 豪ドル)	2019年 9月終了 対2018年 9月終了 (%)	2019年 9月終了 (百万 豪ドル)	2019年 3月終了 (百万 豪ドル)	2019年 9月終了 対2019年 3月終了 (%)
純利息収益	1,827	1,882	(2.9)	893	934	(4.4)
その他の収益	1,539	1,451	6.1	735	804	(8.6)
純営業収益	3,366	3,333	1.0	1,628	1,738	(6.3)
営業費用	(1,281)	(1,297)	(1.2)	(632)	(649)	(2.6)
基礎利益	2,085	2,036	2.4	996	1,089	(8.5)
信用減損（費用）／戻入れ	(70)	43	大	(27)	(43)	(37.2)
税引前現金収益	2,015	2,079	(3.1)	969	1,046	(7.4)
法人税	(507)	(538)	(5.8)	(242)	(265)	(8.7)
現金収益	1,508	1,541	(2.1)	727	781	(6.9)

純営業収益

貸付および預金収入	2,201	2,093	5.2	1,088	1,113	(2.2)
マーケット収益（デリバティブの 評価調整を除く。）	763	811	(5.9)	347	416	(16.6)
デリバティブの評価調整 ⁽¹⁾	(21)	(2)	大	(17)	(4)	大
その他	423	431	(1.9)	210	213	(1.4)
純営業収益合計	3,366	3,333	1.0	1,628	1,738	(6.3)

⁽¹⁾ デリバティブの評価調整は、信用評価調整および資金調達評価調整を含んでおり、ヘッジ費用および利益を控除した上で表示されている。比較情報は、当期の表示に沿うよう再表示されている。

残高

(十億豪ドル)

コーポレート・ファイナンス	36.9	30.8	19.8	36.9	34.0	8.5
事業貸付	60.5	60.1	0.7	60.5	61.0	(0.8)
その他貸付	0.4	0.5	(20.0)	0.4	0.4	-
貸付金および支払承諾総額	97.8	91.4	7.0	97.8	95.4	2.5
期中平均利付資産	257.5	237.6	8.4	258.8	256.2	1.0
資産合計	295.0	263.8	11.8	295.0	273.0	8.1
顧客預金	101.3	98.0	3.4	101.3	99.5	1.8
リスク加重資産合計	127.6	112.3	13.6	127.6	119.1	7.1

パフォーマンス指標

期中平均資産に対する現金収益	0.53%	0.58%	(5 bps)	0.51%	0.56%	(5 bps)
期中平均リスク加重資産に対する現金収益	1.26%	1.34%	(8 bps)	1.19%	1.34%	(15 bps)
純利息マージン	0.71%	0.79%	(8 bps)	0.69%	0.73%	(4 bps)
純利息マージン（マーケットを除く。）	1.66%	1.67%	(1 bp)	1.63%	1.70%	(7 bps)
対収益費用比率	38.1%	38.9%	(80 bps)	38.8%	37.3%	150 bps)

資産の質	年度			半期		
	2019年 9月終了	2018年 9月終了	2019年 9月終了 対2018年 9月終了	2019年 9月終了	2019年 3月終了	2019年 9月終了 対2019年 3月終了
貸付金および支払承諾総額に対する90日以上DPDの貸付金および減損資産総額の比率	0.47%	0.39%	8 bps	0.47%	0.48%	(1 bp)
貸付金および支払承諾総額に対する信用減損費用の比率（年度換算ベース）	0.07%	(0.05%)	12 bps	0.06%	0.09%	(3 bps)

法人・機関投資家向け銀行業務

当年度と前年度との比較

現金収益は、少数の大口エクスポージャーの減損に関連する信用減損費用の増大により33百万豪ドルすなわち2.1%減少した。収益は、貸付金および支払承諾総額ならびに顧客預金の増加を反映して増加したが、マージン（マーケットスを除く。）の低下およびマーケットス収益の低下により一部相殺された。

主な変動	主な要因
純利息収益 55百万豪ドル すなわち2.9%減少	<ul style="list-style-type: none"> ・その他の収益において相殺された経済的ヘッジの変動による197百万豪ドルの減少を含む。 ・142百万豪ドルの基礎的増加分は、貸付金および支払承諾総額の増加ならびに顧客預金の増加を反映しているが、純利息マージン（マーケットスを除く。）の低下によって一部相殺された。 ・貸付金および支払承諾総額は、成長セグメントへ継続的な注力を反映して64億豪ドルすなわち7.0%増加したが、機関投資家向け定期預金の減少により一部相殺された。 ・顧客預金は、国内事業通知預金の増加を反映して33億豪ドルすなわち3.4%増加したが、機関投資家向け定期預金の減少により一部相殺された。 ・純利息マージン（マーケットスを除く。）は、事業用貸付マージンが低下する環境を主因として1ベース・ポイント上昇して1.66%となった。
その他の収益 88百万豪ドル すなわち6.1%増加	<ul style="list-style-type: none"> ・純利息収益において相殺された経済的ヘッジの変動による197百万豪ドルの増加を含む。 ・主にマーケットス収益の減少による109百万豪ドルの基礎的減少分。
営業費用 16百万豪ドル すなわち1.2%減少	<ul style="list-style-type: none"> ・業務の継続的簡略化および第三者支出の削減に加え業績ベース報酬の費用の減少により達成された生産性向上による利益。 ・テクノロジーに対する投資の継続および関連する償却費用、顧客経験価値の向上ならびに法令遵守および統制の環境の向上のための費用の増加ならびに年間給与の増加の影響により一部相殺された。
信用減損費用 113百万豪ドル増加	<ul style="list-style-type: none"> ・過年度における少数の戻入れと比して少数の大口エクスポージャーの減損に関する費用の増加。
リスク加重資産 153億豪ドル すなわち13.6%増加	<ul style="list-style-type: none"> ・モデルおよび規制で規定された方法論の100億豪ドルの変更に加え、市場の変動ならびに貸付金および支払承諾総額の増加によるリスク加重資産の増加は、継続的な利益重視のポートフォリオ管理により一部相殺された。

当年度下半期と当年度上半期との比較

現金収益は、マーケット収益の低下およびマージン（マーケットを除く。）の低下により54百万豪ドルすなわち6.9%減少したが、経費および信用減損費用の低下により一部相殺された。

主な変動	主な要因
純利息収益 41百万豪ドル すなわち4.4%減少	<ul style="list-style-type: none"> ・その他の収益において相殺された経済的ヘッジの変動による23百万豪ドルの減少を含む。 ・18百万豪ドルの基礎的減少分は、純利息マージン（マーケットを除く。）の低下を反映しているが、貸付金および支払承諾総額の増加ならびに顧客預金の増加により一部相殺された。 ・純利息マージン（マーケットを除く。）は、より競争的な環境による事業用貸付マージンの低下に加え、利益率の低下による投下資本収益の減少を主因として7ベース・ポイント低下して1.63%となった。 ・貸付金および支払承諾総額は、成長セグメントへの継続的な注力を反映して24億豪ドルすなわち2.5%増加した。 ・顧客預金は、国内事業通知預金の増加を反映して18億豪ドルすなわち1.8%増加したが、機関投資家向け定期預金の減少により一部相殺された。
その他の収益 69百万豪ドル すなわち8.6%減少	<ul style="list-style-type: none"> ・純利息収益において相殺された経済的ヘッジの変動による23百万豪ドルの増加を含む。 ・主にマーケット収益の低下による92百万豪ドルの基礎的減少分。
営業費用 17百万豪ドル すなわち2.6%減少	<ul style="list-style-type: none"> ・業務の継続的簡略化および第三者支出の削減に加え業績ベース報酬の費用の減少により達成された生産性向上による利益。 ・テクノロジーに対する投資の継続、顧客経験価値の向上ならびに法令遵守および統制の環境の強化のための費用の増加ならびに年間給与の増加の影響により一部相殺された。
信用減損費用 16百万豪ドル減少	<ul style="list-style-type: none"> ・少数の大口エクスポージャーの減損に関連して費用が減少。
リスク加重資産 85億豪ドル すなわち7.1%増加	<ul style="list-style-type: none"> ・モデルおよび規制で規定された方法論の62億豪ドルの変更に加え市場の変動ならびに貸付金および支払承諾総額の増加によるリスク加重資産の増加は、継続的な利益重視のポートフォリオ管理により一部相殺された。

ニュージーランド銀行業務

ニュージーランド銀行業務は、「バンク・オブ・ニュージーランド」のブランド名で運営されているニュージーランドにおける消費者金融業務、資産運用業務、事業金融業務、アグリビジネス業務、法人向け業務、保険フランチャイズ業務およびマーケット・セールス業務からなる。ニュージーランド銀行業務には、バンク・オブ・ニュージーランドのマーケット部門のトレーディング業務は含まれない。

数値はNZドルで表示されている。豪ドル建ての数値は後出表を参照のこと。

	年度			半期		
	2019年 9月終了 (百万 豪ドル)	2018年 9月終了 (百万 豪ドル)	2019年 9月終了 対2018年 9月終了 (%)	2019年 9月終了 (百万 豪ドル)	2019年 3月終了 (百万 豪ドル)	2019年 9月終了 対2019年 3月終了 (%)
純利息収益	1,933	1,848	4.6	960	973	(1.3)
その他の収益	604	566	6.7	319	285	11.9
純営業収益	2,537	2,414	5.1	1,279	1,258	1.7
営業費用	(963)	(946)	1.8	(488)	(475)	2.7
基礎利益	1,574	1,468	7.2	791	783	1.0
信用減損費用	(110)	(76)	44.7	(66)	(44)	50.0
税引前現金収益	1,464	1,392	5.2	725	739	(1.9)
法人税	(409)	(388)	5.4	(202)	(207)	(2.4)
現金収益	1,055	1,004	5.1	523	532	(1.7)

残高 (十億NZドル)

住宅貸付	43.0	39.8	8.0	43.0	41.3	4.1
事業貸付	42.9	41.5	3.4	42.9	42.2	1.7
その他貸付	1.3	1.3	-	1.3	1.4	(7.1)
貸付金および支払承諾総額	87.2	82.6	5.6	87.2	84.9	2.7
期中平均利付資産	86.1	81.6	5.5	87.1	85.0	2.5
資産合計	90.9	86.4	5.2	90.9	88.7	2.5
顧客預金	61.5	58.5	5.1	61.5	59.7	3.0
リスク加重資産合計	64.0	61.2	4.6	64.0	62.4	2.6

パフォーマンス指標

期中平均資産に対する現金収益	1.19%	1.19%	-	1.16%	1.22%	(6 bps)
期中平均リスク加重資産に対する現金収益	0.69%	1.70%	(1 bp)	1.65%	1.72%	(7 bps)
純利息マージン	2.25%	2.27%	(2 bps)	2.20%	2.30%	(10 bps)
対収益費用比率	38.0%	39.2%	(120 bps)	38.2%	37.8%	40 bps

資産の質

	年度			半期		
	2019年 9月終了	2018年 9月終了	2019年 9月終了 対2018年 9月終了	2019年 9月終了	2019年 3月終了	2019年 9月終了 対2019年 3月終了
貸付金および支払承諾総額に対する 90日以上DPDの貸付金および減損資産総額 の比率	0.92%	0.46%	46 bps	0.92%	0.52%	40 bps
貸付金および支払承諾総額に対する信用 減損費用の比率（年度換算ベース）	0.13%	0.09%	4 bps	0.15%	0.10%	5 bps

市場シェア（１）

	2019年9月30日 現在	2019年3月31日 現在	2018年9月30日 現在
住宅貸付	16.0%	15.9%	15.7%
アグリビジネス	22.2%	22.0%	22.3%
事業貸付	23.6%	23.6%	23.8%
リテール預金	18.0%	18.1%	18.1%

（１）出典：RBNZ。

販売

	2019年9月30日 現在	2019年3月31日 現在	2018年9月30日 現在
リテール支店数	153	153	153
ATM台数	657	642	633
インターネットバンキング顧客数（単位：千人）	773	753	731

ニュージーランド銀行業務

当年度と前年度との比較

現金収益は、貸付の増加の恩恵を受けた収益増加により51百万NZドルすなわち5.1%増加したが、費用および信用減損費用の増加により一部相殺された。

主な変動	主な要因
純利息収益 85百万NZドル すなわち4.6%増加	<ul style="list-style-type: none"> ・ 期中平均利付資産は、住宅貸付および事業貸付の成長により45億NZドルすなわち5.5%増加した。住宅貸付は、業界全体の水準を上回る成長を続けている。 ・ 顧客預金は、主に要求払預金の成長により30億NZドルすなわち5.1%増加した。 ・ 純利息マージンは、低金利環境による預金収益率および資本収益率の低下を主因として2ペーシス・ポイント下落した
その他の収益 38百万NZドル すなわち6.7%増加	<ul style="list-style-type: none"> ・ 顧客リスク管理商品の売上増加およびライン手数料の増加は、一部の顧客手数料の減額および廃止により一部相殺された。
営業費用 17百万NZドル すなわち1.8%増加	<ul style="list-style-type: none"> ・ 法令遵守および統制の環境の強化の費用の増加は、生産性向上による利益により一部相殺された。 ・ 優先セグメントおよびデジタル機能への投資に伴う償却費。
信用減損費用 34百万NZドル すなわち44.7%増加	<ul style="list-style-type: none"> ・ 貸付金および支払承諾総額に対する信用減損費用の比率は、少数の酪農業に係る大口エクスポージャーについて特定の引当金が増加したことを主因として4ペーシス・ポイント増加した。 ・ 貸付金および支払承諾総額に対する90日以上DPDの貸付金および減損資産総額の比率は、酪農業のポートフォリオにおける少数の大口エクスポージャーを主因として、46ペーシス・ポイント上昇した。
リスク加重資産合計 28億NZドル すなわち4.6%増加	<ul style="list-style-type: none"> ・ モデルおよび方法論の変更によるリスク加重資産の増加に加え貸付金および支払承諾総額の増加。

当年度下半期と当年度上半期との比較

現金収益は、営業費用および信用減損費用の増加により 9 百万NZドルすなわち1.7%減少したが、収益の改善により一部相殺された。

主な変動	主な要因
純利息収益 13百万NZドル すなわち1.3%減少	<ul style="list-style-type: none"> ・期中平均利付資産は、住宅貸付および事業貸付の両方における成長により、21億NZドルすなわち2.5%増加した。住宅貸付は、業界全体の水準を上回る成長を続けている。 ・顧客預金は、18億NZドルすなわち3.0%増加した。 ・純利息マージンは、低金利環境による預金収益率および資本収益率の低下を主因として10ベシス・ポイント下落した。
その他の収益 34百万NZドル すなわち11.9%増加	<ul style="list-style-type: none"> ・顧客リスク管理商品の売上増加およびライン手数料の増加は、一部の顧客手数料の減額および廃止により一部相殺された。
営業費用 13百万NZドル すなわち2.7%増加	<ul style="list-style-type: none"> ・法令遵守および統制の環境の強化の費用の増加は、生産性向上による利益により一部相殺された。 ・優先セグメントおよびデジタル機能への投資に伴う償却費。
信用減損費用 22百万NZドル すなわち50.0%増加	<ul style="list-style-type: none"> ・貸付金および支払承諾総額に対する信用減損費用の比率は、少数の酪農業に係る大口エクスポージャーについて特定の引当金が増加したことを主因として5ベシス・ポイント増加した。 ・貸付金および支払承諾総額に対する90日以上DPDの貸付金および減損資産総額の比率は、酪農業のポートフォリオにおける少数の大口エクスポージャーを主因として、40ベシス・ポイント上昇した。
リスク加重資産合計 16億NZドル すなわち2.6%増加	<ul style="list-style-type: none"> ・モデルおよび方法論の変更によるリスク加重資産の増加に加え貸付金および支払承諾総額の増加。

ニュージーランド銀行業務

数値は豪ドルで表示されている。現地通貨建ての数値については前出表を参照のこと。

	年度			半期		
	2019年 9月終了 (百万 豪ドル)	2018年 9月終了 (百万 豪ドル)	2019年 9月終了 対2018年 9月終了 (%)	2019年 9月終了 (百万 豪ドル)	2019年 3月終了 (百万 豪ドル)	2019年 9月終了 対2019年 3月終了 (%)
純利息収益	1,828	1,698	7.7	908	920	(1.3)
その他の収益	571	520	9.8	302	269	12.3
純営業収益	2,399	2,218	8.2	1,210	1,189	1.8
営業費用	(911)	(869)	4.8	(461)	(450)	2.4
基礎利益	1,488	1,349	10.3	749	739	1.4
信用減損費用	(103)	(70)	47.1	(62)	(41)	51.2
税引前現金収益	1,385	1,279	8.3	687	698	(1.6)
法人税	(388)	(357)	8.7	(193)	(195)	(1.0)
現金収益	997	922	8.1	494	503	(1.8)

外国為替相場の変動の影響

2019年9月における プラス/(マイナス)	2018年9月 終了後の半期 (百万豪ドル)	2019年 9月終了 対2018年 9月終了 (為替変動を 除く)(%)	2019年3月 終了後の半期 (百万豪ドル)	2019年 9月終了 対2019年 3月終了 (為替変動を 除く)(%)
純利息収益	52	4.6	2	(1.5)
その他の収益	16	6.7	-	12.3
営業費用	(26)	1.8	(1)	2.2
信用減損費用	(3)	42.9	1	53.7
法人税	(11)	5.6	(1)	(1.5)
現金収益	28	5.1	1	(2.0)

コーポレート機能・その他業務

当社グループの「コーポレート機能・その他業務」部門には、トレジャリー業務、技術・オペレーション業務、サポート部門および消去業務をはじめ、全事業部門を支援する機能が含まれる。

	年度			半期		
	2019年 9月終了 (百万 豪ドル)	2018年 9月終了 (百万 豪ドル)	2019年 9月終了 対2018年 9月終了 (%)	2019年 9月終了 (百万 豪ドル)	2019年 3月終了 (百万 豪ドル)	2019年 9月終了 対2019年 3月終了 (%)
純営業収益 ⁽¹⁾	685	563	21.7	331	354	(6.5)
顧客関連救済措置 ⁽²⁾	(1,207)	(249)	大	(863)	(344)	大
純営業収益	(522)	314	大	(532)	10	大
営業費用 ⁽³⁾	(647)	(684)	(5.4)	(336)	(311)	8.0
顧客関連救済措置 ⁽²⁾	(364)	(111)	大	(244)	(120)	大
資産計上ソフトウェアの方針転換 ⁽²⁾	(494)	-	大	(494)	-	大
事業再編関連費用 ⁽²⁾	-	(755)	大	-	-	-
基礎損失	(2,027)	(1,236)	64.0	(1,606)	(421)	大
信用減損費用	(96)	(274)	(65.0)	(23)	(73)	(68.5)
税引前および分配前現金損失	(2,123)	(1,510)	40.6	(1,629)	(494)	大
法人税控除額	592	399	48.4	476	116	大
分配前現金損失	(1,531)	(1,111)	37.8	(1,153)	(378)	大
分配	(83)	(100)	(17.0)	(31)	(52)	(40.4)
現金損失	(1,614)	(1,211)	33.3	(1,184)	(430)	大
現金損失 (多額の特記事項を除く。) ⁽²⁾	(166)	(420)	(60.5)	(61)	(105)	(41.9)

(1) 顧客関連救済措置を除く。

(2) 追加情報については、前述「多額の特記事項」を参照のこと。

(3) 「多額の特記事項」を除く。

当年度と前年度との比較

現金損失は、多額の特記事項増加分657百万豪ドルを含み、403百万豪ドル増加した。現金損失（多額の特記事項を除く。）は、リスク管理業務からの収益の増加、資産売却益および弁護士費用（王立委員会に関連する費用を含む。）の減少ならびに一括引当金の水準の低下を主因として254百万豪ドル減少した。

主な変動	主な要因
純営業収益 122百万豪ドル すなわち21.7%増加	<ul style="list-style-type: none"> ・ 958百万豪ドルの顧客関連救済措置の増加分を除く。 ・ リスク管理業務からの収益の増加、当期における資産売却および前期における臨時項目による収益の増加。
営業費用 37百万豪ドル すなわち5.4%減少	<ul style="list-style-type: none"> ・ 8百万豪ドルの多額の特記事項の減少分を除く。 ・ 規制関連費用および弁護士費用（王立委員会に関連する費用を含む。）のための引当金の減少。
信用減損費用 178百万豪ドル すなわち65.0%減少	<ul style="list-style-type: none"> ・ モーゲージのモデルの改善が繰り返されなかったことによる一括引当金の水準の低下および対象セクターにおいて引き上げられたFLAの正味水準の低下。
分配 17百万豪ドル すなわち17.0%減少	<ul style="list-style-type: none"> ・ 分配は、2018年12月に償還されたハイブリッド証券により減少。

当年度下半期と当年度上半期との比較

現金損失は、多額の特記事項増加分798百万豪ドルを含み、754百万豪ドル増加した。現金損失（多額の特記事項を除く。）は、流動性管理業務からの収益の減少、規制関連費用および弁護士費用の増加を主因として44百万豪ドル減少したが、一括引当金の水準の低下により一部相殺された。

主な変動	主な要因
純営業収益 23百万豪ドル すなわち6.5%減少	<ul style="list-style-type: none"> ・ 顧客関連救済措置の519百万豪ドルの増加を除く。 ・ トレジャリー業務の流動性管理業務からの収益の減少。
営業費用 25百万豪ドル すなわち8.0%増加	<ul style="list-style-type: none"> ・ 618百万豪ドルの多額の特記事項の増加分を除く。 ・ 規制関連費用および弁護士費用の増加。
信用減損費用 50百万豪ドル すなわち68.5%減少	<ul style="list-style-type: none"> ・ 中央で保有されるFLAの変動を主因とする一括引当金の水準の低下。
分配 21百万豪ドル すなわち40.4%減少	<ul style="list-style-type: none"> ・ 分配は、2018年12月に償還されたハイブリッド証券により減少。

[前へ](#)

4 【経営上の重要な契約等】

経営上の重要な契約等はない。

5 【研究開発活動】

「第3 - 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

2019年度中のソフトウェア投資の概要は上記「第3 - 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に記載されている。

第4 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

2019年度中、当社グループは設備の更改の必要性から1,129百万豪ドルの設備投資を行なった。この金額は、2019事業年度における当社グループの不動産、施設、設備およびソフトウェア購入額である。

2 【主要な設備の状況】

当社グループは、892の支店および事業者向け銀行業務センターを有している。

当社グループの建物は継続的な維持および改築を受けており、当社グループの現在および予見可能な将来の条件に適合しかつ十分であると考えられている。

「第3 - 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「投資支出」を参照のこと。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループは、銀行の支店および関連設備に関する継続的な保守・改修計画を有しており、設備需要を継続的に見直している。上記2をあわせて参照のこと。

第5 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】(2019年9月30日現在)

【株式の総数】

オーストラリア法上、会社は授權株式資本を持つ必要がなくなった。

【発行済株式】 (1)

記名・無記名の別 及び額面・無額面の別	種類	発行数(千株)	上場金融商品 取引所名又は 登録認可金融 商品取引業 協会名	詳細
記名式株式	普通株式	2,883,019	オーストラリア 証券取引所	普通株式(完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない標準となる株式である。) 米国預託株式(ADS)(預託機関または保管機関に預託された当社の全額払込済普通株式である。ADSを構成する各全額払込済普通株式には、全額払込済普通株式に付されたものと同じ権利が付されている。)
記名式株式	一部払込済 (0.25豪ドル)株式	19		(1)
記名式株式	自己株式	(7,524)	オーストラリア 証券取引所	当社が支配する株式
記名式株式	ナショナル・インカム・セキュリティーズ	20,000	オーストラリア 証券取引所	(2)
計		2,895,514		

(1) 従業員持株制度における一部払込済株式は発行済であるが上場されていない。

(2) 1999年6月29日、当社は、NIS20,000,000株を1株当たり100豪ドルで発行した。NISは、当社がニューヨーク支店を通じて発行した100豪ドルの全額払込済社債1単位および未払NIS優先株式1株から成るステーブル証券である。NIS優先株式の未払額は、一定の限られた状況(不履行事由の発生等)のもとで支払義務が発生する。NISの各保有者は、四半期ごとの後払いでオーストラリアの3ヵ月銀行手形の利率プラス1.25%に相当する年率で非累積分配金を受領する権利を有する。APRAの事前の同意によって、当社は社債を1単位当たり100豪ドル(未払分配金がある場合はこれを加算した金額)で償還し、かかる社債に抱き合わされたNIS優先株式を対価なしで買い戻すか消却することができる。NISには満期日はなく、オーストラリア証券取引所(「ASX」)に上場している。

(2) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債等の行使状況等】

該当なし

(3) 【発行済株式総数及び資本金の推移】

	発行済株式総数(千株) (1)	資本金 (単位：百万豪ドル、 カッコ内十億円)
2014年9月30日現在	2,331,379	28,380 (2,095)
期中異動	251,902	6,271 (463)
2015年9月30日現在	2,583,281	34,651 (2,558)
期中異動	84,648	366 (27)
2016年9月30日現在	2,667,929	34,285 (2,531)
期中異動	28,340	342 (25)
2017年9月30日現在	2,696,269	34,627 (2,556)
期中異動	50,475	1,355 (100)
2018年9月30日現在	2,746,744	35,982 (2,656)
期中異動	148,770	2,725 (201)
2019年9月30日現在	2,895,514	38,707 (2,857)

(1) 1,000株未満四捨五入。

(1) 上記の発行済株式および証券数は、従業員持株制度に基づく一部払込済株式を含む。全額払込済発行済株式総数(1000株未満四捨五入)は、2,895,514株(NIS証券および信託優先証券を含む。)である。「払込資本を構成する発行済証券総数」は、当社グループの連結投資事業により(2016年7月1日の承継ファンド合併まで)保有され、従業員インセンティブ制度の要件を充足するために当社グループの被支配会社により信託で保有されている当社の自己株式について調整されている。株価の変動により発生する値洗い価値の未実現変動、配当収入および当社グループの連結投資事業によって保有される株式の売却によって発生する実現損益は、法定報告上消去される。

(4) 【所有者別状況】

2019年10月31日現在、ブラックロック・グループおよびその関連会社は、当社の大量保有株主であり、165,256,838株の全額払込済普通株式を保有している。

全額払込済普通株式の所有者の状況

区分	株主数(名)	株主総数に対する割合(%)	株式数(株)	株式総数に対する割合(%)
1株～1,000株	333,206	58.03	124,700,361	4.33
1,001株～5,000株	189,930	33.08	428,317,846	14.86
5,001株～10,000株	31,939	5.56	222,956,725	7.73
10,001株～100,000株	18,644	3.25	382,886,677	13.28
100,001株以上	449	0.08	1,724,157,028	59.80
計	574,168	100.00	2,883,018,637	100.00
市場性を有する単位 (500豪ドル)未満	15,564		117,296	

(5) 【大株主の状況】

2019年10月31日現在、下記が普通株式名簿上で発行済普通株式の1%超を保有している主要株主6社である。

氏名または名称	住所	所有普通株式数 (株)	発行済普通株式 総数に対する 割合(%)
HSBCカストディ・ノミニーズ(オーストラリア) リミテッド	ニューサウスウェールズ州 シドニー	664,493,153	23.05
JPモルガン・ノミニーズ・オーストラリア・ピー ティーワイ・リミテッド	ニューサウスウェールズ州 シドニー	398,228,720	13.81
シティコープ・ノミニーズ・ピーティーワイ・リ ミテッド	ビクトリア州メルボルン	202,254,234	7.02
ナショナル・ノミニーズ・リミテッド	ビクトリア州メルボルン	126,059,367	4.37
BNPパリバ・ノミニーズ・ピーティーワイ・リミ テッド<代理貸付DRP勘定>	ニューサウスウェールズ州 ロイヤル・エクスチェンジ	59,306,416	2.06
BNPパリバ・ノムズ・ピーティーワイ・リミテッ ド<DRP>	ニューサウスウェールズ州 ロイヤル・エクスチェンジ	33,204,183	1.15
合計		1,483,546,073	51.46

2 【配当政策】

普通株式に対する配当金

取締役会は、2019年12月12日に支払われるべき最終配当として、全額払込済普通株式1株当たり83豪セント(100パーセント税額控除対象)とすると決定した。支払予定額は、約2,393百万豪ドルに上る。当社グループは、自己資本比率および見通しを反映するため、配当再投資プラン(DRP)を定期的に調整している。当社グループは、参加枠の上限なく、DRPに1.5%の割引を提供する予定である。

前事業年度末以降に支払われた配当は以下の通りである。

2018年9月30日終了の事業年度の最終配当として全額払込済普通株式1株当たり99豪セント(100パーセント税額控除対象)が2018年12月14日に支払われた。支払額は2,707百万豪ドルであった。

2019年9月30日終了の事業年度の間配当として全額払込済普通株式1株当たり83豪セント(100パーセント税額控除対象)が2019年7月3日に支払われた。支払額は2,333百万豪ドルであった。

現在までに支払済および決定済の配当金に関する情報は、「第6 - 1 財務書類」の注記28「配当金および分配金」に含まれている。

これらの適格配当に対する税額控除の割合は、現行のオーストラリア法人税率が30%であることを反映して、オーストラリアの税額控除30%となる。

税額控除は保証されていない。将来の普通株式に係る配当金および税額控除対象のハイブリッドに係る分配に対して税額が控除される程度は、資本管理事業およびオーストラリアの課税の対象となる当社グループが創出する利益の水準を含む数多くの要因に左右される。

3 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

本項における以下の記載は、オンライン（<http://www.nab.com.au/about-us/corporate-governance>）で閲覧可能な、当社の2019年度コーポレート・ガバナンス・ステートメントを要約して抜粋したものである。詳細は、当社の2019年度コーポレート・ガバナンス・ステートメントを参照のこと。

2019年度コーポレート・ガバナンス・ステートメント（「本ステートメント」）

本ステートメントは、コーポレート・ガバナンスに対する当社のアプローチならびに当社におけるコーポレート・ガバナンスの慣行を記載している。当社は ASXのコーポレート・ガバナンス委員会のコーポレート・ガバナンス原則および勧告第3版に従っている。

当社のコーポレート・ガバナンス体制は、継続的改善を追求するに従って進化している。

当社の企業文化および事業慣行の重要な要素として、当社のコーポレート・ガバナンス体制は、以下を通じて当社グループの全分野において効果的な意思決定の指針を提供する。

戦略計画および業務計画

リスク管理およびコンプライアンス

財務管理および対外報告

後継者育成の計画および文化

顧客経験価値および顧客営業成果の管理

当社では、あらゆる利害関係者との開かれた、適切なタイミングでの、透明性の高いコミュニケーションが尊重されている。当社は、信頼を得るにはこのようなコミュニケーションが重要であることを知っている。

当社は、以下を含む数多くの方法で株主および投資家と関わっている。

主要な進展および関心事項に関する会長およびグループCEOからの公開状を含む書面および電子的手段によるコミュニケーション

当社の方針およびガバナンスの慣行ならびにメディアリリースに関するものを含む、当社ウェブサイト上での当社に関する情報の提供

定期的な最新取引情報、財務成績および財務報告、ASXの発表、投資家向け説明（全て当社ウェブサイト（<http://www.nab.com.au/shareholder>）および当社の投資家向けのモバイルアプリで閲覧可能である。）

定時株主総会を含む市場への重要な説明および会議のウェブ放送

本ステートメントは当社（取締役会）の承認を受けたものであり、2019年9月30日時点のものである。

本ステートメントは、ASXコーポレート・ガバナンス原則および勧告の第3版を遵守している。

当社のアペンディックス4G（本ステートメントにおける開示事項とASXコーポレート・ガバナンス原則および勧告との照合表）は、www.nab.com.auで閲覧可能である。

本ステートメントにおいて2018年度とは、2018年9月30日に終了した事業年度を意味し、2019年度とは、2019年9月30日に終了した事業年度を意味し、2020年度とは、2020年9月30日に終了する事業年度を意味する。

別段表示された場合を除き、「当社」または「当社グループ」とは、ナショナル・オーストラリア・バンク・リミテッド（ABN 12 004 044 937）およびその被支配会社を意味する。「当社ウェブサイト」とは、www.nab.com.auを意味する。

別段表示された場合を除き、エグゼクティブ・リーダーシップ・チームには、グループCEOが含まれる。

当社の**2019年度年次財務報告書**が公表されている。公表に先立ち、取締役会は暫定グループCEOおよびグループCFOから以下の共同宣言を受領した。

その判断において、当社の財務記録が2001年（連邦）会社法に従い適正に維持されていること

その判断において、財務諸表および注記が適切な会計基準に従っており、かつ当社グループの財務状況および財務実績の真正かつ公正な見解を示していること、ならびに

その意見が健全なリスク管理体制および有効に機能している内部統制に基づいて形成されたこと

当社が経済リスク、環境リスクおよび社会的持続可能性リスクにさらされていることならびに当社がどのようにこれらのリスクを管理しているかまたは管理しようとしているかについての詳細な情報は、**2019年度年次財務報告書**、**2019年度アニュアル・レビュー**および**2019年度サステナビリティ・レポート**に記載されている。

当社の報酬体制に関する詳細（非業務執行取締役、業務執行取締役およびその他の上級執行役員の報酬に関する当社の方針および慣行を含む。）は、「第5 - 3、(2)役員の状況」の「報酬報告書」に記載されている。

2020年1月1日以降に事業年度を開始する会社は、ASXのコーポレート・ガバナンス委員会のコーポレート・ガバナンス原則および勧告の第4版を採択することが求められる。当社は、良好なガバナンスおよび市場への開示の重要性を認識して、2020年度に第4版原則を採択する予定である。

株主
株主

取締役会				
当社取締役会				
取締役会 監査委員会	取締役会 リスク委員会	取締役会 報酬委員会	取締役会 指名・ガバナンス委員会	取締役会 顧客委員会 (2019年度新設)

経営陣
最高経営責任者（「CEO」）
<p>エグゼクティブ・リーダーシップチームおよび経営管理委員会</p> <p>取締役会は一定の権限を取締役に留保するとともに、当社の業務の日々の運営に関する一定の権限および責任をグループCEO（およびその他当社業務の日々の運営に責任を負う者）に委任している。グループCEOは一定の権限および責任を上級執行役員ならびに役員リスク委員会および役員顧客委員会等の執行委員会に委任している。これらの委任は定期的に見直され、確認されており、銀行役員責任体制（「BEAR」）の要件に沿っている。</p>

取締役会

取締役会は、王立委員会の最終報告書⁽¹⁾において確認された、当社の発言と行動の間の乖離を埋めることにコミットしている。

今年度は、困難かつ不安定であったものの、誤りの修正および信頼の獲得に注力するために当社がどのような方法および理由に基づいて行動してきたかを再評価する機会がもたらされた。当社はこれには時間がかかると認識している。

王立委員会の勧告の実施および当社の自己評価⁽²⁾へのコミットメントと並行して行われた取締役会の刷新は、当社が顧客と地域社会の信頼を得るための助力となるものである。当社の自己評価は、当社のガバナンス、説明責任および企業文化の枠組みおよび慣行について徹底的見直しを求めるAPRAの声に応えるものであった。

王立委員会の勧告への対応および自己評価に対する当社のコミットメントの進捗状況について詳述した報告書が2019年11月7日に発表された。

中でも、取締役会は以下を行った。

顧客営業成果に対する監視（顧客委員会の設立を通じて行ったものを含む。）を強めることによりガバナンス慣行を強化した。

非財務リスクを含むリスク管理の成果に関する情報の質および頻度の改善を経営陣に要求した。

経営全般に対してより多くの挑戦を行った。

より頻繁に企業文化、信用および評判を刷新した。

これらの改善は、取締役会ならびに監査、リスク、報酬および指名・ガバナンスの分野を扱う常設委員会の現行の業務を補完する。

2019年2月にグループCEOのアンドリュー・ソーバーンが辞任した後、2019年3月1日から同年11月14日までの間、フィリップ・クロニカンが豊富な銀行業務経験を取締役に認められて暫定グループCEOとして当社を率いた。

2019年2月7日、元会長ケン・ヘンリー博士は、2019年11月14日をもって取締役会を退くことを発表した。フィリップ・クロニカンは2019年11月15日に取締役会会長となった。

キャスリン・ファッグ氏は、取締役会の任命を受け、2019年12月18日に当社の2019年度定時株主総会において立候補する。アンソニー・ユエンは2019年定時株主総会後に退任する。

2019年7月19日、取締役会は、ロス・マキュアンを現グループCEOの後任に任命することを発表した。同氏は2019年12月2日にグループCEO兼マネージング・ディレクターとなる。

取締役会は、結果に対する説明責任をさらに検討した後、エグゼクティブ・チームの大半について2018年度に行われた変動報酬に関する決定の見直しおよび調整を行った。これにより、2018年度エグゼクティブ・リーダーシップ・チームの大半（元グループCEOのアンドリュー・ソーバーンを除く。）について、2016年度から2018年度までの間に付与された潜在的価値5.5百万豪ドル⁽³⁾の繰延変動報酬が失権した。これは、アンドリュー・ソーバーンによる退任時における潜在的価値21百万豪ドル⁽⁴⁾の全繰延変動報酬の失権に追加して行われた。また、取締役会は、ケン・ヘンリー会長の退任の決断を上回る責任を負う必要性を認識し、他の取締役が2019年度に受領する報酬については、2018年度に受領した基本報酬の20%に相当する減額がなされることを決定した。

(1) 2019年2月の王立委員会による銀行業、年金および金融サービス業界における不正行為に関する最終報告書第1巻
(<https://www.royalcommission.gov.au/sites/default/files/2019-02/fsrc-volume-1-final-report.pdf>)

(2) 2018年11月のガバナンス、説明責任および企業文化に関するNAB自己評価
(<https://www.nab.com.au/content/dam/nabrwd/documents/reports/corporate/nab-self-assessment-2018.pdf>)

(3) 25豪ドルの気配値に基づいており、全ての権利、株式および現金報酬が完全に権利確定すると仮定しており、権利未確定株式の配当金の価額を除く。

(4) 2018年11月のガバナンス、説明責任および企業文化に関するNAB自己評価
(<https://www.nab.com.au/content/dam/nabrwd/documents/reports/corporate/nab-self-assessment-2018.pdf>))において報告された。

取締役会の役割および責任

取締役会の役割および責務は、取締役会に特別に留保された事項を含み、**当社ウェブサイトのコーポレート・ガバナンスのセクション**で閲覧可能な取締役会憲章に記載されている。取締役会の役割および責務の重要な要素を以下に記載する。

企業文化、顧客重視および行動

顧客委員会の指導の下で、顧客の声に応えることの重要性を大幅に高め、および顧客営業成果に一層注力するよう、監督すること

経営陣による健全なリスク管理文化の確立を含み、当社グループの目的、価値、企業文化、評判および行動規範を監督し、指針を与えること

当社グループの利害関係者ならびに当社グループが業務を行う地域社会および環境との関係を正当に考慮し、かつ公正な顧客営業成果および金融市場の一体性を促進する方法をとること

利害関係者の利益

指名・ガバナンス委員会の指導の下で、コーポレート・ガバナンスの原則および方針を見直し、承認すること

当社グループの戦略、方針および業績を監督および評価することにより、株主を代表すること

株主のための持続可能な価値を構築するために当社グループの業績を監督すること

戦略

企業戦略・計画を検討し、承認すること

配当政策に関する決定を行うこと

主要な設備投資その他の事業計画を承認すること

業績

当社グループの運営予算、戦略計画、リスク選好報告書、財務業務計画、資本管理・資金調達戦略を承認すること

対外報告の完全性

監査委員会の指導の下で、当社グループの監査済み年次財務諸表および監査済み半期財務諸表ならびに財務諸表に付随する一切の報告書を見直し、承認すること

当社による株主および規制当局に対する報告（客観的、包括的、事実に基づくかつタイムリーな情報を当社の有価証券が規制を受ける市場に提供することを含む。）を見直し、監視すること

リスク管理およびコンプライアンス

リスク委員会の指導の下で、リスク管理体制および経営陣によるその遵守を見直し、監視し、疑問を提示すること

現在進行中の主要な規制当局との適切な対話を継続すること

当社グループのリスク選好報告書およびリスク管理戦略を監視し、承認すること

役員の報酬の見直しおよび後継者育成計画

報酬委員会の指導の下で、役員の報酬体制およびグループ報酬方針を見直し、承認すること

主要な役員の選任を承認し、役員の後継者育成計画および多様性を監視し、見直すこと

取締役会の業績

取締役は、取締役会の会議および委員会の会合のために網羅的に準備し、これに出席し、および参加する。

取締役会は、当年度中に定例の会合を15回開催した。定例の会合とは、取締役会が承認した会合予定表において予定されている会合を指す。これには、監査委員会との合同会議2回および報酬委員会との合同会議が1回、ならびに財務報告に関して開かれた短い特別目的の会合3回が含まれていた。さらに、取締役会は、定例の会合の合間に発生した優先度の高い事項を検討するために臨時の会合を7回およびワークショップを2回開いた。また、取締役会は、取締役会による責任の遂行を支援するために特別目的事業に関する特別委員会を随時設立する。

また、取締役会は、支店、従業員および顧客エンゲージメントの機会を捉え、ASICおよびAPRAを含む多様な利害関係者と面会する。このような機会に、当社の機会および挑戦に対する取締役の理解が深まり、取締役会に恩恵がもたらされる。

取締役会は、取締役会の業績および有効性ならびに取締役委員会及び取締役の個々のメンバーの成果を毎年1回、評価する。2019年度において、各取締役は、会長および次期会長と個々の成果に関する面接を行った。取締役会の各委員会の業績は、まず当該委員会において議論および検討され、その後、取締役会の評価の一環として検討される。

外部からの視点をもたすため、取締役会および取締役会委員会の業績および効率性を見直しについて、外部の専門家が定期的に用いられている。2019年度の年次業績評価は、この手続に従って実施され、取締役会および取締役会委員会が引き続き有効であり、継続的改善および取締役会の刷新に注力しているとの結果が出された。

2019年度中の委員会の会合の回数は、後述されており、また（各取締役の出席状況とともに）「第5 - 3、(2) 役員の状況」に記載されている。

BEARに基づく説明責任

2018年7月1日、BEARが当社について発効した。BEARの目的上、当社は一部の個人（取締役および上級執行役員を含む。）を「説明責任者」としてAPRAに登録した。

BEARの実施により、現行の説明責任の構造および慣行が強化された。BEARは説明責任の透明性を高め、より明確な委任および意思決定の手続をもたらした。

NABの説明責任者全員について、任命条件を管理する、任命状（取締役の場合）または雇用契約書（エグゼクティブ・リーダーシップ・チームのメンバーその他の上級執行役員の場合）およびAPRAに提出する詳細なBEAR説明責任表明がある。

BEARに基づき発展した方針および慣行をさらに定着させるための作業は2020年度も続く。

2019年度中に重視された取締役会の刷新

当社の取締役会の構成は以下の原則に基づき決定される。

取締役会は意思決定を効率的に行えるよう適切な規模とする。

取締役会は独立非業務執行取締役がその過半数を占めなければならない。

取締役会は、幅広い技能、経験および専門知識を有する取締役により構成され、経歴が様々でなければならない。

取締役会会長は、独立非業務執行取締役でなければならず、過去3年間に於いて当社の業務執行役員またはグループCEOであってはならない。

フィリップ・クロニカンの暫定グループCEOとしての独立性の保持に関する情報を含む取締役の独立性については、後述されている。

当社は、APRA健全性基準CPS520「適格性」の要件に応じ、BEARの義務の履行を支援するグループ適格性およびBEAR適格性方針を有している。同方針は、当社の取締役、上級経営陣の一部および担当監査人が、その役割を果たすための適切な能力、性格、勤勉性、誠実性、高潔性および判断力を有しているか否か等の評価を毎年受けることを要求する。

取締役会は、指名・ガバナンス委員会の支援を得て、取締役の現在の業務量を見直し、考慮に入れた上で、各取締役が当社の取締役として期待される職務を引き受ける余裕が十分にあると結論づけた。

取締役会の欠員が迫ると、指名・ガバナンス委員会が要求される技能および経験を評価し、適切な候補者の身元について情報提供する。最も適任な候補者は、グループ適格性およびBEAR適格性方針に基づく評価を含む適切な検査が行われた後に取締役会により任命され、次回の定時株主総会において株主により選任される。当該取締役の任命の主要な条件は正式な任命状として正式に文書化される。これは、キャスリン・ファッグを任命するためにとられた手続きである。

新任取締役は次の定時株主総会において株主により選出されるために立候補しなければならない。さらに、当社の定款は、各定時株主総会において、再選によらずに最低3年間在任しているかまたは就任もしくは最後の選任後3度目の定時株主総会を過ぎた後（いずれか長い方の期間）も在任している非業務執行取締役は、退任しなければならない、また再選に立候補する資格を有すると定めている。

各定時株主総会に先立ち、取締役会は選任および再選に立候補する予定の各取締役の業績を評価し、各取締役にについて選任または再選に賛成票を投じるよう株主に推薦するか否かを決定する。

2019年度において、取締役会は、定時株主総会招集通知（「招集通知」）の中で、定時株主総会においてフィリップ・クロニカンおよびダグ・マッケイを非業務執行取締役に再選させるよう株主に推奨した。また、取締役会はキャスリン・ファッグの任命を発表した。同氏は12月に非業務執行取締役となり、定時株主総会において立候補する。また、取締役会は招集通知においてファッグ氏を選任するよう株主に推奨した。

当社の現任の取締役に關するさらなる情報は、「第5 - 3、(2)役員の状況」に記載されている。

取締役会の能力マトリクス

当社は毎年、各取締役の技能・経験および取締役会の総合的な能力を評価している。

この評価から得られた見識は、以下の能力マトリクスの形で文書化されている。

当社の業務および戦略上のニーズの観点で考慮される。

取締役会の後継者育成計画および新取締役の選任に組み込まれる。

当社による多様性へのコミットメントの重要な要素である。

以下の能力マトリクスは、取締役会の責務と現在の取締役会の能力構成との連関を示している。取締役会は、この構成によりスキル、経験および専門知識の適切な集合をもたらし、当社の効果的なガバナンス、監督および戦略的リーダーシップのための幅広い意見および見解を確保すると考えている。

能力マトリクス

技能・経験	説明	全体（１）		
銀行業および 金融サービスの経験	金融サービス業界の重要な要素（銀行業および株式・債券市場を含む。）における当社以外での経験。規制環境に関する深い知識。業界に対する助言者の役割を含む。	中	強	極めて強
リーダーシップ および商業感覚	上級執行役員レベルでの相当期間の任務において獲得した技能。優れた結果の提供、複雑な業務の運営、複雑なプロジェクトおよび案件の主導、職場文化の主導を含む。	中	強	極めて強
金融感覚	財務諸表の十分な理解および大規模なビジネスの財務実績の推進力（財務管理の有効性を評価できる能力を含む。）。	中	強	極めて強
顧客営業成果	顧客営業成果を提供した経験および顧客セグメントにおいて関係を強化した経験。	中	強	極めて強
リスク管理	業務に影響を及ぼす可能性のあるリスクを予想および評価した経験。これらのリスクを健全なリスク管理の枠組の構築および監督を行うことで認識および管理すること。法令遵守リスクおよび規制上の関係の管理の経験を含む。	中	強	極めて強
戦略	戦略的方向性の展開、設定および実行の経験。成長および変革をもたらし、明確な戦略と向き合って実行した経験。	中	強	極めて強
ガバナンス	上場会社での経験、最高のガバナンスの基準での幅広い経験およびコミットメント、ならびにガバナンスの枠組、方針およびプロセスの設定および監督の経験。	中	強	極めて強
技術およびデジタル 変革	大規模なビジネスにおける主に技術面での経験（デジタル変革およびイノベーションへの適応を含む。）。	中	強	極めて強
人材および報酬	従業員の能力の構築、高い手腕の執行役員を惹きつけ、保持する報酬体制の設定、ならびに多様性および包摂の促進の経験。	中	強	極めて強

(1) これは、取締役会の能力および経験に関する集合的なプロフィールである。2018年度の能力マトリクス関連の全体的位置からの唯一の変更は、元グループCEO兼マネージング・ディレクターのソーバーン氏を含まなくなった点である。2020年度の能力マトリクスには、2019年9月30日より後に行われた取締役の刷新が反映される。

取締役の独立性

取締役全員は取締役会の審議において独立の立場から束縛なく判断を示すことを期待されている。

「独立」としていると言えるには、取締役は、経営から独立していなければならず、取締役が取締役会での検討事項に束縛なく独自の判断を行い当社および株主の最善の利益のために行うことの著しい支障となる可能性のある（または著しい支障となると合理的に認識される）業務その他の関係にとらわれないようにしなければならない。

取締役会は、年に一回各取締役の独立性を見直す。取締役には変更が生じた場合に自発的に情報を提供することが期待され、各非業務執行取締役にはすべての関連情報を取締役会に年次開示することが求められる。

取締役の重大な利益の記録は保管され、定期的に各取締役によって見直される。

取締役が当社と取引を行う可能性のある別の会社または企業に携わる場合は、かかる取引は独立当事者間の立場で通常の取引条件でなされなければならない。

取締役の在任期間は、取締役会が取締役の独立性を評価するにあたり考慮する要素であるが、決定的な要素ではない。目安としては、大半の取締役は、10年間取締役を務めた後は再選に立候補しない。しかし、取締役会は、取締役が10年間の在任期間が過ぎても引き続き価値ある専門知識、独立的な判断および当社の最善の利益のために行う能力をもたすとは判断することがある。取締役会の全体的な在任期間のプロファイルもまた関連する要素である。

取締役会は、各取締役の独立性を検討するにあたり、ASXコーポレート・ガバナンス原則および勧告（第3版）に概要が示された要因を考慮する。取締役会は2019年度について、非業務執行取締役が全員独立性を有しており、取締役会の過半数は独立取締役で構成されていたと判断した。経営から独立した取締役会の運営の確保をさらに支えるため、非業務執行取締役は、経営陣の出席しない大半の定例の取締役会および委員会の各会合を開いている。

2019年度に当社が直面した特別な状況により、取締役会は2019年3月1日にフィリップ・クロニカンを業務執行取締役の資格を有する暫定グループCEOに任命した。クロニカン氏は、この任命に先立って、2016年5月以降独立非業務執行取締役を務めてきている。クロニカン氏は暫定グループCEOの職務を遂行した期間中、給与ではなく特別任務取締役報酬を受領し、変動報酬を受領しなかった。取締役会は、当社および株主の最善の利益を追求し、取締役会の検討事項に影響を与える、独立した判断を行うための同氏の実証済の能力が、暫定グループCEOとして、このような短期ベースで、妥協することなく発揮されたことに満足している。APRAは、クロニカン氏の役職が暫定グループCEOであっても、当社の独立非業務執行取締役の資格を有することを認めた。これに基づき、取締役会はクロニカン氏が当社会長となった際に同氏は独立非業務執行取締役であるとみなした。

利益の相反

オーストラリア法の下、取締役は利益相反を避ける義務がある。

当社の利益相反管理方針および定款は、現実の、潜在的なまたは認識されている利益相反に関する明確な規則、管理体制および指針を設定している。

取締役は当社の利益と相反し、または相反するよう見えるいかなる行為、立場または利益も避けることが求められる。これは取締役全員が継続的かつ積極的に考慮すべき問題であり、当社の業務に関する事項に重大な個人的利益を有する取締役は、取締役会に通知しなければならない。

当社のコーポレート・ガバナンス基準は、潜在的利益相反が発生する場合、関係取締役が関連ある取締役会の書類の写しを受領せず、当該事項が審議されている間は取締役会の会議に出席しないよう命じている。このように、当該取締役は審議に参加せず、取締役会の他の構成員に対して影響力を及ぼすことはない。取締役に重大な利益の相反があって解決できない場合には、当該取締役は辞任の申し出を求められる。

取締役の研修および継続的教育

各新任取締役は、オリエンテーション・プログラムの提供を受ける。同プログラムには、当社の以下の事項についての業務執行役員および経営陣との討議、説明会および研修会等がある。

戦略的計画

リスク管理戦略および枠組

重要な財務上・会計上・リスク管理上の問題

コンプライアンス・プログラム

当社の業績管理構造

内部・外部の監査制度

行動規範

目的、展望および価値

取締役の権利、義務および責任

社内外での発表、経営陣とのワークショップ、現場視察および研修旅行を通じて取締役会に対する継続的教育が行われている。また、取締役は時事問題についても自己の時間を割いて最新情報を入手していることが望ましいとされる。

取締役の継続的教育の一環として、当年度中に幅広い顧客関連の問題に関するワークショップが開かれた。取締役会顧客委員会は、カスタマー・アドボカシーに加えて顧客救済制度を管理するチームとの時間を共有することおよび経済的困難および脆弱性に直面している顧客に支援を提供することを含む幅広い顧客関連の問題を扱うワークショップに参加した。さらに、当年度中、取締役会全員が当社の顧客に直接重要な幾つかの事項に関するワークショップに参加した。ワークショップでは、金融犯罪、サイバーセキュリティ、当社の貸付の手続およびシステムの改善のために行われているプロジェクト等の問題を扱った。これらのワークショップにより、顧客委員会および取締役会は、当社がどのように顧客と協同し、顧客を保護するのかについて深く理解する経験ができた。

経営陣との接触および独立専門家によるアドバイス

取締役は、会長、グループCEOまたはグループ秘書役を通じて経営陣を理解し、直接質問を行うために経営陣と自由に接触することができる。

取締役会および委員会の憲章は、取締役会または取締役会委員会が必要に応じて外部のコンサルタントおよび専門家を起用できると明確に述べており、また、各取締役は、書面によるガイドラインに基づき、会長の事前承認を得た上で当社の費用で独立専門家によるアドバイスを求めることができる。取締役会は責務を果たすために調査を実施するかまたは指図することができ、当社の費用で義務の履行のために随時必要と考える法律上、会計上その他のサービスを利用することができる。

取締役および業務執行取締役の株式保有の要件

株主の利益に沿うために、当社の定款は、取締役が就任から6ヶ月以内に最低2,000株の全額払込済当社株式を保有しなければならない旨規定している。また、取締役会は、非業務執行取締役に任命から5年以内に取締役の年間基本報酬に相当する価額の株式の保有を義務づける方針を採用した。現取締役全員の株式保有要件が満たされている。取締役の当社株式保有要件の詳細は、「第5 - 3、(2)役員の状況」に記載している。

最低株式保有要件がグループCEO（固定報酬の2倍）およびエグゼクティブ・リーダーシップ・チームのメンバー（各々の固定報酬に相当する額）についても設定されており、在職期間中これを維持しなければならない。エグゼクティブ・リーダーシップ・チームに新たに任命された者は、当該職務開始から5年間の間に最低株式保有要件を積み重ねなければならない。

秘書役

グループ秘書役は、取締役会に助言し、これを補佐し、会長を通じて取締役会および取締役会委員会の正常な機能に関するすべての事項について取締役会に説明する責任を負う。グループ秘書役は、ガバナンス事項について取締役会に助言し、取締役会および取締役会委員会の憲章および手続の遵守を確保する責任を負う。

グループ秘書役（および秘書役補佐）の就任および退任は、取締役会によって決定される。各秘書役の詳細については、「第5 - 3、(2)役員の状況」に記載されている。

子会社の取締役会

当社には幾つかの子会社がある。当社グループにおける各子会社の業務は、当該会社自身の取締役会によって監督されている。取締役会の被支配会社の業務に対する信頼は、当該子会社の取締役会の質および当社の目標に対する彼らのコミットメントに基づいている。当社の取締役は、当社の業務に対する理解を深めるために、重要な子会社の会長との協議を通じて、重要な子会社の取締役会の会合に出席することが常時可能である。当社の取締役の一部は、当社グループの重要な子会社の取締役も務めている。

各委員会はその目的、権限、義務および責任を記載した憲章を有している。憲章は当社ウェブサイトのコーポレート・ガバナンスのセクションで閲覧可能である。

委員会の委員長は取締役会会長と定期的に会合を開く。取締役会の各会議において、委員会の委員長は、各委員会が検討した事項に関する最新情報を提供する。取締役全員がすべての委員会記録を受領し、取締役全員が取締役会の各会議および委員会の各会合の議事録を受領する。取締役会はまた年度中に各委員会によって行われた活動および次年度の注力分野の年次報告書を受領する。

以下の各取締役会常設委員会の説明は、2019年度における（定例および臨時の）会合の回数ならびに各委員会が開催したワークショップの詳細を含んでいる。定例の会合とは、取締役会が承認した会合予定表において予定されている会合を指しており、取締役会または他の委員会との合同会議（各委員会のサマリーにおいては別にカウントされる）を含む。

指名・ガバナンス委員会

指名・ガバナンス委員会は、取締役会および取締役会委員会の規模および構成を監視することにより取締役会を支援する。これには、取締役会がその責任を効果的に果たすために必要な技能、経験、専門知識および多様性の適切な構成を維持するための後継者育成計画が含まれる。この役割を果たすための指名・ガバナンス委員会の主要な活動は以下を含む。

取締役会および会長ならびに委員会および委員会委員長の必要かつ望ましい能力を評価すること

取締役の任命、再選および解任について提言を行うこと

取締役会、取締役会委員会および取締役の業績の評価を行うこと

取締役の専門的能力開発について提言を行うこと
コーポレート・ガバナンス原則・方針を見直すこと
取締役の独立性の継続について取締役会に提言を行うこと

指名・ガバナンス委員会は、最低3名の独立非業務執行取締役を有していなければならない、同委員会の委員長は取締役会会長が務める。2019年度の指名・ガバナンス委員会委員は、ケン・ヘンリー（委員長）、ピーユシュ・グプタ、アン・ラブリッジおよびダグ・マッケイである。

2019年度中、指名・ガバナンス委員会は定例の会合を5回開いた。

監査委員会

監査委員会は、当社グループの会計・財務諸表ならびに財務上および規制上の報告プロセスの一貫性を監視することにより取締役会を支援する。この役割を果たすための監査委員会の主要な活動は以下を含む。

当社の財政状態および業績の真実かつ公正な見解を提供するために財務諸表、財務上および規制上の報告プロセスならびに適用ある会計基準の遵守を監視すること

内部監査プロセスを監視すること（内部監査担当業務執行ジェネラル・マネジャーの任命および解任を含む。）

外部監査プロセスを監視すること（外部監査人の任命、評価、管理および解任を含む。）

外部監査人および内部監査部門のために監査計画の範囲を見直すことならびに年間を通して行われる監査業務を監督すること

当社のグループ内部告発者保護方針・制度を監督すること

税リスクおよび税務ガバナンスの取り決めに監督すること

監査委員会は、最低3名の独立非業務執行取締役を有していなければならない、取締役会会長は同委員会委員になることはできない。監査委員会委員1名はリスク委員会委員を兼任しなければならない。2019年度の監査委員会委員は、デイビッド・アームストロング（委員長）、ジェラルディーン・マクブライド、ダグ・マッケイおよびアンソニー・ユエンである。アームストロング氏はリスク委員会委員長を、ユエン氏はリスク委員会委員を兼任していた。監査委員会委員全員が適切な財務経験および金融サービス業界に対する適切な理解を有している。アームストロング氏は、少なくとも委員1名が会計および金融の専門知識を有していなければならないという監査委員会憲章の要求に従いかかる専門知識を有している。

監査委員会は、合同会議4回（取締役会との合同会議2回およびリスク委員会との合同会議2回）を含む定例の会合を12回ならびにワークショップを5回開いた。さらに、監査委員会は、定例の会合の合間に発生した優先度の高い事項を検討するために臨時の会合を2回開いた。

グループCF0、副グループCF0、外部監査人であるアーンスト・アンド・ヤングの上級代表者および内部監査担当業務執行ジェネラル・マネジャー（またはその代理人）は定例のすべての会合に出席した。

報酬委員会

報酬委員会は、以下の目的をもって当社グループの報酬の方針および慣行を監督することにより取締役会を支援する。

当社グループの事業戦略を支え、顧客、当社の人員、株主、地域社会および規制当局の期待および要求に応えること

責任をもって個人に業績の報酬を与えること

倫理的であり、健全な顧客営業成果をもたらす、当社の長期的な財務健全性を支え、かつグループリスク管理体制、当社の目的および価値観に沿った行動を奨励すること

合理的、公平、かつガバナンス上、法律上および規制上の要件に沿っていること

この役割を果たすための主要な活動は以下を含む。

リスク管理体制、リスク選好その他の質的要因に照らした当社グループの財務成績の全般的健全性を考慮して、当社グループの業績を検討することおよび当社グループの変動報酬制度に関する資金調達の結果について、毎年取締役会に提言を行うこと

当社グループの業績の観点から業務執行役員の個人業績を検討することならびにグループCEO、エグゼクティブ・リーダーシップ・チームおよび一定のその他上級執行役員の固定報酬および変動報酬の結果について、毎年取締役会に提言を行うこと

繰延株式の権利確定の結果に関し、監視および提言を行うこと

当社の従業員行動管理体制および結果管理の成果（報酬の結果への影響を含む。）を監視すること

当社グループの報酬方針および報酬戦略の有効性を（少なくとも年に一度）見直すこと

報酬委員会は、最低3名の独立非業務執行取締役を有していなければならない。取締役会会長は報酬委員会の委員長になることはできない。2019年度の報酬委員会委員は、アン・ラブレッジ（委員長）、ピーユシュ・グプタおよびアン・シェリーである。フィリップ・クロニカン氏は2019年3月1日まで報酬委員会の委員を務めていた。同日にクロニカン氏は暫定グループCEOに就任し、報酬委員会の委員を降りた。

報酬委員会委員1名はリスク委員会委員を兼任しなければならない。グプタ氏はリスク委員会の委員を務めていた。グループ最高リスク管理担当役員（「CRO」）は、報酬委員会の会合への出席が常時可能であり、2019年度中すべての定例の会合およびワークショップに出席した。グループCROは、委員会委員長の招きで必要に応じて報酬委員会の他の会合に出席する。

2019年度中、報酬委員会は、取締役会との合同会議 1 回およびワークショップ 5 回を含む定例会の会合を11回開いた。さらに、報酬委員会は、定例会の会合の合間に発生した優先度の高い事項を検討するために臨時の会合を 6 回開いた。

2019年度中、報酬委員会は、2018年度に株主が懸念を表明したことを受けて、当社の役員報酬の戦略、ガバナンスおよび体制の見直しに多くの時間を割いた。株主の反応に応え、現行の法令（BEARを含む。）を遵守する、グループCEOおよびエグゼクティブ・リーダーシップ・チームに適用される修正版体制が2019年度に採択された。「第5 - 3、(2)役員の状況」の「報酬報告書」には当社における報酬事項に関する追加情報が記載されている。

リスク委員会

リスク委員会は、取締役会が決定したリスク選好報告書との関連で当社グループのリスク構成およびリスク管理を監視することによって取締役会を支援する。リスク委員会は、現在および将来のリスク選好ならびに具体的なリスクおよび/またはリスク管理実務に関する提言を取締役会に行う。この役割を果たすための主要な活動は以下を含む。

当社のリスク選好報告書およびリスク管理戦略を見直し、取締役会に提言を行うこと

当社が直面する重大なリスクの緩和のための経営陣の計画を見直すこと

リスク管理体制および内部の法令遵守および統制の仕組みの実行および運営を監視すること（リスク管理体制の継続的な健全性が少なくとも年に一度見直されるようにすることを含む。）

当社グループのリスクのポートフォリオのストレステストを監督すること（内部の自己資本充実度評価および流動性適切性評価のシナリオ分析および感応度分析を含む。）

経営陣によるリスクを意識した企業文化の推進および経営陣によるリスクと見返りとのバランスの確立を監督すること

取締役会によるリスク管理に関するAPRAへの年次申告を支える保証を見直すことおよびAPRAの法定リスク報告要件を監視すること

リスク委員会は最低3名の独立非業務執行取締役を有していなければならない。取締役会会長はリスク委員会の委員長を務めることはできない。リスク委員会委員1名が監査委員会委員および報酬委員会委員を兼任しなければならない。2019年度のリスク委員会委員は、デイビッド・アームストロング（委員長）、ピーユシュ・グプタおよびアンソニー・ユエンである。フィリップ・クロニカンは2019年3月1日までリスク委員会の委員長を務め、同日に暫定グループCEOに就任し、リスク委員会の委員（および委員長）を降りた。アームストロング氏は監査委員会の委員（および委員長）を兼任している。ピーユシュ・グプタ氏は報酬委員会の委員を兼任している。

2019年度中、リスク委員会は、（監査委員会との）合同会議2回およびワークショップ5回を含む定例会の会合を11回開いた。

グループCROおよび当社グループの外部監査人であるアーンスト・アンド・ヤング（「EY」）の上級代表者ならびに内部監査担当業務執行ジェネラル・マネジャー（又はその代理人）はリスク委員会の定例の会合およびワークショップにすべて出席した。

顧客委員会

当年度の取締役会の重要な責務の一つが顧客委員会の設立であった。

顧客委員会は、顧客の声に応えることの重要性を大幅に高め、顧客営業成果に一層注力するよう監督することにより、取締役会を支援する。この役割を果たすための顧客委員会の主要な活動は以下を含む。

顧客の反応、インサイトおよびテーマを見直し、評価すること

顧客営業成果枠組みを通じて、脆弱な顧客および困難に陥っている顧客に特に注力しながら、全顧客セグメントについて顧客に対する公正な商品およびサービスの営業成果を確保するよう努めること

顧客に影響を及ぼす業界の傾向を明らかにするために、苦情のレベル、苦情への対処の指標、顧客満足度の指標およびマーケットシェアの測定値に関する報告を見直し、評価すること

救済制度を支持および統括する方針を見直し、評価すること

顧客委員会は最低3名の独立非業務執行取締役を有していなければならない。取締役会会長は顧客委員会の委員長を務めることはできない。2019年度の顧客委員会委員は、アン・シェリー（委員長）、ジェラルディーン・マクブライドおよびダグ・マッケイである。

顧客委員会は、2019年3月の開始以来、定例の会合を4回およびワークショップを1回開いた。

APRAが要求する自己評価活動および王立委員会からの勧告の実施

当社は顧客のための成果を改善し、持続可能な長期的業績を達成するために効果的な変化をもたらす。当社の自己評価とは、当社のガバナンス、説明責任ならびに企業文化の枠組みおよび慣行における弱点を徹底的に検査することであった。当社の自己評価においては5つの最重要目標を中心に編成された26の活動が明らかにされており、自己評価活動は王立委員会への当社の対応と並行するものである。王立委員会は、業界全体にわたり新たな基準を設定し、予想をたてた。当社は王立委員会の意向に沿って勧告を実施する予定であり、規制当局、業界および立法上の指導が十分な分野では実施が進んでいる。当社の自己評価および王立委員会の勧告の進捗状況の詳細を記載した報告は、2019年11月7日付ASXの発表で読むことができる。

企業文化およびリーダーシップ

取締役会は、王立委員会の最終報告書において概要が示されており当社の自己評価において明らかにされている事項に沿った当社の企業文化計画を承認した。同計画は以下の3つの優先事項をハイライトとしている。

顧客第一 - 常に顧客を第一に考えること

厳格さ - 説明責任および基準について妥協せず、当社の経験から学ぶこと

当社の人員のための簡素化 - 当社のシステムおよびプロセスが効率的で、能力を構築するものであるようにすること

当社の企業文化計画の中心には以下の重要な要素がある。

リーダーが関与し、ロールモデルとなる - 企業文化の変化をもたらす主要な手段の一つは、組織が期待する基本的なリーダー像のロールモデルとなる傑出したリーダーを通じて行うことである。当社においては、このような期待される基本的なリーダーシップとは、人員を参画させ、規律をもって物事を行い、顧客のために革新し、提供し、協調することである。

心と精神を注ぐ - 当社の企業文化上の議題の実現を成功させるために重要なのは、当社の人員と当社が共に歩むことである。

能力を構築する - 当社は当社の人員全員が利用できるデジタル・セルフサービス・ラーニングを開始し、企業文化の変化の維持に必要な中核的分野において引き続き能力を構築する。

変化を補強する - 企業文化の変化は、当社の組織としてのシステムおよびプロセスが、当社が望む文化を正式な仕組みを通じて補強しない場合は維持されない。これは、変化を当社の日々の業務運営方法に組み込むに当たり重要である。

責任ある報酬

リスク管理、コンプライアンスおよび顧客営業成果等の非財務事項に十分に注力し、均衡を図るために、当社の役員の報酬体制における変更およびより広範な報酬に関する取り決めが行われた。これは、適切かつ持続可能な結果と並行した正しい行動および説明責任を推進する。

当社は引き続き当社の報酬に関するすべての取り決めに監視し、これらの取り決めが正しい顧客営業成果を支援するようにしている。当社のすべての変動報酬の制度および慣習が正しい顧客営業成果をもたらすようにグループ全体にわたって見直しが進められている。取締役会は従業員の行動のガバナンスおよび監視を増強し、当社の行動基準が支持され、顧客が適切な行動をするために当社の人員を信頼できるように導入された改良版従業員行動管理体制を支援している。

非業務執行取締役、業務執行取締役その他の上級執行役員の報酬に関する当社の方針および慣行を含む当社の役員の報酬体制に関する追加情報は、「第5 - 3、(2)役員の状況」の「報酬報告書」に記載されている。

社会的影響

当社は、プラスの社会的な影響を及ぼすことに注力することにより、顧客、人員、株主および地域社会が当社に求める銀行像を実現することができる。

当年度において、取締役会は新たなソーシャル・インパクト（「SI」）戦略を承認した。同戦略により当社は、永久に持続可能な変化をもたらすために、当社が独自の強みを持つ地域社会および事業にプラスの影響をもたらすことができる。

これは、当社が当社の顧客、人員、株主および当社が業務を行う地域社会に長期的価値をもたらすためにリスクおよび機会を評価し、均衡を図っていることを意味する。

当社は戦略的寄贈、企業責任および価値観の共有を含む幅広い手段および手法を適用しており、社会および環境に関する課題に対処するために当社の銀行としての中核的な資産および専門知識を利用している。

毎年行われるマテリアリティアセスメントにより、当社の利害関係者にとって最も重要であり、かつ当社が最大の影響をもたらす分野である環境、社会およびガバナンス（「ESG」）のテーマが特定される。このアセスメントのプロセスは、当社の2019年度サステナビリティ・レポートおよび当社ウェブサイト に詳述されている。

ソーシャル・インパクトは、以下を通じて当社グループ全体に根付いている。

既存のおよび新たな重要事項を特定するために利害関係者と関わり、相互に有益な解決策を当社に生み出させ、戦略的方向性の決定を支援すること

明確な目標を設定しており、適切な方針、手続および活動を定めており、進捗状況を計測および報告するSIプログラムを実行すること

SIが確実に取締役会、執行役員および当社の人員によって理解されるように、ESG管理を統合し、ガバナンス構造および社内コミュニケーションにおいて報告を行うこと

4つの主要な社会的にインパクトのある分野（財務健全性、より強力な地域社会、自然に関する銀行業務および気候変動対策の分野）に注力すること

取締役会は気候関連リスクを含むSIの取り組みおよびESGのリスクを監視する。取締役会はSIおよびESGのリスクについて、そして場合に応じてその他SI関連事項について、最新情報の提供を受けている。

当社は当社のCRSI戦略、活動および当社が直面する重大な問題に対するフィードバックを得るため、幅広い社会組織および環境団体の利害関係者と対話を行っている。対話の相手には、当社の正式な先住民諮問グループ（「IAG」）（当社と先住民およびトレス海峡諸島民との関わりならびに当社の協調活動計画について戦略的指導を行っている。）が含まれる。2019年度はケン・ヘンリーがIAGの共同会長を務め、2020年度からはアン・シェリーが同ポジションを務める。

保証および管理

取締役会は、当社の財務諸表および開示情報が完全かつ正確であるかを判断するために、経営陣が提供する情報に依拠する。当社の外部監査人であるアーンスト・アンド・ヤングは、監査済み財務諸表について独立した客観的な保証を提供する。

2019年度を通して、EYが当社の外部監査人を務めた。監査委員会は、（必要な場合は株主の承認を得て）外部監査人の任命、評価、管理および解任ならびに外部監査人の年間報酬の承認について責任を担っている。監査委員会は外部監査人の任命、評価および管理を監督し、EYと定期的に会合を持ち、外部監査取り決めの適正性につき、有効性、実績および独立性に重点を置いて見直しを行なう。これは外部監査計画の年次見直しを含む。

オープンなコミュニケーションを育み、適切な事項について監査委員会の注意を喚起するために、グループCEO、グループCFO、副グループCFOグループCRO、最高法務・商務担当カウンスル、法務担当ジェネラル・カウンスル、内部監査担当業務執行ジェネラル・マネジャーおよび外部監査人は全員、監査委員会に直接かつ束縛なく接触することができる。

当社は、監査人の独立性が損なわれる場合は、外部監査人の現在もしくは過去のパートナー、プリンシパル、株主もしくは専門従業員またはその家族を雇用せず、または取締役会、当社グループもしくは子会社の取締役会もしくは経営体に任命しない。

監査委員会はグループ外部監査人独立性方針（「独立性方針」）を採択している。独立性方針は外部監査人により提供される予定のすべての業務について事前承認を要求している。監査委員会は、独立性の維持を確保する業務に係る予想コストの制限の下、これらの業務に承認を与える権限をグループCFOおよび副グループCFOに委任することができる。かかる委任された権限の行使は少なくとも年に2回監査委員会に報告される。

独立性方針は、定期的な見直し手続きの一環として、2019年9月に修正され、監査委員会の承認を受けた。修正により、2019年10月1日をもって、外部監査人が行うことを許容されるのは、監査業務、監査関連業務および税務関連業務のみとなった。独立性方針は、監査関連業務および税務関連業務を定義しており、外部監査人の独立性の維持を確保するため、外部監査人による一定の業務の提供は完全に禁止されている、と定めている。非監査業務は、監査人の独立性要件を満たし、取締役会監査委員会委員長の承認を受けた場合は許容される。

監査委員会が別段の承認を行わない限り、ある年度において監査関連業務、税務関連業務および非監査業務の提供について支払われた報酬は、当該年度中に監査業務について支払われた報酬を超えてはならない。外部監査人が当社に提供する業務およびかかる業務に関して支払済みであるかまたは支払うべき報酬の詳細は、「第5 - 3、(3)監査の状況」および「第6 - 1 財務書類」の注記33「外部監査人に対する報酬」に記載されている。

法律により、5年連続で当社の監査に深く関わった外部監査人の担当者（主要パートナーを含む。）は、交代しなければならない。この法律に従い、2018年度の監査完了後、クオリティレビュー・パートナーが交代した。

外部監査人は、定時株主総会に出席しており、監査の実施および監査報告書の内容に関する株主の質問に答えられるようにしている。

内部監査

内部監査チームの役割は、当社のリスク管理体制および内部統制環境の適切性および有効性ならびに遵守に関する分析および独立の評価を行うことである。内部監査部門は当社のリスク管理体制の「第三の防衛線」となる。

監査委員会は、内部監査担当業務執行ジェネラル・マネジャーの任命、業績および解任について取締役会に対して勧告を行う。監査委員会は、内部監査部門の業務および業績を監視し、内部監査部門が引き続き経営陣から独立しているか、そして十分な資金供給と予算手当を受けているかを評価する。内部監査部門は、後述のグループ内部告発者保護方針および後述する手続きの監督者でもある。

内部監査部門は、監査委員会への直接の報告経路ならびにグループCEOおよびグループCFOへの情報報告経路を有している。

外部監査部門および内部監査部門の双方が、業務の引受に必要な場合はすべての人、記録およびシステムに完全にかつ無制限に接触することができる。

リスク管理

リスクは当社の業務に内在するものであり、効率的なリスク管理は当社の戦略計画を実現させる重要な手段である。リスク管理の戦略とは、顧客を保護し、成果を長期間持続させることである。これは、リスク管理戦略の中で文書化されたリスク管理体制を通じて達成されている。

リスク管理体制は、重大なリスク⁽¹⁾の内的・外的源泉を明らかにし、測定し、評価し、緩和し、監視しおよび報告する、当社グループ内のシステム、構造、方針、手続きおよび人員で構成されている。

⁽¹⁾ 当社グループが管理する重大なリスクは、戦略リスク、信用リスク、市場リスク、バランスシートリスクおよび流動性リスク、オペレーショナルリスク、法令遵守リスク、コンダクトリスクおよび規制リスクである。

当社はリスク管理に関して、「3本の防衛線」経営モデルを適用している。同モデルの最重要原則は、リスク管理能力を必ず業務に組み込んで実効性をもたせることである。各防衛線の役割は以下のとおりである。

第一の防衛線 - 業務では、リスクおよび義務ならびにこれらの管理を支援する統制および緩和を所管している。

第二の防衛線 - 機能上分離されたリスク機能は、リスク管理体制を構築し、リスク境界を定め、最前線の事業内のリスク管理の実効性に関する客観的な意見および課題を提供し、責務を機能上分離することおよび/または具体的なリスク能力が必要な場合は具体的なリスク管理活動を行う。

第三の防衛線 - 独立の内部監査機能による取締役会への報告によってリスク管理の包括的な有効性およびリスク管理体制の遵守が監視される。

リスクガバナンスとは、リスクベースの意思決定を支援し、当社グループの業務全体にわたるリスク管理を監督するために使用される、形式構造を指す。リスクガバナンスは、取締役会委員会および経営委員会、意思決定のための権限の委任、管理体制および関連する報告で構成される。リスクガバナンス構造では、透明度が増し、BEAR説明責任者⁽¹⁾が個々の説明責任を果たす際の意思決定を支援するための見識、指導および挑戦が一層共有されている。

リスク管理戦略は、規模、事業構成および複雑性に重大な変更がある場合または当社グループのリスク構成に重大な変更がある場合は、年に一度又はより頻繁に見直される。リスク管理戦略は取締役会の承認を受け、APRAに提出される。取締役会はAPRA健全性基準CPS220リスク管理の要件に従いリスク管理について毎年APRAに申告を行う。2019年度の当社のリスク管理体制の見直しは、現在CPS220が許容する時間枠に従って行われている。

非財務リスク管理について明らかにされた行動の進捗状況の詳細は、**2019年度アニュアル・レビュー**および**当社の自己評価への対応および王立委員会の勧告の実施に関する進捗報告書**に記載されている。当社の重大な事業リスクに関する情報は、**2019年度年次財務報告書**および**当社ウェブサイトのコーポレート・ガバナンスのセクション**で閲覧可能である。

⁽¹⁾ 2018年財政法改正(銀行役員の責任および修正措置)セクション37BAの定義に該当する者(上級執行役員または取締役を含む。)。

行動規範

当社は業務を行う各法域で行動規範を有している。当社の人員はこれらを遵守しなければならない。

行動規範は、当社の法的義務のみならず、当社の顧客を含む当社の利害関係者の合理的な期待をも取り込んでいる。行動規範は当社グループの全人員および取締役、ならびに当社のために働くすべての人々（請負業者およびコンサルタントを含む。）に適用される。

行動規範は、個人の行動、誠実さ、品位および公平性ならびに詐欺および腐敗の防止を含む幅広い範囲を対象とする。行動規範は、当社の価値も重視しており、これには正しい決定を行い、当行において尊敬および信頼関係を構築する方法で行動することの重要性が含まれる。

当社の行動規範は当社の人員に関する明確な要件を定めている。行動の要件が満たされない場合は責任をとらなければならない。当社全体にわたる行動および実績の傾向に関する定期的な見直しが行われ、関心分野への対処がなされる。

オーストラリアの行動規範は、**当社ウェブサイトのコーポレート・ガバナンスのセクション**で閲覧可能である。

上申および内部告発者保護

当社は、当社の人員、契約社員、取締役または役員による詐欺、汚職行為、贈収賄、非倫理的な行為、法律・規則の不遵守または不正な会計もしくは監査の慣行を含む不正行為を容認しない。

当社の人員は、懸念事項をリーダーまたは部門サポートチームに上申するための明確かつ確固たる手順を通じて支えられている。

グループ内部告発者保護制度は、不正行為の報告のための安全かつ秘密性が確保された経路を提供している。当社の取締役会はすべての懸念事項が重要であると強く確信しており、内部告発者保護制度が、率直に話をする人員を支援し、保護し、およびそのように話をすることを奨励するように計画され、財源が投じられるようにした。

内部告発者保護制度は、当社の人員（現在および過去の従業員、役員、契約社員および／または供給業者）が不正行為に関する懸念を表明するための秘密の匿名コミュニケーション経路を提供する。これには、KPMGが運営する独立に監視される外部のホットライン・報告サービスである「フェアコール・サービス」に加え、訓練された内部告発者保護担当オフィサーがサポートする秘密社内メールボックスが含まれる。

2019年度中、当社は2019年7月1日から（2001年会社法に基づく義務の強化に沿って）引き続き当社の内部告発者保護制度を強化させた。

これらの制度は、上級経営陣（および適切な場合は取締役会）への懸念事項の上申および事件の通報を推進する企業文化を浸透させる。当社の人員は、違法な、容認できないもしくは不適切な行動に関わる事項または当社の顧客、収益性、評判、ガバナンスもしくは規制コンプライアンスに重大な影響を及ぼす可能性があると考える事項を上申することを奨励されている。

当社は、現実の報復行為またはそのおそれを容認せず、不正行為を明るみに出す者を保護するために、これらの者に対する報復行動をとる者について解雇に繋がる可能性のある懲戒処分を含むあらゆる合理的な措置をとる。また、そのような報復行動をとる者には、民事罰および刑事罰の形で法的効果が及ぶ。

継続開示方針

会社法およびASX上場規程により、一定の例外はあるが、当社は当社有価証券の価格または価値に重大な影響を及ぼすと合理的に予想される当社に関する事項（「市場に影響する情報」）を認識した場合、直ちにかかる情報をASXおよび（場合により）その他関係証券取引所に開示することが求められている。

当社は、継続開示義務の遵守を当社のグループ開示・外部コミュニケーション方針および関連指針を通じて管理している。上級執行役員で構成される当社の開示委員会は、当社の継続開示義務に関する第一義的な責任を負う。潜在的に開示可能な事項は評価および決定のため速やかに開示委員会に照会される。当社は、当社の継続開示義務の遵守を監視できるように厳格な意思決定体制を敷いている。

適切である場合は、最も重要な開示については取締役会と協議される。潜在的に開示可能な事項について、エグゼクティブ・リーダーシップ・チームの構成員全員が、チームが継続開示方針を守ることおよび最高法務・商務担当カウンスルまたは法務担当ジェネラル・カウンスルに直接連絡することに責任を負う。ASXへの日常的な事務連絡については、開示委員会に照会することなくグループ秘書役が行う。

継続開示方針は、**当社ウェブサイトのコーポレート・ガバナンスのセクション**で閲覧可能である。

当社有価証券の取引の制限

当社のグループ証券取引方針は、当社有価証券の取引において当社の人員が遵守すべき法令および方針について説明している。

当社は当社グループの財務成績の発表前に「停止期間」を有しており、同期間中当社の人員は当社の有価証券を取引してはならない。停止期間の長さは、市場に影響する情報に接する可能性が最も高い者について延長される。

全ての当社の人員が、権利未確定の自己の報酬の要素に関してデリバティブを使用することを禁じられている。

さらに、主要経営陣の一員およびこれらと緊密な関係を有する者は、デリバティブの使用その他の方法により、権利確定していないまたは権利確定したものの未だ失権に関する条項の適用がある報酬の要素に関してヘッジ取引を行う契約を結ぶことを禁じられている。

詳細については、「第5 - 3、(2)役員の状況」の「報酬報告書」を参照のこと。

グループ証券取引方針は、**当社ウェブサイトのコーポレート・ガバナンスのセクション**で閲覧可能である。

グループ政治献金方針

2016年以降、当社はいかなる政党、議員、選挙で選ばれた公職者または候補者に対しても個別に献金を行っていない。当社は（2019年10月）、政治献金方針を更新し、主要な政党が主催するビジネスフォーラムに代表者が出席できるようにした。イベントへの参加費用として政党が受領した金額は全てオーストラリア選挙管理委員会の登録簿に記録される。

奴隷制および人身売買

当社は2015年（英国）現代奴隷法に基づきかつ当社の人権方針に従い現代奴隷・人身売買報告書を有している。当社は、当社の重要なサプライチェーンとの関係におけるリスクを管理するために、供給業者サステナビリティ・プログラムを設置している。

多様性および包摂

包摂的な労働力を生み出すことは、多様性を最大化させ、今日の複雑なグローバル環境において成功するにあたって重要である。当社の労働力は、当社の顧客および営業を行う地域社会を反映しなければならない。当社では思考、バックグラウンドおよび経験の多様性が尊重され、評価され、推進される。取締役会は2017年度-2020年度の全社的**多様性・包摂戦略**（「多様性・包摂戦略」）を承認した。

本戦略は、当社の顧客、人員、株主および地域社会の進化するニーズおよび期待に応えられるようにするために、事業戦略と直接平行して進められ、当社の人材戦略の主要な柱を利用している。同戦略の最優先事項は、包摂である。同戦略の3つの原則は、以下のとおりである。

男女平等

ライフステージにおける包摂

レズビアン、ゲイ、バイセクシュアル、トランスジェンダーおよびインターセックス（「LGBTI+」）の包摂

また当社は、文化の包摂および当社の職員および顧客にとっての利用可能性の向上に注力している。これらにおける3つの原則は以下の3つの主要な実現要素によって支えられている。

リーダーシップ

柔軟性

従業員人的資源グループ

当社の年次従業員参画意欲調査における包摂性の計測を通じて、当社の人員の74%がインクルーシブな職場を経験していると述べた。これは、2018年度から2%の増加である。当社は同割合を77%以上とするという目標を掲げている。これは、オーストラリアの組織の上位4分の1に相当する⁽¹⁾。

⁽¹⁾ 2019年イーオンヒューイット従業員参画意欲調査

リーダーシップ

当社のエグゼクティブ・リーダーシップ・チームは、多様性・包摂戦略を実行することならびに革新を後押しし、当社人員に参画意欲を湧かせ、生産性を高め、最終的には大きな顧客経験価値をもたらす、多様性に富みかつ包摂的な労働力を構築する文化を積極的に促進することへの直接的な説明責任を負っている。

取締役会は、上級リーダーから多様性・包摂に関する最新情報を年に一度受領し、多様性・包摂戦略に基づく男女平等達成の数値目標に照らした実績についての最新情報を定期的に受領する。2019年8月、取締役会は最新のグループ多様性・包摂方針を承認した。同方針は当社ウェブサイトのコーポレート・ガバナンスのセクションで公表されている。グループ多様性・包摂方針の下、取締役会には、性別多様性の達成に係る数値目標を設定し、少なくとも年に一度目標およびその進捗状況を評価しなければならないとの要件が課される。これらの対策はASXコーポレート・ガバナンス原則の勧告1.5に沿っている。

当社の最高法務・商務担当カウンシルおよびグループCFOに率いられたNAB多様性・包摂運営委員会は、当社における包摂について意見を述べ、平等性をもたらすために障壁を取り除くことにより、多様性・包摂戦略を当社グループおよび部門レベルで擁護し、かつ可能とする。同委員会には、各事業分野を代表する上級職員および当社の4つの従業員人的資源グループが参加している。

柔軟性

当社は、ジョブシェアリング、在宅勤務、柔軟な始業時刻および終業時刻、ならびに長期休暇を含む柔軟な勤務形態の選択肢を提供している。何が正しい選択肢であるかは、顧客、業務および個人のニーズ間のバランスによって決まる。柔軟な職場環境を提供することは、生産性を高め、ワークライフバランスをサポートし、人材を保持するのに役立つ。2019年度中、当社の人員の83%が職場、家庭および地域社会において優先順位を守るのに必要な柔軟性を有していると述べた⁽¹⁾。

従業員人的資源グループ

包摂に対する当社のコミットメントは、当社における従業員人的資源グループによって擁護されている。これらのグループは、多様性に富みかつ包摂的な職場を促進する、自発的な従業員主導のネットワークである。当社には4つの活発かつ進歩的なグループがある。

ジェンダーバランス - 男女平等および男女平等の重要性に関する変化および行動に影響を及ぼす

ナビリティ - 障害の先にある能力を見る

NABプライド - LGBTI+の人々全員をありのまま祝福する

カルチュラル・インク - 文化的包摂の力を利用する

2020年度の当社の目標

男女平等は引き続き当社の主要な優先課題である。取締役会から新入社員に至るまで、当社は2020年9月30日までにすべてのレベルにおいていずれのジェンダーの割合も40から60%となるよう努めている。「**2020年度に向けて - 当社の男女平等への道**」は達成に向けた当社の計画の概要を示しており、**当社ウェブサイトの男女平等のセクション**で公表されている。取締役会は2018年度、2019年度および2020年度に係る性別多様性の達成の数値目標を承認した。2019年度中の当社の数値目標の達成に向けた当社の進捗状況は以下に記載のとおりである。

当社の上級職に占める女性比率が増加したにもかかわらず、当社は2019年度の目標を達成していない。これは当社のエグゼクティブ・リーダーシップ・チームおよび取締役会の懸念事項であり、当社は引き続き2020年に向けた業務の全レベルにおける男女平等目標の達成に取り組んでいる。

2019年度に当社は、引き続きすべてのレベルにおける女性比率の引き上げに注力した。2020年度に行われる取り組みの幾つかは、以下のものを含む。

上級リーダーの2020事業年度のパフォーマンス目標において性別多様性に引き続き重点を置くことを通じて、
当社の男女平等目標を達成するために上級リーダーの説明責任を強化すること
女性を対象とする当社のブレイクスルー育成プログラムへの参加を奨励すること
人材評価の過程において男性と同比率の女性を用いるように努力すること

当社は、等価値の労働に対する等価値の支払いの確保にもコミットしており、男女間の賃金の差異を縮小させている。

当社は、2018年4月1日から2019年3月31日までの期間について、2012年（連邦）男女雇用平等法に基づく報告要件を満たし、男女平等雇用機関から2018年度 - 2019年度エンプロイヤー・フォー・チョイス・フォー・ジェンダー・イクオリティとして表彰された。当社はまた、2014年職場の男女平等（最低基準）文書に定められている男女平等指数に関する最低基準を満たした。

(1) 2019年イーオンヒューイット従業員参画意欲調査

表 1 - 2019事業年度および2020事業年度の男女平等数値目標

数値目標 ⁽¹⁾	2017事業年度 の 実質女性比率	2018事業年度 の 実質女性比率	2019事業年度 の 実質女性比率	2019事業年度 の 目標女性比率	2020事業年度 の 目標女性比率
当社取締役会 - 非業務執行取締役	25%	33%	33%	-	40% - 60%
当社グループ子会社の 取締役会	39%	39%	39%	-	40%
経営幹部 (第6・第7給与グループ)	31%	31%	33%	37%	40%
上級経営陣 (第5給与グループ)	30%	32%	34%	37%	40%
経営陣(第4給与グループ)	38%	38%	37%	-	40% - 60%
非経営職 (第1 - 第3給与グループ)	59%	57%	55%	-	40% - 60%
オーストラリアの人材数 (2)	59%	41%	41%	50%	50%
オーストラリアのグラジュ エート・プログラムによる採 用 ⁽³⁾	56%	46%	46%	50%	50%
全組織	54%	52%	51%	-	40% - 60%

⁽¹⁾ 当社の2020年度の男女平等目標は、2017事業年度に設定された。「-」は、2019事業年度の間目標は設定されていないことを示している。フルタイム正社員およびパートタイム従業員の人口を使用して計算された。実質比率と目標比率は、各事業年度の9月30日現在の数値を記載している。

⁽²⁾ オーストラリアの人材数には、根拠に基づく基準に照らして客観的に評価され、成長の見込みのある者として各部門のリーダーシップ・チームにより選任された従業員が含まれる。

⁽³⁾ 2019年9月30日現在、当社の2020年オーストラリアン・グラジュエート・プログラムに基づくポジションを受諾した新卒者の46%が女性であった。

多様性・包摂における注力分野

2019事業年度中の男女平等に対する当社の注力は、以下を含む。

賃金平等：ある者の賃金は、その者のスキル、経験、資格、業績および労働時間を含む数多くの要因によって決定される。当社は男女間の賃金平等を定期的に見直しており、以下の事項にコミットしている。

職務および組織全体にわたり賃金の定期的な見直しを行うこと

特定の職務についての年次報酬提案において、男女の区別が決してないようにすること

業績および報酬の結果について、潜在的な性差別がないかを毎年見直すこと

育児休暇から復帰した当社の人員の報酬について、その他の人員と同じ水準が維持されるように見直すこと

組織レベルでは、男女平等雇用機関による分析(2017年 - 2018年)は、当社における全女性従業員と男性従業員の基本給を比較した場合、男女の賃金差は21.1%であると示している⁽¹⁾。これは、金融・保険サービス業界の平均男女賃金差22.9%に比して低い。当社については、同スコアは前年の22.7%から低下した。

ブレイクスルー・プログラム：女性は、より上級の職に転換するために必要な技能、知識および手段を女性に授けることをねらいとしている包括的な一連の女性向け育成プログラムである「ブレイクスルー」への参加を通じて、キャリア開発に注力することが奨励されている。2019年中、約400名の当社の女性がプログラムに参加した。

人材の獲得：当社は、すべてのレベルのすべての職位について、採用の最終候補者リストの段階で男女比が半々となるように努めている⁽²⁾。

NAB AFL女性大会：当社は、NAB AFL女性大会およびNAB AFLウィメンズ・ライジング・スターズ・プログラムのネーミングライツ・パートナーである。2017年のNAB AFL女性大会の開始以来、同大会で競技する女性の数が大幅に増加し、現在ではAFLの参加総数の32%を占めている⁽³⁾。

⁽¹⁾ 職場男女平等局 (WGEA) 2017年-2018年ベンチマーキング・レポート。

⁽²⁾ これは、内部・外部のいずれから採用する職務（性差別を削減するための措置が既にとられている人数ベースの採用を除く。）についても適用される。

⁽³⁾ 2019年NAB AFLウィメンズ・エンド・オブ・シーズン・レポート。

ブルームバーク男女平等指数：当社は2019年ブルームバーク男女平等指数の対象に含められ、労働人口の統計、方針および給付、外部影響および地域社会における女性支援の4つの面でのデータポイントを開示した。

ウィメン・オン・ボーズ：当社は上級レベルの女性に当社グループの子会社および非営利団体の取締役のメンバーとなることを奨励している。2019年度中、当社はウィメン・オン・ボーズと共同で、当社の人員のためのワークショップを開いた。同ワークショップにより、取締役会のポジションに就くことに関心のある女性は、ポジションに伴う事情、転換可能なスキルおよび経験を認識する方法ならびに取締役会のポジションへの応募手続きを通じて自らにとって最適なポジションを得る方法を理解することができた。

ウィメン・イン・バンキング・アンド・ファイナンス（「WiBF」）：当社は、非営利組織ウィメン・イン・バンキング・アンド・ファイナンスの「ルビー」法人会員である。WiBFは、金融サービス業界および関連業界の女性に合わせたメンタリング、教育プログラムおよび職能開発イベントを提供している。

2022年まで務めるスペシャルオリンピックスオーストラリアの主要パートナー：当社はスペシャルオリンピックスのオーストラリア大会の主要パートナーを2022年まで務めることで同大会のサポートを拡大することを発表した。同パートナーシップは、当社がアデレードで開催された2018年スペシャルオリンピックス全国大会のプレゼンティング・パートナーとしての役割を担っていたことを土台としている。

ダイバーシティ・カウンシル・オーストラリア（「DCA」） - 先住民女性を擁護する：当社は、先住民女性のリーダーならびに当社のアボリジニおよびトレス諸島民の人員のためのリーダーシップおよび支援姿勢を示すことによって、2019年8月のDCAの「先住民女性を擁護する」イベントの名誉スポンサーを務めた。

2019 - 2021協調活動計画（「RAP」）：当社は、アボリジニおよびトレス海峡諸島民の人々、組織および地域社会と連携して現実の成果およびプラスの変化をもたらすことを目的とする新たな2019 - 2021協調活動計画を開始した。当社の主な注力分野は、金融包摂計画および事業提携を含む経済活動参加、人およびカルチュラル・インテリジェンスである。当社は中核的な先住民雇用プログラムを継続し、これには、76名の先住系オーストラリア人のために研修を行ったことが含まれる。2019年度において、当社のオーストラリアの従業員基盤の1.45% ⁽¹⁾ が自分がアボリジニまたはトレス海峡諸島民であると認識している。

⁽¹⁾（イーオンヒューイットが管理する）当社の2019年度従業員参画意欲調査への回答と、当社が雇用している先住系オーストラリア人の研修生の総数（これらの研修生は従業員参画意欲調査に参加しないため、彼らの人数を正しく含むべく、同調査の総回答率に追加した。）との組み合わせに基づいて計算されている。

文化的包摂同盟：当社とエイジアン・リーダーシップ・プロジェクトおよびカルチュラル・ダイバース・ワークフォースズとの同盟は継続している。同同盟は、オーストラリア企業におけるリーダーシップについて、多様な文化的背景の人々がより高い割合で登用されるように取り組んでいる。

アフリカ系オーストラリア人の包摂計画（「AAIP」）：当社は、当社のAAIPを通じて引き続き多様な人材を惹きつけており、同計画の10周年記念にあたって465名の参加者を迎えた。10年間で輩出したAAIPの卒業生の52.9%が引き続き当社に雇用されている。

2019-2020アクセシビリティ・アクション・プラン（「AAP」）：当社は、オーストラリア障害ネットワーク（「AND」）と協力して、当社の新たな「ベター・トゥギャザー」アクセシビリティ・アクション・プラン（2019-2020）を作成し、開始した。同プランにより、自分の障害に関する情報を共有しても差し支えないと感じる当社の人員が増加した。当社は、オーストラリアにおける主要な活動として、当社の新たなアクセシビリティ・ハブ上で簡単な英語での「ベター・トゥギャザー」プランを開始した。

ニューロダイバーシティに富む労働力を尊重する：当社は、DXCテクノロジーと協力して、「ニューロダイバーシティ・アット・NAB」計画を導入した。同計画は、当社の企業セキュリティチームに置かれており、自閉症スペクトラム障害の人々のために有意義でかつ持続可能な雇用を提供するように策定されている。

オーストラリアの職場における平等指数（「AWEI」）賞：AWEIは、LGBTI + の職場での包摂の最も信頼できる全国的な指数である。AWEIは、オーストラリアにおける最良の慣行を推進し、全セクターにわたるオーストラリアの雇用主のための比較基準を設定する。当社がLGBTI + の包摂に一層注力したことにより、当年度に当社はAWEI賞で（当年度で最も高い）ゴールドのステータスを獲得した。

コミュニティにおけるLGBTI +：当社は、性的多様性および性別多様性に富むコミュニティならびにその支持者のための包摂を支援し、提唱している。2013年以降、当社は、ミッドサマ・フェスティバルのプリンシパル・パートナーを務めており、チルアウト・フェスティバル・デイルスフォードを含むLGBTI + コミュニティのイベントおよびパートナーシップを通じて、農村および地域のコミュニティの支援を拡大しており、プライド・カップ・オーストラリアとの長年の大規模なパートナーシップを通じてスポーツにおける包摂にコミットしている。

養護・介護負担を負う当社人員のサポート：当社は、当社の人員が仕事と養護・介護負担とのバランスをとれるよう支援するために、ケア・コーポレートとパートナーを組んでいる。当社はこの計画を通じて、子供、ティーンエージャー、障害者および高齢者の養護・介護を行っている人員を支援するためのサポートおよび資源を提供している。

(2)【役員の状況】

当社の英文年次財務書類の日付である2019年11月15日現在在職中の（または当年度中に在職していた）当社取締役に関する詳細、ならびに各取締役の資質、経験ならびにその他の取締役職および利害関係については下記の通りである。

取締役会は、各取締役が当社の責務を果たすため十分な時間と労力を費やす能力を有していることを条件に、各取締役が幅広いガバナンスの役職への関与により利益を得ることを承認している。会長は、指名・ガバナンス委員会の助力を得て、各取締役が当概要要件を満たしていると判断した。

女性取締役の人数：3名（女性取締役の割合：33%）

男性取締役の人数：6名（男性取締役の割合：67%）

氏名	年齢	主要略歴
フィリップ・クロニカン氏 (Mr. Philip Chronican)【男性】	63	<p>在職期間：2016年5月から非業務執行取締役。2019年11月15日から取締役会会長および取締役会指名・ガバナンス委員会の委員長。クロニカン氏は、2019年3月1日から2019年11月14日まで暫定グループCEOを務めた。2019年2月28日までバンク・オブ・ニュージーランド（当社の子会社）の取締役。</p> <p>独立/非独立取締役の別：独立取締役</p> <p>技能・経験：クロニカン氏は、オーストラリアおよびニュージーランドの銀行および融資業務において37年超の経験を有する。クロニカン氏は、オーストラリア・アンド・ニュージーランド・バンキング・グループ・リミテッド（ANZ）のオーストラリア部門の責任者を務め、特にANZのリテールおよび商業事業の責任者であった。ANZに入社する以前は、ウェストバック・バンキング・コーポレーション（ウェストバック）において長期の勤務経験を有し、ウェストバックでは、ウェストバック・インスティテューショナル・バンクのグループ業務執行役員および最高財務責任者を含む幹部役職を務め、主要なオーストラリアの銀行の幹部の一人として評判を確立した。同氏は、M&A活動および合併後の統合の幅広い経験を有しており、銀行業務におけるさらなる透明性および倫理の向上ならびに労働力の多様性の推進において積極的かつ公的な役割を担ってきた。</p> <p>クロニカン氏のその他の取締役職は、ウェストミード医学研究所（会長）である。</p>

氏名	年齢	主要略歴
デイビッド・アームストロング氏 (Mr. David Armstrong) [男性]	61	<p>在職期間：2014年8月から非業務執行取締役。取締役会監査委員会およびリスク委員会[*]の委員長。 [*] 2019年3月1日から委員長。</p> <p>独立/非独立取締役の別：独立取締役</p> <p>技能・経験：アームストロング氏は、プライスウォーターハウス・クーパーズ（「PwC」）のパートナーを含め、専門的なサービス分野で30年超の経験を有する。アームストロング氏は、銀行業務およびキャピタル・マーケット、不動産およびインフラに関する相当の知識ならびに理解を有しており、業界が直面する報告、規制およびリスクに関する問題に精通している。</p> <p>アームストロング氏のその他の取締役職および利害関係には、ジョージ国際保健研究所（会長）、オペラ・オーストラリア・キャピタル・ファンド・リミテッド、オーストラリア博物館（館長）およびリザード・アイランド・リーフ・リサーチ・ファウンデーションが含まれる。</p>
ピーユシュ・グプタ氏 (Mr. Peeyush Gupta) [男性]	60	<p>在職期間：2014年11月から非業務執行取締役。取締役会リスク委員会、報酬委員会および指名・ガバナンス委員会の委員。一部のNABウェルスおよびバンク・オブ・ニュージーランド子会社（当社の子会社）の取締役。</p> <p>独立/非独立取締役の別：独立取締役</p> <p>技能・経験：グプタ氏は、資産活用の分野で30年超の経験を有する。グプタ氏は、フィナンシャル・アドバイスから機関投資家のポートフォリオ管理を扱う有数の資産活用会社であり、AXAにより買収されたIPACセキュリティーズの共同創業者かつ初代CEOである。</p> <p>グプタ氏は、1990年代より、監査委員会、リスク委員会および報酬委員会での経験を含め、多数の企業、非営利団体、トラスティーおよび責任会社の取締役会において取締役を務めた経験があるため、広範なコーポレート・ガバナンスの経験を有する。</p> <p>上場会社の取締役職： リンク・アドミニストレーション・ホールディングス・リミテッド（リンク・グループ）（2016年11月から） チャーター・ホール・ウェール・リミテッド（2016年5月から）</p> <p>グプタ氏のその他の取締役職には、チャーター・ホール・ディレクト・プロパティ・マネジメント・リミテッド（会長）、インシュアランス・アンド・ケア・NSW（iCare）およびスペシャル・ブロードキャスティング・サービス・コーポレーションが含まれる。</p>

氏名	年齢	主要略歴
アン・ラブレッジ氏 (Ms. Anne Loveridge) [女性]	58	<p>在職期間：2015年12月から非業務執行取締役。取締役会報酬委員会の委員長および取締役会指名・ガバナンス委員会の委員。</p> <p>独立/非独立取締役の別：独立取締役</p> <p>技能・経験：ラブレッジ氏は、PwCにおいて金融サービス業務のシニアパートナーを務めた経験を含めて専門的サービスの分野において30年超の経験を有する。ラブレッジ氏は、銀行、不動産、プライベート・エクイティおよび資産運用セクターの専門性を有している。同氏は、人材の主導および開発、財務・規制上の報告ならびにリスク管理に関する幅広い知識および理解を有している。ラブレッジ氏は、企業および非営利団体の取締役会および委員会において取締役および会長を務めており、多くのコーポレート・ガバナンスの経験を有する。</p> <p>上場会社の取締役職： nibホールディングス・リミテッド（2017年2月から） プラチナ・アセット・マネジメント・リミテッド（2016年9月から）</p> <p>ラブレッジ氏のその他の取締役職および利害関係には、ザ・ベル・シェイクスピア・カンパニー・リミテッド（会長）、チーフ・エグゼクティブ・ウィメン（CEW）および国際女性フォーラム（オーストラリア）のメンバーが含まれる。</p>
ジェラルディーン・マクブライド氏 (Ms. Geraldine McBride) [女性]	58	<p>在職期間：2014年3月から非業務執行取締役。取締役会監査委員会および顧客委員会の委員。</p> <p>独立/非独立取締役の別：独立取締役</p> <p>技能・経験：マクブライド氏は、30年を超える技術業界および国際ビジネスの経験を有する。世界的なソフトウェア会社であるSAPの北米法人の元代表取締役であり、デルおよびIBMでも役職に就いていた。マクブライド氏は、マイウェアのCEO兼取締役である。</p> <p>上場会社の取締役職： スカイ・ネットワーク・テレビジョン・リミテッド（2013年8月から） フィッシャー・アンド・パイクル・ヘルスケア・コーポレーション・リミテッド（2013年7月から）</p>

氏名	年齢	主要略歴
ダグラス・マッケイ氏 (Mr. Douglas McKay) [男性]	64	<p>在職期間：2016年2月から非業務執行取締役。取締役会指名・ガバナンス委員会、監査委員会および顧客委員会の委員。バンク・オブ・ニュージーランド（当社の子会社）の会長。</p> <p>独立/非独立取締役の別：独立取締役</p> <p>技能・経験：マッケイ氏は、上級職として30年超の商業および営業の経験を有し、マーケティングおよびプライベート・エクイティでの経験も有している。オークランド・カウンシル、ライオン・ネイサン、カーター・ホルト・ハーベイ、グッドマン・フィールダー、シーロードおよびインディペンデント・リカーを含む、主要なトランス・タスマン企業においてCEOやマネージング・ディレクターの役職についていたため、ニュージーランドおよびオーストラリアの市場に深い理解を持っている。</p> <p>上場会社の取締役職： ジェネシス・エナジー・リミテッド（2014年6月から） フレッチャー・ビルディング・リミテッド（2018年9月から）（ともにニュージーランド証券取引所に上場されている。）</p> <p>マッケイ氏のその他の取締役職には、エデン・パーク・トラスト（会長）およびIAG（ニュージーランド）ホールディングス・リミテッドが含まれる。</p>
アン・シェリー氏 (Ms. Ann Sherry) [女性]	65	<p>在職期間：2017年11月から非業務執行取締役。取締役会顧客委員会の委員長および取締役会報酬委員会の委員。</p> <p>独立/非独立取締役の別：独立取締役</p> <p>技能・経験：シェリー氏は、オーストラリアおよびニュージーランドの銀行業、観光業および運送業界において執行役員の役職を務めた20年超の経験、また、政府および公共サービスにおいての多くの経験も有する。シェリー氏は、カーニバル・オーストラリアの元会長であり、以前はCEOおよび経営執行役会長を務めていた。カーニバル・オーストラリアに入社する以前は、ウェストパックにて12年間の経験があり、ウェストパック・ニュージーランドのCEO、メルボルン銀行のCEOおよびピープル・アンド・パフォーマンスのグループ業務執行役員を含む執行役員の職を務めた。</p> <p>上場会社の取締役職： シドニー空港（2014年5月から）</p> <p>シェリー氏のその他の取締役職および利害関係には、ユニセフ・オーストラリア（会長）、パラディウム・グループ、ケープ・ヨーク・パートナーシップ、ミュージアム・オブ・コンテンポラリーアート、インフラストラクチャー・ヴィクトリア、カーニバル・オーストラリア（顧問）およびトランス・タスマン・ビジネス協議会のANZリーダーシップ・フォーラム（オーストラリア会長）が含まれる。</p>

氏名	年齢	主要略歴
アンソニー・ユエン氏 (Mr. Anthony Yuen) [男性]	69	<p>在職期間：2010年3月から非業務執行取締役。取締役会監査委員会およびリスク委員会の委員。ユエン氏は、2019年12月18日の当社の定時株主総会の後、取締役を退任する。</p> <p>独立/非独立取締役の別：独立取締役</p> <p>技能・経験：ユエン氏は、国際銀行・金融業界において40年を超える経験を有する。2006年にロイヤル・バンク・オブ・スコットランドの代理としてバンク・オブ・チャイナの戦略的投資運用の役割を担う前は、バンク・オブ・アメリカ・コーポレーション、ナショナル・ウェストミンスター・バンクおよびザ・ロイヤル・バンク・オブ・スコットランドでアジア帯の責任を担う上級執行役員であった。</p> <p>ユエン氏のその他の利害関係には、香港赤十字社、ABF・ホンコン・ボンド・インデックス・ファンドおよびアカデミー・オブ・ファイナンスのメンバーシップ委員会が含まれる。</p>

元取締役

ヘンリー博士は、2019年11月14日付で取締役を辞任した。

氏名	年齢	主要略歴
ケン・ヘンリー博士 (Dr. Ken Henry) [男性]	61	<p>在職期間：2011年11月から2019年11月まで非業務執行取締役。2015年12月から2019年11月14日まで会長。ヘンリー博士は、取締役会指名・ガバナンス委員会の委員長であった。</p> <p>独立/非独立取締役の別：独立取締役</p> <p>技能・経験：ヘンリー博士は、経済、政策および規制、ガバナンスならびにリーダーシップの分野で30年を超える経験を有する。ヘンリー博士は、トレジャリー部門の秘書役を務めた他、首相の特別アドバイザーを務め、アジアの世紀におけるオーストラリア白書を促進する責任を負っていた。ヘンリー博士は、ラッド政権により委託されたオーストラリアのフューチャー・タックス・システム・レビュー（「ヘンリー・タックス・レビュー」）を行った。</p> <p>上場会社の取締役職： ASXリミテッド（2013年2月から）</p> <p>ヘンリー博士のその他の取締役職および利害関係には、サー・ローランド・ウィルソン・ファウンデーション（委員長）、アカウンティング・フォー・ネイチャー・リミテッド、ケープ・ヨーク・パートナーシップ、オーストラリア経済開発委員会（理事）、プロジェクト・リーダーシップのためのジョン・ギリル・センターの諮問委員会およびオーストラリア・中国 シニア・ビジネスリーダーズ・フォーラムが含まれる。</p>

ソーバーン氏は、2019年2月28日付で、グループ最高経営責任者兼マネージング・ディレクターを辞任した。

氏名	年齢	主要略歴
アンドリュー・ソーバーン氏 (Mr. Andrew Thorburn) [男性]	54	<p>在職期間：2014年8月から2019年2月28日まで取締役。</p> <p>独立/非独立取締役の別：非独立取締役</p> <p>技能・経験：ソーバーン氏は、銀行業務および金融の分野で32年超の勤務経験を有する。ソーバーン氏は、2005年1月にリテール・バンキング業務部門長として当社に入社し、2008年にバンク・オブ・ニュージージーランドのマネージング・ディレクター兼CEOに任命された。2009年1月に当社のグループ業務執行委員会に加入し、2014年8月にグループ最高経営責任者兼マネージング・ディレクターに任命された。</p>

2019年9月30日よりも後に任命される取締役

氏名	年齢	主要略歴
ロス・マキュアン氏 (Mr. Ross McEwan) [男性]	62	<p>在職期間：2019年12月2日付でグループ最高経営責任者兼マネージング・ディレクターに任命された。</p> <p>独立/非独立取締役の別：非独立取締役</p> <p>技能・経験：マキュアン氏は、金融、保険および投資業界において30年超の経験を有する。マキュアン氏は、国際市場における深い経験とオーストラリアの銀行業環境に関する積年の知識を有する、国際金融サービスにおける上級の執行役員である。マキュアン氏はまた、大規模な変革と回復を通じて組織を主導した広範な経験を有する。当社に入社する前、マキュアン氏は、2013年から2019年までロイヤル・バンク・オブ・スコットランドのグループCEOであり、2012年から2013年まで同社の英国リテールCEOであった。マキュアン氏の経験には、コモンウェルス・バンク・オブ・オーストラリア、ファーストNZキャピタル・セキュリティーズおよびナショナル・ミューチュアル・ライフ・アソシエーション・オブ・オーストラリア / AXAニュージーランドにおける執行役員の職が含まれる。</p>
キャスリン・ファッグ氏 (Ms. Kathryn Fagg) [女性]	58	<p>在職期間：2019年12月16日付で非業務執行取締役に任命された。</p> <p>独立/非独立取締役の別：独立取締役</p> <p>技能・経験：ファッグ氏は、上級職として25年超の商業および営業の経験を有し、銀行を含む多くの業界における広範なリーダーシップの経験を有する、尊敬される経験豊富な取締役であり会長である。ファッグ氏は、オーストラリア準備銀行の取締役であり、リンフォックス・ロジスティックス、ブルースコープ・スチールおよびANZにおいて執行役員の職を務めていた。ファッグ氏は、戦略、リーダーシップ、ガバナンスおよびリスク、営業、投資、意思決定ならびに経営企画に関して深い理解を有している。</p> <p>上場会社の取締役職： ボーラル・リミテッド（2014年9月から / 2018年7月から会長） ジェリワラー・インベストメンツ・リミテッド（2014年5月から） インシテック・ピボット・リミテッド*（2014年4月から） * ファッグ氏は、2019年12月20日付で取締役を退任する。</p> <p>ファッグ氏のその他の取締役職には、乳がんネットワーク・オーストラリア（会長）、CSIRO、グラタン・インスティテュート、マイヤー・ファウンデーションおよびメール・チャンピオンズ・オブ・チェンジが含まれる。</p>

取締役の利益

下表は、当社の英文年次財務書類の日付である2019年11月15日現在、各取締役が所有する当社の全額払込済普通株式数を示している。

氏名	当社の全額払込済普通株式（株）
非業務執行取締役	
ケン・ヘンリー	10,360
フィリップ・クロニカン	40,000
デイビッド・アームストロング	18,163
ピーユシュ・グプタ	7,480
アン・ラブリッジ	10,000
ジェラルディーン・マクブライド	7,703
ダグラス・マッケイ	10,000
アン・シェリー	7,456
アンソニー・ユエン	12,464

[次へ](#)

報酬報告書

2018年度の報酬報告書に関して提起された懸念に対する取締役会の対応

昨年度、執行役員の報酬体制およびその後の結果の適用に関する株主の期待に応えられなかったことについての取締役会の認識の一環として、当社は、活動プロセスを通して提起された具体的な懸念およびそれ以降に講じられた具体的かつ根本的な措置の要約を提供する。新体制は、2019年度以降について適用される。

皆様の声	当社の変更
変動報酬 2018年度に支払われた変動報酬（現金を含む。）の金額はあまりに高額であり、事業業績や利害関係者の合理的な期待を反映していなかった	事業業績、説明責任および報酬支給結果の間の関係の強化 結果の説明責任に関するさらなる検討を経て、取締役会は、執行役員チームの大多数について2018年度に行われた変動報酬の決定を再検討し、調整した。 これにより、2018年度の執行役員チーム（前グループCEOを除く。）の大多数に対して2016年度から2018年度までに支給された、潜在的に5.5百万豪ドル ^{（1）} の価値を有する繰延変動報酬が失権した。 2019年度の業績に基づき、取締役会は、2019年度について執行役員に短期変動報酬（現金または繰延引受権）を支給しないことを決定した（執行役員に対する最大短期変動報酬機会14.4百万豪ドルであり、目標報酬機会9.6百万豪ドルであった ^{（2）} ）。
長期的な注視 当社の執行役員の報酬体制には、明確な長期業績基準がなかった	特定の長期変動報酬の復活 執行役員の報酬体制は、最低個人業績要件の充足を条件とする特定の長期変動報酬（「LTVR」）を含む。 LTVRは、相対株主総利益率（「TSR」）が達成された場合に、4年間の業績期間の終了時にのみ権利確定する。 2019年度以降、当社は、変動報酬の現金付与分を削減し、繰延株式付与分を増加させる。合計報酬の最低50%が現在（最大機会において）繰り延べられており、繰延変動報酬の最低3分の1が、現在、長期株主利益率の業績を条件とする（詳細は、セクション1.8を参照のこと。）。
配当金 権利未確定の繰延株式について配当金が支払われる予定であった	配当金は、繰延株式の権利確定まで支払われない 2019年度以降に執行役員に支給される権利未確定の株式について、繰延期間中に配当金は支払われない。 年間変動報酬繰延引受権が失権しなかった場合、繰延期間終了時に配当金と同等の金額が支払われる。 権利確定したLTVRについては、配当同等支払いが行われない。
ガバナンス 当社の報酬慣行は、厳格さと透明性が不十分であった	ガバナンス・プロセスの改善 当社は、執行役員の業績およびその報酬支給結果への影響（特に顧客営業成果および非財務のリスクに関して）の決定に関する厳格さおよび規律の改善のために取締役会に提供する情報を大幅に改善した。 従業員の行動およびそれが報酬に与える影響に関するガバナンスおよび監視が強化されている。 当社の意思決定において顧客の声に与えられる重要性の大幅な改善、ならびに顧客営業成果およびそれが報酬にどのように反映されているかへの注視の強化を監視するため、取締役会顧客委員会が設立された。 取締役会は、王立委員会の最終報告書における勧告またはAPRAへの自己評価にみられる勧告を補佐する報酬関連措置を監視した。 当社グループの報酬方針の有効性に関する独立審査が、取締役会の監視を受けた。審査結果は、執行役員の報酬体制の開発において検討された。

- (1) 25豪ドルの気配値に基づいており、すべての権利、株式および現金報酬の完全な権利確定を推定しており、権利未確定の株式に係る配当金の価額を除く。
- (2) 最大額は、可能性のある最高の水準に設定されたすべての個人業績およびグループ業績のスコアを想定しており、一方、目標額は、目標として設定されたすべての個人業績およびグループ業績のスコアを想定している。2019年度の当社グループの実際の業績の詳細については、セクション1.4を参照のこと。

重要な定義	
用語	意味
執行役員	グループCEOおよびその他のKMP幹部。ただし、暫定グループCEO（フィリップ・クロニカン氏）および暫定的にKMPの職務を務める執行役員（グレッグ・ブラッディ氏およびジュリー・リンスキー氏）を除く。
管理職	最高リスク管理担当役員（「CRO」）、最高人事担当役員（「CPO」）および最高法務・商務担当カウンスル
主要経営陣（「KMP」）	KMPは、当社の非業務執行取締役、グループCEO（当社の業務執行取締役）、ならびに当社および当社グループ双方の活動を計画、指図および管理する権限と責任を有する当社グループの従業員である。

新たな執行役員の報酬体制

取締役会は、2018年度について適用されていた統合インセンティブ制度に代えて、以前株主が支持していた従来の変動報酬制度に回帰した。当該制度は、当社の報酬原則に沿って、短期間を超える業績について報酬を支給し、顧客および株主のための価値の創出に不可欠な長期的な意思決定を奨励する。

重要な目的は、誠実さと説明責任を重視して、卓越した顧客サービスを促進し、長期的かつ持続可能な収益をもたらす、当社の望ましい文化を前進させる業績および行動の改善への注力を確保することである。当社は、執行役員の報酬体制の変更が当該目的に資するものであり、2018年度の報酬報告書への反対票につながった重要な利害関係者の懸念に対処するものであると考えている。当該体制は、2019年度以降について適用される。

報酬原則				
顧客 顧客へのコミットメントの強化	株主 報酬と持続可能な株主価値との連携	戦略 長期的な業績の創出の促進	リスク リスク、レピュテーション、行動および価値観の結果の反映	従業員 最善の人員の招致および留任

報酬体制が当社の戦略を支える仕組み			
顧客と株主に今日寄与する		顧客と株主に明日も変わらず寄与する	
固定報酬	年間および繰延変動報酬		長期変動報酬
	長期的かつ持続可能な業績をもたらす年間目標の達成に対して支給		長期的な業績に対して支給
	金額の幅（固定報酬に対する割合） （１） グループCEOに対して 0 % - 150 % 管理職（２）に対して 0 % - 105 % その他すべての執行役員に対して 0 % - 150 % 支給結果は、グループおよび個人の業績（バランス・スコアカード）ならびに実際の価値観および行動に応じて変化する 50%は現金、50%は繰延引受権として付与される（１年目、２年目、３年目および４年目の終了時に12.5%付与） 各繰延期間終了時に、権利確定済の繰延引受権について配当同等支払い		支給価額（固定報酬に対する割合） （３） グループCEOに対して130 % 管理職（２）に対して100 % その他すべての執行役員に対して130 % 当該報酬は、最低個人業績要件の充足を条件として付与される 権利確定は、４年後に検証される、金融サービス同業グループと比較した当社のTSR結果に左右される 業績連動型新株引受権として提供される 権利確定した報酬について配当同等支払いはない
固定報酬	年間変動報酬 （現金）	年間変動報酬 （繰延引受権）	長期変動報酬
業績年度（０年目）		１ - ４年目	４年目
取締役会の裁量は、持続可能な業績（マルスおよびクローバックに関するものを含む。）を保証するリスク、レピュテーション、行動および価値観を含む質的事項に適用される			
アットリスク			

（１）2019年度以降、年間業績に基づく変動報酬の目標額は、グループCEOに対しては固定報酬の100%（最大で固定報酬の150%）、管理職に対しては固定報酬の70%（最大で固定報酬の105%）、その他の執行役員に対しては固定報酬の100%（最大で固定報酬の150%）である。

（２）管理職とは、最高リスク管理担当役員、最高人事担当役員および最高法務・商務担当カウンスルである。

（３）執行役員に提供される実際の価額は、権利確定時における業績基準に対する達成の度合いおよび当社の株価に左右される。

2019年の主要な報酬支給結果

2019年度、当社の執行役員は、当社の重要な顧客、リスク、人員および変革の指標に照らして業績を進歩させ、安定した潜在事業業績を達成した。しかし、財務成績は、多額の顧客関連救済措置引当金の影響を受けた。取締役会は、当社業績の未達に関する経営者の全体的な責任を考慮し、2019年度について執行役員に年間変動報酬（現金または繰延）を支払わないことを決定した。2019年度の結果⁽¹⁾は以下のとおりである。

固定報酬

2019年度中、固定報酬の増加はなかった。

年間変動報酬支給結果

2019年度について、執行役員に年間変動報酬は支払われなかった。最大短期変動報酬機会は、14.4百万豪ドル（目標機会
は9.6百万豪ドル）であった⁽²⁾。

2019年度について、前グループCEOに変動報酬は支払われなかった（暫定グループCEOは、変動報酬制度に参加しなかった）。重要な顧客、リスク、人員および変革の指標に照らして進歩がみられたものの、当年度の結果は、目標を下回る財務業績（多額の顧客関連救済措置引当金の影響を受けた。）ならびに顧客、信頼およびレピュテーションに関する未達に関する責任を反映している。

詳細については、セクション1.3ないし1.6を参照のこと。

最大年間変動報酬（％）

	2019年	2018年
前グループCEO [*]	0%	30%
執行役員	0%	12% - 70%

^{*} 2018年度の割合は、退任時に失権した繰延変動報酬を含む。

長期変動報酬支給結果

2013年度の長期報奨（「LTI」）の支給は、要求された業績基準を達成しなかったため、権利確定しなかった。2014年度のLTIの支給は、2018年11月に測定された際に要求された業績基準を達成しなかったため、権利確定しなかった。2014年度の支給は、2019年11月の最終測定に服する。詳細については、セクション3を参照のこと。

2019年度の長期報奨は、2023年の測定に服し、長期にわたって執行役員と株主の利益を連携させるために付与される。詳細については、セクション1.8を参照のこと。

責任への措置

2019年度、取締役会は、当社が顧客、株主、規制当局または地域社会の期待を達成しなかった場合に（2018年度よりも前からの）元執行役員3名への変動報酬の失権を適用する、2018年度に開始した措置を強化した。当年度における執行役員の報酬へのその他の影響は、以下のとおりであった。

前グループCEOであるアンドリュー・ソーバーン氏へのすべての繰延かつ権利未確定の報酬は、同氏の退任時に失権した（潜在的に21百万豪ドル相当⁽³⁾）。

取締役会は、2018年度の執行役員チームの大多数について繰延株式の多額の失権を決定した。詳細については、セクション5.2を参照のこと。

取締役会は、前最高顧客担当役員 - 消費者金融・資産運用業務へのすべての権利未確定の2017年度の繰延短期報奨（「STI」）、2018年度の繰延変動報酬、2016年度のLTIおよび2017年度のLTIの失権を決定した（潜在的に1.7百万豪ドル相当⁽³⁾）。

取締役会は、会長のケン・ヘンリー博士の辞任を承諾し（2019年11月に発効）、その他の取締役が受領する2019年度に関する報酬について、2018年度に受領された取締役基本報酬の20%に相当する減額を行うことを決定した。

執行役員の退任に関する取決め

下表は、2019年度中の執行役員の退任に関する取決めの概略を示す。詳細については、セクション5.1を参照のこと。

執行役員

退任に関する取決め

アンドリュー・ソーバーン （2019年2月28日付で執行役員および従業員を退任）	同氏の雇用契約に従った通知に代わる支払いが行われた。 権利未確定の繰延短期報奨およびLTIはすべて失権した（潜在的に21百万豪ドル相当 ⁽³⁾ ）。 法定給付および転職サポートが提供された。
---	--

ロレーン・マーフィー (2019年3月29日付で執行役員および従業員を退任)	同氏の雇用契約に従った通知に代わる支払いが行われた。 権利未確定のLTIはすべて失権した(潜在的に2.1百万豪ドル相当 ⁽³⁾)。その他の繰延変動報酬は留保され、引き続き関連する業績基準および制限期間に服している。法定給付および転職サポートが提供された。
---	--

その他の報酬

2019年度中、執行役員に対して雇用開始報酬および留任報酬は付与されなかった。

非業務執行取締役への取締役会報酬または委員会報酬は増額されなかった。2019年3月、新たな取締役会顧客委員会に対する報酬が設定された。

- (1) バンク・オブ・ニュージーランド(「BNZ」)のマネージング・ディレクター兼CEOの報酬(変動報酬を含む。)に関するすべての事項は、ニュージーランド準備銀行が設定したBNZの登録条件において要求されるとおりBNZの取締役会により承認された。
- (2) 最大額は、可能性のある最高の水準に設定されたすべての個人業績およびグループ業績のスコアを想定しており、一方、目標額は、目標として設定されたすべての個人業績およびグループ業績のスコアを想定している。2019年度の当社グループの実際の業績の詳細については、セクション1.4を参照のこと。
- (3) 25豪ドルの気配値に基づいており、すべての権利、株式および現金報酬の完全な権利確定を推定しており、権利未確定の株式に係る配当金の価額を除く。

執行役員が受領した2019年度の年間変動報酬

下表は、最大年間変動報酬機会（執行役員に対する年間変動報酬目標機会の合計は9.6百万豪ドルであった。）

（¹）および2019年度の業績に関して執行役員について決定された実際の年間変動報酬の額の双方を示している。

執行役員は、2019年度中、目標に対して業績を進歩させたものの、年間変動報酬の目標機会および最大機会を達成するためには十分でなく、経営者の全体的な責任を考慮して、取締役会は、年間変動報酬をゼロに減額することを決定した。

氏名	最大年間変動 報酬機会 (豪ドル)	合計年間変動 報酬 (豪ドル)	年間変動報酬 現金 (豪ドル)	変動報酬繰延 引受権 (豪ドル)	最大年間変動 報酬機会の割合 (%)
執行役員					
マイク・ベアード	1,800,000	0	0	0	0
シャロン・クック	945,000	0	0	0	0
ショーン・ドゥーリー	1,050,000	0	0	0	0
デイビッド・ゴール	1,800,000	0	0	0	0
アンソニー・ヒーリー	1,800,000	0	0	0	0
ゲイリー・レノン	1,650,000	0	0	0	0
アンジェラ・メンティス	1,800,000	0	0	0	0
レイチェル・スレイド	1,350,000	0	0	0	0
パトリック・ライト	2,250,000	0	0	0	0
元執行役員					
ロレーン・マーフィー	N/A	0	0	0	N/A
アンドリュー・ソーバーン	N/A	0	0	0	N/A
合計	14,445,000	0	0	0	0

セクション1.8は、2019年度について付与されたLTVRの詳細を報告している。

従業員の行動及びリスク管理

取締役会は、従業員の行動及び当社グループの関連するリスク管理慣行を改善している。リスク委員会と連携している報酬委員会は、従業員の行動に関するガバナンス、監視および厳格さを強化した。事象、当社の行動規範の違反、方針違反および不正行為は、定期的にこれらの委員会に報告され、その結果、追加の研修もしくは指導、変動報酬支給結果の調整、正式な警告または解雇といった措置が行われる。各事案において、関連する状況に基づき、適切な措置について上級経営陣により判断がなされる。

2019年度中、1,278件の行動規範違反が発見され、正式な措置が行われた（2018年度は1,215件）。正式な措置は以下を含んでいた。

292人の従業員が当社を退職した（2018年度：307人）。

986人の従業員（執行役員を除く。）が指導またはその他の改善措置（変動報酬の削減を含む。）を受けた（2018年度：908人）。

加えて、行動規範違反および以前の変動報酬決定の見直しの結果、執行役員を除いて3.69百万豪ドルの株式が失権した（2018年度：0.81百万豪ドル）。

経営陣がリスク管理およびリスク評価のプロセスにより注力するようになった結果、3,321人の従業員がリスク文化への前向きな貢献および当社の価値観の日常的な実践を認められ、一方、グループ変動報酬制度に参加している1,706人の従業員（2018年度：369人）がリスクに関する期待および責任を満たしていないとみなされた。

取締役会は、当社の従業員が正しいことをしていると顧客が確信できるよう、従業員の行動を管理し当社の行動基準の遵守を確保するための当社グループの体制の改善版を2020年に導入することを支持している。

(1) 合計最大年間変動報酬機会は、可能性のある最高の水準に設定されたすべての個人業績およびグループ業績のスコアを想定しており、合計年間変動報酬目標機会は、目標として設定されたすべての個人業績およびグループ業績のスコアを想定している。2019年度の当社グループの実際の業績の詳細については、セクション1.4を参照のこと。

セクション1 - 執行役員の報酬体制

1.1 執行役員の報酬体制の変更

新たな執行役員の報酬体制は、年間変動報酬およびLTVRの2つの異なる要素から成る従来の変動報酬制度に回帰している。当該体制は、以下を目的として設計されている。

株主および地域社会の期待への対応および反映を改善すること。

金融サービス業界ならびにテクノロジーおよびリスク等の危機支援業界から高い能力を有する執行役員チームを招致し留任させる、グローバルな競争力のある報酬を設定すること。

長期的な価値の創出について執行役員に報酬を付与し、株主と執行役員の経験をより密接に連携させること。

卓越した顧客サービスの促進、株主価値の提供および当社の望ましい文化の前進のため、非財務指標と財務指標のバランスを正しく取ること。

重要な変更は、以下のとおりである。

年間変動報酬	<p>2019年度以降、年間変動報酬は、以下のとおりとなる。</p> <ul style="list-style-type: none"> - グループCEOに対しては固定報酬の0%から150%の範囲内 - 管理職の者に対しては固定報酬の0%から105%の範囲内 - その他すべての執行役員に対しては固定報酬の0%から150%の範囲内 <p>支給される年間変動報酬の金額は、グループおよび個人の業績（そのバランス・スコアカード）ならびに業績年度内の実際の価値観および行動に左右される。</p> <p>年間変動報酬は現在、50%が現金として、50%が繰延引受権として提供されており、12.5%が1年目、2年目、3年目および4年目の終了時に権利確定可能となる。</p> <p>繰延株式について、繰延期間中、配当金は支払われなくなった。繰延引受権が失権しない場合、繰延期間の終了時に配当金相当の金額が支払われる。</p> <p>繰延引受権はすべて、引き続きマルスに服し、変動報酬現金および権利確定済の繰延引受権は、引き続きクローバックに服する。</p>
グループ業績 （One NABスコア）	<p>グループおよび個人の業績指標は、引き続き、報酬が持続可能、リスク調整済かつ長期の業績に支えられていることを確保する当社の報酬原則と連携する。これらは、単純に設計されており、当社グループの戦略および文化と連携している。</p> <p>当社グループのOne NABスコアを支える指標（およびその相対加重）は、以下のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> - 総割当株主資本利益率（リスク調整済財務）：50% - 現金収益（財務）：25% - ネットプロモータースコア（非財務）：12.5% - 変革（3分の2が非財務 / 3分の1が財務）：12.5% <p>One NABスコアは、取締役会の裁量に付される。</p>
個人業績	<p>バランス・スコアカードは、年間変動報酬を決定するための個々の執行役員の業績を評価する根拠として保持されている。</p> <p>各執行役員のスコアカードは、均等な重要性を与えられた5つの目標（顧客、リスク、人員、変革および財務）を有する。</p>
長期変動報酬	<p>特定の長期変動報酬が導入されたが、これは年間変動報酬の決定とは独立して取締役会により決定され付与される。LTVRは、株主のための長期的な価値を創出するために不可欠の長期的意思決定を奨励することを目的としており、執行役員による最低個人業績要件の達成を条件として付与される。当該付与の価額は、以下のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> - グループCEOに対しては固定報酬の130% - 管理職の者に対しては固定報酬の100% - その他すべての執行役員に対しては固定報酬の130% <p>LTVRは、相対的な株主総利益率の基準が達成された場合に、4年間の業績期間の終了時にのみ権利確定する。LTVRの実際の価額は、権利確定時における業績基準に対する達成の度合いおよび当社の株価に左右される。</p> <p>LTVRは、業績連動型新株引受権として付与される。権利確定したLTVRについて、配当同等支払いは行われない。</p> <p>すべての業績連動型新株引受権は、マルスおよびクローバックに服する。</p>
繰延	<p>新体制では、変動報酬の現金付与分は減少し、繰延引受権付与分は増加している。</p> <ul style="list-style-type: none"> - 合計報酬の最低50%が現在（最大機会において）繰り延べられている。 - 繰延変動報酬の最低3分の1が、現在、長期相対株主利益率の業績に服する。
取締役会の裁量	<p>取締役会は、執行役員の業績およびその報酬支給結果への影響（特に非財務のリスクおよび顧客営業成果に関して）の決定に関して厳格さおよび規律を増大させた。取締役会は、リスク、行動、レピュテーション、価値観または持続可能性の指標の未達または不履行があると判断した場合に、適切であれば変動報酬を下方修正またはゼロとするための絶対的な裁量を有する。これは、以下のとおり行うことができる。</p> <p>変動報酬の当初価額を決定する際。</p> <p>繰延期間中または業績期間中（権利確定時を含む。）の繰延変動報酬の価額の削減を通じて。</p> <p>支払済または権利確定済の変動報酬のクローバックを通じて。</p>

報酬構成

新体制では、変動報酬の現金付与分は減少し、繰延引受権付与分は増加しており（最大機会において合計報酬の最低50％）、最大合計報酬機会の少なくとも33％が長期株主利益率の業績に左右される。

実際の報酬構成は、各年度のグループおよび個人の業績に左右される。

2018年度に統合変動報酬制度を導入した際、業績に関する条件が達成される可能性がより高いと認識されていたため、2017年度のLTIの額面価額の減額が適用された。2019年度について年間変動報酬およびLTVRの取決めに回帰するに当たり、比較できる主要なオーストラリアの同業者を参照して最大機会の価額が設定され、またLTVRの業績に関する条件が比較的信頼に足りないことを認識している。2018年度、管理職およびグループCEOを除く執行役員の基本を有しない最大変動報酬機会は、固定報酬の255％であった。新体制において、最大年間変動報酬機会は固定報酬の150％であり、基準を有するLTVRは固定報酬の130％である（上記を参照のこと。）。

1.2 報酬支給のスケジュール

最大機会において、新体制は、より多くの変動報酬をより長期間（最大4年間）繰り延べており、機会のうち少なくとも3分の1が長期的な株主利益率の達成を条件とする。これは、顧客および株主にとっての持続可能な価値を創出するために不可欠な長期的決定に対して報酬を付与する。株式の形態での報酬の繰延もまた、執行役員の報酬を株主の経験とより密接に連携させる。

取締役会は、権利未確定の繰延変動報酬の全部または一部を随時失権させることを決定することができる。また取締役会は、長期にわたって、またはリスク、行動、レピュテーション、価値観および持続可能性を含むその他の事項に関して業績が達成されない場合、支払済または権利確定済の変動報酬をクローバックすることができる。

1.3 執行役員の年間変動報酬支給結果の計算方法

各事業年度の各執行役員の年間変動報酬支給結果は、次の計算式に従って決定される。

One NABスコア セクション1.4 事業年度中の当社グループの業績	×	個人スコア セクション1.5 事業年度中の執行役員の業績	×	目標機会 セクション1.3 固定報酬×年間変動報酬目標（％）	=	年間変動報酬 セクション1.6 50％が現金 50％が1年目から4年目までに平等に権利確定する繰延引受権
下記に応じて調整 リスク、レピュテーション、株主、持続可能性および環境		下記に応じて調整 行動および価値観				

執行役員の実際の年間変動報酬支給結果は、ゼロから最大年間変動報酬機会までにわたる。年間変動報酬の実際の価額は、事業年度中のグループ業績および執行役員の個人業績の双方によって決定されるが、これらはいずれも、業績目標に照らして評価され、取締役会が決定する（セクション1.4および1.5を参照のこと。）。取締役会は、リスク、行動、レピュテーション、価値観および持続可能性を含め、年間変動報酬の支給結果を適切に調整する裁量を有している（セクション2.3を参照のこと。）。

執行役員および当社グループの業績が期待値を大幅に上回る場合、執行役員は、最大年間変動報酬を受け取ることがある。同様に、執行役員または当社グループが、事業年度の期首に設定された目標を達成できなかった場合、執行役員の年間変動報酬支給結果は減少し、ゼロとなる可能性もある。当社グループおよび執行役員が、取締役会が満足する程度にその目標を達成する場合、当社グループおよび執行役員は、目標機会を支給される。

役職	目標年間変動報酬 (固定報酬に対する割合)	最大年間変動報酬機会 (固定報酬に対する割合)
グループCEO ⁽¹⁾	100%	150%
管理職	70%	105%
その他の執行役員すべて	100%	150%

⁽¹⁾ 新グループCEOのロス・マキュアン氏は、2019年7月19日付のASXの発表において助言されたとおり、年間2.5百万豪ドルの固定報酬をもって開始する。

2019年度について、執行役員に対して年間変動報酬は支給されなかった。2019年度、当社の執行役員は、当社の重要な顧客、リスク、人員および変革の指標に照らして業績を進歩させ、安定した潜在事業業績を達成した。しかし、財務成績は、多額の顧客関連救済措置引当金の影響を受けた。当年度の結果はまた、当社の顧客、信頼およびレピュテーションに関する未達に関する経営者の責任を反映している。

1.4 グループ業績およびOne NABスコア

One NABスコアは、事業年度中の当社グループの業績の指標である。

取締役会は、事業年度の期首に取締役会が設定した業績指標の達成に基づいてOne NABスコアを決定する。これには、当社グループの長期的な戦略を支えるリスク調整済財務、財務および非財務の指標が含まれる。2019年度について取締役会が決定した指標および相対加重は、以下のとおりである。

総割当株主資本利益率（「ROTAE」） (リスク調整済指標)	現金収益 (財務指標)	ネットプロモーター スコア (非財務指標)	変革 (3分の2が非財務指標 / 3分の1が財務指標)
50% 加重	25% 加重	12.5% 加重	12.5% 加重

最終的なOne NABスコアは、質的事項（財務成績の質、リスク管理、レピュテーション、株主の期待、持続可能性および環境等）を考慮して、取締役会の裁量に付される。

2019年度に関して、当社グループの業績指標に対する進歩は期待を下回った。具体的に、現金収益およびROTAEは、多額の顧客関連救済措置引当金の影響を受けた。当社のNPSの顧客指標は改善し、当社は同業者の間で首位となったが、当社の目標を下回った。変革マイルストーンは達成し、One NABプランの推進の第2年目は成功に終わった。

取締役会は、当社グループの業績ならびに顧客、信頼およびレピュテーションに関する未達についての経営者の全体的な責任を反映するため、執行役員についてのOne NABスコアを0%に削減することを決定した。

下表は、取締役会の裁量の適用前のOne NABスコアの決定を示している。

業績指標	加重	成果	結果
ROTAE	50%	未達成	13.3%の計画に対し9.9%
現金収益	25%	未達成	67.2億豪ドルの計画に対し51億豪ドル
ネットプロモータースコア ⁽¹⁾	12.5%	目標未滿	-14の優先セグメントNPSスコアは、目標スコアである-13を下回る（2018年8月から2019年8月）
変革	12.5%	目標達成	2019年度の重要な変革マイルストーンは達成したと、取締役会により評価された
取締役会による調整後の執行役員のOne NABスコア		0%	取締役会は、当社グループの財務成績、ならびに顧客、信頼およびレピュテーションに関する未達に対する経営者の責任の影響を反映して、執行役員についてのOne NABスコアを0%に調整した。

⁽¹⁾ 優先セグメントNPSとは、NAB確定住宅所有者（銀行住宅貸付）、投資家、小規模企業（0.1百万豪ドル以上5百万豪ドル未滿）および中規模企業（5百万豪ドル以上50百万豪ドル未滿）から成る4つの優先セグメントのNPSスコアの単純平均である。優先セグメントNPSのデータは、DBM・コンシューマー・アトラスおよびBFSM・リサーチによる6ヶ月の移動平均に基づいている。

より包括的には、取締役会は、あらゆるレベルで継続的に人員を招致し留任させる必要性を意識しており、当社の安定した潜在事業業績ならびに当社の顧客および変革の目標に対する進歩に大きく貢献した従業員の大多数に報酬を付与することに関心を持っている。従業員の大多数について、取締役会は、One NABスコアを50%と決定した。これは、従業員の大多数が顧客サービスおよび当社の望ましい文化への前進についてレベルを上げたことを認識したものだが、当社がリスク、行動、レピュテーションおよび価値観において達成しなかった事項の影響を反映している。

1.5 個人スコア

事業年度の始めに、各執行役員について、当該事業年度中の執行役員に対する取締役会の業績上の期待を反映するバランス・スコアカードの目標が設定される。目標は、卓越した顧客サービスを促進し、長期的かつ持続可能な収益を創出し、当社の望ましい文化を進歩させる業績および行動の改善に注力する、グループ、部門および個人の指標で構成される。各執行役員のスコアカードは、それぞれのBEAR説明責任表明に定められている説明責任を補完するものである。

2019年度の執行役員のスコアカードには、均等な重要性を与えられた5つの目標があった。

顧客	リスク	人員	変革	財務
20% 加重	20% 加重	20% 加重	20% 加重	20% 加重

事業年度末に、取締役会は、各執行役員のバランス・スコアカードに対して執行役員の業績を評価する。また、取締役会は、執行役員の行動ならびに執行役員が当社の価値観および行動（顧客への情熱、勇敢であること、共に勝利すること、人々への敬意、正しいことをすること）をどの程度遵守したかを考慮する。その後、取締役会は、各執行役員について個人スコアを決定する（「未達成」、「一部達成」、「達成」、「十分に達成」または「優秀」の5段階の業績評価尺度を使用する。）。その後、業績評価は、当該事業年度の執行役員の年間変動報酬支給結果を計算するために使用される個人スコア（目標年間変動報酬の割合として表示される。）に変換される。

下記の業績指標は、2019年度の個々の執行役員のバランス・スコアカードを構成する要素である。個人は、スコアカードの適用により、これらの各要素について評価を受ける。執行役員のスコアカードは、グループ、部門および個人の指標の組合せから成っていた。多くの指標について進歩がみられたものの、One NABスコアが0%まで減少したことにより、2019年度について、執行役員に支給された年間変動報酬はなかった。

執行役員は、各目標について、目標達成に対して20%、最大30%の支給をもって評価される。執行役員についての総合支給結果は0%から150%の間となり、業績が目標を達成した場合100%が支給される。下表は、2019年度に関する個々の執行役員の業績についてのより包括的な評価を示し、下記に示す範囲において執行役員ごとの異なる業績結果を説明している。

執行役員の		
業績指標	成果 (1)	解説
顧客 優先セグメントNPS (2) 事業上のNPS クレーム管理	10%から25%	<p>当社の-14の優先セグメントNPSスコアは2018年度よりも2ポイント有利であったが、目標スコアである-13を1ポイント下回っていた(2018年8月から2019年8月)。2019年度末現在、当社は、主要な銀行の中で同点首位であった。</p> <p>事業上のNPS(顧客の当社との関係を測定する。)は、事業上のNPS目標を構成する全要素において有利な結果となった。</p> <p>当社の機関関係力指標ランキングは、当年度末、目標を12ポイント上回り、首位を維持した。</p> <p>当社は、2018年度と比較して、顧客からのクレームの上位3カテゴリーを9.5%削減したが、25%の削減目標を達成しなかった。</p>
リスク リスク枠組の 遵守	20%	<p>特にリスク文化、金融犯罪および責任ある貸付けの分野において、当社グループのリスク構成を改善するために重要な進展があったが、これは当社が望みまた必要とするところではない。</p> <p>顧客救済プログラム、統制環境の改善およびその他の優先リスク・プログラム(金融犯罪およびコンプライアンスを含む。)を引き続き提供するために、継続的な注視、注意および進歩が求められている。</p> <p>顧客救済センターの開設およびグループ全体の包括顧客クレーム審査により、顧客救済において進歩があった。</p> <p>当社のAPRAへの自己評価を通じて特定されたガバナンスおよびリスク変革の取組みにおいて進歩があった。</p>
人員 従業員エンゲージメント 性別多様性	0%から20%	<p>当社全体の従業員のエンゲージメントは、54%で2018年度から変化せず、上位4分の1の基準(69%)を下回っている。これは、当社の希望とは程遠い一方、当年度中に直面した重大な困難を反映している。</p> <p>男女平等は、引き続き当社の多様性・包摂戦略の論点であり、結果は2018年度と比較して有利に推移しているが、2019年度の目標を達成しなかった。</p>
変革 戦略マイルストーンおよび 成果	10%から25%	<p>One NABプラン変革アジェンダの3年間での推進における2年目が完了した(2年目の簡素化および持続可能なコスト節減の目標の達成を含む)。達成には、以下の事項が含まれていた。</p> <ul style="list-style-type: none"> - 2017年9月以来の800百万豪ドルの累積コスト節減および3,713の役割の累積的な削減 - ビジネス・バンカー一人当たりの収益の20%の増加 - 店頭取引の30%の削減およびコールセンターへの問い合わせ件数の17%の削減 - 商品数の30%の削減 - 過去のITアプリケーションの11%の削減および19%のクラウド移行 - 2019年9月までの2年間ににおけるユー・バンクの顧客数の40%の増加
財務 現金収益 ROTAE 生産性および 投資利益 バランスシート の健全性	0%から20%	<p>ROEは180ベース・ポイント低下して9.9%となったが、これは、顧客関連救済措置引当金、資産計上ソフトウェアの方針転換、信用減損費用の増加および株式の水準の上昇を反映していた。</p> <p>480百万豪ドルのコスト節減が達成された(1,816の役割の削減)。</p> <p>2019年度と2018年度を比較して、費用の増加は概ね横ばいであった(多額の特記事項を除く。)。</p> <p>対収益費用比率は、当社グループの変革プログラムに由来する生産性向上による節減を反映して30ベース・ポイント低下し、44.3%となった(多額の特記事項を除く。)。</p> <p>当社グループは、当年度通年において、十分な資本を維持しており、CET1比率は10.38%であった。当社グループは、2020年1月1日以降、APRAの「疑いなく堅固」な資本ベンチマークを達成する見込みである。</p> <p>現金収益は、605百万豪ドルすなわち10.6%減少した。多額の特記事項を除く現金収益は、52百万豪ドルすなわち0.8%増加した。</p>
個々の執行役員の 総合成果	50%から 100%	<p>個人の成果は、特定の部門および個人の目標を含む執行役員の目標に対する業績を反映している。</p>

- (1) 各目標についての成果の範囲は0%から30%であり、総合成果の範囲は0%から150%である。個々の執行役員についての総合成果がその年間変動報酬に及ぼす影響については、セクション1.3を参照のこと。
- (2) 優先セグメントNPSとは、NAB確定住宅所有者（銀行住宅貸付）、投資家、小規模企業（0.1百万豪ドル以上5百万豪ドル未満）および中規模企業（5百万豪ドル以上50百万豪ドル未満）から成る4つの優先セグメントのNPSスコアの単純平均である。優先セグメントNPSのデータは、DBM・コンシューマー・アトラスおよびBFSM・リサーチによる6ヶ月の移動平均に基づいている。

1.6 執行役員の年間変動報酬の2019年度支給結果

2019年度中、執行役員に対して年間変動報酬は支給されなかった。2019年度、当社の執行役員は、当社の重要な顧客、リスク、人員および変革の指標に照らして業績を進歩させ、安定した潜在事業業績を達成した。しかし、財務成績は、多額の顧客関連救済措置引当金の影響を受けた。当年度の結果はまた、当社の顧客、信頼およびレピュテーションに関する未達に関する経営者の責任を反映している。

1.7 実現報酬

下表は、2019年度に各執行役員が受領した（または受領する資格を有していた）実現報酬を示す自主的な法定外の開示である。示される金額は、固定報酬、2019年度について支払われる年間変動報酬現金、権利確定した前年度の繰延変動報酬、および2019年度中に権利確定したその他の株式報酬を含む。株式報酬の価値は、権利確定日または失権日もしくは失効日の当社の株価の終値を用いて計算されている。すべての金額が会計基準に従って作成されているわけではなく、この情報は、会計基準に従って権利確定済および未確定の報酬の費用を示している法定報酬表（セクション5.1内）と異なる。

氏名	2019年度関連報酬			過年度の関連報酬 およびその他報酬		
	固定報酬 ⁽¹⁾	年間変動報酬現金	合計	権利確定した繰延変動報酬 ⁽²⁾	その他の権利確定/支払済の報酬 ⁽³⁾	失権/失効した株式 ⁽⁴⁾
	(豪ドル)	(豪ドル)	(豪ドル)	(豪ドル)	(豪ドル)	(豪ドル)
執行役員						
マイク・ベアード	1,142,284	-	1,142,284	93,562	12,868	(402,200)
シャロン・クック	933,181	-	933,181	38,112	8,176	(255,509)
ショーン・ドゥーリー	1,068,090	-	1,068,090	109,561	12,277	(366,894)
デイビッド・ゴール	1,230,625	-	1,230,625	363,262	-	(850,400)
アンソニー・ヒーリー	1,225,588	-	1,225,588	499,225	16,175	(532,691)
ゲイリー・レノン	1,141,153	-	1,141,153	437,411	10,482	(620,135)
アンジェラ・メンティス	1,676,828	-	1,676,828	586,490	25,765	(238,773)
レイチェル・スレイド	887,952	-	887,952	68,846	245,920	-
パトリック・ライト	1,628,608	-	1,628,608	226,932	701,256	-
元執行役員						
ロレーン・マーフィー（年度の一部）	423,560	-	423,560	323,630	427,504	(2,083,537)
アンドリュー・ソーバーン（年度の一部）	872,806	-	872,806	1,126,860	1,345,594	(21,712,216)

(1) セクション5.1の法定報酬表と一致した現金給与、非金銭給付の現金価値および年金額が含まれる。

(2) 2019年度中に権利確定または支払われた前年度の変動報酬に関連する金額。2018年11月に完全に権利確定した2016年度のトランシェ2および2017年度のトランシェ1のSTIプログラムからの繰延STI金額を含む。

(3) 2019年度中に権利確定または支払われたその他の支給または報酬。これには、2016年3月にショーン・ドゥーリー氏、アンソニー・ヒーリー氏およびゲイリー・レノン氏に提供され2019年3月に完全に権利確定した通常の従業員株式オファー、2018年10月に完全に権利確定したレイチェル・スレイド氏の雇用開始報酬の第3トランシェ、ならびに2019年3月に支払われたパトリック・ライト氏の雇用開始報酬の第4トランシェが含まれる。権利未確定の株式報酬について2019年度中に執行役員が受領した配当金も含まれている。金額は、2018年度の最終配当99豪セント（2018年11月9日の基準日）および2019年度の間配当83豪セント（2019年5月15日の基準日）について計算される。これらの配当金は、100%税額控除の対象となる。アンドリュー・ソーバーン氏およびロレーン・マーフィー氏に対する金額は、雇用終了時に受領した支払いおよび手当に関連する。これには、同氏らの契約に基づく退職金およびその他の退職手当が含まれる（上記の執行役員の退任に関する取決めに参照のこと。）。

(4) 金額には、適格な執行役員に対する2018年12月に全額失権した2013年度LTI業績連動型新株引受権の価値、2017年2月にショーン・ドゥーリー氏に提供され2018年12月に全額失効したカスタマー・アドボカシー報奨株式、アンドリュー・ソーバーン氏の雇用終了時に失効したLTI業績連動型新株引受権、繰延STI引受権および繰延変動報酬現金、ロレーン・マーフィー氏の雇用終了時に全額失効したLTI業績連動型新株引受権、ならびに2018年度の執行役員チームの大多数について2019年5月に全額または部分的に失権した繰延STI業績連動型新株引受権および変動報酬繰延株式が含まれる。

1.8 長期変動報酬

2019年度以降、執行役員は、毎年LTVRを支給される資格を有する。2019年度について支給されるLTVRの重要な特徴は、以下のとおりである。

特徴	説明										
目的	LTVRは、株主にとっての長期的な価値を創出するために不可欠な長期的意思決定を奨励するため取締役会により支給される。これは、年間変動報酬とは独立して決定され支給される。										
参加者	執行役員（グループCEOおよび最高人事担当役員は、2019年9月30日よりも後に雇用が開始されたため、2019年度に関してLTVRを受領しない。）。										
支給価額（1）	<p>LTVRの支給価額は、以下のとおりである。</p> <p>管理職 - 固定報酬の100%</p> <p>その他の執行役員 - 固定報酬の130%</p> <p>LTVRは、執行役員が最低個人業績要件を満たしていることを条件として執行役員に付与される。取締役会は、全執行役員が2019年度について最低個人業績要件を満たしていると評価し、全執行役員が2019年度のLTVRを全額受領することを決定した。執行役員に提供される実際の価額は、権利確定時における業績基準に対する達成の度合いおよび当社の株価に左右される。業績基準が達成されなかった場合、当該価額はゼロになる可能性がある。</p>										
証券	業績連動型新株引受権。各引受権は、業績基準の達成を条件として、4年間の業績期間の終了時に当社株式を1株受領する権利を執行役員に付与する。										
割当てアプローチ	<p>額面価額割当てアプローチが使用される。</p> <p>付与される業績連動型新株引受権の数は、LTVRの価額を当該事業年度の最後の5取引日間における加重平均株価で除算することにより計算される。</p> <p>2019年度について使用された5取引日間における加重平均株価は、29.85豪ドルである。</p>										
報酬の有効期間	当該報酬は、2020年2月に付与される予定である。業績連動型新株引受権は、2020年2月から2023年12月までの約4年間を最低有効期間とする。										
業績期間	2019年11月15日から2023年11月15日までの4年間。										
業績基準	TSRは、特定の期間について、株主が配当（およびその他の分配金）を通じて受領する収益および資産譲渡益を測定する。業績期間中のTSRの計算の目的において、業績期間の開始日および終了日の関連株式の価額は、関連する日までの30取引日間（同日を含む。）における当該株式の売買高加重平均価格に基づく。										
権利確定スケジュール	<p>権利確定の水準を決定するため、当社のTSRは、TSR同業グループに対して測定される。</p> <table> <tr> <th>当社の相対TSR成果</th><th>権利確定の水準</th></tr> <tr> <td>百分位数順位50位未満</td><td>0%</td></tr> <tr> <td>百分位数順位50位</td><td>50%</td></tr> <tr> <td>百分位数順位50位超75位未満</td><td>50%から100%までの按分による権利確定</td></tr> <tr> <td>百分位数順位75位</td><td>100%</td></tr> </table>	当社の相対TSR成果	権利確定の水準	百分位数順位50位未満	0%	百分位数順位50位	50%	百分位数順位50位超75位未満	50%から100%までの按分による権利確定	百分位数順位75位	100%
当社の相対TSR成果	権利確定の水準										
百分位数順位50位未満	0%										
百分位数順位50位	50%										
百分位数順位50位超75位未満	50%から100%までの按分による権利確定										
百分位数順位75位	100%										
TSR同業グループ	AMPリミテッド、オーストラリア・アンド・ニュージーランド・バンキング・グループ・リミテッド、バンク・オブ・クイーンズランド・リミテッド、ベンディゴ・アンド・アデレイド・バンク・リミテッド、コモンウェルス・バンク・オブ・オーストラリア、マッコーリー・グループ・リミテッド、サンコープ・グループ・リミテッド、ウェストバック・バンキング・コーポレーション。										
配当金	配当金は支払われなかった。										

取締役会の裁量 リスク、レピュテーション、行動および業績を含む質的事項のために付与を失権する際に取締役会の裁量が適用される。当該質的事項は、関連する場合、その後のLTVRの権利確定においても考慮される。

取締役会は、執行役員の業績およびその報酬支給結果への影響（特に非財務のリスクおよび顧客営業成果に関して）の決定に関して厳格さおよび規律を増大させた。取締役会は、リスク、行動、レピュテーション、価値観または持続可能性の指標の未達または不履行があると判断した場合に変動報酬を調整するための裁量を有する。これは、以下を通じて行うことができる。

業績期間中（権利確定時を含む。）に付与されたLTVRの価額の削減。

権利確定済のLTVRのクローバック。

LTVR業績連動型新株引受権の条件に関するさらなる詳細は、セクション5.6および2.3に記載されている。

(1) 2018年度に統合変動報酬制度を導入した際、業績に関する条件が達成される可能性がより高いと認識されていたため、2017年度のLTIの額面価額の減額が適用された。2019年度、年間変動報酬およびLTVRの取決めに回帰するに当たり、比較できる主要なオーストラリアの同業者を参照して最大機会の価額が設定され、またLTVRの業績に関する条件が比較的信頼に足りないことを認識している。2018年度、管理職およびグループCEOを除く執行役員の基準を有しない最大変動報酬機会は、固定報酬の255%であった。新体制において、最大年間変動報酬機会は固定報酬の150%であり、基準を有するLTVRは固定報酬の130%である（セクション1.1を参照のこと。）。

2019年度中に検証された以前のLTIプログラムの詳細については、セクション3(a)を参照のこと。

セクション2 - 報酬ガバナンスおよび体制

2.1 報酬委員会の役割

報酬委員会は、以下の目的を持って、取締役会による当社の報酬方針および慣行の監視を補佐する。

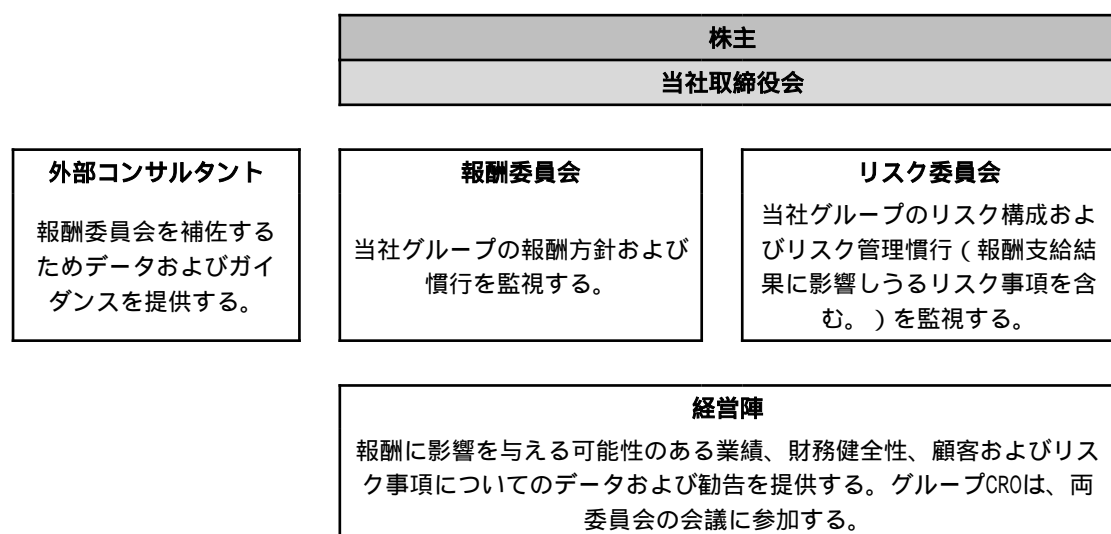
当社グループの事業戦略を補佐し、株主、顧客および規制当局の期待および要求に応えること。

業績について個人に対して責任ある報酬支給を行うこと。

倫理的であり、健全な顧客営業成果をもたらし、当社の長期的な財務健全性を支え、かつ当社のグループリスク管理に関する体制、目的および価値観に沿う行動を奨励すること。

合理的、公正、かつガバナンス上、法律上および規制上の要件に沿っていること。

報酬ガバナンス体制



報酬委員会の主な活動は以下のものを含む。

リスク管理体制、リスク選好およびその他の質的要因に対する当社グループの財務成績の全般的な健全性を考慮の上、（取締役会のリスク委員会の協力を得て）当社グループの業績を検討し、取締役会に対してOne NABスコアの勧告を行うこと。

（取締役会のリスク委員会の協力を得て）グループ業績に照らした個々の執行役員の業績を検討し、取締役会に対して、グループCEO、執行役員およびその他の特定の高級経営陣の固定報酬および変動報酬の支給結果を年に一度勧告すること。

繰延株式の権利確定結果を監督し、これに関する勧告を行うこと。

当社の従業員行動管理体制および措置管理の結果（報酬支給結果への影響を含む。）を監視すること。

当社グループの報酬方針および戦略の有効性を（最低年に一度）審査すること。

当委員会の憲章は、当社ウェブサイト（<https://www.nab.com.au/about-us/corporate-governance>）で閲覧することができる。

2.2 2019年度の当委員会のその他の活動

2019年度、報酬委員会は、2018年度に株主によって提起された懸念への対応として、当社の執行役員報酬の戦略、ガバナンスおよび体制の包括的な審査の実施に多くの時間を費やした。これには、重要な利害関係者の懸念を十分に理解し、当社の執行役員の報酬体制の変更案の原則について議論するための、重要な利害関係者との協議が含まれていた。

金融サービス業界における報酬の設計およびガバナンスは変化し続けており、利害関係者の審査は増加し、大幅な規制上の変更が行われた。変化のペースを考慮して、報酬委員会は、2019年度中、以下の追加活動を行うことにより当社取締役会を補佐した。

当社のAPRAへの自己評価において提起された報酬関連事項および王立委員会の報酬関連調査結果に対する当社グループの対応を監視すること。

当社グループの報酬方針の有効性に関する独立審査を監視すること。2020年度を通して、報酬委員会は、引き続き、独立審査人により勧告された措置の進捗を監督する。

従業員行動管理および措置管理の結果の特定および審査の改善を監督すること。

当社グループによる、APRA健全性基準CPS511「報酬」の案に関する審査およびAPRAの協議プロセスへの対応を監視すること。

大規模な変革の時期に当社グループの人材戦略へのより深い注力を促進するため、厳選された人材戦略に関する議題を検討すること。

執行役員の業績およびその報酬支給結果への影響（特に非財務のリスクおよび顧客営業成果に関して）の決定に関して厳格さおよび規律を増大させること。

以下のものを含むリスク評価プロセスの改善を監視すること。

- 有利なリスク行動および文化的変化への貢献を促進し認識するための、5段階のリスク評価尺度の導入。

- リスク行動および結果、ならびにリスク期待の不充足が全体の業績および報酬支給結果に及ぼす影響の評価方法に関する、全従業員へのガイダンスの改善。
- 部門別の最高リスク管理担当役員による、上級リーダーのリスク評価の監視。

執行役員の報酬体制が、新設の取締役会顧客委員会（その目的は、当社の意思決定において顧客の声に与えられる重要性の大幅な改善、および顧客営業成果への一層の注力を監視することである。）の目的を説明していることの保証。

新たな執行役員および退任する執行役員（暫定的に職務を行う執行役員を含む。）のための適切な退任および任命に関する取決めを検討し、取締役会に提言を行うこと。

当委員会による、重大なリスクテイクおよびその他の上級執行役員の報酬に関する取決めの監視を改善すること。

2018年度のリテール・バンキングの報酬に関連する勧告の完遂に続き、セジウィック・レポートに対応して行われた変更の影響を引き続き監督すること。

2019年度、外部の報酬コンサルタントは、報酬委員会に対し、報酬に関する勧告を行わなかった。

2.3 報酬制度のガバナンス

以下の取決めは、指定のある場合を除き、執行役員を含む全従業員に適用される。

取締役会の裁量	<p>取締役会は、リスク、レピュテーション、行動および業績の検討事項に関するグループ業績を定期的に審査する。取締役会の審査は、当社グループの財務成績の質、株主の経験およびその他該当する時点で関連のある持続可能性指標を含むことがある。</p> <p>取締役会の裁量は、当社グループ全体のあらゆる従業員に適用されることがあり、状況に応じて、部門ごと、役職ごとまたは個人ごとに適用される。</p> <p>取締役会は、適切な場合（マルス⁽²⁾の結果である場合を含む。）には、対象報酬⁽¹⁾を下方修正するかまたはゼロとする絶対的な裁量を有する。これは、以下の事項を含む。</p> <p>対象報酬の当初価額の決定。</p> <p>繰延期間中または業績期間中（権利確定時を含む。）の繰延対象報酬の価額の引下げ。</p> <p>支払済・権利確定済対象報酬のクローバックを通じたもの。</p> <p>取締役会は、すべての対象報酬につき、いつでも繰延期間を延長する絶対的な裁量を有する。例えば、取締役会は、従業員が行動基準を充足していない可能性がある、または1959年銀行法（連邦法）もしくはその他の類似の法令もしくは規制に基づく従業員の説明義務を遵守していない可能性があると考えられる理由がある場合にこれを行うことができる。</p>
クローバック	<p>クローバック（支払済・権利確定済対象報酬の回収）は、執行役員、その他の責任者、一部の英国従業員およびその他の従業員に適用されることがある。</p>
失権または失効	<p>権利未確定の対象報酬は、以下の場合、失権または失効する。</p> <p>従業員が辞職した場合。</p> <p>当社グループとの雇用関係の終了により権利未確定の対象報酬の一部または全部が失権することを取締役会が決定する場合。</p> <p>当社の行動規範に定められたとおりに行動基準が充足されていないことにより、権利未確定の対象報酬を失権させるべきであると取締役会が決定する場合。</p> <p>「マルス事由」⁽²⁾の発生により権利未確定の対象報酬が失権することを取締役会が決定する場合。</p> <p>取締役会が、上記のとおりその裁量権を行使する場合。</p>
執行役員の株式保有義務の要件	<p>執行役員は、KMPとしての雇用開始から5年間にわたり、下記に相当する額に達するまで、当社株式⁽³⁾を蓄積・保持する義務を負う。</p> <p>グループCEOについては、固定報酬の2倍</p> <p>執行役員については、固定報酬の1倍</p>
行動基準	<p>あらゆる種類の対象報酬の権利確定および付与は、従業員が当社の行動規範（当社の行動規範はwww.nab.com.auにてオンライン閲覧可能。）に定められた行動基準に従っていることを条件とする。</p>
ヘッジ方針	<p>取締役および従業員は、ヘッジによって株式対象報酬の価値を保護することを禁止されている。詳細は、グループ証券取引方針（www.nab.com.auにてオンライン閲覧可能。）にて入手可能である。</p>
支配権の変更	<p>取締役会は通常、支配権の変更事由が発生した際に、権利未確定の対象報酬の取扱いを決定する裁量権を有する。対象報酬の権利確定は自動的なものではなく、また期日が繰り上げられることもなく、取締役会は、対象報酬をすべて失権させる絶対的な裁量を含む、権利確定結果に関する裁量を維持する。</p>

⁽¹⁾ 本セクションにおいて、「対象報酬」とは、変動報酬制度に基づき付与される現金、繰延変動報酬（現金および株式）、支払われまたは付与される繰延変動報酬、LTVR業績連動型新株引受権および前年度まで付与されていた変動報酬を含む、あらゆる形態の変動報酬をいう。

⁽²⁾ 例えば、執行役員がBEARに基づく説明義務を遵守しなかった場合、詐欺、不正、重大な違法行為、当社グループの長期的な財務健全性もしくは健全な状態に悪影響を与えうる行為、もしくは当社の評判を落とす行為を行った場合、または当社グループに対する表明、保証、約束もしくは義務の重大な違反を犯した場合等である。

⁽³⁾ 執行役員が保有する当社株式、当社の従業員株式制度に基づき受領され権利確定済であり執行役員によって保持される株式、ならびに権利未確定の繰延STI業績連動型新株引受権、変動報酬繰延株式および変動報酬繰延引受権を含む。

セクション3 - 長期報奨（「LTI」）の結果

(a) 2013年度および2014年度のLTI報酬の検証

下表は、2019年度中に検証された2013年度および2014年度LTI報酬のLTI業績基準と対照して当社グループの業績を示したものである。当該報酬は、2つのTSR業績基準を有していた。両基準に関する権利確定は、既定の同業グループと対照した当社のTSR結果に基づいていた。権利確定スケジュールとしては、直線スケールの百分位数の50にて50%が権利確定し、百分位数の75以上にて100%が権利確定した。百分位数の50未満では権利確定がなかった。

2013年度LTI業績基準は、5年間の業績期間について測定され、達成されなかったため、2019年度内に権利確定した2013年度LTI業績連動型新株引受権はなかった。当該業績期間における当社のTSRは6.4%であった。かかる報酬についての2018年度最初の検証においても権利確定がなかった。したがって、かかる報酬は、いずれの執行役員に対しても利益を提供することなくすべて失効している。

2014年度LTI業績基準は、4年間の業績期間について測定され、達成されなかったため、権利確定した2014年度LTI業績連動型新株引受権はなかった。当該業績期間における当社のTSRは6.4%であった。2014年度LTI業績連動型新株引受権は、5年間の業績期間（2014年11月10日から2019年11月10日）について、2019年11月に最終検証を受けた。

2013年度および2014年度を含む前年度以前について付与されたLTI報酬の詳細は、www.nab.com.au/about-us/shareholder-centre/financial-disclosuresandreporting/annual-reports-and-presentationsで閲覧可能な当社の以前の報酬報告書に記載されている。

LTI報酬	業績基準	業績期間	百分位数順位	権利確定した 権利の割合 (%)	失効した 権利の割合 (%)	残存する 権利の割合 (%)
2013年度	S&P/ASX50と比較した TSR (50%) ⁽¹⁾	2013年11月11日から 2018年11月11日	35位	-	100	-
2013年度	上位金融サービス会社と 比較した TSR (50%) (2)	2013年11月11日から 2018年11月11日	43位	-	100	-
2014年度	S&P/ASX50と比較した TSR (50%) ⁽³⁾	2014年11月10日から 2018年11月10日	20位	-	-	100
2014年度	上位金融サービス会社と 比較した TSR (50%) (2)	2014年11月10日から 2018年11月10日	43位	-	-	100

(1) この業績基準の同業グループは、2013年10月1日現在オーストラリアで時価総額が上位50位以内に入る会社で構成されるスタンダード・アンド・プアーズ (S&P) /ASX時価総額インデックスである。以下の会社は、業績期間中に除外され、業績基準検証には含まれていない：アジアノ、ノビオン・プロパティ・グループ（以前の名称：CFSリテール・プロパティ・トラスト・グループ）、トール・ホールディングス、トウェンティ・ファースト・センチュリー・フォックス・CDI、'B'（以前の名称：ニュース・コーポレーション・CDI、'B'）、ウェストフィールド・グループおよびウェストフィールド・リテール・トラスト。報酬の条件においては、除外された会社に代替するものはない。

- (2) この業績基準の同業グループは、AMPリミテッド、オーストラリア・アンド・ニュージーランド・バンキング・グループ・リミテッド、バンク・オブ・クイーンズランド・リミテッド、ベンディゴ・アンド・アデレード・バンク・リミテッド、コモンウェルス・バンク・オブ・オーストラリア、サンコープ・グループ・リミテッドおよびウェストバック・バンキング・コーポレーションである。
- (3) この業績基準の同業グループは、2014年10月1日現在オーストラリアで時価総額が上位50位以内に入る会社で構成されるスタンダード・アンド・プアーズ(S&P)/ASX時価総額インデックスである。以下の会社は、業績期間中に除外され、業績基準検証には含まれていない：アジアノ、ノビオン・プロパティ・グループ(以前の名称：CFSリテール・プロパティ・トラスト・グループ)、トール・ホールディングスおよびウェストフィールド。報酬の条件においては、除外された会社に代替するものはない。

(b) 当社グループの過去の業績

下表は、過去5年間の当社グループの年間財務業績および当該業績が株主価値に与える影響を示したものである(同期間中の口座への配当支払、株価の変動およびその他資本調整を考慮している。)。

財務業績指標	2019	2018	2017	2016	2015
基本的1株当たり収益(豪セント)	178.9	215.6	228.2	242.4	271.7
現金収益(百万豪ドル)	5,097	5,702	6,642	6,483	6,222
1株当たり支払配当金	1.82豪ドル	1.98豪ドル	1.98豪ドル	1.98豪ドル	1.98豪ドル
年度開始時の当社株価	27.81豪ドル	31.50豪ドル	27.87豪ドル	29.98豪ドル	32.54豪ドル
年度終了時の当社株価	29.70豪ドル	27.81豪ドル	31.50豪ドル	27.87豪ドル	29.98豪ドル
各年度の完全TSR	13.3%	(5.4%)	20.1%	(0.7%)	(2.0%)

セクション4 - 主要経営陣

(a)2019年度主要経営陣

主要経営陣（KMP）は、当社の取締役および当社および当社グループ双方の活動を計画、指図および管理する権限と責任を有する当社の従業員である。2019年度中のKMPは、下記のとおりである。

名前	役職	KMPの任期
非業務執行取締役		
ケン・ヘンリー	取締役、会長	通年
フィリップ・クロニカン ⁽¹⁾	取締役 / 暫定グループ最高経営責任者兼次期会長	通年
デイビッド・アームストロング	取締役	通年
ビーユシュ・グプタ	取締役	通年
アン・ラブブリッジ	取締役	通年
ジェラルディーン・マクブライド	取締役	通年
ダグラス・マッケイ	取締役	通年
アン・シェリー	取締役	通年
アンソニー・ユエン	取締役	通年
執行役員		
マイク・ベアード	最高顧客担当役員 - 消費者金融業務	通年
シャロン・クック	最高法務・商務担当カウンスル	通年
ショーン・ドゥーリー	グループ最高リスク管理担当役員	通年
デイビッド・ゴール	最高顧客担当役員 - 法人・機関投資家向け銀行業務	通年
アンソニー・ヒーリー	最高顧客担当役員 - 事業者向け・プライベートバンキング業務	通年
ゲイリー・レノン ⁽²⁾	グループ最高財務責任者（CFO）	通年
アンジェラ・メンティス	バンク・オブ・ニュージーランドのマネージング・ディレクター兼CEO	通年
レイチェル・スレイド	最高顧客経験担当役員	通年
パトリック・ライト	最高技術・オペレーション担当役員	通年
執行役員代理		
グレッグ・ブラッディ ⁽³⁾	グループCFO（2018年12月21日から2019年2月28日まで在任）	年度の一部
ジュリー・リンスキー ⁽⁴⁾	最高人事担当役員（2019年3月30日から2019年9月30日まで在任）	年度の一部
元執行役員		
ロレーン・マーフィー ⁽⁵⁾	最高人事担当役員（2019年3月29日まで）	年度の一部
アンドリュー・ソーバーン ⁽⁶⁾	業務執行取締役兼グループ最高経営責任者（2019年2月28日まで）	年度の一部

(1) フィリップ・クロニカンは、2019年2月28日まで非業務執行取締役を務めた。同氏は、2019年3月1日にグループ最高経営責任者代理に任命され、11月14日までこの役職を務める。同氏は、2019年11月15日付で、取締役会議長となる。

(2) ゲイリー・レノンは、アンドリュー・ソーバーンが不在であった2018年12月21日から2019年2月28日までグループCEOを代行した。

(3) グレッグ・ブラッディは、代理期間の終了をもって自身が常任する役職に復帰した。

(4) ジュリー・リンスキーは、代理期間の終了をもって自身が常任する役職に復帰した。

(5) ロレーン・マーフィーは、2019年3月29日付で当社および当社グループのKMPおよび従業員でなくなった。

(6) アンドリュー・ソーバーンは、2019年2月28日付で当社および当社グループのKMPおよび従業員でなくなった。

(b)2019年9月30日以降のKMPの変更

新たなグループCEO兼マネージング・ディレクターであるロス・マキュアンは、2019年12月2日に当社での雇用が開始する。

フィリップ・クロニカンは、2019年11月15日に暫定グループCEOから取締役会議長となる。

ケン・ヘンリーは、2019年11月14日に取締役及び取締役会議長を辞任する。

ゲイリー・レノンは、2019年11月15日から2019年12月1日までグループCEO代理を務める。

スーザン・フェリエは、2019年10月1日に最高人事担当役員およびKMPに就任した。

キャスリン・ファッグは、2019年12月16日に非業務執行取締役に就任し、2019年の当社定時株主総会において立候補する。

アンソニー・ユエンは、2019年の当社定時株主総会の後取締役を退任する。

セクション5 - 執行役員の法定報酬の開示

5.1 法定報酬

下表は、オーストラリア会計基準およびオーストラリア連邦2001年会社法第300A条に従い作成された。下表は、年度中、KMPであった間に提供された役務に対して執行役員（暫定的執行役員代行を含む。）に支払われたかまたは付与された報酬の各構成要素の内容および金額の詳細を示している（年度終了後に支払われる年度中の業績に関する変動報酬の額を含む。）。下記の報酬・給付に加え、当社は、役員としての執行役員（暫定的執行役員代行を含む。）全員を被保険者とする保険契約の保険料を支払った。同保険料からの利益を個人間で配分することは不可能である。通常の商慣行に従い、保険契約は、支払われた保険料の詳細を開示することを禁止している。

氏名		短期手当		退職後手当		株式による給付				合計（9）
		現金 （1） 給与	年間 変動報酬 現金 （2）	非金銭 （3） 給付	年金 （4）	その他の 長期手当 （5）	株式 （6）	引受権 （7）	その他 報酬 （8）	
		豪ドル	豪ドル	豪ドル	豪ドル	豪ドル	豪ドル	豪ドル	豪ドル	
執行役員										
マイク・ベアード	2019年	1,079,771	-	33,713	22,148	6,652	220	559,713	-	1,702,217
	2018年	1,169,141	571,200	28,216	21,225	4,383	166,689	325,422	-	2,286,276
シャロン・クック	2019年	907,563	-	-	20,629	4,989	144	290,857	-	1,224,182
	2018年	768,874	362,880	7,968	22,883	3,288	105,897	144,304	-	1,416,094
ショーン・ドゥーリー	2019年	1,002,322	-	7,706	22,871	35,190	56,520	190,776	-	1,315,385
	2019年	1,181,631	-	4,454	23,334	21,206	(89,228)	713,495	-	1,854,892
デイビッド・ゴール	2018年	1,252,717	305,760	4,992	26,943	21,905	89,228	744,540	-	2,446,085
	2019年	1,199,832	-	(3,044)	22,148	6,652	28,578	1,027,951	-	2,282,117
アンソニー・ヒーリー	2018年	1,400,464	571,200	76,280	37,876	4,383	167,402	1,080,658	-	3,338,263
	2019年	1,095,249	-	5,606	20,824	19,474	287	739,710	-	1,881,150
ゲイリー・レノン	2018年	1,009,047	418,880	54,123	22,758	18,363	135,088	672,204	-	2,330,463
	2019年	1,302,491	-	309,404	32,544	32,389	167,281	1,066,590	-	2,910,699
アンジェラ・メンティス	2018年	1,203,364	571,200	384,931	24,492	27,362	382,232	1,035,857	-	3,629,438
	2019年	859,062	-	103	22,859	5,928	121,729	372,581	-	1,382,262
レイチェル・スレイド	2018年	51,028	19,347	9	1,379	249	31,158	13,914	-	117,084
	2019年	1,395,805	-	204,252	20,236	8,315	313,397	726,474	36,369	2,704,848
バトリック・ライト （10）	2018年	1,272,377	1,071,000	456,977	-	5,479	312,542	520,834	34,990	3,674,199
暫定的執行役員代行										
グレッグ・ブラッディ （年度の一部）（11）	2019年	104,169	29,774	1,199	5,133	1,940	13,347	-	-	155,562
ジュリー・リンスキー （年度の一部）（12）	2019年	355,470	106,438	10,321	11,472	1,967	25,810	13,843	-	525,321
元執行役員										
アントニー・ケーヒル （年度の一部）	2018年	1,071,159	-	7,733	18,299	12,363	215,305	(1,416,372)	-	(91,513)
アンドリュー・ハガー	2018年	1,148,935	357,000	8,149	21,225	20,220	-	1,400,345	752,351	3,708,225
ロレーン・マーフィー （年度の一部）（13）	2019年	403,091	-	2,844	14,529	3,096	345,031	(401,227)	414,636	782,000
	2018年	730,027	285,600	7,852	21,225	4,247	198,454	462,183	-	1,709,588
アンドリュー・ソーバーン （年度の一部）（14）	2019年	808,553	-	40,647	6,835	16,771	(244,313)	(6,955,235)	1,345,594	(4,981,148)
	2018年	2,181,408	837,200	40,247	21,318	39,538	244,314	3,026,411	-	6,390,436
執行役員合計	2019年	11,695,009	136,212	617,205	245,562	164,569	738,803	(1,654,472)	1,796,599	13,739,487
執行役員合計	2018年	13,258,541	5,371,267	1,077,477	239,623	161,780	2,048,309	8,010,300	787,341	30,954,638

- (1) 現金手当および発生した年次有給休暇等の短期有給休暇を含む。アンジェラ・メンティスについては、前年度の給与の調整のため2018年度の比較数値が修正再表示されている。
- (2) 2019年度に関して受領された変動報酬現金は、オーストラリアでは2019年12月11日、ニュージーランドでは2019年11月28日に支払われる予定である。2018年度に関して受領された変動報酬の現金部分は、従前に開示されていたとおり、調整なしで、2019年度中にすべての執行役員（暫定的執行役員代行を含む。）に対し全額支払われた。
- (3) 自動車手当、駐車場、移転費用、家族向けの旅行、贈答品およびその他の給付を含む。海外赴任者に対しては、健康基金給付および個人的なタックスアドバイスの提供を含むことがある。
- (4) 当社による年金に対する拠出および固定報酬の給与繰延を利用した従業員の割当を含む。ニュージーランドに拠点を置く者に対しては、年金に対する拠出を行う必要はないが、かかる拠出は現金給与の一部として行うことができる。アンジェラ・メンティスについては、前年度の年金の調整のため2018年度の比較数値が修正再表示されている。
- (5) 年金数理計算に基づいて発生する永年勤続休暇を含む。
- (6) 付与日における公正価値に基づく2019年度の経費は、権利確定期間にわたって定額法で、以下について償却されている。
- a) 2016年3月、2016年12月、2017年12月、2018年12月に付与された通常の従業員株式および2019年12月に付与される予定の通常の従業員株式。

- b) 前任の役職での業績に対して2017年2月にショーン・ドゥーリーに付与されたカスタマー・アドボカシー・インセンティブ(CAI)株式。当該株式には、2017年度および2018年度のNPS目標値の達成条件および勤務条件が付されていた(これらは達成されず、2018年12月にすべて失効した。)。
- c) 2017年2月にレイチェル・スレイドに分配された雇用開始株式は、2018年10月に24%が権利確定し、さらに2019年10月に9%の権利確定が予定されている。当該株式には、業績基準および勤務基準が付されている。その他の株式は、2017年10月(33%)および7月(34%)に権利確定した。
- d) それぞれの前任の役職での業績に対し、ショーン・ドゥーリーおよびレイチェル・スレイドに2018年2月に付与された2017年度の繰延STI株式およびショーン・ドゥーリー、ジュリー・リンスキーおよびグレッグ・ブラッディに2019年2月に付与された2018年度の繰延STI株式。当該株式は約1年間制限され、業績基準および勤務基準が付されている。
- e) 2019年2月に付与された2018年度の変動報酬繰延株式。当該株式は約4年間制限され、業績および勤務に関する条件が付されている。2019年5月、取締役会は、2018年度の上級執行役員らの大部分について、かかる報酬の全部または一部の失権を決定し、関連する経費は取り消されている。
- (7) 付与日における公正価値に基づく2019年度の経費は、権利確定期間にわたって定額法で、以下について償却されている。
- a) 2017年2月および2017年12月にそれぞれ付与された2016年度および2017年度の繰延STI業績連動型新株引受権。当該業績連動型新株引受権は、各付与の半分には約1年間、残りの半分には約2年間の制限を付した上で付与される。
- b) 当社グループの以前のLTIプログラムに基づき、2014年12月(グループCEOについては2015年2月)、2015年12月(グループCEOについては2016年3月)、2016年12月(グループCEOについては2017年2月)および2017年12月に付与された2014年度、2015年度、2016年度および2017年度のLTI業績連動型新株引受権。
- c) 2020年2月に付与される予定の2019年度の変動報酬繰延株式(セクション6-1財務書類に対する注記34 株式報酬を参照のこと。)。
- d) セクション1.8に記載されている、2020年2月に付与される予定の2019年度のLTVR業績連動型新株引受権。
- (8) 雇用の終了に伴う報酬((13)および(14)を参照のこと。)または為替変動((10)を参照のこと。)を含む。
- (9) 業績ベースの報酬に関する2019年度の報酬総額の割合は、マイク・ベアードが33%、シャロン・クックが24%、ショーン・ドゥーリーが19%、デイビッド・ゴールが34%、アンソニー・ヒーリーが46%、ゲイリー・レノンが39%、アンジェラ・メンティスが42%、ジュリー・リンスキーが28%、レイチェル・スレイドが36%、パトリック・ライトが38%、アンドリュー・ソーバーンが該当なし、グレッグ・ブラッディが28%、ロレーン・マーフィーが該当なしであった。
- (10) その他報酬に表示されている金額は、当社の2017年度報酬報告書に開示されているパトリック・ライトの雇用開始報酬に関する為替変動を反映している。
- (11) グレッグ・ブラッディは、当社グループCF0代行時の業績に関して、49,623豪ドルの変動報酬を受領した。当該変動報酬は、グループ変動報酬制度に従い、その60%が現金で、40%が3年間の制限が付された繰延株式で支給される。
- (12) ジュリー・リンスキーは、当社グループCP0代行時の業績に関して、177,397豪ドルの変動報酬を受領した。当該変動報酬は、グループ変動報酬制度に従い、かつBEAR繰延報酬義務に則って、その60%が現金で、40%が4年間の制限が付された繰延引受権で支給される。
- (13) ロレーン・マーフィーは、雇用終了にあたり、(自身の契約に従い、)退職金を受領し、転職支援を受けた。マーフィー氏は、2017年度の繰延STI引受権および2018年度の変動報酬繰延株式を保有していた。保有株式の価値は、雇用終了時に完全に明らかになっている。当該株式は、関連する業績基準および制限期間の条件に服している。マーフィー氏が保有する権利が確定していないその他すべての報酬は、該当する報酬の条件に従い、すべて失権および失効しており、関連する経費は取り消されている。
- (14) アンドリュー・ソーバーンは、雇用終了にあたり、(自身の契約に従い、)通知に代えて退職金を受領し、転職支援および1年間の住宅保証を受けた。ソーバーン氏が保有する権利が確定していないその他すべての報酬は、該当する報酬の条件に従い、すべて失権および失効しており、関連する経費は取り消されている。

5.2 株式および業績連動型新株引受権の価値

下表は、2019年9月30日終了年度中に各執行役員（暫定的執行役員代行を含む。）に対して当社により付与され、失権し、失効し、または権利確定した株式および業績連動型新株引受権の数および価値を示している。業績連動型新株引受権は、関連する業績に関する条件の充足を条件として当社の株式1株を受領する権利である。表示されている価値は、通常当年度よりも長い権利確定期間にわたり費用計上される勘定価値全額を表している。執行役員（暫定的執行役員代行を含む。）は、2019年度中に権利確定し、行使された業績連動型新株引受権に対して支払いを行わなかった。業績連動型新株引受権の行使の際に交付された株式数は1対1である。行使された株式について未払いの金銭はない。報酬が付与された後、これらの報酬またはその他の報酬の条件に変更はない。権利確定する業績連動型新株引受権はすべて、権利確定時に自動的に行使される。

2019年9月30日終了年度中に割り当てられた報酬については、株式または権利確定の可能性のある業績連動型新株引受権の最大数が、各執行役員に（暫定的執行役員代行を含む。）について記載されている。株式報酬の最大額は、権利確定時における当社の株価により決定される株式または業績連動型新株引受権の数である。株式または業績連動型新株引受権の最低数および株式報酬の価額は、当該株式がすべて失権または失効した場合はゼロとなる。

氏名		付与数 (1)	付与日	失権 / 失効数 (2)	権利 確定数 (3)	付与 豪ドル	失権 / 失効 (4) 豪ドル	権利確定 豪ドル
執行役員								
マイク・ベアード	繰延STI引受権	3,918	2017年12月19日	-	3,918	-	-	110,370
	変動報酬繰延株式	31,009	2019年 2 月27日	(15,505)	-	856,779	(402,200)	-
シャロン・クック	繰延STI引受権	1,596	2017年12月19日	-	1,596	-	-	44,959
	変動報酬繰延株式	19,700	2019年 2 月27日	(9,850)	-	544,311	(255,509)	-
ショーン・ドゥーリー	LTI引受権	12,548	2013年12月11日	(12,548)	-	-	(292,619)	-
	通常の従業員株式	40	2016年 3 月 2 日	-	40	-	-	994
	CAI株式	3,185	2017年 2 月22日	(3,185)	-	-	(74,274)	-
	繰延STI株式	4,588	2018年 2 月21日	-	4,588	-	-	139,246
	繰延STI株式	4,121	2019年 2 月27日	-	-	101,253	-	-
デイビッド・ゴール	LTI引受権	11,214	2013年12月11日	(11,214)	-	-	(261,510)	-
	繰延STI引受権	9,554	2017年 2 月22日	-	9,554	-	-	216,016
	繰延STI引受権	11,805	2017年12月19日	(6,103)	5,702	-	(158,312)	160,625
	変動報酬繰延株式	16,599	2019年2月27日	(16,599)	-	458,630	(430,578)	-
アンソニー・ヒーリー	LTI引受権	8,470	2013年12月11日	(8,470)	-	-	(197,520)	-
	通常の従業員株式	40	2016年 3 月 2 日	-	40	-	-	994
	繰延STI引受権	10,948	2017年 2 月22日	-	10,948	-	-	247,534
	繰延STI引受権	10,008	2017年12月19日	-	10,008	-	-	281,925
	変動報酬繰延株式	31,009	2019年 2 月27日	(12,921)	-	856,779	(335,171)	-
ゲイリー・レノン	LTI引受権	13,945	2013年12月11日	(13,945)	-	-	(325,197)	-
	通常の従業員株式	40	2016年 3 月 2 日	-	40	-	-	994
	繰延STI引受権	11,058	2017年 2 月22日	-	11,058	-	-	250,021
	繰延STI引受権	7,310	2017年12月19日	-	7,310	-	-	205,923
	変動報酬繰延株式	22,740	2019年 2 月27日	(11,370)	-	628,306	(294,938)	-
アンジェラ・メンティス	LTI引受権	10,239	2013年12月11日	(10,239)	-	-	(238,773)	-
	繰延STI株式	13,269	2017年 2 月22日	-	13,269	-	-	300,012
	繰延STI株式	11,352	2017年12月19日	-	11,352	-	-	319,786
	通常の従業員株式	33	2018年12月12日	-	-	798	-	-
	変動報酬繰延株式	31,009	2019年 2 月27日	-	-	856,779	-	-
レイチェル・スレイド	雇用開始株式	9,013	2017年 2 月22日	-	9,013	-	-	283,008
	繰延STI株式	2,883	2018年 2 月21日	-	2,883	-	-	87,499
	変動報酬繰延株式	11,275	2019年 2 月27日	-	-	311,528	-	-
パトリック・ライト	繰延STI引受権	9,503	2017年12月19日	-	9,503	-	-	267,700
	変動報酬繰延株式	58,143	2019年 2 月27日	-	-	1,606,491	-	-
暫定的執行役員代行								250,004
グレッグ・ブラッディ	LTI引受権	10,239	2013年12月11日	(10,239)	-	-	(238,773)	-
	通常の従業員株式	40	2016年 3 月 2 日	-	40	-	-	994
	CAI株式	3,185	2017年 2 月22日	(3,185)	-	-	(74,274)	-
	繰延STI株式	3,738	2018年 2 月21日	-	3,738	-	-	113,448
	通常の従業員株式	33	2018年12月12日	-	-	798	-	-
	繰延STI株式	3,694	2019年 2 月27日	-	-	90,762	-	-
ジュリー・リンスキー	雇用開始株式	23,985	2017年12月13日	-	23,985	-	-	784,310
	通常の従業員株式	33	2018年12月12日	-	-	798	-	-
	繰延STI株式	4,379	2019年 2 月27日	-	-	107,592	-	-
元執行役員								
ロレーン・マーフィー	LTI引受権	39,987	2016年12月14日	(39,987)	-	-	(1,010,471)	-
	繰延STI引受権	7,740	2017年 2 月22日	-	7,740	-	-	175,001
	繰延STI引受権	5,848	2017年12月19日	-	5,848	-	-	164,738
	LTI引受権	42,464	2017年12月19日	(42,464)	-	-	(1,073,065)	-
	変動報酬繰延株式	15,504	2019年 2 月27日	-	-	428,376	-	-
アンドリュー・ソーバーン	LTI引受権	50,834	2013年12月11日	(50,834)	-	-	(1,185,449)	-
	LTI引受権	204,113	2015年 2 月18日	(204,113)	-	-	(5,008,933)	-
	LTI引受権	297,134	2016年 3 月 9 日	(297,134)	-	-	(7,291,668)	-
	LTI引受権	170,794	2017年 2 月22日	(170,794)	-	-	(4,191,285)	-
	繰延STI引受権	30,517	2017年 2 月22日	-	30,517	-	-	689,989
	繰延STI引受権	34,807	2017年12月19日	(17,995)	16,812	-	(441,597)	473,594
	LTI引受権	95,252	2017年12月19日	(95,252)	-	-	(2,337,484)	-

- (1) 2019年度中、以下の証券が付与された。
- a) 2018年12月にアンジェラ・メンティス、グレッグ・ブラッディおよびジュリー・リンスキーに付与された通常の従業員株式オファー。
 - b) 2019年2月に(2018年度に関して)割り当てられた変動報酬繰延株式。株式は、2019業績年度末から約38ヵ月間制限される。
 - c) 2019年2月に(2018年度に関して)ショーン・ドゥーリー、グレッグ・ブラッディおよびジュリー・リンスキーに割り当てられた繰延STI株式。株式は、2019業績年度末から約14ヵ月間制限される。
- (2) 2019年度中、以下の証券が失権または失効した。
- a) 2019年2月に(2018年度に関して)マイク・ベアード、シャロン・クック、アンソニー・ヒーリーおよびゲイリー・レノンに割り当てられた変動報酬繰延株式の一部が失権し、2019年5月にデイビッド・ゴールに割り当てられた変動報酬繰延株式の全部が失権。
 - b) 2013年12月に割り当てられたLTI業績連動型新株引受権の全部が、2018年12月に失効。セクション3に詳細を記載している。
 - c) 2017年2月にショーン・ドゥーリーおよびグレッグ・ブラッディに割り当てられたカスタマー・アドボカシー・インセンティブ(CAI)株式の全部が、2018年12月に失効。
 - d) 2017年12月にデイビッド・ゴールに割り当てられた2017年度の繰延STI業績連動型新株引受権第2トランシェの全部が、2019年5月に失権。
 - e) アンドリュー・ソーバーンの権利未確定の2014年度、2015年度、2016年度および2017年度のLTI業績連動型新株引受権および2017年度の繰延STI業績連動型新株引受権第2トランシェは、雇用の終了をもって2019年2月に失効。注記：繰り延べられていた1,255,800豪ドルの現金も、2019年2月に失権。この金額は、2018年度の当社定時株主総会において株主の承認を得られなかった変動報酬繰延株式の代わりとなるものであった。
 - f) ロレーン・マーフィーの権利未確定の2016年度および2017年度のLTI業績連動型新株引受権は、雇用の終了をもって2019年3月に失効。
- (3) 2019年度中、以下の証券が権利確定した。
- a) 2016年3月にショーン・ドゥーリー、アンソニー・ヒーリー、ゲイリー・レノンおよびグレッグ・ブラッディに付与された通常の従業員株式オファーの全部が、2019年3月に権利確定。
 - b) 2017年2月に割り当てられた2016年度繰延STI業績連動型新株引受権第2トランシェの全部が、2018年11月に権利確定。
 - c) 2017年12月に割り当てられた2017年度繰延STI業績連動型新株引受権第1トランシェの全部が、2018年11月に権利確定。
 - d) 2018年2月に割り当てられた2017年度繰延STI株式の全部が、2018年11月に権利確定。
 - e) 2017年2月にレイチェル・スレイドに割り当てられた雇用開始株式は、2018年10月に24%が権利確定した。最後の9%は、2019年10月に権利確定が予定されている。
 - f) 2017年12月にジュリー・リンスキーに割り当てられた雇用開始株式は、2018年10月に40%が権利確定。残りの雇用開始株式は、2019年までに権利確定。
- (4) 失権/失効日現在の当社の株価の終値を用いて計算された。

5.3 株式報酬の価額の決定

2019年度に執行役員(暫定的執行役員代行を含む。)に付与された株式の公正価値を下表に示す。各株式の付与日現在の公正価値は、当社株式の市場価値により決定される、原則として5日間の加重平均による株価である。

オーストラリアおよびアジアにおける通常従業員株式を除き、株式の各トランシェの経費は、権利確定期間にわたり定額法で償却されており、法定会計要件に従って開示された各執行役員(暫定的執行役員代行を含む。)の報酬に含まれている。オーストラリアおよびアジアにおける通常従業員株式についての経費は、失権の対象でないために株式が付与される年に全額計上される。

業績連動型新株引受権または業績連動型オプションは、当年度中付与されなかった。2019年度中に付与された株式および業績連動型新株引受権の行使価格は、ゼロとされている。

割当の種類	付与日	公正価値 豪ドル	制限期間末
通常従業員株式オファー	2018年12月12日	24.19	2021年12月12日
繰延短期報奨	2019年 2月27日	24.57	2019年11月15日
繰延変動報酬	2019年 2月27日	27.63	2022年11月15日

5.4 業績連動型新株引受権の保有数

業績連動型オプションおよび業績連動型新株引受権（すなわち、当社株式の付与）とともに執行役員（暫定的執行役員代行を含む。）の関連当事者には付与されていない。現在、執行役員（暫定的執行役員代行を含む。）が保有する業績連動型オプション（すなわち、権利確定に際して引受価額の支払いを要求する権利）は存在しない。当年度中に権利確定した業績連動型新株引受権の数は、当年度中に行使された業績連動型新株引受権の数に等しかった。2019年9月30日現在、執行役員（暫定的執行役員代行を含む。）の保有する業績連動型新株引受権のうち、(i)権利が確定しており行使が可能なもの、および(ii)権利が確定しているが行使が不可能なものはなかった。

氏名	期首 残高数 (1)	報酬としての 期中付与数	期中行使数	期中失権/ 失効または 期限切れ数	期末 残高数 (2)
執行役員					
マイク・ベアード	71,806	-	(3,918)	-	67,888
シャロン・クック	33,029	-	(1,596)	-	31,433
ショーン・ドゥーリー	43,573	-	-	(12,548)	31,025
デイビッド・ゴール	222,002	-	(15,256)	(17,317)	189,429
アンソニー・ヒーリー	305,045	-	(20,956)	(8,470)	275,619
ゲイリー・レノン	165,650	-	(18,368)	(13,945)	133,337
アンジェラ・メンティス	284,571	-	(24,621)	(10,239)	249,711
レイチェル・スレイド	17,248	-	-	-	17,248
パトリック・ライト	88,678	-	(9,503)	-	79,175
暫定的執行役員代行					
グレッグ・ブラッディ	28,490	-	-	-	28,490
ジュリー・リンスキー	17,248	-	-	-	17,248
元執行役員					
ロレーン・マーフィー	102,299	-	(13,588)	(82,451)	6,260
アンドリュー・ソーバーン	883,451	-	(47,329)	(836,122)	-

(1) 残高は個人がKMPとなる前に付与された業績連動型新株引受権を含む場合がある。2019年度中にKMPとなった執行役員（暫定的執行役員代行を含む。）については、KMPとなった日時点の残高を示している。

(2) 2019年度中にKMPでなくなった執行役員（暫定的執行役員代行を含む。）については、KMPでなくなった日時点の残高を示している。

5.5 執行役員の株式保有

各執行役員（暫定的執行役員代行を含む。）またはその関連当事者（その近親者、あるいは執行役員またはその近親者が支配するか、共同支配するか、または重要な影響力を有する会社）が（直接および名目上）保有していた当社の株式数は、以下のとおりである。

氏名	期首 残高数 (1)	報酬としての 期中付与数	業績連動型 新株引受権の 行使による 期中受領数	その他の 期中変動数	期末 残高数 (2)
執行役員					
マイク・ベアード	2,000	31,009	3,918	(15,505)	21,422
シャロン・クック	2,000	19,700	1,596	(9,850)	13,446
ショーン・ドゥーリー	56,615	4,121	-	(3,185)	57,551
デイビッド・ゴール	93,269	16,599	15,256	(45,187)	79,937
アンソニー・ヒーリー	71,015	31,009	20,956	(12,759)	110,221
ゲイリー・レノン	76,810	22,740	18,368	(11,370)	106,548
アンジェラ・メンティス	82,750	31,042	24,621	-	138,413
レイチェル・スレイド	40,536	11,275	-	(12,000)	39,811
パトリック・ライト	2,000	58,143	9,503	-	69,646
暫定的執行役員代行					
グレッグ・ブラッディ	37,842	3,694	-	-	41,536
ジュリー・リンスキー	61,082	-	-	(1,999)	59,083
元執行役員					
ロレーン・マーフィー	42,160	15,504	13,588	-	71,252
アンドリュー・ソーバーン	273,600	-	47,329	-	320,929

(1) 残高は個人がKMPとなる前に保有した株式を含む場合がある。2019年度中にKMPとなった執行役員（暫定的執行役員代行を含む。）については、KMPとなった日時点の残高を示している。アンジェラ・メンティスの期首残高の一部は、関係者株式の変更を含めるため修正再表示されている。

(2) 2019年度中にKMPでなくなった執行役員（暫定的執行役員代行を含む。）については、KMPでなくなった日時点の残高を示している。

執行役員（暫定的執行役員代行を含む。）またはその関連当事者について、株式報酬を除く資本性金融商品が関係する保有または取引はこの他にない。

5.6 執行役員の契約条件および株式に関する取決め

執行役員は、新たなグループCEOおよび新たな最高人事担当役員を含め、全員が下記の条件に基づき雇用されている。

契約上の条件	取り決め
雇用期間	期間の定めのない継続雇用
通知期間 ⁽¹⁾	<ul style="list-style-type: none"> ・当社またはグループCEOが通知を行う期間は、26週間とする。 ・マイク・ベアード、シャロン・クック、レイチェル・スレイドおよびパトリック・ライトが通知を行う期間は2週間とする。かかる期間は、3年間の勤務後3週間、5年間の勤務後4週間に延長される。その他の現職執行役員全員については、4週間とする。 ・当社が執行役員に対し通知を行う期間は、26週間とする。
離職時の変動報酬の取決め	<ul style="list-style-type: none"> ・辞任する、または解任される執行役員は、当年度の変動報酬を受領せず、権利が未確定の変動報酬は、取締役会が別段の決定をしない限り失権する。 ・維持される権利未確定の変動報酬は、引き続きその当初の条件に服する。 ・執行役員は、離職が退職または人員整理によるものである場合、当該年度の変動報酬について、按分による権利を有する場合がある。LTVRについて、維持される業績連動型新株引受権の数は、LTVR業績期間中の在任期間に基づく（セクション1.8を参照のこと。）。 ・セクション2.3に記載の失権及びクローバックの取決めが適用される。
雇用終了後の義務	競業避止および勧誘禁止の義務が適用される。

⁽¹⁾ 通知期間の一部または全部について、通知の代わりに行われる支払いは、一定の状況下で取締役会が承認する場合がある。退職金は辞任、雇用契約の即時終了または業績不振の際は通常支払われないが、取締役会は例外的な決定を行うことができる。法定報酬についても退職時に支払われる。

セクション6 - 非業務執行取締役の報酬

6.1 報酬方針およびプール

非業務執行取締役は、取締役会の業務への貢献を反映する報酬を受領する。適用ある場合は、取締役会委員会、被支配会社の取締役会および社内諮問委員会への参加に対して追加的な報酬が支払われる。報酬には年金に対する当社の強制積立が含まれる。独立性を確保するため、非業務執行取締役に対して成果または報奨に關係する報酬は支払われていない。

非業務執行取締役の合計報酬額は、株主が承認する合計報酬プール限度額を上限とする。現在の合計報酬プール額である年間4.5百万豪ドルは、2008年の当社の定時株主総会にて株主に承認された。2019年度に非業務執行取締役に支払われた取締役会報酬および委員会報酬（年金を含む。）の合計額は、承認された合計報酬プール額の範囲内である。フィリップ・クロニカン、暫定グループCEO（業務執行取締役）としての権限により特別任務報酬を受領した。

2019年度の決定および結果

取締役会は、説明責任の必要性を認識し、会長ケン・ヘンリーの辞任（2019年11月付）を受理し、また、他の取締役全員が2019年度の報酬について、2018年度に受領した取締役基本報酬の20％に当たる減額を受けることを決定した。

非業務執行取締役の報酬は、通常年に一度見直されるが、かかる見直しには他の主要なオーストラリア企業の取締役に支払われる報酬レベルとの比較も含まれる。2019年の報酬見直しの結果、取締役会は、非業務執行取締役への取締役会報酬または委員会報酬を増額しないことを決定した。

2019年3月に新たな取締役会顧客委員会が設置された。取締役会顧客委員会は、当社の意思決定における顧客の声の重要度を大きく向上させることおよび顧客営業成果のさらなる重点化を監督する。取締役会およびその委員会の役割および責任についての追加情報は、2019年度コーポレート・ガバナンス・ステートメントに記載されている。

下表は、取締役会会長および取締役会のメンバーである非業務執行取締役の報酬額（2019年度中の行われた20％の削減を除く。）および取締役会委員会に参加する非業務執行取締役に支払われた2019年度の報酬額を示している。

	会長 (豪ドル：年額)	非業務執行取締役 (豪ドル：年額)
取締役会	790,000	230,000
監査委員会	65,000	32,500
リスク委員会	60,000	30,000
報酬委員会	55,000	27,500
顧客委員会 ⁽¹⁾	40,000	20,000
指名・ガバナンス委員会	-	10,000

(1) 取締役会は、顧客委員会の2019年3月1日付の設置を承認した。

6.2 法定報酬

非業務執行取締役を支払われた非業務執行取締役を支払われた2019年度の報酬は、2018年度に受領した取締役基本報酬の20%に当たる減額、同年度内の職務および責任の変更を考慮し、フィリップ・クロニカンの暫定グループCEO（業務執行取締役）在任中に支払われた特別任務報酬を含め、下表のとおりである。

(単位：豪ドル)		短期報酬		退職後手当	
		現金による給与 および報酬 ⁽¹⁾	特別任務	年金 ⁽²⁾	合計
氏名					
非業務執行取締役					
ケン・ヘンリー（会長）	2019	769,351	-	20,649	790,000
	2018	769,831	-	20,169	790,000
フィリップ・クロニカン ⁽³⁾	2019	174,704	991,906	20,649	1,187,259
	2018	414,486	-	20,169	434,655
デイビッド・アームストロング	2019	275,851	-	20,649	296,500
	2018	304,831	-	20,169	325,000
ピーユシュ・グプタ ⁽⁴⁾	2019	508,056	-	20,649	528,705
	2018	659,059	-	20,169	679,228
アン・ラブリッジ	2019	229,928	-	19,072	249,000
	2018	274,831	-	20,169	295,000
ジェラルディーン・マクブライド	2019	209,493	-	18,674	228,167
	2018	242,331	-	20,169	262,500
ダグラス・マッケイ ⁽⁵⁾	2019	464,593	-	19,975	484,568
	2018	482,047	-	20,169	502,216
アン・シェリー	2019	229,006	-	20,464	249,470
	2018	212,707	-	18,458	231,165
アンソニー・ユエン	2019	241,133	-	5,367	246,500
	2018	286,604	-	5,896	292,500
合計	2019	3,102,115	991,906	166,148	4,260,169
合計	2018	3,646,727	-	165,537	3,812,264

(1) 非業務執行取締役としてのその役職、義務および責任に関係した現金受領報酬を示しており、取締役会、取締役会委員会および被支配会社の取締役会への出席を含む。2019年度中、非業務執行取締役に非金銭給付の提供はなされなかった。

(2) 年金に対する当社の強制積立を反映し、適用ある場合は、当社が非業務執行取締役の選択により報酬の支払いに代えて行った追加的年金拠出を含む。

(3) フィリップ・クロニカンは、2019年3月1日からの暫定グループCEO（業務執行取締役）としての役割について特別任務報酬を受領した。同氏はまた、バンク・オブ・ニュージーランドの取締役として、50,967豪ドルの取締役報酬をニュージーランド・ドルで受領した。

(4) ピーユシュ・グプタは、BNZライフの取締役を含む多数のグループ子会社の取締役として、277,205豪ドルの報酬を受領した。BNZライフ関連の取締役報酬は、ニュージーランド・ドルで支払われた。

(5) ダグラス・マッケイは、バンク・オブ・ニュージーランドの会長として、236,402豪ドルの取締役報酬をニュージーランド・ドルで受領した。

6.3 最低株式保有方針

株主利益と合致させるため、非業務執行取締役は、任命から5年以内に非業務執行取締役の年間基本報酬に相当する額の当社普通株式を保有することを求められる。最低株式保有要件を満たすためには、非業務執行取締役は以下の要件を満たさなければならない。

任命から6ヵ月以内に当社普通株式を少なくとも2,000株保有していること。

最低株式保有要件を満たすまで各年度の非業務執行取締役の年間基本報酬の少なくとも20%に相当する当社普通株式を取得すること。

現職の非業務執行取締役の全員について、その持株要件は充足されている。

6.4 非業務執行取締役の株式保有およびその他の利益

当社および当社グループの各非業務執行取締役またはその関連当事者（その近親者、あるいは非業務執行取締役またはその近親者が支配するか、共同支配するか、または重要な影響力を有する会社）が（直接および名目上）保有していた当社の株式数は、以下のとおりである。業績連動型オプションおよび業績連動型新株引受権は、非業務執行取締役またはその関連当事者に対し一切付与されない。

氏名	期首残高数 ⁽¹⁾	取得数	その他の 期中変動数	期末残高数
非業務執行取締役				
ケン・ヘンリー	10,360	-	-	10,360
フィリップ・クロニカン	31,000	10,000	(1,000)	40,000
デイビッド・アームストロング	16,889	1,274	-	18,163
ピーユシュ・グプタ	7,480	-	-	7,480
アン・ラブリッジ	10,000	-	-	10,000
ジェラルディーン・マクブライド	5,960	1,743	-	7,703
ダグラス・マッケイ	10,000	-	-	10,000
アン・シェリー	7,831	-	(375)	7,456
アンソニー・ユエン	12,464	-	-	12,464

⁽¹⁾ 残高は個人がKMPとなる前に保有した株式を含む場合がある。

6.5 その他の資本性金融商品の保有数

株式報酬を除く資本性金融商品が関係する非業務執行取締役またはその関連当事者ならびに当社および当社グループとの保有および取引は、下記のとおりである。

氏名	期首残高数	期中変動数	期末残高数
ナショナル・インカム・セキュリティーズ			
フィリップ・クロニカン	982	-	982

6.6 その他関連する持分

取締役は随時、各種社債、登録済みスキームならびに当社および当社子会社の一部が提供する証券への投資を行う。各取締役が2019年9月30日現在、直接または間接的に保有する持分の水準は、下記のとおりである。

取締役	商品の種類	該当する持分 (単位：口)
デイビッド・アームストロング	転換優先株式 (NABPB)	900
ピーユシュ・グプタ	MLCプライベート・エクイティ・コインベストメント・ファンド	600,000
ピーユシュ・グプタ	MLCプライベート・エクイティ・コインベストメント・ファンド	700,000
ピーユシュ・グプタ	MLC PIC ホールセール・インフレーション・プラス・アサートティブ・ポートフォリオ・ファンド	578,438
アン・シェリー	NABキャピタル・ノート3 (NABPF)	1,500

注記: 当社グループは、幅広い登録済みスキームを提供している。ケン・ヘンリーおよびアン・シェリーは、JBウェア・キャッシュ・トラスト (ARSN 160 854 277) に該当する持分を保有している。JBウェア・キャッシュ・トラストは、現金勘定として運用される登録済みの運用投資スキームである。

上記保有持分の水準の表において開示されているもの以外に、取締役が当事者である、または取締役が利益を受ける資格を有する契約で、当社または関連法人が提供する登録済みスキームを要求する権利を与え、その株式、社債もしくは持分を交付するものは存在しない。取締役は全員、当社グループに関連のない組織の持分について開示済みであり、当社と当該組織との間で締結される契約またはその提案に関心を有するものとみなされる。

セクション7 - 貸付金およびその他の取引

7.1 貸付金

当社取締役への貸付は、独立第三者間取引と同等の条件で、通常の業務の過程において行われている。執行役員（暫定的執行役員代行を含む。）への貸付は、当社グループのその他の従業員が通常利用可能な貸付と同様の取引条件で行うことができる。当社および当社グループのKMPへの貸付は、2001年オーストラリア連邦会社法 (Cth) を含む適用される法律および規制により制限を受ける場合がある。期首残高は10月1日、期末残高は9月30日であり、またはKMPとしての雇用開始日もしくは終了日である。

KMPおよび関連当事者への総貸付金合計

当社および当社グループ	取引条件	期首残高 (豪ドル)	利息 請求額 ⁽¹⁾ (豪ドル)	利息 未請求額 ⁽¹⁾ (豪ドル)	償却額 ⁽¹⁾ (豪ドル)	期末残高 (豪ドル)
KMP ⁽²⁾	通常	9,664,072	284,689	-	-	9,084,961
	従業員向け	2,018,248	51,217	-	-	2,483,612
その他関連当事者 ⁽³⁾	通常	8,967,535	370,943	-	-	14,261,249

⁽¹⁾ 当該執行役員がKMPであった期間中に關する額。

⁽²⁾ 年度の末日の貸付残高総額は、22人のKMPに発行された貸付金を含む。

⁽³⁾ KMPの関連当事者（近親者あるいはKMPもしくはその近親者が支配するか、共同支配するか、または重要な影響力を有する会社等）を含む。

貸付金の総額が100,000豪ドルを超えるKMPおよびその関連当事者

当社および当社グループ	期首残高 豪ドル	利息 請求額 ⁽¹⁾ 豪ドル	利息 未請求額 豪ドル	償却額 豪ドル	期末残高 豪ドル	期中の KMPの最高 借入額 ⁽²⁾ 豪ドル
非業務執行役員						
デイビッド・アームストロング	366,026	14,134	-	-	348,397	-
ダグラス・マッケイ	890	24,987	-	-	1,474,685	23,620
執行役員						
マイク・ベアード	4,378,704	178,057	-	-	3,977,848	3,633,235
シャロン・クック	1,166,404	33,650	-	-	1,109,390	1,167,033
デイビッド・ゴール	5,807,978	132,117	-	-	5,280,676	2,413,207
アンソニー・ヒーリー	-	99,213	-	-	3,812,702	24,218
ゲイリー・レノン	947,359	39,917	-	-	905,696	1,006,956
アンジェラ・メンティス	1,291	10,636	-	-	681,362	68,507
パトリック・ライト	3,512,652	115,853	-	-	3,421,673	73,593
執行役員代理						
グレッグ・ブラッディ	1,573,389	8,323	-	-	1,558,915	1,573,395
ジュリー・リンスキー	-	2,764	-	-	542,963	550,000
元執行役員						
ロレーン・マーフィー	2,393,105	42,922	-	-	2,362,757	2,435,807
アンドリュー・ソーバーン	319,592	1,759	-	-	323,478	55,844

⁽¹⁾ 利息請求額には、利息相殺融資の影響を含む場合があり、当該執行役員がKMPであった期間中に關するもの限る。

⁽²⁾ 2019年度中の当該KMPの最高借入総額を示す。本表におけるすべての他の項目は当該KMPおよびその関連当事者に關係するものである。

7.2 その他の取引

2019年度中、アン・シェリーに関連する当事者が1,500株の転換優先株式（NABPA）を処分し、1,500口のNABキャピタル・ノート3（NABPF）の引き受けを行い、シャロン・クックに関連する当事者が2,000口のNABキャピタル・ノート3の引き受けを行った。NABキャピタル・ノート3は、当社が発行しており、その1口当たり発行価格は100豪ドルで、これらの証券は、2019年9月30日現在、該当するKMPの関連当事者が保有していた。KMPおよびその関連当事者らの幾人かは時折、当社グループが管理、関係または支配しているファンドに投資を行う。KMPおよびその関連当事者らのすべてのかかる取引は、独立第三者間の取引と同等の条件でなされている。

KMPとのその他すべての取引は、独立第三者間の取引と同等の条件で締結されている。これらの取引には通常、金融および投資サービスが関係しており、これには移転により経済的な利益も不利益も受けないことを確保する適格海外赴任者に対するサービスが含まれる。KMPとその関連当事者との間に発生したすべてのかかる取引は、些末または国内向けの性質を有していた。そのため、取引は、報酬報告書の読者が希少資源の配分に関する決定およびその評価を行うに際しほぼまたは全く重要でないとみなされる場合、事実上些末であるといえる。取引は、個人向け世帯活動に関係する場合、事実上国内取引であるといえる。

(3)【監査の状況】

(ア) 外部監査人および内部監査人

アーンスト・アンド・ヤングが2005年1月31日以降当社グループの外部監査人を務めており、その間、適用ある法律、規定および規則に定める監査人独立性要件に従い独立性を保ってきた。これには、雇用関係、金銭的關係および監査関連サービス、税務関連サービスその他のサービスの提供が含まれる。

当社グループの内部監査および外部監査に関するその他の情報については、前記「第5 - 3、(1)コーポレート・ガバナンスの概要」を参照のこと。

(イ) 監査報酬の内容等

【外国監査公認会計士等に対する報酬の内容】

監査業務は、財務諸表の作成が義務付けられている被支配会社を含む当社グループおよび当社の連結財務諸表の監査または見直しから構成されている。

報告期間中に行われた監査業務ではない業務はすべて非監査業務である。これらの業務には監査関連業務その他一切の業務が含まれる。

監査関連業務は、従来外部監査人により行われてきた保証および関連業務から構成され、これらには、(i)有価証券の募集に関連する引受会社へのコンフォートレターの提供、()法律、規則または規制上の遵守義務により要求される規制業務、ならびに()法定外監査を含む非規制業務、買収に関連する会計コンサルティングおよび監査、内部統制の見直し、法律または規則により要求されない証明業務ならびに財務会計・報告基準に関するコンサルティングが含まれる。

その他はすべて、監査業務または監査関連業務のいずれでもない業務である。

	当連結会計年度			前連結会計年度		
	監査報酬	監査関連報酬	その他の報酬	監査報酬	監査関連報酬	その他の報酬
	(千豪ドル)	(千豪ドル)	(千豪ドル)	(千豪ドル)	(千豪ドル)	(千豪ドル)
提出会社	10,540 (778,063千円)	6,333 (467,502千円)	295 (21,777千円)	9,143 (674,936千円)	3,481 (256,967千円)	927 (68,431千円)
連結子会社	5,247 (387,334千円)	1,966 (145,130千円)	29 (2,141千円)	5,150 (380,173千円)	2,441 (180,195千円)	209 (15,428千円)
計	15,787 (1,165,396千円)	8,299 (612,632千円)	324 (23,918千円)	14,293 (1,055,109千円)	5,922 (437,162千円)	1,136 (83,860千円)

注：報酬は、物品サービス税、付加価値税またはこれらに相当する税を含まない。

【その他重要な報酬の内容】

該当なし。

【外国監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

監査関連報酬に係る業務については、上記 を参照のこと。

【監査報酬の決定方針】

監査委員会は、必要な場合は株主の承認を得て、外部監査人の選定、評価、報酬および（適切な場合は）交代について責任を担っている。

監査委員会は、外部監査人が提供する各監査業務または非監査業務について年間報酬額の上限を設定できる。監査委員会が別段の承認を行う場合を除き、ある事業年度中に非監査業務の提供について外部監査人に対して支払われたかまたは支払われるべき報酬は、当該年度中に監査業務について外部監査人に支払われたかまたは支払われるべき報酬を超えてはならない。

監査委員会の事前承認の方針および手続の説明は、「第5 - 3、(1)コーポレート・ガバナンスの概要」に記載されている。

(4) 【役員の報酬等】

該当なし。

当社の取締役および主要な業務執行役員に対する報酬の詳細については、「第5 - 3、(2)役員の状況」の「報酬報告書」を参照のこと。

(5) 【株式の保有状況】

該当なし。

第6 【経理の状況】

当社グループの財務報告書は、2001年会社法（連邦法）、オーストラリア会計基準およびオーストラリア会計基準審議会（以下「AASB」という）解釈指針に準拠して作成されている。

ナショナル・オーストラリア・バンク・リミテッドの財務諸表および当社グループの連結財務諸表は、AASBが公表しているオーストラリア会計基準および国際会計基準審議会（以下「IASB」という）が公表している国際財務報告基準（以下「IFRS」という）に準拠している。なお、当社および当社グループの英文財務諸表はASICに提出され、ASICで公衆の縦覧に供されている他、当社のウェブサイトであるwww.nabgroup.comにて入手可能である。

本書記載の日本語の財務書類は、上記の当社および当社グループの英文財務諸表を翻訳したものであり、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）131条1項の規定に従って作成されている。日本およびオーストラリアにおいて一般に公正妥当と認められている会計原則または会計慣行の主要な差異は、「4 日豪の会計原則および会計慣行の相違」に記載されている。

2019年および2018年9月30日をもって終了した事業年度に関する当社の英文財務諸表および当社グループの英文連結財務諸表は外国監査法人等（公認会計士法（昭和23年法律第103号）1条の3第7項に規定されている外国監査法人等をいう。）であるアーンスト・アンド・ヤングから監査を受け、金融商品取引法193条の2第1項1号に規定されている監査証明に相当すると認められる証明を受けている。

当社および当社グループの英文財務諸表は豪ドルで表示されているが、日本語財務書類には便宜上主要な計数についての円換算額を併記している。日本円への換算は、2019年11月15日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場の仲値1豪ドル＝73.82円によっている。なお、主要な計数についての円換算額および「2 主な資産・負債および収支の内容」から「4 日豪の会計原則および会計慣行の相違」に説明されている事項に関する記載は、当社および当社グループの英文財務諸表には含まれておらず、当該事項における英文財務諸表への参照事項を除き、会計監査の対象になっていない。

1 【財務書類】

(1) 損益計算書

9月30日終了事業年度	注記	当社グループ				当社			
		2019年		2018年		2019年		2018年	
		百万 豪ドル	百万円	百万 豪ドル	百万円	百万 豪ドル	百万円	百万 豪ドル	百万円
受取利息		29,203	2,155,765	28,543	2,107,044	27,450	2,026,359	26,955	1,989,818
支払利息		(15,645)	(1,154,914)	(15,038)	(1,110,105)	(17,333)	(1,279,522)	(16,860)	(1,244,605)
純利息収益	3	13,558	1,000,852	13,505	996,939	10,117	746,837	10,095	745,213
その他収益	4	4,373	322,815	5,596	413,097	3,006	221,903	5,262	388,441
営業費用	5	(9,827)	(725,429)	(9,910)	(731,556)	(7,760)	(572,843)	(7,787)	(574,836)
信用減損費用	17	(927)	(68,431)	(791)	(58,392)	(811)	(59,868)	(707)	(52,191)
税引前利益		7,177	529,806	8,400	620,088	4,552	336,029	6,863	506,627
法人税	6	(2,087)	(154,062)	(2,455)	(181,228)	(1,273)	(93,973)	(1,644)	(121,360)
継続事業からの当期純利益		5,090	375,744	5,945	438,860	3,279	242,056	5,219	385,267
非継続事業からの当期純損失	37	(289)	(21,334)	(388)	(28,642)	-	-	-	-
当期純利益		4,801	354,410	5,557	410,218	3,279	242,056	5,219	385,267
非支配持分に帰属する利益	3		221	3	221	-	-	-	-
当社の株主に帰属する純利益		4,798	354,188	5,554	409,996	3,279	242,056	5,219	385,267
1株当たり利益		豪セント	円	豪セント	円				
基本	7	168.6	124.5	201.3	148.6				
希薄化後	7	164.4	121.4	194.0	143.2				
継続事業からの基本	7	178.9	132.1	215.6	159.2				
継続事業からの希薄化後	7	173.9	128.4	207.2	153.0				

(2) 包括利益計算書

9月30日終了事業年度	注記	当社グループ				当社			
		2019年		2018年		2019年		2018年	
		百万 豪ドル	百万円	百万 豪ドル	百万円	百万 豪ドル	百万円	百万 豪ドル	百万円
継続事業からの当期純利益		5,090	375,744	5,945	438,860	3,279	242,056	5,219	385,267
その他の包括利益									
純損益に振り替えられない項目									
確定給付年金制度の数理計算上の差益		-	-	7	517	-	-	-	-
公正価値で測定の指定を受けた金融負債の 公正価値の変動のうち当社グループの自 己の信用リスクに起因する変動額		167	12,328	66	4,872	149	10,999	10	738
土地および建物の再評価差額金		(2)	(148)	-	-	-	-	-	-
その他の払込資本の為替換算調整額		-	-	41	3,027	-	-	-	-
その他の包括利益を通じて公正価値で測定 する資本性金融商品積立金：									
再評価益		15	1,107	19	1,403	6	443	15	1,107
資本へ直接振り替えられた項目に係る法人 税		(50)	(3,691)	(18)	(1,329)	(37)	(2,731)	(1)	(74)
純損益に振り替えられない項目合計		130	9,597	115	8,489	118	8,711	24	1,772
純損益に振り替えられ得る項目									
キャッシュ・フロー・ヘッジ積立金：									
キャッシュ・フロー・ヘッジ手段に係る 利得 / (損失)		284	20,965	(26)	(1,919)	354	26,132	(19)	(1,403)
ヘッジ費用積立金		(260)	(19,193)	(76)	(5,610)	(208)	(15,355)	(1)	(74)
外貨換算積立金：									
在外営業活動体の為替換算調整額（ヘッ ジ部分を除く）		110	8,120	15	1,107	13	960	14	1,033
在外営業活動体の処分に伴う損益計算書 への振替		(38)	(2,805)	(62)	(4,577)	-	-	-	-
その他の包括利益を通じて公正価値で測定 する負債性金融商品積立金：									
再評価益 / (損)		37	2,731	(88)	(6,496)	37	2,731	(88)	(6,496)
損益計算書に振り替えられた売却益		(2)	(148)	(9)	(664)	(2)	(148)	(9)	(664)
負債性金融商品に係る損失評価引当金の 変動額		-	-	5	369	-	-	5	369
資本へ直接振り替えられた項目に係る法人 税		(37)	(2,731)	38	2,805	(57)	(4,208)	27	1,993
純損益に振り替えられ得る項目の合計		94	6,939	(203)	(14,985)	137	10,113	(71)	(5,241)
当期その他の包括利益（法人税控除後）		224	16,536	(88)	(6,496)	255	18,824	(47)	(3,470)
継続事業からの当期包括利益合計		5,314	392,279	5,857	432,364	3,534	260,880	5,172	381,797
非継続事業からの当期純損失	37	(289)	(21,334)	(388)	(28,642)	-	-	-	-
当期包括利益合計		5,025	370,946	5,469	403,722	3,534	260,880	5,172	381,797
非支配持分への帰属		3	221	3	221	-	-	-	-
当社株主に帰属する包括利益合計		5,022	370,724	5,466	403,500	3,534	260,880	5,172	381,797

(3) 貸借対照表

9月30日現在	注記	当社グループ				当社			
		2019年		2018年		2019年		2018年	
		百万 豪ドル	百万円	百万 豪ドル	百万円	百万 豪ドル	百万円	百万 豪ドル	百万円
資産									
現金および流動資産	8	55,457	4,093,836	50,188	3,704,878	54,811	4,046,148	49,717	3,670,109
他の銀行に対する債権	8	32,130	2,371,837	30,568	2,256,530	29,049	2,144,397	28,293	2,088,589
売買目的金融商品	9	96,828	7,147,843	78,228	5,774,791	89,552	6,610,729	72,961	5,385,981
負債性金融商品	10	40,205	2,967,933	42,056	3,104,574	40,166	2,965,054	41,957	3,097,266
その他の金融資産	11	7,110	524,860	10,041	741,227	6,229	459,825	8,581	633,449
ヘッジ目的デリバティブ	18	4,689	346,142	3,840	283,469	4,059	299,635	2,703	199,535
貸出金	12	587,749	43,387,631	567,981	41,928,357	506,527	37,391,823	492,508	36,356,941
支払承諾見返		2,490	183,812	3,816	281,697	2,490	183,812	3,816	281,697
当期末収還付税金		-	-	-	-	-	-	82	6,053
有形固定資産		1,117	82,457	1,199	88,510	374	27,609	423	31,226
被支配会社に対する債権		-	-	-	-	114,786	8,473,503	100,483	7,417,655
被支配会社への投資		-	-	-	-	7,979	589,010	10,331	762,634
のれんおよびその他の無形資産	22	5,576	411,620	5,787	427,196	2,306	170,229	2,445	180,490
繰延税金資産	6	2,670	197,099	2,083	153,767	2,021	149,190	1,447	106,818
その他の資産	23	11,103	819,623	10,723	791,572	8,817	650,871	8,187	604,364
資産合計		847,124	62,534,694	806,510	59,536,568	869,166	64,161,834	823,934	60,822,808
負債									
他の銀行に対する債務	8	34,273	2,530,033	38,192	2,819,333	32,552	2,402,989	36,371	2,684,907
売買目的金融商品	9	34,318	2,533,355	22,422	1,655,192	37,945	2,801,100	25,863	1,909,207
その他の金融負債	16	33,283	2,456,951	30,437	2,246,859	8,550	631,161	7,381	544,865
ヘッジ目的デリバティブ	18	4,037	298,011	2,547	188,020	2,939	216,957	1,818	134,205
預金およびその他の借入金	13	522,085	38,540,315	503,145	37,142,164	463,026	34,180,579	448,616	33,116,833
当期末払税金		468	34,548	103	7,603	362	26,723	-	-
引当金	24	3,507	258,887	2,196	162,109	3,207	236,741	1,879	138,708
被支配会社に対する債務		-	-	-	-	116,033	8,565,556	102,888	7,595,192
社債、ノートおよび劣後債	14	143,258	10,575,306	140,222	10,351,188	137,599	10,157,558	136,110	10,047,640
その他の発行負債	15	6,482	478,501	6,158	454,584	6,482	478,501	6,158	454,584
その他の負債	25	9,809	724,100	8,376	618,316	8,582	633,523	7,108	524,713
負債合計		791,520	58,430,006	753,798	55,645,368	817,277	60,331,388	774,192	57,150,853
純資産		55,604	4,104,687	52,712	3,891,200	51,889	3,830,446	49,742	3,671,954
資本									
払込資本	26	38,707	2,857,351	35,982	2,656,191	37,921	2,799,328	34,221	2,526,194
積立金	27	306	22,589	46	3,396	113	8,342	108	7,973
利益剰余金		16,583	1,224,157	16,673	1,230,801	13,855	1,022,776	15,413	1,137,788
資本合計（親会社持分）		55,596	4,104,097	52,701	3,890,388	51,889	3,830,446	49,742	3,671,954
被支配会社の非支配持分		8	591	11	812	-	-	-	-
資本合計		55,604	4,104,687	52,712	3,891,200	51,889	3,830,446	49,742	3,671,954

(4) キャッシュ・フロー計算書

9月30日終了事業年度 ⁽¹⁾	注記	当社グループ				当社			
		2019年		2018年		2019年		2018年	
		百万 豪ドル	百万円	百万 豪ドル	百万円	百万 豪ドル	百万円	百万 豪ドル	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー									
利息受取額		29,471	2,175,549	28,340	2,092,059	27,694	2,044,371	26,749	1,974,611
利息支払額		(15,992)	(1,180,529)	(14,778)	(1,090,912)	(17,639)	(1,302,111)	(16,635)	(1,227,996)
配当金受取額		28	2,067	49	3,617	1,370	101,133	2,710	200,052
トレーディング収益の正味(支払) / 受取額		(1,608)	(118,703)	9,622	710,296	(1,222)	(90,208)	9,125	673,608
その他の営業収益受取額		3,984	294,099	4,424	326,580	1,736	128,152	1,877	138,560
営業費用支払額		(7,739)	(571,293)	(8,824)	(651,388)	(5,799)	(428,082)	(6,878)	(507,734)
法人税支払額		(2,251)	(166,169)	(2,634)	(194,442)	(1,515)	(111,837)	(2,083)	(153,767)
営業資産および負債の変動考慮前の営業活動によりもたらされたキャッシュ・フロー									
		5,893	435,021	16,199	1,195,810	4,625	341,418	14,865	1,097,334
営業資産および負債の変動									
以下の資産の純(増) / 減額:									
中央銀行および他の監督当局への預金		(566)	(41,782)	(271)	(20,005)	(566)	(41,782)	(271)	(20,005)
売買目的有価証券		(4,613)	(340,532)	(1,880)	(138,782)	(4,421)	(326,358)	(818)	(60,385)
その他の金融資産		3,201	236,298	5,421	400,178	2,512	185,436	2,448	180,711
貸出金		(18,993)	(1,402,063)	(27,741)	(2,047,841)	(14,117)	(1,042,117)	(23,910)	(1,765,036)
支払承諾見返		1,294	95,523	2,999	221,386	1,294	95,523	3,001	221,534
その他の資産		(794)	(58,613)	(981)	(72,417)	(240)	(17,717)	(1,087)	(80,242)
以下の負債の純増 / (減)額:									
預金およびその他の借入金		16,275	1,201,421	(1,842)	(135,976)	12,485	921,643	(6,007)	(443,437)
その他の金融負債		1,179	87,034	1,288	95,080	431	31,816	744	54,922
その他の負債および引当金		1,566	115,602	1,430	105,563	1,737	128,225	2,002	147,788
他の銀行(に対する融資) / からの受取の純額		(1,161)	(85,705)	228	16,831	(1,241)	(91,611)	226	16,683
デリバティブ資産および負債の純変動		7,129	526,263	(4,046)	(298,676)	6,449	476,065	(2,018)	(148,969)
営業資産および負債の純変動		4,517	333,445	(25,395)	(1,874,659)	4,323	319,124	(25,690)	(1,896,436)
営業活動によりもたらされた / (使用された) キャッシュ純額	36	10,410	768,466	(9,196)	(678,849)	8,948	660,541	(10,825)	(799,102)
投資活動によるキャッシュ・フロー									
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品の投資の変動									
購入		(22,567)	(1,665,896)	(22,018)	(1,625,369)	(22,542)	(1,664,050)	(22,018)	(1,625,369)
処分および満期償還による収入		25,947	1,915,408	22,228	1,640,871	25,859	1,908,911	22,216	1,639,985
その他の負債および資本性金融商品の純変動		255	18,824	203	14,985	238	17,569	2	148
被支配会社に対する債権の純変動		-	-	-	-	(1,227)	(90,577)	3,898	287,750
被支配会社の株式の純変動		-	-	7	517	1,593	117,595	(1,724)	(127,266)
被支配会社の売却による収入 (処分された現金控除後)		25	1,846	-	-	-	-	-	-
関連会社およびジョイント・ベンチャーに対する投資の純変動額		67	4,946	(342)	(25,246)	27	1,993	(342)	(25,246)
有形固定資産およびソフトウェアの購入		(1,135)	(83,786)	(1,051)	(77,585)	(839)	(61,935)	(735)	(54,258)
有形固定資産およびソフトウェアの売却による収入 (売却費用控除後)		21	1,550	19	1,403	(1)	(74)	1	74
投資活動によりもたらされた / (使用された) キャッシュ純額		2,613	192,892	(954)	(70,424)	3,108	229,433	1,298	95,818

(1) キャッシュ・フロー計算書は、当社グループが当該事業の支配を喪失した日までの期間についての非継続事業のキャッシュ・フローおよび当該事業の売却に直接関連する支配喪失後のキャッシュ・フローを含む。2019年9月30日終了事業年度には当社グループの非継続事業に関連するキャッシュ・アウトフローが含まれており、当社グループの生命保険事業に関連するものが95百万豪ドル(2018年9月30日終了事業年度: 33百万豪ドル)、CYBGに関連するものがゼロ豪ドル(2018年9月30日終了事業年度: 618百万豪ドル)であった。

9月30日終了事業年度	当社グループ				当社				
	2019年		2018年		2019年		2018年		
	百万 豪ドル	百万円	百万 豪ドル	百万円	百万 豪ドル	百万円	百万 豪ドル	百万円	
財務活動によるキャッシュ・フロー									
社債、ノートおよび劣後債の返済	(31,001)	(2,288,494)	(22,951)	(1,694,243)	(26,430)	(1,951,063)	(17,009)	(1,255,604)	
社債、ノートおよび劣後債の発行による収入（発行費用控除後）	27,159	2,004,877	32,139	2,372,501	21,542	1,590,230	26,913	1,986,718	
普通株式の発行による収入（発行費用控除後）	1,000	73,820	-	-	1,000	73,820	-	-	
その他の払込資本の返済	(722)	(53,298)	-	-	-	-	-	-	
その他の発行負債による収入（発行費用控除後）	1,858	137,158	-	-	1,858	137,158	-	-	
その他の発行負債の返済	(799)	(58,982)	(41)	(3,027)	(799)	(58,982)	(41)	(3,027)	
配当金および分配金支払額（配当金再投資プランを除く）	(3,266)	(241,096)	(4,221)	(311,594)	(3,242)	(239,324)	(4,177)	(308,346)	
財務活動によりもたらされた／（使用された）キャッシュ純額	(5,771)	(426,015)	4,926	363,637	(6,071)	(448,161)	5,686	419,741	
現金および現金同等物の純増／（減）額	7,252	535,343	(5,224)	(385,636)	5,985	441,813	(3,841)	(283,543)	
現金および現金同等物の期首残高	37,946	2,801,174	39,800	2,938,036	36,368	2,684,686	36,831	2,718,864	
外貨建現金残高に対する為替レート変動の影響額	1,828	134,943	3,370	248,773	1,811	133,688	3,378	249,364	
現金および現金同等物の期末残高	36	47,026	3,471,459	37,946	2,801,174	44,164	3,260,186	36,368	2,684,686

(5) 持分変動計算書

当社グループ	払込資本 ⁽¹⁾	積立金 ⁽²⁾	利益剰余金	合計	被支配会社の 非支配持分	資本合計
	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
2018年9月30日終了事業年度						
2017年10月1日現在残高	34,627	237	16,442	51,306	11	51,317
継続事業からの当期純利益	-	-	5,942	5,942	3	5,945
非継続事業からの当期純損失	-	-	(388)	(388)	-	(388)
継続事業からの当期その他の包括利益	-	(143)	55	(88)	-	(88)
当期包括利益合計	-	(143)	5,609	5,466	3	5,469
株主との取引（資本直入処理）						
株主による拠出金および株主への分配金						
普通株式の発行	1,182	-	-	1,182	-	1,182
利益剰余金への振替	-	(21)	21	-	-	-
株式報酬積立金からの振替	173	(173)	-	-	-	-
株式報酬	-	146	-	146	-	146
支払配当金	-	-	(5,299)	(5,299)	(4)	(5,303)
その他の資本性金融商品に係る分配金	-	-	(100)	(100)	-	(100)
所有者持分の変動 ⁽³⁾						
被支配会社の非支配持分の変動	-	-	-	-	1	1
2019年9月30日現在残高	35,982	46	16,673	52,701	11	52,712
2019年9月30日終了事業年度						
継続事業からの当期純利益	-	-	5,087	5,087	3	5,090
非継続事業からの当期純損失	-	-	(289)	(289)	-	(289)
継続事業からの当期その他の包括利益	-	114	110	224	-	224
当期包括利益合計	-	114	4,908	5,022	3	5,025
株主との取引（資本直入処理）						
株主による拠出金および株主への分配金						
普通株式の発行	2,803	-	-	2,803	-	2,803
優先株式の転換	750	-	-	750	-	750
利益剰余金への振替	-	(99)	99	-	-	-
株式報酬積立金からの振替	147	(147)	-	-	-	-
株式報酬	-	105	-	105	-	105
支払配当金	-	-	(4,983)	(4,983)	(4)	(4,987)
その他の資本性金融商品に係る分配金	-	-	(83)	(83)	-	(83)
信託優先証券の償還	(975)	287	(31)	(719)	-	(719)
所有者持分の変動 ⁽³⁾						
被支配会社の非支配持分の変動	-	-	-	-	(2)	(2)
2019年9月30日現在残高	38,707	306	16,583	55,596	8	55,604

(1) 詳細については注記26「払込資本」を参照。

(2) 詳細については注記27「積立金」を参照。

(3) 支配の喪失とならない被支配会社の所有者持分の変動。

当社グループ	被支配会社の					
	払込資本 ⁽¹⁾	積立金 ⁽²⁾	利益剰余金	合計	非支配持分	資本合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年9月30日終了事業年度						
2017年10月1日現在残高	2,556,165	17,495	1,213,748	3,787,409	812	3,788,221
継続事業からの当期純利益	-	-	438,638	438,638	221	438,860
非継続事業からの当期純損失	-	-	(28,642)	(28,642)	-	(28,642)
継続事業からの当期その他の包括利益	-	(10,556)	4,060	(6,496)	-	(6,496)
当期包括利益合計	-	(10,556)	414,056	403,500	221	403,722
株主との取引（資本直入処理）						
株主による拠出金および株主への分配金						
普通株式の発行	87,255	-	-	87,255	-	87,255
利益剰余金への振替	-	(1,550)	1,550	-	-	-
株式報酬積立金からの振替	12,771	(12,771)	-	-	-	-
株式報酬	-	10,778	-	10,778	-	10,778
支払配当金	-	-	(391,172)	(391,172)	(295)	(391,467)
その他の資本性金融商品に係る分配金	-	-	(7,382)	(7,382)	-	(7,382)
所有者持分の変動 ⁽³⁾						
被支配会社の非支配持分の変動	-	-	-	-	74	74
2018年9月30日現在残高	2,656,191	3,396	1,230,801	3,890,388	812	3,891,200
2019年9月30日終了事業年度						
継続事業からの当期純利益	-	-	375,522	375,522	221	375,744
非継続事業からの当期純損失	-	-	(21,334)	(21,334)	-	(21,334)
継続事業からの当期その他の包括利益	-	8,415	8,120	16,536	-	16,536
当期包括利益合計	-	8,415	362,309	370,724	221	370,946
株主との取引（資本直入処理）						
株主による拠出金および株主への分配金						
普通株式の発行	206,917	-	-	206,917	-	206,917
優先株式の転換	55,365	-	-	55,365	-	55,365
利益剰余金への振替	-	(7,308)	7,308	-	-	-
株式報酬積立金からの振替	10,852	(10,852)	-	-	-	-
株式報酬	-	7,751	-	7,751	-	7,751
支払配当金	-	-	(367,845)	(367,845)	(295)	(368,140)
その他の資本性金融商品に係る分配金	-	-	(6,127)	(6,127)	-	(6,127)
信託優先証券の償還	(71,975)	21,186	(2,288)	(53,077)	-	(53,077)
所有者持分の変動 ⁽³⁾						
被支配会社の非支配持分の変動	-	-	-	-	(148)	(148)
2019年9月30日現在残高	2,857,351	22,589	1,224,157	4,104,097	591	4,104,687

(1) 詳細については注記26「払込資本」を参照。

(2) 詳細については注記27「積立金」を参照。

(3) 支配の喪失とならない被支配会社の所有者持分の変動。

	払込資本 ⁽¹⁾	積立金 ⁽²⁾	利益剰余金	資本合計
当社	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
2018年9月30日終了事業年度				
2017年10月1日現在残高	32,866	190	15,545	48,601
継続事業からの当期純利益	-	-	5,219	5,219
継続事業からの当期その他の包括利益	-	(56)	9	(47)
当期包括利益合計	-	(56)	5,228	5,172
株主との取引（資本直入処理）				
株主による拠出金および株主への分配金				
普通株式の発行	1,182	-	-	1,182
利益剰余金からの振替	-	1	(1)	-
株式報酬積立金からの振替	173	(173)	-	-
株式報酬	-	146	-	146
支払配当金	-	-	(5,299)	(5,299)
その他の資本性金融商品に係る分配金	-	-	(60)	(60)
2018年9月30日現在残高	34,221	108	15,413	49,742
2019年9月30日終了事業年度				
継続事業からの当期純利益	-	-	3,279	3,279
継続事業からの当期その他の包括利益	-	151	104	255
当期包括利益合計	-	151	3,383	3,534
株主との取引（資本直入処理）				
株主による拠出金および株主への分配金				
普通株式の発行	2,803	-	-	2,803
優先株式の転換	750	-	-	750
利益剰余金への振替	-	(104)	104	-
株式報酬積立金からの振替	147	(147)	-	-
株式報酬	-	105	-	105
支払配当金	-	-	(4,983)	(4,983)
その他の資本性金融商品に係る分配金	-	-	(62)	(62)
2019年9月30日現在残高	37,921	113	13,855	51,889

(1) 詳細については注記26「払込資本」を参照。

(2) 詳細については注記27「積立金」を参照。

	払込資本 ⁽¹⁾	積立金 ⁽²⁾	利益剰余金	資本合計
当社	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年9月30日終了事業年度				
2017年10月1日現在残高	2,426,168	14,026	1,147,532	3,587,726
継続事業からの当期純利益	-	-	385,267	385,267
継続事業からの当期その他の包括利益	-	(4,134)	664	(3,470)
当期包括利益合計	-	(4,134)	385,931	381,797
株主との取引（資本直入処理）				
株主による拠出金および株主への分配金				
普通株式の発行	87,255	-	-	87,255
利益剰余金からの振替	-	74	(74)	-
株式報酬積立金からの振替	12,771	(12,771)	-	-
株式報酬	-	10,778	-	10,778
支払配当金	-	-	(391,172)	(391,172)
その他の資本性金融商品に係る分配金	-	-	(4,429)	(4,429)
2018年9月30日現在残高	2,526,194	7,973	1,137,788	3,671,954
2019年9月30日終了事業年度				
継続事業からの当期純利益	-	-	242,056	242,056
継続事業からの当期その他の包括利益	-	11,147	7,677	18,824
当期包括利益合計	-	11,147	249,733	260,880
株主との取引（資本直入処理）				
株主による拠出金および株主への分配金				
普通株式の発行	206,917	-	-	206,917
優先株式の転換	55,365	-	-	55,365
利益剰余金への振替	-	(7,677)	7,677	-
株式報酬積立金からの振替	10,852	(10,852)	-	-
株式報酬	-	7,751	-	7,751
支払配当金	-	-	(367,845)	(367,845)
その他の資本性金融商品に係る分配金	-	-	(4,577)	(4,577)
2019年9月30日現在残高	2,799,328	8,342	1,022,776	3,830,446

(1) 詳細については注記26「払込資本」を参照。

(2) 詳細については注記27「積立金」を参照。

[次へ](#)

財務書類に対する注記

< 序説 >

注記 1 作成および測定的基础

本書は、2019年9月30日終了事業年度のナショナル・オーストラリア・バンク・リミテッド（以下「当社」、その被支配会社と合わせて以下「当社グループ」）の財務書類である。ナショナル・オーストラリア・バンク・リミテッドは、オーストラリアに設立されオーストラリアに法定住所を有する営利目的株式会社であり、その株式はオーストラリア証券取引所に上場されている。

取締役は、2019年11月15日に本財務書類の発行を承認する決議を行った。取締役は当該財務書類の修正および再発行を行う権限を有している。

財務書類には、利用者の理解にとって重要でかつ関連性があると当社グループがみなす情報が含まれる。開示されている情報は、例えば以下に該当する場合は重要でかつ関連性があるとみなされる。

豪ドル額が金額的または性質上重要な場合。

当社グループの成績が当該特定開示なしには利用者により理解され得ない場合。

事業年度中の当社グループの事業における重要な変更の影響を利用者が理解するのを手助けする上で当該情報が重要な場合（例：事業の取得、処分、または減損／評価減）。

当該情報が当社グループの将来の業績にとって重要性のある当社グループの営業状況に関する場合。

当該情報が2001年会社法（連邦法）、1959年銀行法（連邦法）の法規制上の要件のもとで要求されるか、または当社グループが監督を受ける主要な規制当局（オーストラリア証券投資委員会（ASIC）およびオーストラリア健全性規制庁（APRA）を含む）により要求される場合。

作成の基礎

この一般的な目的の財務報告書は、2001年会社法（連邦法）、オーストラリア会計基準審議会（AASB）が公表している会計基準および解釈指針ならびに国際会計基準審議会（IASB）が公表している国際財務報告基準（IFRS）および解釈指針の要件に準拠して営利目的会社により作成されている。

金額は、別途記載のない限り、当社の機能通貨および表示通貨である豪ドルで表示されている。当該金額は、ASICコーポレーションズ・インストルメント2016/191の許容するところにより、特に記載のない限り、百万豪ドル単位に四捨五入されている。

別段の記載のない限り、比較情報は当年度の表示変更と一致させるために修正再表示されている。非継続事業の業績は、損益計算書および包括利益計算書に区分して表示され、比較情報はしかるべく修正再表示されている。貸借対照表は非継続事業の影響について修正再表示されていない。詳細については注記37「非継続事業」を参照。

オーストラリア金融サービス免許の保有者としての義務を遵守するために、当社グループは、本財務報告書に当社の個別財務諸表も含めているが、これは2010年7月26日付のASIC通達10/654により認められている。

測定的基础

財務報告書は、純損益またはその他の包括利益を通じて公正価値で測定される一定の資産および負債（デリバティブ金融商品を含む）を除き、取得原価主義に基づき作成されている。

会計方針の変更

当社グループは、AASB第15号「顧客との契約から生じる収益」を適用した。AASB第15号は、単一の原則に基づく5つのステップから構成される収益認識モデルを導入し、顧客に対する義務履行が充足された時点で収益を認識する概念を取り入れている。AASB第15号の適用は、当社グループの財務報告書に重要な影響を及ぼさなかった。

重要な会計上の仮定および見積り

当社グループの会計方針の適用過程において、経営陣は数多くの判断および仮定を用い、また将来の事象に係る見積りを適用した。それらの対象分野には以下が含まれる。

貸出金の減損費用

金融資産および負債の公正価値

のれんおよびその他の無形資産の減損評価

顧客関連救済措置およびその他規制関連事項に対する引当金

事業再編関連費用引当金

用いられた具体的な判断および仮定ならびに適用された見積りに関する情報の詳細は財務書類に対する各注記に記載されている。

今後の会計処理上の進展

公表されたが発効していない以下のオーストラリア会計基準は、本財務書類の作成に際して適用されていない。

AASB第16号「リース」は、借主の会計処理を大幅に変更し、すべてのリース（一定の例外がある。）を現行AASB第117号「リース」によるファイナンス・リースと同様の方法で貸借対照表に認識することを要求する。貸主側の会計処理は、AASB第117号から不変である。当社グループは、2019年10月1日からAASB第16号を適用する予定である。AASB第16号の適用にあたり、当社グループは修正遡及アプローチによる移行を選択する予定である。この方式では、すべての使用権資産は、AASB第16号がリース契約時に遡って常に適用されていたかのように測定されるのではなく、適用開始時点における関連するリース負債の測定額に基づいて測定される（簡便アプローチともいう。）。当社グループは、移行時点で約1,502百万豪ドルの使用権資産および1,464百万豪ドルのリース負債の計上を見込んでいる。差額の38百万豪ドルは、リース負債の一部としては認識せず、使用権資産の一部についてのみ認識した原状回復引当金に関連している。

AASB解釈指針第23号「法人所得税の税務処理に関する不確実性」は、法人所得税の税務処理に関する不確実性がある場合に、AASB第112号「法人所得税」の認識および測定をどのように適用すべきかを明確化している。当社グループは、AASB解釈指針第23号を2019年10月1日から適用する予定である。当該適用により当社グループの財務書類が重要な影響を受けることは見込まれない。

2019年10月にAASBはAASB第2019-3号「オーストラリア会計基準の改訂 - 金利指標改革」を公表した。本改訂は、市場全体で取り組まれている指標金利改革に対処するためにIFRS第9号「金融商品」の特定のヘッジ会計の要求事項を免除している。本改訂により、企業は指標金利改革が既存のヘッジ関係に与える影響がないと想定することが認められ、ヘッジ会計を継続して適用することができる。同改訂は2020年1月1日以降に開始する事業年度から適用される。当社グループは当該改訂の影響を目下評価している段階にある。

発効していないその他の現行会計基準に加えられた改訂は、当社グループの財務書類に重要な影響をもたらすとは見込まれていない。

< 財務業績 >

概観

経営陣は当社グループの業績を以下に図示する5部門に基づいて精査する。当社グループの事業セグメントは、この部門区分と一致している。各部門の業務活動の説明については取締役報告書を参照。



経営陣は、「現金収益」と称されるIFRSの評価尺度ではない尺度に基づいて当社グループおよび各事業セグメントの業績を評価する。現金収益を利用することにより経営陣は以下が可能になる。

前年度に対する当年度の業績をより効果的に評価すること

事業部門間で業績を比較すること

同業他社と業績を比較すること

現金収益は、当社グループの基本的業績をよりよく反映するために当社グループが適切と考える項目について調整を加えた、継続事業からの株主に帰属する当期純利益として定義される。2019年9月30日に終了した事業年度の現金収益は、分配金、公正価値およびヘッジの非有効部分、取得無形資産の償却、ならびにMLCウェルスの投資売却分離費用について調整が加えられている。

現金収益は、当社グループのキャッシュ・フロー、資金調達状況または流動性状況を示すことを意図しているものではなく、またキャッシュ・フロー計算書に表示される金額を意図しているものでもない。

当社グループは、収益の大部分を純利息収益（NII）の形で稼得している。NIIは金融資産について稼得した利息と金融負債について支払った利息およびその他の金融費用との差額をいう。

注記2 セグメント情報

報告対象セグメント情報	2019年					合計 百万豪ドル
	事業者向け・ プライベート バンキング 業務	消費者金融・ 資産運用業務	法人・機関投 資家向け銀行 業務	ニュージーラ ンド銀行業務	コーポレート 機能・その他 業務 ⁽¹⁾	
	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	
純利息収益	5,634	3,918	1,827	1,828	335	13,542
その他の収益	1,037	1,389	1,539	571	(857)	3,679
純営業収益	6,671	5,307	3,366	2,399	(522)	17,221
営業費用	(2,265)	(3,051)	(1,281)	(911)	(1,505)	(9,013)
基礎収益 / (損失)	4,406	2,256	2,085	1,488	(2,027)	8,208
信用減損費用	(336)	(314)	(70)	(103)	(96)	(919)
税引前および分配前現金収益 / (損失)	4,070	1,942	2,015	1,385	(2,123)	7,289
法人税 (費用) / 還付	(1,230)	(576)	(507)	(388)	592	(2,109)
分配前現金収益 / (損失)	2,840	1,366	1,508	997	(1,531)	5,180
分配金	-	-	-	-	(83)	(83)
現金収益 / (損失)	2,840	1,366	1,508	997	(1,614)	5,097
公正価値およびヘッジ非有効部分	(3)	-	(23)	12	(9)	(23)
その他の非現金収益項目	-	(19)	-	-	32	13
継続事業からの当期純利益 / (損失)	2,837	1,347	1,485	1,009	(1,591)	5,087
非継続事業からの当期純利益 / (損失)	-	-	-	-	(289)	(289)
当社株主に帰属する純利益 / (損失)	2,837	1,347	1,485	1,009	(1,880)	4,798
報告対象セグメント資産	200,799	230,916	295,042	84,307	36,060	847,124

(1) 顧客関連救済措置および資産計上したソフトウェアの変動額を含む。詳細については注記3「純利息収益」、注記4「その他収益」および注記5「営業費用」を参照。また、グループ間消去も含む。

2018年

報告対象セグメント情報	事業向け・					合計
	プライベート バンキング 業務	消費者金融・ 資産運用業務	法人・機関投 資家向け銀行 業務	ニュージーラ ンド銀行業務	コーポレート 機能・その他 業務 ⁽¹⁾	
	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
純利息収益	5,539	3,964	1,882	1,698	384	13,467
その他の収益	1,068	1,541	1,451	520	(70)	4,510
純営業収益	6,607	5,505	3,333	2,218	314	17,977
営業費用	(2,230)	(3,046)	(1,297)	(869)	(1,550)	(8,992)
基礎収益 / 損失	4,377	2,459	2,036	1,349	(1,236)	8,985
信用減損（費用） / 戻入	(207)	(271)	43	(70)	(274)	(779)
税引前および分配前現金収益 / (損失)						
失)	4,170	2,188	2,079	1,279	(1,510)	8,206
法人税（費用） / 還付	(1,259)	(649)	(538)	(357)	399	(2,404)
分配前現金収益 / (損失)	2,911	1,539	1,541	922	(1,111)	5,802
分配金	-	-	-	-	(100)	(100)
現金収益 / (損失)	2,911	1,539	1,541	922	(1,211)	5,702
公正価値およびヘッジ非有効部分	(6)	27	13	(2)	150	182
その他の非現金収益項目	-	(30)	-	-	88	58
継続事業からの当期純利益 / (損失)	2,905	1,536	1,554	920	(973)	5,942
非継続事業からの当期純損失	-	-	-	-	(388)	(388)
当社株主に帰属する純利益 / (損失)	2,905	1,536	1,554	920	(1,361)	5,554
報告対象セグメント資産	199,750	228,705	263,752	79,130	35,173	806,510

(1) 顧客関連救済措置および組織再編関連費用を含む。詳細については注記4「その他収益」および注記5「営業費用」を参照。また、グループ間消去も含む。

主要顧客

いずれの単一顧客も当社グループの収益の10%を超える収益をもたらしていない。

地域別情報

当社グループは、オーストラリア（当社の法定所在地）、ニュージーランド、ヨーロッパ、米国およびアジア各地で事業を展開している。収益および非流動資産の配賦は、取引が記帳されている地域に基づいて行われている。

当社グループ

	収益		非流動資産 ⁽¹⁾	
	2019年 百万豪ドル	2018年 百万豪ドル	2019年 百万豪ドル	2018年 百万豪ドル
オーストラリア	14,688	15,825	6,537	6,884
ニュージーランド	2,537	2,368	690	741
その他海外	776	965	47	41
地域間消去前の合計	18,001	19,158	7,274	7,666
地域間項目の消去	(70)	(57)	-	-
合計	17,931	19,101	7,274	7,666

(1) 「のれんおよびその他の無形資産」、「有形固定資産」ならびに「ジョイント・ベンチャーおよび関連会社に対する投資」からなる。表示の変更に合わせて比較情報は修正再表示されている。

注記3 純利息収益

会計方針

受取利息および支払利息は、実効金利法により損益計算書に認識される。実効金利法は、実効金利を用いて金融資産または金融負債の償却原価を測定する。実効金利は、金融商品の予想残存期間にわたる将来の見積キャッシュ・フローを当該金融商品の正味帳簿価額に割り引く利率である。

金融商品の実効金利の一体部分を構成する手数料および費用は、実効金利法により認識され、原金融商品が金融資産か負債かにより受取利息または支払利息に計上される（例えば貸付組成手数料）。

売買目的有価証券の受取利息または支払利息は、純利息収益に計上される。純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および負債ならびにそのヘッジ手段に係る受取利息および支払利息は、ともに純利息収益で認識する。

	当社グループ		当社	
	2019年 百万豪ドル	2018年 百万豪ドル	2019年 百万豪ドル	2018年 百万豪ドル
受取利息				
他の銀行に対する債権	506	634	432	553
市場性のある負債証券	2,335	2,146	2,185	2,022
貸出金	24,942	24,477	20,093	19,825
支払承諾見返	155	248	155	248
被支配会社に対する債権	-	-	3,398	3,324
その他の受取利息	1,265	1,038	1,187	983
受取利息合計	29,203	28,543	27,450	26,955
支払利息				
他の銀行に対する債務	638	605	622	585
預金およびその他の借入金	9,291	8,825	7,916	7,523
社債、ノートおよび劣後債	4,572	4,558	3,902	3,909
被支配会社に対する債務	-	-	3,753	3,797
銀行税	383	370	383	370
その他の発行負債	243	242	243	242
その他の支払利息	518	438	514	434
支払利息合計	15,645	15,038	17,333	16,860
純利息収益	13,558	13,505	10,117	10,095

顧客関連救済措置

2019事業年度に72百万豪ドル（2018事業年度：ゼロ豪ドル）の顧客関連救済措置がその他の受取利息の減額として認識された。当該費用は主に様々な銀行業務関連の救済問題に係る受取利息の返金に関連している。

注記4 その他収益

会計方針

その他収益は種類ごとに次のとおり測定される。

項目	測定基準
売買目的金融商品	売買目的デリバティブ 受取利息および支払利息を含む当該項目の公正価値の変動の合計。ただし、経済的ヘッジ関係の一部を形成する特定のデリバティブは除かれる。 売買目的有価証券 純利息収益に認識される受取利息および支払利息を除いた当該項目の公正価値のすべての変動。
ヘッジの非有効部分	ヘッジの非有効部分とは受取利息および支払利息を除いた公正価値の変動のうちヘッジ対象リスクを相殺していない部分をいう。
公正価値で測定の指定を受けた金融商品	当該項目の公正価値の変動。ただし、受取利息および支払利息ならびに当社グループの自己の信用リスクに起因する変動は除かれる。
受取配当金	受取配当金は、当社グループが配当金を受け取る権利が確定した時点で発生主義により損益計算書に計上される。
報酬および手数料、銀行サービス・送金手数料	実効金利の計算に含まれない限り、報酬および手数料はサービスが提供されたとき、あるいは関連する取引が完了した時点で発生主義により認識する。継続的なサービスの提供について課される手数料（例：既存の融資枠の維持管理）は、当該サービスが提供される期間にわたり収益として認識する。

	当社グループ		当社	
	2019年 百万豪 ドル	2018年 百万豪 ドル	2019年 百万豪 ドル	2018年 百万豪 ドル
公正価値で測定する金融商品に係る純利益				
売買目的金融商品	2,320	743	1,820	675
ヘッジの非有効部分	103	557	4	370
公正価値で測定の指定を受けた金融商品	(983)	225	(445)	80
公正価値で測定する金融商品に係る純利益合計	1,440	1,525	1,379	1,125
その他営業収益				
受取配当金				
被支配会社	-	-	1,343	2,675
その他の会社	26	38	27	35
銀行手数料	1,064	1,008	876	840
送金手数料	551	573	409	439
報酬および手数料	839	1,916	(1,071)	77
投資管理報酬	297	312	15	-
その他収益	156	224	28	71
その他営業収益合計	2,933	4,071	1,627	4,137
その他収益合計	4,373	5,596	3,006	5,262

顧客関連救済措置

2019事業年度に継続事業において1,135百万豪ドル（2018事業年度：249百万豪ドル）および非継続事業において351百万豪ドル（2018事業年度：50百万豪ドル）の顧客関連救済措置が報酬および手数料の減額として認識された。これらは以下に関連していた。

ウェルス業務における問題により影響を受けた顧客に対する返金および補償。これにはNABファイナンス・プランニングおよびNABアドバイス・パートナーシップが課した助言サービス手数料が含まれるとともにウェルス業務助言に関する再調査も関係している。

特定の手数料無料の取引について誤って顧客に手数料を課していた事案を含む銀行業務関連の事案。

注記5 営業費用

会計方針

年次有給休暇、永年勤続有給休暇およびその他の従業員給付

サービスの提供から12ヵ月以内に支払または決済される予定の給与、年次有給休暇およびその他の従業員給付金は、当該債務が決済される際に当社グループが支払う予定の報酬率を用いて名目金額で測定される。永年勤続有給休暇の従業員給付権は、退職、休暇取得および将来の昇給についての計算基礎を含む年金数理計算を用いて発生主義で計上される。

負債は、従業員が過去に提供したサービスによる金額に関する現在の法的または推定的支払債務を当社グループが有しており、信頼性をもってその債務を見積ることができる場合に、短期現金賞与に基づく支払予定額で認識される。報告日から12ヵ月以内に支払または決済される予定がないその他のすべての従業員給付金は、すべて将来の純キャッシュ・フローの現在価値で測定される。従業員退職手当は、当社グループが、通常の退職日より前に雇用を終了する、または希望退職を勧奨する提案により退職手当を支給する正式で詳細な計画を、現実的に撤回する可能性なしに明確に確約した場合に費用計上される。希望退職に係る退職手当は、当社グループが希望退職の提案を行い、その提案が受け入れられる可能性が高く、信頼性をもって受諾の数を見積ることができる場合に費用計上される。

従業員給付に関連する引当金残高の詳細については注記24「引当金」を参照。

	当社グループ		当社	
	2019年 百万豪ドル	2018年 百万豪ドル	2019年 百万豪ドル	2018年 百万豪ドル
人件費				
給与および関連経費	3,517	3,345	2,680	2,578
退職年金費用 確定拠出制度	276	266	245	238
業績連動型報酬	407	622	253	465
その他の人件費	282	728	256	645
人件費合計	4,482	4,961	3,434	3,926
施設関連費				
オペレーティング・リース賃借料	447	451	466	484
その他の費用	98	133	84	101
施設関連費合計	545	584	550	585
一般管理費				
支払報酬および手数料	540	612	44	35
有形固定資産の減価償却費	297	304	149	155
無形資産の償却費	1,115	476	875	375
広告およびマーケティング費	200	226	159	190
オペレーショナルリスク事由による損失の引当金繰入費用	591	295	608	596
通信費、郵送費および事務用品費	179	206	149	174
コンピューター機器およびソフトウェア	728	657	662	613
データ通信および処理費	80	75	54	49
専門家報酬	632	799	519	665
減損損失認識額	19	174	254	30
その他の費用	419	541	303	394
一般管理費合計	4,800	4,365	3,776	3,276
営業費用合計	9,827	9,910	7,760	7,787

顧客関連救済措置

2019事業年度に364百万豪ドル（2018事業年度：111百万豪ドル）が顧客関連救済措置に係るオペレーショナルリスク事象に係る損失の引当金繰入費用として認識された。これには救済措置手続の実施費用が含まれている。

ソフトウェアの資産計上方針の変更

2019事業年度に当社グループは、ソフトウェアの資産計上方針の適用を変更し、資産計上の基準値を0.5百万豪ドルから2百万豪ドルに引き上げた。この変更の影響で加速償却費494百万豪ドルが無形資産の償却として認識された。

減損損失

2019事業年度に当社はナショナル・ウェルス・マネジメント・ホールディング（以下「NWMH」）リミテッドに対する投資の減損として249百万豪ドルを認識した。当該減損は当社の純損益には影響するが当社グループには影響しない。当社グループにおけるのれんの減損テストでは、NWMHリミテッドのキャッシュ・フローの大部分は、「消費者金融・資産運用業務」資金生成単位に含まれている。

当該投資の減損は、資産運用事業が現在直面する業界全体の課題に起因している。

事業再編関連費用

2018事業年度に当社グループは、事業再編関連費用として755百万豪ドルを認識した。その内訳は、人件費、再就職支援およびプロジェクト管理費用として540百万豪ドル、ソフトウェア償却費用として146百万豪ドル、ならびに不動産物件の合理化費用として69百万豪ドルである。

当該事業再編関連費用は、2018事業年度の以下のその他の営業費用に反映している。

人件費427百万豪ドル

施設関連費35百万豪ドル

減損損失認識額146百万豪ドル

専門家報酬125百万豪ドル

その他の費用22百万豪ドル

注記6 法人税

会計方針

法人税費用（または還付）とは各法域における適用税率に基づく当事業年度の課税所得に対して繰延税金資産および負債の変動の調整を加えた支払税金額（または還付税金額）をいう。法人税費用は、当該法人税がその他の包括利益に直接認識される項目に関連する場合（その場合には法人税費用は包括利益計算書で認識される）を除き損益計算書で認識される。損益計算書に認識される取引に付随する税金は、取引時に損益計算書で認識される。

研究開発費関連の法人税額控除は、当該費用の内容に応じて、関連する資産または営業費用の減額として計上する。

繰延税金資産および負債は、資産および負債の税務上の金額と帳簿価額との差額から生じる一時差異に対して認識される。繰延法人税は、報告日に施行されているか、あるいは実質的に施行されている税率（および法律）であって、かつ関連する繰延税金資産が実現するか、あるいは繰延税金負債が決済される時に適用されると予想されるものを用いて算定する。

繰延税金資産は、一時差異、未使用の税務上の欠損金、未使用の税額控除について、これらが利用可能となる課税所得が将来発生する可能性が高い場合にのみ認識される。繰延税金資産は各報告日に見直され、関連する税金軽減効果の実現可能性がもはや高くはなくなった範囲で減額される。

当期末収還付税金を当期末払税金と相殺する法的強制力があり、かつ当期末収還付税金と当期末払税金が同一の納税主体に対して同一の税務当局により課税される法人税に関係している場合、あるいは異なる納税主体であっても当期末払税金と当期末収還付税金とを純額ベースで決済する意図がある、またはその税金資産と税金負債の実現が同時に行われる場合に、繰延税金資産と繰延税金負債は相殺される。

法人税額

当年度の法人税額と税引前利益との調整は以下のとおりである。

	当社グループ		当社	
	2019年 百万豪ドル	2018年 百万豪ドル	2019年 百万豪ドル	2018年 百万豪ドル
税引前利益	7,177	8,400	4,552	6,863
税率30%での計算上の法人税額	2,153	2,520	1,366	2,059
永久差異の税効果				
課税される海外収益	7	7	4	4
外国税率差異	(67)	(38)	(26)	(22)
税効果を伴わない損失	2	4	1	4
課税されない海外支店収益	(50)	(61)	(50)	(61)
過年度における引当金過大計上額	(1)	(3)	-	(3)
オフショア・バンキング・ユニットの収益	(53)	(62)	(38)	(50)
税率の変更に伴う繰延税金残高の修正再表示	2	-	2	-
損金算入されないハイブリッド分配金	73	72	73	72
受取配当金の調整	-	-	(187)	(588)
その他	21	16	128	229
法人税額	2,087	2,455	1,273	1,644
当期税金	2,771	2,734	1,930	1,868
繰延税金	(684)	(279)	(657)	(224)
法人税額合計	2,087	2,455	1,273	1,644

繰延税金資産および負債

それぞれの残高は次の一時差異に起因している。

	当社グループ		当社	
	2019年 百万豪ドル	2018年 百万豪ドル	2019年 百万豪ドル	2018年 百万豪ドル
繰延税金資産				
個別信用減損引当金	225	205	182	165
一括信用減損引当金	917	834	787	706
従業員給付	250	266	219	230
税務上の欠損金	67	72	67	72
資金調達ビークルの未実現デリバティブ再評価益	316	362	-	-
その他引当金	759	323	739	305
減価償却費	269	99	156	4
その他	308	220	186	171
繰延税金資産合計	3,111	2,381	2,336	1,653
相殺規定に基づき繰延税金負債と相殺された繰延税金資産	(441)	(298)	(315)	(206)
正味繰延税金資産	2,670	2,083	2,021	1,447
繰延税金負債				
無形資産	7	8	-	-
減価償却費	47	109	-	37
確定給付年金制度資産	16	14	8	7
その他	371	167	307	162
繰延税金負債合計	441	298	315	206
相殺規定に基づき繰延税金資産と相殺された繰延税金負債	(441)	(298)	(315)	(206)
正味繰延税金負債	-	-	-	-

資産計上されなかった繰延税金資産

以下の項目に関する繰延税金資産は、税控除の実現可能性が低いため、資産計上されていない。

	当社グループ		当社	
	2019年 百万豪ドル	2018年 百万豪ドル	2019年 百万豪ドル	2018年 百万豪ドル
キャピタル・ゲイン税損失	1,121	1,129	1,121	1,129
法人税の欠損金	350	339	350	339

注記7 1株当たり利益

	当社グループ			
	基本的 2019年	2018年	希薄化後 2019年	2018年
利益（百万豪ドル）				
当社株主に帰属する当期純利益	4,798	5,554	4,798	5,554
その他の資本性金融商品に係る分配金	(83)	(100)	(83)	(100)
潜在的希薄化調整（税引後）				
転換社債に係る支払利息	-	-	165	128
転換優先株式に係る支払利息	-	-	90	122
調整後利益	4,715	5,454	4,970	5,704
非継続事業からの当期純損失	(289)	(388)	(289)	(388)
継続事業からの調整後利益	5,004	5,842	5,259	6,092
加重平均普通株式数（百万株）				
加重平均普通株式（自己株式を除く）				
潜在的希薄化加重平均普通株式	2,797	2,709	2,797	2,709
転換社債	-	-	133	104
転換優先株式	-	-	88	118
株式報酬	-	-	6	9
加重平均普通株式合計	2,797	2,709	3,024	2,940
当社株主に帰属する1株当たり利益（豪セント）	168.6	201.3	164.4	194.0
継続事業からの1株当たり利益（豪セント）	178.9	215.6	173.9	207.2
非継続事業からの1株当たり利益（豪セント）	(10.3)	(14.3)	(9.6)	(13.2)

< 金融商品 >

概説

金融商品は、貸出金、預金、有価証券およびデリバティブを含めて、当社グループの貸借対照表の大半を占める。貸借対照表に計上される帳簿価額は、当該資産を管理する当社グループの事業モデルを反映している。事業モデルが（例えば貸出金についてのよう）に契約上のキャッシュ・フローの回収を目的としている場合には、当該金融商品は償却原価で測定される。他方、当該金融商品が公正価値で管理される場合には、当該金融商品は公正価値で測定される。こうした手法により当社グループの貸借対照表の特性と付随するリスクについて目的適合性のある情報が提供される。

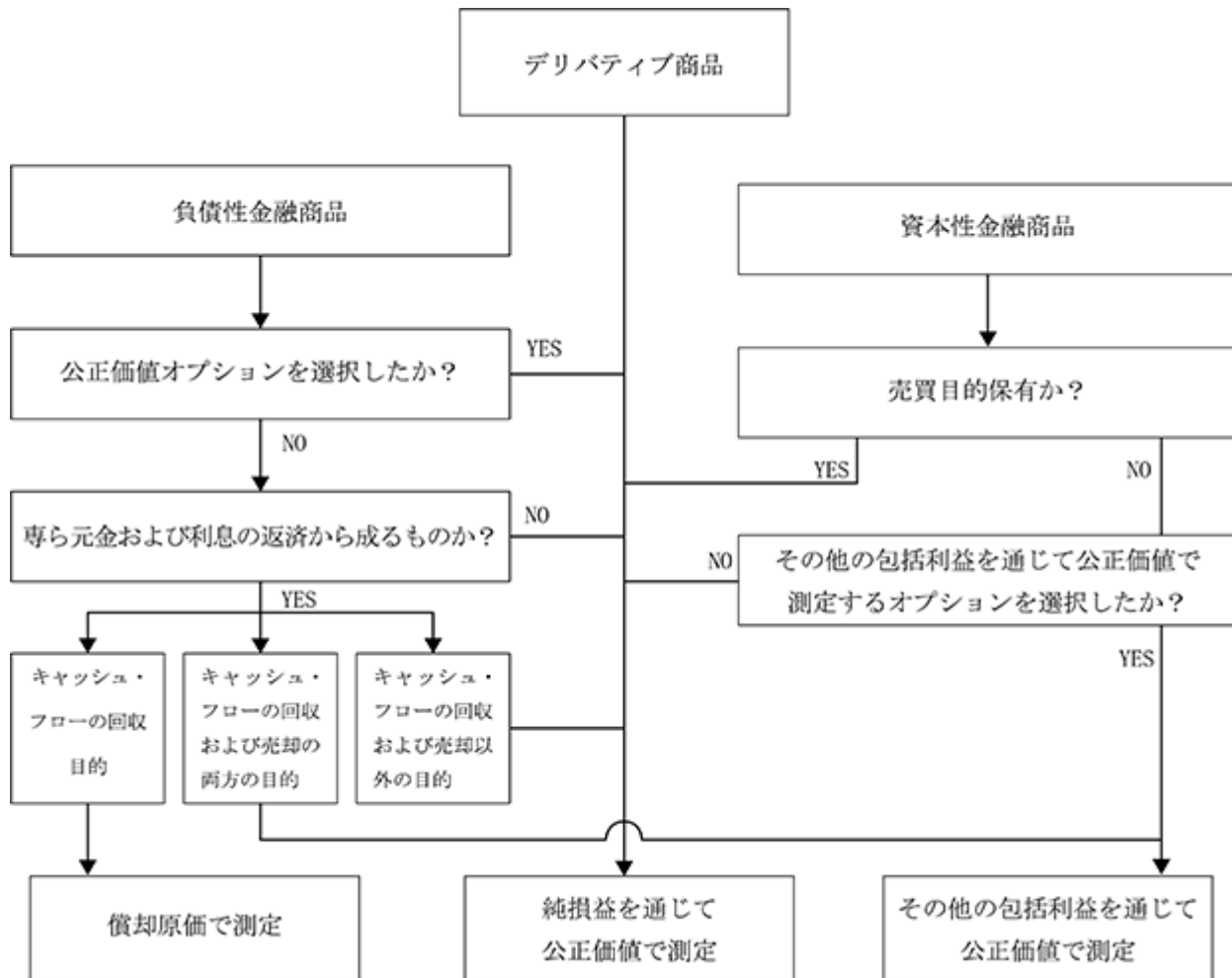
金融商品の当初認識

金融商品についての会計処理は当初認識に始まる。金融資産または金融負債は、当社グループが金融商品の契約当事者となった時点（取引日であることが通常）で貸借対照表に認識される。

公正価値で管理される金融商品は、当初、公正価値で認識され、取引費用は発生時に損益計算書に認識される。その他のすべての金融商品は、当初、公正価値に取引の直接費用を加算／減算した価値で認識される。

分類区分

当初認識の後には分類区分である。AASB第9号「金融商品」は、すべての負債性金融商品（貸出金を含む）、デリバティブ金融商品および資本性金融商品について当社グループが以下のフローチャートを考慮することを要求する。



金融負債に適用される分類手続は格段に単純である。当社グループの金融負債の大部分は、当社グループが純損益を通じて公正価値で測定する金融負債として指定しない限り償却原価で測定されることになる。

当社グループの貸借対照表の項目に適用される分類区分の要約については本項末尾の表を参照。

測定

当社グループは、2014事業年度にAASB第9号「金融商品」(2014)を早期適用した。当該時点で当社グループは、AASB第139号「金融商品：認識および測定」に基づくヘッジ会計要件を引き続き適用するためAASB第9号に基づく会計方針の選択を行った。当社グループは、2018年4月1日からAASB第9号に基づくヘッジ会計規定を適用した。

償却原価で測定する金融商品

償却原価とは、金融資産または金融負債が当初認識時に測定された金額を元本返済額、償却額、関連の取引費用、プレミアムまたはディスカウントについて実効金利法で調整し、さらに金融資産の場合には損失評価引当金について調整した金額をいう。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融商品の公正価値の変動による利得または損失は資本の独立項目の一つに認識される。処分時にこれまで計上されていた累積利得または損失は、資本から損益計算書に振り替えられる。

売買目的保有に該当せず、またAASB第3号「企業結合」が適用される企業結合において当社グループが認識する条件付対価にも該当しない資本性金融商品への投資は、経営陣により撤回不能の選択が行われた場合に、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される。その他の包括利益に計上された金額は、その後に純損益には振り替えられない。かかる投資に対する配当金は、当該配当金が明らかに投資費用の一部の回収に相当する場合を除いて純損益に認識する。

純損益を通じて公正価値で測定する金融商品

金融資産が公正価値で測定される場合には、カウンターパーティの信用力を反映させるために信用評価調整が含まれ、信用リスクの変動に伴う公正価値の変動を表す。

金融負債が純損益を通じて公正価値で測定の指定を受けた場合には、当社グループの自己の信用リスクの変動に起因する公正価値の変動は自己の信用スプレッドの変動を決定することにより算定され、その他の包括利益に区分して表示される。

デリバティブ金融商品およびヘッジ会計

デリバティブ金融商品とは、当該価額が一つまたは複数の基礎商品の価格、指数またはその他の変数から派生する契約をいい、一般的にはスワップ、金利先渡契約、先物およびオプションなどの金融商品からなる。

すべてのデリバティブは、当初、貸借対照表において公正価値で認識される。有効なヘッジ関係として指定され、ヘッジ目的デリバティブとして分類されている場合を除き、すべてのデリバティブは売買目的に分類される。デリバティブの帳簿価額は契約期間を通じて当該時点の公正価値で再測定される。デリバティブは公正価値が正の時は資産として、負の時は負債として表示される。

デリバティブの公正価値に係る損益についての認識方法は、当該デリバティブがヘッジ手段として指定されているかどうかによって異なり、指定されている場合には、ヘッジ対象項目の性質に左右される。注記9「売買目的金融商品」および注記18「ヘッジ会計」を参照。

金融商品の認識中止

当社グループは、資産からの契約上のキャッシュ・フローが消滅するか、または所有に伴うリスクおよび経済価値が実質的にすべて移転される取引において当該金融資産の契約上のキャッシュ・フローを受け取る権利を譲渡する場合は、当該金融資産の認識を中止する。譲渡された金融資産のうち当社グループが創出または留保する持分は、別個の資産または負債として認識される。

金融負債については、契約中に特定された義務が免責、取消し、または失効となった時に、当社グループは当該金融負債を貸借対照表から除去する。

分類区分および測定基準の要約

金融商品の種類	分類区分および測定	判断理由	関連注記
金融資産			
貸出金（顧客向け貸付金および融資）	償却原価	キャッシュ・フローが専ら元本および利息の支払いから成り、契約上のキャッシュ・フローの回収を目的に保有されている。	注記12「貸出金」
売買目的有価証券（政府、金融機関またはその他の企業が発行した債券、ノートおよび有価証券）	純損益を通じて公正価値で測定	主に短期の売却または買戻しを目的とし、または合同管理される金融商品のポートフォリオの一部を構成し、かつ短期間での利益獲得目的の裏付けがある。	注記9「売買目的金融商品」
売買目的デリバティブ（先渡契約、スワップ、先物、オプション）		適格なヘッジ関係にないデリバティブ。	
その他の金融資産		会計上のミスマッチを除去する目的で純損益を通じて公正価値で測定の指定を受けている。	注記11「その他の金融資産」
負債性金融商品（政府、金融機関またはその他の企業が発行した債券、ノートおよび有価証券）	その他の包括利益を通じて公正価値で測定	キャッシュ・フローが専ら元本および利息の支払いから成り、契約上のキャッシュ・フローの回収と売却の両方を目的に保有されている。	注記10「負債性金融商品」
ヘッジ目的デリバティブ（先渡契約、スワップ、先物、オプション）	公正価値 ⁽¹⁾	適格なヘッジ関係として指定を受けているデリバティブ。	注記18「ヘッジ会計」
金融負債			
売買目的デリバティブ（先渡取引、スワップ、先物、オプション）	純損益を通じて公正価値で測定	適格なヘッジ関係にないデリバティブ。	注記9「売買目的金融商品」
預金およびその他の借入金（預金、コマーシャル・ペーパー、買戻条件付売却有価証券）	償却原価	純損益を通じて公正価値で測定の指定を受けていない。	注記13「預金およびその他の借入金」
社債およびノート			注記14「社債、ノートおよび劣後債」
永久債、転換優先株式および転換社債			注記15「その他の発行負債」
特定の社債、ノートおよび預金	純損益を通じて公正価値で測定 ⁽²⁾	会計上のミスマッチを除去する目的で純損益を通じて公正価値で測定の指定を受けている。	注記16「その他の金融負債」

(1) 公正価値の変動区分はヘッジの種類（例：公正価値ヘッジ、キャッシュ・フロー・ヘッジ、または純投資ヘッジ）による。注記18「ヘッジ会計」を参照。

(2) その他の包括利益に認識される自己の信用リスクの変動を除く。

注記8 現金および他の銀行との取引残高

会計方針

現金および流動資産、他の銀行に対する債権および債務は、公正価値で当初測定され、その後は償却原価で測定される。

キャッシュ・フロー計算書上、現金および現金同等物は、現金ならびに3ヵ月以内に確定金額の現金に容易に換金可能で、流動性が高く、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない流動資産（売戻条件付契約および短期政府証券を含む）および他の銀行に対する債務を控除した他の銀行に対する債権を含む。これらの保有は、短期の資金コミットメントに応じることを目的としており、投資またはその他を目的とするものではない。

現金および現金同等物の調整の詳細については、注記36「キャッシュ・フロー計算書に対する注記」を参照。

現金および流動資産

	当社グループ		当社	
	2019年 百万豪ドル	2018年 百万豪ドル	2019年 百万豪ドル	2018年 百万豪ドル
現金および流動資産				
硬貨、紙幣および銀行預金	1,003	919	850	770
売戻条件付購入有価証券	53,201	48,069	52,976	48,015
その他（受取手形および送金為替を含む）	1,253	1,200	985	932
現金および流動資産合計	55,457	50,188	54,811	49,717

他の銀行に対する債権

	当社グループ		当社	
	2019年 百万豪ドル	2018年 百万豪ドル	2019年 百万豪ドル	2018年 百万豪ドル
他の銀行に対する債権				
中央銀行およびその他の規制当局	9,058	15,759	7,481	14,421
その他の銀行	23,072	14,809	21,568	13,872
他の銀行に対する債権合計	32,130	30,568	29,049	28,293

他の銀行に対する債務

	当社グループ		当社	
	2019年 百万豪ドル	2018年 百万豪ドル	2019年 百万豪ドル	2018年 百万豪ドル
他の銀行に対する債務				
中央銀行およびその他の規制当局	7,768	17,049	7,693	17,049
その他の銀行	26,505	21,143	24,859	19,322
他の銀行に対する債務合計	34,273	38,192	32,552	36,371

注記9 売買目的金融商品

会計方針

売買目的金融商品は以下から構成される。

適格なヘッジ関係にないデリバティブ。

主に短期の売却または買戻しを目的として取得または負担し、または合同管理される金融商品のポートフォリオの一部を構成し、かつこれらについて短期間での利益獲得目的の裏付けがある理由により売買目的保有として分類される有価証券。

売買目的金融商品は純損益を通じて公正価値で測定される。

	当社グループ				当社			
	2019年 資産 百万豪ドル	2018年 資産 百万豪ドル	2019年 負債 百万豪ドル	2018年 負債 百万豪ドル	2019年 資産 百万豪ドル	2018年 資産 百万豪ドル	2019年 負債 百万豪ドル	2018年 負債 百万豪ドル
売買目的デリバティブ	35,545	24,997	34,318	22,422	35,007	25,996	37,945	25,863
売買目的有価証券	61,283	53,231	-	-	54,545	46,965	-	-
売買目的金融商品合計	96,828	78,228	34,318	22,422	89,552	72,961	37,945	25,863

売買目的デリバティブの詳細は下表に開示するとおりである。

	当社グループ				当社			
	2019年 資産 百万豪ドル	2018年 資産 百万豪ドル	2019年 負債 百万豪ドル	2018年 負債 百万豪ドル	2019年 資産 百万豪ドル	2018年 資産 百万豪ドル	2019年 負債 百万豪ドル	2018年 負債 百万豪ドル
為替関連契約								
直物および先渡契約	6,727	5,764	6,913	5,199	5,772	5,156	6,084	4,702
通貨スワップ	8,478	7,520	10,286	6,991	8,800	8,372	14,385	10,652
オプション/スワップ ション	241	120	138	174	239	119	139	175
為替関連契約合計	15,446	13,404	17,337	12,364	14,811	13,647	20,608	15,529
金利関連契約								
金利先渡契約	27	3	17	3	27	3	16	3
スワップ	18,584	10,494	15,364	8,986	18,677	11,245	15,717	9,257
オプション/スワップ ション	1,219	698	1,372	684	1,219	698	1,372	684
金利関連契約合計	19,830	11,195	16,753	9,673	19,923	11,946	17,105	9,944
信用デリバティブ	58	87	103	130	61	91	106	134
コモディティ・デリ バティブ	165	236	88	198	166	237	88	198
その他のデリバティ ブ	46	75	37	57	46	75	38	58
売買目的デリバティブ 合計	35,545	24,997	34,318	22,422	35,007	25,996	37,945	25,863

売買目的有価証券の詳細は下表に開示するとおりである。

	当社グループ		当社	
	2019年 百万豪ドル	2018年 百万豪ドル	2019年 百万豪ドル	2018年 百万豪ドル
政府発行の債券、ノートおよび有価証券	35,800	28,623	33,484	26,043
準政府機関発行の債券、ノートおよび有価証券	6,458	5,032	3,816	3,167
企業/金融機関発行の債券、ノートおよび有価証券	18,034	18,152	16,254	16,333
その他の債券、ノート、有価証券およびその他の資産	991	1,424	991	1,422
売買目的有価証券合計	61,283	53,231	54,545	46,965

注記10 負債性金融商品

会計方針

負債性金融商品は、契約上のキャッシュ・フローの回収または当該資産の売却を通じて換金することを目的とする事業モデルの中で保有されるときはその他の包括利益を通じて公正価値で測定される。

	当社グループ		当社	
	2019年 百万豪ドル	2018年 百万豪ドル	2019年 百万豪ドル	2018年 百万豪ドル
政府発行の債券、ノートおよび有価証券	3,005	3,576	3,005	3,576
準政府機関発行の債券、ノートおよび有価証券	21,689	21,011	21,689	21,011
企業 / 金融機関発行の債券、ノートおよび有価証券	6,273	7,696	6,256	7,615
その他の債券、ノートおよび有価証券	9,238	9,773	9,216	9,755
負債性金融商品合計	40,205	42,056	40,166	41,957

注記11 その他の金融資産

会計方針

特定の状況において当社グループは、純損益を通じて公正価値で測定の区分に金融資産を指定することができる。このオプションは、当該資産が公正価値以外の基準で測定されれば発生すると考えられる会計上のミスマッチを大幅に低減または除去する場合に適用される。

資産が純損益を通じて公正価値で測定の指定を受けた場合、これらは当初公正価値で認識され、取引費用は発生時に損益計算書に認識される。当該資産は、その後も公正価値で測定され、利得または損失があれば発生時に損益計算書に認識する。

	当社グループ		当社	
	2019年 百万豪ドル	2018年 百万豪ドル	2019年 百万豪ドル	2018年 百万豪ドル
公正価値で測定する貸付金	6,761	9,845	4,868	7,259
公正価値で測定するその他の金融資産	349	196	1,361	1,322
公正価値で測定するその他の金融資産合計	7,110	10,041	6,229	8,581

貸付金

純損益を通じて公正価値で測定するその他の金融資産に含まれる貸付金の最大信用エクスポージャー（未使用の与信枠を除く）は、当社グループについては6,761百万豪ドル（2018年：9,845百万豪ドル）であり、当社については4,868百万豪ドル（2018年：7,259百万豪ドル）であった。信用リスクの変動に起因する当該貸付金の公正価値の変動累計額は、当社グループについては65百万豪ドルの損失（2018年：82百万豪ドルの損失）であり、当社については54百万豪ドルの損失（2018年：66百万豪ドルの損失）であった。

注記12 貸出金

会計方針

貸出金は、活発な市場において値付けされていない固定または確定可能な支払額を有する非デリバティブの金融資産である。

貸出金は当初、公正価値に当該貸出金の組成に直接起因する取引費用（主として仲介手数料および組成手数料）を加えた金額で認識される。当該取引費用は貸出金の見積残存期間にわたり償却される。その後は、貸出金は実効金利法による償却原価から信用減損引当金を控除した金額で測定される。

	当社グループ		当社	
	2019年 百万豪ドル	2018年 百万豪ドル	2019年 百万豪ドル	2018年 百万豪ドル
貸出金				
住宅抵当ローン	343,915	339,540	302,764	301,603
その他の期限付貸付金 ⁽¹⁾	216,126	200,541	180,100	166,639
資産およびリース金融	12,763	12,428	12,230	11,938
当座貸越 ⁽¹⁾	5,820	5,304	3,265	3,180
クレジットカード債権	6,774	7,294	5,717	6,232
その他の貸付金	6,703	6,822	6,242	6,367
貸出金総額合計	592,101	571,929	510,318	495,959
控除：				
未経過収益および繰延手数料収入純額	(452)	(435)	(510)	(497)
信用減損引当金	(3,900)	(3,513)	(3,281)	(2,954)
貸出金純額合計	587,749	567,981	506,527	492,508

(1) 比較情報は、商品分類の変更を反映させるために当年度の表示に合わせて修正再表示されている。

注記13 預金およびその他の借入金

会計方針

預金およびその他の借入金は当初、公正価値から直接起因する取引費用を控除した金額で認識され、その後は償却原価で測定される。

	当社グループ		当社	
	2019年 百万豪ドル	2018年 百万豪ドル	2019年 百万豪ドル	2018年 百万豪ドル
定期預金	160,328	162,218	127,997	132,176
要求払預金および短期預金	210,294	194,795	190,284	176,597
譲渡性預金	39,620	42,316	39,620	42,316
無利息預金	53,672	50,767	47,861	45,474
コマーシャル・ペーパーおよびその他の借入金	26,809	25,317	25,902	24,322
買戻条件付売却有価証券	31,362	27,732	31,362	27,731
預金およびその他の借入金合計	522,085	503,145	463,026	448,616

注記14 社債、ノートおよび劣後債

会計方針

社債、ノートおよび劣後債は、通常、公正価値から直接起因する取引費用を控除した額で当初認識され、その後は実効金利法を用いて償却原価で計上される。プレミアム、ディスカウントおよび関連する発行費用は、発行日から損益計算書を通じて実効金利法を用いて認識される。

	当社グループ		当社	
	2019年 百万豪ドル	2018年 百万豪ドル	2019年 百万豪ドル	2018年 百万豪ドル
社債、ノートおよび劣後債				
メディアムタームノート	104,126	106,428	104,147	106,448
証券化ノート	4,283	3,660	-	-
カバードボンド	23,999	22,703	23,110	22,731
劣後メディアムタームノート	10,342	6,931	10,342	6,931
その他の劣後ノート	508	500	-	-
社債、ノートおよび劣後債合計 ⁽¹⁾	143,258	140,222	137,599	136,110
発行済社債、ノートおよび劣後債（通貨別）				
豪ドル	43,380	41,094	38,966	37,377
米ドル	41,914	42,856	41,813	42,989
ユーロ	36,359	32,872	35,787	32,833
英ポンド	6,708	9,586	6,680	9,604
その他	14,897	13,814	14,353	13,307
社債、ノートおよび劣後債合計 ⁽¹⁾	143,258	140,222	137,599	136,110

(1) 残高は正味ディスカウント／プレミアム調整を含む。

劣後メディアムタームノート

通貨	名目金額 ⁽¹⁾ 百万	満期日／初回コール オプション日	当社グループ		当社	
			2019年 百万豪ドル	2018年 百万豪ドル	2019年 百万豪ドル	2018年 百万豪ドル
ユーロ	750 ⁽²⁾	固定金利／2019年	1,215	1,215	1,215	1,215
ユーロ	1,000	固定金利／2020年	1,637	1,662	1,637	1,662
豪ドル	1,100	変動金利／2020年	1,100	1,100	1,100	1,100
香港ドル	1,137	固定金利／2021年	213	194	213	194
日本円	10,000	固定金利／2021年	138	122	138	122
豪ドル	150	固定金利／2021年	152	148	152	148
豪ドル	650	変動金利／2021年	650	650	650	650
日本円	10,000	固定金利／2021年	138	122	138	122
シンガポール・ドル	450	固定金利／2023年	493	451	493	451
豪ドル	943	変動金利／2023年	938	936	938	936
豪ドル	1,000	変動金利／2024年	1,000	-	1,000	-
豪ドル	275	固定金利／2027年	309	277	309	277
豪ドル	20	固定金利／2027年	30	27	30	27
豪ドル	20	固定金利／2028年	30	27	30	27
米ドル	1,500	固定金利／2029年	2,299	-	2,299	-
合計			10,342	6,931	10,342	6,931

(1) 劣後メディアムタームノートは、Tier 2 資本として適格であるが、一部についてはバーゼルIIIの経過措置が適用される。

(2) 2019年9月13日に当社は750百万ユーロのメディアムタームノートを償還するオプションを行使した。当該ノートは2019年11月12日に額面額で返済された。

その他の劣後ノート

2015年12月17日、BNZはニュージーランドにおいて550百万ニュージーランド・ドルの無担保劣後社債（以下「BNZ劣後ノート」）を発行した。同ノートは当社の子会社によって第三者に対して発行されていることから一定の調整を受けた上でTier 2 資本として扱われる。BNZ劣後ノートは2025年12月に期日が到来するが、BNZはその選択により、一定の状況において（APRAおよびRBNZの承認を得た上で）BNZ劣後ノートの一部またはすべてを2020年12月17日またはその後の利払予定日に繰上償還することができる。BNZ劣後ノートには固定金利が付せられ、任意繰上償還日に再設定される。

注記15 その他の発行負債

会計方針

永久債、転換優先株式および転換社債は、公正価値から直接起因する取引費用を控除した額で当初認識され、その後は実効金利法を用いて償却原価で計上される。取引費用は発行日から損益計算書を通じて実効金利法を用いて認識される。

	当社グループ		当社	
	2019年 百万豪ドル	2018年 百万豪ドル	2019年 百万豪ドル	2018年 百万豪ドル
永久変動利付債	77	106	77	106
転換優先株式および転換社債	6,405	6,052	6,405	6,052
その他の発行負債合計	6,482	6,158	6,482	6,158

次表は当社グループのその他の発行負債に関する主要な特性を示す。

	永久変動利付債	転換優先株式	転換社債
発行金額	250百万米ドル	NAB CPS - 1.51十億豪ドル NAB CPS II - 1.72十億豪ドル	NABキャピタルノート - 1.34十億豪ドル NABキャピタルノート2 - 1.50十億豪ドル NABキャピタルノート3 - 1.87十億豪ドル
発行日	1986年10月9日	NAB CPS - 2013年3月20日 NAB CPS II - 2013年12月17日	NABキャピタルノート - 2015年3月23日 NABキャピタルノート2 - 2016年7月7日 NABキャピタルノート3 - 2019年3月20日
利払い頻度	6ヵ月毎（後払い）	四半期毎（後払い）	四半期毎（後払い）
利率	6ヵ月物米ドルLIBORプラス0.15%（年率）	NAB CPS - 3ヵ月物BBSWプラス3.20%（年率） NAB CPS II - 3ヵ月物BBSWプラス3.25%（年率）	NABキャピタルノート - 3ヵ月物BBSWプラス3.50%（年率） NABキャピタルノート2 - 3ヵ月物BBSWプラス4.95%（年率） NABキャピタルノート3 - 3ヵ月物BBSWプラス4.00%（年率）
満期 / 転換	満期日なし	NAB CPS - 2019年3月20日に転換 / 償還された。 強制転換： NAB CPS II - 2022年12月19日 発行者による任意転換： NAB CPS II - 2020年12月17日	強制転換： NABキャピタルノート - 2022年3月23日 NABキャピタルノート2 - 2024年7月8日 NABキャピタルノート3 - 2028年6月19日 発行者による任意転換： NABキャピタルノート - 2020年3月23日 NABキャピタルノート2 - 2022年7月7日 NABキャピタルノート3 - 2026年6月17日
残高	52.22百万米ドル	NAB CPS II - 1.72十億豪ドル	NABキャピタルノート - 1.34十億豪ドル NABキャピタルノート2 - 1.50十億豪ドル NABキャピタルノート3 - 1.87十億豪ドル
資本規制上の扱い	Tier 2 資本 （バーゼルIII経過措置の適用が条件）	その他 Tier 1 資本	その他 Tier 1 資本

注記16 その他の金融負債

会計方針

特定の状況において当社グループは、金融負債に公正価値測定オプションを適用する。このオプションは、当該負債が公正価値以外の基準で測定されれば発生すると考えられる会計上のミスマッチを大幅に低減または除去する場合に適用される。負債が純損益を通じて公正価値で測定の指定を受けた場合、これらは当初公正価値で認識され、取引費用は発生時に損益計算書に認識される。当該負債は、その後も公正価値で測定され、利得または損失があれば（その他の包括利益に認識される自己の信用リスクの変動を除き）発生時に損益計算書に認識する。

	当社グループ		当社	
	2019年 百万豪ドル	2018年 百万豪ドル	2019年 百万豪ドル	2018年 百万豪ドル
公正価値で測定するその他の金融負債				
社債、ノートおよび劣後債	25,998	23,580	6,414	5,485
預金およびその他の借入金				
要求払預金および短期預金	263	245	-	-
譲渡性預金	1,251	1,642	-	-
定期預金	55	949	-	-
コマーシャル・ペーパーおよびその他の借入金	3,296	1,709	-	-
空売り有価証券	2,204	2,027	2,119	1,862
その他の金融負債	216	285	17	34
公正価値で測定するその他の金融負債合計	33,283	30,437	8,550	7,381

2019事業年度における当社グループの信用リスクの変動に起因する社債、ノートおよび劣後債の公正価値の変動は、当社グループについては167百万豪ドルの利得（2018年：66百万豪ドルの利得）、および当社については149百万豪ドルの利得（2018年：10百万豪ドルの利得）である。当社グループの信用リスクの変動に起因する社債、ノートおよび劣後債の公正価値の変動累計額は、当社グループについては35百万豪ドルの利得（2018年：132百万豪ドルの損失）、および当社については66百万豪ドルの利得（2018年：83百万豪ドルの損失）である。社債、ノートおよび劣後債の満期時に支払われる契約上の金額は、当社グループについては25,078百万豪ドル（2018年：23,555百万豪ドル）、および当社については5,991百万豪ドル（2018年：5,452百万豪ドル）であった。

注記17 償却原価で測定する貸付金に係る信用減損引当金

会計方針

当社グループは、純損益を通じて公正価値で測定されない次の区分の金融資産の予想信用損失（以下「ECL」）の測定に三段階のアプローチを適用する。

償却原価およびその他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品

ローン・コミットメント

金融保証契約

あるエクスポージャーに関連する一つまたは複数の事象が見積将来キャッシュ・フローに悪影響を与える可能性があることについて十分な証拠が存在する場合を除いて、エクスポージャーは各ステージにおいて集合的に評価される。かかる証拠が存在する場合には、当該エクスポージャーは個別に評価される。

ステージ	測定基準
12ヵ月のECL（ステージ1）	全期間のECLのうち向こう12ヵ月以内に発生する可能性のある債務不履行事象に関連する部分
全期間のECL - 信用減損なし（ステージ2）	金融商品の全期間を通して発生する可能性のある債務不履行事象に関連するECL
全期間のECL - 信用減損あり（ステージ3）	全期間のECL（利息収益は当該ECLを控除した帳簿価額を基礎に計算される。）

各報告日に当社グループは、該当ECLの測定に適用するステージを決定するために、エクスポージャーの信用リスクを当初認識時のリスクとの比較で評価を行う。エクスポージャーの信用リスクが当初認識以降、著しく増大している場合には、当該資産はステージ2に移行する。信用リスクに著しい増大が見られない場合には、当該資産はステージ1にとどまる。資産が減損している場合には、当該資産はステージ3に振り替えられる。

この目的のために当社グループは、過大なコストや労力を掛けずに利用可能な、関連性を有する合理的で裏付け可能な情報を考慮に入れる。これには定量的、定性的情報が含まれ、また将来予測的な情報に関する分析も含まれる。注記19「財務リスク管理」を参照。

ECLは偏りのない確率加重した予想損失の見積りから導き出されるが、以下のように測定される。

報告日時点において信用減損状態にない金融資産：当該金融資産の予想残存期間にわたり発生するすべての回収不足額を実効金利で割り引いた現在価値として測定される。回収不足額は当社グループに支払われるべき契約上のすべてのキャッシュ・フローと当社グループが受け取ると見込まれるキャッシュ・フローの差額をいう。

報告日時点において信用減損状態にある金融資産：帳簿価額総額と見積将来キャッシュ・フローを実効金利で割り引いた現在価値の差額として測定される。

未使用のローン・コミットメント：当該予約が実行された場合に当社グループに支払われるべき契約上のキャッシュ・フローと当社グループが受け取ることが見込まれるキャッシュ・フローの差額の現在価値として測定される。

金融保証契約：金融保証先に補償する予想支払額から当社グループが回収することが見込まれる金額を控除した金額として測定される。

金融資産の信用の質

当社グループが自社開発した信用格付制度では、カウンターパーティまたは顧客に供与する貸付またはその他の金融サービス商品に係る潜在的デフォルト・リスクを評価するために複数の情報源から集めた過去のデフォルトに関するデータを利用している。当社グループは、個人および個人以外の貸出金について予め定義したカウンターパーティのデフォルト率を設けている。個人以外のデフォルト率は、外部信用格付機関に幅広く対応させることが可能であり、正常債権（デフォルト前）および不良債権（デフォルト後）の格付け設定がされている。

減損を見積るために用いられるインプット、仮定および技法

当社グループは、予想信用損失モデルに基づく金融資産の減損評価に際して、減損を当社グループの与信方針および手続が定めるデフォルトの定義と整合させている。デフォルトは、貸付金債務が90日以上延滞しているか、または当社グループに対する与信債務が担保物件の換金のような手段に訴えることなく全額が支払われる見込みがないと見なされる場合に発生する。

信用リスクの著しい増大の評価

当初認識以降、デフォルト・リスクが著しく増大したか否かを決定する際に、当社グループは、定量および定性の両方の情報を検討する。これらには専門家の信用リスクの評価、将来予測的な情報、および当社グループの過去の実績に基づく分析が含まれる。

個人向け以外の与信では、上述した自社開発の信用格付が信用リスクの評価で主な決定力を持つ。当社グループは、入手可能な情報に基づいて顧客ごとに当初認識時の信用格付を付与する。報告日において信用格付が当初認識時点の信用格付と較べて著しく悪化した場合には、信用リスクは著しく悪化したとみなされる。

個人向けの与信では、信用リスクの著しい増大を決定する上で、延滞日数（以下「DPD」）または個々の勘定レベルでのデフォルト率の変化を用いる。

また当社グループは、資産のDPDが30日を超えた時点で信用リスクが大幅に増大しているとみなしている。

予想信用損失の計算

ECLは、三つの主要なパラメータすなわちデフォルト率（PD）、デフォルト時損失率（LGD）およびデフォルト時貸出残高（EAD）を用いて計算される。通常、これらのパラメータは、自社開発した統計モデルを過去、現在および将来の見通しに関する情報（マクロ経済データを含む）と結び付けて導出している。

会計処理においては、12ヵ月および全期間のPDIは、信用リスクに影響を与える、貸借対照表日時点の諸条件と将来時点の経済条件に基づいて、今後12ヵ月および残存期間にわたる当該金融商品についての各時点において予想されるデフォルト率をそれぞれ表している。

LGDは、デフォルトが発生した場合に担保のリスク軽減効果、換金による予想価額および貨幣の時間的価値を勘案した予想損失を表す。

EADは貸借対照表日からデフォルト発生までの間の元本および利息の支払い状況および与信枠からの予想借入実行を勘案したデフォルト時の予想エクスポージャーを表す。

12ヵ月間のECLは、今後12ヵ月についての月次PDにLGDとEADを乗じたものの総和の割引現在価値に等しい。全期間のECLは残存全期間にわたる月次PDにLGDとEADを乗じたものの総和の割引現在価値を用いて計算される。

将来予測的な情報の反映

当社グループは、ECLの計算を裏付ける偏りのない経済全体を踏まえた調整とポートフォリオ／業界に特有もしくは特定の調整を決定するために、マクロ経済予測および諸仮定を含む将来予測的な一連の適切なデータを検討する社内専門家グループを活用している。当該専門家グループはリスク、経済分析および営業の各部門を代表する専門家から構成される。

マクロ経済上の調整とポートフォリオ／業界に特有な調整の両方について将来予測的な調整を行うことにより、ECLの基本計算では把握されない将来の潜在的状況について合理的で裏付け可能な予測がもたらされる。

考慮に入れられるマクロ経済の諸要因には、失業、利子率、国内総生産、インフレ率および商業用および住宅用不動産価格が含まれ（これらに限定されない）、またマクロの景気循環の現状と今後の方向の予測の両方についての評価も必要とされる。

将来予測的な情報（マクロ経済予測を含む）を反映させることは、これらのデータ要素の変動がどのような影響をECLに与えるかを評価する上で要求される判断の程度を増大させる。手法および将来の経済情勢の予測を含む諸仮定は定期的に見直される。

重要な判断および見積り

減損の一括評価においては貸付金ポートフォリオのデータ（与信の質、延滞発生状況、与信の利用状況、融資担保比率など）、リスクの集中状況および経済データ（様々な業界、産業セクター、地域ごとの業績、または失業率、不動産価格、政策金利、需要／供給動向をはじめとする実績または出現しつつある負荷要因についての主要指標を含む）が勘案される。

貸出金について貸出先ごとに減損損失を決定する場合、将来キャッシュ・フローの金額および時期の見積りには経営陣の判断が要求される。当該キャッシュ・フローを見積るにあたり当社グループは貸出先の財務状況および担保の正味実現可能価額を判断する。これらの見積りは当該時点で入手可能な将来予測的な情報を含む様々な要因についての仮定に基づいている。実際の結果は異なる可能性があるため、減損引当金の変更が将来必要とされる場合もある。

	当社グループ		当社	
	2019年 百万豪ドル	2018年 百万豪ドル	2019年 百万豪ドル	2018年 百万豪ドル
信用減損費用				
信用減損引当金の新規設定および増額（一括信用減損引当金の取崩し控除後）	1,154	1,057	987	903
個別信用減損引当金戻入れ	(170)	(193)	(134)	(144)
個別信用減損引当金回収	(57)	(73)	(42)	(52)
損益計算書繰入額合計	927	791	811	707

	ステージ 1	ステージ 2	ステージ 3		合計 百万豪ドル
	12ヵ月の ECL	全期間のECL (信用減損なし)	全期間のECL (信用減損あり)	全期間のECL (信用減損あり)	
	一括信用 減損引当金 百万豪ドル	一括信用 減損引当金 百万豪ドル	一括信用 減損引当金 百万豪ドル	個別信用 減損引当金 百万豪ドル	
当社グループ					
2017年10月1日現在残高	313	1,819	403	689	3,224
期首残高に計上されていた金融資産に発生した以下の振替に伴う変動：					
12ヵ月のECL（一括信用減損引当金）への振替	296	(286)	(10)	-	-
全期間のECL（信用減損なし、一括信用減損引当金）への振替	(58)	147	(89)	-	-
全期間のECL（信用減損あり、一括信用減損引当金）への振替	(2)	(50)	52	-	-
全期間のECL（信用減損あり、個別信用減損引当金）への振替	(2)	(34)	(114)	150	-
信用減損引当金の新規設定および増額（一括信用減損引当金の取崩し控除後）	(225)	530	149	603	1,057
個別信用減損引当金の戻入れ	-	-	-	(193)	(193)
個別信用減損引当金からの貸倒償却	-	-	-	(573)	(573)
外貨換算およびその他の調整	2	(1)	-	(3)	(2)
2018年9月30日現在残高	324	2,125	391	673	3,513
期首残高に計上されていた金融資産に発生した以下の振替に伴う変動：					
12ヵ月のECL（一括信用減損引当金）への振替	358	(348)	(10)	-	-
全期間のECL（信用減損なし、一括信用減損引当金）への振替	(48)	104	(56)	-	-
全期間のECL（信用減損あり、一括信用減損引当金）への振替	(2)	(65)	67	-	-
全期間のECL（信用減損あり、個別信用減損引当金）への振替	(2)	(49)	(106)	157	-
信用減損引当金の新規設定および増額（一括信用減損引当金の取崩し控除後）	(264)	456	236	726	1,154
個別信用減損引当金の戻入れ	-	-	-	(170)	(170)
個別信用減損引当金からの貸倒償却	-	-	-	(600)	(600)
外貨換算およびその他の調整	2	4	1	(4)	3
2019年9月30日現在残高	368	2,227	523	782	3,900

帳簿価額総額の変動が当社グループの信用減損引当金に与える影響

信用減損引当金は、三段階のアプローチを用いて測定した予想信用損失（ECL）を反映する。以下の説明では2019事業年度における貸出金の帳簿価額総額の重要な変動がどのように予想信用損失モデルに基づく当社グループの信用減損引当金の変動に影響しているかを明らかにしている。

全体として信用減損引当金合計は、2018年9月30日現在の残高比387百万豪ドル増加した。

個別信用減損引当金は、2018年9月30日現在の残高比109百万豪ドル増加した。その主因はオーストラリアおよびニュージーランドにおける事業者向け融資ポートフォリオに対する個別信用減損引当金の新規設定および増額ならびに低水準にとどまった貸倒償却である。

一括信用減損引当金は、2018年9月30日現在の残高比278百万豪ドル増加した。その内訳は次のとおりである。

一括信用減損引当金12ヵ月のECL（ステージ1）の増加44百万豪ドル。これは以下によりもたらされた。

貸出金における合計146十億豪ドルの変動、すなわち新規組成とステージ2またはステージ3からステージ1への移動。当該移動は信用の質の改善に起因する。

上記は貸出金における合計134十億豪ドルの変動、すなわち、返済、当期中に生じた原勘定残高の変動、信用の質の悪化によるステージ1からステージ2またはステージ3への移動、により部分的に相殺された。

一括信用減損引当金全期間のECL（信用減損なし）（ステージ2）の増加102百万豪ドル。これは以下によりもたらされた。

貸出金33十億豪ドルのステージ1またはステージ3からステージ2への移動。

特定の産業セクターを対象とする将来予測的調整（FLA）の純増加。

上記は貸出金における合計52十億豪ドルの変動、すなわち、返済、当期中に生じた原勘定残高の変動、信用の質の改善に伴うステージ1への移動または信用の質の悪化に伴うステージ3への移動、により部分的に相殺された。

一括信用減損引当金全期間のECL（信用減損あり）（ステージ3）の増加132百万豪ドル。これは以下によりもたらされた。

貸出金における合計5十億豪ドルの変動、すなわち、当期中に生じた原勘定残高の変動、信用の質の悪化に伴うステージ1またはステージ2からステージ3への移動。

上記は貸出金における合計3十億豪ドルの変動、すなわち、返済、信用の質の改善に伴うステージ1またはステージ2への移動、個別信用減損引当金が設定される個別信用評価への移動、により部分的に相殺された。

	ステージ 1	ステージ 2	ステージ 3		合計
	12ヵ月の ECL 一括信用減 損引当金 百万豪ドル	全期間のECL (信用減損 なし) 一括信用減 損引当金 百万豪ドル	全期間のECL (信用減損 あり) 一括信用減 損引当金 百万豪ドル	全期間のECL (信用減損 あり) 個別信用減 損引当金 百万豪ドル	
当社					
2017年10月1日現在残高	246	1,533	334	582	2,695
期首残高に計上されていた金融資産に発生した以下の振替に伴う変動：					
12ヵ月のECL（一括信用減損引当金）への振替	220	(213)	(7)	-	-
全期間のECL（信用減損なし、一括信用減損引当金）への振替	(46)	113	(67)	-	-
全期間のECL（信用減損あり、一括信用減損引当金）への振替	(2)	(44)	46	-	-
全期間のECL（信用減損あり、個別信用減損引当金）への振替	(1)	(30)	(99)	130	-
信用減損引当金の新規設定および増額（一括信用減損引当金の取崩し控除後）	(159)	425	135	502	903
個別信用減損引当金の戻入れ	-	-	-	(144)	(144)
個別信用減損引当金からの貸倒償却	-	-	-	(500)	(500)
外貨換算およびその他の調整	2	1	-	(3)	-
2018年9月30日現在残高	260	1,785	342	567	2,954
期首残高に計上されていた金融資産に発生した以下の振替に伴う変動：					
12ヵ月のECL（一括信用減損引当金）への振替	282	(275)	(7)	-	-
全期間のECL（信用減損なし、一括信用減損引当金）への振替	(39)	88	(49)	-	-
全期間のECL（信用減損あり、一括信用減損引当金）への振替	(2)	(60)	62	-	-
全期間のECL（信用減損あり、個別信用減損引当金）への振替	(2)	(35)	(96)	133	-
信用減損引当金の新規設定および増額（一括信用減損引当金の取崩し控除後）	(201)	379	222	587	987
個別信用減損引当金の戻入れ	-	-	-	(134)	(134)
個別信用減損引当金からの貸倒償却	-	-	-	(525)	(525)
外貨換算およびその他の調整	2	1	-	(4)	(1)
2019年9月30日現在残高	300	1,883	474	624	3,281

帳簿価額総額の変動が当社の信用減損引当金に与える影響

信用減損引当金は、三段階のアプローチを用いて測定した予想信用損失（ECL）を反映する。以下の説明では2019事業年度における貸出金の帳簿価額総額の重要な変動がどのように予想信用損失モデルに基づく当社の信用減損引当金の変動に影響しているかを明らかにしている。

全体として信用減損引当金合計は、2018年9月30日現在の残高比327百万豪ドル増加した。

個別信用減損引当金は、2018年9月30日現在の残高比57百万豪ドル増加した。その主因は事業者向け融資ポートフォリオに対する個別信用減損引当金の新規設定および増額ならびに低水準にとどまった貸倒償却である。

一括信用減損引当金は、2018年9月30日現在の残高比270百万豪ドル増加した。その内訳は次のとおりである。

一括信用減損引当金12ヵ月のECL（ステージ1）の増加40百万豪ドル。これは以下によりもたらされた。

貸出金における合計121十億豪ドルの変動、すなわち新規組成および信用の質の改善に伴うステージ2またはステージ3からステージ1への移動。

上記は貸出金における合計114十億豪ドルの変動、すなわち、返済、当期中に生じた原勘定残高の変動、信用の質の悪化によるステージ1からステージ2またはステージ3への移動、により部分的に相殺された。

一括信用減損引当金全期間のECL（信用減損なし）（ステージ2）の増加98百万豪ドル。これは以下によりもたらされた。

貸出金29十億豪ドルのステージ1またはステージ3からステージ2への移動。

特定の産業セクターを対象とする将来予測的調整（FLA）の純増加。

上記は貸出金における合計42十億豪ドルの変動、すなわち、返済、当期中に生じた原勘定残高の変動、信用の質の改善に伴うステージ1への移動、信用の質の悪化に伴うステージ3への移動、により部分的に相殺された。

一括信用減損引当金全期間のECL（信用減損あり）（ステージ3）の増加132百万豪ドル。これは以下によりもたらされた。

既存貸出金における合計4十億豪ドルの変動、すなわち、信用の質の悪化に伴うステージ1またはステージ2からステージ3への移動、または当期中に生じた原勘定残高の変動。

上記は貸出金における合計2十億豪ドルの変動、すなわち、返済、信用の質の改善に伴うステージ1またはステージ2への移動、個別信用減損引当金が設定される個別信用評価への移動、により部分的に相殺された。

償却済みであるが強制執行の対象の貸出金

2019事業年度中に償却したが、依然、強制執行の対象となる契約上の貸出金残高は、当社グループについては67百万豪ドル（2018年：47百万豪ドル）、および当社については57百万豪ドル（2018年：39百万豪ドル）であった。

減損資産全体の情報

次表は減損資産の詳細を示す。総額欄の表示は、保有担保またはその他の信用補完を考慮する前のものである。当社グループの貸出金の信用の質の分析については注記19「財務リスク管理」を参照。

減損資産全体の要約	当社グループ		当社	
	2019年 百万豪ドル	2018年 百万豪ドル	2019年 百万豪ドル	2018年 百万豪ドル
減損資産総額 ⁽¹⁾	1,972	1,521	1,355	1,263
個別信用減損引当金	(782)	(675)	(624)	(567)
減損資産純額 ⁽²⁾	1,190	846	731	696

(1) 減損資産総額には、減損した公正価値で測定するその他の金融資産総額が、当社グループについては5百万豪ドル（2018年：16百万豪ドル）、当社についてはゼロ豪ドル（2018年：ゼロ豪ドル）含まれており、減損したオフバランス・シート信用エクスポージャーが、当社グループについては22百万豪ドル（2018年：10百万豪ドル）、当社については20百万豪ドル（2018年：7百万豪ドル）含まれており、保有担保に基づき現在損失なしと評価されているニュージーランド銀行業務における酪農業向け減損エクスポージャーが、当社グループについてはゼロ豪ドル（2018年：2百万豪ドル）、当社についてはゼロ豪ドル（2018年：ゼロ豪ドル）含まれている。これらの貸付金には一括信用減損引当金が設定されている。

(2) 減損資産に関する担保の公正価値は、当社グループについては1,161百万豪ドル（2018年：798百万豪ドル）、当社については703百万豪ドル（2018年：661百万豪ドル）である。個々の減損資産残高を上回る保有担保の公正価値はこれらの金額には含まれていない。

注記18 ヘッジ会計

会計方針

当社グループは、リスクに対するエクスポージャーの管理にあたり次の三つのタイプのヘッジ関係を利用している。当社グループは、ヘッジ関係の開始時点において、ヘッジ手段とヘッジ対象の関係、ヘッジされるリスク、当社グループのリスク管理目標および戦略、ならびに当該ヘッジ関係の存続期間中を通じての有効性の測定方法について文書化する。

	キャッシュ・フロー・ヘッジ	公正価値ヘッジ	純投資ヘッジ
目的	金利および為替リスクから生じるキャッシュ・フローの変動をヘッジする。	金利および為替リスクから生じる認識されている資産もしくは負債の公正価値の変動をヘッジする。	当社グループの在外営業活動体から生じる為替エクスポージャーをヘッジする。
ヘッジの有効性の判定方法	主に回帰分析。ポートフォリオ・ヘッジについては、ヘッジ対象のポートフォリオから生じる金利のキャッシュ・フローがヘッジ手段のキャッシュ・フローを上回ることを確実にするためのキャパシティ分析。	回帰分析および累積ドル・オフセット。	回帰分析。
非有効部分の潜在的な発生原因	主にヘッジ対象とヘッジ手段の条件面でのミスマッチ。例えば金利再設定の頻度とタイミング。	主にヘッジ対象とヘッジ手段の条件面でのミスマッチならびに期限前返済リスク。	純投資は当該ヘッジ手段の想定元本または帳簿価額の範囲内でヘッジされているため、非有効部分の発生は見込まれない。
ヘッジの有効部分の認識	ヘッジ対象リスクに関連するヘッジ手段の公正価値の変動は、資本の部のキャッシュ・フロー・ヘッジ積立金に計上される。	ヘッジ手段の公正価値の変動およびヘッジ対象に係るヘッジ対象リスクの公正価値の変動は、損益計算書に計上される。	ヘッジ手段の公正価値の変動は、資本の部の為替換算積立金に計上される。
ヘッジの非有効部分の認識	非有効部分の発生時に損益計算書に計上される。		
ヘッジ手段が消滅、売却となった場合、またはヘッジ会計の要件をほぼ満たしていない場合	ヘッジ対象取引が損益計算書に影響を与える時点で資本の部に計上されていた累積損益は損益計算書に振り替えられる。ヘッジ対象取引の発生がもはや見込まれない場合には、資本の部に計上されていた有効部分の累積損益は損益計算書に直ちに振り替えられる。	ヘッジ対象の公正価値の変動累計額は、実効金利法を用いて損益計算書で償却される。	ヘッジ手段から生じた公正価値の累積変動額は、当該在外営業活動体が処分されるまで引き続き資本の部に計上される。

ヘッジ戦略

当社グループのヘッジ戦略では、当社グループの金利リスクのエクスポージャーを単一の豪ドル建の変動金利の純額で管理している。このため当社グループは、豪ドル建のエクスポージャーについて固定金利のエクスポージャーであれば金利スワップを締結する。また金利リスクのキャッシュ・フロー・ヘッジも単一の変動金利の純額ポジションを得るために利用されることがある。為替エクスポージャーはクロスカレンシー金利スワップを用いて豪ドルにスワップする。この場合、対象金利エクスポージャーが、変動金利か固定金利かに応じて、それぞれ変動 - 変動または固定 - 変動のクロスカレンシー・スワップとなる。

すべてのエクスポージャーが一律に上記戦略に基づいて管理されているわけではない。リスクが受け入れ可能な限度内であれば、当社グループは当該リスクにヘッジ会計を適用しないとの決定を行うこともできる。その代わりに当社グループは当該エクスポージャーをより広いリスク管理手続の下で管理する。

ヘッジ手段

下表は、ヘッジ対象リスク別にヘッジ目的デリバティブ資産および負債ならびにそれぞれが指定されているヘッジ関係を示す。当社グループは、一つのヘッジ対象について異なるリスク構成要素をヘッジするために別々にデリバティブを指定することがある。かかるシナリオではヘッジ目的デリバティブの想定元本の合計は、ヘッジ対象の想定元本を上回る。クロスカレンシー・スワップの場合には、当社グループは、公正価値ヘッジにおける金利リスクとキャッシュ・フロー・ヘッジにおける為替リスクの両方をヘッジする目的でしばしば単一の金融商品を指定する。

			当社グループ				当社			
			2019年		2018年		2019年		2018年	
			帳簿 価額 百万 豪ドル	想定 元本 百万 豪ドル	帳簿 価額 百万 豪ドル	想定 元本 百万 豪ドル	帳簿 価額 百万 豪ドル	想定 元本 百万 豪ドル	帳簿 価額 百万 豪ドル	想定 元本 百万 豪ドル
ヘッジ目的 デリバティブ	リスク									
デリバティブ資産										
キャッシュ・フロー・ヘッジ	金利スワップ クロスカレン シー・スワッ プ	金利	152	178,447	83	190,263	152	171,741	82	184,112
キャッシュ・フロー・ヘッジ	為替先渡契約	通貨	3,530	98,374	3,101	91,719	3,153	93,649	2,120	83,899
キャッシュ・フロー・ヘッジ	金利スワップ	金利	163	24,405	80	8,444	163	24,405	80	8,444
公正価値ヘッジ	金利スワップ	金利	331	53,390	134	17,255	219	42,706	64	14,097
公正価値および キャッシュ・フロー・ヘッジ	クロスカレン シー・スワッ プ	金利およ び通貨	500	7,201	438	6,629	359	4,608	353	4,052
キャッシュ・フロー・ヘッジ	先物	金利	13	19,900	4	12,921	13	18,428	4	8,617
デリバティブ負債										
キャッシュ・フロー・ヘッジ	金利スワップ クロスカレン シー・スワッ プ	金利	156	162,951	86	150,117	156	157,837	86	145,559
キャッシュ・フロー・ヘッジ	為替先渡契約	通貨	1,162	49,804	881	32,184	1,141	47,770	834	30,961
キャッシュ・フロー・ヘッジ	金利スワップ	金利	114	19,040	30	5,479	114	19,040	30	5,479
公正価値ヘッジ	金利スワップ	金利	113	45,646	135	75,050	112	28,948	136	53,646
公正価値および キャッシュ・フロー・ヘッジ	クロスカレン シー・スワッ プ	金利およ び通貨	2,450	17,918	1,410	18,073	1,374	11,290	727	11,466
キャッシュ・フロー・ヘッジ	先物	金利	27	19,593	5	15,597	27	18,851	5	11,705
純投資ヘッジ	為替先渡契約	通貨	15	150	-	3	15	150	-	3
金融負債										
純投資ヘッジ	金融負債	通貨	-	-	1,846	1,846	-	-	-	-

次表は想定元本に基づいたヘッジ目的デリバティブの満期構成を示す。

	2019年				2018年			
	0 ヶ月か ら12 ヶ月 百万 豪ドル	1年から 5 年 百万 豪ドル	5 年超 百万 豪ドル	合計 百万 豪ドル	0 ヶ月か ら12 ヶ月 百万 豪ドル	1年から 5 年 百万 豪ドル	5 年超 百万 豪ドル	合計 百万 豪ドル
当社グループ								
金利スワップ	286,494	122,583	31,357	440,434	287,095	116,959	28,631	432,685
為替先渡契約	43,595	-	-	43,595	13,926	-	-	13,926
先物	32,068	7,425	-	39,493	24,208	4,310	-	28,518
クロスカレンシー・スワップ - 金利および通貨	6,834	13,343	4,942	25,119	716	18,729	5,257	24,702
クロスカレンシー・スワップ - 通貨	20,271	87,481	40,426	148,178	16,498	69,713	37,692	123,903
当社								
金利スワップ	277,513	94,560	29,159	401,232	275,177	95,342	26,895	397,414
為替先渡契約	43,595	-	-	43,595	13,926	-	-	13,926
先物	29,854	7,425	-	37,279	16,012	4,310	-	20,322
クロスカレンシー・スワップ - 金利および通貨	6,834	8,564	500	15,898	716	14,249	553	15,518
クロスカレンシー・スワップ - 通貨	20,271	81,463	39,685	141,419	14,018	63,842	37,000	114,860

ヘッジ関係に指定されたクロスカレンシー・スワップの主要通貨の平均最終交換レートは次のとおりである。

	当社グループ		当社	
	2019年	2018年	2019年	2018年
米ドル：豪ドル	1.329	1.296	1.324	1.311
ユーロ：豪ドル	1.472	1.460	1.499	1.491
英ポンド：豪ドル	1.735	1.752	1.776	1.795

ヘッジ対象

ヘッジ手段の変動額の有効部分を示すキャッシュ・フロー・ヘッジ積立金の残高は、注記27「積立金」に表示されている。その他の包括利益に認識されているヘッジ手段の変動額は、当社グループのその他の包括利益計算書に計上される。キャッシュ・フロー・ヘッジ積立金に認識されている金額でヘッジ会計がもはや適用されていないものはない（2018年：ゼロ豪ドル）。

次表は、ヘッジ関係にある公正価値ヘッジ対象の帳簿価額および当該帳簿価額に含められたヘッジ対象に係る公正価値ヘッジ調整の累計額を示す。当社グループは、金融商品の種類の一つ一つのエクスポージャーのすべてをヘッジしているわけではないため、同表の帳簿価額は他の注記で開示されている帳簿価額合計と一致しない。ヘッジ手段の利得および損失に係る調整を中止したヘッジ対象の帳簿価額に含められた公正価値ヘッジ調整の累計額は、当社グループについてゼロ豪ドル（2018年：ゼロ豪ドル）、当社についてゼロ豪ドル（2018年：ゼロ豪ドル）である。

	当社グループ				当社			
	2019年		2018年		2019年		2018年	
	公正価値 ヘッジ調整		公正価値 ヘッジ調整		公正価値 ヘッジ調整		公正価値 ヘッジ調整	
	帳簿価額 百万豪ドル	額 百万豪ドル	帳簿価額 百万豪ドル	額 百万豪ドル	帳簿価額 百万豪ドル	額 百万豪ドル	帳簿価額 百万豪ドル	額 百万豪ドル
負債性金融商品 ⁽¹⁾								
準政府機関発行の債券、ノートおよび有価証券	19,680	-	18,795	-	19,680	-	18,795	-
貸出金								
住宅抵当ローン	14,226	138	11,825	41	-	-	-	-
その他の期限付貸付金	2,375	73	1,902	(80)	2,375	73	1,902	(80)
被支配会社に対する債権								
社債、ノートおよび劣後債								
ミディアムタームノート	63,802	1,512	58,945	(616)	63,802	1,512	58,945	(616)
カバードボンド ⁽²⁾	22,950	1,234	21,423	382	-	-	-	-
劣後ミディアムタームノート	6,653	168	4,245	63	6,653	168	4,245	63

(1) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品の帳簿価額は、公正価値ヘッジ調整額を含まない。これはヘッジ対象資産が公正価値で測定されるためである。ヘッジ関係の会計処理により最終的に累計額はその他の包括利益から損益計算書に振り替えられる。

(2) 当社はカバードボンドについてヘッジ会計の適用を中止した。カバードボンドは、当社グループのレベルではヘッジ会計目的上、引き続き指定を受けている。

公正価値ヘッジ関係に由来して以下の価値の変動がもたらされ、当該期間中のヘッジの非有効部分を認識する基礎として用いられた。

	当社グループ		当社	
	2019年 百万豪ドル	2018年 百万豪ドル	2019年 百万豪ドル	2018年 百万豪ドル
ヘッジ手段に係る利得 / (損失)	1,717	(540)	802	(477)
ヘッジ対象リスクに起因するヘッジ対象の利得 / (損失)	(1,573)	1,011	(826)	795
損益計算書に認識されたヘッジの非有効部分	144	471	(24)	318

キャッシュ・フロー・ヘッジ関係および純投資ヘッジ関係に由来するヘッジの非有効部分に関連して、当社グループについて41百万豪ドルの損失、当社について28百万豪ドルの利得が損益計算書に認識された（2018年：キャッシュ・フロー・ヘッジ関係および純投資ヘッジ関係に由来するヘッジの非有効部分に関連して、当社グループについて88百万豪ドルの利得および当社について53百万豪ドルの利得）。AASB第9号「金融商品」に定めるヘッジ会計の要求事項が適用される前は、クロスカレンシー・ベースス・スプレッドに由来するヘッジの非有効部分は公正価値ヘッジ関係に由来するヘッジの非有効部分に含まれていた。

注記19 財務リスク管理

リスク管理の枠組みの概説

リスク管理戦略および健全な企業文化を有することを含む実効性のあるリスク管理は、卓抜したサービスにより顧客から信頼されるオーストラリアのトップ・バンクを目指す当社のビジョンを実現する上で不可欠である。リスクは当社グループの事業およびその経営環境のあらゆるところに存在している。「リスク管理戦略」は、リスク管理のための戦略および当社グループの「リスク管理の枠組み」を記述している。同戦略は毎年見直され、当社グループの規模、事業内容および複雑さ、ならびにリスク特性に重要な変更がある場合にはより頻繁に見直される。「リスク管理戦略」は取締役会により承認され、APRAに提出される。

当社グループの「リスク管理の枠組み」は、諸々の制度、組織体制、方針、手続きおよびグループ内の人々で構成され、内外すべての重要リスクの発生源の識別、測定、評価、低減、監視、および報告を行う。取締役会が最終的に「リスク管理の枠組み」に責任を負い、経営陣による当該運用を監督する。さらに取締役および上級執行役員は、銀行役員責任体制（BEAR）に基づき、これらの者が管理または統制の任にあたる当社グループの各業務分野について個人的に説明責任を負う。

当社グループは、リスク管理に関して「三本の防衛線」運用モデルを適用している。当該モデルの最重要原則は、リスク管理機能が実効性を持つためにはリスク管理機能を事業に組み込む必要があるという点である。それぞれの防衛線の役割は以下のとおりである。

第1の防衛線：各事業部門はリスクおよび責任を負い、またこれらの管理を実施するための統制と低減戦略を所管する。

第2の防衛線：機能的に分離されたリスク機能部門は、リスク管理の枠組みを開発し、リスクの範囲を定義し、第1の防衛線である各事業部門が実施するリスク管理の実効性を客観的に点検し問題点を指摘し、更に職務における機能的分離および／または特定リスクに係るスキルが要求される場合には、当該特定事項についてリスク管理業務を遂行する。

第3の防衛線：取締役会に直属する独立内部監査部門は、組織全域におけるリスク管理の実効性および「リスク管理の枠組み」の遵守状況を監視する。

当社グループのリスク管理に関する情報の詳細は、当社グループの次のウェブサイトのコーポレート・ガバナンスの項に開示されている。www.nab.com.au/about-us/corporate-governance

信用リスク

信用リスクの概説および管理と統制の責任

信用とは、当社グループへの支払を取引のカウンターパーティまたは顧客が行う債務（現実または潜在的）を発生させる取引をいう。信用リスクとは、カウンターパーティまたは顧客が合意した条件に従って当社グループに対する債務を履行できない可能性をいう。銀行の融資活動が当社グループの信用リスクの大部分を占めるが、その他の発生源も当社グループの活動全体にわたり存在している。これらの活動には、銀行勘定、トレーディング勘定、その他の金融商品、貸付金（支払承諾、資金放出、インターバンク取引、貿易融資、外国為替取引、スワップ、債券およびオプションを含むがこれらに限定されない。）、コミットメントや保証の供与、取引決済などが含まれる。

当社グループは、既存または潜在的なカウンターパーティもしくは顧客、あるいはカウンターパーティ関係グループもしくは顧客関係グループに関して、また地域別および産業別セグメントに関して、それぞれ受入れるリスク金額に制限を設けることにより、当社グループが負う信用リスクの水準を管理している。当該リスクは継続的に監視され、年次またはそれ以上の頻度で見直される。

当社グループは通常、資産として、貸借対照表上の計上につながるような保有担保物件の所有権の取得やその他の信用補完の要求をしない。

信用リスクに対するエクスポージャーは、既存または潜在的なカウンターパーティもしくは顧客、あるいはカウンターパーティ関係グループもしくは顧客関係グループの元利金返済債務の履行能力を定期的に分析し、必要に応じて貸出限度額を変更することにより管理される。信用リスクに対するエクスポージャーは、担保ならびに企業保証および個人保証を取得することによっても部分的に管理されている。

当社グループは、信用損失に対するエクスポージャーをさらに限定するために、規模の大きい取引を行うカウンターパーティとマスター・ネットリング契約を締結している。取引は通常総額で決済されるため、一般に、マスター・ネットリング契約により貸借対照表上の資産および負債が相殺されることにはならない。ただし、正の価値を有する契約に関する信用リスクは、カウンターパーティが合意された条件に従って債務を履行できなかった場合、マスター・ネットリング契約に基づきカウンターパーティとの取引金額全額が解約され純額で決済されることにより減少する。

環境・社会・ガバナンス（ESG）リスク

当社グループは、ESGリスクおよびその他の出現しつつあるリスクに晒されている。以下は、これらのリスクが当社グループにどのような影響を与える可能性があるかの例を示す。

気候現象の発生頻度および過酷さの増大は、顧客の借入金弁済能力、または当該借入金を保全するために当社が保有する担保物件の価値、に影響を与える可能性がある。

低炭素経済への移行のために政府、規制当局およびより広く社会全体が実施する措置により一部の顧客は長期的なリターンを持続可能的に稼得する能力に影響を受ける可能性があり、また特定の資産が将来的に陳腐化する可能性がある。

環境および社会に関連する法律（現行法および立法段階の法律）の遵守違反は、顧客が持続的にリターンを稼得し、借入金を弁済する能力に影響を与える可能性がある。

将来、顧客が特定リスクに対して有形資産に適切な水準で保険を付していない場合、特定の自然災害が発生した際に当社グループが回収できる価値に影響を与える可能性がある。

当社グループは、顧客への信用供与または新商品の開発に先立ち、信用リスクの評価およびデューデリジェンス・プロセスの一環としてこれらのリスクを考慮に入れる。また当社グループは、とりわけこれらの種類のリスクに多く晒されている特定の産業または地域については、設定しているリスク選好と限度額の範囲内に信用ポートフォリオの総額が収まるよう管理を行っている。2019年9月30日現在、当社グループは、ESGリスクから発生する重大な損失リスクが存在するとは考えていない。

信用リスクに対する最大エクスポージャー

貸借対照表上で認識されている金融資産については、信用リスクに対する最大エクスポージャーは、資産の帳簿価額である。特定の状況においては、貸借対照表上の帳簿価額と下表に計上されている金額が異なる場合がある。主としてこれらの違いは、信用リスク以外のリスクに晒される金融商品、例えば、主に市場リスクに晒される資本性金融商品、または紙幣もしくは硬貨について発生する。

供与した金融保証の信用リスクに対する最大エクスポージャーは、保証履行が要求された場合に当社グループが支払わなければならない上限金額である。各与信枠の期間にわたって取消不能であるローン・コミットメントおよびその他の与信関連コミットメントの信用リスクに対する最大エクスポージャーは、契約に基づく与信枠の全額である。

次表は担保または他の信用補完を考慮する前のオンバランス・シートおよびオフバランス・シートにおける各ポジションの信用リスクに対する当社グループの最大エクスポージャーを示したものである。

	脚注	当社グループ		当社	
		2019年 百万豪ドル	2018年 百万豪ドル	2019年 百万豪ドル	2018年 百万豪ドル
金融資産					
現金および流動資産	(a)	54,454	49,269	53,961	48,947
他の銀行に対する債権	(b)	32,130	30,568	29,049	28,293
売買目的金融商品	(c)	96,828	78,228	89,552	72,961
負債性金融商品	(d)	40,205	42,056	40,166	41,957
その他の金融資産	(e)	7,110	10,041	6,229	8,581
ヘッジ目的デリバティブ	(c)	4,689	3,840	4,059	2,703
貸出金	(e)	592,101	571,929	510,318	495,959
支払承諾見返	(e)	2,490	3,816	2,490	3,816
被支配会社に対する債権	(f)	-	-	114,786	100,483
その他の資産	(f)	9,057	8,747	7,101	7,272
合計		839,064	798,494	857,711	810,972
偶発債務	(g)	23,811	22,309	22,893	21,371
与信関連コミットメント	(g)	155,980	156,631	136,259	136,602
合計		179,791	178,940	159,152	157,973
信用リスク・エクスポージャー合計		1,018,855	977,434	1,016,863	968,945

(a) 信用リスクに晒される現金および流動資産の残高は、主に売戻条件付契約および有価証券借入取決めから構成される。これらは流動性の高い有価証券により担保されており、当該担保額は借入額または貸付額を上回る。

(b) 信用リスクに晒される他の銀行に対する債権の残高は、主に有価証券借入取決め、売戻条件付契約、中央監督銀行への預け金およびその他の有利子資産から構成される。有価証券借入取決めおよび売戻条件付契約は、流動性の高い有価証券で担保されており、当該担保額は借入額または貸付額を上回る。

他の銀行に対する債権に計上される中央監督銀行への預け金およびその他の有利子資産は、カウンターパーティの信用力に応じて管理している。当社グループは信用リスクに対するエクスポージャーを軽減するために可能であればマスター・ネットリング契約を利用している。

(c) 任意の時点における売買目的金融商品およびヘッジ目的デリバティブの信用リスクに対する最大エクスポージャーは、当社グループにとって正の価値を有する金融商品の公正価値から徴求済担保を控除した金額に限定される。この信用リスク・エクスポージャーは市場変動による潜在的エクスポージャーと合わせて顧客に対する貸出限度額の一部として管理されている。

当社グループは、国際スワップデリバティブ協会（以下「ISDA」）のマスター契約を含む書類作成によりデリバティブ活動を文書化している。ISDAのマスター契約に基づき、カウンターパーティに債務不履行が発生した場合には、カウンターパーティとのすべての契約は終了し、その後、債務不履行時の市場水準に基づき純額で決済される。当社グループはまた、ISDAのマスター契約とともにクレジット・サポート・アネックス（CSA）を締結する。

店頭取引の売買目的デリバティブおよびヘッジ目的デリバティブの信用リスクは、同一のカウンターパーティとの間でデリバティブ資産および負債を一定の状況下で相殺できるネットティング契約を通じて可能であれば軽減している。中央清算機関または取引所を通じて決済されるデリバティブは、店頭デリバティブより信用リスクが少ない。また関連のネットティングおよび担保取決めが適用される。

担保はカウンターパーティの信用力および／または取引内容に応じてデリバティブ資産に対して徴求している。

- (d) 負債性金融商品は、通常、国債、準政府機関発行の債券、社債および金融機関債、ノートおよび有価証券から構成される。かかる金融商品に対して保有する担保金額は、カウンターパーティおよび当該金融商品の内容に応じて決められる。

当社グループは、信用リスクに対する当社グループのエクスポージャーを最小限に抑えるためにクレジット・デフォルト・スワップ（CDS）、中央銀行の保証、その他の形式の信用補完または担保を利用する場合がある。

- (e) その他の金融資産、貸出金および支払承諾見返は、主に通常の融資および融資枠関連商品から構成される。分類区分は、融資商品の種別を反映するか、または会計上の指定に由来する。通常、これらの融資商品には、商品の性質に応じて相当程度の担保の差入れが求められる。

個人以外の顧客に対するその他の貸付は、無担保ベースで供与することもあれば、当社グループの個別与信方針および事業ユニットの手続が定める受入れ可能な担保による有担保（部分または全額）ベースで供与することもある。通常、担保は借入人の事業用資産、棚卸資産、および場合によっては動産から構成される。当社グループは、与信審査を行い顧客の特性、業界、事業モデル、行き詰ることなく債務の返済を履行できる能力などを評価することによりこれら融資商品に対するエクスポージャーを管理する。担保は顧客が契約上の債務の返済を履行できない場合に融資金の二次的な返済原資となる。当社グループは支払承諾見返については、通常、債務不履行が発生した場合に備えて保証状、原棚卸資産またはその他の資産に対する求償権を確保する。これにより顧客が第三者から供与されている信用枠に係る支払承諾に関連する信用リスクは大幅に軽減される。

住宅抵当ローンは住居物件により担保され、場合に応じてローンの未払元本および未払利息の不足額を補填するために貸主抵当保険（以下「LMI」）を当社グループは徴求する（オーストラリアが大部分）。通常、LMIは資産価値に対する借入金の比率（LVR）が80%を上回る住宅抵当ローンについて徴求する。これらの措置により、財務上、住宅抵当ローンの残余信用リスクは最小限になる。その他の個人向け貸付は大部分が無担保である（例：クレジットカードの未払残高およびその他の個人向け貸付）。

- (f) 信用リスクに晒されるその他の資産の残高には、生命保険事業に関連する投資、未収利息およびその他の受取債権が含まれる。未収利息には原借入金と同じ担保が適用される。その他の受取債権の大部分は無担保である。通常、被支配会社に対する債権については担保および信用補完は徴求されない。
- (g) 偶発債務および与信関連コミットメントは、主に顧客に対する保証、スタンドバイ信用状、荷為替信用状、契約履行関連偶発債務および拘束力のある与信コミットメントから構成される。通常、当社グループは、ある当事者のためにその債務を第三者に保証した場合において当該当事者が債務不履行に陥った場合には、担保として差し入れられた特定資産に対して求償権を有する。したがって貸付金と同様の信用リスクを負う傾向がある。

信用供与コミットメントの信用リスクについては、当社グループは未実行の契約総額に相当する金額の損失に潜在的に晒されている。ただし、大部分の信用供与コミットメントは顧客が特定の信用基準を維持することを条件としているため、予想される損失額は未実行の契約総額より通常少ない。

長期の与信コミットメントは一般的に短期の与信コミットメントよりも信用リスクが大きいため、当社グループは与信コミットメントの満期までの期間を監視している。

金融資産および負債の相殺

次表は貸借対照表上で相殺された金融商品の金額および強制可能なマスター・ネットティング契約もしくは類似の契約（すなわち相殺契約および関連の金融担保）の対象となっている金額を示す。同表は相殺の対象とならない金融商品および担保契約の対象だけになっているもの（例：貸出金）を除いている。

同表に示す「純額」は、信用リスクに対する当社グループの実際のエクスポージャーを表示することを意図していない。当社グループは、ネットティングおよび担保契約に加えて信用リスクを軽減するために多岐にわたる戦略を利用しているからである。

貸借対照表に認識されている金額は、同表に含まれている「貸借対照表に計上されている純額」および「強制可能なネットティング契約の対象となっていない金額」の合計から構成される。

2019年								
強制可能なネットティング契約の対象となっている金額								強制可能な ネットティング 契約の対象と なっていない 金額
貸借対照表上での相殺効果				相殺されない関連の金額				
貸借対照表								
相殺してい	に計上され			非現金				
総額	る金額	ている純額	金融商品	担保	現金担保	純額	金額	
百万	百万	百万	百万	百万	百万	百万		
豪ドル	豪ドル	豪ドル	豪ドル	豪ドル	豪ドル	豪ドル	百万豪ドル	
当社グループ								
デリバティブ金融資産	100,366	69,497	30,869	18,916	613	5,562	5,778	9,365
売戻条件付契約	77,162	12,353	64,809	-	64,809	-	-	-
資産合計	177,528	81,850	95,678	18,916	65,422	5,562	5,778	9,365
デリバティブ金融負債	101,473	69,497	31,976	18,916	352	9,819	2,889	6,379
買戻条件付契約	63,099	12,353	50,746	-	50,746	-	-	-
負債合計	164,572	81,850	82,722	18,916	51,098	9,819	2,889	6,379
当社								
デリバティブ金融資産	90,621	59,985	30,636	19,213	613	5,172	5,638	8,430
売戻条件付契約	76,608	12,353	64,255	-	64,255	-	-	-
資産合計	167,229	72,338	94,891	19,213	64,868	5,172	5,638	8,430
デリバティブ金融負債	95,079	59,985	35,094	19,213	352	8,724	6,805	5,790
買戻条件付契約	62,985	12,353	50,632	-	50,632	-	-	-
負債合計	158,064	72,338	85,726	19,213	50,984	8,724	6,805	5,790

2018年								
強制可能なネットティング契約の対象となっている金額								強制可能な ネットティング 契約の対象と なっていない 金額
貸借対照表上での相殺効果				相殺されない関連の金額				
貸借対照表								
相殺してい	に計上され			非現金				
総額	る金額	ている純額	金融商品	担保	現金担保	純額	金額	
百万	百万	百万	百万	百万	百万	百万		
豪ドル	豪ドル	豪ドル	豪ドル	豪ドル	豪ドル	豪ドル	百万豪ドル	
当社グループ								
デリバティブ金融資産	49,221	25,164	24,057	12,301	513	4,695	6,548	4,780
売戻条件付契約	71,899	14,374	57,525	-	57,525	-	-	-
資産合計	121,120	39,538	81,582	12,301	58,038	4,695	6,548	4,780
デリバティブ金融負債	46,681	25,164	21,517	12,301	434	5,557	3,225	3,465
買戻条件付契約	58,984	14,374	44,610	-	44,610	-	-	-
負債合計	105,665	39,538	66,127	12,301	45,044	5,557	3,225	3,465
当社								
デリバティブ金融資産	46,089	21,717	24,372	12,297	513	4,389	7,173	4,427
売戻条件付契約	71,353	14,374	56,979	-	56,979	-	-	-
資産合計	117,442	36,091	81,351	12,297	57,492	4,389	7,173	4,427
デリバティブ金融負債	46,040	21,717	24,323	12,297	434	5,415	6,177	3,255
買戻条件付契約	58,714	14,374	44,340	-	44,340	-	-	-
負債合計	104,754	36,091	68,663	12,297	44,774	5,415	6,177	3,255

デリバティブ金融資産および負債

デリバティブの金額は、当社グループがすべての状況において法的強制力のある相殺権を有し、かつ資産と負債を純額ベースで決済するか、または資産の実現と負債の決済を同時に行う意図を有している場合に限り貸借対照表上で相殺される。当社グループはAASB第132号「金融商品：表示」の要件を充足するとみなされた中央清算される特定のデリバティブとその関連担保金額について相殺を適用した。

売戻条件付契約および買戻条件付契約

売戻条件付契約および買戻条件付契約は、通常、グローバル・マスター・レポ取引契約（GMRA）または類似の契約が適用され、同一のカウンターパーティとの間の未決済のすべての取引は、債務不履行または倒産時に限り相殺し清算することが可能である。すべての状況において契約が当社グループに法的強制力のある相殺権を与えている例もある。かかる場合で、かつ資産および負債を純額ベースで決済するか、または資産の実現と負債の決済を同時に行う意図がある場合には、貸借対照表上で当該カウンターパーティとの間で金額が相殺される。

債務不履行または倒産時に限り相殺する権利を当社グループが有する場合、関連の非現金担保の金額は、取得されもしくは差し入れられた流動性の高い有価証券から構成され、一方のカウンターパーティの債務不履行または倒産時に換金することができる。取得されもしくは差し入れられた当該有価証券の価額は、少なくともカウンターパーティに対するエクスポージャーの価額と等しくなければならず、したがってネットのエクスポージャーはゼロと考えられる。

リスクの等級ごとの信用リスク・エクスポージャー

以下の表は、認識済および未認識の金融資産について次の等級に基づき、予想信用損失モデルが適用される信用リスクに対する重大なエクスポージャーを示したものである。

上位投資適格：スタンダード・アンド・プアーズの格付AAAからA -（内部格付：1から5）に概ね一致する。

投資適格：スタンダード・アンド・プアーズの格付BBB + からBBB -（内部格付：6から11）に概ね一致する。

投資不適格：スタンダード・アンド・プアーズの格付BB +（内部格付：12から23）に概ね一致する。

デフォルト：スタンダード・アンド・プアーズの格付D（内部格付：98および99）に概ね一致する。

当社グループ	ステージ 1 12ヵ月の予想信用損失 (信用減損なし)		ステージ 2 全期間の予想信用損失 (信用減損なし)		ステージ 3 全期間の予想信用損失 (信用減損あり)		合計	
	2019年	2018年	2019年	2018年	2019年	2018年	2019年	2018年
	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
貸出金 ⁽¹⁾								
上位投資適格	168,661	157,179	749	1,037	-	-	169,410	158,216
投資適格	321,412	315,356	9,933	9,326	-	-	331,345	324,682
投資不適格	153,963	158,002	107,639	102,301	-	-	261,602	260,303
デフォルト	-	-	2,054	2,130	7,481	5,538	9,535	7,668
合計	644,036	630,537	120,375	114,794	7,481	5,538	771,892	750,869
その他の金融資産 ⁽²⁾								
上位投資適格	39,690	41,860	-	-	-	-	39,690	41,860
投資適格	994	1,054	108	164	-	-	1,102	1,218
投資不適格	879	1,367	1,016	1,401	-	-	1,895	2,768
デフォルト	-	-	-	-	8	26	8	26
合計	41,563	44,281	1,124	1,565	8	26	42,695	45,872

(1) 貸出金には偶発債務および与信関連コミットメントが含まれる。

(2) その他の金融資産に該当するのは負債性金融商品および支払承諾見返である。

当社	ステージ 1 12ヵ月の予想信用損失 (信用減損なし)		ステージ 2 全期間の予想信用損失 (信用減損なし)		ステージ 3 全期間の予想信用損失 (信用減損あり)		合計	
	2019年	2018年	2019年	2018年	2019年	2018年	2019年	2018年
	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル	百万豪ドル
貸出金 ⁽¹⁾								
上位投資適格	141,655	130,387	702	709	-	-	142,357	131,096
投資適格	291,589	289,405	7,061	6,621	-	-	298,650	296,026
投資不適格	130,342	135,404	89,656	84,411	-	-	219,998	219,815
デフォルト	-	-	2,052	2,130	6,413	4,865	8,465	6,995
合計	563,586	555,196	99,471	93,871	6,413	4,865	669,470	653,932
その他の金融資産 ⁽²⁾								
上位投資適格	39,651	41,761	-	-	-	-	39,651	41,761
投資適格	994	1,054	108	164	-	-	1,102	1,218
投資不適格	879	1,367	1,016	1,401	-	-	1,895	2,768
デフォルト	-	-	-	-	8	26	8	26
合計	41,524	44,182	1,124	1,565	8	26	42,656	45,773

(1) 貸出金には偶発債務および与信関連コミットメントが含まれる。

(2) その他の金融資産に該当するのは負債性金融商品および支払承諾見返である。

エクスポージャーの集中

多くのカウンターパーティが類似の事業活動を行なっている場合、あるいは同じ地理的領域または産業分野で事業を行なっており、経済的特性が類似しているために契約上の義務を履行する能力が経済、政治またはその他の状況の変化によって同様に影響を受ける場合、信用リスクの集中が存在する。

当社グループは、その事業の規模および多様性から、地理的にも業種的にも十分に分散した貸付を行なっている。

金融資産の産業別集中状況

	貸出金純額 ⁽¹⁾		その他の金融資産 ⁽²⁾		偶発債務および与信 関連コミットメント		合計	
	2019年	2018年	2019年	2018年	2019年	2018年	2019年	2018年
	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル
当社グループ								
政府および公的機関	1,962	2,070	23,977	23,397	1,179	1,266	27,118	26,733
農林水産業・鉱業	39,255	36,789	417	547	10,761	11,232	50,433	48,568
金融・投資・保険業	30,797	25,668	39,420	40,177	34,599	30,758	104,816	96,603
不動産業 建設	2,915	2,768	1	1	2,062	1,970	4,978	4,739
製造業	10,262	10,283	25	43	6,970	7,013	17,257	17,339
個人に対する分割ローンおよびそ の他の個人向け融資（クレ ジットカードを含む）	9,488	10,301	-	-	14,632	15,369	24,120	25,670
不動産業 モーゲージ	343,056	338,872	8,900	9,113	52,941	54,724	404,897	402,709
資産およびリース金融	12,635	12,325	-	-	225	122	12,860	12,447
商業用不動産サービス	69,498	67,049	1,246	2,171	12,972	14,203	83,716	83,423
その他の商工業	75,094	72,136	839	991	43,450	42,283	119,383	115,410
合計	594,962	578,261	74,825	76,440	179,791	178,940	849,578	833,641
当社								
政府および公的機関	1,799	1,869	23,977	23,397	513	587	26,289	25,853
農林水産業・鉱業	24,156	22,435	417	547	8,754	9,049	33,327	32,031
金融・投資・保険業	29,074	24,024	36,323	37,821	33,899	29,949	99,296	91,794
不動産業 建設	1,727	1,729	1	1	1,805	1,706	3,533	3,436
製造業	7,197	7,157	25	43	4,874	5,193	12,096	12,393
個人に対する分割ローンおよびそ の他の個人向け融資（クレ ジットカードを含む）	8,165	8,935	-	-	12,069	12,774	20,234	21,709
不動産業 モーゲージ	301,974	300,994	8,877	9,094	48,721	50,452	359,572	360,540
資産およびリース金融	12,121	11,842	-	-	225	122	12,346	11,964
商業用不動産サービス	60,683	58,494	1,246	2,171	10,631	12,019	72,560	72,684
その他の商工業	65,009	62,785	839	992	37,661	36,122	103,509	99,899
合計	511,905	500,264	71,705	74,066	159,152	157,973	742,762	732,303

(1) 貸出金純額は公正価値で測定する貸付金を含む。

(2) その他の金融資産に該当するのは負債性金融商品および支払承諾見返である。

金融資産の地域別集中状況

	オーストラリア		ニュージーランド		その他海外	
	2019年 百万豪ドル	2018年 百万豪ドル	2019年 百万豪ドル	2018年 百万豪ドル	2019年 百万豪ドル	2018年 百万豪ドル
当社グループ						
現金および流動資産	5,868	5,136	193	72	48,393	44,061
他の銀行に対する債権	18,150	11,301	3,026	2,461	10,954	16,806
売買目的金融商品	76,558	61,857	11,243	8,866	9,027	7,505
負債性金融商品	30,946	30,665	-	-	9,259	11,391
その他の金融資産	5,095	7,418	2,015	2,623	-	-
ヘッジ目的デリバティブ	4,688	3,823	1	1	-	16
貸出金	490,388	480,608	79,401	73,417	17,960	13,956
支払承諾見返	2,490	3,816	-	-	-	-
その他の資産	8,189	8,904	1,697	1,247	1,142	655
合計	642,372	613,528	97,576	88,687	96,735	94,390
当社						
現金および流動資産	5,639	4,922	-	-	48,322	44,025
他の銀行に対する債権	18,142	11,507	-	-	10,907	16,786
売買目的金融商品	80,319	65,389	-	-	9,233	7,572
負債性金融商品	30,946	30,666	-	-	9,220	11,291
その他の金融資産	4,868	7,259	-	-	1,361	1,322
ヘッジ目的デリバティブ	4,059	2,687	-	-	-	16
貸出金	489,101	479,031	-	-	17,426	13,477
支払承諾見返	2,490	3,816	-	-	-	-
その他の資産	7,939	7,840	-	-	831	360
合計	643,503	613,117	-	-	97,300	94,849

市場リスク

市場リスクの概説および管理

市場リスクは当社グループのトレーディング活動およびバランスシート管理業務、金利、為替、信用スプレッドの変動およびその相関関係がもたらす影響ならびに債券、コモディティまたは株価のボラティリティから発生する。

市場リスクは次の二つのカテゴリーにより代表される。

トレーディング市場リスク	非トレーディング市場リスク
<p>トレーディング市場リスクは、市場価格の変動により、当社グループが行っているトレーディング活動において利得または損失が発生する可能性をいう。当社グループのトレーディング活動は、主に法人・機関投資家向け銀行業務によって行われている。トレーディング活動とは、市場リスクの能動的な管理と当社グループの顧客向けセールス業務への対応の両方をカバーするディーリングである。これらの活動から発生する市場リスクの種類には金利、為替、コモディティ、株価、信用スプレッド、ボラティリティなどのリスクが含まれる。</p>	<p>当社グループは非トレーディング市場リスクにも晒され、その主たるものが銀行勘定の金利リスク（以下「IRRBB」）である。IRRBBは、当社グループの収益または経済価値が金利の変動により影響を受け、または減少するリスクをいう。IRRBBの発生源は以下のとおりである。</p> <p>金利再設定リスク：金利の全体的水準の変動および銀行勘定計上項目における金利再設定期間の内在的ミスマッチから発生する。</p> <p>イールド・カーブ・リスク：異なる期間の金利における相対的水準の変動およびイールドカーブの傾斜または形状の変化から発生する。</p> <p>ベースス・リスク：銀行勘定計上項目の推定資金コストに対する当該項目の利鞘の実績値と予測値との乖離から発生する。</p> <p>オプション性リスク：銀行勘定計上項目に存在する独立型または組込型オプションから発生する（上記のリスク種類に含まれない損失可能性に限られる）。</p>

市場リスクの測定

当社グループは、業界で広く利用される標準尺度であるバリュー・アット・リスク（以下「VaR」）を主に用いて市場リスクを管理し、統制している。VaRは、市場の過去の動きに基づいて当社グループが保有期間中に被る可能性のある損失額を測定する。VaRは、99%の信頼区間で測定されている。これは、保有期間中に損失がVaRの見積りを超えない可能性が99%であることを意味する。

当社グループはVaRを補足する目的で、リスクを管理しコントロールするための適切な限度を有する別のリスク尺度を採用し、市場エクスポージャーの特質を経営陣、取締役会のリスク委員会そして最終的には取締役会に報告している。この補足的な尺度には、ストレステストや損失、ポジションおよび感応度に対する限度設定が含まれる。

トレーディング市場リスク

VaR手法では、過去550日の価格変動を用いたトレーディング勘定の再評価が多数回行われる。価格データは日次でアップデートされる。

VaR手法の利用には以下のような限界が含まれる。

VaRの計算に使用する過去のデータは、常に現在の市況の適切な尺度となるわけではない。市場のボラティリティまたは相関関係に大幅な変動がある場合、VaRの測定値が示唆するよりも大規模かつ頻繁に損失が発生する可能性がある。

VaR手法は、ポジションの保有を1日と仮定しており、1日の間にヘッジまたは解消できないポジションに係る損失を過小評価する可能性がある。

VaRは、各取引日の終了時のポジションについて算定され、日中のポジションについて、リスクの測定を行っていない。

VaRは、リスクを発生させるポジションの偏向および規模について記述していない。

トレーディング市場リスク

下表は、現物ポジションおよびデリバティブ・ポジションの双方を含むトレーディング・ポートフォリオに対する当社グループおよび当社のVaRを示す。

	当社グループ								当社							
	9月30日															
	現在		平均値		最小値		最大値		9月30日現在		平均値		最小値		最大値	
	2019年	2018年	2019年	2018年	2019年	2018年	2019年	2018年	2019年	2018年	2019年	2018年	2019年	2018年	2019年	2018年
	百万	百万	百万	百万	百万	百万	百万	百万	百万	百万	百万	百万	百万	百万	百万	百万
	豪ドル	豪ドル	豪ドル	豪ドル	豪ドル	豪ドル	豪ドル	豪ドル	豪ドル	豪ドル	豪ドル	豪ドル	豪ドル	豪ドル	豪ドル	豪ドル
信 頼 水 準 99% の バ リュー・アット・リスク																
為替リスク	0.9	8.2	4.5	8.3	0.2	5.3	11.8	12.5	0.8	7.8	4.4	8.3	0.5	5.2	11.7	12.6
金利リスク	7.7	9.3	8.0	9.9	5.8	8.3	12.8	12.2	7.6	8.2	7.3	9.6	5.0	8.1	12.2	13.9
ボラティリティ・リス ク	4.3	5.1	2.5	5.3	1.6	3.7	5.2	7.1	4.3	5.1	2.5	5.3	1.6	3.7	5.2	7.1
コモディティ・リスク	0.5	0.4	0.6	0.3	0.2	0.1	2.1	1.0	0.5	0.4	0.6	0.3	0.2	0.1	2.1	1.0
信用リスク	1.8	1.1	1.4	1.6	0.8	0.9	2.0	2.6	1.7	1.0	1.3	1.4	0.7	0.8	1.8	2.4
インフレ・リスク	1.0	1.6	1.9	2.0	1.0	0.6	4.0	2.3	1.0	1.6	1.7	2.0	1.0	0.5	4.0	2.4
分散効果	(6.9)	(12.2)	(8.9)	(14.3)	n/a	n/a	n/a	n/a	(6.6)	(11.4)	(8.3)	(14.1)	n/a	n/a	n/a	n/a
分散効果を加味した信頼 区間99%でのVaR合計	9.3	13.5	10.0	13.1	6.3	10.7	16.8	16.7	9.3	12.7	9.5	12.8	5.5	10.2	15.9	15.8
その他の市場リスク	2.7	0.5	1.8	0.6	0.3	0.5	4.2	0.8	2.7	0.5	1.8	0.6	0.3	0.5	4.2	0.8
合計	12.0	14.0	11.8	13.7	6.6	11.2	21.0	17.5	12.0	13.2	11.3	13.4	5.8	10.7	20.1	16.6

非トレーディング市場リスク バランスシート・リスク管理

バランスシート・リスク管理の主たる目的は、当社グループが期日到来債務の支払いに応じるための十分な流動性の維持を確保しつつ、金利の変動が当社グループの銀行勘定の収益および市場価値に与える悪影響を軽減するために金利リスクおよび流動性リスクを好ましい水準に維持することにある。

非トレーディング市場リスク 金利リスク管理

IRRBBは、内部管理および規制の両方の観点から測定、監視および管理されている。IRRBB方針およびブルデンシャル・プラクティス・ガイドに従って、リスク管理の枠組みには市場評価手法および収益基準手法の両方が取り込まれている。リスク測定技法には、VaR、アーニング・アット・リスク（以下「EaR」）、金利リスク・ストレステスト、金利再設定分析、キャッシュ・フロー分析およびシナリオ分析が含まれる。IRRBB規制資本の計算には、金利再設定リスク、イールド・カーブ・リスク、ベースス・リスクおよびオプション性リスク、組込損益ならびにリスク間および／または通貨間の分散状況が組み入れられている。IRRBBのリスクおよび管理の枠組みは、パーゼルに基づく内部モデル方式に関してAPRAの認可を取得しており、IRRBBの規制資本要件を算定する際に使用されている。

内部金利リスク管理モデルの主な特性には以下が含まれる。

瞬間的な金利ショックを利用するヒストリカル・シミュレーション・アプローチ

静態的なバランスシート（すなわち新規の取引はすべて見合い取引により釣り合いが取れているか、ヘッジされているか、直ちに金利再設定が行われると仮定されている。）

VaRおよびEaRは、一貫した基準で測定される。

99%の信頼水準

3ヵ月の保有期間

EaRについては12ヵ月の予想期間を使用する。

少なくとも過去6年間の営業日のデータ（毎日更新される）

資本の投資期間は、設定された基準期間（1年から5年）でモデル化されている。

中核的「無利息」の投資期間（無利息資産および負債）は、信頼できる統計分析と一致する期間の行動に基づいてモデル化されている。

次表は当社グループおよび当社のIRRBBについての総VaRおよびEaRを示す。

	当社グループ								当社							
	9月30日現在		平均値		最小値		最大値		9月30日現在		平均値		最小値		最大値	
	2019年 百万 豪ドル	2018年 百万 豪ドル	2019年 百万 豪ドル	2018年 百万 豪ドル	2019年 百万 豪ドル	2018年 百万 豪ドル	2019年 百万 豪ドル	2018年 百万 豪ドル	2019年 百万 豪ドル	2018年 百万 豪ドル	2019年 百万 豪ドル	2018年 百万 豪ドル	2019年 百万 豪ドル	2018年 百万 豪ドル	2019年 百万 豪ドル	2018年 百万 豪ドル
バリュエーション・アット・リスク																
オーストラリア	261.0	262.6	268.5	240.5	226.3	205.4	303.1	275.6	261.0	262.6	268.5	240.5	226.3	205.4	303.1	275.6
ニュージーランド	21.4	9.9	14.8	14.7	6.3	7.3	25.8	22.7	-	-	-	-	-	-	-	-
その他海外	19.7	20.1	17.4	22.1	14.4	15.9	21.6	25.8	19.7	20.1	17.4	22.1	14.4	15.9	21.6	25.8
アーニング・アット・リスク ⁽¹⁾																
オーストラリア	26.5	45.4	57.0	32.5	26.5	18.5	109.9	46.3	26.5	45.4	57.0	32.5	26.5	18.5	109.9	46.3
ニュージーランド	7.6	7.1	5.3	7.4	2.4	3.8	8.3	11.9	-	-	-	-	-	-	-	-

(1) IRRBBモデルに基づき計算されたEaR金額は、オーストラリア銀行業務および他の海外銀行業務子会社の勘定を含むが海外支店の勘定は除かれている。オーストラリア地域の金額は、当社内で報告が一元化されているオーストラリア銀行業務のEaRを示す。

流動性リスクおよび資金調達構成

流動性リスク

流動性リスクとは、金融債務の支払期日の到来時に当社グループが当該債務の履行を果たし得ないリスクをいう。これらの債務には、支払要求を受けた時点または約定の満期到来時における預金の支払、あるいはホールセール借入金および借入資本の満期到来時における返済ならびに借入金利息の支払が含まれる。

これらのリスクには、取締役会により設定された当社グループの資金調達および流動性リスク選好が適用される。これらのリスク管理は、当社グループのトレジャリー部門が責任を負う。当該リスク管理の実効性についての客観的な点検と問題点の指摘は、グループ・アセット・アンド・ライアビリティ委員会の監督のもと当社グループの「バランスシートおよび流動性リスク」部門が行う。取締役会は、当社グループの資金調達および流動性リスクの管理の枠組みの妥当性ならびに当社グループのリスク選好の遵守について監視し、検討を行なう最終的責任を負う。

当社グループの流動性リスク管理への取組みに採用されている主要原則は以下を含む。

貸借対照表およびキャッシュ・フロー情報を約定条件および行動パターンの両面からモデル化することを通じて当社グループの流動性ポジションを毎日監視する。

日中業務を支え、かつ市場の逼迫時に売却され得る良質な流動資産ポートフォリオを維持する。

慎重な資金調達戦略のもと適切な調達分散化と満期集中の抑制を確保する。当社グループは規制上の要件に加えて内部的な上限を課すことにより保守的な取組みを行っている。

当社グループからの資金流出の加速が起きた場合の対応を目的とした緊急時の資金調達策を整備する。

当社グループに対して、一連の流動性存続可能期間（サーバイバル・ホライズン）のシナリオ（個別のおよび市場共通の流動性逼迫シナリオを含む）への対応力を備えるよう求める。

上記の原則の一環として保有される流動資産ポートフォリオは、通貨、期間、カウンターパーティおよび商品種類別に十分に分散化している。同ポートフォリオには、現金、政府証券、および投資適格の高格付証券が含まれる。2019年9月30日現在のオンバランス・シートの流動資産合計の時価は、129,578百万豪ドル（2018年：125,854百万豪ドル）であった。さらに、当社グループは緊急用の流動性の源として社内RMBSを保有している。2019年9月30日時点において処分制約の付されていない保有社内RMBSの金額は、掛け目適用後で50,170百万豪ドル（2018年：40,160百万豪ドル）であった。

資金調達構成

当社グループの資金調達は、預金、中長期ホールセール資金調達、短期ホールセール資金調達および資本のミックスから構成される。当社グループは、資産ベースに見合う資金調達を確保し、また変化する市況と規制要件に対応できるよう、資金調達構成をリスク選好の枠組みの範囲内で管理している。

当社グループは、安定預金の増加と質の両面に引続き注力しており、資金調達済み資産のための主要な資金源として預金からの調達を続けている。

当社グループは、預金による調達を中長期資金調達プログラムにより補完しており、2019事業年度において26,231百万豪ドル（2018年：28,435百万豪ドル）の中長期ホールセール資金を調達した。加重平均の満期は初回繰上償還まで約5.7年（2018年：5.2年）であった。2019事業年度の当社グループの証券発行は、中長期ホールセール資金調達の期日到来分を上回っており、今後の借換を底支えしている。また当社グループは2019事業年度を通して、引続き内外短期ホールセール市場からの資金調達を行った。

資産および負債の契約満期

次表は、報告日現在の資産および負債の契約満期の内訳を示したものである。当社グループは、通常の銀行業務の一環としてかなりの部分の預金残高が書換えられることを含めて、一定の資産および負債が契約満期とは異なる期日で回収または決済されると予想している。

	12ヵ月未満		12ヵ月以上		特定期日なし		合計	
	2019年 百万 豪ドル	2018年 百万 豪ドル	2019年 百万 豪ドル	2018年 百万 豪ドル	2019年 百万 豪ドル	2018年 百万 豪ドル	2019年 百万 豪ドル	2018年 百万 豪ドル
当社グループ								
資産								
現金および流動資産	55,457	50,188	-	-	-	-	55,457	50,188
他の銀行に対する債権	31,905	30,414	225	154	-	-	32,130	30,568
売買目的金融商品	9,936	10,796	50,364	41,282	36,528	26,150	96,828	78,228
負債性金融商品	7,590	11,648	32,615	30,408	-	-	40,205	42,056
その他の金融資産	3,813	3,926	3,069	5,955	228	160	7,110	10,041
貸出金	115,589	102,350	465,386	458,337	6,774	7,294	587,749	567,981
支払承諾見返	2,490	3,816	-	-	-	-	2,490	3,816
その他の全資産	11,434	10,363	3,467	3,010	10,254	10,259	25,155	23,632
資産合計	238,214	223,501	555,126	539,146	53,784	43,863	847,124	806,510
負債								
他の銀行に対する債務	34,273	38,192	-	-	-	-	34,273	38,192
売買目的金融商品	-	-	-	-	34,318	22,422	34,318	22,422
その他の金融負債	9,328	9,036	23,847	21,389	108	12	33,283	30,437
預金およびその他の借入金	517,030	492,897	5,055	10,248	-	-	522,085	503,145
社債、ノートおよび劣後債	29,275	25,436	113,983	114,786	-	-	143,258	140,222
その他の発行負債	-	-	-	-	6,482	6,158	6,482	6,158
その他の全負債	11,006	8,424	2,894	1,974	3,921	2,824	17,821	13,222
負債合計	600,912	573,985	145,779	148,397	44,829	31,416	791,520	753,798
純（負債）／資産	(362,698)	(350,484)	409,347	390,749	8,955	12,447	55,604	52,712
当社								
資産								
現金および流動資産	54,811	49,717	-	-	-	-	54,811	49,717
他の銀行に対する債権	28,824	28,139	225	154	-	-	29,049	28,293
売買目的金融商品	6,842	6,976	46,720	38,836	35,990	27,149	89,552	72,961
負債性金融商品	7,570	11,564	32,596	30,393	-	-	40,166	41,957
その他の金融資産	2,258	2,771	3,971	5,810	-	-	6,229	8,581
貸出金	94,872	83,841	405,938	402,435	5,717	6,232	506,527	492,508
支払承諾見返	2,490	3,816	-	-	-	-	2,490	3,816
その他の全資産	9,360	8,394	2,836	2,169	128,146	115,538	140,342	126,101
資産合計	207,027	195,218	492,286	479,797	169,853	148,919	869,166	823,934
負債								
他の銀行に対する債務	32,552	36,371	-	-	-	-	32,552	36,371
売買目的金融商品	-	-	-	-	37,945	25,863	37,945	25,863
その他の金融負債	577	736	7,865	6,633	108	12	8,550	7,381
預金およびその他の借入金	460,141	441,139	2,885	7,477	-	-	463,026	448,616
社債、ノートおよび劣後債	29,274	25,444	108,325	110,666	-	-	137,599	136,110
その他の発行負債	-	-	-	-	6,482	6,158	6,482	6,158
その他の全負債	9,718	7,050	1,797	1,289	119,608	105,354	131,123	113,693
負債合計	532,262	510,740	120,872	126,065	164,143	137,387	817,277	774,192
純（負債）／資産	(325,235)	(315,522)	371,414	353,732	5,710	11,532	51,889	49,742

注記20 金融商品の公正価値

会計方針

公正価値は、測定日に市場参加者間の秩序ある取引において、資産を売却することで受け取るであろう価格または負債を移転するために支払うであろう価格である。金融資産または負債が、その分類により公正価値での測定が要求され、それが可能な場合、公正価値は、当社グループが直ちにアクセスできる最も有利で活発な市場で公表されている買値または売値を参照して算定される。必要に応じて、信用リスクの調整（CVA）や無担保店頭デリバティブに関連して資金調達コストの調整（FVA）も公正価値に反映される。金融商品の種類ごとに公正価値の測定技法を以下に記載する。

金融商品	公正価値の測定技法
貸出金	約定された再設定金利によらない変動金利に基づく貸出金の公正価値は、帳簿価額に等しいと推定されている。その他のすべての貸出金の公正価値は、通常当該貸出金の満期に基づく割引キャッシュ・フロー・モデルを用いて計算されている。適用する割引率は、報告日において契約条件が正常に履行されている場合には、類似した貸出金の報告日現在の金利に基づいている。
預金およびその他の借入金	預金およびその他の借入金で、無利息のもの、要求払のもの、または報告日から6ヵ月以内に利率が再設定される固定利付のものの公正価値は、帳簿価額に等しいと推定されている。その他の預金およびその他の借入金の公正価値は、預金の種類およびその満期に基づく割引キャッシュ・フロー・モデルを用いて計算されている。
社債、ノートおよび劣後債ならびにその他の発行負債	社債、ノートおよび劣後債ならびにその他の発行負債の公正価値は、当該金融商品の残存期間に適切なイールドカーブおよび適切な信用スプレッドを用い、割引キャッシュ・フロー・モデルに基づいて計算されるか、または市場に当該金融商品について十分な流動性がある場合には、公表市場相場価格に基づいて計算される。
売買目的およびヘッジ目的デリバティブ	売買目的デリバティブおよびヘッジ目的デリバティブ資産および負債の公正価値は、必要に応じて、報告日の公表市場相場価格の終値、割引キャッシュ・フロー・モデルまたはオプション価格モデルによって算定している。
売買目的金融商品および負債性金融商品	売買目的有価証券およびその他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品の公正価値は、報告日の公表市場相場価格の終値に基づいている。有価証券が上場されておらず公表されている市場相場価格が入手できない場合には、当社グループは割引キャッシュ・フローおよび市場参加者が一般的に利用しているその他の評価技法を用いて公正価値を求める。これらの評価技法は、金利、信用リスクおよび流動性等の要因を考慮している。
資本性金融商品	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の公正価値は、原資産の財政状態および経営成績あるいは当該リスク・プロファイルを考慮した純資産を基礎に見積もられる。
その他の金融資産および負債	公正価値で測定するその他の金融資産および負債の公正価値は、対象となる商品の性質および種類に合わせて、公表市場相場価格の終値および市場データ、または評価技法に基づいている。

現金および流動資産、他の銀行に対する債権および債務、支払承諾見返、その他の資産、その他の負債ならびに被支配会社に対する債権および債務金額の帳簿価額は、本質的にこれらの項目が短期であるか、または要求があり次第、受け取り、ないし支払うべきものであるため、その公正価値に近似している。保証、信用状、契約履行関連偶発債務および与信関連コミットメントは、通常、売却または取引されないため、見積公正価値の確定は容易ではない。これらの項目の公正価値は計算していないが、理由は6ヵ月を超えるコミットメントであらかじめ決められた利率を当社グループが確約する例がほとんどないためである。これらのコミットメントに付随する手数料は、類似の契約を締結するために一般に請求されている水準と同じである。

活発な市場で相場が公表されている金融負債の正味未決済残高の公正価値は現在の売値を用いて、また金融資産の場合は買値を用いて、これらに保有あるいは発行している金融商品の単位数を乗じたものになる。

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、当該金融商品の振替が行われた報告期間の期首に行われたものとみなしている。

重要な判断および見積り

金融商品の重要な部分が公正価値で貸借対照表に計上されている。

特定の資産または負債に活発な市場が存在しない場合、当社グループは一定の評価技法を用いて公正価値を決定するが、この評価技法には、直近の独立第三者間取引で入手した取引価格、割引キャッシュ・フロー分析、オプション価格モデル、ならびに報告日現在における市況およびリスクに基づくその他の評価技法が含まれる。このような評価技法を用いることにより、公正価値は、観察可能な市場のインプットを最大限に利用し、企業特有のインプットにできるだけ依拠しない評価技法を用いて見積られる。

金融商品の当初認識時の公正価値についての最適な証拠は取引価格（授受した対価の公正価値など）である。ただし、当該商品の公正価値が、同じ商品（修正やりパッケージしていないもの）に関する他の観察可能な最近の市場取引との比較、あるいは観察可能な市場からのデータのみを変数に用いた評価技法により裏付けられる場合はこの限りでない。そのような証拠が存在する場合、当社グループは当初認識時（取引当日）に取引価格と公正価値との差額を損益に認識する。

公正価値ヒエラルキー

公正価値測定が区分される公正価値ヒエラルキーのレベルは、公正価値による測定全体において重要となるインプットのうち最も低いレベルのインプットに基づいて決定される。公正価値ヒエラルキーは以下のとおりである。

レベル1 活発な市場における同一の金融資産または負債の無調整の公表市場相場価格を参照して評価された金融商品。この区分に含まれる金融商品には、オーストラリア連邦およびニュージーランドの国債、現物金融商品ならびに上場デリバティブがある。

レベル2 レベル1に分類される公表市場相場価格以外で、金融資産または負債に関して直接的に（価格として）または間接的に（価格から得られるものとして）観察可能なインプットを組み入れる評価技法を通じて評価された金融商品。この区分に含まれる金融商品には、店頭取引の売買目的デリバティブおよびヘッジ目的デリバティブ、準政府機関発行の債券、金融債、社債、モーゲージ証券、公正価値で測定される貸付金ならびに公正価値で測定される発行済み社債、ノートおよび劣後債がある。

レベル3 観察可能な市場データに基づかないインプットを組み入れる評価技法を通じて評価された金融商品。観察可能でないインプットとは、市場の流動性の欠如または商品の複雑さゆえに活発な市場において容易に入手することができないインプットである。この区分に含まれる金融商品には、カスタムメイドの売買目的デリバティブ、信用評価調整が観察可能でなくかつ評価に重要とみなされる売買目的デリバティブおよび観察可能でないインプットを用いて評価される特定の資産担保証券がある。

レベル3との間の振替は、評価技法に用いるインプットが、観察可能かどうかが変わることにより発生する。インプットがもはや観察可能でない場合は、公正価値の測定はレベル3に振り替えられる。逆にインプットが観察可能になれば測定はレベル3から他のレベルに振り替えられる。

観察可能でないインプットに全部または一部を依存する公正価値の測定に対する当社グループのエクスポージャーは、少数の金融商品に限られており、当該商品が属するポートフォリオに占める割合は僅少である。したがって、2019年9月30日現在の金融商品の評価に用いられた仮定が合理的にあり得る別のシナリオに起因して変化しても重要な影響を及ぼすことはない。

償却原価で計上される金融商品の公正価値

次表に記載の金融資産および負債は、償却原価で計上されている。これらは当該資産が換金され、または負債が決済されると当社グループが見込む価額であるが、同表には9月30日現在の当該資産および負債の公正価値も記載している。

	2019年					2018年				
	帳簿価額	レベル1	レベル2	レベル3	公正価値	帳簿価額	レベル1	レベル2	レベル3	公正価値
	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル
当社グループ										
金融資産										
貸出金 ⁽¹⁾	587,749	-	6,078	583,436	589,514	567,981	-	5,577	562,879	568,456
金融負債										
預金およびその他の借入金	522,085	-	522,404	-	522,404	503,145	-	503,428	-	503,428
社債、ノートおよび劣後債	143,258	7,855	137,950	-	145,805	140,222	6,130	135,744	-	141,874
その他の発行負債	6,482	6,714	68	-	6,782	6,158	6,157	106	-	6,263
当社										
金融資産										
貸出金 ⁽¹⁾	506,527	-	3,324	504,944	508,268	492,508	-	3,231	489,811	493,042
金融負債										
預金およびその他の借入金	463,026	-	463,256	-	463,256	448,616	-	448,704	-	448,704
社債、ノートおよび劣後債	137,599	7,327	132,293	-	139,620	136,110	5,609	132,084	-	137,693
その他の発行負債	6,482	6,714	68	-	6,782	6,158	6,157	106	-	6,263

(1) 公正価値ヒエラルキーのレベルの修正を反映するため、当期の表示に合わせて比較情報は修正再表示されている。

貸借対照表で認識される公正価値による測定

	2019年				2018年			
	レベル1 百万 豪ドル	レベル2 百万 豪ドル	レベル3 百万 豪ドル	合計 百万 豪ドル	レベル1 百万 豪ドル	レベル2 百万 豪ドル	レベル3 百万 豪ドル	合計 百万 豪ドル
当社グループ								
金融資産								
売買目的金融商品	36,776	59,975	77	96,828	29,752	48,234	242	78,228
負債性金融商品	3,206	36,520	479	40,205	4,012	37,593	451	42,056
その他の金融資産	-	7,110	-	7,110	-	10,041	-	10,041
ヘッジ目的デリバティブ	-	4,689	-	4,689	-	3,840	-	3,840
生命保険事業に関連する投資	-	101	-	101	-	98	-	98
資本性金融商品 ⁽¹⁾	-	-	91	91	-	224	84	308
公正価値で測定する金融資産合計	39,982	108,395	647	149,024	33,764	100,030	777	134,571
金融負債								
売買目的金融商品	-	34,262	56	34,318	-	22,197	225	22,422
その他の金融負債	1,249	32,034	-	33,283	697	29,740	-	30,437
ヘッジ目的デリバティブ	-	4,037	-	4,037	-	2,547	-	2,547
公正価値で測定する金融負債合計	1,249	70,333	56	71,638	697	54,484	225	55,406
当社								
金融資産								
売買目的金融商品	34,466	55,009	77	89,552	27,175	45,544	242	72,961
負債性金融商品	3,206	36,481	479	40,166	4,012	37,494	451	41,957
その他の金融資産	-	6,229	-	6,229	-	8,581	-	8,581
ヘッジ目的デリバティブ	-	4,059	-	4,059	-	2,703	-	2,703
資本性金融商品 ⁽¹⁾	-	-	44	44	-	224	47	271
公正価値で測定する金融資産合計	37,672	101,778	600	140,050	31,187	94,546	740	126,473
金融負債								
売買目的金融商品	-	37,889	56	37,945	-	25,638	225	25,863
その他の金融負債	1,249	7,301	-	8,550	697	6,684	-	7,381
ヘッジ目的デリバティブ	-	2,939	-	2,939	-	1,818	-	1,818
公正価値で測定する金融負債合計	1,249	48,129	56	49,434	697	34,140	225	35,062

(1) 純損益を通じて公正価値で測定する金融商品を含む。

当年度中、当社グループおよび当社においてレベル1 およびレベル2 間の重要な振替はなかった。

次表はレベル3に分類されている公正価値の変動の要約である。

	資産				負債			
	売買目的金融商品		負債性金融商品		資本性金融商品 ⁽¹⁾		売買目的金融商品	
	2019年 百万 豪ドル	2018年 百万 豪ドル	2019年 百万 豪ドル	2018年 百万 豪ドル	2019年 百万 豪ドル	2018年 百万 豪ドル	2019年 百万 豪ドル	2018年 百万 豪ドル
当社グループ								
期首残高	242	94	451	427	84	48	225	76
資産に係る利得／（損失）および 負債に係る（利得）／損失：								
損益計算書計上分	(166)	140	-	-	-	-	(170)	141
その他の包括利益計上分	-	-	(1)	(9)	9	(2)	-	-
買付および発行	-	-	317	79	8	25	-	-
売却および決済	-	-	(119)	(181)	(16)	(5)	-	-
レベル3への振替	-	-	4	201	4	18	-	-
レベル3からの振替	-	-	(173)	(65)	-	-	-	-
外貨換算調整額	1	8	-	(1)	2	-	1	8
期末残高	77	242	479	451	91	84	56	225
報告期間末に保有していた金融商 品に関する報告期間中の資産に 係る利得／（損失）および負債 に係る（利得）／損失：								
損益計算書計上分	(166)	140	-	-	-	-	(170)	141
その他の包括利益計上分	-	-	(1)	(9)	-	(2)	-	-
当社								
期首残高	242	94	451	427	47	21	225	76
資産に係る利得／（損失）および 負債に係る（利得）／損失：								
損益計算書計上分	(166)	140	-	-	-	-	(170)	141
その他の包括利益計上分	-	-	(1)	(9)	-	-	-	-
買付および発行	-	-	317	79	(4)	8	-	-
売却および決済	-	-	(119)	(181)	-	-	-	-
レベル3への振替	-	-	4	201	3	18	-	-
レベル3からの振替	-	-	(173)	(65)	-	-	-	-
外貨換算調整額	1	8	-	(1)	(2)	-	1	8
期末残高	77	242	479	451	44	47	56	225
報告期間末に保有していた金融商 品に関する報告期間中の資産に 係る利得／（損失）および負債 に係る（利得）／損失：								
損益計算書計上分	(166)	140	-	-	-	-	(170)	141
その他の包括利益計上分	-	-	(1)	(9)	-	-	-	-

(1) 純損益を通じて公正価値で測定する金融商品を含む。

注記21 金融資産の譲渡

当社グループおよび当社はカウンターパーティまたは特別目的事業体（SPE）に金融資産を譲渡する取引を締結する。認識の中止の基準を充足しない金融資産は、通常、買戻条件付契約、カバードボンドおよび証券化プログラム契約に関連している。次表は認識の中止の基準を充足しない金融資産および関連する負債の帳簿価額を示したものである。同表では該当ある場合には、関連する負債のカウンターパーティが譲渡資産に対してのみ求償権を有する金融資産の公正価値の正味ポジションも示している。

	当社グループ						当社					
	買戻条件付契約		カバードボンド		証券化		買戻条件付契約		カバードボンド		証券化	
	2019年	2018年	2019年	2018年	2019年	2018年	2019年	2018年	2019年	2018年	2019年	2018年
	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル	百万 豪ドル
譲渡資産の帳簿価額	12,565	8,452	30,465	29,936	4,245	3,604	12,429	7,948	26,120	25,310	77,976	64,025
関連する負債の帳簿価額	12,565	8,452	26,880	26,553	4,283	3,660	12,429	7,948	22,816	22,368	77,976	64,025
譲渡資産に対してのみ求償 権を有する負債について の以下の項目：												
譲渡資産の公正価値	n/a	n/a	n/a	n/a	4,258	3,607	n/a	n/a	n/a	n/a	78,244	64,094
関連する負債の公正価値	n/a	n/a	n/a	n/a	4,359	3,703	n/a	n/a	n/a	n/a	79,121	64,770
正味ポジション	n/a	n/a	n/a	n/a	(101)	(96)	n/a	n/a	n/a	n/a	(877)	(676)

< その他の資産および負債 >

注記22 のれんおよびその他の無形資産

会計方針

のれん

のれんは事業体の取得により発生し、支払対価が、取得した識別可能な純資産の公正価値を超過する部分を示す。

ソフトウェア費用

ソフトウェアの取得または開発のために発生した外部および内部費用は資産計上され、無形資産に計上される。資産計上されたソフトウェアの費用およびその他の無形資産は、ひとたび配備されると3年から10年の予想耐用年数にわたり定額法で計画的に償却される。特定のソフトウェア資産は段階的に配備されるが、その場合の償却は当該資産の使用から期待される便益特性を反映するような方法で認識する。

無形資産の減損

耐用年数が不確定な資産（のれんを含む）は償却の対象にはならないが、年次、もしくは減損の兆候が存在する場合は随時、減損テストが行われる。償却の対象となる資産は、帳簿価額が回収できない可能性を示す事象または状況の変化があった場合、減損評価を行う。資産の帳簿価額が回収可能価額を上回った金額が、減損損失として認識される。

資産の回収可能価額は、その資産の売却費用控除後の公正価値または使用価値のいずれか高い方である。概ね独立したキャッシュ・インフローを生成しない資産の回収可能価額は、当該資産が属する資金生成単位（以下「CGU」）について決定される。のれんの減損は、内部管理目的でのれんが計上されるグループ内の最も低いレベルに相当するCGUグループ、すなわち報告セグメント・レベルで評価される。

CGUの回収可能価額

CGUの回収可能価額は、使用価値の計算を用いて決定する。各CGUの回収可能価額を決定するために用いられる仮定は、過去の経験と将来についての予想に基づく。キャッシュ・フロー予測は経営陣が承認した5年間の予測を基礎とし、次いでその先の5年間について一定値の成長率を用いて推定される。その最後の年次には永続価値成長率が永久に適用される。これらの予測において各CGUの収益、費用、資本的支出、およびキャッシュ・フローを決定するために経営陣の見積りが用いられる。

割引率は、リスク調整を加えた税引後の市場割引率に、各CGUの固有リスクおよび当該CGUが事業を行っている国固有のリスクを加味して調整している。永続価値成長率は、上記予測期間以後のキャッシュ・フローを推定するために用いられる成長率である。これらの成長率は、CGUの各市場における長期的な業績の予測仮定に基づく。

重要な判断および見積り

取得した事業の資産および負債の公正価値の決定には、経営陣の判断が求められる。のれんは処分される事業と存続する事業の相対的な価値の比率に基づき処分される事業に配分されるが、これにも経営陣の判断が求められる。公正価値が異なれば、のれんの金額、買収における買収後の業績、処分の場合には売却損に違いがもたらされる。

使用価値を計算するために用いる適切なキャッシュ・フロー、成長率および割引率の決定は、主観的であり、かつ相当程度の判断を要求する。

	当社グループ		当社	
	2019年 百万 豪ドル	2018年 百万 豪ドル	2019年 百万 豪ドル	2018年 百万 豪ドル
のれん	2,864	2,863	-	-
内部開発ソフトウェア	2,628	2,821	2,263	2,388
取得ソフトウェア	60	74	43	57
その他の取得無形資産(1)	24	29	-	-
のれんおよびその他の無形資産合計	5,576	5,787	2,306	2,445
取得原価	9,710	8,908	5,419	4,777
控除:償却累計額 / 減損損失	(4,134)	(3,121)	(3,113)	(2,332)
のれんおよびその他の無形資産合計	5,576	5,787	2,306	2,445

(1) その他の取得無形資産にはブランド価値および事業価値ならびに保有契約が含まれる。

のれんおよび内部開発ソフトウェアの変動に関する調整

	当社グループ		当社	
	2019年 百万豪ドル	2018年 百万豪ドル	2019年 百万豪ドル	2018年 百万豪ドル
のれん				
期首残高	2,863	2,862	-	-
為替換算調整額	1	1	-	-
期末残高	2,864	2,863	-	-
内部開発ソフトウェア				
期首残高	2,821	2,608	2,388	2,274
内部開発による増加	871	793	709	609
処分、減損および評価損	(14)	(171)	(3)	(164)
償却費 ⁽¹⁾	(1,058)	(408)	(833)	(331)
為替換算調整額	8	(1)	2	-
期末残高	2,628	2,821	2,263	2,388

(1) ソフトウェアの資産計上に適用する会計方針の変更を踏まえ、2019年の残高にはソフトウェア資産残高の減額分494百万豪ドル(当社: 380百万豪ドル)が含まれる。詳細については注記5「営業費用」を参照。

資金生成単位に対するのれんの配分

のれんが配賦された各CGUの回収可能価額を決定するために用いられる主な仮定は次のとおりである。

	のれん		割引率（年率）	永続価値成長率 （年率）
	2019年 百万豪ドル	2018年 百万豪ドル	2019年 %	2019年 %
報告対象セグメント				
事業者向け・プライベートバンキング業務	68	68	10.2	4.5
消費者金融・資産運用業務	2,538	2,537	10.2	4.5
ニュージーランド銀行業務	258	258	10.5	4.7
のれん合計	2,864	2,863	n/a	n/a

注記23 その他の資産

	当社グループ		当社	
	2019年 百万 豪ドル	2018年 百万 豪ドル	2019年 百万 豪ドル	2018年 百万 豪ドル
第三者に差入れた現金担保	4,053	4,196	3,369	3,885
未収利息	1,014	1,182	884	1,038
前払金	223	222	176	190
受取債権	586	503	194	140
償却原価で測定するその他の負債性金融商品	366	374	-	-
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品	72	290	29	253
関連会社に対する投資 - MLCリミテッド ⁽¹⁾	526	544	542	-
未受渡の有価証券売却	2,815	2,188	2,570	2,036
その他	1,448	1,224	1,053	645
その他の資産合計	11,103	10,723	8,817	8,187

(1) 詳細については注記31「子会社および他の企業への関与」を参照。

注記24 引当金

会計方針

引当金

引当金は、当社グループが過去の事象の結果として法的または推定的債務を負う場合において、当該債務の決済に経済的便益の流出が要求される可能性が高く、かつ信頼性をもって債務金額を見積ることができる場合に認識される。引当金は、貨幣の時間的価値が重要である場合を除き、将来の予想純キャッシュ・フローを現在価値に割り引かない。

オペレーショナルリスク事由による損失

引当金は、貸出金の未回収元本残高に直接関係を有さない特定の訴訟から発生する損失ならびに偽造、不正行為、および事務上の問題点の訂正から生じる損失を含む非与信事項に係る損失について認識される。

顧客関連救済措置

顧客関連救済措置引当金には、顧客に対する潜在的な返金およびその他の補償（関連プログラム費用を含む）に対する引当金が含まれる。

事業再編費用

事業再編費用引当金は、当社グループが正式な事業再編計画の詳細を明かし事業再編が開始または公表された時点でのみ認識される。引当金には、従業員退職手当および余剰賃借スペースに関わる費用が含まれている。継続事業および将来の営業損失に関連する費用は引当金が計上されない。

重要な判断および見積り**信用減損以外の引当金**

従業員給付、事業再編費用、顧客関連救済措置および訴訟に対する各引当金をはじめとする将来の一連の債務について引当金が設定されている。一部の引当金の測定に関しては、様々な事象によりもたらされと思われる事態および関連する見積将来キャッシュ・フローについて経営陣による判断の行使が求められる。これらの引当金の測定には、取引の最終結果についての経営陣による判断が求められる。1年より先に発生することが見込まれる支払は、現在の金利水準および当該引当金に固有のリスクの双方を反映する金利で割引かれる。

顧客関連救済措置については、当該引当金の金額の算定には重要な判断の行使が求められる。その判断には、影響を被った顧客数、顧客当たりの返金額、および救済を完了するために必要な関連費用など、数々の異なる仮定に関する見解の形成が含まれる。基礎となる仮定の妥当性は、実績値およびその他の入手可能な証拠と照合して定期的に見直され、必要に応じて引当金に調整が加えられる。

	当社グループ		当社	
	2019年 百万豪ドル	2018年 百万豪ドル	2019年 百万豪ドル	2018年 百万豪ドル
従業員給付	899	979	728	798
オペレーショナルリスク事由による損失	292	238	214	139
顧客関連救済措置	2,092	461	2,068	461
事業再編費用引当金	45	285	27	253
その他	179	233	170	228
引当金合計	3,507	2,196	3,207	1,879

引当金の変動に関する調整

	当社グループ		当社	
	2019年 百万豪ドル	2018年 百万豪ドル	2019年 百万豪ドル	2018年 百万豪ドル
オペレーショナルリスク事由による損失				
期首残高	238	705	139	675
引当金繰入額	314	583	261	515
引当金からの支払	(208)	(1,103)	(157)	(1,093)
不要となった引当金額および為替変動純額	(52)	53	(29)	42
期末残高	292	238	214	139
顧客関連救済措置				
期首残高	461	80	461	80
引当金繰入額（継続事業）	1,571	360	1,914	435
引当金繰入額（非継続事業）	367	75	-	-
引当金からの支払	(307)	(54)	(307)	(54)
期末残高	2,092	461	2,068	461
事業再編引当金				
期首残高	285	-	253	-
引当金繰入額	-	568	-	516
引当金からの支払	(240)	(283)	(226)	(263)
期末残高	45	285	27	253

2018年度中のオペレーショナルリスク事由による損失引当金からの支払は、主にCYBG非継続事業に関連する。

注記25 その他の負債

	当社グループ		当社	
	2019年 百万豪ドル	2018年 百万豪ドル	2019年 百万豪ドル	2018年 百万豪ドル
未払利息	2,217	2,550	1,881	2,177
支払債務および未払費用	934	1,057	524	668
第三者から受け入れた現金担保	2,113	1,398	2,109	1,396
未受渡の有価証券購入	3,246	1,901	2,930	1,516
その他	1,299	1,470	1,138	1,351
その他の負債合計	9,809	8,376	8,582	7,108

< 資本管理 >

注記26 払込資本

2001年会社法（連邦法）に従い、当社には授權資本がなく、すべての普通株式は無額面株式である。普通株式は資本として分類される。新株またはストックオプション発行に直接帰属する追加費用は、資本に含まれる。普通株式の保有者は、随時決定される配当金を受け取る権利があり、株主総会において全額払込普通株式1株当たり1票の挙手または投票による議決権が与えられている。当社を清算する場合に普通株主は、他のすべての株主および債権者に劣後するが、清算による残余財産のあらゆる処分代金に対して完全な権利を有している。

	当社グループ		当社	
	2019年 百万豪ドル	2018年 百万豪ドル	2019年 百万豪ドル	2018年 百万豪ドル
発行済全額払込普通株式資本				
全額払込普通株式	36,762	33,062	35,976	32,276
その他の払込資本				
ナショナル・インカム・セキュリティーズ	1,945	1,945	1,945	1,945
信託優先証券	-	975	-	-
払込資本合計	38,707	35,982	37,921	34,221

普通株式の変動調整

	当社グループ		当社	
	2019年 百万豪ドル	2018年 百万豪ドル	2019年 百万豪ドル	2018年 百万豪ドル
期首残高	33,062	31,707	32,276	30,921
株式発行				
配当金再投資プラン（DRP）	1,803	1,182	1,803	1,182
配当金再投資プラン引受けへの割当て	1,000	-	1,000	-
転換優先株式の転換	750	-	750	-
株式報酬積立金からの振替	147	173	147	173
期末残高	36,762	33,062	35,976	32,276

9月30日現在の直近2年間における発行済普通株式数は以下のとおりである。

	当社	
	2019年 千株	2018年 千株
全額払込普通株式		
期首残高	2,734,119	2,685,469
株式発行：		
転換優先株式の転換	30,185	-
配当金再投資プラン（DRP）	73,265	40,803
配当金再投資プラン引受けへの割当て	38,053	-
特別配当株プラン	2,307	1,984
従業員持株制度	4,834	4,859
業績連動型新株引受権	250	986
一部払込株式の残額払込	6	18
全額払込普通株式合計	2,883,019	2,734,119
25豪セントまでの一部払込普通株式		
期首残高	25	43
一部払込株式の残額払込	(6)	(18)
25豪セントまでの一部払込普通株式合計	19	25
発行済普通株式数期末残高（自己株式を含む）	2,883,038	2,734,144
控除：自己株式	(7,524)	(7,800)
発行済普通株式数期末残高（自己株式を除く）	2,875,514	2,726,344

ナショナル・インカム・セキュリティーズ

1999年6月29日、当社は、ナショナル・インカム・セキュリティーズ（以下「NIS」）20,000,000株を1株当たり100豪ドルで発行した。NISは、当社がニューヨーク支店を通じて発行した100豪ドルの全額払込済社債1単位および当社が発行した未払優先株式（以下「NIS優先株式」）1株から成るステーブル証券である。NIS優先株式の未払額は、一定の限られた状況（不履行事由の発生等）のもとで支払義務が発生する。NISの各保有者は、四半期ごとの後払いでオーストラリアの3ヵ月物銀行手形の利率プラス1.25%に相当する年率で非累積分配金を受領する権利を有する。

APRAの書面による事前の同意によって、当社は社債を1単位当たり100豪ドル（未払分配金がある場合はこれを加算した金額）で償還し、かかる社債に付着しているNIS優先株式を対価なしで買い戻すか消却することができる。NISには満期日はなく、ASXにおいて相場が公表されている。NISはバーゼルIIIの経過措置の適用を条件に、その他Tier 1 資本として計上することが認められている。

信託優先証券

2018年12月17日に当社グループは、ナショナル・キャピタル・トラスト が2003年9月29日に発行し、（限定ベースで）当社が保証していた400百万英ポンドの信託優先証券を償還した。各信託優先証券は、額面金額に未払分配金を付して現金により償還された。

注記27 積立金

会計方針

外貨換算積立金

当社グループの在外営業活動体の取引、純投資ヘッジ取引の差損益額および関連する税効果の換算から発生する為替換算差額は、為替換算積立金に反映される。

機能通貨が豪ドルと異なるグループ企業の業績および財政状態は、以下の方法で豪ドルに換算される。

資産と負債については、貸借対照表日の終値で換算される。

収益と費用については、当期の平均為替レートで換算される。

結果として生じるすべての換算差額は外貨換算積立金に認識される。

通常、当該積立金の正の累積残高は、当該在外営業活動体が売却または処分されて当該累積利得が実現し、損益計算書に認識されるまで配当金の支払いに充当可能とは見なされない。

資産再評価積立金

資産再評価積立金は、土地および建物の再評価調整額を計上するために用いられる。資産が売却または処分された時点で関連する積立金残高は利益剰余金に直接振り替えられる。

キャッシュ・フロー・ヘッジ積立金およびヘッジ費用積立金

キャッシュ・フロー・ヘッジ積立金は、キャッシュ・フロー・ヘッジ手段に指定されたデリバティブの有効部分に関連する公正価値の利得または損失（税引後）から構成される。ヘッジ費用積立金には、ヘッジ関係から除外されたがヘッジ取引の残存期間にわたり償却される先渡契約のフォワードポイントおよびクロスカレンシー・スワップのクロスカレンシー・ベース・スプレッドの変動が計上される。変動累計額は当該ヘッジ手段の満期日までにゼロに減額される。

株式報酬積立金

株式報酬積立金は、従業員に対して提供された株式および業績連動型新株引受権の公正価値から構成される。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品積立金

積立金には、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品に対する投資の公正価値のすべての変動が含まれる。ただし、減損損失、為替差益・差損および受取利息は除かれ、また関連するヘッジ会計の調整金額は控除される。積立金に認識された累計額は、関連する資産について認識が中止され時点で純損益に振り替えられる。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品積立金

当社グループは、売買目的保有に該当しない資本性金融商品に対する特定の投資について、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する撤回不能の選択を行った。当該投資の公正価値の変動は、この積立金に認識され、配当金は純損益に認識される。積立金に認識された累計額は、関連する資産について認識が中止された時点で利益剰余金に振り替えられる。

積立金

	当社グループ		当社	
	2019年 百万豪ドル	2018年 百万豪ドル	2019年 百万豪ドル	2018年 百万豪ドル
外貨換算積立金	20	(343)	(214)	(227)
資産再評価積立金	80	82	-	-
キャッシュ・フロー・ヘッジ積立金	201	10	235	(12)
ヘッジ費用積立金	(235)	(53)	(147)	(1)
株式報酬積立金	190	243	190	243
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品積立金	46	22	46	22
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品積立金	4	85	3	83
積立金合計	306	46	113	108

外貨換算積立金

	当社グループ		当社	
	2019年 百万豪ドル	2018年 百万豪ドル	2019年 百万豪ドル	2018年 百万豪ドル
期首残高	(343)	(338)	(227)	(241)
利益剰余金からの振替	14	-	-	-
信託優先証券の償還	287	-	-	-
在外営業活動体の為替換算調整（ヘッジ部分を除く）	110	56	13	14
在外営業活動体の処分に伴う損益計算書への振替	(38)	(62)	-	-
外貨換算積立金に係る税金	(10)	1	-	-
期末残高	20	(343)	(214)	(227)

注記28 配当金および分配金

	1株当たり 配当金 豪セント	合計 百万豪ドル
2019年		
2018年9月30日終了年度について決定した最終配当金	99	2,707
2019年9月30日終了年度について決定した中間配当金	83	2,333
控除：配当金に代わる特別配当株	n/a	(57)
2019年9月30日終了年度中に当社が支払いを行った配当金	n/a	4,983
加算：被支配会社の非支配持分に支払われた配当金	n/a	4
当社グループが支払いを行った配当金（配当金再投資プラン前）	n/a	4,987
2018年		
2017年9月30日終了年度について決定した最終配当金	99	2,659
2018年9月30日終了年度について決定した中間配当金	99	2,696
控除：配当金に代わる特別配当株	n/a	(56)
2018年9月30日終了年度中に当社が支払いを行った配当金	n/a	5,299
加算：被支配会社の非支配持分に支払われた配当金	n/a	4
当社グループが支払いを行った配当金（配当金再投資プラン前）	n/a	5,303

2019年度中に支払が行われた税額控除適格の配当金は、すべて30%の税率で課税済である（2018年：30%）。

最終配当金

2019年11月7日に取締役が決定した配当金は以下のとおりである。

	1株当たり 配当金 豪セント	合計 百万豪ドル	1株当たり 課税済配当金 %
2019年9月30日終了事業年度について決定した最終配当金	83	2,393	100

2019年度の最終普通配当金は、2019年12月12日に支払われる。当社グループは、配当金再投資プラン（DRP）について参加上限を設けることなく1.5%の株価割引を提供する予定である。最終配当金の財務上の影響額は2019年9月30日終了事業年度の財務書類には計上されておらず、次年度の財務報告書に認識される予定である。

当社はまた、DRPへの予想参加額を超えるうち700百万豪ドルを上限として、最終配当金に係るDRPを一部引き受けさせる契約を締結している。

オーストラリアの税額控除

2019年9月30日現在で当社グループが利用可能な税額控除額は、当報告期間の利益および報告日に認識されている受取配当金に対するオーストラリアの未払法人税を考慮後で660百万豪ドルになると見積られる（2018年：844百万豪ドル）。提案された最終配当金の支払いにより利用できるようになる予定の税額控除額は1,026百万豪ドル（2018年：1,160百万豪ドル）である。当社のフランキング・アカウントは、法人税の分割納付時期と配当金の支払時期に起因して年度中に変動する。年度中にフランキング・アカウント残高は変動する一方で、オーストラリアの所得税法上、余剰残高が必要とされるのは毎年6月30日時点に限られている。税額控除は保証されているわけではない。将来における普通株式の配当金および税額控除適格のハイブリッド株式の分配金が税額控除される程度は、資本管理活動およびオーストラリアで課税対象となる当社グループの稼得利益の水準を含む数多くの要因に左右される。

ニュージーランドの株主帰属方式による税額控除

当社は、支払配当金に利用可能なニュージーランドの株主帰属方式による税額控除を付与することができる。その結果、当社が支払う2019年度最終普通配当金には1株当たり0.15ニュージーランド・ドルのニュージーランドの株主帰属方式による税額控除が付与されることになる。ニュージーランドの株主帰属方式による税額控除は、専らニュージーランドの税務申告書の提出が要求される株主を対象とする。

その他の資本性金融商品に係る分配金

	当社グループ		当社	
	2019年 百万豪ドル	2018年 百万豪ドル	2019年 百万豪ドル	2018年 百万豪ドル
ナショナル・インカム・セキュリティーズ	62	60	62	60
信託優先証券	21	40	-	-
分配金合計	83	100	62	60

ナショナル・キャピタル・トラスト が発行し、（限定ベースで）当社が保証していた信託優先証券は、2018年12月17日（初回任意償還日）に償還された。各信託優先証券は、額面金額に未払分配金を付して現金により償還された。

< 未認識項目 >

注記29 偶発債務および与信コミットメント

会計方針

当社グループは、特定の該当項目を偶発債務として開示している。該当するのは、債務の存在が確認されるのが不確実な将来の事象によってのみである潜在的債務、または経済的資源の移転の可能性が高くないか、もしくは移転する金額が信頼性をもって測定できない現在の債務のいずれかである。偶発債務は貸借対照表には計上されないが、経済的資源の流出の可能性がごくわずかな場合を除いて開示される。

担保に供された金融資産

主に他の銀行との買戻条件付契約に基づき、金融資産が担保として供されている。当社グループが担保に供する金融資産は、カウンターパーティに担保を提供する目的に厳格に限定される。当該取引は、通常の貸付業務ならびに有価証券借入および貸付業務において適用される一般的かつ慣習的な条件ならびに当社グループが仲介業務を行っている取引所が定める要件に基づいて行われている。認識中止の要件を満たさない買戻条件付契約については注記21「金融資産の譲渡」に記載している。

偶発債務

銀行保証および信用状

当社グループは、通常の事業活動において顧客のために保証を提供している。保証は、顧客の第三者に対する契約履行を保証するために当社グループが発行した条件付コミットメントである。保証は主に、カウンターパーティが発行する商業手形またはその他の負債性金融商品などの直接金融債務を信用補完するために発行される。当社グループが発行する主な保証には4種類ある。

銀行保証

スタンドバイ信用状

荷為替信用状

契約履行関連偶発債務

当社グループは、すべての銀行保証および信用状は、当該証書の保有者がその履行をいつ求めてくるかにについて当社グループが支配できないため、流動性管理目的上は「要求払」とみなしている。

	当社グループ		当社	
	2019年 百万豪ドル	2018年 百万豪ドル	2019年 百万豪ドル	2018年 百万豪ドル
銀行保証および信用状				
銀行保証	4,515	5,596	4,483	5,568
スタンドバイ信用状	7,041	5,257	7,041	5,257
荷為替信用状	878	1,002	598	669
契約履行関連偶発債務	11,377	10,454	10,771	9,877
銀行保証および信用状合計	23,811	22,309	22,893	21,371

清算および決済義務

当社グループは、オーストラリアン・ペーパー・クリアリング・システム、バルク・エレクトロニック・クリアリング・システム、コンシューマー・エレクトロニック・クリアリング・システムおよびハイ・バリユー・クリアリング・システムについてのオーストラリアン・ペイメント・ネットワークの諸規則に含まれる清算および決済取決めを定める諸規定に基づくコミットメントを負っている。このためメンバー機関による決済不履行が発生すれば、信用リスクに対するエクスポージャーおよび損失が発生する可能性がある。当社グループはまた、オーストラリア・システムの諸規則およびコンティニュアス・リンクト・セトルメント・バンクの諸規定に基づき、他の金融機関に決済不履行が生じた場合の損失分担契約に参加するコミットメントも負っている。

当社グループはさまざまな中央清算機関のメンバーになっており、特にロンドン・クリアリング・ハウス（LCH）スワップクリアおよびレポクリアの両プラットフォームならびにASX オーバー・ザ・カウンター・セントラル・カウンターパーティーのメンバーであることからデリバティブ商品およびレポ契約商品のそれぞれについて中央清算機関において決済することができる。これらの中央清算機関のメンバーとして当社グループはデフォルト基金への拠出を求められる。当該コミットメントに係るリスク・エクスポージャーは、自己資本比率規制上、当社グループのピラー3の報告に反映されている。他の決済メンバーに不履行が生じた場合、当社グループはデフォルト基金への追加拠出金のコミットメントを求められる可能性がある。

与信関連コミットメント

信用供与について拘束力を有する与信関連コミットメントとは、契約に定めた条件の違反がない限り顧客へ貸出を行う契約である。コミットメントにおいては、通常、確定した失効期日または他の解約条項を定めており、顧客による手数料の支払を定めることがある。コミットメントの多くが実行されることなく失効すると予想されるため、コミットメントの合計金額は必ずしも将来必要となる資金の額を表すとは限らない。ただし、与信関連コミットメントは、流動性管理目的上は「要求払」とみなされる。

	当社グループ		当社	
	2019年 百万豪ドル	2018年 百万豪ドル	2019年 百万豪ドル	2018年 百万豪ドル
与信関連コミットメント				
引受枠	2	2	2	2
拘束力のある与信コミットメント	155,978	156,629	136,257	136,600
与信関連コミットメント合計	155,980	156,631	136,259	136,602
地域別与信関連コミットメント				
オーストラリア	120,756	122,831	120,178	122,214
ニュージーランド	19,143	19,412	-	-
その他海外	16,081	14,388	16,081	14,388
与信関連コミットメント合計	155,980	156,631	136,259	136,602

親会社の保証および引受

当社は当社グループ内企業に対して以下の保証および引受を供与している。これらの保証および引受は、注記の前出表には含まれていない。

当社は、29,636百万豪ドル（2018年：27,709百万豪ドル）を上限としてナショナル・オーストラリア・ファンディング（デラウェア）インクの発行したコマーシャル・ペーパーに保証を与えている。すでに発行されているコマーシャル・ペーパーは907百万豪ドル（2018年：995百万豪ドル）である。当社は、ナショナル・ノミニーズ・リミテッドが当社に対して負う同社の義務を遂行しなかった結果、当社の顧客が被る直接的な損失について当該顧客に責任を負う。

当社およびナショナル・ウェルス・マネジメント・サービス・リミテッド（以下「NWMSL」）は、安全・リハビリテーション・補償委員会（以下「委員会」）から、連邦政府コムケア制度に基づく自家保険者として業務を行うためのライセンスを付与された。これらの取決めに基づき、NWMSLが当社の完全所有の被支配会社として継続しないことが提案された場合は、当社は、委員会に対しNWMSLのその時点での現役従業員への補償債務について保証を提供することに同意している。

当社は通常の業務の過程において一部の子会社および関連会社についてサポート・レターを発行している。これらの書状は当該子会社および関連会社がその債務を引続き履行することを確保する責務を当社が負うことを確認している。

一般的事項

当社グループは、その時々において営業上の行為から生じる以下を含む偶発的なリスクおよび債務に晒される。

現在のおよび潜在的な紛争、請求および訴訟手続

現在のおよび潜在的な規制違反を含む過去の行為について規制当局により業界全体にまたは当社グループに個別に実施される調査

現在のおよび潜在的な規制違反を含む過去の行為について当社グループにより（時に第三者の支援を受けて）実施される社内調査および検査

瑕疵担保、補償または保証などの偶発的なコミットメントの供与を伴う契約

全体的に見て、オーストラリアの金融機関が関係する規制上の調査、検査および訴訟の件数および規模は、当事業年度および前事業年度中に著しく増加した。これらの調査および検査のいくつかは、2019事業年度以降も継続することが見込まれる顧客救済措置プログラムを結果的にもたらしている。またこれらの調査および検査のいくつかは、執行手続につながる可能性がある。

最終報告書の公表を2019年2月1日に完了した「銀行業務、年金および金融サービス業界の不正行為を調査する王立委員会」（以下「王立委員会」）は、責任ある貸出、銀行行動規範およびその前身である規範の遵守、ならびに遺産関連問題の適切管理を含めて企業文化および法令遵守の分野へと調査の重点範囲を拡げている。また最終報告書には、更なる法的手続が講じられるべきかどうかを検討するために、潜在的な不正行為に関して関連規制当局に宛てた数多くの付託事項も含まれていた。

上記問題のすべてについて偶発債務が存在しており、必要に応じて引当金が計上されている。これらに係る当社グループの潜在的な債務総額を正確に評価することはできない。

当社グループに影響を与える可能性のあるいくつかの個別の偶発債務の詳細は以下のとおりである。

訴訟手続

銀行手形交換基準レートについての米国集団訴訟

2016年8月、銀行手形交換基準レートに関して申し立てられた行為についての集団訴訟の訴状がニューヨーク南部地区連邦地方裁判所に提出された。同訴状は当社および他のいくつかのオーストラリアの銀行と海外銀行を含む複数の被告を告発し、また銀行手形交換基準レートについてASICにより既に提起されていた訴訟に言及している。当社に対するASICの当該訴訟は、裁判所が裁可した和解に従って2017年11月に解決した。当社に対する米国における集団訴訟は、2018年11月に管轄上の理由により却下された。しかしながら、2019年4月に原告は新たな訴状を提出することが許可された。2019年5月に当社を含む被告は、当該集団訴訟の訴状の却下を求める申立てを提出した。同申立てについての裁判所の決定は係属中である。米国における集団訴訟の潜在的な帰趨および関連費用の合計額は依然として不確実である。

英国における金融行動問題 - 潜在的訴訟および偶発資産

2019年5月にRGLマネジメント・リミテッド（クレーム・マネジメント会社）は、CYBGの顧客である3名を代理してCYBGおよび当社に対する請求（以下「第1号請求」）を開始した。第1号請求は、当該顧客が2001年から2012年までの間にCYBGと締結したテーラーメイド型事業貸付（以下「TBL」）に関係している。当社は当該顧客との直接の接触はなかった。しかしながら当社の従業員がTBLの販売およびブレイキングコストの計算に関連して様々な役割を果たした。原告は、（1）固定金利期間のブレイキングコスト、および（2）TBLのもとで提示されている固定金利の構成、について詐欺を受けたと主張する。申し立てられている不正行為は、過失による虚偽表示、虚偽の陳述および偽計を含めていくつかの訴因を形成するとしている。当社およびCYBGは2019年7月30日に第1号請求に対する抗弁を提出し更に送達した。

RGLは第1号請求と同様の論旨で更なる請求（以下「第2号請求」）を提起した（ただし送達は未だされていない。）。第2号請求には更に146名の原告の一覧表が含まれている。RGLは、報道記事に引用されているところによれば、同様の請求をRGLが代理して提起する権限を有する潜在的原告が更に最多で2,000名に上るとしている。RGLによる請求の潜在的な帰趨および関連費用の合計額は依然として不確実である。

過年度に当社グループは英国における特定の顧客救済措置案件に関連して損失を被った。当社はこれらの損失に係る保険金請求を進めている段階にある。当該保険金請求の一部は、当社により偶発資産として扱われる。当該請求の帰趨は依然として不確実である。

規制活動、法規制遵守調査および関連手続

助言サービス会社手数料および手数料の開示声明（FDS）

ASICは、当社グループに属する会社を含む財務助言サービス会社との現行サービス取決めに基づく顧客からの財務助言手数料の支払いについて業界調査を進めている。当該サービス取決めの下では、顧客は他の一連のサービスとともに自身の財政的状況に関するレビュー・サービスを受けるために助言サービス手数料を支払うのが通常である。いくつかの事例では顧客が取決めどおりのサービスを受領したことがなく、また他の事例では取決めどおりのサービスが提供された証拠が十分に存在していない場合もある。当社は影響を被った顧客の特定を目下進めている。

当社はNABファイナンシャル・プランニング事業およびNABアドバイス・パートナーシップ事業において業務を行うファイナンシャルアドバイザーの顧客についての調査手法をASICに確認した。当社はJBWere事業において業務を行うファイナンシャルアドバイザーの顧客についての調査手法の確認面において重要な前進を遂げた。当社は、可及的速やかにこれらの調査を進め、適切な場合にはこれらの顧客に対する救済措置を実施することにコミットしている。

NABファイナンシャル・プランニングは、既に一部の顧客グループに対して救済措置を実施した。NABアドバイス・パートナーシップおよびJBWereは、調査対象となる潜在的に影響を受けている顧客グループの特定を進めている。顧客に対する補償のための引当金は、現段階の最善見積りに基づいて繰り入れられている。しかしながら一連の過程は初期段階にあるため当該見積りは相当の不確実性に晒される。

顧客に対する救済措置の金額の不確定性の原因となっている主要な変数には「証拠不存在」の割合およびアドバイザーからの回収率が含まれる。2009年から2018年の期間内に受領した継続的助言手数料の総額は、NABアドバイス・パートナーシップについて約1.3十億豪ドル、NABファイナンシャル・プランニングについて650百万豪ドルと見積もられている。かかる助言サービス手数料問題の潜在的な帰趨および関連費用の合計額は依然として不確実である。

2018年10月12日にASICは、現在の調査活動を拡大して、財務助言サービス・セクターにおける「手数料の開示声明および更新通知」（以下「FDS」）の要求事項の遵守状況に関する業界全体にわたる検査を実施することを発表した。当社はFDS枠組みの遵守の評価を実施中である。「手数料の開示声明」の正確性に関する懸念から、当社はNABファイナンシャル・プランニングが雇用するアドバイザーの顧客について継続的助言手数料の請求を中止した。当社の助言サービス手数料に係る救済措置に合わせて、当社はNABファイナンシャル・プランニングの顧客について2018年6月1日から新たな取決めに締結した日もしくは手数料の請求を中止した日までの間に支払われた手数料を返金する予定である。本件の潜在的な帰趨および関連費用の合計額は依然として不確実である。

マネーロンダリング防止（以下「AML」）とテロ資金対策（以下「CTF」）プログラム向上への取組み、および法規制遵守問題

当社は、2016年7月以来、当社グループのAMLとCTFプログラムおよびその実装を向上させ、強化する取組計画を進めてきた。その取組みは、効果的かつ効率的な統制環境を確保し、法令遵守能力を向上させるシステムおよび人員への相当規模の投資を必要とする。能力の全体的な向上に加えて、取組計画は法令遵守上の具体的な問題点と弱点が識別されるのに応じてそれらの改善を目指す。

AMLまたはCTFの法令遵守上の重要な問題点が識別された場合には、問題点はオーストラリア金融取引報告・分析センター（以下「AUSTRAC」）または外国における同等の規制当局に通知される。当社は、一連の法令遵守違反に関連の規制当局に既に報告し、文書および情報を要求する規制当局からの一連の要請に回答した。識別された問題点は、「顧客確認（"Know Your Customer"）」要件の実施面における一定の弱点、他の金融犯罪リスクならびにいくつかの特定分野における取引監視と報告に影響を与えるシステムおよび業務プロセス上の問題点を含む。当社はAUSTRAC（および、必要に応じて、外国の関連規制当局）に対して上記問題点の解決状況について引き続き報告を行うとともに、今後とも規制当局と協力し、照会に応える。

取組みが進捗するに伴い、さらに問題点が識別され、更なる改善および強化が必要となる可能性もある。今日までに識別された具体的問題点および将来識別される問題点についての調査の帰趨および関連費用の合計額は依然として不確実である。

銀行業務関連問題

目下、銀行業務関連問題に関する一連の調査が当社グループ全体について実施されている。これらの問題に含まれるのは、顧客が国内金融規範（National Credit Code）が要求する期限内に借入金の返済額の増額通知の交付を受けていなかった可能性がある問題、および顧客が特定の定期払手数料を不適切に請求されていた問題を含む。これらの問題の潜在的な帰趨および関連費用の合計額は依然として不確実である。

消費者信用保険（CCI）

業界全体の検査の一環として、ASICは2017年に当社および他の貸手に対してASIC報告256「消費者信用保険：公認預金受入機関による販売慣行についての検査」の遵守状況の点検を行うよう要求した。

この要求に対して当社は、CCI商品の販売について内部監査を実施した。監査結果では、当社の一部チャネルの全域における当該商品の販売について潜在的問題点をいくつか識別した。

当社は、潜在的に影響を被ったCCI顧客について救済プログラムを実施中である。信頼性をもって顧客に対する補償額が見積り可能な場合には、引当金が計上されている。この問題についてはASICによる調査も進行中である。本問題の潜在的な帰趨および関連費用の合計額は依然として不確実である。

2018年9月27日に原告の法律事務所であるスレーター・アンド・ゴードンは、当社およびMLCリミテッドが特定のCCI商品（NABクレジットカード・カバー）の販売に関連して2001年オーストラリア証券投資委員会法（以下「ASIC法」）に違反する非良心的および／または虚偽的、欺瞞的な行動を働いたとして連邦裁判所に集団訴訟を起こした。

2019年6月13日に連邦裁は、当社およびMLCリミテッドが、もう一つのCCI商品（NABパーソナルローン・カバー）の販売に関連して2001年ASIC法に違反する非良心的な行動を働いたとする主張の追加に許可を与えた。

裁判は2019年12月2日に開始する予定であるが、当社は商取引ベースの交渉を継続しており、当事者間で和解に達する可能性もある。本件の潜在的な帰趨および関連費用の合計額は依然として不確定である。

偶発税務リスク

当社グループの税務事項は、オーストラリア国税庁ならびにオーストラリア各州および地域の歳入当局により定期的に検査を受ける。イノベーション・アンド・サイエンス・オーストラリアは、当社グループが過年度に利用した研究開発に係る税務上の優遇措置を目下調査中である。また当社グループが事業を営む他の法域の税務当局により、当該国の税務当局の通常検査活動の一環としてリスクに係る検査および監査も目下行われている。当社は、引き続き関連税務当局から受領するあらゆる通知と情報提供の要請に適切に応じている。

上記の検査、通知および要請は追加的な税務負債（利息および罰金を含む）をもたらす可能性があり、必要に応じて引当金が計上されている。これらの当局活動の潜在的な帰趨および関連費用の合計額は依然として不確定である。

ライフイベント保障

2013年、プラム退職年金基金において、加入者に特定の「ライフイベント」が発生した場合に、健康診断を受けることなく死亡保障および高度障害保障の保険金額を増額することができる新しい保険特約が加入者に導入された。社内調査の実施の結果、プラム退職年金基金の受託者であるPFSノミニーズ・ピーティーワイ・リミテッドがこの特約を一部の基金加入者に開示していなかった（当該特約は商品内容説明書において新規加入者には開示されていたが、当該特約が導入された時点で既に加入者であった者には開示されなかった）ことが判明した。この問題によって影響を被った既存加入者は現時点ではライフイベント保険特約に関して通知を受けている。

当社は救済方法を既に策定しており、その実施を前に影響を被った加入者を目下再確認中である。本件の潜在的な帰趨および関連費用の合計額は依然として不確定であり、当該救済措置の対象期間中に、影響を被った既存加入者に適格なライフイベントが実際に発生していたか、および保険金を請求していたかによって左右されることとなる。

当社の紹介者報奨プログラム

2019年8月23日に、ASICは、紹介者報奨プログラムに関連して当社に対する連邦裁訴訟を開始した。ASICは、当社が2009年国民消費者信用保護法（NCCP）に違反して無許可の者との信用関連取引に従事したと主張している。当該訴訟の潜在的な帰趨および関連費用の合計額は依然として不確実である。紹介者報奨プログラムは、社内調査、救済措置プログラムおよび王立委員会によるケース・スタディの対象とされてきた。当社は2019年3月に、紹介者報奨プログラムを2019年10月1日付で終了することを発表した。本件の潜在的な帰趨および関連費用の合計額は依然として不確実である。

ニュージーランド企業・技術革新・雇用省による法令遵守監査

ニュージーランド企業・技術革新・雇用省（以下「MBIE」）の労働検査官は、BNZを含むニュージーランドの各種組織について2003年ニュージーランド休日・休暇法（「ホリデー法」）の法令遵守状況の監査プログラムを実施した。2017年以降、BNZはMBIEと共働して、一部従業員について年次休暇および休祭日の給料支払いを含むホリデー法の遵守状況を調査しており、MBIEとの合意に従って是正措置を実施中である。またホリデー法上の「裁量支払」の定義の法律上の解釈は依然として明確ではなく、かかる定義が最終的に確定した際にはBNZに対する潜在的な影響について検討する必要があるが生じる。

年金制度サービス手数料（以下「PSF」）

当社グループは、退職年金口座に付随する制度助言者を有しなかった顧客および勤務先を退職し、該当する企業型退職年金商品の個人部門に移換された顧客に対する返金を含む、PSFを徴収されていた顧客に対する返金の支払いを完了した。

2018年9月6日にASICは、PSFに関して当社グループ企業の二社すなわちNULISノミニーズ（オーストラリア）リミテッド（以下「NULIS」）およびMLCノミニーズ・ピーティーワイ・リミテッド（以下「MLCN」）に対する連邦裁訴訟を開始した。ASICは、2001年オーストラリア証券投資委員会法（連邦法）、2001年会社法（連邦法）および1993年スーパーアニュエーション産業監督法（連邦法）の数多くの規定に対する違反があった旨の宣言判決を求めている。本件の潜在的な帰趨および関連費用の合計額は依然として不確実である。

王立委員会

最終報告書は、不正行為に相当していた可能性のあるNULISおよびMLCNによる行為に関して委員長は2つの案件をAPRAに付託すると記載している。当該付託事項はいずれも潜在的な利益相反を引き起こした可能性のあるNULISおよびMLCNの行為に関連する。すなわち

適用除外の手数料：委員長は、NULISは2016年7月1日の承継基金への移換時に手数料の適用除外の維持に関連して「影響を受ける加入者の最善の利益となるように行動する義務に違反した可能性がある」と判断した。

マイスーパー（MySuper）：委員長は、NULISはデフォルト設定によりそれまでに確定していた給付額をマイスーパーに移管する処理速度に関連して、1993年スーパーニュエーション産業（監督）法（連邦法）第52条2項(c)号に定める「最善の利益」誓約条項に違反した可能性があると判断した。

さらに、委員長は、サービスの提供なく受領した手数料から生じる2001年会社法（連邦法）第1041G条の違反の可能性に関連してASICとの間で情報交換を行った。委員長は、自身の見解では、多数の企業が第1041G条に違反しているとASICに伝え、ASICに対して、刑事手続その他の法的手続を開始すべきか否かを検討するよう促した。また最終報告書は、2001年会社法（連邦法）第912D条の下での違反報告を含むその他の潜在的な問題を特定している。本件から生じる可能性のある手続の潜在的な帰趨および関連費用の合計額は依然として不確実である。

ウェルス業務助言に関する再調査

2015年10月、当社は2009年以降に法令に違背する財務助言を当社から受けた可能性のある特定の顧客グループと接触を開始し、（a）当該助言の適切性を評価し、そして（b）法令に違背する助言の結果として顧客が補償を正当とし得る損害を被ったか否かの確認を行った。本事案は「顧客対応イニシアティブ」再調査プログラムを通じて進展を見ており、多くの場合について補償が提示され支払われた。信頼性をもって顧客に対する補償額が見積り可能な場合には、引当金が計上されている。この取組みの最終的な帰趨および関連費用の合計額は依然として不確実である。

契約上のコミットメント

ファイナンシャル・プランニング子会社

一部のファイナンシャル・プランニング子会社は、いくつかの重要な条件が充足されることを条件とする特定の状況の下において、正当な代理権者がその顧客名簿を当該ファイナンシャル・プランニング子会社に販売することを許容する契約を結んでいる。当該契約の定める販売価額は、一連の基準の下での継続的収益の一定倍数である。現在、これらの契約の財務上の影響について信頼性をもって見積もることは可能ではない。

MLCリミテッド生命保険取引

MLCリミテッド（以下「MLCL」）の80%を2016年10月に日本生命保険相互会社（以下「日本生命」）に売却したことに関連して、当社は日本生命を受益者とする特定の誓約、保証および補償を付与している。両当事者は、生命保険商品の販売およびMLCブランドの継続的使用について長期契約も締結した。さらに当社はMLCLが企業として自立できるように移行サービスならびにデータ移送の支援活動および技術システム開発の提供を含めて、特定の措置を講ずることに同意した。

注記30 オペレーティング・リース

当社グループは中途解約不能のオペレーティング・リース契約に基づいて様々な事務所、店舗およびその他の建物をリースしている。当該リースは様々な期間、価格調整条項および更新請求権を備えている。未払変動リース料はない。当社グループは中途解約不能のリース契約に基づいて情報処理機器およびその他の設備もリースしている。

当社グループが賃借人の場合における中途解約不能のオペレーティング・リースに基づく将来の最低リース支払額は以下のとおりである。

	当社グループ		当社	
	2019年 百万豪 ドル	2018年 百万豪 ドル	2019年 百万豪 ドル	2018年 百万豪 ドル
1年以内	397	389	345	334
1年超5年以内	1,192	1,162	1,057	1,033
5年超	1,299	1,447	1,275	1,420
中途解約不能のオペレーティング・リース契約のコミットメントの合計	2,888	2,998	2,677	2,787

<その他の開示>

注記31 子会社および他の企業への関与

会計方針

被支配会社に対する投資

被支配会社とは、当該会社への関与からの変動リターンに当社が晒されているか、または変動リターンに対する権利を有し、かつ当該会社に対して有するパワーを通じて当社が当該リターンに影響を与えることができるすべての会社（組成された企業（ストラクチャード・エンティティ）を含む）をいう。支配に関する評価は継続的に実施されている。企業は、当社グループに支配力が移転した日から連結されている。また、当該支配力が終了した日から連結除外される。当社グループ内の会社間の取引による影響額は、連結上すべて消去されている。当社グループが支配する会社の資本および業績に対する外部株主の持分は、連結貸借対照表上、資本の部の被支配会社の非支配持分に表示されている。

関連会社に対する投資

関連会社とは当社グループが重要な影響力を有している企業をいう。重要な影響力とは投資先の財務および営業の方針決定に参加するパワーであるが、当該方針に対する支配または共同支配ではないものをいう。関連会社に対する当社グループの投資は持分法で会計処理される。

組成された企業（ストラクチャード・エンティティ）

組成された企業とは、誰が企業を支配しているのかを決定する際に、議決権または類似の権利が決定的な要因とならないように設計された企業をいう。組成された企業は、通常、制限された活動を営み、狭くかつ十分に明確化された目的を有し、契約上の取決めににより設立される。組成された企業の関連活動に対する当社グループのパワー、当社グループのリターンに対する当社グループのエクスポージャーおよび当社グループのリターンに影響を及ぼすことができる当社グループの能力の有無により、当社グループは当該企業を連結する場合もあれば連結しない場合もある。

非連結の組成された企業とは、当社グループにより支配されていないすべての組成された企業をいう。当社グループは、顧客取引を推進する目的で、または特定の投資案件のために、通常の業務の過程において、非連結の組成された企業と取引を行っている。

非連結の組成された企業に対する関与には、当社グループを当該非連結の組成された企業のリスクに晒すことになる、負債性金融商品または資本性金融商品への投資、保証、流動性の支援、コミットメント、投資組成体から受け取る報酬、およびデリバティブ金融商品が含まれる（ただし、これらに限らない）。プレーン・バニラのデリバティブ（例：金利スワップおよび通貨スワップ）および次に該当するポジションは関与に含まれない。

当社グループが非連結の組成された企業の変動性を吸収するのではなく創出する場合。

当社グループが第三者の運営する組成された企業の代理人として管理業務、受託業務またはその他のサービスを提供する場合。

関与は組成された企業の活動の性格を勘案して個々に検討を行う。この場合、典型的な顧客と供給者の関係のみから発生する関与は除かれる。

(a) 被支配会社に対する投資

下表は2019年9月30日および2018年9月30日現在の重要な被支配会社を示す。生命保険契約者資産を保有する投資ピークルは、以下の表から除外されている。

会社名	所有権%	設立地
ナショナル・オーストラリア・バンク・リミテッド		オーストラリア
ナショナル・エクイティーズ・リミテッド	100	オーストラリア
ナショナル・オーストラリア・グループ(NZ)リミテッド	100	ニュージーランド
バンク・オブ・ニュージーランド	100	ニュージーランド
ナショナル・ウェルス・マネジメント・ホールディングス・リミテッド	100	オーストラリア
MLCインベストメント・リミテッド	100	オーストラリア
NULISノミニーズ(オーストラリア)リミテッド	100	オーストラリア

重要な制限

健全性規制の対象となる子会社は、最低資本金の維持および親会社への資金またはその他の資産の分配能力を制限することのあるその他の規制要件に服することが要求される。これらの制限は、注記19「財務リスク管理」に記載している通常リスクに関する当社グループの管理方針および注記35「自己資本比率」に記載している自己資本比率要件に従って管理されている。

(b) 関連会社に対する投資

当社グループの関連会社に対する投資は、オーストラリアにおける生命保険商品の提供者であるMLCリミテッドに対する20%の持分を含む。以下に示すのは9月30日現在のMLCリミテッドの財務情報に基づくMLCリミテッドの要約財務情報(当社グループ20%の持分割合の金額ではない)および当該情報から持分法による帳簿価額への調整過程である。

	当社グループ	
	2019年 百万豪ドル	2018年 百万豪ドル
MLCリミテッドの要約損益計算書		
収益	2,030	1,858
当期純利益/(損失)	(61)	89
当期包括利益合計	(61)	89
利益/(損失)に対する当社グループの持分への調整		
MLCリミテッドの当期純利益/(損失)	(61)	89
20%の持分割合に基づく計算上の利益/(損失)	(12)	18
控除:取得時に認識した無形資産の償却(税引後)	(8)	(8)
当社グループの持分割合に基づく当期利益/(損失)	(20)	10
MLCリミテッドの要約貸借対照表		
資産合計	6,223	5,872
負債合計	4,263	3,836
純資産	1,960	2,036
当社グループのMLCリミテッドに対する投資への調整		
20%の持分割合に基づく計算上の純資産	392	407
加算:取得時に認識した無形資産(繰延税金控除後)	134	137
MLCリミテッドに対する当社グループの投資の帳簿価額	526	544

当社グループは、2019事業年度中に2.6百万豪ドル（2018年：11.0百万豪ドル）の配当金をMLCリミテッドから受領した。

重要な制限

MLCリミテッドの法定基金の資産は、基金の負債および費用への充当、基金の事業を推進する目的の投資の取得、または1995年生命保険法（連邦法）のソルベンシーおよび自己資本比率の要件が充足された場合の利益分配のみに使途が限られる。この結果、配当金の形式で当社グループに資金を移転するMLCリミテッドの能力は影響を受ける。さらに、特定の状況においては配当金の支払いにAPRAの承認が要求される場合がある。

取引

日本生命およびMLCリミテッドとの長期商取引取決めの一環として、当社グループは特定の銀行顧客をMLCリミテッドに紹介し、MLCリミテッドの生命保険商品を当社グループが所有・提携する助言販売ネットワークの承認商品リストに掲載し、さらにMLCリミテッドの生命保険商品を当社グループの退職年金顧客に提供している。

当社グループは、財務サービス契約およびそれに関連する特定の取決めに基づき、MLCリミテッドに対して以下を含む一定の財務サービスを独立第三者取引条件で提供している。

独占ベース：証券管理業務、トランザクション銀行業務、確定利付債、コモディティおよび為替に関連するサービス。

非独占ベース：投資ポートフォリオ運用。

移行期間中のサービスに関する契約に基づき、当社グループは、MLCリミテッドが自立できる環境と能力が整うまで一定の支援サービスを提供している。これらのサービスは、財務・投資報告、インフラ・サービスおよび基本システムを含む。また当社グループは、MLCリミテッドのデータ移送および技術システム開発を支援する義務を負っている。更にMLCリミテッドは当社グループからのライセンスに基づきMLCブランドを使用している。

(c) 連結している組成された企業

当社グループが持分を有する連結している組成された企業には次の種類がある。

種類	詳細
証券化	<p>当社グループは資金調達、流動性および資本管理目的で証券化業務を営んでいる。主に当社グループは、一連の証券化ピークルを通じて投資家に住宅抵当ローンを証券としてパッケージして販売する。当社グループは、投資家への支払いおよびプログラム関連費用の精算をすべて済ませた後に残余利益があれば当該残余分に対して権利を有する。ノート保有者はプール資産に対してのみ求償できる。当社グループは当該ピークルの残余リスクおよび便益の大半を保有しているとみなされ、関連するすべての金融資産が当社グループの貸借対照表上に引き続き計上されるとともに資金調達取引による手取額が負債として認識される。</p> <p>当社グループは証券化ピークルに対して流動性ファシリティを供与している。同ファシリティから資金を引き出すことが可能なのは、証券化された貸付金からのキャッシュ・インフローと投資家に支払うべきキャッシュ・アウトフローのタイミングのミスマッチを管理する目的の場合に限られる。2019年9月30日現在の流動性ファシリティ限度は905百万豪ドルである。</p> <p>ASICは、ASICインストルメント第18-0620に基づき、当社グループが連結している組成された企業の一つであるタイタンNZ（MRPボンズ）トラストに対して、当該会社の報告期間を当社の報告期間と一致させる要件を免除している。財務書類に対する当該免除の影響は重要ではない。</p>
カバードボンド	<p>当社グループは、カバードボンドの投資家への支払いおよびプログラム関連費用の精算をすべて済ませた後に残余利益があれば当該残余分に対して権利を有する。カバードボンドの保有者は、当社グループおよび担保プール資産の両方に求償できる。</p>

(d) 非連結の組成された企業

当社グループが持分を有する非連結の組成された企業には次の種類がある。

種類	詳細
証券化	<p>当社グループは、証券の一時保有サービス、流動性支援およびデリバティブ商品の提供により第三者（顧客）の証券化ピークルと関わりを持つ。当社グループは住宅抵当ローン担保証券に投資を行っている。</p>
その他の金融	<p>当社グループは、顧客の資産担保金融のために設立されたりミテッド・リコースの単一目的ピークルに対してオーダーメイドの貸付を行う。当該資産は担保として当社グループに差し入れられる。当社グループは、航空機、車両、船舶およびその他のインフラ資産などのリース資産の資金調達に関与している。当社グループは、当該ピークルに対して、貸し手となり、アレンジャーとなり、またはデリバティブ取引のカウンターパーティとなる。</p> <p>その他の金融取引は、当社グループの与信方針に則り、通常、上位、有担保の自己回収的な融資である。差し入れられた担保が当社グループの最大エクスポージャーを支えるに十分であることを確保するために借入人について定期的な信用状態および財務状態の精査が実施される。</p>
投資ファンド	<p>当社グループは、非連結投資ファンドに直接的に関与している。当社グループの関与には、ファンド・ユニットの保有、および提供サービスに対する報酬の受領が含まれる。非連結投資ファンドに対する当社グループの関与は重要ではない。</p>

下表は非連結の組成された企業に対する当社グループの関与の帳簿価額および最大損失エクスポージャーを示したものである。

	証券化		当社グループ その他の金融		合計	
	2019年 百万豪ドル	2018年 百万豪ドル	2019年 百万豪ドル	2018年 百万豪ドル	2019年 百万豪ドル	2018年 百万豪ドル
貸出金	10,936	8,105	5,043	5,773	15,979	13,878
負債性金融商品	9,253	9,771	-	-	9,253	9,771
非連結の組成された企業の資産の帳簿価額合計	20,189	17,876	5,043	5,773	25,232	23,649
コミットメント / 偶発債務	5,753	5,584	2,398	2,174	8,151	7,758
非連結の組成された企業における最大損失エク スポージャー合計	25,942	23,460	7,441	7,947	33,383	31,407

非連結の組成された企業の資産合計は、当該企業に係る当社グループの財務リスクを理解する上で有用とは考えられないため表示していない。別段の記載がない限り、当社グループの最大損失エクスポージャーは、オンバランス・シートのポジションおよびオフバランス・シート取決め（すなわち、ローン・コミットメント、金融保証、および流動性支援）の合計である。損失エクスポージャーは、全グループ企業ベースのリスク管理の枠組みの一環として管理されている。詳細については注記19「財務リスク管理」を参照。非連結の組成された企業への関与からの稼得収益は、主に利息収益、時価評価の変動、報酬および手数料に由来する。

当社グループのエクスポージャーの大部分は上位投資適格であるが、いくつかの限られた場合については、所有構造上、当社グループの関与が他の当事者に劣後するため、非連結の組成された企業の損失を当社グループが他の当事者に先立って吸収することを要求される場合がある。下表は非連結の組成された企業に対する当社グループのエクスポージャーの信用の質を示す。

	証券化		当社グループ その他の金融		合計	
	2019年 百万豪ドル	2018年 百万豪ドル	2019年 百万豪ドル	2018年 百万豪ドル	2019年 百万豪ドル	2018年 百万豪ドル
上位投資適格	20,007	17,819	1,559	1,427	21,566	19,246
投資適格	179	30	3,133	4,031	3,312	4,061
投資不適格	3	27	351	315	354	342
合計 ⁽¹⁾	20,189	17,876	5,043	5,773	25,232	23,649

(1) 合計のうち、25,229百万豪ドル（2018年：23,644百万豪ドル）はシニアノートに対する当社グループの持分であり、3百万豪ドル（2018年：5百万豪ドル）は劣後ノートに対する持分である。

注記32 関連当事者

当社グループは、銀行業務サービスの提供、スタンドバイ金融の供与を含む様々なサービスを関連当事者に提供している。その他の取引には貸付実行、預金の受け入れ、資金供与を含む。通常、これらの取引は、通常の業務における独立第三者間の取引と同様の条件で行われる。

被支配会社との他の取引には、有形固定資産のリース、情報処理サービスの提供または知的財産権もしくはその他の無形財産権へのアクセスが含まれる。これらの取引に関する費用の請求は、通常、独立第三者間の条件に基づいて、またその他の場合は、当事者間で合意した公正な料率で行われている。また当社は、会計、秘書および法務に関するサービスを含むこともある様々な管理事務サービスを当社グループに提供している。これらのサービスについて費用を請求する場合がある。

子会社に対する貸付金の実行は一般的に独立第三者間の取引と同様の条件で行われるが、当事者間の貸付金の返済について確定した返済条件がない場合が多い。残高に担保は付されておらず、現金で返済される。

子会社

下表は9月30日に終了した各年度の子会社に対する債権 / (債務) 総額を示す。

	当社	
	2019年 百万豪ドル	2018年 百万豪ドル
期首残高	(2,405)	1,562
正味キャッシュ・(インフロー) / アウトフロー	1,227	(3,898)
為替換算調整額およびその他の債権、純額	(69)	(69)
期末残高	(1,247)	(2,405)

下表は9月30日に終了した各年度の子会社との重要な取引を示す。

	当社	
	2019年 百万豪ドル	2018年 百万豪ドル
純利息費用	(355)	(473)
受取配当金	1,343	2,675

退職年金制度

当社グループが設定している退職年金制度への支払額は以下のとおりであった。

支払先	当社グループ		当社	
	2019年 百万豪ドル	2018年 百万豪ドル	2019年 百万豪ドル	2018年 百万豪ドル
ナショナル・オーストラリア・バンク・グループ退職年金基金 A	239	238	239	238
ナショナル・ウェルス・マネジメント退職年金制度	1	1	-	-
バンク・オブ・ニュージーランド・オフィサーズ共済組合 (第2部)	9	11	-	-
ナショナル・オーストラリア・バンク年金・社内貯蓄制度	7	7	7	7

当社グループが設定している退職年金制度と当社グループ間の取引は、商業上の取引条件に基づいて行われている。

主要な経営陣（以下「KMP」）

KMPとは、当社および当社グループの両業務の企画、指図、支配についての権限および責任を有する当社グループの取締役および上級執行役員をいう。KMPの詳細は、取締役報告書の報酬報告の項に記載されている。

KMPの報酬

KMPの報酬額合計は注記5「営業費用」の人件費合計に含まれている。当該報酬額合計は以下のとおりである。

	当社グループ	
	2019年 豪ドル	2018年 ⁽¹⁾ 豪ドル
短期給付		
現金給与	14,797,124	16,905,268
変動現金報酬	136,212	5,371,267
現金以外の給付	617,205	1,077,477
退職後給付		
退職年金	411,710	405,160
その他の長期給付		
その他の長期給付	164,569	161,780
株式給付		
株式	738,803	2,048,309
業績連動型新株引受権	(1,654,472)	8,010,300
その他		
その他の報酬	1,796,599	787,341
特別手当	991,906	-
合計	17,999,656	34,766,902

(1) 2018年度の比較数値は前年度の給与および退職年金給付が含まれるように調整してある。詳細については「第5 - 3（2）役員の状況報酬報告書セクション5.1」を参照。

KMPの業績連動型新株引受権および保有株式については、取締役報告書の報酬報告書の項に記載されている。

KMPおよび関係当事者への貸付金

当事業年度中、当社グループおよび当社のKMPおよびその他の関連当事者に供与された貸付金は、5百万豪ドル（2018年10百万豪ドル）であった。当該貸付金は、独立第三者間取引と同等の条件で、通常の業務の過程において行われている。貸付金は供与される融資商品の性質により有担保の場合もあれば無担保の場合もある。2019年9月30日時点で当該貸付金残高合計は23百万豪ドル（2018年：20百万豪ドル）であった。

当事業年度および前年度に当社グループおよび当社の取締役またはその他のKMPに供与された貸付金について償却された金額はない。

当社グループおよび当社のKMPに供与された貸付金の詳細は取締役報告書の報酬報告の項に含まれている。

注記33 外部監査人に対する報酬

	当社グループ		当社	
	2019年 千豪ドル	2018年 千豪ドル	2019年 千豪ドル	2018年 千豪ドル
アーンスト・アンド・ヤング・オーストラリア				
監査業務	11,717	10,382	8,587	7,303
監査関連業務	7,568	5,388	5,970	3,249
税務関連業務	60	152	60	152
非監査業務	91	202	84	195
オーストラリア合計	19,436	16,124	14,701	10,899
アーンスト・アンド・ヤング・オーストラリアの海外関連業務				
監査業務	4,070	3,911	1,953	1,840
監査関連業務	731	534	363	232
税務関連業務	165	180	151	92
非監査業務	8	602	-	488
海外合計	4,974	5,227	2,467	2,652
監査人の報酬合計	24,410	21,351	17,168	13,551

監査委員会の事前承認に関する方針および手続の記載内容については、当社の2019年度「コーポレート・ガバナンス・ステートメント」を参照。同ステートメントは、次のウェブページに掲載されている。
www.nab.com.au/about-us/corporate-governance) アーンスト・アンド・ヤングが2019年度に当社グループに提供した監査関連業務、税務関連業務および非監査業務ならびにこれらの業務に対して支払ったまたは支払われる報酬の詳細は、取締役報告書に記載されている。

注記34 株式報酬

会計方針

従業員に付与される株式および業績連動型新株引受権の価値は、付与日におけるこれらの公正価値を参照して測定される。各株式の付与日の公正価値は、当社株式の市場価格により決定され、一般的に5日間の加重平均株価とされる。市場実績条件が付されている株式および業績連動型新株引受権の付与日の公正価値は、ブラック＝ショールズ・モデルのシミュレーション版を利用して決定される。

オーストラリアおよびアジアの通常従業員株式を除いて、付与された株式および業績連動型新株引受権の各トランシェの費用は、提供される株式が受け取られる期間（権利確定期間）にわたり、失効に関して調整の上、定額法で損益計算書に認識される。オーストラリアおよびアジアの通常従業員株式の費用は、当該株式は失権の対象にならないため株式が付与される年に損益計算書に認識され、対応して株式報酬積立金が積み増しされる。

重要な判断および見積り

ブラック＝ショールズ・モデルに用いる主要な仮定およびインプットは付与される報奨および有価証券の種類によって異なるが、これらに含まれるのは付与時の当社株価、業績連動型新株引受権の行使価格（ゼロ豪ドル）、当社の株価の予想ボラティリティ、無リスク金利および業績連動型新株引受権の期間中の当社株式の予想配当利回りである。予想ボラティリティを見積る場合、年次および累積的な過去の見積ボラティリティを導き出すために、過去の日次の株価が分析される（異常期間または単発的な重要事象に関しては調整される場合がある）。数値価格モデルで用いる将来のボラティリティの変動を見積るために、当該データの傾向が分析される。ブラック＝ショールズ・モデルのシミュレーション版では市場実績条件達成の可能性および付与された業績連動型新株引受権の早期行使の可能性の双方を考慮に入れる。

株式および業績連動型新株引受権の公正価値および予想権利確定期間を決定するにあたり、付与日の公正価値に市場実績条件は組込まれているが、非市場関連の条件は考慮されない。その代わりに、非市場関連の条件は、費用の測定に含まれる株式および業績連動型新株引受権の数を調整することを通じて考慮されており、その結果、損益計算書に認識される金額には、実際に権利が確定する株式または業績連動型新株引受権の数が反映されることになる。

当社グループの従業員株式制度の下では、当社グループの従業員は当社株式および業績連動型新株引受権が与えられる。同制度に加入する従業員の権利は、従業員の業績または当社グループの業績が条件となることが多く、また同制度の下で付与される当社株式および業績連動型新株引受権には、勤務条件および／または業績条件が課されることが多い。

取締役会は、関連する制度の規則、および必要に応じて証券ごとの公正価値の算定に使用される計算方法を考慮しつつ、各制度の下で提供される株式または業績連動型新株引受権の最大総価額を決定する。ASX上場規則に従い、個別に株主による承認がない場合には、従業員株主制度に基づいて株式および業績連動型新株引受権を当社の取締役に対して発行することはできない。

ほとんどのオファー条件に基づき一定の期間が設けられており、当該期間中、株式は当該株式が配分された従業員のために信託に保管されて当該従業員により取引され得ず、また従業員に配分された業績連動型新株引受権は、当該従業員により行使され得ない。従業員に配分された株式または業績連動型新株引受権には、失権または失効条件（以下に記載する。）が適用される場合がある。これに含まれるのは、当該従業員が当該一定期間中に当社グループを退職した場合であり、または行動基準を遵守しなかった場合である。従業員に配分された株式は、当該株式が従業員を代理する受託者に配分された時点から当社による現金配当の支払いを受ける資格がある。従業員に付与された業績連動型新株引受権は、当社による現金配当の支払いを受ける資格がない。ただし、一部の限定的な状況において業績連動型新株引受権が権利確定した場合に現金同等物の支払いが行われることがある。

従業員にオファーされている主要な株式報酬プログラムは次のとおりである。

	変動報奨（VR）	長期変動報奨（LTVR）	就任時付与報奨	顕彰／人材確保 報奨	通常従業員株式
制度の説明	<p>従業員の年間VRの一部分は株式で提供され、特定期間繰延される。繰延金額および繰延期間は職務に付随するリスクおよび責任のレベルに見合っ設定される。</p> <p>VRは、従前は以下の年度区分に応じて「短期的報奨」として言及されていた。</p> <p>当社グループのCEO、エグゼクティブ・リーダーシップ・チームの他の構成員および他の監督責任者については2018事業年度より前。他のすべての従業員については2019事業年度より前。</p>	<p>LTVR（過年度の長期的報奨（LTI）の付与を含む）は、難易度の高い長期業績目標を通じて長期的株主価値の創出に重要な長期的意思決定を奨励する目的で付与される。</p>	<p>従業員の前勤務先の株式またはインセンティブの買い取りを可能にするために提供される。</p>	<p>中期的に（通常2年から3年間）確保することが極めて重要な職務にある主要な個人に提供される。</p>	<p>1,000豪ドルを上限目標価額とする株式が適格従業員に提供される。</p>
適格要件	<p>オーストラリア、アジア、ニュージーランド、英国および米国を本拠とする特定の正社員。個々の従業員の業績および当社グループの業績を考慮して決定される。</p>	<p>当社グループのCEOおよびエグゼクティブ・リーダーシップ・チームは、従前、2018年度を除いてLTIを付与される資格を有した。</p> <p>その他の上級執行役員は、2015年度より前にはLTIの付与を受ける資格を有した。</p> <p>当社グループのCEOおよびエグゼクティブ・リーダーシップ・チームは、現在はLTVRを受領する資格を有する。</p>	<p>報酬委員会の推薦と取締役会の承認を得てケース・バイ・ケースで提供される。</p>	<p>報酬委員会の推薦と取締役会の承認を得てケース・バイ・ケースで提供される。</p>	<p>通常すべての正社員。</p>
報奨商品の種類	<p>通常は株式。ただし業績連動型新株引受権は以下により付与される。</p> <p>当社グループのCEOおよびエグゼクティブ・リーダーシップ・チームの他の構成員（株式が付与された2018事業年度は除く）ならびに他の監督責任者。</p> <p>法域上の理由による他の従業員。</p>	<p>業績連動型新株引受権</p>	<p>通常は株式。ただし業績連動型新株引受権も法域上の理由により付与される。</p>	<p>通常は株式。ただし業績連動型新株引受権も法域上の理由により付与される。</p>	<p>株式</p>

	変動報奨（VR）	長期変動報奨（LTVR）	就任時付与報奨	頭彰／人材確保 報奨	通常従業員株式
勤務条件および 業績目標	権利確定期間中、繰延株式または業績連動型新株引受権は、従業員が退職した場合、または行動基準を充足しない場合、または一定の除外事項を条件に当社グループから解雇された場合には、失権もしくは失効する。	権利確定期間中、執行役員のすべての業績連動型新株引受権は執行役員が当社グループを退職した場合に失効し、他の事情による雇用終了の場合は按分で失効する。業績連動型新株引受権は、行動基準または業績目標の未達でも失効する。取締役会は絶対的裁量で業績連動型新株引受権の確定または失効の結論を決定できる。	株式または業績連動型新株引受権は、制限および一定の失権または失効条件が適用される。これには当社グループからの退職または行動基準の不遵守に伴う失権または失効を含む。	株式または業績連動型新株引受権は、制限および一定の失権または失効条件が適用される。これには当社グループからの退職または行動基準の不遵守に伴う失権または失効を含む。	株式には3年間の取引制限が適用される。オーストラリアおよびアジアでは失権の対象にならないが、ニュージーランド、英国、米国では、従業員が当該3年の制限期間終了前に当社グループから退職した場合または解雇された場合には事実上失権する。
権利確定、業績 または繰延期間 （費用計上される期間）	営業実績および経営成績に対する担当職務のリスクと影響の水準に見合い、または規制要件を充足する確定期間。権利確定期間は1年から4年間が通常である。	付与時に定められた確定期間、通常4年から5年間。	前勤務先から得た過去の報奨についての満足のいく証拠を基礎に付与時に定められた確定期間。	付与時に定められた確定期間	3年間
権利行使期間 （業績連動型新株引受権のみに適用）	適用条件が充足された場合、業績連動型新株引受権が確定し、各業績連動型新株引受権は自動的に行使される。株式付与には適用されない。	2013年度から2014年度までに付与された業績連動型新株引受権が行使されない場合の有効期限は、通常、効力発生日から5年ないし6年間である。2015年度から付与された業績連動型新株引受権は、権利が確定すれば自動的に行使される。	適用条件が充足された場合、業績連動型新株引受権が確定し、各業績連動型新株引受権は自動的に行使される。株式付与には適用されない。	適用条件が充足された場合、業績連動型新株引受権が確定し、各業績連動型新株引受権は自動的に行使される。株式付与には適用されない。	適用なし
取締役会の裁量	取締役会は、リスク、評判、行動および業績面の考慮事項について当社グループの実績を定期的に見直し、以下を行う権限を有する。 当社グループのCEO、エグゼクティブ・リーダーシップ・チームの他の構成員、他の監督責任者および、特定の状況においては他の従業員について当初期間を超えて繰延期間または業績期間を延長すること。 繰延株式または業績連動型新株引受権を失権もしくは失効させること。 当社グループのCEO、エグゼクティブ・リーダーシップ・チームの他の構成員、他の監督責任者および特定の状況において他の従業員について繰延株式または業績連動型新株引受権を返還させること。				適用なし

従業員株式制度

	2019年		2018年	
	事業年度に付与された 全額払込済普通株式 株式数(株)	付与日時点における 加重平均公正価値 豪ドル	事業年度に付与された 全額払込済普通株式 株式数(株)	付与日時点における 加重平均公正価値 豪ドル
従業員株式制度				
変動報奨繰延株式	3,993,696	24.76	3,637,091	30.32
就任時付与株式および顕彰株式	390,944	25.43	546,675	29.70
通常従業員株式	1,032,504	24.19	929,880	29.54

2019年9月30日現在の当社株式の市場終値は29.70豪ドル（2018年：27.81豪ドル）であった。2019年9月30日に終了した年間の出来高加重平均株価は25.80豪ドル（2018年：28.87豪ドル）であった。

業績連動型新株引受権の変動

業績連動型新株引受権の個数	2019年	2018年
10月1日現在期首残高	4,753,714	4,887,668
付与	185,185	1,999,924
失権	(1,882,568)	(967,161)
行使	(261,473)	(1,166,717)
9月30日現在期末残高	2,794,858	4,753,714
9月30日現在行使可能残高	-	10,849

業績連動型新株引受権の残高

条件	2019年		2018年	
	9月30日現在個数残高 (個)	加重平均残存期間 月	9月30日現在個数残高 (個)	加重平均残存期間 月
市場目標	1,553,319	11	3,185,150	21
非市場関連目標	993,980	20	1,185,908	32
個人目標	247,559	27	382,656	17

公正価値算定に関する情報

下表は直近2年間に付与された業績連動型新株引受権に関する付与日の公正価値を算定する際のインプットとして用いられた重要な仮定を示す。同表では、加重平均値が示されているが、公正価値の算定には各付与に関する個々の値が用いられている。表では、株式市場条件以外の業績目標が付された業績連動型新株引受権が含まれる付与については、「無条件」価値を示している。

	2019年	2018年
加重平均値		
契約期間（年数）	2.3	3.3
無リスク金利（年率）	2.02%	2.12%
株価の予想ボラティリティ	n/a	21%
付与日の株価の終値	24.83豪ドル	29.55豪ドル
配当利回り（年率）	6.92%	6.40%
業績連動型新株引受権の公正価値	n/a	9.68豪ドル
業績連動型新株引受権の「無条件」価値	21.59豪ドル	24.89豪ドル
権利確定までの予想期間（年数）	2.06	3.09

注記35 自己資本比率

当社はADIとして、1959年銀行法（連邦法）に基づきAPRAの規制対象となる。APRAはバーゼル銀行監督委員会（BCBS）の資本充実度の枠組みに沿い、ADIに対する最低健全性資本要件（以下「PCR」）を設定した。PCRはリスク加重資産合計に対する百分率として表示される。APRAの要求事項の概略は以下のとおりである。

普通株式等 Tier 1 最低4.5%	Tier 1 資本 最低6.0%	総自己資本 最低8.0%
CET 1 資本は払込済普通株式、利益剰余金および資本の中で最も質の高い部分として認識されている特定のその他の項目から構成される。	CET 1 資本にその他Tier 1 資本として知られる損失吸収力の特性を満たす特定の有価証券を加算したもの。	Tier 1 資本にTier 2 資本として知られる損失吸収力の特性を満たす負債性劣後金融商品を加算したもの。

ADIはCET 1 資本についてのPCRに上乘せする資本保全バッファを保有しなければならない。当該資本保全バッファは、ADIのリスク加重資産合計の2.5%である。オーストラリアにおける国内システム上重要な銀行（以下「D-SIB」）の一つとして当社グループは、CET 1 資本に追加的な1%のバッファも保有することが要求されている。

APRAはADIについて更に高いPCRを決定し、随時ADIのPCRを変更する可能性がある。APRAの健全性基準のもとで要求される比率に対する違反は、法的強制力を有するAPRAの命令を発動する場合もあり、追加資本の調達命令もあり得る。

資本比率は、APRAが定めた最低資本要件を上回って取締役会が定めた内部の資本目標に照らし合せて監視される。

当社グループは、2019年9月期事業年度を通して依然として良好な資本ポジションを維持した。当社グループは、APRAの「申し分なく強固」の資本尺度を2020年1月1日から達成する見込である。2019年9月30日現在の当社グループのCET 1 比率は10.38%であった。

注記36 キャッシュ・フロー計算書に対する注記

当社株主に帰属する当期純利益から営業活動によりもたらされたノ（使用された）キャッシュ純額への調整

	当社グループ		当社	
	2019年 百万 豪ドル	2018年 百万 豪ドル	2019年 百万 豪ドル	2018年 百万 豪ドル
当社株主に帰属する当期純利益	4,798	5,554	3,279	5,219
損益計算書上の非現金項目の加算ノ（減算）：				
未収利息の（増加）ノ減少	176	(193)	160	(197)
未払利息の増加ノ（減少）	(347)	260	(306)	225
未経過収益および繰延正味手数料収入の増加	16	12	8	13
公正価値で測定する資産、負債およびデリバティブの公正価値の変動	(3,034)	8,084	(2,589)	7,988
引当金の増加	2,298	810	2,267	725
資本もしくは積立金に認識された株式報酬	105	146	105	146
非金融資産の減損損失	19	174	217	30
信用減損費用	984	791	853	707
減価償却費および償却費	1,412	780	1,024	530
その他の資産の（増加）ノ減少	(58)	424	(34)	411
その他の負債の減少	(135)	(180)	(143)	(219)
未払法人税の増加ノ（減少）	408	70	405	(220)
繰延税金資産の（増加）	(665)	(279)	(641)	(229)
繰延税金負債の増加ノ（減少）	(23)	8	(6)	10
利益に含まれていない営業キャッシュ・フロー項目	4,517	(25,395)	4,323	(25,690)
利益に含まれている投資または財務キャッシュ・フロー				
被支配会社の売却（益）、法人税考慮前	(18)	(261)	-	(274)
関連会社およびジョイント・ベンチャーの売却（益）ノ損、法人税考慮前	(32)	-	41	-
その他の負債性および資本性金融商品の売却（益）	(12)	-	(12)	-
有形固定資産およびその他の資産の売却（益）ノ損	1	(1)	(3)	-
営業活動によりもたらされたノ（使用された）キャッシュ純額	10,410	(9,196)	8,948	(10,825)

財務活動によりもたらされた負債の調整

	当社グループ			当社		
	社債、ノート および劣後債 公正価値 百万豪ドル	社債、ノート および劣後債 償却原価 百万豪ドル	その他の発行 負債 償却原価 百万豪ドル	社債、ノート および劣後債 公正価値 百万豪ドル	社債、ノート および劣後債 償却原価 百万豪ドル	その他の発行 負債 償却原価 百万豪ドル
2017年10月1日現在残高	22,869	124,871	6,187	4,320	121,315	6,187
キャッシュ・フロー						
発行手取金	4,214	27,925	-	990	25,923	-
返済	(4,637)	(18,314)	(41)	(134)	(16,875)	(41)
非貨幣項目の変動						
公正価値の変動（公正価値ヘッジ調 整額を含む）	(266)	(1,185)	-	(57)	(1,193)	-
為替換算およびその他の調整額	1,400	6,925	12	366	6,940	12
2018年9月30日現在残高	23,580	140,222	6,158	5,485	136,110	6,158
キャッシュ・フロー						
発行手取金	4,213	22,946	1,874	227	21,316	1,874
返済	(3,734)	(27,267)	(799)	(170)	(26,260)	(799)
非貨幣項目の変動						
転換優先株式の転換	-	-	(750)	-	-	(750)
公正価値の変動（公正価値ヘッジ調 整額を含む）	982	3,131	-	570	2,215	-
為替換算およびその他の調整額	957	4,226	(1)	302	4,218	(1)
2019年9月30日現在残高	25,998	143,258	6,482	6,414	137,599	6,482

現金および現金同等物の調整

キャッシュ・フロー計算書上、現金および現金同等物は、現金ならびに３ヵ月以内に確定金額の現金に容易に換金可能な流動資産および他の銀行に対する債権額（売戻条件付契約および短期政府証券を含む。ただし他の銀行に対する債務額は控除される）を含む。

キャッシュ・フロー計算書に表示されている現金および現金同等物は、以下のとおり貸借対照表上の関連項目に対して調整されている。

	当社グループ		当社	
	2019年 百万豪ドル	2018年 百万豪ドル	2019年 百万豪ドル	2018年 百万豪ドル
現金および現金同等物				
資産				
現金および流動資産	55,457	50,188	54,811	49,717
財務省証券およびその他の適格証券	795	672	-	-
他の銀行に対する債権（監督中央銀行に対する強制預金を除く）	23,705	24,372	20,635	22,116
現金および現金同等資産合計	79,957	75,232	75,446	71,833
負債				
他の銀行に対する債務	(32,931)	(37,286)	(31,282)	(35,465)
現金および現金同等物合計	47,026	37,946	44,164	36,368

キャッシュ・フローを伴わない財務活動および投資活動

	当社グループ		当社	
	2019年 百万豪ドル	2018年 百万豪ドル	2019年 百万豪ドル	2018年 百万豪ドル
新株発行				
配当金再投資プラン	1,803	1,182	1,803	1,182
転換優先株式の転換	750	-	750	-

当社グループは、2019年９月30日終了事業年度中に支払った配当金の配当金再投資プランについて1.5%の株価割引を提供した。2018年９月30日終了事業年度については、当社グループは中間配当金の配当金再投資プランについて割引を提供しなかった。

2019年３月20日に当社グループは、2013年３月20日に発行したすべての転換優先株式（以下「CPS」）を2019年２月11日に発出した再売出し通知に従い、指名された購入者への再売出しを完了した。当該再売出し後、750百万豪ドルのCPSは普通株式に転換され、残りの残高の約764百万豪ドルのCPSは償還された。

注記37 非継続事業

会計方針

非継続事業は、すでに処分されたかまたは売却目的保有に分類された当社グループの構成単位で、独立の主要な事業分野もしくは営業地域として、かかる主要な事業分野もしくは営業地域を処分する統一された計画の一部であるものをいう。非継続事業の業績は損益計算書および包括利益計算書に区分して表示される。

以下は、2016事業年度に非継続事業となった当社グループの生命保険事業およびCYBGの会社分割に関連する英国銀行業務の経営成績を示す。2019事業年度に289百万豪ドルの税引後損失が非継続事業において認識された。これには保険事業に係る顧客関連救済措置および保険事業の売却関連の追加費用が含まれる。詳細については注記29「偶発債務および与信コミットメント」を参照。

非継続事業からの当年度損失についての分析

非継続事業合計	2019年 百万豪ドル	2018年 百万豪ドル
生命保険事業の非継続事業からの当期純損失	(289)	(97)
CYBG非継続事業からの当期純損失	-	(291)
非継続事業からの当期純損失	(289)	(388)

注記38 後発事象

2019年11月14日にケネス・ヘンリー博士は、非業務執行取締役兼取締役会会長を退任した。フィリップ・クロニカン氏が2019年11月14日付で暫定グループCEOを辞し、2019年11月15日付で取締役会会長に就任した。グループCF0であるゲイリー・レノン氏がグループCF0を兼任したまま2019年11月15日から2019年12月1日までグループCEO代行を務める予定である。

2019年9月13日に当社は750百万ユーロのメディアムタームノートを償還するオプションを行使した。当該ノートは2019年11月12日に額面額で返済された。

本書に記載した以外には、2019年9月30日から本報告書日付までの期間中に、取締役の意見において、当社グループの業務、経営成績または当社グループの将来期間の状況に重要な影響を与えたか、または重要な影響を与える可能性のある重大もしくは異常な事項、取引または事象は発生していない。

a) 以下は、「第6 - 1 財務書類」の注記29「偶発債務および与信コミットメント 規制活動、法規制遵守調査および関連手続 消費者信用保険 (CCI) の追加情報である。

消費者信用保険に関して当社に対して提起された集団訴訟について、当社は和解に合意したことを2019年11月20日に発表した。当該和解は49.5百万豪ドルの支払を伴い、オーストラリア連邦裁の承認を条件としている。当該支払金額は、当社の2019年9月期通年度の財務書類において引当済みである

b) 以下は、「第6 - 1 財務書類」の注記29「偶発債務および与信コミットメント 規制活動、法規制遵守調査および関連手続 年金制度サービス手数料 (PSF)」の追加情報である。

NULISノミニーズ (オーストラリア) リミテッド (以下「NULIS」) に対する集団訴訟が連邦裁において開始された。同訴訟は、ユニバーサル・スーパー制度 (以下「TUSS」) がMLCスーパー基金に移換された後の旧TUSS加入者に対する手数料の適用除外措置の維持をNULISが解消するに際して、加入者の最善の利益となるようにNULISが行動したかどうかに関連している。

取締役の宣言

ナショナル・オーストラリア・バンク・リミテッドの取締役は以下のことを宣言する。

- (a) 取締役の意見において、財務報告書73から164ページ（訳注：原文のページ）に記載されている財務諸表および注記、ならびに報酬報告書の監査済ページに含まれている追加開示は、本財務諸表の注記1「作成および測定的基础」に記述したようにオーストラリアの会計基準（オーストラリアの会計解釈指針を含む）および国際財務報告基準に準拠しているとともに、2001年会社法（連邦法）に準拠している。
- (b) 取締役の意見において、財務諸表および注記は、2019年9月30日現在の当社および当社グループの財政状態、および2019年9月30日終了事業年度における当社および当社グループの業績について真実かつ公正な概観を与えている。
- (c) 取締役の意見において、当社はその負債の支払期日が到来した時点で当該支払を行うことができると信ずるに足る合理的な根拠がこの宣言日時点で存在する。
- (d) 取締役は、2001年会社法（連邦法）の第295A条で要求されている宣言を与えられた。

この宣言は2019年11月15日に行われ、取締役の決議に従って署名されている。

フィリップ・クロニカン
会長

[次へ](#)

FINANCIAL STATEMENTS

INCOME STATEMENTS

For the year ended 30 September	Note	Group		Company	
		2019 \$m	2018 \$m	2019 \$m	2018 \$m
Interest income		29,203	28,543	27,450	26,955
Interest expense		(15,645)	(15,038)	(17,333)	(16,860)
Net interest income	3	13,558	13,505	10,117	10,095
Other income	4	4,373	5,596	3,006	5,262
Operating expenses	5	(9,827)	(9,910)	(7,760)	(7,787)
Credit impairment charge	17	(927)	(791)	(811)	(707)
Profit before income tax		7,177	8,400	4,552	6,863
Income tax expense	6	(2,087)	(2,455)	(1,273)	(1,644)
Net profit for the year from continuing operations		5,090	5,945	3,279	5,219
Net (loss) after tax for the year from discontinued operations	37	(289)	(388)	-	-
Net profit for the year		4,801	5,557	3,279	5,219
Profit attributable to non-controlling interests		3	3	-	-
Net profit attributable to owners of NAB		4,798	5,554	3,279	5,219
Earnings per share		cents	cents		
Basic	7	168.6	201.3		
Diluted	7	164.4	194.0		
Basic from continuing operations	7	178.9	215.6		
Diluted from continuing operations	7	173.9	207.2		

FINANCIAL STATEMENTS

STATEMENTS OF COMPREHENSIVE INCOME

For the year ended 30 September	Note	Group		Company	
		2019 \$m	2018 \$m	2019 \$m	2018 \$m
Net profit for the year from continuing operations		5,090	5,945	3,279	5,219
Other comprehensive income					
Items that will not be reclassified to profit or loss					
Actuarial gains on defined benefit superannuation plans		-	7	-	-
Fair value changes on financial liabilities designated at fair value attributable to the Group's own credit risk		167	66	149	10
Revaluation of land and buildings		(2)	-	-	-
Currency adjustments on translation of other contributed equity		-	41	-	-
Equity instruments at fair value through other comprehensive income reserve:					
Revaluation gains		15	19	6	15
Tax on items transferred directly to equity		(50)	(18)	(37)	(1)
Total items that will not be reclassified to profit or loss		130	115	118	24
Items that will be reclassified subsequently to profit or loss					
Cash flow hedge reserve:					
Gains / (losses) on cash flow hedging instruments		284	(25)	354	(19)
Cost of hedging reserve		(260)	(76)	(208)	(1)
Foreign currency translation reserve:					
Currency adjustments on translation of foreign operations, net of hedging		110	15	13	14
Transfer to the income statement on disposal of foreign operations		(38)	(62)	-	-
Debt instruments at fair value through other comprehensive income reserve:					
Revaluation gains / (losses)		37	(88)	37	(88)
Gains from sale transferred to the income statement		(2)	(9)	(2)	(9)
Change in loss allowance on debt instruments		-	5	-	5
Tax on items transferred directly to equity		(37)	38	(57)	27
Total items that will be reclassified subsequently to profit or loss		94	(203)	137	(71)
Other comprehensive income for the year, net of income tax		224	(88)	255	(47)
Total comprehensive income for the year from continuing operations		5,314	5,857	3,534	5,172
Net (loss) for the year from discontinued operations	37	(289)	(388)	-	-
Total comprehensive income for the year		5,025	5,469	3,534	5,172
Attributable to non-controlling interests		3	3	-	-
Total comprehensive income attributable to owners of NAB		5,022	5,466	3,534	5,172

FINANCIAL STATEMENTS

BALANCE SHEETS

As at 30 September	Note	Group		Company	
		2019 \$m	2018 \$m	2019 \$m	2018 \$m
Assets					
Cash and liquid assets	8	55,457	50,188	54,811	49,717
Due from other banks	8	32,130	30,568	29,049	28,293
Trading Instruments	9	96,828	78,228	89,552	72,961
Debt Instruments	10	40,205	42,056	40,166	41,957
Other financial assets	11	7,110	10,041	6,229	8,581
Hedging derivatives	18	4,689	3,840	4,059	2,703
Loans and advances	12	587,749	567,981	506,527	492,508
Due from customers on acceptances		2,490	3,816	2,490	3,816
Current tax assets		-	-	-	82
Property, plant and equipment		1,117	1,199	374	423
Due from controlled entities		-	-	114,786	100,483
Investments in controlled entities		-	-	7,979	10,331
Goodwill and other intangible assets	22	5,576	5,787	2,306	2,445
Deferred tax assets	6	2,670	2,083	2,021	1,447
Other assets	23	11,103	10,723	8,817	8,187
Total assets		847,124	806,510	869,166	823,934
Liabilities					
Due to other banks	8	34,273	38,192	32,552	36,371
Trading Instruments	9	34,318	22,422	37,945	25,863
Other financial liabilities	16	33,283	30,437	8,550	7,381
Hedging derivatives	18	4,037	2,547	2,939	1,818
Deposits and other borrowings	13	522,085	503,145	463,026	448,616
Current tax liabilities		468	103	362	-
Provisions	24	3,507	2,196	3,207	1,879
Due to controlled entities		-	-	116,033	102,888
Bonds, notes and subordinated debt	14	143,258	140,222	137,599	136,110
Other debt issues	15	6,482	6,158	6,482	6,158
Other liabilities	25	9,809	8,376	8,582	7,108
Total liabilities		791,520	753,798	817,277	774,192
Net assets		55,604	52,712	51,889	49,742
Equity					
Contributed equity	26	38,707	35,982	37,921	34,221
Reserves	27	306	46	113	108
Retained profits		16,583	16,673	13,855	15,413
Total equity (parent entity interest)		55,596	52,701	51,889	49,742
Non-controlling interest in controlled entities		8	11	-	-
Total equity		55,604	52,712	51,889	49,742

FINANCIAL STATEMENTS

CASH FLOW STATEMENTS

For the year ended 30 September ⁽¹⁾	Note	Group		Company	
		2019 \$m	2018 \$m	2019 \$m	2018 \$m
Cash flows from operating activities					
Interest received		29,471	28,340	27,694	26,749
Interest paid		(15,992)	(14,778)	(17,639)	(16,635)
Dividends received		28	49	1,370	2,710
Net trading income (paid) / received		(1,608)	9,622	(1,222)	9,125
Other operating income received		3,984	4,424	1,736	1,877
Operating expenses paid		(7,739)	(8,824)	(5,799)	(6,878)
Income tax paid		(2,251)	(2,634)	(1,515)	(2,083)
Cash flows from operating activities before changes in operating assets and liabilities		5,893	16,199	4,625	14,865
Changes in operating assets and liabilities					
Net (increase) / decrease in					
Deposits with central banks and other regulatory authorities		(566)	(271)	(566)	(271)
Trading securities		(4,613)	(1,880)	(4,421)	(818)
Other financial assets		3,201	5,421	2,512	2,448
Loans and advances		(18,993)	(27,741)	(14,117)	(23,910)
Due from customers on acceptances		1,294	2,999	1,294	3,001
Other assets		(794)	(981)	(240)	(1,087)
Net increase / (decrease) in					
Deposits and other borrowings		16,275	(1,842)	12,485	(6,007)
Other financial liabilities		1,179	1,288	431	744
Other liabilities and provisions		1,566	1,430	1,737	2,002
Net funds advanced to and receipts from other banks		(1,161)	228	(1,241)	226
Net movement in derivative assets and liabilities		7,129	(4,046)	6,449	(2,018)
Net changes in operating assets and liabilities		4,517	(25,395)	4,323	(25,690)
Net cash provided by / (used in) operating activities	36	10,410	(9,196)	8,948	(10,825)
Cash flows from investing activities					
Movement in debt instruments at fair value through other comprehensive income					
Purchases		(22,567)	(22,018)	(22,542)	(22,018)
Proceeds from disposal and maturity		25,947	22,228	25,859	22,216
Net movement in other debt and equity instruments		255	203	238	2
Net movement in amounts due from controlled entities		-	-	(1,227)	3,898
Net movement in shares in controlled entities		-	7	1,593	(1,724)
Proceeds from sale of controlled entities, net of cash disposed		25	-	-	-
Net movement in associates and joint ventures		67	(342)	27	(342)
Purchase of property, plant, equipment and software		(1,135)	(1,051)	(839)	(735)
Proceeds from sale of property, plant, equipment and software, net of costs		21	19	(1)	1
Net cash provided by / (used in) investing activities		2,513	(954)	3,108	1,298

(1) The cash flow statements include cash flows of discontinued operations for the period up to the date on which the Group lost control of those operations, and cash flows after the loss of control that are directly related to their disposal. The year to 30 September 2019 includes cash outflows related to the Group's discontinued operations, being \$95 million (September 2018: \$33 million) related to the Group's life insurance business and \$nil (September 2018: \$618 million) related to CYBG.

FINANCIAL STATEMENTS

CASH FLOW STATEMENTS (CONTINUED)

For the year ended 30 September	Group		Company	
	2019 \$m	2018 \$m	2019 \$m	2018 \$m
Cash flows from financing activities				
Repayments of bonds, notes and subordinated debt	(31,001)	(22,951)	(26,430)	(17,009)
Proceeds from issue of bonds, notes and subordinated debt, net of costs	27,159	32,139	21,542	26,913
Proceeds from issue of ordinary shares, net of costs	1,000	-	1,000	-
Repayments of other contributed equity	(722)	-	-	-
Proceeds from other debt issues, net of costs	1,858	-	1,858	-
Repayments of other debt issues	(799)	(41)	(799)	(41)
Dividends and distributions paid (excluding dividend reinvestment plan)	(3,266)	(4,221)	(3,242)	(4,177)
Net cash provided by / (used in) financing activities	(5,771)	4,926	(6,071)	5,686
Net increase / (decrease) in cash and cash equivalents	7,252	(5,224)	5,985	(3,841)
Cash and cash equivalents at beginning of period	37,946	39,800	36,368	36,831
Effects of exchange rate changes on balance of cash held in foreign currencies	1,828	3,370	1,811	3,378
Cash and cash equivalents at end of year	47,026	37,946	44,164	36,368

FINANCIAL STATEMENTS

STATEMENTS OF CHANGES IN EQUITY

Group	Contributed equity ⁽¹⁾ \$m	Reserves ⁽²⁾ \$m	Retained profits \$m	Total \$m	Non- controlling interest in controlled entities \$m	Total equity \$m
Year to 30 September 2018						
Balance at 1 October 2017	34,627	237	16,442	51,306	11	51,317
Net profit for the year from continuing operations	-	-	5,942	5,942	3	5,945
Net (loss) for the year from discontinued operations	-	-	(388)	(388)	-	(388)
Other comprehensive income for the year from continuing operations	-	(143)	55	(88)	-	(88)
Total comprehensive income for the year	-	(143)	5,609	5,466	3	5,469
Transactions with owners, recorded directly in equity						
Contributions by and distributions to owners						
Issue of ordinary shares	1,182	-	-	1,182	-	1,182
Transfer from / (to) retained profits	-	(21)	21	-	-	-
Transfer from equity-based compensation reserve	173	(173)	-	-	-	-
Equity-based compensation	-	146	-	146	-	146
Dividends paid	-	-	(5,299)	(5,299)	(4)	(5,303)
Distributions on other equity instruments	-	-	(100)	(100)	-	(100)
Changes in ownership interests ⁽³⁾	-	-	-	-	-	-
Movement of non-controlling interest in controlled entities	-	-	-	-	1	1
Balance at 30 September 2018	35,982	46	16,673	52,701	11	52,712
Year to 30 September 2019						
Net profit for the year from continuing operations	-	-	5,087	5,087	3	5,090
Net (loss) for the year from discontinued operations	-	-	(289)	(289)	-	(289)
Other comprehensive income for the year from continuing operations	-	114	110	224	-	224
Total comprehensive income for the year	-	114	4,908	5,022	3	5,025
Transactions with owners, recorded directly in equity						
Contributions by and distributions to owners						
Issue of ordinary shares	2,803	-	-	2,803	-	2,803
Conversion of preference shares	750	-	-	750	-	750
Transfer from / (to) retained profits	-	(99)	99	-	-	-
Transfer from equity-based compensation reserve	147	(147)	-	-	-	-
Equity-based compensation	-	105	-	105	-	105
Dividends paid	-	-	(4,983)	(4,983)	(4)	(4,987)
Distributions on other equity instruments	-	-	(83)	(83)	-	(83)
Redemption of Trust Preferred Securities	(975)	287	(31)	(719)	-	(719)
Changes in ownership interests ⁽³⁾	-	-	-	-	-	-
Movement of non-controlling interest in controlled entities	-	-	-	-	(2)	(2)
Balance at 30 September 2019	38,707	306	16,583	55,596	8	55,604

(1) Refer to Note 26 Contributed equity for further details.

(2) Refer to Note 27 Reserves for further details.

(3) Changes in ownership interests in controlled entities that do not result in a loss of control.

FINANCIAL STATEMENTS

STATEMENTS OF CHANGES IN EQUITY (CONTINUED)

Company	Contributed equity ⁽¹⁾ \$m	Reserves ⁽²⁾ \$m	Retained profits \$m	Total equity \$m
Year to 30 September 2018				
Balance at 1 October 2017	32,866	190	15,545	48,601
Net profit for the year from continuing operations	-	-	5,219	5,219
Other comprehensive income for the year from continuing operations	-	(56)	9	(47)
Total comprehensive income for the year	-	(56)	5,228	5,172
Transactions with owners, recorded directly in equity				
Contributions by and distributions to owners:				
Issue of ordinary shares	1,182	-	-	1,182
Transfer from / (to) retained profits	-	1	(1)	-
Transfer from equity-based compensation reserve	173	(173)	-	-
Equity-based compensation	-	146	-	146
Dividends paid	-	-	(5,299)	(5,299)
Distributions on other equity instruments	-	-	(60)	(60)
Balance at 30 September 2018	34,221	108	15,413	49,742
Year to 30 September 2019				
Net profit for the year from continuing operations	-	-	3,279	3,279
Other comprehensive income for the year from continuing operations	-	151	104	255
Total comprehensive income for the year	-	151	3,383	3,534
Transactions with owners, recorded directly in equity				
Contributions by and distributions to owners:				
Issue of ordinary shares	2,803	-	-	2,803
Conversion of preference shares	750	-	-	750
Transfer from / (to) retained profits	-	(104)	104	-
Transfer from equity-based compensation reserve	147	(147)	-	-
Equity-based compensation	-	105	-	105
Dividends paid	-	-	(4,983)	(4,983)
Distributions on other equity instruments	-	-	(62)	(62)
Balance at 30 September 2019	37,921	113	13,855	51,889

(1) Refer to Note 26 Contributed equity for further details.

(2) Refer to Note 27 Reserves for further details.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

INTRODUCTION

NOTE 1

BASIS OF PREPARATION AND MEASUREMENT

These are the financial statements of National Australia Bank Limited (Company) together with its controlled entities (Group) for the year ended 30 September 2019. National Australia Bank Limited, incorporated and domiciled in Australia, is a for-profit company limited by shares which are publicly traded on the Australian Securities Exchange.

The directors resolved to authorise the issue of these financial statements on 15 November 2019. The directors have the power to amend and reissue the financial statements.

The financial statements include information to the extent the Group considers it material and relevant to the understanding of users. Disclosed information is considered material and relevant if, for example:

- The dollar amount is significant in size or by nature.
- The Group's results cannot be understood by users without the specific disclosure.
- The information is important to help users understand the impact of significant changes in the Group's business during the financial year, for example, a business acquisition, disposal, or an impairment / write-down.
- The information relates to an aspect of the Group's operations which is important to its future performance.
- The information is required under legislative requirements of the *Corporations Act 2001* (Cth), the *Banking Act 1959* (Cth) or by the Group's principal regulators, including the Australian Securities and Investments Commission (ASIC) and the Australian Prudential Regulation Authority (APRA).

Basis of preparation

This general purpose financial report has been prepared by a for-profit company, in accordance with the requirements of the *Corporations Act 2001* (Cth), accounting standards and interpretations issued by the Australian Accounting Standards Board (AASB) and International Financial Reporting Standards (IFRS) and interpretations issued by the International Accounting Standards Board (IASB).

Amounts are presented in Australian dollars (unless otherwise stated), which is the Company's functional and presentation currency. These amounts have been rounded to the nearest million dollars (\$m), except where indicated, as allowed by ASIC Corporations Instrument 2016/191.

Comparative information has been restated to accord with changes in presentation made in the current year, except where otherwise stated. The results of discontinued operations are presented separately in the income statements and statements of comprehensive income with comparative information restated accordingly. Balance sheets have not been restated for the effect of discontinued operations. Refer to *Note 37 Discontinued operations* for further detail.

To comply with its obligations as an Australian Financial Services Licence holder, the Group includes the separate financial statements of the Company in this financial report, which is permitted by ASIC Class Order 10/654 dated 26 July 2010.

Basis of measurement

The financial report has been prepared under the historical cost convention, except for certain assets and liabilities (including derivative instruments) measured at fair value through the income statement or in other comprehensive income.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

NOTE 1 BASIS OF PREPARATION AND MEASUREMENT (CONTINUED)

Change in accounting policies

The Group adopted AASB 15 *Revenue from Contracts with Customers* which introduces a single principles-based five step model for recognising revenue, and introduces the concept of recognising revenue when an obligation to a customer is satisfied. The adoption of AASB 15 did not have a material impact on the Group's financial statements.

Critical accounting assumptions and estimates

In the process of applying the Group's accounting policies, management has made a number of judgements and assumptions and applied estimates of future events. Some of these include areas involving:

- impairment charges on loans and advances
- fair value of financial assets and liabilities
- impairment assessment of goodwill and other intangible assets
- provisions for customer-related remediation and other regulatory matters
- provisions for restructuring-related costs.

Further information on specific judgements and assumptions made and estimates applied, are contained within the notes to the financial statements.

Future accounting developments

The following issued, but not yet effective, Australian Accounting Standards have not been applied in preparing these financial statements.

AASB 16 *Leases* significantly changes accounting for lessees, requiring recognition of all leases (subject to certain exceptions) on-balance sheet in a manner comparable to finance leases currently accounted under AASB 117 *Leases*. Lessor accounting remains unchanged compared to AASB 117. The Group will adopt AASB 16 from 1 October 2019. The Group will apply AASB 16 using the modified retrospective transition option. All right-of-use assets will be measured with respect to the associated lease liability on the date of transition as opposed to measuring them as if AASB 16 had always been applied (often referred to as the simplified approach). The Group will recognise approximately \$1,502 million of right-of-use assets and \$1,464 million of lease liabilities on transition. The difference of \$38 million relates to make-good provisions recognised as part of the right-of-use asset but not the lease liability.

AASB Interpretation 23 *Uncertainty over Income Tax Treatments* clarifies the application of the recognition and measurement criteria in AASB 112 *Income Taxes* where there is uncertainty over income tax treatments. The Group will adopt AASB Interpretation 23 from 1 October 2019. The adoption is not expected to have a material impact to the Group's financial statements.

In October 2019, the AASB issued AASB 2019-3 *Amendments to Australian Accounting Standards - Interest Rate Benchmark Reform* that provides exemptions from certain hedge accounting qualification requirements in IFRS 9 *Financial Instruments* in response to market-wide benchmark interest rate reform. The amendments permit an entity to assume no impact to existing hedge accounting relationships subject to the reform, thereby allowing a continuation of hedge accounting. The amendments apply to annual periods beginning on or after 1 January 2020. The Group is assessing the impact of these amendments.

Other amendments made to existing standards that are not yet effective are not expected to result in a material impact to the Group's financial statements.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

FINANCIAL PERFORMANCE OVERVIEW

Management reviews the Group's performance based on the five divisions illustrated below. The Group's operating segments are consistent with this divisional split. Refer to the *Report of the Directors* for a description of the operating activities of the divisions.



Management assesses the Group's and operating segments' performance based on a non-IFRS measure called 'cash earnings'. Utilising cash earnings allows management to:

- more effectively assess the current year performance against prior years
- compare performance across business divisions
- compare performance across peer organisations.

Cash earnings is defined as net profit attributable to owners of NAB from continuing operations, adjusted for items the Group considers appropriate to better reflect the underlying performance of the Group. Cash earnings for the year ended 30 September 2019 has been adjusted for distributions, fair value and hedge ineffectiveness, amortisation of acquired intangible assets and MLC Wealth divestment separation costs.

Cash earnings does not purport to represent the cash flows, funding or liquidity position of the Group, nor any amount represented on a cash flow statement.

The Group earns the vast majority of its revenue in the form of net interest income (NII). NII is the difference between interest earned on financial assets and interest paid on financial liabilities and other financing costs.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

NOTE 2

SEGMENT INFORMATION

	2019					Total \$m
	Business and Private Banking \$m	Consumer Banking and Wealth \$m	Corporate and Institutional Banking \$m	New Zealand Banking \$m	Corporate Functions and Other ⁽¹⁾ \$m	
Reportable segment information						
Net interest income	5,634	3,918	1,827	1,828	335	13,542
Other income	1,037	1,389	1,539	571	(857)	3,679
Net operating income	6,671	5,307	3,366	2,399	(522)	17,221
Operating expenses	(2,265)	(3,051)	(1,281)	(911)	(1,505)	(9,013)
Underlying profit / (loss)	4,406	2,256	2,085	1,488	(2,027)	8,208
Credit impairment charge	(336)	(314)	(70)	(103)	(96)	(919)
Cash earnings / (deficit) before tax and distributions	4,070	1,942	2,015	1,385	(2,123)	7,289
Income tax (expense) / benefit	(1,230)	(576)	(507)	(388)	592	(2,109)
Cash earnings / (deficit) before distributions	2,840	1,366	1,508	997	(1,531)	5,180
Distributions	-	-	-	-	(83)	(83)
Cash earnings / (deficit)	2,840	1,366	1,508	997	(1,614)	5,097
Fair value and hedge ineffectiveness	(3)	-	(23)	12	(9)	(23)
Other non-cash earnings items	-	(19)	-	-	32	13
Net profit / (loss) for the year from continuing operations	2,837	1,347	1,485	1,009	(1,591)	5,087
Net (loss) after tax for the year from discontinued operations	-	-	-	-	(289)	(289)
Net profit / (loss) attributable to the owners of NAB	2,837	1,347	1,485	1,009	(1,880)	4,798
Reportable segment assets	200,799	230,916	295,042	84,307	36,060	847,124

(1) Includes customer-related remediation and capitalised software change. Refer Note 3 Net interest income, Note 4 Other income and Note 5 Operating expenses for further details. It also includes Group eliminations.

	2018					Total \$m
	Business and Private Banking \$m	Consumer Banking and Wealth \$m	Corporate and Institutional Banking \$m	New Zealand Banking \$m	Corporate Functions and Other ⁽¹⁾ \$m	
Reportable segment information						
Net interest income	5,539	3,964	1,882	1,698	384	13,467
Other income	1,068	1,541	1,451	520	(70)	4,510
Net operating income	6,607	5,505	3,333	2,218	314	17,977
Operating expenses	(2,230)	(3,046)	(1,297)	(869)	(1,550)	(8,992)
Underlying profit / (loss)	4,377	2,459	2,036	1,349	(1,236)	8,985
Credit impairment (charge) / write-back	(207)	(271)	43	(70)	(274)	(779)
Cash earnings / (deficit) before tax and distributions	4,170	2,188	2,079	1,279	(1,510)	8,206
Income tax (expense) / benefit	(1,259)	(649)	(538)	(357)	399	(2,404)
Cash earnings / (deficit) before distributions	2,911	1,539	1,541	922	(1,111)	5,802
Distributions	-	-	-	-	(100)	(100)
Cash earnings / (deficit)	2,911	1,539	1,541	922	(1,211)	5,702
Fair value and hedge ineffectiveness	(6)	27	13	(2)	150	182
Other non-cash earnings items	-	(30)	-	-	88	58
Net profit / (loss) for the year from continuing operations	2,905	1,536	1,554	920	(973)	5,942
Net (loss) after tax for the year from discontinued operations	-	-	-	-	(388)	(388)
Net profit / (loss) attributable to the owners of NAB	2,905	1,536	1,554	920	(1,361)	5,554
Reportable segment assets	199,750	228,705	263,752	79,130	35,173	806,510

(1) Includes customer-related remediation and restructuring-related costs. Refer Note 4 Other income and Note 5 Operating expenses for further details. It also includes Group eliminations.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

NOTE 2 SEGMENT INFORMATION (CONTINUED)

Major customers

No single customer contributes revenue greater than 10% of the Group's revenues.

Geographical information

The Group has operations in Australia (the Company's country of domicile), New Zealand, Europe, the United States and Asia. The allocation of income and non-current assets is based on the geographical location in which transactions are booked.

	Group			
	Income		Non-current assets ⁽¹⁾	
	2019 \$m	2018 \$m	2019 \$m	2018 \$m
Australia	14,688	15,825	6,537	6,884
New Zealand	2,537	2,368	690	741
Other International	776	965	47	41
Total before inter-geographic eliminations	18,001	19,158	7,274	7,666
Elimination of inter-geographic items	(70)	(57)	-	-
Total	17,931	19,101	7,274	7,666

(1) Consists of goodwill and other intangible assets, property, plant and equipment and investments in joint ventures and associates. Comparative information has been restated in accordance with changes in presentation.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

NOTE 3

NET INTEREST INCOME

Accounting policy

Interest income and expense are recognised in the income statements using the effective interest method. The effective interest method measures the amortised cost of a financial asset or financial liability using the effective interest rate. The effective interest rate discounts the estimated stream of future cash payments or receipts over the expected life of the financial instrument to the net carrying amount of the financial instrument.

Fees and costs which form an integral part of the effective interest rate of a financial instrument are recognised using the effective interest method and recorded in interest income or expense depending on whether the underlying instrument is a financial asset or liability (for example, loan origination fees).

Interest income and expense on trading securities are recognised within net interest income. Interest income and expense on both hedging instruments and financial assets and liabilities measured at fair value through profit or loss are recognised in net interest income.

	Group		Company	
	2019 \$m	2018 \$m	2019 \$m	2018 \$m
Interest income				
Due from other banks	506	634	432	553
Marketable debt securities	2,335	2,146	2,185	2,022
Loans and advances	24,942	24,477	20,093	19,825
Due from customers on acceptances	155	248	155	248
Due from controlled entities	-	-	3,398	3,324
Other interest income	1,265	1,038	1,187	983
Total interest income	29,203	28,543	27,450	26,955
Interest expense				
Due to other banks	638	605	622	585
Deposits and other borrowings	9,291	8,825	7,916	7,523
Bonds, notes and subordinated debt	4,572	4,558	3,902	3,909
Due to controlled entities	-	-	3,753	3,797
Bank levy	383	370	383	370
Other debt issues	243	242	243	242
Other interest expense	518	438	514	434
Total interest expense	15,645	15,038	17,333	16,860
Net interest income	13,558	13,505	10,117	10,095

Customer-related remediation

In the 2019 financial year, customer-related remediation of \$72 million (2018: \$nil) was recognised as a reduction in other interest income. These costs mainly relate to the refund of interest from various banking-related remediation matters.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

NOTE 4

OTHER INCOME

Accounting policy

Classes of other income are measured as follows:

Items	Measurement basis
Trading instruments	Trading derivatives - Total fair value change (including interest income or expense), with the exception of some instruments that form part of an economic hedge relationship. Trading securities - All fair value changes except for interest income or expense, which is recognised within net interest income.
Hedge ineffectiveness	Represents hedge ineffectiveness, which is fair value movements (excluding interest income or expense) that do not offset the hedged risk.
Financial instruments designated at fair value	Includes fair value movements except for interest income or expense and movements attributable to the Group's own credit risk.
Dividend revenue	Dividend revenue is recognised in the income statement on an accrual basis when the Group's right to receive the dividend is established.
Fees and commissions, banking and money transfer fees	Unless included in the effective interest rate, fees and commissions are recognised on an accruals basis when the service has been provided or on completion of the underlying transaction. Fees charged for providing ongoing services (for example, maintaining and administering existing facilities) are recognised as income over the period the service is provided.

	Group		Company	
	2019 \$m	2018 \$m	2019 \$m	2018 \$m
Gains less losses on financial instruments at fair value				
Trading instruments	2,320	743	1,820	675
Hedge ineffectiveness	103	557	4	370
Financial instruments designated at fair value	(983)	225	(445)	80
Total gains less losses on financial instruments at fair value	1,440	1,525	1,379	1,125
Other operating income				
Dividend revenue				
Controlled entities	-	-	1,343	2,675
Other entities	26	38	27	35
Banking fees	1,064	1,008	876	840
Money transfer fees	551	573	409	439
Fees and commissions	839	1,916	(1,071)	77
Investment management fees	297	312	15	-
Other income	156	224	28	71
Total other operating income	2,933	4,071	1,627	4,137
Total other income	4,373	5,596	3,006	5,262

Customer-related remediation

In the 2019 financial year, customer-related remediation of \$1,135 million (2018: \$249 million) in continuing operations and \$351 million (2018: \$50 million) in discontinued operations was recognised as a reduction in fees and commissions. This related to:

- refunds and compensation to customers impacted by issues in the Wealth business, including adviser service fees charged by NAB Financial Planning and NAB Advice Partnership, combined with the Wealth advice review
- banking-related matters, including matters where customers were incorrectly charged fees on certain fee-exempt transactions.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

NOTE 5

OPERATING EXPENSES

Accounting policy*Annual leave, long service leave and other employee benefits*

Salaries, annual leave and other employee entitlements expected to be paid or settled within 12 months of employees rendering service are measured at their nominal amounts using remuneration rates that the Group expects to pay when the liabilities are settled. Employee entitlements to long service leave is accrued using an actuarial calculation, including assumptions regarding employee departures, leave utilisation and future salary increases.

A liability is recognised for the amount expected to be paid under short-term cash bonuses when the Group has a present legal or constructive obligation to pay this amount as a result of past service provided by the employee and the obligation can be reliably estimated. All other employee entitlements that are not expected to be paid or settled within 12 months of the reporting date are measured at the present value of net future cash flows. Termination benefits are recognised as an expense when the Group is demonstrably committed, without realistic possibility of withdrawal, to a formal detailed plan to either terminate employment before the normal retirement date, or to provide termination benefits as a result of an offer made to encourage voluntary redundancy. Termination benefits for voluntary redundancy are recognised as an expense if the Group has made an offer of voluntary redundancy, it is probable that the offer will be accepted, and the number of acceptances can be estimated reliably.

Refer to Note 24 Provisions for balances of employee benefit related provisions.

	Group		Company	
	2019	2018	2019	2018
	\$m	\$m	\$m	\$m
Personnel expenses				
Salaries and related on-costs	3,517	3,345	2,680	2,578
Superannuation costs-defined contribution plans	276	266	245	238
Performance-based compensation	407	622	253	465
Other expenses	282	728	256	645
Total personnel expenses	4,482	4,961	3,434	3,926
Occupancy-related expenses				
Operating lease rental expense	447	451	466	484
Other expenses	98	133	84	101
Total occupancy-related expenses	545	584	550	585
General expenses				
Fees and commission expense	540	612	44	35
Depreciation of property, plant and equipment	297	304	149	155
Amortisation of intangible assets	1,115	476	875	375
Advertising and marketing	200	226	159	190
Charge to provide for operational risk event losses	591	295	608	596
Communications, postage and stationery	179	206	149	174
Computer equipment and software	728	657	662	613
Data communication and processing charges	80	75	54	49
Professional fees	632	799	519	665
Impairment losses recognised	19	174	254	30
Other expenses	419	541	303	394
Total general expenses	4,800	4,365	3,776	3,276
Total operating expenses	9,827	9,910	7,760	7,787

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

NOTE 5 OPERATING EXPENSES (CONTINUED)

Customer-related remediation

In the 2019 financial year, customer-related remediation of \$364 million (2018: \$111 million) was recognised as a charge to provide for operational risk event losses. This includes costs for implementing remediation processes.

Capitalised software policy change

In the 2019 financial year, the Group made a change to the application of the software capitalisation policy by increasing the capitalisation threshold from \$0.5 million to \$2 million. The impact of this change was an accelerated amortisation charge of \$494 million recognised as amortisation of intangible assets.

Impairment losses

In the 2019 financial year, the Company recognised an amount of \$249 million relating to the impairment of its investment in National Wealth Management Holding (NWMH) Limited. The impairment impacts the profit or loss of the Company and not the Group. The majority of NWMH Limited's cash flows are included in the Consumer Banking and Wealth cash-generating unit for purposes of testing goodwill for impairment in the Group.

The impairment in the investment has been driven by the current industry challenges facing the wealth management business.

Restructuring-related costs

In the 2018 financial year, the Group recognised restructuring-related costs of \$755 million, which comprises \$540 million of personnel, outplacement and project management costs, \$146 million of software write-offs and \$69 million of property rationalisation costs.

The restructuring-related costs are reflected in other operating expenses in 2018 as:

- \$427 million of personnel expenses
- \$35 million of occupancy-related expenses
- \$146 million of impairment losses recognised
- \$125 million of professional fees
- \$22 million of other expenses.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

NOTE 6
INCOME TAX**Accounting policy**

Income tax expense (or benefit) is the tax payable (or receivable) on the current year's taxable income based on the applicable tax rate in each jurisdiction adjusted by changes in deferred tax assets and liabilities. Income tax expense is recognised in the income statement except to the extent that it relates to items recognised directly in other comprehensive income, in which case it is recognised in the statements of comprehensive income. The tax associated with these transactions will be recognised in the income statement at the same time as the underlying transaction.

The income tax benefit related to research and development expenditure is recognised as a reduction in the related asset or operating expense, depending on the nature of the expenditure.

Deferred tax assets and liabilities are recognised for temporary differences arising between the tax bases of assets and liabilities and their carrying amounts. Deferred income tax is determined using tax rates (and laws) that have been enacted or substantively enacted by the reporting date and are expected to apply when the related deferred income tax asset is realised or the deferred income tax liability is settled.

Deferred tax assets are only recognised for temporary differences, unused tax losses and unused tax credits if it is probable that future taxable amounts will arise to utilise those temporary differences and losses. Deferred tax assets are reviewed at each reporting date and are reduced to the extent that it is no longer probable that the related tax benefit will be realised.

Deferred tax assets and liabilities are offset where there is a legally enforceable right to offset current tax assets and liabilities and they relate to income taxes levied by the same tax authority on the same taxable entity, or on different tax entities, but they intend to settle current tax liabilities and assets on a net basis or their tax assets and liabilities are realised simultaneously.

Income tax expense

The income tax expense for the year reconciles to the profit before income tax as follows:

	Group		Company	
	2019	2018	2019	2018
	\$m	\$m	\$m	\$m
Profit before income tax	7,177	8,400	4,552	6,863
Prima facie income tax expense at 30%	2,153	2,520	1,366	2,059
Tax effect of permanent differences:				
Assessable foreign income	7	7	4	4
Foreign tax rate differences	(67)	(38)	(26)	(22)
Losses not tax effected	2	4	1	4
Foreign branch income not assessable	(50)	(61)	(50)	(61)
Over provision in prior years	(1)	(3)	-	(3)
Offshore banking unit income	(53)	(62)	(38)	(50)
Restatement of deferred tax balances for tax rate changes	2	-	2	-
Non-deductible hybrid distributions	73	72	73	72
Dividend income adjustments	-	-	(187)	(588)
Other	21	16	128	229
Income tax expense	2,087	2,455	1,273	1,644
Current tax expense	2,771	2,734	1,930	1,868
Deferred tax expense	(684)	(279)	(657)	(224)
Total income tax expense	2,087	2,455	1,273	1,644

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

NOTE 6 INCOME TAX (CONTINUED)

Deferred tax assets and liabilities

The balance comprises temporary differences attributable to:

	Group		Company	
	2019 \$m	2018 \$m	2019 \$m	2018 \$m
Deferred tax assets				
Specific provision for credit impairment	225	205	182	165
Collective provision for credit impairment	917	834	787	706
Employee entitlements	250	266	219	230
Tax losses	67	72	67	72
Unrealised derivatives in funding vehicles	316	362	-	-
Other provisions	759	323	739	305
Depreciation	269	99	156	4
Other	308	220	186	171
Total deferred tax assets	3,111	2,381	2,336	1,653
Set-off of deferred tax liabilities pursuant to set-off provisions	(441)	(298)	(315)	(206)
Net deferred tax assets	2,670	2,083	2,021	1,447
Deferred tax liabilities				
Intangible assets	7	8	-	-
Depreciation	47	109	-	37
Defined benefit superannuation plan assets	16	14	8	7
Other	371	167	307	162
Total deferred tax liabilities	441	298	315	206
Deferred tax liabilities set-off against deferred tax assets pursuant to set-off provisions	(441)	(298)	(315)	(206)
Net deferred tax liability	-	-	-	-

Deferred tax assets not brought to account

Deferred tax assets have not been brought to account for the following items as realisation of the benefits is not regarded as probable:

	Group		Company	
	2019 \$m	2018 \$m	2019 \$m	2018 \$m
Capital gains tax losses	1,121	1,129	1,121	1,129
Income tax losses	350	339	350	339

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

NOTE 7
EARNINGS PER SHARE

	Group			
	Basic		Diluted	
	2019	2018	2019	2018
Earnings (\$m)				
Net profit attributable to owners of NAB	4,798	5,554	4,798	5,554
Distributions on other equity instruments	(83)	(100)	(83)	(100)
Potential dilutive adjustments (after tax)				
Interest expense on convertible notes	-	-	165	128
Interest expense on convertible preference shares	-	-	90	122
Adjusted earnings	4,715	5,454	4,970	5,704
Net (loss) after tax for the year from discontinued operations	(289)	(388)	(289)	(388)
Adjusted earnings from continuing operations	5,004	5,842	5,259	6,092
Weighted average number of ordinary shares (millions)				
Weighted average ordinary shares (net of treasury shares)	2,797	2,709	2,797	2,709
Potential dilutive weighted average ordinary shares				
Convertible notes	-	-	133	104
Convertible preference shares	-	-	88	118
Share based payments	-	-	6	9
Total weighted average ordinary shares	2,797	2,709	3,024	2,940
Earnings per share (cents) attributable to owners of NAB	168.6	201.3	164.4	194.0
Earnings per share (cents) from continuing operations	178.9	215.6	173.9	207.2
Earnings per share (cents) from discontinued operations	(10.3)	(14.3)	(9.6)	(13.2)

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

FINANCIAL INSTRUMENTS

OVERVIEW

Financial instruments represent the majority of the Group's balance sheet, including loans and advances, deposits, securities and derivatives. The carrying amount presented on the balance sheet reflects the Group's business model for managing the asset. Where that model is to collect contractual cash flows (such as with loans and advances), the financial instrument is measured at amortised cost. Conversely, where the financial instrument is managed on a fair value basis, that instrument will be measured as such. This approach presents relevant information about the nature and risks associated with the Group's balance sheet.

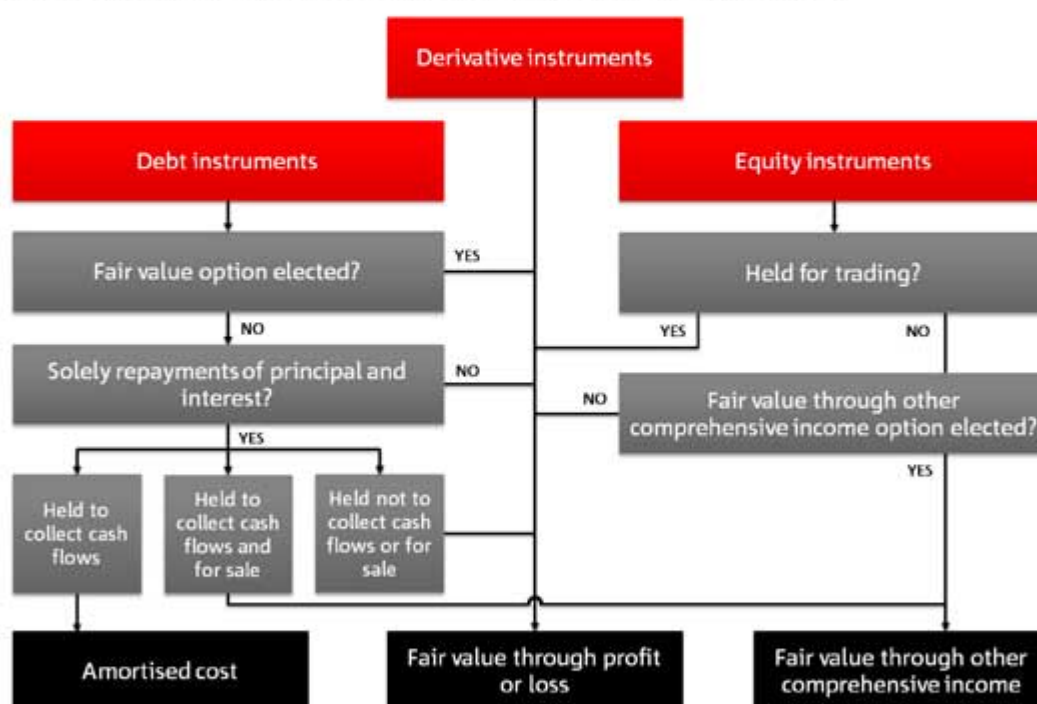
Initial recognition of financial instruments

Accounting for a financial instrument begins at initial recognition. A financial asset or financial liability is recognised in the balance sheet when the Group becomes a party to the contractual provisions of the instrument, which is generally on trade date.

Financial instruments managed on a fair value basis are recognised initially at fair value, with transaction costs recognised in the income statement as incurred. All other financial instruments are recognised initially at fair value plus / less directly attributable transaction costs.

Classification

Following initial recognition is classification. AASB 9 *Financial Instruments* requires the Group to consider the following flow chart for all debt instruments (including loans and advances), derivative instruments and equity instruments.



Financial liabilities follow a much simpler classification process. The majority of the Group's financial liabilities are subsequently measured at amortised cost unless the Group elects to measure a financial liability at fair value through profit or loss.

Refer to the table at the end of this section for a summary of the classification applicable to the Group's balance sheet items.

Measurement

In 2014 the Group early adopted AASB 9 *Financial Instruments* (2014). At that time, the Group elected an accounting policy choice under AASB 9 to continue to apply the hedge accounting requirements under AASB 139 *Financial Instruments: Recognition and measurement*. The Group adopted the hedge accounting provisions under AASB 9 from 1 April 2018.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

OVERVIEW (CONTINUED)

Financial instruments measured at amortised cost

Amortised cost is the amount at which a financial asset or financial liability is measured at initial recognition adjusted for principal repayments, amortisation, any relevant transaction costs, premiums or discounts in accordance with the effective interest method and, for financial assets, any loss allowance.

Financial assets measured at fair value through other comprehensive income

Gains or losses arising from changes in the fair value of financial instruments measured at fair value through other comprehensive income are recognised in a separate component of equity. Upon disposal, the cumulative gain or loss previously recognised in other comprehensive income is reclassified from equity to the income statement.

Investments in equity instruments that are neither held for trading nor contingent consideration recognised by the Group in a business combination to which AASB 3 *Business Combination* applies, are measured at fair value through other comprehensive income, where an irrevocable election has been made by management. Amounts presented in other comprehensive income are not subsequently transferred to profit or loss. Dividends on such investments are recognised in profit or loss unless the dividend clearly represents a recovery of part of the cost of the investment.

Financial instruments at fair value through profit or loss

Where a financial asset is measured at fair value, a credit valuation adjustment is included to reflect the credit worthiness of the counterparty, representing the movement in fair value attributable to changes in credit risk.

Where a financial liability is designated at fair value through profit or loss, the movement in fair value attributable to changes in the Group's own credit risk is calculated by determining the changes in own credit spreads and is presented separately in other comprehensive income.

Derivative financial instruments and hedge accounting

Derivative financial instruments are contracts whose value is derived from one or more underlying price, index or other variable, and typically comprise of instruments such as swaps, forward rate agreements, futures and options.

All derivatives are recognised initially in the balance sheet at fair value and are classified as trading except where they are designated as a part of an effective hedge relationship and classified as hedging derivatives. The carrying value of a derivative is remeasured to its current fair value throughout the life of the contract. Derivatives are presented as assets when the fair value is positive and as liabilities when the fair value is negative.

The method of recognising the resulting fair value gain or loss on a derivative depends on whether the derivative is designated as a hedging instrument, and if so, the nature of the item being hedged. Refer to *Note 9 Trading Instruments* and *Note 18 Hedge accounting*.

Derecognition of financial instruments

The Group derecognises a financial asset when the contractual cash flows from the asset expire or it transfers its rights to receive contractual cash flows from the financial asset in a transaction in which substantially all the risks and rewards of ownership are transferred. Any interest in transferred financial assets that is created or retained by the Group is recognised as a separate asset or liability.

The Group removes a financial liability from the balance sheet when the obligation specified in the contract is discharged, cancelled or expires.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

OVERVIEW (CONTINUED)

Summary of classification and measurement basis

Type of Instrument	Classification and measurement	Reason	Note
Financial assets			
Loans and advances (customer loans and facilities)	Amortised cost	Cash flows represent solely payments of principal and interest, held with the objective to collect contractual cash flows	Note 12 Loans and advances
Trading securities (bonds, notes or securities issued by government, financial institutions or other corporates)	Fair value through profit or loss	Principal purpose is selling or repurchasing in the near term, or part of a portfolio of financial instruments that are managed together and for which there is evidence of short-term profit taking	Note 9 Trading instruments
Trading derivatives (forwards, swaps, futures, options)		Derivatives not in a qualifying hedging relationship	
Other financial assets		Designated at fair value through profit or loss to eliminate an accounting mismatch	
Debt instruments (bonds, notes or securities issued by government, financial institutions or other corporates)	Fair value through other comprehensive income	Cash flows represent solely payments of principal and interest, held with the objective to both collect contractual cash flows or to sell	Note 10 Debt instruments
Hedging derivatives (forwards, swaps, futures, options)	Fair value ⁽¹⁾	Designated in a qualifying hedging relationship	Note 18 Hedge accounting
Financial liabilities			
Trading derivatives (forwards, swaps, futures, options)	Fair value through profit or loss	Derivatives not in a qualifying hedging relationship	Note 9 Trading instruments
Deposits and other borrowings (deposits, commercial paper, securities sold under repurchase agreements)	Amortised cost	Not designated as at fair value through profit or loss	Note 13 Deposits and other borrowings
Bonds and notes			Note 14 Bonds, notes and subordinated debts
Perpetual notes, convertible preference shares and convertible notes			Note 15 Other debt issues
Certain bonds, notes and deposits	Fair value through profit or loss ⁽²⁾	Designated as at fair value through profit or loss to eliminate an accounting mismatch	Note 16 Other financial liabilities

(1) The classification of the fair value movements will depend on the type of hedge (i.e. fair value hedge, cash flow hedge, or hedge of a net investment). Refer to Note 18 Hedge accounting.

(2) Except for changes in own credit risk which are recognised in other comprehensive income.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

NOTE 8

CASH AND BALANCES WITH OTHER BANKS

Accounting policy

Cash and liquid assets, due from and due to other banks are initially measured at fair value then subsequently at amortised cost.

For the purposes of the cash flow statement, cash and cash equivalents includes cash and liquid assets (including reverse repurchase agreements and short-term government securities) and amounts due from other banks net of amounts due to other banks that are readily convertible to known amounts of cash within three months, highly liquid and are subject to an insignificant risk of change in value. They are held for the purposes of meeting short-term cash commitments (rather than for investment or other purposes).

Refer to Note 36 Notes to the cash flow statements for a detailed reconciliation of cash and cash equivalents.

	Group		Company	
	2019 \$m	2018 \$m	2019 \$m	2018 \$m
Cash and liquid assets				
Coins, notes and cash at bank	1,003	919	850	770
Securities purchased under agreements to resell	53,201	48,069	52,976	48,015
Other (including bills receivable and remittances in transit)	1,253	1,200	985	932
Total cash and liquid assets	55,457	50,188	54,811	49,717
Due from other banks				
Central banks and other regulatory authorities	9,058	15,759	7,481	14,421
Other banks	23,072	14,809	21,568	13,872
Total due from other banks	32,130	30,568	29,049	28,293
Due to other banks				
Central banks and other regulatory authorities	7,768	17,049	7,693	17,049
Other banks	26,505	21,143	24,859	19,322
Total due to other banks	34,273	38,192	32,552	36,371

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

NOTE 9

TRADING INSTRUMENTS

Accounting policy

Trading instruments comprise of:

- Derivatives that are not in a qualifying hedge relationship.
- Securities that are classified as held for trading because they are acquired or incurred principally for the purpose of selling or repurchasing in the near term, or form part of a portfolio of financial instruments that are managed together and for which there is evidence of short-term profit taking.

Trading instruments are measured at fair value through profit or loss.

	Group				Company			
	2019	2018	2019	2018	2019	2018	2019	2018
	Assets	Assets	Liabilities	Liabilities	Assets	Assets	Liabilities	Liabilities
	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m
Trading derivatives	35,545	24,997	34,318	22,422	35,007	25,996	37,945	25,863
Trading securities	61,283	53,231	-	-	54,545	46,965	-	-
Total trading instruments	96,828	78,228	34,318	22,422	89,552	72,961	37,945	25,863

Further details of trading derivatives are disclosed in the below table.

	Group				Company			
	2019	2018	2019	2018	2019	2018	2019	2018
	Assets	Assets	Liabilities	Liabilities	Assets	Assets	Liabilities	Liabilities
	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m
Foreign exchange rate-related contracts								
Spot and forward contracts	6,727	5,764	6,913	5,199	5,772	5,156	6,084	4,702
Cross currency swaps	8,478	7,520	10,286	6,991	8,800	8,372	14,385	10,652
Options / swaptions	241	120	138	174	239	119	139	175
Total foreign exchange rate-related contracts	15,446	13,404	17,337	12,364	14,811	13,647	20,608	15,529
Interest rate-related contracts								
Forward rate agreements	27	3	17	3	27	3	16	3
Swaps	18,584	10,494	15,364	8,986	18,677	11,245	15,717	9,257
Options / swaptions	1,219	698	1,372	684	1,219	698	1,372	684
Total interest rate-related contracts	19,830	11,195	16,753	9,673	19,923	11,946	17,105	9,944
Credit derivatives	58	87	103	130	61	91	106	134
Commodity derivatives	165	236	88	198	166	237	88	198
Other derivatives	46	75	37	57	46	75	38	58
Total trading derivatives	35,545	24,997	34,318	22,422	35,007	25,996	37,945	25,863

Further details of trading securities are disclosed in the below table.

	Group		Company	
	2019	2018	2019	2018
	\$m	\$m	\$m	\$m
Government bonds, notes and securities	35,800	28,623	33,484	26,043
Semi-government bonds, notes and securities	6,458	5,032	3,816	3,167
Corporate / financial institution bonds, notes and securities	18,034	18,152	16,254	16,333
Other bonds, notes, securities and other assets	991	1,424	991	1,422
Total trading securities	61,283	53,231	54,545	46,965

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

NOTE 10
DEBT INSTRUMENTS**Accounting policy**

Debt instruments are measured at fair value through other comprehensive income as they are held in a business model with the objective of collecting contractual cashflows or realising the asset through sale.

	Group		Company	
	2019	2018	2019	2018
	\$m	\$m	\$m	\$m
Government bonds, notes and securities	3,005	3,576	3,005	3,576
Semi-government bonds, notes and securities	21,689	21,011	21,689	21,011
Corporate / financial institution bonds, notes and securities	6,273	7,696	6,256	7,615
Other bonds, notes and securities	9,238	9,773	9,216	9,755
Total debt instruments	40,205	42,056	40,166	41,957

NOTE 11
OTHER FINANCIAL ASSETS**Accounting policy**

In certain circumstances the Group designates financial assets as measured at fair value through profit or loss. This option is applied where an accounting mismatch is significantly reduced or eliminated that would otherwise occur if the asset was measured on another basis.

Where assets are designated at fair value through profit or loss, they are initially recognised at fair value, with transaction costs recognised in the income statement as incurred. Subsequently, they are measured at fair value and any gains or losses are recognised in the income statement as they arise.

	Group		Company	
	2019	2018	2019	2018
	\$m	\$m	\$m	\$m
Loans at fair value	6,761	9,845	4,868	7,259
Other financial assets at fair value	349	196	1,361	1,322
Total other financial assets	7,110	10,041	6,229	8,581

Loans

The maximum credit exposure of loans (excluding any undrawn facility limits) included in other financial assets is \$6,761 million (2018: \$9,845 million) for the Group and \$4,868 million (2018: \$7,259 million) for the Company. The cumulative change in fair value of the loans attributable to changes in credit risk amounted to a \$65 million loss (2018: \$82 million loss) for the Group and a \$54 million loss (2018: \$66 million loss) for the Company.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

NOTE 12

LOANS AND ADVANCES

Accounting policy

Loans and advances are non-derivative financial assets with fixed or determinable payments that are not quoted in an active market.

Loans and advances are initially recognised at fair value plus transaction costs directly attributable to the origination of the loan or advance, which are primarily brokerage and origination fees. These costs are amortised over the estimated life of the loan. Subsequently, loans and advances are measured at amortised cost using the effective interest rate method, net of any provision for credit impairment.

	Group		Company	
	2019 \$m	2018 \$m	2019 \$m	2018 \$m
Loans and advances				
Housing loans	343,915	339,540	302,764	301,603
Other term lending ⁽¹⁾	216,126	200,541	180,100	166,639
Asset and lease financing	12,763	12,428	12,230	11,938
Overdrafts ⁽¹⁾	5,820	5,304	3,265	3,180
Credit card outstandings	6,774	7,294	5,717	6,232
Other lending	6,703	6,822	6,242	6,367
Total gross loans and advances	592,101	571,929	510,318	495,959
Deduct:				
Unearned income and deferred net fee income	(452)	(435)	(510)	(497)
Provision for credit impairment	(3,900)	(3,513)	(3,281)	(2,954)
Total net loans and advances	587,749	567,981	506,527	492,508

(1) Comparative information has been restated to align to the presentation in the current period to reflect revised product classifications.

NOTE 13

DEPOSITS AND OTHER BORROWINGS

Accounting policy

Deposits and other borrowings are initially recognised at fair value less directly attributable transaction costs and subsequently measured at amortised cost.

	Group		Company	
	2019 \$m	2018 \$m	2019 \$m	2018 \$m
Term deposits	160,328	162,218	127,997	132,176
On-demand and short-term deposits	210,294	194,795	190,284	176,597
Certificates of deposit	39,620	42,316	39,620	42,316
Deposits not bearing interest	53,672	50,767	47,861	45,474
Commercial paper and other borrowings	26,809	25,317	25,902	24,322
Securities sold under agreements to repurchase	31,362	27,732	31,362	27,731
Total deposits and other borrowings	522,085	503,145	463,026	448,616

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

NOTE 14

BONDS, NOTES AND SUBORDINATED DEBT

Accounting policy

Bonds, notes and subordinated debt are generally initially recognised at fair value less directly attributable transaction costs and subsequently measured at amortised cost using the effective interest method. Premiums, discounts and associated issue expenses are recognised using the effective interest method through the income statement from the date of issue.

	Group		Company	
	2019 \$m	2018 \$m	2019 \$m	2018 \$m
Bonds, notes and subordinated debt				
Medium-term notes	104,126	106,428	104,147	106,448
Securitisation notes	4,283	3,660	-	-
Covered bonds	23,999	22,703	23,110	22,731
Subordinated medium-term notes	10,342	6,931	10,342	6,931
Other subordinated notes	508	500	-	-
Total bonds, notes and subordinated debt⁽¹⁾	143,258	140,222	137,599	136,110
Issued bonds, notes and subordinated debt by currency				
AUD	43,380	41,094	38,966	37,377
USD	41,914	42,856	41,813	42,989
EUR	36,359	32,872	35,787	32,833
GBP	6,708	9,586	6,680	9,604
Other	14,897	13,814	14,353	13,307
Total bonds, notes and subordinated debt⁽¹⁾	143,258	140,222	137,599	136,110

(1) The balances include net discounts / premium adjustments.

Subordinated medium-term notes

Currency	Notional amount ⁽¹⁾ m	Maturity / First optional call date	Group		Company	
			2019 \$m	2018 \$m	2019 \$m	2018 \$m
EUR	750 ⁽²⁾	Fixed due 2019	1,215	1,215	1,215	1,215
EUR	1,000	Fixed due 2020	1,637	1,662	1,637	1,662
AUD	1,100	Floating due 2020	1,100	1,100	1,100	1,100
HKD	1,137	Fixed due 2021	213	194	213	194
JPY	10,000	Fixed due 2021	138	122	138	122
AUD	150	Fixed due 2021	152	148	152	148
AUD	650	Floating due 2021	650	650	650	650
JPY	10,000	Fixed due 2021	138	122	138	122
SGD	450	Fixed due 2023	493	451	493	451
AUD	943	Floating due 2023	938	936	938	936
AUD	1,000	Floating due 2024	1,000	-	1,000	-
AUD	275	Fixed due 2027	309	277	309	277
AUD	20	Fixed due 2027	30	27	30	27
AUD	20	Fixed due 2028	30	27	30	27
USD	1,500	Fixed due 2029	2,299	-	2,299	-
Total			10,342	6,931	10,342	6,931

(1) Subordinated medium-term notes qualify as Tier 2 capital, in some cases subject to transitional Basel III treatment.

(2) On 13 September 2019, NAB exercised its option to redeem the EUR750 million medium-term notes. The notes were repaid at par on 12 November 2019.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS**NOTE 14 BONDS, NOTES AND SUBORDINATED DEBT (CONTINUED)****Other subordinated notes**

On 17 December 2015, BNZ issued NZ\$550 million of subordinated unsecured notes in New Zealand (BNZ Subordinated Notes), treated as Tier 2 capital, subject to an adjustment as the notes are issued by a subsidiary to third parties. The BNZ Subordinated Notes will mature in December 2025, but in certain circumstances (subject to APRA and RBNZ approval) BNZ may, at its option, repay some or all of the BNZ Subordinated Notes on 17 December 2020 or on any scheduled interest payment date thereafter. The BNZ Subordinated Notes pay a fixed rate of interest, reset on the optional redemption date.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

NOTE 15
OTHER DEBT ISSUES**Accounting policy**

Perpetual notes, convertible preference shares and convertible notes are initially recognised at fair value less directly attributable transaction costs and subsequently measured at amortised cost using the effective interest method. Transaction costs are recognised using the effective interest method through the income statement from the date of issue.

	Group		Company	
	2019	2018	2019	2018
	\$m	\$m	\$m	\$m
Perpetual floating rate notes	77	106	77	106
Convertible preference shares and convertible notes	6,405	6,052	6,405	6,052
Total other debt issues	6,482	6,158	6,482	6,158

The table below highlights the key features of the Group's other debt issuances.

	Perpetual floating rate notes	Convertible preference shares	Convertible notes
Issued amount	USD250 million	NAB CPS - \$1.51 billion NAB CPS II - \$1.72 billion	NAB Capital Notes - \$1.34 billion NAB Capital Notes 2 - \$1.50 billion NAB Capital Notes 3 - \$1.87 billion
Issued date	9 October 1986	NAB CPS - 20 March 2013 NAB CPS II - 17 December 2013	NAB Capital Notes - 23 March 2015 NAB Capital Notes 2 - 7 July 2016 NAB Capital Notes 3 - 20 March 2019
Interest payment frequency	Semi-annually in arrears	Quarterly in arrears	Quarterly in arrears
Interest rate	0.15% per annum above the 6 month USD LIBOR	NAB CPS - 3.20% per annum above the 3 month BBSW NAB CPS II - 3.25% per annum above the 3 month BBSW	NAB Capital Notes - 3.50% per annum above the 3 month BBSW NAB Capital Notes 2 - 4.95% per annum above the 3 month BBSW NAB Capital Notes 3 - 4.00% per annum above the 3 month BBSW
Maturity / conversion	No final maturity	NAB CPS converted / redeemed on 20 March 2019 Mandatory conversion: NAB CPS II - 19 December 2022 Issuer conversion option: NAB CPS II - 17 December 2020	Mandatory conversion: NAB Capital Notes - 23 March 2022 NAB Capital Notes 2 - 8 July 2024 NAB Capital Notes 3 - 19 June 2028 Issuer conversion option: NAB Capital Notes - 23 March 2020 NAB Capital Notes 2 - 7 July 2022 NAB Capital Notes 3 - 17 June 2026
Outstanding amount	USD52.22 million	NAB CPS II - \$1.72 billion	NAB Capital Notes - \$1.34 billion NAB Capital Notes 2 - \$1.50 billion NAB Capital Notes 3 - \$1.87 billion
Capital treatment	Tier 2 capital, subject to transitional Basel III arrangements	Additional Tier 1 capital	Additional Tier 1 capital

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

NOTE 16

OTHER FINANCIAL LIABILITIES

Accounting policy

In certain circumstances the Group applies the fair value measurement option to financial liabilities. This option is applied where an accounting mismatch is significantly reduced or eliminated that would otherwise occur if the liability was measured on another basis. Where liabilities are designated at fair value through profit or loss, they are initially recognised at fair value, with transaction costs recognised in the income statement as incurred. Subsequently, they are measured at fair value and any gains or losses (except for changes in own credit risk that are recognised in other comprehensive income) are recognised in the income statement as they arise.

	Group		Company	
	2019 \$m	2018 \$m	2019 \$m	2018 \$m
Other financial liabilities at fair value				
Bonds, notes and subordinated debt	25,998	23,580	6,414	5,485
Deposits and other borrowings				
On-demand and short-term deposits	263	245	-	-
Certificates of deposit	1,251	1,642	-	-
Term deposits	55	949	-	-
Commercial paper and other borrowings	3,296	1,709	-	-
Securities sold short	2,204	2,027	2,119	1,862
Other financial liabilities	216	285	17	34
Total other financial liabilities	33,283	30,437	8,550	7,381

The change in fair value of bonds, notes and subordinated debt attributable to changes in the Group's credit risk amounts to a gain for the 2019 financial year of \$167 million (2018: \$66 million gain) for the Group and a gain of \$149 million (2018: \$10 million gain) for the Company. The cumulative change in fair value of bonds, notes and subordinated debt attributable to changes in the Group's credit risk amounts to a gain of \$35 million (2018: \$132 million loss) for the Group and a gain of \$66 million (2018: \$83 million loss) for the Company. The contractual amount to be paid at the maturity of the bonds, notes and subordinated debt is \$25,078 million (2018: \$23,555 million) for the Group and \$5,991 million (2018: \$5,452 million) for the Company.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

NOTE 17**PROVISION FOR CREDIT IMPAIRMENT ON LOANS AT AMORTISED COST****Accounting policy**

The Group applies a three-stage approach to measuring expected credit losses (ECLs) for the following categories of financial assets that are not measured at fair value through profit or loss:

- debt instruments measured at amortised cost and fair value through other comprehensive income
- loan commitments
- financial guarantee contracts.

Exposures are assessed on a collective basis in each stage unless there is sufficient evidence that one or more events associated with an exposure could have a detrimental impact on estimated future cash flows. Where such evidence exists, the exposure is assessed on an individual basis.

Stage	Measurement basis
12-months ECL (Stage 1)	The portion of lifetime ECL associated with the probability of default events occurring within the next 12 months.
Lifetime ECL – not credit impaired (Stage 2)	ECL associated with the probability of default events occurring throughout the life of an instrument.
Lifetime ECL – credit impaired (Stage 3)	Lifetime ECL, but interest revenue is measured based on the carrying amount of the instrument net of the associated ECL.

At each reporting date, the Group assesses the credit risk of exposures in comparison to the risk at initial recognition, to determine the stage that applies to the associated ECL measurement. If the credit risk of an exposure has increased significantly since initial recognition, the asset will migrate to Stage 2. If no significant increase in credit risk is observed, the asset will remain in Stage 1. Should an asset become impaired it will be transferred to Stage 3.

The Group considers reasonable and supportable information that is relevant and available without undue cost or effort, for this purpose. This includes quantitative and qualitative information and also forward looking analysis. Refer to *Note 19 Financial risk management*.

ECLs are derived from unbiased and probability-weighted estimates of expected loss, and are measured as follows:

- Financial assets that are not credit impaired at the reporting date: as the present value of all cash shortfalls over the expected life of the financial asset discounted by the effective interest rate. The cash shortfall is the difference between the cash flows due to the Group in accordance with the contract and the cash flows that the Group expects to receive.
- Financial assets that are credit impaired at the reporting date: as the difference between the gross carrying amount and the present value of estimated future cash flows discounted by the effective interest rate.
- Undrawn loan commitments: as the present value of the difference between the contractual cash flows that are due to the Group if the commitment is drawn down and the cash flows that the Group expects to receive.
- Financial guarantee contracts: as the expected payments to reimburse the holder less any amounts that the Group expects to recover.

Credit quality of financial assets

The Group's internally developed credit rating system utilises historical default data drawn from a number of sources to assess the potential default risk of lending, or other financial services products, provided to counterparties or customers. The Group has defined counterparty probabilities of default across retail and non-retail loans and advances. For non-retail, these can be broadly mapped to external credit rating agencies and comprise performing (pre-default) and non-performing (post-default) rating grades.

Inputs, assumptions and techniques used for estimating impairment

In assessing the impairment of financial assets under the expected credit loss model, the Group aligns impairment with the definition of default prescribed in its Credit Policy and Procedures. Default occurs when a loan obligation is 90 days or more past due, or when it is considered unlikely that the credit obligation to the Group will be paid in full without recourse to actions, such as realisation of security.

Assessment of significant increase in credit risk

- When determining whether the risk of default has increased significantly since initial recognition, the Group considers both quantitative and qualitative information, including expert credit risk assessment, forward looking information and analysis based on the Group's historical experience.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

NOTE 17 PROVISION FOR CREDIT IMPAIRMENT ON LOANS AT AMORTISED COST (CONTINUED)

- For non-retail facilities, internally derived credit ratings, as described above, represent a key determinant of credit risk. The Group assigns each customer a credit rating at initial recognition based on available information. Credit risk is deemed to have increased significantly if the credit rating has significantly deteriorated at the reporting date, relative to the credit rating at the date of initial recognition.
- Retail facilities use the number of days past due (DPD) or the relative change in probability of default at account level, to determine significant increase in credit risk.
- In addition, the Group considers that significant increase in credit risk occurs when an asset is more than 30 DPD.

Calculation of expected credit losses

- ECLs are calculated using three main parameters i.e. a probability of default (PD), a loss given default (LGD) and an exposure at default (EAD). These parameters are generally derived from internally developed statistical models combined with historical, current and forward looking information, including macro-economic data.
- For accounting purposes, the 12-months and lifetime PD represent the expected point-in-time probability of a default over the next 12 months and remaining lifetime of the financial instrument, respectively, based on conditions existing at the balance sheet date and future economic conditions that affect credit risk.
- The LGD represents expected loss conditional on default, taking into account the mitigating effect of collateral, its expected value when realised and the time value of money.
- The EAD represents the expected exposure at default, taking into account the repayment of principal and interest from the balance sheet date to the default event together with any expected drawdown of a facility.
- The 12-months ECL is equal to the discounted sum over the next 12-months of monthly PD multiplied by LGD and EAD. Lifetime ECL is calculated using the discounted sum of monthly PD over the full remaining life multiplied by LGD and EAD.

Incorporation of forward looking information

- The Group uses internal subject matter experts from Risk, Economics and Business Divisions to consider a range of relevant forward looking data, including macro-economic forecasts and assumptions, for the determination of unbiased general economic adjustments and any idiosyncratic or targeted portfolio / industry adjustments, in order to support the calculation of ECLs.
- Forward looking adjustments for both general macro-economic adjustments and more targeted portfolio / industry adjustments, reflect reasonable and supportable forecasts of potential future conditions that are not captured within the base ECL calculations.
- Macro-economic factors taken into consideration include, but are not limited to, unemployment, interest rates, gross domestic product, inflation, commercial and residential property prices, and require an evaluation of both the current and forecast direction of the macro-economic cycle.
- Incorporating forward looking information, including macro-economic forecasts, increases the degree of judgement required to assess how changes in these data points, will affect ECLs. The methodologies and assumptions, including any forecasts of future economic conditions, are reviewed regularly.

Key judgements and estimates

- A collective assessment of impairment takes into account data from the loan portfolio (such as credit quality, levels of arrears, credit utilisation, loan to collateral ratios etc.), and concentrations of risk and economic data (including the performance of different industries, sectors, geographies or key indicators of performance or emerging stress including unemployment, property prices, cash rate, demand / supply dynamics etc).
- Judgement is required by management in the estimation of the amount and timing of future cash flows when determining an impairment loss for individual borrowers in respect of loans and advances. In estimating these cash flows, the Group makes judgements about the borrower's financial situation and the net realisable value of collateral. These estimates are based on assumptions about a number of factors including forward looking information available at the time. As actual results may differ, future changes to the impairment allowance may be required.

	Group		Company	
	2019 \$m	2018 \$m	2019 \$m	2018 \$m
Credit Impairment charge				
New and increased provisions (net of collective provision releases)	1,154	1,057	987	903
Write-backs of specific provisions	(170)	(193)	(134)	(144)
Recoveries of specific provisions	(57)	(73)	(42)	(52)
Total charge to the income statement	927	791	811	707

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

NOTE 17 PROVISION FOR CREDIT IMPAIRMENT ON LOANS AT AMORTISED COST (CONTINUED)

	Stage 1	Stage 2	Stage 3		Total
	12-mth ECL Collective provision \$m	Lifetime ECL not credit impaired Collective provision \$m	Lifetime ECL credit impaired Collective provision \$m	Lifetime ECL credit impaired Specific provision \$m	
Group					
Balance at 1 October 2017	313	1,819	403	689	3,224
Changes due to financial assets recognised in the opening balance that have					
Transferred to 12-months ECL - collective provision	296	(286)	(10)	-	-
Transferred to Lifetime ECL - collective provision	(58)	147	(89)	-	-
Transfer to Lifetime ECL credit impaired - collective provision	(2)	(50)	52	-	-
Transfer to Lifetime ECL credit impaired - specific provision	(2)	(34)	(114)	150	-
New and increased provisions (net of collective provision releases)	(225)	530	149	603	1,057
Write-backs of specific provisions	-	-	-	(193)	(193)
Write-offs from specific provisions	-	-	-	(573)	(573)
Foreign currency translation and other adjustments	2	(1)	-	(3)	(2)
Balance at 30 September 2018	324	2,125	391	673	3,513
Changes due to financial assets recognised in the opening balance that have					
Transferred to 12-months ECL - collective provision	358	(348)	(10)	-	-
Transferred to Lifetime ECL - collective provision	(48)	104	(56)	-	-
Transfer to Lifetime ECL credit impaired - collective provision	(2)	(65)	67	-	-
Transfer to Lifetime ECL credit impaired - specific provision	(2)	(49)	(106)	157	-
New and increased provisions (net of collective provision releases)	(264)	456	236	726	1,154
Write-backs of specific provisions	-	-	-	(170)	(170)
Write-offs from specific provisions	-	-	-	(600)	(600)
Foreign currency translation and other adjustments	2	4	1	(4)	3
Balance at 30 September 2019	368	2,227	523	782	3,900

Impact of movements in gross carrying amount on provision for expected credit losses for the Group

Provision for credit impairment reflects expected credit losses (ECL) measured using the three-stage approach. The following explains how significant changes in the gross carrying amount of loans and advances during the 2019 financial year have contributed to the changes in the provision for credit impairment for the Group under the expected credit loss model.

Overall, the total provision for credit impairment increased by \$387 million compared to the balance at 30 September 2018.

Specific provisions increased by \$109 million compared to the balance at 30 September 2018, due to new and increased specific provisions raised for the Business lending portfolios in Australia and New Zealand, combined with a low level of write-off activity.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

NOTE 17 PROVISION FOR CREDIT IMPAIRMENT ON LOANS AT AMORTISED COST (CONTINUED)

Collective provisions increased by \$278 million compared to the balance at 30 September 2018, comprised of:

Collective provision 12-months ECL (Stage 1) – increased by \$44 million as a result of:

- \$146 billion of loans and advances that were newly originated or migrated into Stage 1 from Stage 2 or Stage 3 due to credit quality improvement.
- Partially offset by \$134 billion of loans and advances that were repaid, experienced movement in underlying account balances during the period or migrated from Stage 1 to Stage 2 or Stage 3 due to deterioration in credit quality.

Collective provision Lifetime ECL – not credit impaired (Stage 2) – increased by \$102 million as a result of:

- \$33 billion of loans and advances migrating into Stage 2 as a result of loans and advances transferred from Stage 1 or Stage 3.
- Net increase in forward looking adjustments (FLAs) raised for targeted sectors.
- Partially offset by \$52 billion of loans and advances that were repaid, experienced movement in underlying account balances during the period, migrated to Stage 1 as a result of improved credit quality or into Stage 3 due to deterioration in credit quality.

Collective provision Lifetime ECL – credit impaired (Stage 3) – increased by \$132 million as a result of:

- \$5 billion of loans and advances that experienced movement in underlying account balances during the period or were transferred into Stage 3 from Stage 1 and Stage 2 due to credit quality deterioration.
- Partially offset by \$3 billion of loans and advances that were repaid or migrated to Stage 1 or Stage 2 due to credit quality improvement or migrated to individually credit assessed with specific provisions raised.

Company	Stage 1	Stage 2	Stage 3		Total
	12-mth ECL Collective provision	Lifetime ECL not credit impaired Collective provision	Lifetime ECL credit impaired Collective provision	Lifetime ECL credit impaired Specific provision	
	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m
Balance at 1 October 2017	245	1,533	334	582	2,695
Changes due to financial assets recognised in the opening balance that have					
Transferred to 12-months ECL - collective provision	220	(213)	(7)	-	-
Transferred to Lifetime ECL - collective provision	(46)	113	(67)	-	-
Transferred to Lifetime ECL credit impaired - collective provision	(2)	(44)	46	-	-
Transferred to Lifetime ECL credit impaired - specific provision	(1)	(30)	(99)	130	-
New and increased provisions (net of collective provision releases)	(159)	425	135	502	903
Write-backs of specific provisions	-	-	-	(144)	(144)
Write-offs from specific provisions	-	-	-	(500)	(500)
Foreign currency translation and other adjustments	2	1	-	(3)	-
Balance at 30 September 2018	260	1,785	342	567	2,954
Changes due to financial assets recognised in the opening balance that have					
Transferred to 12-months ECL - collective provision	282	(275)	(7)	-	-
Transferred to Lifetime ECL - collective provision	(39)	88	(49)	-	-
Transferred to Lifetime ECL credit impaired - collective provision	(2)	(60)	62	-	-
Transferred to Lifetime ECL credit impaired - specific provision	(2)	(35)	(96)	133	-
New and increased provisions (net of collective provision releases)	(201)	379	222	587	987
Write-backs of specific provisions	-	-	-	(134)	(134)
Write-offs from specific provisions	-	-	-	(525)	(525)
Foreign currency translation and other adjustments	2	1	-	(4)	(1)
Balance at 30 September 2019	300	1,883	474	624	3,281

Impact of movements in gross carrying amount on provision for expected credit losses for the Company

Provision for credit impairment reflects expected credit losses (ECL) measured using the three-stage approach. The following explains how significant changes in the gross carrying amount of loans and advances during the 2019 financial year have contributed to the changes in the provision for credit impairment for the Company under the expected credit loss model.

Overall, the total provision for credit impairment increased by \$327 million compared to the balance at 30 September 2018.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

NOTE 17 PROVISION FOR CREDIT IMPAIRMENT ON LOANS AT AMORTISED COST (CONTINUED)

Specific provisions increased by \$57 million compared to the balance at 30 September 2018, due to new and increased specific provisions raised for the Business lending portfolio, combined with a low level of write-off activity.

Collective provisions increased by \$270 million compared to the balance at 30 September 2018, comprised of:

Collective provision 12-months ECL (Stage 1) – increased by \$40 million due to:

- \$121 billion of loans and advances that were newly originated or migrated into Stage 1 from Stage 2 or Stage 3 due to credit quality improvement.
- Partially offset by \$114 billion of loans and advances that were repaid, experienced movement in underlying account balances during the period or migrated from Stage 1 to Stage 2 or Stage 3 due to deterioration in credit quality.

Collective provision Lifetime ECL – not credit impaired (Stage 2) – increased by \$98 million due to:

- \$29 billion of loans and advances migrating into Stage 2 as a result of loans and advances transferred from Stage 1 or Stage 3.
- Net increase in forward looking adjustments (FLAs) raised for targeted sectors.
- Partially offset by \$42 billion of loans and advances that were repaid, experienced movement in underlying account balances during the period, migrated to Stage 1 as a result of improved credit quality or into Stage 3 due to deterioration in credit quality.

Collective provision Lifetime ECL – credit impaired (Stage 3) – increased by \$132 million due to:

- \$4 billion of existing loans and advances that were transferred into Stage 3 from Stage 1 and stage 2 due to credit quality deterioration or experienced movement in underlying account balances during the period.
- Partially offset by \$2 billion of loan and advances that were repaid, migrated to Stage 1 or Stage 2 due to credit quality improvement or migrated to individually credit assessed with specific provisions raised.

Write-offs still under enforcement activity

The contractual amount outstanding on loans and advances that were written off during the 2019 financial year, and are still subject to enforcement activity was \$67 million (2018: \$47 million) for the Group and \$57 million (2018: \$39 million) for the Company.

Information about total impaired assets

The following table provides details on impaired assets. Gross amounts are shown before taking into account any collateral held or other credit enhancements. Refer to Note 19 Financial risk management for analysis of the credit quality of the Group's loans and advances.

	Group		Company	
	2019 \$m	2018 \$m	2019 \$m	2018 \$m
Summary of total impaired assets				
Gross impaired assets ⁽¹⁾	1,972	1,521	1,355	1,263
Specific provision for credit impairment	(782)	(675)	(624)	(567)
Net impaired assets⁽²⁾	1,190	846	731	696

(1) Gross impaired assets include \$5 million (2018: \$16 million) for the Group and \$nil (2018: \$nil) for the Company of gross impaired other financial assets at fair value, \$22 million (2018: \$10 million) of impaired off-balance sheet credit exposures for the Group and \$20 million (2018: \$7 million) for the Company, and \$nil (2018: \$2 million) for the Group and \$nil (2018: \$nil) for the Company, of New Zealand Banking dairy exposures currently assessed as no loss based on security held. Collective provision are held against these loans.

(2) The fair value of security in respect of impaired assets is \$1,161 million (2018: \$798 million) for the Group and \$703 million (2018: \$661 million) for the Company. Fair value amounts of security held in excess of the outstanding balance of individual impaired assets are not included in these amounts.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

NOTE 18
HEDGE ACCOUNTING**Accounting policy**

The Group utilises the following three types of hedge relationships in managing its exposure to risk. At inception of all hedge relationships the Group documents the relationship between the hedging instrument and hedged item, the risk being hedged, the Group's risk management objective and strategy and how effectiveness will be measured throughout the hedge relationship.

	Cash flow hedge	Fair value hedge	Net investment hedge
Objective	To hedge changes to cash flows arising from interest rate and foreign currency risk.	To hedge fair value changes to recognised assets and liabilities arising from interest rate and foreign currency risk.	To hedge foreign currency exposure arising from foreign operations of the Group.
Methods for testing hedge effectiveness	Principally regression analysis. For portfolio hedges, capacity analysis to ensure interest cash flows arising from the portfolio of hedged items are in excess of the hedging instruments.	Regression analysis and the cumulative dollar offset method.	Regression analysis.
Potential sources of ineffectiveness	Mainly mismatches in terms of the hedged item and the hedging instrument. For example, frequency and timing of interest rate resets.	Mainly mismatches in terms of the hedged item and the hedging instrument as well as prepayment risk.	None expected as the net investment is only hedged to the extent of the notional or carrying amount of the hedging instrument.
Recognition of effective hedge portion	Fair value changes of the hedging instrument associated with the hedged risk are recognised in the cash flow hedge reserve in equity.	Fair value changes of the hedging instrument and those arising from the hedged risk on the hedged item are recognised in the income statement.	Fair value changes of the hedging instrument are recognised in the foreign currency translation reserve within equity.
Recognition of ineffective hedge portion	Recognised in the income statement as ineffectiveness arises.		
Hedging instrument expires, is sold, or when hedging criteria are no longer met	Transferred to the income statement as / when the hedged item affects the income statement. If the hedged item is no longer expected to occur the effective portion accumulated in equity is transferred to the income statement immediately.	Cumulative hedge adjustment to the hedged item is amortised to the income statement on an effective yield basis.	Cumulative fair value changes arising from the hedging instrument will remain in equity until the foreign operation is disposed.

Hedging strategy

The Group's hedging strategy is to manage its exposure to interest rate risk on a net variable basis in Australian dollars. For Australian denominated exposures this requires the Group to enter into interest rate swaps where the exposure is to a fixed interest rate. In some instances cash flow hedges of interest rate risk are also used to arrive at a net variable rate position. Foreign currency exposures are swapped to Australian dollars using cross-currency interest rate swaps. These may be float-to-float or fixed-to-float cross currency swaps depending on whether the underlying interest rate exposure is floating or fixed, respectively.

109 National Australia Bank

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

NOTE 18 HEDGE ACCOUNTING (CONTINUED)

Not all exposures are automatically managed under the above strategy. Where a risk is within acceptable limits the Group may decide not to apply hedge accounting to that risk. Instead, the Group will manage its exposure under broader risk management processes.

Hedging Instruments

The table below sets out hedging derivative assets and liabilities by the hedged risk and type of hedge relationship in which they are designated. The Group may designate separate derivatives to hedge different risk components of one hedged item. In such scenario the notional amount of hedging derivatives will, in sum, exceed the notional amount of the hedged item. In the case of cross-currency swaps the Group will often designate a single instrument to hedge both interest rate risk in a fair value hedge and currency risk in a cash flow hedge.

	Hedging instrument	Risk	Group				Company			
			2019		2018		2019		2018	
			Carrying amount	Notional	Carrying amount	Notional	Carrying amount	Notional	Carrying amount	Notional
			\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m
Derivative assets										
Cash flow hedges	Interest rate swaps	Interest	152	178,447	83	190,253	152	171,741	82	184,112
Cash flow hedges	Cross-currency swaps	Currency	3,530	98,374	3,101	91,719	3,153	93,649	2,120	83,899
Cash flow hedges	Foreign exchange contracts	Currency	163	24,405	80	8,444	163	24,405	80	8,444
Fair value hedges	Interest rate swaps	Interest	331	53,390	134	17,255	219	42,706	64	14,097
Fair value and cash flow hedges	Cross-currency swaps	Interest and currency	500	7,201	438	6,629	359	4,608	353	4,052
Cash flow hedges	Futures	Interest	13	19,900	4	12,921	13	18,428	4	8,617
Derivative liabilities										
Cash flow hedges	Interest rate swaps	Interest	156	162,951	86	150,117	156	157,837	86	145,559
Cash flow hedges	Cross-currency swaps	Currency	1,162	49,804	881	32,184	1,141	47,770	834	30,661
Cash flow hedges	Foreign exchange contracts	Currency	114	19,040	30	5,479	114	19,040	30	5,479
Fair value hedges	Interest rate swaps	Interest	113	45,646	135	75,050	112	28,948	136	53,646
Fair value and cash flow hedges	Cross-currency swaps	Interest and currency	2,450	17,918	1,410	18,073	1,374	11,290	727	11,466
Cash flow hedges	Futures	Interest	27	19,593	5	15,597	27	18,851	5	11,795
Net investment hedges	Foreign exchange contracts	Currency	15	150	-	3	15	150	-	3
Financial liabilities										
Net investment hedges	Financial liabilities	Currency	-	-	1,846	1,846	-	-	-	-

110 National Australia Bank

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

NOTE 18 HEDGE ACCOUNTING (CONTINUED)

The following table shows the maturity profile of hedging derivatives based on their notional amounts.

	2019				2018			
	0 to 12 months	1 to 5 years	Over 5 years	Total	0 to 12 months	1 to 5 years	Over 5 years	Total
	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m
Group								
Interest rate swaps	286,494	122,583	31,357	440,434	287,095	115,959	28,631	432,685
Foreign exchange contracts	43,595	-	-	43,595	13,926	-	-	13,926
Futures	32,068	7,425	-	39,493	24,208	4,310	-	28,518
Cross-currency swaps - interest and currency	6,834	13,343	4,942	25,119	716	18,729	5,257	24,702
Cross-currency swaps - currency	20,271	87,481	40,426	148,178	16,498	69,713	37,692	123,903
Company								
Interest rate swaps	277,513	94,560	29,159	401,232	275,177	95,342	26,895	397,414
Foreign exchange contracts	43,595	-	-	43,595	13,926	-	-	13,926
Futures	29,854	7,425	-	37,279	16,012	4,310	-	20,322
Cross-currency swaps - interest and currency	6,834	8,564	500	15,898	716	14,249	553	15,518
Cross-currency swaps - currency	20,271	81,463	39,685	141,419	14,018	63,842	37,000	114,860

The average rate for major currencies of the final exchange of cross-currency swaps designated in hedge relationships are as follows:

	Group		Company	
	2019	2018	2019	2018
USD:AUD	1.329	1.296	1.324	1.311
EUR:AUD	1.472	1.460	1.499	1.491
GBP:AUD	1.735	1.752	1.776	1.795

111 National Australia Bank

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

NOTE 18 HEDGE ACCOUNTING (CONTINUED)

Hedged items

The balance of the cash flow hedge reserve, which represents the effective portion of the movements in the hedging instrument, is presented in Note 27 Reserves. The movements in hedging instruments recognised in other comprehensive income are reported in the Group's statement of other comprehensive income. There are no amounts recognised in the cash flow hedge reserve for which hedge accounting is no longer applied (2018: \$nil).

The following table shows the carrying amount of fair value hedged items in hedge relationships, and the accumulated amount of fair value hedge adjustments in these carrying amounts. The Group does not hedge its entire exposure to a class of financial instruments, therefore the carrying amounts below do not equal the total carrying amounts disclosed in other notes. The accumulated amount of fair value hedge adjustments included in the carrying amount of hedged items that have ceased to be adjusted for hedging gains and losses is \$nil (2018: \$nil) for the Group and \$nil (2018: \$nil) for the Company.

	Group				Company			
	2019		2018		2019		2018	
	Carrying amount	Fair value hedge adjustments	Carrying amount	Fair value hedge adjustments	Carrying amount	Fair value hedge adjustments	Carrying amount	Fair value hedge adjustments
	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m
Debt Instruments⁽¹⁾								
Semi-government bonds, notes and securities	19,680	-	-	-	19,680	-	18,795	-
Loans and advances								
Housing loans	14,226	138	11,825	41	-	-	-	-
Other term lending	2,375	73	1,902	(80)	2,375	73	1,902	(80)
Bonds, notes and subordinated debt								
Medium-term notes	63,802	1,512	58,945	(616)	63,802	1,512	58,945	(616)
Covered bonds ⁽²⁾	22,950	1,234	21,423	382	-	-	-	-
Subordinated medium-term notes	6,653	168	4,245	63	6,653	168	4,245	63

(1) The carrying amount of debt instruments at fair value through other comprehensive income does not include a fair value hedge adjustment as the hedged asset is measured at fair value. The accounting for the hedge relationship results in a transfer from other comprehensive income to the income statement.

(2) The Company ceased to apply hedge accounting to covered bonds, which continue to be designated for hedge accounting purposes at the Group level.

112 National Australia Bank

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

NOTE 18 HEDGE ACCOUNTING (CONTINUED)

Fair value hedge relationships result in the following changes in value used as the basis for recognising hedge ineffectiveness for the period:

	Group		Company	
	2019	2018	2019	2018
	\$m	\$m	\$m	\$m
Gains / (losses) on hedging instruments	1,717	(540)	802	(477)
Gains / (losses) on hedged items attributable to the hedged risk	(1,573)	1,011	(826)	795
Hedge ineffectiveness recognised in the income statement	144	471	(24)	318

A loss of \$41 million for the Group and gain of \$28 million for the Company was recognised in the income statement related to hedge ineffectiveness from cash flow and net investment hedge relationships (2018: \$88 million gain for the Group and \$53 million gain for the Company related to hedge ineffectiveness from cash flow and net investment hedge relationships). Prior to adoption of the hedge accounting requirements in AASB 9 *Financial Instruments* hedge ineffectiveness from cross-currency basis was included in hedge ineffectiveness from fair value hedge relationships.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

NOTE 19**FINANCIAL RISK MANAGEMENT****Overview of risk management framework**

Effective risk management, including having a Risk Management Strategy and sound culture, is essential to achieving NAB's vision to be Australia's leading bank, trusted by customers for exceptional service. Risk exists in all of the Group's businesses and the environment in which it operates. The Risk Management Strategy describes the strategy for managing risk and the Group's Risk Management Framework. It is reviewed annually or more frequently if there is a material change to the Group's size, business mix and complexity, or risk profile. It is approved by the Board and submitted to APRA.

The Group's Risk Management Framework consists of systems, structures, policies, processes and people within the Group that identify, measure, evaluate, mitigate, monitor and report on all internal and external sources of material risks. The Board is ultimately responsible for the Risk Management Framework and oversees its operation by management. In addition, directors and senior executives are held personally accountable for the parts of the Group's operations they manage or control as mandated by the Banking Executive Accountability Regime (BEAR).

The Group applies a Three Lines of Defence operating model in relation to the management of risk. The overarching principle of the model is that risk management capability must be embedded within the business to be effective. The role of each line of defence is:

- **1st Line of Defence** – Businesses own risks and obligations, and the controls and mitigation strategies that help manage them.
- **2nd Line of Defence** – A functionally segregated Risk function develops risk management frameworks, defines risk boundaries, provides objective review and challenge regarding the effectiveness of risk management within the 1st line businesses and executes specific risk management activities where a functional segregation of duties and / or specific risk capability is required.
- **3rd Line of Defence** – An independent Internal Audit function, reporting to the Board, monitors the end-to-end effectiveness of risk management and compliance with the Risk Management Framework.

Further risk management information for the Group is disclosed in the *Corporate Governance* section of the Group's website at www.nab.com.au/about-us/corporate-governance.

Credit Risk**Credit risk overview, management and control responsibilities**

Credit is any transaction that creates an actual or potential obligation for a counterparty or a customer to pay the Group. Credit risk is the potential that a counterparty or customer will fail to meet its obligations to the Group in accordance with agreed terms. Bank lending activities account for most of the Group's credit risk, however other sources of credit risk also exist throughout the activities of the Group. These activities include the banking book, the trading book, and other financial instruments and loans (including, but not limited to, acceptances, placements, inter-bank transactions, trade financing, foreign exchange transactions, swaps, bonds and options), as well as in the extension of commitments and guarantees and the settlement of transactions.

The Group structures the levels of credit risk it undertakes by placing limits on the amount of risk accepted in relation to existing or potential counterparties or customers, groups of related counterparties or groups of related customers, and to geographical and industry segments. Such risks are monitored on an ongoing basis and are subject to annual or more frequent review.

In general, the Group does not take possession of collateral it holds as security or call on other credit enhancements that would result in recognition of an asset on the balance sheet.

Exposure to credit risk is managed through regular analysis of the ability of existing or potential counterparties, customers, groups of related counterparties or groups of related customers to meet interest and capital repayment obligations and by changing lending limits where appropriate. Exposure to credit risk is also managed in part by obtaining collateral and corporate and personal guarantees.

The Group further restricts its exposure to credit losses by entering into master netting arrangements with counterparties with which it undertakes a significant volume of transactions. Master netting arrangements do not generally result in an offset of balance sheet assets and liabilities, as transactions are usually settled on a gross basis. However, the credit risk associated with favourable contracts is reduced by a master netting arrangement to the extent that if any counterparty failed to meet its obligations in accordance with agreed terms, all amounts with a counterparty are terminated and settled on a net basis.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

NOTE 19 FINANCIAL RISK MANAGEMENT (CONTINUED)

Environmental, Social and Governance (ESG) risks

The Group is exposed to ESG and other emerging risks. The following items are examples of how these risks may impact the Group:

- Increases in the frequency and severity of climatic events could impact customers' ability to service their loans or the value of the collateral we hold to secure the loans.
- Action taken by governments, regulators and society more generally, to transition to a low carbon economy, could impact the ability of some customers to generate long term returns in a sustainable way or lead to certain assets being stranded in the future.
- Failure to comply with environmental and social legislation (emerging and current) may impact customers' ability to generate sustainable returns and service their loans.
- If in future, customers don't hold appropriate levels of insurance for physical assets against certain risks, this may impact the value the Group can recover in the event of certain natural disasters.

The Group considers these risks as part of the credit risk assessment and due diligence process before a customer is granted credit and for new product development. The Group also manages its total credit portfolio within established risk appetite and limits, particularly for specific industries or regions that are more exposed to these types of risks. As at 30 September 2019 the Group does not consider there to be a material risk of loss arising from ESG risks.

Maximum exposure to credit risk

For financial assets recognised on the balance sheet, the maximum exposure to credit risk is the carrying amount. In certain circumstances there may be differences between the carrying amounts reported on the balance sheet and the amounts reported in the tables below. Principally, these differences arise in respect of financial assets that are subject to risks other than credit risk, such as equity instruments which are primarily subject to market risk, or bank notes and coins.

For financial guarantees granted, the maximum exposure to credit risk is the maximum amount that the Group would have to pay if the guarantees are called upon. For loan commitments and other credit related commitments that are irrevocable over the life of the respective facilities, the maximum exposure to credit risk is the full amount of committed facilities.

The table below shows the Group's maximum exposure to credit risk on-balance sheet and off-balance sheet positions before taking account of any collateral held or other credit enhancements.

	Footnote	Group		Company	
		2019 \$m	2018 \$m	2019 \$m	2018 \$m
Financial assets					
Cash and liquid assets	(a)	54,454	49,269	53,961	48,947
Due from other banks	(b)	32,130	30,568	29,049	28,293
Trading instruments	(c)	96,828	78,228	89,552	72,961
Debt instruments	(d)	40,205	42,056	40,166	41,957
Other financial assets	(e)	7,110	10,041	6,229	8,581
Hedging derivatives	(c)	4,689	3,840	4,059	2,703
Loans and advances	(e)	592,101	571,929	510,318	495,959
Due from customers on acceptances	(e)	2,490	3,816	2,490	3,816
Due from controlled entities	(f)	-	-	114,786	100,483
Other assets	(f)	9,057	8,747	7,101	7,272
Total		839,064	798,494	857,711	810,972
Contingent liabilities	(g)	23,811	22,309	22,893	21,371
Credit-related commitments	(g)	155,980	156,631	136,259	136,602
Total		179,791	178,940	159,152	157,973
Total credit risk exposure		1,018,855	977,434	1,016,863	968,945

(a) The balance of **Cash and liquid assets** that is exposed to credit risk is comprised primarily of reverse repurchase agreements and securities borrowing agreements. These are collateralised with highly liquid securities and collateral is in excess of the borrowed or loaned amount.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

NOTE 19 FINANCIAL RISK MANAGEMENT (CONTINUED)

(b) The balance of **Due from other banks** that is exposed to credit risk is comprised primarily of securities borrowing agreements and reverse repurchase agreements, as well as balances held with central supervisory banks and other interest earning assets. Securities borrowing agreements and reverse repurchase agreements are collateralised with highly liquid securities and the collateral is in excess of the borrowed or loaned amount.

Balances held with central supervisory banks and other interest earning assets that are due from other banks are managed based on the counterparty's creditworthiness. The Group will utilise master netting arrangements where possible to reduce its exposure to credit risk.

(c) At any one time, the maximum exposure to credit risk from **Trading instruments** and **Hedging derivatives** is limited to the current fair value of instruments that are favourable to the Group less collateral obtained. This credit risk is managed as part of the overall lending limits with customers, together with potential exposures from market movements.

The Group uses documentation including International Swaps and Derivatives Association (ISDA) Master Agreements to document derivative activities. Under ISDA Master Agreements, if a default of a counterparty occurs, all contracts with the counterparty are terminated. They are then settled on a net basis at market levels current at the time of default. The Group also executes Credit Support Annexes in conjunction with ISDA Master Agreements.

Credit risk from over-the-counter trading and hedging derivatives is mitigated where possible through netting arrangements whereby derivative assets and liabilities with the same counterparty can be offset in certain circumstances. Derivatives that are cleared through a central clearing counterparty or an exchange have less credit risk than over-the-counter derivatives and are subject to relevant netting and collateral agreements.

Collateral is obtained against derivative assets, depending on the creditworthiness of the counterparty and / or the nature of the transaction.

(d) **Debt instruments** are generally comprised of Government, Semi-government, Corporate and Financial Institution bonds, notes and securities. The amount of collateral held against such instruments will depend on the counterparty and the nature of the specific financial instrument.

The Group may utilise Credit Default Swaps (CDS), guarantees provided by central banks, other forms of credit enhancements or collateral in order to minimise the Group's exposure to credit risk.

(e) **Other financial assets, Loans and advances and Due from customers on acceptances** mainly comprise general lending and line of credit products. The distinction of classification reflects the type of lending product or is due to an accounting designation. These lending products will generally have a significant level of collateralisation depending on the nature of the product.

Other lending to non-retail customers may be provided on an unsecured basis or secured (partially or fully) by acceptable collateral defined in specific Group credit policy and business unit procedures. Collateral is generally comprised of business assets, inventories and in some cases personal assets of the borrower. The Group manages its exposure to these products by completing a credit evaluation to assess the customer's character, industry, business model and capacity to meet their commitments without distress. Collateral provides a secondary source of repayment for funds advanced in the event that a customer cannot meet their contractual repayment obligations. For amounts due from customers on acceptances the Group generally has recourse to guarantees, underlying inventories or other assets in the event of default which significantly mitigates the credit risk associated with accepting the customer's credit facility with a third party.

Housing loans are secured against residential property as collateral, and where applicable, Lenders Mortgage Insurance (LMI) is obtained by the Group (mostly in Australia) in order to cover any shortfall in outstanding loan principal and accrued interest. LMI is generally obtained for residential mortgages with a Loan to Valuation Ratio (LVR) in excess of 80%. The financial effect of these measures is that remaining credit risk on residential mortgage loans is minimal. Other retail lending products are mostly unsecured (e.g. credit card outstandings and other personal lending).

(f) The balance of **Other assets** which is exposed to credit risk includes investments relating to life insurance business, interest receivable accruals and other receivables. Interest receivable accruals are subject to the same collateral as the underlying borrowings. Other receivables will mostly be unsecured. There are typically no collateral or other credit enhancements obtained in respect of amounts **Due from controlled entities**.

(g) **Contingent liabilities and credit-related commitments** are comprised mainly of guarantees to customers, standby or documentary letters of credit, performance related contingencies and binding credit commitments. The Group will typically have recourse to specific assets pledged as collateral in the event of a default by a party for which the Group has guaranteed its obligations to a third party and therefore tend to carry the same credit risk as loans.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

NOTE 19 FINANCIAL RISK MANAGEMENT (CONTINUED)

With respect to credit risk on commitments to extend credit, the Group is potentially exposed to loss of an amount equal to the total unused commitments. However, the likely amount of loss is generally less than the total unused commitments, as most commitments to extend credit are contingent upon customers maintaining specific credit standards.

The Group monitors the term to maturity of credit commitments because, in general, longer term commitments have a greater degree of credit risk than shorter term commitments.

Offsetting financial assets and liabilities

The tables below illustrate the amounts of financial instruments that have been offset on the balance sheet and also those amounts that are subject to enforceable master netting arrangements or similar agreements (i.e. offsetting agreements and any related financial collateral). The tables exclude financial instruments not subject to offset and that are only subject to collateral arrangements (e.g. loans and advances).

The 'Net amounts' presented in the tables are not intended to represent the Group's actual exposure to credit risk, as the Group will utilise a wide range of strategies to mitigate credit risk in addition to netting and collateral arrangements.

The amounts recognised on the balance sheet comprise of the sum of the 'Net amounts reported on balance sheet' and 'Amounts not subject to enforceable netting arrangements' included in the tables below.

	2019							Amounts not subject to enforceable netting arrangements
	Amount subject to enforceable netting arrangements							
	Effect of offsetting on balance sheet			Related amounts not offset				
	Gross amounts	Amount offset	Net amounts reported on balance sheet	Financial Instruments	Non-cash collateral	Cash collateral	Net Amount	
Group	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m
Derivative financial assets	100,366	69,497	30,869	18,916	613	5,562	5,778	9,365
Reverse repurchase agreements	77,162	12,353	64,809	-	64,809	-	-	-
Total assets	177,528	81,850	95,678	18,916	65,422	5,562	5,778	9,365
Derivative financial liabilities	101,473	69,497	31,976	18,916	352	9,819	2,889	6,379
Repurchase agreements	63,099	12,353	50,746	-	50,746	-	-	-
Total liabilities	164,572	81,850	82,722	18,916	51,098	9,819	2,889	6,379
Company								
Derivative financial assets	90,621	59,985	30,636	19,213	613	5,172	5,638	8,430
Reverse repurchase agreements	76,608	12,353	64,255	-	64,255	-	-	-
Total assets	167,229	72,338	94,891	19,213	64,868	5,172	5,638	8,430
Derivative financial liabilities	95,079	59,985	35,094	19,213	352	8,724	6,805	5,790
Repurchase agreements	62,985	12,353	50,632	-	50,632	-	-	-
Total liabilities	158,064	72,338	85,726	19,213	50,984	8,724	6,805	5,790

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

NOTE 19 FINANCIAL RISK MANAGEMENT (CONTINUED)

Group	2018							Amounts not subject to enforceable netting arrangements \$m
	Amount subject to enforceable netting arrangements							
	Effect of offsetting on balance sheet			Related amounts not offset				
	Gross amounts \$m	Amount offset \$m	Net amounts reported on balance sheet \$m	Financial Instruments \$m	Non-cash collateral \$m	Cash collateral \$m	Net Amount \$m	
Derivative financial assets	49,221	25,164	24,057	12,301	513	4,695	6,548	4,780
Reverse repurchase agreements	71,899	14,374	57,525	-	57,525	-	-	-
Total assets	121,120	39,538	81,582	12,301	58,038	4,695	6,548	4,780
Derivative financial liabilities	46,681	25,164	21,517	12,301	434	5,557	3,225	3,465
Repurchase agreements	58,984	14,374	44,610	-	44,610	-	-	-
Total liabilities	105,665	39,538	66,127	12,301	45,044	5,557	3,225	3,465
Company								
Derivative financial assets	46,089	21,717	24,372	12,297	513	4,389	7,173	4,427
Reverse repurchase agreements	71,353	14,374	56,979	-	56,979	-	-	-
Total assets	117,442	36,091	81,351	12,297	57,492	4,389	7,173	4,427
Derivative financial liabilities	46,040	21,717	24,323	12,297	434	5,415	6,177	3,255
Repurchase agreements	58,714	14,374	44,340	-	44,340	-	-	-
Total liabilities	104,754	36,091	68,663	12,297	44,774	5,415	6,177	3,255

Derivative financial assets and liabilities

Derivative amounts will only be offset on the balance sheet where the Group has a legally enforceable right of offset in all circumstances and there is an intention to settle the asset and liability on a net basis, or to realise the asset and settle the liability simultaneously. The Group has applied offsetting to certain centrally cleared derivatives and their associated collateral amounts which were deemed to satisfy the AASB 132 *Financial Instruments: Presentation* requirements.

Reverse repurchase and repurchase agreements

Reverse repurchase and repurchase agreements will typically be subject to Global Master Repurchase Agreements (GMRAs) or similar agreements whereby all outstanding transactions with the same counterparty can only be offset and closed out upon a default or insolvency event. In some instances the agreement provides the Group with a legally enforceable right of offset in all circumstances. In such a case and where there is an intention to settle the asset and liability on a net basis, or to realise the asset and settle the liability simultaneously, the amounts with that counterparty will be offset on the balance sheet.

Where the Group has a right of offset on default or insolvency only, the related non-cash collateral amounts comprise highly liquid securities, either obtained or pledged, which can be realised in the event of a default or insolvency by one of the counterparties. The value of such securities obtained or pledged must at least equate to the value of the exposure to the counterparty, therefore the net exposure is considered to be nil.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

NOTE 19 FINANCIAL RISK MANAGEMENT (CONTINUED)

Credit risk exposure by risk grade

The tables below show significant exposures to credit risk to which the expected credit loss model is applied, for recognised and unrecognised financial assets, based on the following risk grades:

- Senior investment grade: broadly corresponds with Standard & Poor's ratings of AAA to A- (Internal rating 1 to 5).
- Investment grade: broadly corresponds with Standard & Poor's ratings of BBB+ to BBB- (Internal rating 6 to 11).
- Sub-Investment grade: broadly corresponds with Standard & Poor's ratings of BB+ (Internal rating 12 to 23).
- Default: broadly corresponds with Standard & Poor's rating of D (Internal rating 98 and 99).

Group	Stage 1 12-months ECL Not credit impaired		Stage 2 Lifetime ECL Not credit impaired		Stage 3 Lifetime ECL Credit impaired		Total	
	2019	2018	2019	2018	2019	2018	2019	2018
	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m
Loans and advances⁽¹⁾								
Senior investment grade	168,661	157,179	749	1,037	-	-	169,410	158,216
Investment grade	321,412	315,356	9,933	9,326	-	-	331,345	324,682
Sub-Investment grade	153,963	158,002	107,639	102,301	-	-	261,602	260,303
Default	-	-	2,054	2,130	7,481	5,538	9,535	7,668
Total	644,036	630,537	120,375	114,794	7,481	5,538	771,892	750,869
Other financial assets⁽²⁾								
Senior investment grade	39,690	41,860	-	-	-	-	39,690	41,860
Investment grade	994	1,054	108	164	-	-	1,102	1,218
Sub-Investment grade	879	1,367	1,016	1,401	-	-	1,895	2,768
Default	-	-	-	-	8	26	8	26
Total	41,563	44,281	1,124	1,565	8	26	42,695	45,872

(1) Loans and advances includes contingent liabilities and credit-related commitments.

(2) Other financial assets represent debt instruments and acceptances.

Company	Stage 1 12-months ECL Not credit impaired		Stage 2 Lifetime ECL Not credit impaired		Stage 3 Lifetime ECL Credit impaired		Total	
	2019	2018	2019	2018	2019	2018	2019	2018
	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m
Loans and advances⁽¹⁾								
Senior investment grade	141,655	130,387	702	709	-	-	142,357	131,096
Investment grade	291,589	289,405	7,061	6,621	-	-	298,650	296,026
Sub-Investment grade	130,342	135,404	89,656	84,411	-	-	219,998	219,815
Default	-	-	2,052	2,130	6,413	4,865	8,465	6,995
Total	563,586	555,196	99,471	93,871	6,413	4,865	669,470	653,932
Other financial assets⁽²⁾								
Senior investment grade	39,651	41,761	-	-	-	-	39,651	41,761
Investment grade	994	1,054	108	164	-	-	1,102	1,218
Sub-Investment grade	879	1,367	1,016	1,401	-	-	1,895	2,768
Default	-	-	-	-	8	26	8	26
Total	41,524	44,182	1,124	1,565	8	26	42,656	45,773

(1) Loans and advances includes contingent liabilities and credit-related commitments.

(2) Other financial assets represent debt instruments and acceptances.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

NOTE 19 FINANCIAL RISK MANAGEMENT (CONTINUED)

Concentration of exposure

Concentration of credit risk exists when a number of counterparties are engaged in similar activities, or operate in the same geographical areas or industry sections and have similar economic characteristics so that their ability to meet contractual obligations is similarly affected by changes in economic, political or other conditions.

The diversification and size of the Group is such that its lending is widely spread both geographically and in terms of the types of industries it serves.

Industry concentration of financial assets

	Net loans and advances ⁽¹⁾		Other financial assets ⁽²⁾		Contingent liabilities and credit-related commitments		Total	
	2019 \$m	2018 \$m	2019 \$m	2018 \$m	2019 \$m	2018 \$m	2019 \$m	2018 \$m
Group								
Government and public authorities	1,962	2,070	23,977	23,397	1,179	1,266	27,118	26,733
Agriculture, forestry, fishing and mining	39,255	36,789	417	547	10,761	11,232	50,433	48,568
Financial, investment and insurance	30,797	25,668	39,420	40,177	34,599	30,758	104,816	96,603
Real estate - construction	2,915	2,768	1	1	2,062	1,970	4,978	4,739
Manufacturing	10,262	10,283	25	43	6,970	7,013	17,257	17,339
Instalment loans to individuals and other personal lending (including credit cards)	9,488	10,301	-	-	14,632	15,369	24,120	25,670
Real estate - mortgage	343,056	338,872	8,900	9,113	52,941	54,724	404,897	402,709
Asset and lease financing	12,635	12,325	-	-	225	122	12,860	12,447
Commercial property services	69,498	67,049	1,246	2,171	12,972	14,203	83,716	83,423
Other commercial and Industrial	75,094	72,136	839	991	43,450	42,283	119,383	115,410
Total	594,962	578,261	74,825	76,440	179,791	178,940	849,578	833,641
Company								
Government and public authorities	1,799	1,869	23,977	23,397	513	587	26,289	25,853
Agriculture, forestry, fishing and mining	24,156	22,435	417	547	8,754	9,049	33,327	32,031
Financial, investment and insurance	29,074	24,024	36,323	37,821	33,899	29,949	99,296	91,794
Real estate - construction	1,727	1,729	1	1	1,805	1,706	3,533	3,436
Manufacturing	7,197	7,157	25	43	4,874	5,193	12,096	12,393
Instalment loans to individuals and other personal lending (including credit cards)	8,165	8,935	-	-	12,069	12,774	20,234	21,709
Real estate - mortgage	301,974	300,994	8,877	9,094	48,721	50,452	359,572	360,540
Asset and lease financing	12,121	11,842	-	-	225	122	12,346	11,964
Commercial property services	60,683	58,494	1,246	2,171	10,631	12,019	72,560	72,684
Other commercial and Industrial	65,009	62,785	839	992	37,661	36,122	103,509	99,899
Total	511,905	500,264	71,705	74,066	159,152	157,973	742,762	732,303

(1) Net loans and advances includes loans at fair value.

(2) Other financial assets represents debt instruments and acceptances.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

NOTE 19 FINANCIAL RISK MANAGEMENT (CONTINUED)

Geographic concentration of financial assets

	Australia		New Zealand		Other International	
	2019 \$m	2018 \$m	2019 \$m	2018 \$m	2019 \$m	2018 \$m
Group						
Cash and liquid assets	5,868	5,136	193	72	48,393	44,061
Due from other banks	18,150	11,301	3,026	2,461	10,954	16,806
Trading instruments	76,558	61,857	11,243	8,866	9,027	7,505
Debt instruments	30,946	30,665	-	-	9,259	11,391
Other financial assets	5,095	7,418	2,015	2,623	-	-
Hedging derivatives	4,688	3,823	1	1	-	16
Loans and advances	490,388	480,608	79,401	73,417	17,960	13,956
Due from customers on acceptances	2,490	3,816	-	-	-	-
Other assets	8,189	8,904	1,697	1,247	1,142	655
Total	642,372	613,528	97,576	88,687	96,735	94,390
Company						
Cash and liquid assets	5,639	4,922	-	-	48,322	44,025
Due from other banks	18,142	11,507	-	-	10,907	16,786
Trading instruments	80,319	65,389	-	-	9,233	7,572
Debt instruments	30,946	30,666	-	-	9,220	11,291
Other financial assets	4,868	7,259	-	-	1,361	1,322
Hedging derivatives	4,059	2,587	-	-	-	16
Loans and advances	489,101	479,031	-	-	17,426	13,477
Due from customers on acceptances	2,490	3,816	-	-	-	-
Other assets	7,939	7,840	-	-	831	360
Total	643,503	613,117	-	-	97,300	94,849

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

NOTE 19 FINANCIAL RISK MANAGEMENT (CONTINUED)

Market Risk

Market risk overview and management

Market risk stems from the Group's trading and balance sheet management activities, the impact of changes and correlation between interest rates, foreign exchange rates, credit spreads and volatility in bond, commodity or equity prices.

Market risk is represented by the below two categories:

Traded Market Risk

Traded Market Risk is the potential for gains or losses to arise from trading activities undertaken by the Group as a result of movements in market prices. The trading activities of the Group are principally carried out by Corporate and Institutional Banking.

Trading activities represent dealings that encompass both active management of market risk and supporting client sales businesses. The types of market risk arising from these activities include interest rate, foreign exchange, commodity, equity price, credit spread and volatility risk.

Non-Traded Market Risk

The Group has exposure to non-traded market risk, primarily Interest Rate Risk in the Banking Book (IRRBB). IRRBB is the risk that the Group's earnings or economic value will be affected or reduced by changes in interest rates. The sources of IRRBB are as follows:

- Repricing risk, arising from changes to the overall level of interest rates and inherent mismatches in the repricing term of banking book items.
- Yield curve risk, arising from a change in the relative level of interest rates for different tenors and changes in the slope or shape of the yield curve.
- Basis risk, arising from differences between the actual and expected interest margins on banking book items over the implied cost of funds of those items.
- Optionality risk, arising from the existence of stand-alone or embedded options in banking book items, to the extent that the potential for those losses is not included in the above risks.

Measurement of market risk

The Group primarily manages and controls market risk using Value at Risk (VaR), which is a standard measure used throughout the industry. VaR gauges the Group's possible loss for the holding period based on historical market movements. VaR is measured at a 99% confidence interval. This means that there is a 99% chance that the loss will not exceed the VaR estimate during the holding period.

The Group employs other risk measures to supplement VaR, with appropriate limits to manage and control risks, and communicate the specific nature of market exposures to management, the Board Risk Committee and ultimately the Board. These supplementary measures include stress testing, loss, position and sensitivity limits.

Traded Market Risk

The VaR methodology involves multiple revaluations of the trading books using 550 days of historical pricing shifts. The pricing data is rolled daily.

The use of VaR methodology has limitations, which include:

- The historical data used to calculate VaR is not always an appropriate proxy for current market conditions. If market volatility or correlation conditions change significantly, losses may occur more frequently and to a greater magnitude than the VaR measure suggests.
- VaR methodology assumes that positions are held for one day and may underestimate losses on positions that cannot be hedged or reversed inside that timeframe.
- VaR is calculated on positions at the close of each trading day, and does not measure risk on intra-day positions.
- VaR does not describe the directional bias or size of the positions generating the risk.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

NOTE 19 FINANCIAL RISK MANAGEMENT (CONTINUED)

Traded market risk

The table below shows the Group and Company VaR for the trading portfolio, including both physical and derivative positions:

	Group						Company					
	As at			Average value			Minimum value			Maximum value		
	30 September			2019			2019			2019		
	\$m	2018	\$m	\$m	2018	\$m	\$m	2018	\$m	\$m	2018	\$m
Value at Risk at a 99% confidence level												
Foreign exchange risk	0.9	8.2	4.5	8.3	5.3	0.2	0.8	7.8	4.4	8.3	11.7	12.6
Interest rate risk	7.7	9.3	8.0	9.9	8.3	5.8	7.6	8.2	7.3	9.6	12.2	13.9
Volatility risk	4.3	5.1	2.5	5.3	3.7	1.6	4.3	5.1	2.5	5.3	5.2	7.1
Commodities risk	0.5	0.4	0.6	0.3	0.1	0.2	0.5	0.4	0.6	0.3	0.1	1.0
Credit risk	1.8	1.1	1.4	1.6	0.9	0.8	1.7	1.0	1.3	1.4	1.8	2.4
Inflation risk	1.0	1.6	1.9	2.0	0.6	1.0	1.0	1.6	1.7	2.0	4.0	2.4
Diversification benefit	(6.9)	(12.2)	(8.9)	(14.3)	n/a	n/a	(6.6)	(11.4)	(8.3)	(14.1)	n/a	n/a
Total Diversified VaR at 99% confidence interval	9.3	13.5	10.0	13.1	10.7	6.3	9.3	12.7	9.5	12.8	15.9	15.8
Other market risks	2.7	0.5	1.8	0.6	0.5	0.3	2.7	0.5	1.8	0.6	4.2	0.8
Total	12.0	14.0	11.8	13.7	11.2	6.6	12.0	13.2	11.3	13.4	20.1	16.6

Non-traded market risk - Balance sheet risk management

The principal objective of balance sheet risk management is to maintain acceptable levels of interest rate and liquidity risk to mitigate the negative impact of movements in interest rates on the earnings and market value of the Group's banking book, while ensuring the Group maintains sufficient liquidity to meet its obligations as they fall due.

Non-traded market risk - Interest rate risk management

IRRBB is measured, monitored, and managed from both an internal management and regulatory perspective. The risk management framework incorporates both market valuation and earnings based approaches in accordance with the IRRBB Policy and Prudential Practice Guides. Risk measurement techniques include VaR, Earnings at Risk (EaR), interest rate risk stress testing, repricing analysis, cash flow analysis and scenario analysis. The IRRBB regulatory capital calculation incorporates repricing, yield curve, basis, and optionality risk, embedded gains / losses and any inter-risk and / or inter-currency diversification. The IRRBB risk and control framework achieved APRA accreditation for the internal model approach under Basel II, and is used to calculate the IRRBB regulatory capital requirement.

Key features of the internal interest rate risk management model include:

- historical simulation approach utilising instantaneous interest rate shocks
- static balance sheet (i.e. any new business is assumed to be matched, hedged or subject to immediate repricing)
- VaR and EaR are measured on a consistent basis

123 National Australia Bank

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

NOTE 19 FINANCIAL RISK MANAGEMENT (CONTINUED)

- 99% confidence level
- three month holding period
- EaR utilises a 12 month forecast period
- at least six years of business day historical data (updated daily)
- investment term for capital is modelled with an established benchmark term of between one and five years
- investment term for core 'Non-Bearing Interest' (non-interest bearing assets and liabilities) is modelled on a behavioural basis with a term that is consistent with sound statistical analysis.

The following table shows the Group and the Company aggregate VaR and EaR for the IRRBB:

	Group						Company					
	As at			As at			Average value			Minimum value		
	30 September	2018	2019	30 September	2018	2019	2019	2018	2019	2019	2018	2018
	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m	\$m
Value at Risk												
Australia	261.0	262.6	268.5	261.0	275.6	261.0	268.5	240.5	226.3	205.4	303.1	275.6
New Zealand	21.4	9.9	14.8	-	22.7	-	-	-	-	-	-	-
Other International	19.7	20.1	17.4	19.7	25.8	19.7	17.4	22.1	14.4	15.9	21.6	25.8
Earnings at Risk⁽¹⁾												
Australia	26.5	45.4	57.0	26.5	46.3	26.5	57.0	32.5	26.5	18.5	109.9	45.3
New Zealand	7.6	7.1	5.3	7.4	11.9	-	-	-	-	-	-	-

(1) EaR amounts calculated under the IRRBB model include Australian Banking and other overseas banking subsidiary books, however excludes offshore branches. The Australia Region amount shows a centralised Australian Banking Ltd reported within NAB.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

NOTE 19 FINANCIAL RISK MANAGEMENT (CONTINUED)

Liquidity risk and funding mix**Liquidity risk**

Liquidity risk is the risk that the Group is unable to meet its financial obligations as they fall due. These obligations include the repayment of deposits on demand or at their contractual maturity, the repayment of wholesale borrowings and loan capital as they mature and the payment of interest on borrowings.

These risks are governed by the Group's funding and liquidity risk appetite which is set by the Board. Group Treasury is responsible for the management of these risks. Objective review and challenge of the effectiveness of risk management is provided by Group Balance Sheet and Liquidity Risk with oversight by the Group Asset and Liability Committee. The Board has the ultimate responsibility to monitor and review the adequacy of the Group's funding and liquidity risk management framework and the Group's compliance with risk appetite.

Key principles adopted in the Group's approach to managing liquidity risk include:

- Monitoring the Group's liquidity position on a daily basis, using a combination of contractual and behavioural modelling of balance sheet and cash flow information.
- Maintaining a high quality liquid asset portfolio which supports intra-day operations and may be sold in times of market stress.
- Operating a prudent funding strategy which ensures appropriate diversification and limits maturity concentrations. The Group undertakes a conservative approach by imposing internal limits that are in addition to regulatory requirements.
- Maintaining a contingent funding plan designed to respond to the event of an accelerated outflow of funds from the Group.
- Requiring the Group to have the ability to meet a range of survival horizon scenarios, including name-specific and general liquidity stress scenarios.

The liquid asset portfolio held as part of these principles is well diversified by currency, tenor, counterparty and product type. The composition of the portfolio includes cash, government and highly rated investment grade paper. The market value of total on balance sheet liquid assets held at 30 September 2019 was \$129,578 million (2018: \$125,854 million). In addition, the Group holds internal RMBS as a source of contingent liquidity. As at 30 September 2019 the amount of unencumbered internal RMBS after haircuts held was \$50,170 million (2018: \$40,160 million).

Funding mix

The Group's funding is comprised of a mix of deposits, term wholesale funding, short-term wholesale funding and equity. The Group manages this within risk appetite settings to ensure suitable funding of its asset base and to enable it to respond to changing market conditions and regulatory requirements.

The Group maintains a strong focus on stable deposits both from a growth and quality perspective and continues to source deposits as a key funding source for funded assets.

The Group supplements deposit-raising via its term funding programmes, raising \$26,231 million of term wholesale funding in the 2019 financial year (2018: \$28,435 million) at a weighted average maturity of approximately 5.7 years to first call (2018: 5.2 years). The Group's issuance was in excess of term wholesale funding maturities in the 2019 financial year supporting management of future refinancing. In addition, during the 2019 financial year, the Group continued to access international and domestic short-term wholesale markets.

Contractual maturity of assets and liabilities

The following tables show an analysis of contractual maturities of assets and liabilities at the reporting date. The Group expects that certain assets and liabilities will be recovered or settled at maturities which are different to their contractual maturities, including deposits where the Group expects as part of normal banking operations that a large proportion of these balances will roll over.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

NOTE 19 FINANCIAL RISK MANAGEMENT (CONTINUED)

	Less than 12 months		Greater than 12 months		No specific maturity		Total	
	2019 \$m	2018 \$m	2019 \$m	2018 \$m	2019 \$m	2018 \$m	2019 \$m	2018 \$m
Group								
Assets								
Cash and liquid assets	55,457	50,188	-	-	-	-	55,457	50,188
Due from other banks	31,905	30,414	225	154	-	-	32,130	30,568
Trading instruments	9,936	10,796	50,364	41,282	36,528	26,150	96,828	78,228
Debt instruments	7,590	11,648	32,615	30,408	-	-	40,205	42,056
Other financial assets	3,813	3,926	3,069	5,955	228	160	7,110	10,041
Loans and advances	115,589	102,350	465,386	458,337	6,774	7,294	587,749	567,981
Due from customers on acceptances	2,490	3,816	-	-	-	-	2,490	3,816
All other assets	11,434	10,363	3,467	3,010	10,254	10,259	25,155	23,632
Total assets	238,214	223,501	555,126	539,146	53,784	43,863	847,124	806,510
Liabilities								
Due to other banks	34,273	38,192	-	-	-	-	34,273	38,192
Trading instruments	-	-	-	-	34,318	22,422	34,318	22,422
Other financial liabilities	9,328	9,036	23,847	21,389	108	12	33,283	30,437
Deposits and other borrowings	517,030	492,897	5,055	10,248	-	-	522,085	503,145
Bonds, notes and subordinated debt	29,275	25,436	113,983	114,786	-	-	143,258	140,222
Other debt issues	-	-	-	-	6,482	6,158	6,482	6,158
All other liabilities	11,006	8,424	2,894	1,974	3,921	2,824	17,821	13,222
Total liabilities	600,912	573,985	145,779	148,397	44,829	31,416	791,520	753,798
Net (liabilities) / assets	(362,698)	(350,484)	409,347	390,749	8,955	12,447	55,604	52,712
Company								
Assets								
Cash and liquid assets	54,811	49,717	-	-	-	-	54,811	49,717
Due from other banks	28,824	28,139	225	154	-	-	29,049	28,293
Trading instruments	6,842	6,976	46,720	38,836	35,990	27,149	89,552	72,961
Debt instruments	7,570	11,564	32,596	30,393	-	-	40,166	41,957
Other financial assets	2,258	2,771	3,971	5,810	-	-	6,229	8,581
Loans and advances	94,872	83,841	405,938	402,435	5,717	6,232	506,527	492,508
Due from customers on acceptances	2,490	3,816	-	-	-	-	2,490	3,816
All other assets	9,360	8,394	2,836	2,169	128,146	115,538	140,342	126,101
Total assets	207,027	195,218	492,286	479,797	169,853	148,919	869,166	823,934
Liabilities								
Due to other banks	32,552	36,371	-	-	-	-	32,552	36,371
Trading instruments	-	-	-	-	37,945	25,863	37,945	25,863
Other financial liabilities	577	736	7,865	6,633	108	12	8,550	7,381
Deposits and other borrowings	460,141	441,139	2,885	7,477	-	-	463,026	448,616
Bonds, notes and subordinated debt	29,274	25,444	108,325	110,666	-	-	137,599	136,110
Other debt issues	-	-	-	-	6,482	6,158	6,482	6,158
All other liabilities	9,718	7,050	1,797	1,289	119,608	105,354	131,123	113,693
Total liabilities	532,262	510,740	120,872	126,065	164,143	137,387	817,277	774,192
Net (liabilities) / assets	(325,235)	(315,522)	371,414	353,732	5,710	11,532	51,889	49,742

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

NOTE 20

FAIR VALUE OF FINANCIAL INSTRUMENTS

Accounting policy

Fair value is the price that would be received to sell an asset or paid to transfer a liability in an orderly transaction between market participants at the measurement date. Where the classification of a financial asset or liability results in it being measured at fair value, wherever possible, the fair value is determined by reference to the quoted bid or offer price in the most advantageous active market to which the Group has immediate access. An adjustment for credit risk (CVA) is also incorporated into the fair value as appropriate as well as an adjustment for funding costs (FVA) related to uncollateralised over-the-counter derivatives. The fair value measurement technique of each class of instrument is described below.

Instrument	Fair value measurement technique
Loans and advances	The fair value of loans and advances that are priced based on a variable rate with no contractual repricing tenor are assumed to equate to the carrying value. The fair value of all other loans and advances are generally calculated using discounted cash flow models based on the maturity of the loans and advances. The discount rates applied are based on interest rates at reporting date for similar types of loans and advances, if the loans and advances were performing at reporting date.
Deposits and other borrowings	The fair value of deposits and other borrowings that are non-interest-bearing, at call or at a fixed rate that reprice within six months of reporting date, are assumed to equate to the carrying value. The fair value of other deposits and other borrowings is calculated using discounted cash flow models based on the deposit type and maturity.
Bonds, notes and subordinated debt and other debt issues	The fair values of bonds, notes and subordinated debt and other debt issues are calculated based on a discounted cash flow model using a yield curve appropriate to the remaining maturity of the instruments and appropriate credit spreads, or in some instances are calculated based on market quoted prices when there is sufficient liquidity in the market.
Trading and hedging derivatives	The fair values of trading and hedging derivative assets and liabilities are obtained from quoted closing market prices at reporting date, discounted cash flow models or option pricing models as appropriate.
Trading instruments and debt instruments	The fair values of trading securities and debt instruments at fair value through other comprehensive income are based on quoted closing market prices at reporting date. Where securities are unlisted and quoted market prices are not available, the Group obtains the fair value by means of discounted cash flows and other valuation techniques that are commonly used by market participants. These techniques address factors such as interest rates, credit risk and liquidity.
Equity instruments	The fair value of equity instruments at fair value through other comprehensive income is estimated on the basis of the actual and forecasted financial position and results of the underlying assets or net assets taking into consideration their risk profile.
Other financial assets and liabilities	The fair values of other financial assets and liabilities are based on quoted closing market prices and data or valuation techniques, appropriate to the nature and type of the underlying instrument.

The carrying amounts of cash and liquid assets, due from and to other banks, due from customers on acceptances, other assets, other liabilities and amounts due from and to controlled entities, approximate their fair value as they are short-term in nature or are receivable or payable on demand. Guarantees, letters of credit, performance related contingencies and credit related commitments are generally not sold or traded and estimated fair values are not readily ascertainable. The fair value of these items are not calculated, as very few of the commitments extending beyond six months would commit the Group to a predetermined rate of interest, and the fees attaching to these commitments are the same as those currently charged for similar arrangements.

Fair value for a net open position that is a financial liability quoted in an active market is the current offer price, and for a financial asset the bid price, multiplied by the number of units of the instrument held or issued.

Transfers between levels of the fair value hierarchy are deemed to have occurred at the beginning of the reporting period in which the transfer occurs.

Key judgements and estimates

A significant portion of financial instruments are carried on the balance sheet at fair value.

Where no active market exists for a particular asset or liability, the Group uses a valuation technique to arrive at the fair value, including the use of transaction prices obtained in recent arm's length transactions, discounted cash flow analysis, option pricing

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

NOTE 20 FAIR VALUE OF FINANCIAL INSTRUMENTS (CONTINUED)

models and other valuation techniques, based on market conditions and risks existing at reporting date. In doing so, fair value is estimated using a valuation technique that makes maximum use of observable market inputs and places minimal reliance upon entity-specific inputs.

The best evidence of the fair value of a financial instrument at initial recognition is the transaction price (i.e. the fair value of the consideration given or received) unless the fair value of that instrument is evidenced by comparison with other observable current market transactions in the same instrument (i.e. without modification or repackaging) or based on a valuation technique whose variables include only data from observable markets. When such evidence exists, the Group recognises the difference between the transaction price and the fair value in profit or loss on initial recognition (i.e. on day one).

Fair value hierarchy

The level in the fair value hierarchy within which a fair value measurement is categorised is determined on the basis of the lowest level input that is significant to the fair value measurement in its entirety. The fair value hierarchy is as follows:

- Level 1 - Financial instruments that have been valued by reference to unadjusted quoted prices for identical financial assets or financial liabilities in active markets. Financial instruments included in this category are Commonwealth of Australia and New Zealand government bonds, and spot and exchange traded derivatives.
- Level 2 - Financial instruments that have been valued through valuation techniques incorporating inputs other than quoted prices within Level 1 that are observable for the financial asset or financial liability, either directly (as prices) or indirectly (derived from prices). Financial instruments included in this category are over-the-counter trading and hedging derivatives, semi-government bonds, financial institution and corporate bonds, mortgage-backed securities, loans measured at fair value, and issued bonds, notes and subordinated debt measured at fair value.
- Level 3 - Financial instruments that have been valued through valuation techniques incorporating inputs that are not based on observable market data. Unobservable inputs are those not readily available in an active market due to market illiquidity or complexity of the product. Financial instruments included in this category are bespoke trading derivatives, trading derivatives where the credit valuation adjustment is considered unobservable and significant to the valuation, and certain asset-backed securities valued using unobservable inputs.

Transfers into and out of Level 3 occur due to changes in whether the inputs to the valuation techniques are observable. Where inputs are no longer observable the fair value measurement is transferred into Level 3. Conversely, a measurement is transferred out of Level 3 when inputs become observable.

The Group's exposure to fair value measurements based in full or in part on unobservable inputs is restricted to a small number of financial instruments, which comprise an insignificant component of the portfolios in which they belong. As such, a change in the assumption used to value the instruments as at 30 September 2019 attributable to reasonably possible alternatives would not have a material effect.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

NOTE 20 FAIR VALUE OF FINANCIAL INSTRUMENTS (CONTINUED)

Fair value of financial instruments, carried at amortised cost

The financial assets and financial liabilities listed in the table below are carried at amortised cost. While this is the value at which the Group expects the assets to be realised and the liabilities to be settled, the table below includes their fair values as at 30 September:

	2019					2018				
	Carrying value \$m	Level 1 \$m	Level 2 \$m	Level 3 \$m	Fair Value \$m	Carrying value \$m	Level 1 \$m	Level 2 \$m	Level 3 \$m	Fair Value \$m
Group										
Financial assets										
Loans and advances ⁽¹⁾	587,749	-	6,078	583,436	589,514	567,981	-	5,577	562,879	568,456
Financial liabilities										
Deposits and other borrowings	522,085	-	522,404	-	522,404	503,145	-	503,428	-	503,428
Bonds, notes and subordinated debt	143,258	7,855	137,950	-	145,805	140,222	6,130	135,744	-	141,874
Other debt issues	6,482	6,714	68	-	6,782	6,158	6,157	106	-	6,263
Company										
Financial assets										
Loans and advances ⁽¹⁾	506,527	-	3,324	504,944	508,268	492,508	-	3,231	489,811	493,042
Financial liabilities										
Deposits and other borrowings	463,026	-	463,256	-	463,256	448,616	-	448,704	-	448,704
Bonds, notes and subordinated debt	137,599	7,327	132,293	-	139,620	136,110	5,609	132,084	-	137,693
Other debt issues	6,482	6,714	68	-	6,782	6,158	6,157	106	-	6,263

(1) Comparative information has been restated to align to the presentation in the current period to reflect revised levels in the fair value hierarchy.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

NOTE 20 FAIR VALUE OF FINANCIAL INSTRUMENTS (CONTINUED)

Fair value measurements recognised on the balance sheet

Group	2019				2018			
	Level 1 \$m	Level 2 \$m	Level 3 \$m	Total \$m	Level 1 \$m	Level 2 \$m	Level 3 \$m	Total \$m
Financial assets								
Trading instruments	36,776	59,975	77	96,828	29,752	48,234	242	78,228
Debt instruments	3,206	36,520	479	40,205	4,012	37,593	451	42,056
Other financial assets	-	7,110	-	7,110	-	10,041	-	10,041
Hedging derivatives	-	4,689	-	4,689	-	3,840	-	3,840
Investments relating to life insurance business	-	101	-	101	-	98	-	98
Equity instruments ⁽¹⁾	-	-	91	91	-	224	84	308
Total financial assets measured at fair value	39,982	108,395	647	149,024	33,764	100,030	777	134,571
Financial liabilities								
Trading instruments	-	34,262	56	34,318	-	22,197	225	22,422
Other financial liabilities	1,249	32,034	-	33,283	697	29,740	-	30,437
Hedging derivatives	-	4,037	-	4,037	-	2,547	-	2,547
Total financial liabilities measured at fair value	1,249	70,333	56	71,638	697	54,484	225	55,406
Company								
Financial assets								
Trading instruments	34,466	55,009	77	89,552	27,175	45,544	242	72,961
Debt instruments	3,206	36,481	479	40,166	4,012	37,494	451	41,957
Other financial assets	-	6,229	-	6,229	-	8,581	-	8,581
Hedging derivatives	-	4,059	-	4,059	-	2,703	-	2,703
Equity instruments ⁽¹⁾	-	-	44	44	-	224	47	271
Total financial assets measured at fair value	37,672	101,778	600	140,050	31,187	94,546	740	126,473
Financial liabilities								
Trading instruments	-	37,889	56	37,945	-	25,638	225	25,863
Other financial liabilities	1,249	7,301	-	8,550	697	6,684	-	7,381
Hedging derivatives	-	2,939	-	2,939	-	1,818	-	1,818
Total financial liabilities measured at fair value	1,249	48,129	56	49,434	697	34,140	225	35,062

(1) Includes fair value through profit or loss instruments.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

NOTE 20 FAIR VALUE OF FINANCIAL INSTRUMENTS (CONTINUED)

There were no material transfers between Level 1 and Level 2 during the year for the Group and the Company.

The table below summarises changes in fair value classified as Level 3.

	Assets						Liabilities	
	Trading Instruments		Debt Instruments		Equity Instruments ⁽¹⁾		Trading Instruments	
	2019 \$m	2018 \$m	2019 \$m	2018 \$m	2019 \$m	2018 \$m	2019 \$m	2018 \$m
Group								
Balance at the beginning of year	242	94	451	427	84	48	225	76
Gains / (losses) on assets and (gains) / losses on liabilities recognised:								
In profit or (loss)	(166)	140	-	-	-	-	(170)	141
In other comprehensive income	-	-	(1)	(9)	9	(2)	-	-
Purchases and issues	-	-	317	79	8	25	-	-
Sales and settlements	-	-	(119)	(181)	(16)	(5)	-	-
Transfers into Level 3	-	-	4	201	4	18	-	-
Transfers out of Level 3	-	-	(173)	(65)	-	-	-	-
Foreign currency translation adjustments	1	8	-	(1)	2	-	1	8
Balance at end of year	77	242	479	451	91	84	56	225
Gains / (losses) on assets and (gains) / losses on liabilities for the reporting period related to financial instruments held at the end of the reporting period recognised:								
In profit or (loss)	(166)	140	-	-	-	-	(170)	141
In other comprehensive income	-	-	(1)	(9)	-	(2)	-	-
Company								
Balance at the beginning of year	242	94	451	427	47	21	225	76
Gains / (losses) on assets and (gains) / losses on liabilities recognised:								
In profit or (loss)	(166)	140	-	-	-	-	(170)	141
In other comprehensive income	-	-	(1)	(9)	-	-	-	-
Purchases and issues	-	-	317	79	(4)	8	-	-
Sales and settlements	-	-	(119)	(181)	-	-	-	-
Transfers into Level 3	-	-	4	201	3	18	-	-
Transfers out of Level 3	-	-	(173)	(65)	-	-	-	-
Foreign currency translation adjustments	1	8	-	(1)	(2)	-	1	8
Balance at end of year	77	242	479	451	44	47	56	225
Gains / (losses) on assets and (gains) / losses on liabilities for the reporting period related to financial instruments held at the end of the reporting period recognised:								
In profit or (loss)	(166)	140	-	-	-	-	(170)	141
In other comprehensive income	-	-	(1)	(9)	-	-	-	-

(1) Includes fair value through profit or loss instruments.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

OTHER ASSETS AND LIABILITIES

NOTE 22

GOODWILL AND OTHER INTANGIBLE ASSETS

Accounting policy*Goodwill*

Goodwill arises on the acquisition of an entity and represents the excess of the consideration paid over the fair value of the identifiable net assets acquired.

Software costs

External and internal costs that are incurred to acquire or develop software are capitalised and recognised as an intangible asset. Capitalised software costs and other intangible assets are amortised on a systematic basis once deployed, using the straight-line method over their expected useful lives which are between three and ten years. Certain software assets are deployed on a progressive basis, in which case the amortisation is recognised in a manner that is reflective of the expected benefits profile from the asset's use.

Impairment of intangible assets

Assets with an indefinite useful life, including goodwill, are not subject to amortisation and are tested on an annual basis for impairment, and additionally whenever an indication of impairment exists. Assets that are subject to amortisation are reviewed for impairment whenever events or changes in circumstances indicate that the carrying amount may not be recoverable. An impairment loss is recognised for the amount by which the carrying amount of an asset exceeds its recoverable amount.

The recoverable amount of an asset is the higher of its fair value less costs to sell or its value in use. For assets that do not generate largely independent cash flows, the recoverable amount is determined for the cash-generating unit (CGU) to which that asset belongs. Goodwill impairment is assessed at the group of CGUs that represents the lowest level within the Group at which goodwill is maintained for internal management purposes, which is at the segment level.

Recoverable amounts of CGUs

The recoverable amount of a CGU is determined using a value in use calculation. Assumptions for determining the recoverable amount of each CGU are based on past experience and expectations for the future. Cash flow projections are based on five year management approved forecasts which are then extrapolated using a constant growth rate for up to a further five years. In the final year a terminal growth rate is applied in perpetuity. These forecasts use management estimates to determine income, expenses, capital expenditure and cash flows for each CGU.

The discount rate reflects the market determined, risk-adjusted, post-tax discount rate and is adjusted for specific risks relating to the CGUs and the countries in which they operate. Terminal value growth rate represents the growth rate applied to extrapolate cash flows beyond the forecast period. These growth rates are based on forecast assumptions of the CGUs' long-term performance in their respective markets.

Key judgements and estimates

The determination of the fair value of assets and liabilities of acquired businesses requires the exercise of management judgement. Goodwill is allocated to disposed operations on the basis of the relative values of the disposed and retained operations and this also requires management judgement. Different fair values would result in changes to the goodwill balance and to the post-acquisition performance of the acquisition, or in the case of a disposal, the loss on sale.

The determination of appropriate cash flows, growth rates and discount rates for the calculation of value in use is subjective and requires a significant degree of judgement.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

NOTE 22 GOODWILL AND OTHER INTANGIBLE ASSETS (CONTINUED)

	Group		Company	
	2019 \$m	2018 \$m	2019 \$m	2018 \$m
Goodwill	2,864	2,863	-	-
Internally generated software	2,628	2,821	2,263	2,388
Acquired software	60	74	43	57
Other acquired intangible assets ⁽¹⁾	24	29	-	-
Total goodwill and other intangible assets	5,576	5,787	2,306	2,445
At cost	9,710	8,908	5,419	4,777
Deduct: Accumulated amortisation / impairment losses	(4,134)	(3,121)	(3,113)	(2,332)
Total goodwill and other intangible assets	5,576	5,787	2,306	2,445

(1) Other acquired intangible assets include brand names and the value of business and contracts in force.

Reconciliation of movements in goodwill and internally generated software

	Group		Company	
	2019 \$m	2018 \$m	2019 \$m	2018 \$m
Goodwill				
Balance at beginning of year	2,863	2,862	-	-
Foreign currency translation adjustments	1	1	-	-
Balance at end of year	2,864	2,863	-	-
Internally generated software				
Balance at beginning of year	2,821	2,608	2,388	2,274
Additions from internal development	871	793	709	609
Disposals, Impairments and write-offs	(14)	(171)	(3)	(164)
Amortisation ⁽¹⁾	(1,058)	(408)	(833)	(331)
Foreign currency translation adjustments	8	(1)	2	-
Balance at end of year	2,628	2,821	2,263	2,388

(1) The 2019 balance includes a reduction of software assets balance by \$494 million (Company: \$380 million) following a change to the application of the software capitalisation policy. Refer to Note 5 Operating expenses for further details.

Goodwill allocation to cash-generating units

The key assumptions used in determining the recoverable amount of CGUs, to which goodwill has been allocated, are as follows:

	Goodwill		Discount rate per annum	Terminal growth rate per annum
	2019 \$m	2018 \$m	2019 %	2019 %
Reportable segments				
Business and Private Banking	68	68	10.2	4.5
Consumer Banking and Wealth	2,538	2,537	10.2	4.5
New Zealand Banking	258	258	10.5	4.7
Total goodwill	2,864	2,863	n/a	n/a

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

NOTE 23

OTHER ASSETS

	Group		Company	
	2019	2018	2019	2018
	\$m	\$m	\$m	\$m
Cash collateral placed with third parties	4,053	4,196	3,369	3,885
Accrued interest receivable	1,014	1,182	884	1,038
Prepayments	223	222	176	190
Receivables	586	503	194	140
Other debt instruments at amortised cost	366	374	-	-
Equity instruments at fair value through other comprehensive income	72	290	29	253
Investment in associates - MLC Limited ⁽¹⁾	526	544	542	-
Securities sold not delivered	2,815	2,188	2,570	2,036
Other	1,448	1,224	1,053	645
Total other assets	11,103	10,723	8,817	8,187

(1) Refer to Note 31 Interest in subsidiaries on page 149 for further details.

NOTE 24

PROVISIONS

Accounting policy

Provisions

Provisions are recognised when the Group has a legal or constructive obligation as a result of a past event, it is probable that an outflow of economic benefits will be required to settle the obligation and the amount of the obligation can be reliably estimated. Provisions are not discounted to the present value of their expected net future cash flows except where the time value of money is material.

Operational risk event losses

Provisions are recognised for non-lending losses which include losses arising from specific legal actions not directly related to amounts of principal outstanding for loans and advances, and losses arising from forgeries, fraud and the correction of operational issues.

Customer-related remediation

Provisions for customer-related remediation include provisions for potential refunds and other compensation to customers, including associated program costs.

Restructuring costs

A provision for restructuring costs is only recognised when the Group has a detailed formal restructuring plan and the restructuring has either commenced or has been publicly announced. The provision includes the cost of employee termination benefits and surplus lease space. Costs related to ongoing activities and future operating losses are not provided for.

Key judgements and estimates

Provisions other than loan impairment

Provisions are held in respect of a range of future obligations such as employee entitlements, restructuring costs, customer-related remediation and litigation. The measurement of some of these provisions involves the exercise of management judgement about the likely outcome of various events and the related estimated future cash flows. Payments that are expected to be incurred after more than one year are discounted at a rate which reflects both current interest rates and the risks specific to that provision.

In relation to customer-related remediation, determining the amount of the provision requires the exercise of significant judgement. This includes forming a view on a number of different assumptions, including the number of impacted customers,

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

NOTE 24 PROVISIONS (CONTINUED)

average refund per customer and the associated costs required to complete the remediation activities. The appropriateness of underlying assumptions is reviewed on a regular basis against actual experience and other available evidence, and adjustments are made to the provision where required.

	Group		Company	
	2019 \$m	2018 \$m	2019 \$m	2018 \$m
Employee entitlements	899	979	728	798
Operational risk event losses	292	238	214	139
Customer-related remediation	2,092	461	2,068	461
Restructuring provision	45	285	27	253
Other	179	233	170	228
Total provisions	3,507	2,196	3,207	1,879

Reconciliation of movements in provisions

	Group		Company	
	2019 \$m	2018 \$m	2019 \$m	2018 \$m
Operational risk event losses				
Balance at beginning of year	238	705	139	675
Provisions made	314	583	261	515
Payments out of provisions	(208)	(1,103)	(157)	(1,093)
Provisions no longer required and net foreign currency movements	(52)	53	(29)	42
Balance at end of year	292	238	214	139
Customer-related remediation				
Balance at beginning of year	461	80	461	80
Provision made (continuing operations)	1,571	360	1,914	435
Provisions made (discontinued operations)	367	75	-	-
Payments out of provisions	(307)	(54)	(307)	(54)
Balance at end of year	2,092	461	2,068	461
Restructuring provision				
Balance at beginning of year	285	-	253	-
Provisions made	-	568	-	516
Payments out of provisions	(240)	(283)	(226)	(263)
Balance at end of year	45	285	27	253

In 2018, the payments out of provisions for operational risk event losses mainly relates to CYBG discontinued operations.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

NOTE 25
OTHER LIABILITIES

	Group		Company	
	2019 \$m	2018 \$m	2019 \$m	2018 \$m
Accrued interest payable	2,217	2,550	1,881	2,177
Payables and accrued expenses	934	1,057	524	668
Cash collateral received from third parties	2,113	1,398	2,109	1,396
Securities purchased not delivered	3,246	1,901	2,930	1,516
Other	1,299	1,470	1,138	1,351
Total other liabilities	9,809	8,376	8,582	7,108

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

CAPITAL MANAGEMENT

NOTE 26

CONTRIBUTED EQUITY

In accordance with the *Corporations Act 2001* (Cth), the Company does not have authorised capital and all ordinary shares have no par value. Ordinary shares are classified as equity. Incremental costs directly attributable to the issue of new shares or options are included within equity. Holders of ordinary shares are entitled to receive dividends as determined from time to time and are entitled to one vote on a show of hands or, on a poll, one vote for each fully paid ordinary share held at shareholders' meetings. In the event of a winding-up of the Company, ordinary shareholders rank after all other shareholders and creditors and are fully entitled to any residual proceeds of liquidation.

	Group		Company	
	2019 \$m	2018 \$m	2019 \$m	2018 \$m
Issued and paid-up ordinary share capital				
Ordinary shares, fully paid	36,762	33,062	35,976	32,276
Other contributed equity				
National Income Securities	1,945	1,945	1,945	1,945
Trust Preferred Securities	-	975	-	-
Total contributed equity	38,707	35,982	37,921	34,221

Reconciliation of movement in ordinary shares

	Group		Company	
	2019 \$m	2018 \$m	2019 \$m	2018 \$m
Balance at beginning of year	33,062	31,707	32,276	30,921
Shares issued:				
Dividend reinvestment plan	1,803	1,182	1,803	1,182
Dividend reinvestment plan underwritten allotments	1,000	-	1,000	-
Conversion of preference shares	750	-	750	-
Transfer from equity-based compensation reserve	147	173	147	173
Balance at end of year	36,762	33,062	35,976	32,276

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

NOTE 26 CONTRIBUTED EQUITY (CONTINUED)

The number of ordinary shares on issue for the last two years at 30 September was as follows:

	Company	
	2019 No. '000	2018 No. '000
Ordinary shares, fully paid		
Balance at beginning of year	2,734,119	2,685,469
Shares issued:		
Conversion of convertible preference shares	30,185	-
Dividend reinvestment plan	73,265	40,803
Dividend reinvestment plan underwritten allotments	38,053	-
Bonus share plan	2,307	1,984
Employee share plans	4,834	4,859
Performance rights	250	986
Paying up of partly paid shares	6	18
Total ordinary shares, fully paid	2,883,019	2,734,119
Ordinary shares, partly paid to 25 cents		
Balance at beginning of year	25	43
Paying up of partly paid shares	(6)	(18)
Total ordinary shares, partly paid to 25 cents	19	25
Total ordinary shares (including treasury shares)	2,883,038	2,734,144
Less: Treasury shares	(7,524)	(7,800)
Total ordinary shares (excluding treasury shares)	2,875,514	2,726,344

National Income Securities

On 29 June 1999, the Company issued 20,000,000 National Income Securities (NIS) at \$100 each. These securities are stapled securities, comprising one fully paid note of \$100 issued by the Company through its New York branch and one unpaid preference share issued by the Company (NIS preference share). The amount unpaid on a NIS preference share will become due in certain limited circumstances, such as if an event of default occurs. Each holder of NIS is entitled to non-cumulative distributions based on a rate equal to the Australian 3 month bank bill rate plus 1.25% per annum, payable quarterly in arrears.

With the prior written consent of APRA, the Company may redeem each note for \$100 (plus any accrued distributions) and buy back or cancel the NIS preference share stapled to the note for no consideration. NIS have no maturity date and are quoted on the ASX. NIS qualify as Additional Tier 1 capital, subject to transitional Basel III treatment.

Trust Preferred Securities

On 17 December 2018, the Group redeemed the GBP400 million Trust Preferred Securities issued by National Capital Trust I and guaranteed (on a limited basis) by NAB on 29 September 2003. The Trust Preferred Securities were redeemed for cash at their par value plus accrued distribution.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

NOTE 27
RESERVES**Accounting policy***Foreign currency translation reserve*

Exchange differences arising on translation of the Group's foreign operations, any offsetting gains or losses on hedging the net investment and any associated tax effect are reflected in the foreign currency translation reserve.

The results and financial position of Group entities that have a functional currency different from Australian dollars are translated into Australian dollars as follows:

- assets and liabilities are translated at the closing exchange rate at the balance sheet date
- Income and expenses are translated at average exchange rates for the period
- all resulting exchange differences are recognised in the foreign currency translation reserve.

A cumulative credit balance in this reserve would not normally be regarded as being available for payment of dividends until such gains are realised and recognised in the income statement on sale or disposal of the foreign operation.

Asset revaluation reserve

The asset revaluation reserve is used to record revaluation adjustments on land and buildings. When an asset is sold or disposed of the related balance in the reserve is transferred directly to retained profits.

Cash flow hedge reserve and cost of hedging reserve

The cash flow hedge reserve comprises fair value gains or losses associated with the effective portion of designated cash flow hedging instruments, net of tax. The cost of hedging reserve records movements in forward points on a forward contract and cross-currency basis on cross-currency swaps that have been removed from hedge relationships and amortised over the life of the hedge. The cumulative movements will reduce to nil by maturity of the hedging instrument.

Equity-based compensation reserve

The equity-based compensation reserve comprises the fair value of shares and performance rights provided to employees.

Debt instruments at fair value through other comprehensive income reserve

The reserve includes all changes in the fair value of investments in debt instruments that are measured at fair value through other comprehensive income, other than impairment losses, foreign exchange gains and losses, interest income and net of any related hedge accounting adjustments. The cumulative amount recognised in the reserve is transferred to profit or loss when the related asset is derecognised.

Equity instruments at fair value through other comprehensive income reserve

The Group has made an irrevocable election to measure certain investments in equity instruments that are not held for trading purposes at fair value through other comprehensive income. Changes in the fair value of these investments are recognised in this reserve, while dividends are recognised in profit or loss. The cumulative amount recognised in the reserve is transferred directly to retained profits when the related asset is derecognised.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

NOTE 27 RESERVES (CONTINUED)

Reserves

	Group		Company	
	2019 \$m	2018 \$m	2019 \$m	2018 \$m
Foreign currency translation reserve	20	(343)	(214)	(227)
Asset revaluation reserve	80	82	-	-
Cash flow hedge reserve	201	10	235	(12)
Cost of hedging reserve	(235)	(53)	(147)	(1)
Equity-based compensation reserve	190	243	190	243
Debt instruments at fair value through other comprehensive income reserve	46	22	46	22
Equity instruments at fair value through other comprehensive income reserve	4	85	3	83
Total reserves	306	46	113	108

Foreign currency translation reserve

	Group		Company	
	2019 \$m	2018 \$m	2019 \$m	2018 \$m
Balance at beginning of year	(343)	(338)	(227)	(241)
Transfer from retained profits	14	-	-	-
Redemption of Trust Preferred Securities	287	-	-	-
Currency adjustments on translation of foreign operations, net of hedging	110	56	13	14
Transfer to the income statement on disposal of foreign operations	(38)	(62)	-	-
Tax on foreign currency translation reserve	(10)	1	-	-
Balance at end of year	20	(343)	(214)	(227)

NOTE 28

DIVIDENDS AND DISTRIBUTIONS

	Amount per share cents	Total amount \$m
2019		
Final dividend determined in respect of the year ended 30 September 2018	99	2,707
Interim dividend determined in respect of the year ended 30 September 2019	83	2,333
Deduct: Bonus shares in lieu of dividend	n/a	(57)
Dividends paid by the Company during the year ended 30 September 2019	n/a	4,983
Add: Dividends paid to non-controlling interest in controlled entities	n/a	4
Dividends paid by the Group (before dividend reinvestment plan)	n/a	4,987
2018		
Final dividend determined in respect of the year ended 30 September 2017	99	2,659
Interim dividend determined in respect of the year ended 30 September 2018	99	2,696
Deduct: Bonus shares in lieu of dividend	n/a	(55)
Dividends paid by the Company during the year ended 30 September 2018	n/a	5,299
Add: Dividends paid to non-controlling interest in controlled entities	n/a	4
Dividends paid by the Group (before dividend reinvestment plan)	n/a	5,303

Franked dividends paid during 2019 were fully franked at a tax rate of 30% (2018: 30%).

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

NOTE 28 DIVIDENDS AND DISTRIBUTIONS (CONTINUED)

Final dividend

On 7 November 2019, the directors determined the following dividend:

	Amount per share cents	Total amount \$m	Franked amount per share %
Final dividend determined in respect of the year ended 30 September 2019	83	2,393	100

The final 2019 ordinary dividend is payable on 12 December 2019. The Group will offer a 1.5% discount on the Dividend Reinvestment Plan, with no participation limit. The financial effect of this dividend has not been brought to account in the financial statements for the year ended 30 September 2019 and will be recognised in subsequent financial reports.

NAB has also entered into an agreement to have the DRP on the final dividend partially underwritten up to an amount of \$700 million over and above the expected participation in the DRP.

Australian franking credits

The franking credits available to the Group at 30 September 2019, after allowing for Australian tax payable in respect of the current reporting period's profit and the receipt of dividends recognised as a receivable at reporting date, are estimated to be \$660 million (2018: \$844 million). Franking credits to be utilised as a result of the payment of the proposed final dividend are \$1,026 million (2018: \$1,160 million). The Company's franking account fluctuates during the year as a result of the timing of income tax instalment and dividend payments. While the franking account balance fluctuates during the year, a surplus is only required as at 30 June each year for the purpose of complying with Australian income tax legislation. Franking is not guaranteed. The extent to which future dividends on ordinary shares and distributions on frankable hybrids will be franked will depend on a number of factors, including capital management activities and the level of profits generated by the Group that will be subject to tax in Australia.

New Zealand imputation credits

The Company is able to attach available New Zealand imputation credits to dividends paid. As a result, New Zealand imputation credits of NZ\$0.15 per share will be attached to the final 2019 ordinary dividend payable by the Company. New Zealand imputation credits are only relevant for shareholders who are required to file New Zealand income tax returns.

Distributions on other equity instruments

	Group		Company	
	2019 \$m	2018 \$m	2019 \$m	2018 \$m
National Income Securities	62	60	62	60
Trust Preferred Securities	21	40	-	-
Total distributions paid	83	100	62	60

Trust Preferred Securities Issued by National Capital Trust I and guaranteed (on a limited basis) by NAB were redeemed on 17 December 2018, at their first optional redemption date. The Trust Preferred Securities were redeemed for cash at their par value plus accrued distribution.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

UNRECOGNISED ITEMS

NOTE 29

CONTINGENT LIABILITIES AND CREDIT COMMITMENTS

Accounting Policy

The Group discloses certain items as contingent liabilities, as they are either possible obligations whose existence will be confirmed only by uncertain future events, or they are present obligations where a transfer of economic resources is not probable or cannot be reliably measured. Contingent liabilities are not recognised on the balance sheet but are disclosed unless an outflow of economic resources is remote.

Financial assets pledged

Financial assets are pledged as collateral predominantly under repurchase agreements with other banks. The financial assets pledged by the Group are strictly for the purpose of providing collateral for the counterparty. These transactions are conducted under terms that are usual and customary to standard lending and securities borrowing and lending activities, as well as requirements determined by exchanges where the Group acts as an intermediary. Repurchase agreements that do not qualify for derecognition are reported in Note 21 *Financial asset transfers*.

Contingent liabilities

Bank guarantees and letters of credit

The Group provides guarantees in its normal course of business on behalf of its customers. Guarantees written are conditional commitments issued by the Group to guarantee the performance of a customer to a third party. Guarantees are primarily issued to support direct financial obligations such as commercial bills or other debt instruments issued by a counterparty. The Group has four principal types of guarantees:

- bank guarantees
- standby letters of credit
- documentary letters of credit
- performance-related contingencies.

The Group considers all bank guarantees and letters of credit as “at call” for liquidity management purposes because it has no control over when the holder might call upon the instrument.

	Group		Company	
	2019 \$m	2018 \$m	2019 \$m	2018 \$m
Bank guarantees and letters of credit				
Bank guarantees	4,515	5,596	4,483	5,568
Standby letters of credit	7,041	5,257	7,041	5,257
Documentary letters of credit	878	1,002	598	669
Performance-related contingencies	11,377	10,454	10,771	9,877
Total bank guarantees and letters of credit	23,811	22,309	22,893	21,371

Clearing and settlement obligations

The Group is subject to a commitment in accordance with the rules governing clearing and settlement arrangements contained in the Australian Payments Network Regulations for the Australian Paper Clearing System, the Bulk Electronic Clearing System, the Consumer Electronic Clearing System and the High Value Clearing System which could result in a credit risk exposure and loss in the event of a failure to settle by a member institution. The Group also has a commitment in accordance with the Austraclear System Regulations and the Continuous Linked Settlement Bank Rules to participate in loss-sharing arrangements in the event that another financial institution fails to settle.

The Group is a member of various central clearing houses, most notably the London Clearing House (LCH) SwapClear and RepoClear platforms and the ASX Over-The-Counter Central Counterparty, which enables the Group to centrally clear derivative and repurchase agreement instruments respectively. As a member of these central clearing houses, the Group is required to make a default fund contribution. The exposure to risk associated with this commitment is reflected for capital adequacy

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

NOTE 29 CONTINGENT LIABILITIES AND CREDIT COMMITMENTS (CONTINUED)

purposes in the Group's Pillar 3 reporting. In the event of a default of another clearing member, the Group could be required to commit additional funds to the default fund contribution.

Credit-related commitments

Binding credit-related commitments to extend credit are agreements to lend to a customer so long as there is no violation of any condition established in the contract. Commitments generally have fixed expiration dates or other termination clauses and may require payment of a fee by the customer. Since many of the commitments are expected to expire without being drawn down, the total commitment amounts do not necessarily represent future cash requirements. Nevertheless, credit-related commitments are considered "at call" for liquidity management purposes.

	Group		Company	
	2019 \$m	2018 \$m	2019 \$m	2018 \$m
Credit-related commitments				
Underwriting facilities	2	2	2	2
Binding credit commitments	155,978	156,629	136,257	136,600
Total credit-related commitments	155,980	156,631	136,259	136,602
Credit-related commitments by geographical location				
Australia	120,756	122,831	120,178	122,214
New Zealand	19,143	19,412	-	-
Other International	16,081	14,388	16,081	14,388
Total credit-related commitments	155,980	156,631	136,259	136,602

Parent entity guarantee and undertakings

The Company has provided the following guarantees and undertakings relating to entities in the Group. These guarantees and undertakings are not included in previous tables in the note:

- The Company will guarantee up to \$29,636 million (2018: \$27,709 million) of commercial paper issuances by National Australia Funding (Delaware) Inc. Commercial paper of \$907 million (2018: \$995 million) has been issued.
- The Company is responsible to its customers for any direct loss suffered as a result of National Nominees Limited failing to perform its obligations to the Company.
- The Company and National Wealth Management Services Limited (NWMSL) have been granted licences by the Safety, Rehabilitation and Compensation Commission (the Commission) to operate as self-insurers under the Commonwealth Government Comcare Scheme. Under these arrangements, the Company has agreed that, in the event it is proposed that NWMSL no longer continues as a wholly owned controlled entity of the Company, the Company will provide the Commission with a guarantee of the then current workers' compensation liabilities of NWMSL.
- The Company has issued letters of support in respect of certain subsidiaries and associates in the normal course of business. The letters recognise that the Company has a responsibility to ensure that those subsidiaries and associates continue to meet their obligations.

General

From time to time the Group is exposed to contingent risks and liabilities arising from the conduct of its business including:

- actual and potential disputes, claims and legal proceedings
- investigations into past conduct, including actual and potential regulatory breaches, carried out by regulatory authorities on either an industry-wide or Group-specific basis
- internal investigations and reviews into past conduct, including actual and potential regulatory breaches, carried out by the Group (sometimes with the assistance of third parties)
- contracts that involve giving contingent commitments such as warranties, indemnities or guarantees.

Overall, the number and scale of regulatory investigations, reviews and litigation involving Australian financial institutions has increased significantly over the current and preceding financial year. Some of these investigations and reviews have resulted in customer remediation programs which are expected to continue beyond the 2019 financial year. Some of these investigations and reviews may result in enforcement proceedings.

The Royal Commission into Misconduct in the Banking, Superannuation and Financial Services Industry (Royal Commission), which concluded with the issue of the Final Report (the Final Report) on 1 February 2019, has also brought greater focus to a range of culture and compliance matters, including responsible lending, compliance with the Banking Code of Practice and its

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

NOTE 29 CONTINGENT LIABILITIES AND CREDIT COMMITMENTS (CONTINUED)

predecessor codes and appropriate management of issues relating to deceased estates. The Final Report also contained a number of referrals of potential misconduct to the relevant regulatory authorities to consider whether further action should be taken.

There are contingent liabilities in respect of all the above matters. Where appropriate, provisions have been made. The aggregate potential liability of the Group in relation to these matters cannot be accurately assessed.

Further information on some specific contingent liabilities that may impact the Group is set out below.

Legal proceedings*Bank Bill Swap Reference Rate US class action*

In August 2016, a class action complaint was filed in the United States District Court for the Southern District of New York regarding alleged conduct relating to the Bank Bill Swap Reference Rate. The complaint named a number of defendants, including NAB and various other Australian and international banks, and refers to earlier proceedings brought by ASIC in relation to the Bank Bill Swap Reference Rate. The relevant ASIC proceedings against NAB were resolved in November 2017 pursuant to a court-approved settlement. The US class action was dismissed against NAB in November 2018 on jurisdictional grounds. However the plaintiffs were given leave to file a new complaint in April 2019. In May 2019 the defendants, including NAB, filed a motion to dismiss the class action complaint. The Court's determination of those motions is pending. The potential outcome and total costs associated with the US class action remain uncertain.

UK conduct issues – potential action and contingent asset

In May 2019, RGL Management Limited (a claims management company) commenced proceedings against CYBG and NAB on behalf of three customers of CYBG (the First Claim). The First Claim concerns tailored business loans (TBLs) which the customers entered into with CYBG between 2001 and 2012. NAB did not contract with the customers directly. However, NAB employees performed various functions in connection with the sale of the TBLs and calculation of break costs. The claimants allege they were misled about: (1) the cost of breaking fixed interest rate periods; and (2) the composition of fixed interest rates offered under the TBLs. The alleged misconduct is said to give rise to several causes of action, including negligent misstatement, misrepresentation and deceit. NAB and CYBG filed and served their defences to the First Claim on 30 July 2019.

RGL has filed, but not yet served, a further claim in similar terms to the First Claim (the Second Claim). The Second Claim includes a schedule of 146 further claimants. RGL has also been quoted in the press as saying that there are up to 2,000 further potential claimants on behalf of whom it has authority to bring similar claims. The potential outcome and total costs associated with the claims by RGL remain uncertain.

In prior periods the Group suffered losses in relation to certain UK customer-related remediation matters. NAB is in the process of making insurance claims in relation to these losses. Components of the insurance claims are treated by NAB as a contingent asset. The outcome of such claims remains uncertain.

Regulatory activity, compliance investigations and associated proceedings*Adviser service fees and fee disclosure statements (FDS)*

ASIC is conducting an industry-wide investigation into financial advice fees paid by customers pursuant to ongoing service arrangements with financial advice firms, including entities within the Group. Under the service arrangements, customers generally pay an adviser service fee to receive a review of their financial circumstances together with a range of other services. In some instances, customers did not receive the agreed services or, in other cases, there may not be sufficient evidence that the agreed services were provided. NAB is in the process of identifying impacted customers.

NAB has confirmed with ASIC a review methodology for customers with financial advisers operating in the NAB Financial Planning and NAB Advice Partnerships businesses. NAB has made significant progress in confirming a review methodology for customers with financial advisers operating in the JBWere business. NAB is committed to progressing these reviews and, where appropriate, remediating those customers as soon as possible.

NAB Financial Planning has already remediated some customer cohorts. NAB Advice Partnerships and JBWere are identifying the cohorts of potentially impacted customers for review. Provisions for customer compensation have been taken based on current best estimates. However given the early stage of the process, these estimates are subject to considerable uncertainty.

Key variables contributing to uncertainty about customer remediation amounts include 'no evidence' rates and recovery rates from advisers. The total ongoing advice fees received within the period 2009-2018 are estimated to be approximately \$1.3 billion for NAB Advice Partnerships and approximately \$650 million for NAB Financial Planning. The potential outcome and total costs associated with the adviser service fees matter remain uncertain.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

NOTE 29 CONTINGENT LIABILITIES AND CREDIT COMMITMENTS (CONTINUED)

On 12 October 2018, ASIC announced that it would be conducting an industry-wide review of compliance with requirements for Fee Disclosure Statements and Renewal Notices in the financial advice sector. NAB is assessing its compliance with the FDS regime. NAB has ceased charging ongoing fees for customers of NAB Financial Planning employed advisers resulting from concerns about the accuracy of the Fee Disclosure Statements. Aligned to NAB's adviser service fee remediation program, NAB will refund fees paid from 1 June 2018 for NAB Financial Planning customers up until they entered a new arrangement or the fees were switched off. The potential outcome and total costs associated with this matter remain uncertain.

Anti-Money Laundering (AML) and Counter-Terrorist Financing (CTF) program uplift and compliance issues

Since July 2016, NAB has been progressing a program of work to uplift and strengthen the Group AML and CTF program and its implementation. The work involves significant investment in systems and personnel, ensuring an effective and efficient control environment and uplifting compliance capability. In addition to a general uplift in capability, the program of work aims to remediate specific compliance issues and weaknesses as they are identified.

When significant AML or CTF compliance issues are identified, they are notified to the Australian Transaction Reports and Analysis Centre (AUSTRAC) or equivalent foreign regulators. NAB has reported a number of compliance breaches to relevant regulators and has responded to a number of requests from regulators requiring the production of documents and information. Identified issues include certain weaknesses with the implementation of 'Know Your Customer' requirements, other financial crime risks, as well as systems and process issues that impacted transaction monitoring and reporting in some specific areas. NAB continues to keep AUSTRAC (and where applicable, relevant foreign regulators) informed of its progress in resolving these issues, and will continue to cooperate with, and respond to queries from, such regulators.

As this work progresses, further issues may be identified and additional uplifting and strengthening may be required. The potential outcome and total costs associated with the investigation and remediation process for specific issues identified to date, and for any issues identified in the future, remain uncertain.

Banking matters

A number of investigations into banking-related matters are being carried on across the Group, including matters where customers may not have been provided notice of increases to loan repayments within the timeframe required by the National Credit Code, and matters where customers were incorrectly charged certain periodical payment fees. The potential outcome and total costs associated with these matters remain uncertain.

Consumer Credit Insurance (CCI)

In 2017, as part of an industry-wide review, ASIC requested that NAB and other lenders undertake a review of their compliance with ASIC Report 256 Consumer Credit Insurance: A review of sales practices by authorised deposit-taking institutions.

In response to this request, NAB conducted an internal audit on the sale of CCI products. The audit findings identified potential issues with sales of these products across certain NAB channels.

NAB is currently in the process of implementing a remediation program for CCI customers who are potentially impacted. Where customer compensation is able to be reliably estimated, provisions have been taken. There is also an ongoing ASIC investigation into the matter. The outcome and total costs associated with this matter remain uncertain.

On 27 September 2018, plaintiff law firm Slater & Gordon filed a class action in the Federal Court, alleging that NAB and MLC Limited engaged in unconscionable conduct and/or misleading and deceptive conduct in contravention of the *Australian Securities and Investments Commission Act 2001* (ASIC Act) in connection with the sale of a particular CCI product (being NAB Credit Card Cover).

On 13 June 2019 the Federal Court granted leave for the addition of a claim alleging that NAB and MLC Limited engaged in unconscionable conduct in contravention of the ASIC Act in connection with the sale of a second CCI product (being NAB Personal Loan Cover).

The trial is scheduled to commence on 2 December 2019, however NAB continues to engage in commercial negotiations which may result in a settlement being reached between the parties. The potential outcome and total costs associated with this matter remain uncertain.

Contingent tax risk

The tax affairs of the Group are subject to regular reviews by the Australian Taxation Office as well as the Revenue Offices of the various Australian States and Territories. Innovation and Science Australia is currently reviewing various prior year claims made by the Group for research and development tax incentives. Risk reviews and audits are also being undertaken by tax authorities

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

NOTE 29 CONTINGENT LIABILITIES AND CREDIT COMMITMENTS (CONTINUED)

in other jurisdictions in which the Group conducts business, as part of normal tax authority review activity in those countries. NAB continues to respond to any notices and requests for information it receives from relevant tax authorities.

The reviews, notices and requests described above may result in additional tax liabilities (including interest and penalties). Where appropriate, provisions have been made. The potential outcome and total costs associated with these activities remain uncertain.

Life Events cover

In 2013, a new insurance feature was introduced for members in the Plum Superannuation Fund that permitted members to increase their Death and Total and Permanent Disability insurance cover amount if certain "Life Events" occur for them, without having to undergo a medical assessment. Following an internal investigation, it was determined that PFS Nominees Pty Ltd, the trustee of the Plum Superannuation Fund, had failed to disclose this feature to some superannuation fund members (it was disclosed to new members in product disclosure statements, however it was not disclosed to existing members at the time it was introduced). Existing members impacted by this issue have now been informed about the Life Events insurance feature.

NAB has developed a remediation methodology and is re-confirming the impacted members before implementing the remediation. The outcome and total costs associated with this matter remain uncertain, and will depend on whether impacted members actually had an eligible Life Event occur, and made a claim, within the period covered by the remediation.

NAB's introducer payments program

On 23 August 2019, ASIC commenced Federal Court proceedings against NAB in connection with the introducer payments program. ASIC alleges that NAB engaged in credit activities with unlicensed persons in contravention of the *National Consumer Credit Protection Act 2009 (NCCP)*. The potential outcome and total costs associated with these proceedings remain uncertain. The introducer payments program has been the subject of internal reviews, a remediation program and a Royal Commission case study. In March 2019, NAB announced it would end the introducer payments program with effect from 1 October 2019. The potential outcome and total costs associated with this matter remain uncertain.

NZ Ministry of Business, Innovation and Employment compliance audit

The Labour Inspectorate of the New Zealand Ministry of Business, Innovation and Employment (MBIE) has undertaken a program of compliance audits of a number of New Zealand organisations, including BNZ, in respect of the *New Zealand Holidays Act 2003 (Holidays Act)*. Since 2017, BNZ has worked with MBIE to review its compliance with the Holidays Act, including in respect of annual and public holiday payments to certain employees, and is completing remediation, as agreed with MBIE. In addition, the legislative interpretation of the definition of "discretionary payments" under the Holidays Act is not yet certain and, once it has been definitively determined, any potential implications for BNZ will need to be considered.

Plan service fees (PSF)

The Group has finalised the payment of refunds to customers who were charged PSF, including refunds to customers who did not have a plan adviser attached to their superannuation account and customers who left an employer and were transferred to the personal division of the relevant corporate superannuation product.

On 6 September 2018, ASIC commenced Federal Court proceedings against two Group entities - NULIS Nominees (Australia) Limited (NULIS) and MLC Nominees Pty Ltd (MLCN) - in relation to PSF. ASIC is seeking declarations that a number of provisions of the *Australian Securities and Investments Commission Act 2001 (Cth)*, *Corporations Act 2001 (Cth)* and the *Superannuation Industry (Supervision) Act 1993 (Cth)* have been contravened. The potential outcome and total costs associated with this matter remain uncertain.

Royal Commission

The Final Report states that the Commissioner will make two referrals to APRA of the conduct by NULIS and MLCN which may have amounted to misconduct. Both of these referrals relate to conduct of NULIS and MLCN which may have given rise to a potential conflict of interest namely:

- Grandfathered commissions: the Commissioner found that NULIS "may have breached its duty to act in the best interests of the affected members" in relation to the maintenance of grandfathered commissions at the time of the successor fund transfer on 1 July 2016.
- MySuper: the Commissioner found that NULIS might have contravened the 'best interests' covenant set out in section 52(2)(c) of the *Superannuation Industry (Supervision) Act 1993 (Cth)* in relation to the speed with which it effected transfers of accrued default amounts to MySuper.

In addition, the Commissioner communicated with ASIC in relation to possible breaches of section 1041G of the *Corporations Act 2001 (Cth)* arising from fees for no service conduct. The Commissioner informed ASIC that in his opinion, multiple entities may

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

NOTE 29 CONTINGENT LIABILITIES AND CREDIT COMMITMENTS (CONTINUED)

have breached section 1041G and invited ASIC to consider whether criminal or other legal proceedings should be instituted. The Final Report also identified other potential issues, including breach reporting under section 912D of the *Corporations Act 2001* (Cth). The potential outcome and total costs associated with any proceedings which may arise out of these matters remain uncertain.

Wealth advice review

In October 2015, NAB began contacting certain groups of customers where there was a concern that they may have received non-compliant financial advice since 2009 to: (a) assess the appropriateness of that advice; and (b) identify whether customers had suffered loss as a result of non-compliant advice that would warrant compensation. These cases are progressing through the Customer Response Initiative review program, with compensation offered and paid in a number of cases. Where customer compensation is able to be reliably estimated, provisions have been taken. The final outcome and total costs associated with this work remain uncertain.

Contractual commitments*Financial Planning Subsidiaries*

Some financial planning subsidiaries have agreements which allow authorised representatives to sell their client book to those subsidiaries in certain circumstances contingent upon a number of key conditions being met. The agreements provide for the sale at a multiple of ongoing revenue subject to a range of criteria. It is not currently possible to reliably estimate the financial impact of these agreements.

MLC Limited life insurance transaction

In connection with the sale of 80% of MLC Limited (MLCL) to Nippon Life Insurance Company (Nippon Life) in October 2016, NAB gave certain covenants, warranties and indemnities in favour of Nippon Life. The parties also entered into long term agreements for the distribution of life insurance products and continued use of the MLC brand. In addition, NAB agreed to take certain actions to establish MLCL as a standalone entity, including by providing transitional services as well as support for data migration activities and the development of technology systems.

NOTE 30
OPERATING LEASES

The Group leases various offices, stores and other premises under non-cancellable operating lease arrangements. The leases have various terms, escalation and renewal rights. There are no contingent rents payable. The Group also leases data processing and other equipment under non-cancellable lease arrangements.

Where the Group is the lessee, the future minimum lease payments under non-cancellable operating leases are:

	Group		Company	
	2019 \$m	2018 \$m	2019 \$m	2018 \$m
Due within one year	397	389	345	334
Due after one year but no later than five years	1,192	1,162	1,057	1,033
Due after five years	1,299	1,447	1,275	1,420
Total non-cancellable operating lease commitments	2,888	2,998	2,677	2,787

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

OTHER DISCLOSURES

NOTE 31

INTEREST IN SUBSIDIARIES AND OTHER ENTITIES

Accounting policy

Investment in controlled entities

Controlled entities are all those entities (including structured entities) over which the Company is exposed, or has rights, to variable returns from its involvement with the entity and has the ability to affect those returns through its power over the entity. An assessment of control is performed on an ongoing basis. Entities are consolidated from the date on which control is transferred to the Group. Entities are deconsolidated from the date that control ceases. The effects of transactions between entities within the Group are eliminated in full upon consolidation. External interest in the equity and results of the entities that are controlled by the Group are shown as non-controlling interests in controlled entities in the equity section of the consolidated balance sheet.

Investments in associates

An associate is an entity over which the Group has significant influence. Significant influence is the power to participate in the financial and operating policy decisions of the investee but does not have control or joint control over these policies. The Group's investments in associates are accounted for using the equity method.

Structured entities

A structured entity is an entity that has been designed so that voting or similar rights are not the dominant factor in deciding who controls the entity. Structured entities generally have restricted activities and a narrow and well defined objective which is created through contractual arrangement. Depending on the Group's power over the relevant activities of the structured entities and its exposure to and ability to influence its own return, it may or may not consolidate the entity.

Unconsolidated structured entities refer to all structured entities that are not controlled by the Group. The Group enters into transactions with unconsolidated structured entities in the normal course of business to facilitate customer transactions or for specific investment opportunities.

Interests in unconsolidated structured entities include, but are not limited to, debt and equity investments, guarantees, liquidity arrangements, commitments, fees from investment structures, and derivative instruments that expose the Group to the risks of the unconsolidated structured entities. Interests do not include plain vanilla derivatives (e.g. interest rate swaps and cross currency swaps) and positions where the Group:

- creates rather than absorbs variability of the unconsolidated structured entity
- provides administrative, trustee or other services as agent to third party managed structured entities.

Involvement is considered on a case by case basis, taking into account the nature of the structured entity's activity. This excludes involvements that exist only because of typical customer-supplier relationships.

(a) Investment in controlled entities

The following table presents the material controlled entities as at 30 September 2019 and 30 September 2018. Investment vehicles holding life policyholder assets are excluded from the list below.

Entity name	Ownership %	Incorporated / formed in
National Australia Bank Limited		Australia
National Equities Limited	100	Australia
National Australia Group (NZ) Limited	100	New Zealand
Bank of New Zealand	100	New Zealand
National Wealth Management Holdings Limited	100	Australia
MLC Investments Limited	100	Australia
NULIS Nominees (Australia) Limited	100	Australia

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

NOTE 31 INTEREST IN SUBSIDIARIES AND OTHER ENTITIES (CONTINUED)

Significant restrictions

Subsidiary companies that are subject to prudential regulation are required to maintain minimum capital and other regulatory requirements that may restrict the ability of these entities to make distributions of cash or other assets to the parent company. These restrictions are managed in accordance with the Group's normal risk management policies set out in *Note 19 Financial risk management* and capital adequacy requirements in *Note 35 Capital adequacy*.

(b) Investment in associates

The Group's investments in associates include a 20% interest in MLC Limited, a provider of life insurance products in Australia. Set out below is the summarised financial information of MLC Limited based on its financial information (and not the Group's 20% share of those amounts) and a reconciliation of that information to the equity-accounted carrying amount as at 30 September:

	2019 \$m	2018 \$m
Summarised income statement of MLC Limited		
Revenue	2,030	1,858
Net profit / (loss) for the period	(61)	89
Total comprehensive income for the period	(61)	89
Reconciliation to the Group's share of profit / (loss)		
MLC Limited's net profit / (loss) for the period	(61)	89
Prima facie share of profit / (loss) at 20%	(12)	18
Deduct amortisation of intangible assets recognised at acquisition, net of tax	(8)	(8)
Group's share of profit / (loss) for the period	(20)	10
Summarised balance sheet of MLC Limited		
Total assets	6,223	5,872
Total liabilities	4,263	3,836
Net assets	1,960	2,036
Reconciliation to the Group's investment in MLC Limited		
Prima facie share of net assets at 20%	392	407
Add intangible assets recognised at acquisition, net of deferred tax	134	137
Group's carrying amount of the investment in MLC Limited	526	544

The Group received dividends from MLC Limited during the 2019 financial year of \$2.6 million (2018: \$11.0 million).

Significant restrictions

Assets in a statutory fund of MLC Limited can only be used to meet the liabilities and expenses of that fund, to acquire investments to further the business of that fund, or to make profit distributions when solvency and capital adequacy requirements of the *Life Insurance Act 1995* (Cth) are met. This may impact MLC Limited's ability to transfer funds to the Group in the form of dividends. In addition, in certain circumstances the payment of dividends may require approval by APRA.

Transactions

As part of a long-term commercial arrangement with Nippon Life and MLC Limited, the Group refers certain bank customers to MLC Limited, makes available MLC Limited life insurance products on the approved product lists of the Group's owned and aligned advice distribution network, and offers MLC Limited life insurance products to the Group's superannuation customers.

Under a financial services agreement and certain linked arrangements, the Group provides MLC Limited with certain financial services on an arm's length basis, including:

- On an exclusive basis: custody, transactional banking facilities, fixed income, commodity and currency services.
- On a non-exclusive basis: investment portfolio management.

Under a transitional services agreement, the Group provides certain support services until such time as MLC Limited establishes its own standalone environment and capability. These services include financial and investment reporting, infrastructure services and major systems. In addition, the Group is obligated to support the data migration activities and development of the technology systems of MLC Limited. MLC Limited also uses the MLC brand under licence from the Group.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

NOTE 31 INTEREST IN SUBSIDIARIES AND OTHER ENTITIES (CONTINUED)

(c) Consolidated structured entities

The Group has interests in the following types of consolidated structured entities:

Type	Details
Securitisation	<p>The Group engages in securitisation activities for funding, liquidity and capital management purposes. The Group principally packages and sells residential mortgage loans as securities to investors through a series of securitisation vehicles. The Group is entitled to any residual income after all payments to investors and costs related to the program have been met. The note holders only have recourse to the pool of assets. The Group is considered to hold the majority of the residual risks and benefits of the vehicles. All relevant financial assets continue to be held on the Group balance sheet, and a liability is recognised for the proceeds of the funding transaction.</p> <p>The Group provides liquidity facilities to the securitisation vehicles. The facilities can only be drawn to manage the timing mismatch of cash inflows from securitised loans and cash outflows due to investors. The liquidity facility limit as at 30 September 2019 is \$905 million.</p> <p>ASIC has granted relief to Titan NZ (MRP Bonds) Trust, a consolidated structured entity, under ASIC Instrument No 18-0620 from the requirement to synchronise its reporting period with that of the Company. The effect of this relief is immaterial to the financial statements.</p>
Covered bonds	The Group is entitled to any residual income after all payments due to covered bonds investors and costs related to the program have been met. The covered bond holders have dual recourse to the Group and the covered pool assets.

(d) Unconsolidated structured entities

The Group has interests in the following types of unconsolidated structured entities:

Type	Details
Securitisation	The Group engages with third party (client) securitisation vehicles by providing warehouse facilities, liquidity support and derivatives. The Group invests in residential mortgage and asset-backed securities.
Other financing	<p>The Group provides tailored lending to limited recourse single purpose vehicles which are established to facilitate asset financing for clients. The assets are pledged as collateral to the Group. The Group engages in raising finance for leasing assets such as aircraft, trains, shipping vessels and other infrastructure assets. The Group may act as a lender, arranger or derivative counterparty to these vehicles.</p> <p>Other financing transactions are generally senior, secured self-liquidating facilities in compliance with Group credit lending policies. Regular credit and financial reviews of the borrowers are conducted to ensure collateral is sufficient to support the Group's maximum exposures.</p>
Investment funds	The Group has direct interests in unconsolidated investment funds. The Group's interests include holding units and receiving fees for services. The Group's interest in unconsolidated investment funds is immaterial.

The table below shows the carrying value and maximum exposure to loss of the Group's interests in unconsolidated structured entities.

	Securitisations		Group Other financing		Total	
	2019 \$m	2018 \$m	2019 \$m	2018 \$m	2019 \$m	2018 \$m
Loans and advances	10,936	8,105	5,043	5,773	15,979	13,878
Debt instruments	9,253	9,771	-	-	9,253	9,771
Total carrying value of assets in unconsolidated structured entities	20,189	17,876	5,043	5,773	25,232	23,649
Commitment / contingencies	5,753	5,584	2,398	2,174	8,151	7,758
Total maximum exposure to loss in unconsolidated structured entities	25,942	23,460	7,441	7,947	33,383	31,407

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

NOTE 31 INTEREST IN SUBSIDIARIES AND OTHER ENTITIES (CONTINUED)

The total assets of unconsolidated structured entities are not considered meaningful for the purpose of understanding the Group's financial risks associated with these entities and so have not been presented. Unless specified otherwise, the Group's maximum exposure to loss is the total of its on-balance sheet positions and its off-balance sheet arrangements, being loan commitments, financial guarantees, and liquidity support. Exposure to loss is managed as part of the enterprise Group-wide risk management framework. Refer to *Note 19 Financial risk management* for further details. Income earned from interests in unconsolidated structured entities primarily result from interest income, mark-to-market movements and fees and commissions.

The majority of the Group's exposures are senior investment grade, but in some limited cases, the Group may be required to absorb losses from unconsolidated structured entities before other parties because the Group's interests are subordinated to others in the ownership structure. The table below shows the credit quality of the Group's exposures in unconsolidated structured entities:

	Securitisations		Group Other financing		Total	
	2019 \$m	2018 \$m	2019 \$m	2018 \$m	2019 \$m	2018 \$m
Senior investment grade	20,007	17,819	1,559	1,427	21,566	19,246
Investment grade	179	30	3,133	4,031	3,312	4,061
Sub-investment grade	3	27	351	315	354	342
Total⁽¹⁾	20,189	17,876	5,043	5,773	25,232	23,649

(1) Of the total, \$25,229 million (2018: \$23,644 million) represents the Group's interest in senior notes and \$3 million in subordinated notes (2018: \$5 million).

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

NOTE 32

RELATED PARTY DISCLOSURES

The Group provides a range of services to related parties including the provision of banking facilities and standby financing arrangements. Other dealings include granting loans and accepting deposits, and the provision of finance. These transactions are normally entered into on terms equivalent to those that prevail on an arm's length basis in the ordinary course of business.

Other transactions with controlled entities may involve leases of properties, plant and equipment, provision of data processing services or access to intellectual or other intangible property rights. Charges for these transactions are normally on an arm's length basis and are otherwise on the basis of equitable rates agreed between the parties. The Company also provides various administrative services to the Group, which may include accounting, secretarial and legal. Fees may be charged for these services.

Loans made to subsidiaries are generally entered into on terms equivalent to those that prevail on an arm's length basis, except that there are often no fixed repayment terms for the settlement of loans between parties. Outstanding balances are unsecured and are repayable in cash.

Subsidiaries

The table below shows the aggregate amounts receivable / (payable) from subsidiaries for the years ended 30 September:

	Company	
	2019 \$m	2018 \$m
Balance at beginning of year	(2,405)	1,562
Net cash (inflows) / outflows	1,227	(3,898)
Net foreign currency translation movements and other amounts receivable	(69)	(69)
Balance at end of year	(1,247)	(2,405)

The table below shows material transactions with subsidiaries for the years ended 30 September:

	Company	
	2019 \$m	2018 \$m
Net interest (expense)	(355)	(473)
Dividend revenue	1,343	2,675

Superannuation plans

The following payments were made to superannuation plans sponsored by the Group:

Payment to:	Group		Company	
	2019 \$m	2018 \$m	2019 \$m	2018 \$m
National Australia Bank Group Superannuation Fund A	239	238	239	238
National Wealth Management Superannuation Plan	1	1	-	-
Bank of New Zealand Officers Provident Association (Division 2)	9	11	-	-
National Australia Bank Pension and Workplace Savings Scheme	7	7	7	7

Transactions between the Group and superannuation plans sponsored by the Group were made on commercial terms and conditions.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

NOTE 32 RELATED PARTY DISCLOSURES (CONTINUED)

Key Management Personnel (KMP)

KMP are the directors and senior executives of the Group who have authority and responsibility for planning, directing and controlling the activities of both NAB and the Group. Details of KMP are set out in the *Remuneration report of the Report of the Directors*.

Remuneration

Total remuneration of KMP is included within total personnel expenses in *Note 5 Operating expenses*. The total remuneration is as follows:

	Group	
	2019	2018 ⁽¹⁾
	\$	\$
Short-term benefits		
Cash salary	14,797,124	16,905,268
Variable reward cash	136,212	5,371,267
Non-monetary	617,205	1,077,477
Post-employment benefits		
Superannuation	411,710	405,160
Other long-term benefits		
Other long-term benefits	164,569	161,780
Equity-based benefits		
Shares	738,803	2,048,309
Performance rights	(1,654,472)	8,010,300
Other		
Other remuneration	1,796,599	787,341
Special duties	991,906	-
Total	17,999,656	34,766,902

(1) The 2018 comparative amounts have been adjusted to include prior year salary and superannuation adjustments. See Section 5.1 for more detail.

Performance rights and shareholdings of KMP are set out in the *Remuneration report* included in the *Report of the Directors*.

Loans to KMP and their related parties

During the reporting period, loans made to KMP and other related parties of the Group and Company were \$5 million (2018: \$10 million). Such loans are made in the ordinary course of business on terms equivalent to those that prevail in arm's length transactions. Loans may be secured or unsecured depending on the nature of the lending product advanced. As at 30 September 2019, the total loan balances outstanding were \$23 million (2018: \$20 million).

No amounts were written off in respect of any loans made to directors or other KMP of the Group and Company during the current or prior reporting period.

Further details regarding loans advanced to KMP of the Group and Company are included in the *Remuneration report of the Report of the Directors*.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

NOTE 33**REMUNERATION OF EXTERNAL AUDITOR**

	Group		Company	
	2019 \$'000	2018 \$'000	2019 \$'000	2018 \$'000
EY Australia				
Audit services	11,717	10,382	8,587	7,303
Audit-related services	7,568	5,388	5,970	3,249
Taxation-related services	60	152	60	152
Non-audit services	91	202	84	195
Total Australia	19,436	16,124	14,701	10,899
Overseas related practices of EY Australia				
Audit services	4,070	3,911	1,953	1,840
Audit-related services	731	534	363	232
Taxation-related services	165	180	151	92
Non-audit services	8	602	-	488
Total Overseas	4,974	5,227	2,467	2,652
Total compensation of auditors	24,410	21,351	17,168	13,551

For a description of the Board Audit Committee's pre-approval policies and procedures, refer to the NAB 2019 Corporate Governance Statement which is available online at www.nab.com.au/about-us/corporate-governance. Further details of the audit-related, taxation-related and non-audit services provided by EY to the Group during 2019 and the fees paid or due and payable for those services are set out in the *Report of the Directors*.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

NOTE 34
EQUITY-BASED PLANS**Accounting policy**

The value of shares and performance rights provided to employees are measured by reference to their grant date fair value. The grant date fair value of each share is determined by the market value of NAB shares, and is generally a five day weighted average share price. The grant date fair value of the shares and performance rights with market performance hurdles is determined using a simulated version of the Black-Scholes model.

With the exception of General employee shares in Australia and Asia, the expense for each tranche of shares or performance rights granted is recognised in the income statement on a straight-line basis, adjusted for forfeitures, over the period that the shares provided are received (the vesting period). The expense for General employee shares in Australia and Asia is recognised in the income statement in the year the shares are granted as they are not subject to forfeiture. A corresponding increase is recorded in the equity-based compensation reserve.

Key judgements and estimates

The key assumptions and inputs used in the Black-Scholes model vary depending on the award and type of security granted. They include the NAB share price at the time of the grant, exercise price of the performance rights (which is nil), the expected volatility of NAB's share price, the risk-free interest rate and the expected dividend yield on NAB shares for the life of the performance rights. When estimating expected volatility, historic daily share prices are analysed to arrive at annual and cumulative historic volatility estimates (which may be adjusted for any abnormal periods or non-recurring significant events). Trends in the data are analysed to estimate volatility movements in the future for use in the numeric pricing model. The simulated version of the Black-Scholes model takes into account both the probability of achieving market performance conditions and the potential for early exercise of vested performance rights.

While market performance conditions are incorporated into the grant date fair values, non-market conditions are not taken into account when determining the fair value and expected time to vesting of shares and performance rights. Instead, non-market conditions are taken into account by adjusting the number of shares and performance rights included in the measurement of the expense so that the amount recognised in the income statement reflects the number of shares or performance rights that actually vest.

Under the Group's employee equity plans, employees of the Group are awarded NAB shares and performance rights. An employee's right to participate in a plan is often dependent on their performance or the performance of the Group, and NAB shares and performance rights awarded under the plans are often subject to service and/or performance conditions.

The Board determines the maximum total value of shares or performance rights offered under each plan having regard to the rules of the relevant plan and, where required, the method used in calculating the fair value per security. Under ASX Listing Rules, shares and performance rights may not be issued to NAB directors under an employee equity plan without specific shareholder approval.

Under the terms of most offers, there is a period during which shares are held on trust for the employee they are allocated to and cannot be dealt with, or performance rights allocated to an employee cannot be exercised, by that employee. There may be forfeiture or lapse conditions which apply to shares or performance rights allocated to an employee (as described below), including as a result of the employee ceasing employment with the Group during those periods or conduct standards not being met. Shares allocated to employees are eligible for any cash dividends paid by NAB on those shares from the time those shares are allocated to the trustee on their behalf. Performance rights granted to employees are not eligible for any cash dividends paid by NAB. In some limited circumstances, there may be a cash equivalent payment made in the event that performance rights vest.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

NOTE 34 EQUITY-BASED PLANS (CONTINUED)

The key equity-based programs offered to employees are:

Description	Variable reward (VR)	Long-term variable reward (LTVR)	Recognition / Retention awards	
			Commencement awards	General employee shares
	<p>A proportion of an employee's annual VR is provided in equity and is deferred for a specified period. The deferred amount and the deferral period is commensurate with the level of risk and responsibility within a role.</p> <p>VR was referred to as 'short-term incentive' before:</p> <ul style="list-style-type: none"> • 2018 financial year, for the Group CEO, other members of the Executive Leadership Team and other Accountable Persons • 2019 financial year for all other employees. 	<p>LTVRs (including prior year Long-term Incentive (LTI) grants) are awarded to encourage long-term decision-making critical to creating long-term value for shareholders through the use of challenging long-term performance hurdles.</p>	<p>Provided to enable the buy-out of equity or other incentives from an employee's previous employment.</p>	<p>Offered to key individuals in roles where retention is critical over the medium-term (generally between 2 and 3 years).</p> <p>Shares up to a target value of \$1,000 are offered to eligible employees.</p>
Eligibility	<p>Certain permanent employees based in Australia, Asia, New Zealand, United Kingdom and the United States having regard to their individual performance and the performance of the Group.</p>	<p>The Group CEO and Executive Leadership Team were previously eligible to receive LTI grants except for 2018.</p> <p>Other senior executives were previously eligible to receive LTI grants prior to 2015.</p> <p>The Group CEO and Executive Leadership Team are now eligible to receive LTVR.</p>	<p>Provided on a case by case basis, with the recommendation of the Remuneration Committee and the approval of the Board.</p>	<p>Generally all permanent employees.</p>
Type of share-based payment	<p>Generally shares. However performance rights are granted to:</p> <ul style="list-style-type: none"> • The Group CEO and other members of the Executive Leadership Team (except in respect of 2018 when shares were granted) and other Accountable Persons • other employees for jurisdictional reasons. 	<p>Performance rights.</p>	<p>Generally shares. However, performance rights are also granted for jurisdictional reasons.</p>	<p>Shares.</p>

157 National Australia Bank

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

NOTE 34 EQUITY-BASED PLANS (CONTINUED)

	Variable reward (VR)	Long-term variable reward (LTVR)	Commencement awards	Recognition / Retention awards	General employee shares
Service conditions and performance hurdles	Deferred shares or performance rights are forfeited or lapsed during the vesting period if the employee resigns or if conduct standards are not met or, subject to certain exclusions, if the employee's employment with the Group is terminated.	During the vesting period, all of an executive's performance rights will lapse on the executive's resignation from the Group and a pro rata portion will lapse on cessation of employment in other circumstances. Performance rights will also lapse if conduct standards or performance hurdles are not met. The Board has absolute discretion to determine vesting or lapsing outcomes for the performance rights.	Shares or performance rights are subject to restrictions and certain forfeiture or lapsing conditions, including forfeiture or lapsing on resignation from the Group or if conduct standards are not met.	Shares or performance rights are subject to restrictions and certain forfeiture or lapsing conditions, including forfeiture or lapsing on resignation from the Group or if conduct standards are not met.	Shares are subject to restrictions on dealing for three years and, in Australia and Asia, are not subject to forfeiture. In New Zealand, United Kingdom and United States, the shares are effectively forfeited if the employee resigns or is dismissed from the Group before the end of the 3 year restriction period.
Vesting, performance or deferral period (period over which expenses are recognised)	Defined period to align with the level of risk and impact of the role on business performance and results or to meet regulatory requirements. The vesting period will generally be between 1 and 4 years.	Defined period set at time of grant, generally between 4 and 5 years.	Defined period set at time of grant, based on satisfactory evidence of forgone awards from previous employment.	Defined period set at time of grant.	3 years.
Exercise period (only applicable for performance rights)	If the applicable conditions are met, performance rights will vest and each performance right will be automatically exercised. n/a for share grants.	Performance rights granted from 2013 to 2014 generally have an expiry date between 5 and 6 years from the effective date, if they remain unexercised. Performance rights granted from 2015 will be automatically exercised if they vest.	If the applicable conditions are met, performance rights will vest and each performance right will be automatically exercised. n/a for share grants.	If the applicable conditions are met, performance rights will vest and each performance right will be automatically exercised. n/a for share grants.	n/a.
Board discretion	The Board regularly reviews Group performance for risk, reputation, conduct and performance beyond the original period for the Group CEO, other members of the Executive Leadership Team, other Accountable Persons and, in certain circumstances, other employees. <ul style="list-style-type: none"> Extend the deferral period or performance beyond the original period for the Group CEO, other members of the Executive Leadership Team, other Accountable Persons and, in certain circumstances, other employees. Forfeit or lapse the deferred shares or performance rights. Clawback the deferred shares or performance rights for the Group CEO, other members of the Executive Leadership Team, other Accountable Persons and, in certain circumstances, other employees. 				n/a.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

NOTE 34 EQUITY-BASED PLANS (CONTINUED)

Employee Share Plan

	2019		2018	
	Fully paid ordinary shares granted during the year	Weighted average grant date fair value	Fully paid ordinary shares granted during the year	Weighted average grant date fair value
	No.	\$	No.	\$
Employee share plans				
Variable reward deferred shares	3,993,696	24.76	3,637,091	30.32
Commencement and recognition shares	390,944	25.43	546,675	29.70
General employee shares	1,032,504	24.19	929,880	29.54

The closing market price of NAB's shares at 30 September 2019 was \$29.70 (2018: \$27.81). The volume weighted average share price during the year ended 30 September 2019 was \$25.80 (2018: \$28.87).

Performance rights movements

	2019	2018
Number of performance rights		
Opening balance as at 1 October	4,753,714	4,887,668
Granted	185,185	1,999,924
Forfeited	(1,882,568)	(967,161)
Exercised	(261,473)	(1,166,717)
Closing balance as at 30 September	2,794,858	4,753,714
Exercisable as at 30 September	-	10,849

Performance rights outstanding

	2019		2018	
	Outstanding at 30 Sep	Weighted average remaining life	Outstanding at 30 Sep	Weighted average remaining life
	No.	months	No.	months
Terms and conditions				
Market hurdle	1,553,319	11	3,185,150	21
Non-market hurdle	993,980	20	1,185,908	32
Individual hurdle	247,559	27	382,656	17

Information on fair value calculation

The table below shows the significant assumptions used as inputs into the grant date fair value calculation of performance rights granted during the last two years. In the following table, values have been presented as weighted averages, but the specific values for each grant are used for the fair value calculation. The following table shows a 'no hurdle' value where the grant includes performance rights which have non-market based performance hurdles attached.

	2019	2018
Weighted average values		
Contractual life (years)	2.3	3.3
Risk-free interest rate (per annum)	2.02%	2.12%
Expected volatility of share price	n/a	21%
Closing share price on grant date	\$24.83	\$29.55
Dividend yield (per annum)	6.92%	6.40%
Fair value of performance rights	n/a	\$9.68
'No hurdle' value of performance rights	\$21.59	\$24.89
Expected time to vesting (years)	2.06	3.09

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

NOTE 35
CAPITAL ADEQUACY

As an ADI, the Company is subject to regulation by APRA under the authority of the *Banking Act 1959* (Cth). APRA has set minimum Prudential Capital Requirements (PCR) for ADIs consistent with the Basel Committee on Banking Supervision (BCBS) capital adequacy framework. PCR are expressed as a percentage of total risk weighted assets. APRA requirements are summarised below:

Common Equity Tier 1	Tier 1 capital	Total capital
4.5% minimum	6.0% minimum	8.0% minimum
CET1 capital consists of the sum of paid-up ordinary share capital, retained profits plus certain other items recognised as the highest quality components of capital.	CET1 capital plus certain securities with complying loss-absorbing characteristics known as Additional Tier 1 capital.	Tier 1 capital plus subordinated debt instruments with complying loss-absorbing characteristics known as Tier 2 capital.

An ADI must hold a capital conservation buffer above the PCR for CET1 capital. The capital conservation buffer is 2.5% of the ADI's total risk-weighted assets. As a Domestic Systemically Important Bank (D-SIB) in Australia, the Group is also required to hold an additional buffer of 1% in CET1 capital.

APRA may determine higher PCR for an ADI and may change an ADI's PCR at any time. A breach of the required ratios under APRA's Prudential Standards may trigger legally enforceable directions by APRA, which can include a direction to raise additional capital.

Capital ratios are monitored against internal capital targets that are set by the Board over and above minimum capital requirements set by APRA.

The Group remained well capitalised during the year to September 2019, and expects to achieve APRA's 'Unquestionably Strong' capital benchmark from 1 January 2020. The Group's CET1 ratio as at 30 September 2019 was 10.38%.

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

NOTE 36

NOTES TO THE CASH FLOW STATEMENTS

Reconciliation of net profit attributable to owners of NAB to net cash provided by / (used in) operating activities

	Group		Company	
	2019 \$m	2018 \$m	2019 \$m	2018 \$m
Net profit attributable to owners of NAB	4,798	5,554	3,279	5,219
Add / (deduct) non-cash items in the income statement:				
(Increase) / decrease in interest receivable	176	(193)	160	(197)
Increase / (decrease) in interest payable	(347)	260	(306)	225
Increase in unearned income and deferred net fee income	16	12	8	13
Fair value movements on assets, liabilities and derivatives held at fair value	(3,034)	8,084	(2,589)	7,988
Increase in provisions	2,298	810	2,267	725
Equity-based compensation recognised in equity or reserves	105	146	105	146
Impairment losses on non-financial assets	19	174	217	30
Credit impairment charge	984	791	853	707
Depreciation and amortisation expense	1,412	780	1,024	530
(Increase) / decrease in other assets	(58)	424	(34)	411
Decrease in other liabilities	(135)	(180)	(143)	(219)
Increase / (decrease) in income tax payable	408	70	405	(220)
(Increase) in deferred tax assets	(665)	(279)	(641)	(229)
Increase / (decrease) in deferred tax liabilities	(23)	8	(6)	10
Operating cash flow items not included in profit	4,517	(25,395)	4,323	(25,690)
Investing or financing cash flows included in profit				
(Gain) on sale of controlled entities, before income tax	(18)	(261)	-	(274)
(Gain) / loss on sale of associates and joint ventures, before income tax	(32)	-	41	-
(Gain) on sale of other debt and equity instruments	(12)	-	(12)	-
(Gain) / loss on sale of property, plant, equipment and other assets	1	(1)	(3)	-
Net cash provided by / (used in) operating activities	10,410	(9,196)	8,948	(10,825)

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

NOTE 36 NOTES TO THE CASH FLOW STATEMENTS (CONTINUED)

Reconciliation of liabilities arising from financing activities

	Group			Company		
	Bonds, notes and subordinated debt	Bonds, notes and subordinated debt	Other debt issues	Bonds, notes and subordinated debt	Bonds, notes and subordinated debt	Other debt issues
	At fair value \$m	At amortised cost \$m	At amortised cost \$m	At fair value \$m	At amortised cost \$m	At amortised cost \$m
Balance at 1 October 2017	22,869	124,871	6,187	4,320	121,315	6,187
Cash flows						
Proceeds from issue	4,214	27,925	-	990	25,923	-
Repayments	(4,637)	(18,314)	(41)	(134)	(16,875)	(41)
Non-cash changes						
Fair value changes, including fair value hedge adjustments	(266)	(1,185)	-	(57)	(1,193)	-
Foreign currency translation and other adjustments	1,400	6,925	12	366	6,940	12
Balance at 30 September 2018	23,580	140,222	6,158	5,485	136,110	6,158
Cash flows						
Proceeds from issue	4,213	22,946	1,874	227	21,316	1,874
Repayments	(3,734)	(27,267)	(799)	(170)	(26,260)	(799)
Non-cash changes						
Conversion of convertible preference shares	-	-	(750)	-	-	(750)
Fair value changes, including fair value hedge adjustments	982	3,131	-	570	2,215	-
Foreign currency translation and other adjustments	957	4,226	(1)	302	4,218	(1)
Balance at 30 September 2019	25,998	143,258	6,482	6,414	137,599	6,482

Reconciliation of cash and cash equivalents

For the purposes of the cash flow statement, cash and cash equivalents includes cash and liquid assets and amounts due from other banks (including reverse repurchase agreements and short-term government securities) net of amounts due to other banks that are readily convertible to known amounts of cash within three months.

Cash and cash equivalents as shown in the cash flow statement is reconciled to the related items on the balance sheet as follows:

	Group		Company	
	2019 \$m	2018 \$m	2019 \$m	2018 \$m
Cash and cash equivalents				
Assets				
Cash and liquid assets	55,457	50,188	54,811	49,717
Treasury and other eligible bills	795	672	-	-
Due from other banks (excluding mandatory deposits with supervisory central banks)	23,705	24,372	20,635	22,116
Total cash and cash equivalent assets	79,957	75,232	75,446	71,833
Liabilities				
Due to other banks	(32,931)	(37,285)	(31,282)	(35,465)
Total cash and cash equivalents	47,026	37,946	44,164	36,368

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

NOTE 36 NOTES TO THE CASH FLOW STATEMENTS (CONTINUED)

Non-cash financing and investing activities

	Group		Company	
	2019 \$m	2018 \$m	2019 \$m	2018 \$m
New share issues				
Dividend reinvestment plan	1,803	1,182	1,803	1,182
Conversion of convertible preference shares	750	-	750	-

The Group offered a 1.5% discount on the Dividend Reinvestment Plans for dividends paid during the year ended 30 September 2019. For the year ended 30 September 2018, the Group did not offer a discount on the Dividend Reinvestment Plan for the interim dividend.

On 20 March 2019, the Group completed the resale of all convertible preference shares (CPS) issued on 20 March 2013 to a nominated purchaser, in accordance with the resale notice issued on 11 February 2019. Following the resale, \$750 million of CPS were converted into ordinary shares, and the remaining balance of approximately \$764 million of CPS was redeemed.

NOTE 37

DISCONTINUED OPERATIONS

Accounting policy

A discontinued operation is a component of the Group that has been disposed of or is classified as held for sale and represents a separate major line of business or geographical area of operations, and is part of a single coordinated plan to dispose of such a line of business or area of operations. The results of discontinued operations are presented separately in the income statements and statements of comprehensive income.

The results set out below represent the discontinued operations of the Group's life insurance business and the UK Banking operations related to the CYBG demerger which occurred in the 2016 financial year. During the 2019 financial year, a net loss of \$289 million was recognised in discontinued operations. This includes customer-related remediation relating to the insurance business and additional costs associated with the insurance business sale. Refer to Note 29 *Contingent liabilities and credit commitments* for further information.

Analysis of loss for the year from discontinued operations

	2019 \$m	2018 \$m
Total discontinued operations		
Net (loss) from life insurance business discontinued operation	(289)	(97)
Net (loss) from CYBG discontinued operation	-	(291)
Net (loss) from discontinued operations	(289)	(388)

NOTES TO THE FINANCIAL STATEMENTS

NOTE 38**EVENTS SUBSEQUENT TO REPORTING DATE**

On 14 November 2019, Dr Ken Henry resigned as non-executive director and Chairman of the Board. Mr Philip Chronican commenced as Chairman of the Board, effective 15 November 2019 with his last day as interim Group CEO on 14 November 2019. Mr Gary Lennon, Group CFO will be acting Group CEO from 15 November 2019 to 1 December 2019 while continuing as Group CFO.

On 13 September 2019, NAB exercised its option to redeem the EUR750 million medium-term notes. The notes were repaid at par on 12 November 2019.

Other than the matters noted, there are no items, transactions or events of a material or unusual nature that have arisen in the interval between 30 September 2019 and the date of this report that, in the opinion of the directors, have significantly affected or may significantly affect the operations of the Group, the results of those operations or the state of affairs of the Group in future years.

DIRECTORS' DECLARATION

The directors of National Australia Bank Limited declare that:

(a) in the opinion of the directors, the financial statements and the notes thereto as set out on pages 73 to 164 and the additional disclosures included in the audited pages of the *Remuneration report*, comply with Australian Accounting Standards (including the Australian Accounting Interpretations), International Financial Reporting Standards as stated in *Note 1 Bases of presentation and measurement* to the financial statements, and the *Corporations Act 2001* (Cth);

(b) in the opinion of the directors, the financial statements and notes thereto give a true and fair view of the financial position of NAB and the Group as at 30 September 2019, and of the performance of NAB and the Group for the year ended 30 September 2019;

(c) in the opinion of the directors, at the date of this declaration, there are reasonable grounds to believe that NAB will be able to pay its debts as and when they become due and payable; and

(d) the directors have been given the declarations required by section 295A of the *Corporations Act 2001* (Cth).

Dated this 15th day of November 2019 and signed in accordance with a resolution of the directors.



Philip Chronican
Chairman

2 【主な資産・負債および収支の内容】

本項に記載すべき事項は、「第6 - 1 財務書類」の「財務書類に対する注記」に記載されている。

3 【その他】

(1) 後発事象

「第6 - 1 財務書類」の注記38「後発事象」を参照。

a)以下は、「第6 - 1 財務書類」の注記29「偶発債務および与信コミットメント 規制活動、法規制遵守調査および関連手続 消費者信用保険（CCI）の追加情報である。

消費者信用保険に関して当社に対して提起された集団訴訟について、当社は和解に合意したことを2019年11月20日に発表した。当該和解は49.5百万豪ドルの支払を伴い、オーストラリア連邦裁の承認を条件としている。当該支払金額は、当社の2019年9月期通年度の財務書類において引当済みである

b)以下は、「第6 - 1 財務書類」の注記29「偶発債務および与信コミットメント 規制活動、法規制遵守調査および関連手続 王立委員会」の追加情報である。

NULISノミニーズ（オーストラリア）リミテッド（以下「NULIS」）に対する集団訴訟が連邦裁において開始された。同訴訟は、ユニバーサル・スーパー制度（TUSS）がMLCスーパー基金に移換された後の旧TUSS加入者に対する手数料の適用除外措置の維持をNULISが解消するに際して、加入者の最善の利益となるようにNULISが行動したかどうかに関連している。

c)以下は、「第6 - 1 財務書類」の注記29「偶発債務および与信コミットメント 規制活動、法規制遵守調査および関連手続 助言サービス会社手数料および手数料の開示声明（FDS）」の追加情報である。

2019年12月17日にASICは、NABファイナンシャル・プランニングの顧客との継続的助言手数料取決めについて申立てられている違反に関して、当社に対する民事制裁金手続を連邦裁において開始した。ASICは、連邦裁からの宣言的判決、制裁金賦課および法令遵守命令を求めている。

(2) 係争事件

「第6 - 1 財務書類」の注記29「偶発債務および与信コミットメント」を参照。

4 【日豪の会計原則および会計慣行の相違】

本書記載のナショナル・オーストラリア・バンク・リミテッドの財務書類は、オーストラリア会計基準審議会（AASB）が公表しているオーストラリア会計基準および国際会計基準審議会が公表している国際財務報告基準（IFRS）に基づいて作成されている。オーストラリア会計基準およびIFRSと、日本で一般に公正妥当と認められている会計原則（以下「日本基準」という。）は、一部の点で相違する。主な相違点の要約は下記のとおりである。

項目	オーストラリア会計基準	日本基準 (日本で一般に公正妥当と認められる会計原則)
(1) 表示が求められる会計期間	財務諸表で報告されるすべての金額について、最低過去1会計期間分の比較情報を開示しなければならない。	前連結会計年度および当連結会計年度の財務諸表を比較のため併記する。
(2) 財政状態計算書（貸借対照表）と包括利益計算書（損益計算書）の様式	下記の財務諸表(注1、2)の作成を求めている。 ・ 財政状態計算書 ・ 包括利益計算書（1計算書方式）(注3)、または損益計算書とその他の包括利益計算書を別個に作成（2計算書方式）(注4) ・ 持分変動計算書 ・ キャッシュ・フロー計算書 ・ 会計方針および注記	下記の財務諸表(注5)の作成を求めている。 ・ 連結貸借対照表 ・ 連結損益および包括利益計算書（1計算書方式）(注6)、または連結損益計算書と連結包括利益計算書を別個に作成（2計算書方式）(注4) ・ 連結株主資本等変動計算書 ・ 連結キャッシュ・フロー計算書 ・ 連結附属明細表
(3) 特別（異常）損益の表示	収益または費用のいかなる項目も、特別項目として、包括利益計算書もしくは損益計算書（表示されている場合）または注記のいずれにも表示してはならない。	特別損益に属するものはその内容を示す名称を付した科目をもって表示する。
(4) 連結の範囲	連結の対象範囲は適用される支配の概念による。 投資者は、投資者が次の各要素をすべて有している場合にのみ、投資先を支配している。 ・ 投資先に対するパワー ・ 投資先への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利 ・ 投資者のリターンの額に影響を及ぼすように投資先に対するパワーを用いる能力 支配の判定に際し、投資者は自らの潜在的議決権と他の者が保有している潜在的議決権とを考慮して、自らがパワーを有しているかどうかを決定する。 投資者は、投資先の議決権の過半数を有していなくても、パワーを有するに十分な権利（いわゆる「事実上の支配」(De facto control)）を有する可能性がある。	連結の対象範囲は適用される支配力の概念による。 親会社が、他の企業の財務および営業または事業の方針を決定する機関（意思決定機関）を支配している場合、当該他の企業に対する支配が存在する。 日本基準には、支配の有無の判断にあたり、潜在的議決権の影響や、意思決定権の行使が本人と代理人のいずれの立場として行われているかなどを考慮することを明示的に求める規定は存在しない。 議決権の過半数を有していなくても、当該他の企業の取締役会の構成、資金調達の状況および当該他の企業の方針の決定を支配する契約の存在等を考慮した上で、緊密な関係があることにより自己の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者および自己の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意している者が所有している議決権とを合わせて支配の有無の判断を行うことを求める規定が存在する。

(5) 連結の範囲 (例外規定)	すべての子会社を連結することを要するが、投資企業については例外がある。	<p>以下に該当する子会社は連結の範囲に含めないものとされる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 支配が一時的であると認められる企業 ・ 連結の範囲に含めることにより利害関係者の判断を著しく誤らせるおそれがあると認められる企業
(6) 特別目的事業体およびストラクチャード・エンティティー	投資者が支配しているストラクチャード・エンティティーは連結しなければならない。	一定の条件を満たす一定の特別目的会社は子会社に該当しないものと推定する。投資事業組合の連結の範囲は、基本的に業務執行権限の有無に基づいて判断される。
(7) 共同支配の取決め	<p>共同支配事業(joint operation)に該当する共同支配の取決め(joint arrangement)の場合、投資者は共同支配事業における自らの資産、負債、収益および費用ならびに(該当がある場合)共同支配事業における共同支配に係る資産、負債、収益および費用の持分相当額を認識する。</p> <p>共同支配企業(joint venture)の場合、持分法が適用される。</p>	共同支配企業の会計処理には持分法を適用する。
(8) 企業結合の会計処理	<p>取得法(Acquisition method)を適用して企業結合を会計処理する。</p> <p>AASB 第3号は、共同支配企業(joint venture)の設立および共通支配下の企業または事業の統合などには適用されない。</p>	共同支配企業の形成および共通支配下の取引以外の企業結合には、パッチェス法が適用される。
(9) 企業結合に直接起因する取得原価の一部を成す取得関連費用	サービスを受けた期間の費用として処理する(負債性もしくは資本性金融商品の当初認識額から控除される発行費用を除く)。	取得関連費用は、発生した事業年度の費用として処理される。
(10) のれんの当初認識と非支配持分の測定方法	<p>企業結合ごとに、非支配持分の測定方法について、取得企業が以下のいずれかを選択できる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 非支配持分も含めた被取得企業全体を公正価値で測定し、のれんは非支配持分に帰属する部分も含めて認識する方法(いわゆる全部のれんアプローチ)。 ・ 非支配持分を被取得企業の識別可能純資産の公正価値に対する取得企業の持分相当額によって測定し、のれんは取得企業の持分相当額についてのみ認識する方法(いわゆる購入のれんアプローチ)。 	<p>のれんは、被取得企業または取得した事業の取得原価のうち、取得した資産および引き受けた負債に配分された純額を超過する額として算定される(のれんの算定に認められているのは、購入のれんアプローチのみ)。</p> <p>全面時価評価法により、子会社の資産および負債のすべてを支配獲得日の時価により評価する。</p> <p>IFRSで選択できるような、非支配持分自体を支配獲得日の時価で評価する会計処理は認められていない。</p>
(11) のれんの取扱い	規則的な償却は行わず、減損の兆候が無くても毎期1回、さらに減損の兆候がある場合には追加で、減損テストが実施される。	原則としてその計上後20年以内に、定額法その他合理的な方法により償却しなければならない。ただし、のれんの金額に重要性が乏しい場合には、当該のれんが生じた事業年度の費用として処理することができる。のれんに減損の兆候がある場合には、減損損失を認識するかどうか判定する。

(12) 固定資産の事後測定	原価モデルまたは再評価モデルのどちらかを会計方針として選択し、同一種類のすべての有形固定資産に適用しなければならない。 再評価モデルを選択した場合、帳簿価額が報告期間の期末日における公正価値と大きく相違しないよう、再評価を定期的実施しなければならない。	取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した金額で計上される（再評価は認められていない）。
(13) 投資不動産 当初認識後の測定	原価モデルまたは公正価値モデルの選択が可能である。当該方針はあらゆる投資不動産に対して適用される。	（注記においてのみ開示される。特に明示された基準はない。）原価モデルのみ利用可能。
(14) 投資不動産 公正価値モデルでの測定	公正価値モデルを選択する企業は、公正価値が信頼性をもって測定できない例外的な場合を除き、すべての投資不動産を公正価値で評価しなければならない。公正価値の変動は、当該変動が生じた期間の純損益に計上される。	該当する基準はない。
(15) 減損レビュー・プロセス	1 段階アプローチ 減損の兆候が存在する場合に、資産の帳簿価額がその回収可能価額を上回る金額を減損損失として算定する。 回収可能価額は(i)売却費用控除後の公正価値と(ii)使用価値のいずれか高い金額となる。	2 段階アプローチ 減損の兆候が存在する場合には、最初に回収可能性テスト（資産の帳簿価額を、資産の使用および最終的処分を通じて発生する割引前将来キャッシュ・フローの総額と比較する）を行う。その結果、資産の帳簿価額が割引前キャッシュ・フローの総額よりも大きい場合、回収不能と判断された場合、資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額するように減損損失を認識する。
(16) 減損損失の戻入れ	のれんについては禁止されるが、他の資産については、毎報告期間末に、過去の期間に認識された減損損失がもはや存在しないまたは減少している兆候があるのかどうかについて検討しなければならない。かかる兆候が存在する場合は、過去の期間に認識された減損損失を戻し入れる。ただし、戻し入れる金額は、過年度において当該資産について減損損失が認識されていなかったとした場合の帳簿価額（償却分控除後）を超えないものとする。	あらゆる固定資産について減損損失の戻入れは禁止されている。
(17) 当初測定 （初日利得）	金融資産および負債が活発な市場で取引されておらず、価格評価モデルへのインプットが市場において観察できない場合、当初認識時に純利得を認識することはできず、かかる利得は繰り延べられる。	初日利得の測定に関する具体的規定が存在しないため、非上場デリバティブについて、市場価格に準ずるものとして合理的に算定された価格があれば、評価額として使用し、結果的に初日利得が計上されうる。
(18) 公正価値測定の範囲	AASB第9号では、償却原価で測定するものとして分類され、償却原価で測定される場合を除き、金融資産は公正価値で測定される。 資本性金融商品に対する投資および資本性金融商品に関する契約は、すべて公正価値で測定しなければならない。しかし、限定的な状況ではあるが、取得原価が公正価値の適切な見積りとなる場合がある。公正価値を測定するのに利用できる最新の情報が十分でない場合、または、可能な公正価値測定の範囲が広く、当該範囲の中で取得原価が公正価値の最善の見積りを表す場合には、該当する可能性がある。	市場で売買されない株式については、時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品として取り扱う。 取引慣行が成熟していない一部の天候デリバティブ等で公正な評価額を算定することが極めて困難と認められるデリバティブ取引については、取得価額をもって貸借対照表価額とする。

(19) 金融資産の認識の中止	<p>リスク経済価値アプローチに基づき、金融資産の認識を中止する。</p> <p>金融資産の所有に係るリスクと経済価値のほとんどすべてを移転したわけでも、ほとんどすべてを保持しているわけでもない場合は、「支配」の有無を検討する。引き続き支配を保持している場合は、継続的関与の範囲内で認識を継続する。</p>	<p>財務構成要素アプローチに基づき、金融資産の消滅を認識する。</p>
(20) 金融資産の分類	<p>AASB第9号において、企業は、次の両方に基づき、金融資産を、事後に償却原価で測定するもの、その他の包括利益を通じて公正価値で測定するもの（「FVOCI」）、または純損益を通じて公正価値で測定するもの（「FVTPL」）のいずれかに分類しなければならない。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・金融資産の管理に関する企業の事業モデル ・金融資産の契約上のキャッシュ・フローの特性 <p>なお、子会社、関連会社および共同支配企業に対する持分は、原則としてAASB第9号の適用対象外である。</p>	<p>日本基準では、金融資産は保有目的に応じて区分される。とりわけ有価証券については以下のとおり区分される。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 売買目的有価証券 ・ 満期保有目的の債券 ・ 子会社株式および関連会社株式 ・ その他有価証券
(21) 公正価値概念	<p>公正価値は、測定日における市場参加者間の秩序ある取引において、資産を売却するために受け取るであろう価格または負債を移転するために支払うであろう価格である。</p> <p>公正価値で測定する資産または負債にビッド価格（買呼値）とアスク価格（売呼値）がある場合には、公正価値を測定するために、ビッド・アスク・スプレッドの範囲内でその状況における公正価値を最もよく表す価格を用いなければならない。仲値による価格付けなど、市場参加者がビッド・アスク・スプレッドの範囲内で公正価値測定の実務上の便法として用いている価格付けの慣行の使用が認められている。</p> <p>3つのレベルのヒエラルキーにより、金融資産または金融負債は、「レベル1」「レベル2」または「レベル3」のいずれかの公正価値のインプットを有するものとして区分される。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ レベル1のインプット：レベル1のインプットは、測定日における企業がアクセスできる同一の資産または負債に関する活発な市場における相場価格（無調整）である。 ・ レベル2のインプット：レベル2のインプットは、レベル1に含まれる相場価格以外のインプットのうち、金融資産または金融負債について直接（たとえば、価格として）または間接に（たとえば、価格から得られるものとして）観察可能なものである。 ・ レベル3のインプット：金融資産または金融負債に関して観察可能な市場データに基づかないインプット（観察不能なインプット）である。 	<p>複数の取引所に上場されている金融商品の場合は、取引が最も活発に行われている市場における価格を用いる。</p> <p>一部の非上場デリバティブを除き、市場価格に基づく価額として仲値を使用することが一般的である。</p>

(22) 公正価値オプション	<p><金融資産></p> <p>・企業は、当初認識時に、当該指定をしないとすればFVTPLに分類されることとなる資本性金融商品に対する特定の投資について、事後の公正価値の変動をその他の包括利益に表示するという取消不能の選択を行うことができる（この場合においても、当該投資からの配当は原則として純損益に認識しなければならない。）。</p> <p>・他の規定にかかわらず、企業は、当該指定をしない場合に資産もしくは負債の測定またはそれらに係る利得および損失の認識を異なる基礎で行うことから生じるであろう測定または認識の不整合（「会計上のミスマッチ」と呼ばれることがある。）を当該指定が除去または大幅に軽減する場合、当初認識時に、金融資産をFVTPLとして取消不能の指定をすることができる。</p> <p><金融負債></p> <p>企業は、当該指定により次のいずれかの理由で情報の目的適合性が高まる場合には、当初認識時に、金融負債をFVTPLとして取消不能の指定をすることができる。</p> <p>・当該指定により会計上のミスマッチが除去または大幅に軽減される場合</p> <p>・金融負債のグループまたは金融資産と金融負債のグループが公正価値ベースで管理され業績評価され、当該グループに関する情報が企業の経営幹部に対してそのベースで提供されている場合</p> <p>上記の規定にしたがってFVTPLとして指定した金融負債の公正価値の変動のうち当該負債の信用リスクの変動に起因する金額は、その他の包括利益に表示しなければならない（ただし、当該処理により、純損益における会計上のミスマッチが創出または拡大される場合を除く。）。公正価値の変動の残りの金額は、純損益に表示しなければならない。</p>	<p>該当する基準はない。</p>
(23) 償却原価法と実効金利法	<p>金融資産または金融負債の償却原価の計算には実効金利法が適用される。</p> <p>実効金利には、実効金利の不可分の一部である契約当事者間で授受されるすべての手数料およびポイント、取引費用、ならびにその他のプレミアムおよびディスカウントおよび既に発生している信用損失等を考慮する。</p>	<p>償却原価法は原則として利息法によるが、継続適用を条件として、簡便法として定額法を採用することも認められる。</p> <p>満期保有目的の債券は、金利調整差額のみを対象とする償却原価法を適用する。</p>

(24) 減損(金銭債権および有価証券)	<p>AASB第9号の減損要件は「予想信用損失(ECL)」モデルに基づいている。「予想信用損失」アプローチは、償却原価およびFVOCIで測定される負債性金融商品に適用されるが、資本性金融商品には適用されない。</p> <p>一定の例外を除き、各報告日において、ある金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大していない場合には、企業は、残存期間にわたるECLのうち向こう12か月以内に発生する可能性のある債務不履行事象に関連する部分を予想信用損失として認識する。</p> <p>各報告日において、ある金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大している場合には、企業は、当該金融商品に係る損失評価引当金を全期間のECLに等しい金額で測定しなければならない。</p>	<p>債権の貸倒れと有価証券の減損に分けて検討する。</p> <p>[債権] 債務者の財政状態および経営成績等に応じて、「一般債権」、「貸倒懸念債権」および「破産更生債権等」の3つに債権を区分し、それぞれについて定められた処理を行う。</p> <p>[時価のある有価証券(債券)] 時価が著しく下落したときは、回復する見込みがあると認められる場合を除き、当該時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額は当期の損失として処理する。</p> <p>有価証券の時価が取得原価に比べて50%程度以上下落した場合には、著しく下落したときに該当する。有価証券の時価の下落率が概ね30%未満の下落は、一般的には著しい下落に該当しないものと考えられる。</p> <p>[時価を把握することが極めて困難と認められる債券] 債権の減損に準じて処理</p>
(25) 金融資産減損の戻入れ	<p>以前に認識された金融資産の減損損失の戻入れは認められている。</p> <p>また、その後の期間に信用状況が改善し、以前に評価された取引日以降の信用リスクの著しい悪化が逆方向に転じた場合は、残存期間にわたるECLに等しい金額の貸倒引当金から12か月のECLに等しい金額の貸倒引当金へと戻入れが行われる。</p>	<p>満期保有目的の債券、子会社株式および関連会社株式ならびにその他有価証券について減損の戻入れは行われない。</p> <p>貸倒引当金の取崩額は、原則として営業費用または営業外費用から控除するか営業外収益として当該期間に認識する。</p>
(26) 外貨建FVOCI資産 / その他有価証券の為替差額の会計処理	<p>AASB第9号において、FVOCIで測定する負債性金融商品については為替差額の全額が純損益において認識される。ただし、FVOCIで測定することを選択した資本性金融商品については当該資本性金融商品の為替差損益の全額がその他の包括利益において認識される。</p>	<p>外貨建その他有価証券について、原則として帳簿価額の変動のすべてが純資産の部に計上されるが、為替要因に基づく変動を区分し、純損益に計上することもできる。</p>

(27) 金融負債の測定	<p>純損益を通じて公正価値で測定される金融負債等を除き償却原価で測定しなければならない。</p> <p>公正価値で測定される金融負債については、当該負債の信用リスクに起因する公正価値の変動の金額をその他の包括利益において認識し、計上しなければならない。</p> <p>当該負債の公正価値の変動の残りの金額は、純損益に計上しなければならない。</p> <p>当該負債の信用リスクの変動の影響の当該処理が、純損益における会計上のミスマッチを創出または拡大することとなる場合には、企業は、当該負債に係るすべての利得または損失（当該負債の信用リスクの変動の影響を含む）を純損益に計上しなければならない。</p>	<p>債務額をもって貸借対照表価額とする。ただし、収入に基づく金額と債務額とが異なる場合には、償却原価法で測定しなければならない。</p>
(28) 金融負債と資本の区分	<p>AASB第132号にて、金融負債と資本の区分に関する包括的な規定が設けられており、金融商品の契約の実質ならびに金融負債（資産）および資本の定義に基づき区分しなければならない。</p>	<p>金融負債と資本の区分に関する包括的な規定は存在しない。</p>
(29) 組込デリバティブの会計処理	<p>混合契約がAASB第9号の適用範囲内の資産ではない主契約を含んでいる場合、組込デリバティブは、以下のすべてに該当するときに、かつそのときにのみ、主契約から分離してデリバティブとして会計処理しなければならない。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 組込デリバティブの経済的特徴およびリスクが、主契約の経済的特徴およびリスクと密接に関連していないこと。 ・ 組込デリバティブと同一条件の独立の金融商品ならば、デリバティブの定義に該当すること。 ・ 混合契約がFVTPLに分類されていないこと（すなわち、FVTPLに分類される金融負債に組み込まれているデリバティブは分離されない。） <p>混合契約がAASB第9号の適用範囲内の資産である主契約を含んでいる場合には、金融資産の分類に関する規定（(20)参照）を混合契約の全体に適用しなければならない（区分処理が禁止される。）。</p>	<p>次のすべての要件を満たした場合、区分処理が必要となる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 組込デリバティブのリスクが現物の金融資産または金融負債に及ぶ可能性があること ・ 同一条件の独立したデリバティブが、デリバティブの特徴を満たすこと ・ 時価の変動による評価差額が当期の損益に反映されないこと <p>また、管理上組込デリバティブが区分され、一定要件を満たす場合、区分処理を行うことができる。</p>
(30) ヘッジ会計の手法	<p>次の3種類のヘッジ関係が認められている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 公正価値ヘッジ：ヘッジ対象に関連する特定のリスクに係る公正価値の変動およびヘッジ手段の公正価値の変動はともに純損益として認識する。 ・ キャッシュ・フロー・ヘッジ：ヘッジ手段の公正価値の変動のうち、有効部分をその他の包括利益として認識する。 ・ 在外営業活動体に対する純投資のヘッジ 	<p>原則として、ヘッジ手段に係る損益または評価差額を、税効果を考慮のうえ、純資産の部において繰り延べる。</p> <p>ただし、ヘッジ対象に係る相場変動等を損益に反映させる時価ヘッジも認められる。</p>

(31) ヘッジ非有効部分の処理	ヘッジ手段に係る利得または損失のうち非有効部分は、純損益として認識しなければならない(特に、キャッシュ・フロー・ヘッジの場合に問題となる。)。	ヘッジ全体が有効と判定され、ヘッジ会計の要件が満たされている場合には、ヘッジ手段に生じた損益のうち結果的に非有効となった部分についても繰延処理することができる。非有効部分を合理的に特定し区分できる場合には、当期の損益に計上することができる。
(32) 金利スワップの特例処理	該当する基準はなく、金利スワップに係る特例処理は認められない。	一定の条件を満たす場合には、金利スワップを時価評価せず、金利スワップに係る利息を直接、金融資産・負債に係る利息に加減して処理することが認められる。
(33) 未払有給休暇	累積的性格を有するものについて、計上することが求められる。	該当する基準はない。
(34) 関連会社に対する投資	関連会社とは、グループが重要な影響力を有している企業をいう。 重要な影響力とは、投資先の財務および営業の方針決定に参加するパワーであるが、当該方針に対する支配または共同支配ではないものをいう。グループの関連会社に対する投資は原則として持分法で会計処理される。	非連結子会社および関連会社に対する投資は、原則として持分法で会計処理される。
(35) 非継続事業	非継続事業とは、すでに処分されたかまたは売却目的保有に分類されたグループの構成単位で、独立の主要な事業分野もしくは営業地域を表すか、または独立の主要な事業分野もしくは営業地域を処分する統一された計画の一部であるものをいう。非継続事業の業績は包括利益計算書(または損益計算書)において継続事業とは区分して表示しなければならない。	該当する基準はない。

(注1) 各計算書の名称については他のものを使用することも認められている。

(注2) 会計方針を遡及適用した場合、財務諸表の修正再表示を行った場合、または財務諸表の組替えを行った場合には、上記財務諸表に加えて、比較のため、開示される最も古い比較年度の期首財政状態計算書の作成も求められる。

(注3) 純損益及びその他の包括利益計算書(1計算書方式)をいう。

(注4) 1計算書方式と2計算書方式のいずれの方式も認められている。

(注5) 会計方針を遡及適用した場合、財務諸表の修正再表示を行った場合、または財務諸表の組替えを行った場合でも、開示される最も古い比較年度の期首貸借対照表の追加作成は不要である。

(注6) 1計算書方式の様式については『「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」の取扱いに関する留意事項について(連結財務諸表規則ガイドライン)』の別紙を参照

第 7 【外国為替相場の推移】

本項目の記述は、最近 5 事業年間および最近 6 ヶ月間の日本円と豪ドルの為替レートが日本において 2 紙以上の
日刊紙に記載されているため省略する。

第8 【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

1 日本における株式事務等の概要

従前、当社株式は、東京証券取引所（以下「取引所」という。）に上場されており、日本証券クリアリング機構（以下「クリアリング機構」という。）またはそのノミニー名義となっている当社株式の実質保有者のための株式事務および配当金の支払いは、取引所の定める適用される規則に基づき指定された中央三井信託銀行株式会社（以下「株式事務取扱機関」という。）がこれを取り扱っていた。

しかし、当社株式は必要な手続きを経て、2006年9月10日をもって取引所への上場を廃止した。これにより、いずれも当時取引所に上場されていた株式に関して締結されたクリアリング機構および同社が指定したオーストラリアでの保管機関間の保管契約、クリアリング機構、株式事務取扱機関および当社間の株式事務委託に関する契約、ならびにクリアリング機構、配当金支払業務取扱機関および当社間の配当金支払事務委託に関する契約等は、終了した。これを受けて、これらの契約に基づいていた、日本における実質株主が配当受領権および議決権などの株主としての権利を、クリアリング機構を通じて間接的に行使するための日本における株式事務等も変更された。

以下の記載は、上述の上場廃止以降の日本における株式事務等の概要を示したものである。

本株式の取得者（以下「実質保有者」という。）と、その取得窓口となった証券会社（以下「窓口証券会社」という。）との間に外国証券取引口座約款を締結する必要がある。当該約款により実質株主の名で外国証券取引口座（以下「取引口座」という。）が開設される。売買の執行、売買代金の決済、証券の保管および本株式に係わるその他の取引に関する事項はすべてこの取引口座により処理される。ただし、機関投資家で窓口証券会社に証券の保管の委託をしない者は、当該外国証券取引口座約款に代えて外国証券取引約款を窓口証券会社と締結する必要がある。この場合、売買の執行、売買代金の決済および外国証券の取引に係わるその他の支払に関する事項はすべて当該約款の条項に従い処理される。

以下において、外国証券取引口座約款に定める株式取扱手続の内容を概説する。

(1) 株券の保管

本株式は、窓口証券会社を代理するオーストラリアにおける保管機関（以下「現地保管機関」という。）またはその名義人の名義で当社に登録され、当該株券は現地保管機関に保管される。実質株主には窓口証券会社の預り証が交付されるが、この預り証は譲渡することができない。

(2) 株式の移転に関する手続

実質株主は窓口証券会社の発行した預り証を提示した上でその持株の保管替えまたは売却注文を行うことができる。

実質株主と窓口証券会社との間の決済は円貨による。

(3) 実質株主に対する諸通知

当社が株主に対して行う通知および通信は本株式の登録所持人たる現地保管機関またはその名義人に対してなされる。現地保管機関はこれを窓口証券会社に送付する義務があり、窓口証券会社は実質株主から実費を徴収してこれをさらに各実質株主に個別に送付する義務がある。ただし、実質株主がその送付を希望しない場合または当該通知もしくは通信が性質上重要性の乏しい場合は、個別に送付することなく窓口証券会社の店頭に備え付け、実質株主の閲覧に供される。

(4) 実質株主の議決権の行使に関する手続

議決権の行使は実質株主が窓口証券会社を通じて行なう指示に基づき、現地保管機関またはその名義人が行なう。ただし、実質株主が特に指示しない場合、現地保管機関またはその名義人は議決権の行使を行わない。

(5) 現金配当の交付手続

現金配当は、窓口証券会社が現地保管機関またはその名義人から一括受領し、取引口座を通じて実質株主明細表（後記「第8 - 2 (1) 株主名簿管理人ならびに名義書換取扱場所および実質株主明細表の作成」および「第8 - 2 (2) 実質株主明細表の基準日および権利行使」参照。）に記載された実質株主に交付される。

(6) 株主配当等の交付手続

株主配当により割り当てられる本株式は、実質株主が特に要請した場合を除き、オーストラリアで売却され、その売却代金は窓口証券会社が現地保管機関またはその名義人から一括受領し、各取引口座を通じて実質株主に交付される。無償交付の方法により発行される本株式は、窓口証券会社を代理する現地保管機関またはその名義人の名義で一般に登録され、当該株券は現地保管機関が保管する。その場合、実質株主には窓口証券会社発行の預り証が交付される。

2 実質株主の株式事務手続等

(1) 株主名簿管理人ならびに名義書換取扱場所および実質株主明細表の作成

本邦には当社の株主名簿管理人または名義書換取扱場所はない。各窓口証券会社は自社に取引口座を持つ全実質株主の明細表（以下「実質株主明細表」という。）を作成する。実質株主明細表には各実質株主の氏名および持株数が記載される。

(2) 実質株主明細表の基準日および権利行使

当社の株主総会で議決権を行使し、または当社から配当金を受領する権利を有する株主は、当社の取締役会の定めた基準日現在の当社の株主名簿に登録されている株主である。

実質株主明細表の作成のための基準日は、通常当社の当該基準日と同一暦日である。

実質的株主の権利の取扱いについては、前記「第8 - 1 日本における株式事務等の概要」に記載されている。

(3) その他の事項

(イ) 事業年度の終了

9月30日

(ロ) 公告

日本においては、公告は行わない。

(ハ) 実質株主に対する株式事務に関する手数料

実質株主は、窓口証券会社取引口座について、1年間の口座管理料を支払う。この管理料には現地保管機関の手数料その他の費用を含む。

(ニ) 株主に対する特典

該当なし。

(4) 株式の譲渡制限

該当なし。ただし、ASX上場規則の下で認められる場合、取締役会は、株式譲渡の登録を拒否するかまたは一定の株式の譲渡を防止するための譲渡禁止措置の適用を要求することができる。

(5) 本邦における課税上の取扱い

(イ) 配当

当社から株主に支払われる配当は、日本の税法上、配当所得として取扱われる。日本の居住者たる個人または日本の法人に対して支払われる当社の配当金については、当該配当金額（オーストラリアにおける当該配当の支払の際にオーストラリアまたはその地方公共団体の源泉徴収税が徴収される場合、当該控除後の金額）につき、当該配当の支払いを受けるべき期間に応じ、下表に記載された源泉徴収税率に相当する金額の日本の所得税・住民税が源泉徴収される。

配当課税の源泉徴収税率

配当を受けるべき期間	日本の法人	日本の居住者たる個人
2014年1月1日～2037年12月31日	所得税15.315%	所得税15.315%、住民税5%
2038年1月1日～	所得税15%	所得税15%、住民税5%

注：2013年1月1日から2037年12月31日までの期間、「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」により、上記に従って算出された各所得税額に対して2.1%の税率による「復興特別所得税」が上乗せされて課されるため、税率は上記のとおりとなる。

また、日本の居住者たる個人は、当社から株主に支払われる配当については、源泉徴収がなされた場合には確定申告をする必要はなく、また当該配当については、配当金額の多寡に関係なく確定申告の対象となる所得金額から除外することができる。

また、当社から株主に支払われる配当については、日本の居住者たる個人は、申告分離課税を選択することができる。個人が申告分離課税を選択する場合、適用可能な確定申告の税率は、2037年12月31日まで当社から当該株主に支払われる配当については20.315%（所得税15.315%、住民税5%）、2038年1月1日以降当社から当該株主に支払われる配当については20%（所得税15%、住民税5%）である。かかる配当所得の計算においては、一定の範囲内で、上場株式等（2016年1月1日以後は、一定の公社債等が含まれる。）の譲渡損益や配当金・利子等との損益通算をすることができる。

なお、配当控除（個人の場合）および受取配当益金不算入（法人の場合）の適用はない。

オーストラリアにおいて課税された税額は、配当につき確定申告した場合には日本の税法の規定に従い外国税額控除の対象となりうる。

（ロ）売買損益

当社株式の日本における売買にもとづく損益についての課税は、国内の会社の株式に適用される売買損益課税と同様である。

（ハ）相続税

当社株式を相続または遺贈を受けた日本の実質株主には、日本の相続税法にもとづき相続税が課せられるが、外国税額控除が認められる場合がある。

第9 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

該当なし。

2 【その他の参考情報】

平成30年10月1日から本書提出日までの間に、下記の書類を提出した。

報告書名	提出年月日
(1) 有価証券報告書およびその添付書類 (平成29年10月1日から平成30年9月30日までの事業年度)	平成31年1月7日
(2) 臨時報告書 (企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号に基づくもの)	平成31年2月22日
(3) 訂正臨時報告書 (平成31年2月22日に提出した臨時報告書の訂正報告書)	平成31年3月20日
(4) 訂正発行登録書(募集)	平成31年3月25日
(5) 訂正発行登録書(売出し)	平成31年3月25日
(6) 半期報告書 (平成30年10月1日から平成31年3月31日までの中間会計期間)	令和元年6月7日
(7) 臨時報告書 (企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第1号に基づくもの)	令和元年6月7日
(8) 訂正発行登録書(募集)	令和元年6月7日
(9) 訂正発行登録書(売出し)	令和元年6月7日
(10) 発行登録追補書類(売出し)	令和元年6月20日
(11) 訂正臨時報告書 (令和元年6月7日に提出した臨時報告書の訂正報告書)	令和元年7月18日

(12) 訂正発行登録書（募集）	令和元年 7 月18日
(13) 訂正発行登録書（売出し）	令和元年 7 月18日
(14) 訂正臨時報告書 （平成31年 2 月22日に提出した臨時報告書の訂正報告書）	令和元年 8 月13日
(15) 訂正発行登録書（募集）	令和元年 8 月13日
(16) 訂正発行登録書（売出し）	令和元年 8 月13日
(17) 訂正臨時報告書 （平成31年 2 月22日に提出した臨時報告書の訂正報告書）	令和元年12月19日
(18) 臨時報告書 （企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 1 号に基づくもの）	令和元年12月19日
(19) 訂正発行登録書（募集）	令和元年12月19日
(20) 訂正発行登録書（売出し）	令和元年12月19日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

第1 【保証会社情報】

1 【保証の対象となっている社債】

該当なし。

2 【継続開示会社たる保証会社に関する事項】

該当なし。

3 【継続開示会社に該当しない保証会社に関する事項】

該当なし。

第2 【保証会社以外の会社の情報】

1 【当該会社の情報の開示を必要とする理由】

該当なし。

2 【継続開示会社たる当該会社に関する事項】

該当なし。

3 【継続開示会社に該当しない当該会社に関する事項】

該当なし。

第3 【指数等の情報】

1 【当該指数等の情報の開示を必要とする理由】

該当なし。

2 【当該指数等の推移】

該当なし。

[訳文]

ナショナル・オーストラリア・バンク・リミテッドのメンバーへの独立監査人の監査報告書

財務報告書の監査報告書

当監査法人の意見

当監査法人は、当年度におけるナショナル・オーストラリア・バンク・リミテッド（以下「会社」という）およびその子会社（以下、「グループ」と総称する。）の財務報告書の監査を行った。財務報告書は以下から構成されている。

- ・ 2019年9月30日現在の連結グループおよび会社の貸借対照表
- ・ 同日に終了した事業年度の連結グループおよび会社の損益計算書、包括利益計算書、持分変動計算書およびキャッシュ・フロー計算書
- ・ 重要な会計方針の要約を含む財務諸表の注記
- ・ 取締役の宣言

当監査法人は、財務報告書が以下の点を含めて2001年会社法に準拠していると認める。

- ・ 2019年9月30日現在の会社およびグループの財政状態ならびに同日に終了した事業年度における経営成績の公正かつ適正な概観を表示している。
- ・ オーストラリア会計基準および2001年会社規則に準拠している。

意見の基礎

当監査法人は、オーストラリア監査基準に準拠して監査を実施した。当該監査基準に基づく当監査法人の責任は、本監査報告書の「財務報告書の監査に対する監査人の責任」の項に詳述されている。

当監査法人は、2001年会社法の監査人独立性要求事項およびオーストラリアにおける財務報告書の監査に関連する職業会計士倫理基準審議会 (Accounting Professional and Ethical Standards Board) の「APES 110 職業会計士の倫理規程」(Code of Ethics for Professional Accountants)（以下「倫理規程」という。）の職業倫理に関する要求事項に準拠してグループから独立している。また、当監査法人は倫理規程に従ってその他の倫理的責任を果たしている。

当監査法人は、監査意見表明のための基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な事項

監査上の主要な事項とは、当監査法人の職業的専門家としての判断において、当事業年度の財務報告書監査で最も重要とした事項である。これらの事項は当監査法人による財務報告書監査およびその監査意見の形成において検討した事項であり、個別の事項に対して意見を表明するものではない。

下記は、それぞれの主要な事項に対する、当監査法人による監査上の対応を説明している。下記の監査上の主要な事項は、特に記載のない限り、会社およびグループのいずれにも関連するものである。

当監査法人はこれらの事項に関連するものを含め、当監査報告書の「財務報告書の監査に対する監査人の責任」の項に記載された責任を果たしている。したがって、当監査法人の監査には、財務報告書の重要な虚偽表示リスクの評価に対応するために設計された手続の実施が含まれている。下記の事項に対処するために実施された手続を含め、当監査法人の監査手続の結果は、本監査報告書に添付された財務報告書に対する当監査法人の監査意見の基礎を形成するものである。

なぜ重要なのか	監査上の主要な事項に対する監査手続
<p>信用減損引当金</p> <p>注記17「償却原価で測定する貸付金に係る信用減損引当金」および注記19「財務リスク管理」に記載のとおり、信用減損引当金は、オーストラリア会計基準AASB第9号「金融商品」(以下AASB第9号)の適用に基づき決定されている。</p> <p>引当金の認識の規模および計上時期、ならびに計算に関する判断および見積りの不確実性の程度をもって、監査上の主要な事項とした。</p> <p>判断を伴う主な領域には以下を含む。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ グループの予想信用損失手法のなかで、AASB第9号に基づく減損要件の適用 ・ 信用力の著しい悪化を伴うエクスポージャーの識別 ・ (個別または集合的に評価するエクスポージャーに対する) 予想信用損失モデルに用いられている前提 ・ 現在または将来の外的要因を反映するための将来予測的な情報の結合(たとえば失業率、利子率、国内総生産成長率、不動産価格指数) 	<p>当監査法人の監査手続は以下を含んでいる。</p> <p>当監査法人は、以下を評価した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ AASB第9号「金融商品」の要件に照らしたグループの予想信用損失モデルおよび基本的な手法の整備状況 ・ グループで決定された将来予測的なマクロ経済要因の結合アプローチ ・ 以下に関連する統制の有効性 ・ 貸出実行時点で捕捉された取引データ、継続的な信用力の内部評価、データウェアハウスにおけるデータの保存および予想信用損失モデルへのインターフェイスを含む、信用減損引当金を決定するために使用されるデータの捕捉 ・ 機能性、継続的な監視および検証、ならびにモデルのガバナンスを含む予想信用損失モデル <p>当監査法人は個別に評価されたエクスポージャーのサンプルを検査し、以下の点进行评估した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 信用力の著しい悪化を伴うエクスポージャーの適時な識別 ・ これらのエクスポージャーに対する予想損失の計算 <p>当監査法人は、以下の点に着目して集合的に評価したエクスポージャーに対する重要なモデル上の前提およびオーバーレイを評価した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ オーバーレイを決定するための基礎および使用したデータ ・ モデル上の前提の変化に対する集合的貸倒引当金の感応度 <p>当監査法人は、グループの貸出金ポートフォリオに関連する気候関連リスクを識別、評価および管理するためのプロセスを考慮した。</p> <p>当監査法人は、財務報告書の信用減損に関連する開示の十分性および適切性を考慮した。</p> <p>当監査法人は特別な専門的知見を必要とするこれらの手続の実施においては保険数理人およびITの専門家を関与させた。</p>

なぜ重要なのか	監査上の主要な事項に対する監査手続
<p>顧客関連救済措置引当金</p> <p>注記24「引当金」、および注記29「偶発債務および与信コミットメント」に詳述のとおり、グループは複数の法域（主に、オーストラリア）において法的活動、コンプライアンス調査、および関連手続の対象となっている。そのためグループは顧客関連救済措置プログラムや法的活動に関して引当金を計上している。</p> <p>顧客関連救済措置引当金の信頼できる見積りの決定には重要な判断が必要であることから、監査上の主要な事項とした。</p> <p>判断を伴う主な領域には以下を含む。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 引当金を確実に測定できるようにするための十分な情報かどうかを含む引当金認識の決定 ・ 払い戻し率、および平均補償額を含む顧客関連救済措置の支払の見積りに使用する前提 ・ 救済措置プログラムを完了するために必要な費用 	<p>当監査法人の監査手続は以下を含んでいる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 当監査法人は、当監査法人の業界経験、経営陣や取締役との議論、取締役会および委員会の議事録、ならびに規制当局との対応のレビューを通じて、潜在的な規制および顧客関連救済措置の義務を理解した。 ・ 当監査法人は、顧客関連救済措置の支払についての見積りに用いられる主要な前提を評価し検証した。 ・ 当監査法人は、各プログラムの状況およびこれまでに発生した費用を参照し認識された費用の十分性を評価した。 ・ 債務の金額について十分に信頼性のある見積りがなされないとグループが判断した事案、および、引当金が認識されなかった事案に対して、当監査法人は、偶発債務としての結論の適切性を評価するための全ての入手可能な情報を考慮した。 <p>当監査法人は法的及び顧客関連救済措置のリスクおよび引当金に関する財務報告書における開示の十分性および適切性を考慮した。</p>

なぜ重要なのか	監査上の主要な事項に対する監査手続
財務報告に係る情報技術（以下「IT」という）システムおよび統制	
<p>グループの財務報告プロセスの大部分は、自動化されたプロセスならびに情報の捕捉、保存および抽出にかかる統制を備えたITシステムに主に依存している。</p> <p>IT統制に不可欠な内容とは、不適切なユーザーアクセス、未承認のプログラム変更のほか、IT運用プロトコルに関するリスクに確実に対応することである。</p>	<p>当監査法人は、グループの財務報告プロセスに重要なITシステムおよび統制に重点を置いて監査を実施した。</p> <p>ITシステムおよび統制に対する監査手続には特別な専門的知見が必要であるため、ITの専門家を関与させた。</p> <p>当監査法人は、ユーザーアクセス、変更管理およびデータの信頼性に関する統制を含むグループのIT統制の整備状況を評価し、運用状況を検証した。</p> <p>IT統制環境において、整備状況、運用状況の不備を認識した場合に、当監査法人の手続には、以下を含めている。</p> <ul style="list-style-type: none">・ 財務報告に関連するシステムおよびデータ、ならびにレポーティングの完全性および信頼性を検証するために手続を拡張した。・ 自動化されたプロセスに対応するシステムに不備が識別された場合には、検証手続を拡張して代替統制を検証した。

なぜ重要なのか	監査上の主要な事項に対する監査手続
<p>NABウェルス業務の分類及び帳簿価額</p> <p><u>グループおよび会社:</u></p> <p>2018年5月3日、NABは、助言、年金・投資プラットフォームおよび資産運用業務(ウェルス業務)の売却を目指す予定を市場に発表した。2019年9月30日、当該プロジェクトは、オーストラリア会計基準-AASB第5号「売却目的で保有する非流動資産および非継続事業(以下「AASB 5」という)」の適用が発動されるまで十分に進捗していなかった。</p> <p><u>会社のみ:</u></p> <p>さらに、会社に関連して、注記5営業費用に詳述のとおり、会社のウェルス業務の持株会社であるナショナル・ウェルス・マネジメント・ホールディング・リミテッド(以下「NWMH」という)に対する投資の減損を会社は認識した。減損金額は、2019年9月30日現在の会社のNWMHの投資の帳簿価額を回収可能価額と比較し計算されていた。</p> <p>回収可能価額は、使用価値の算定を使用して決定された。この計算は、以下を含む様々な仮定を組み込んでいた。</p> <p><small>25</small> <small>BA</small> 将来キャッシュ・フロー</p> <p><small>25</small> <small>BA</small> 割引率</p> <p><small>25</small> <small>BA</small> 永続価値成長率</p> <p>これは、売却目的保有の決定に絡む判断の程度、および減損の見積りに適用された仮定に関連する見積りの不確実性の程度をもって監査上の主要な事項とした。</p>	<p>当監査法人の監査手続は以下を含んでいる。</p> <p>当監査法人は、経営陣や取締役との議論、および取締役会および委員会の議事録や資料の閲覧を通じて、売却プロジェクトの状況について理解を得た。</p> <p>当監査法人は、AASB 5の適用が2019年9月30日時点において該当しているかどうか決定するために、AASB 5の要件に当てはめてウェルス事業の売却計画の進捗を評価した。</p> <p>当監査法人は、NWMHの減損の評価に対し会社が使用した手法がオーストラリアの会計基準の要件に従っているかどうかを評価した。</p> <p>当監査法人は、最新の取締役会あるいは経営陣が承認したキャッシュ・フロー予測と予想キャッシュ・フローを突合したほか、過去の予測と実績との対比によって、会社のこれまでの予想の正確性を検証した。</p> <p>当監査法人は、内部の評価専門家を利用し、類似企業を参考に減損評価に使用される割引率、永続価値成長率、および成長の仮定等の主要な仮定を評価したほか、減損モデルの数値的正確性を検証した。</p> <p>当監査法人は、当事業年度中において認識された減損の十分性を評価した。</p> <p>当監査法人は、示された評価を類似企業の評価倍数と比較した。</p>

財務報告書および監査報告書以外の情報

取締役はその他の情報に対して責任を負う。その他の情報は2019年9月30日に終了した事業年度の会社の年次報告書に含まれる情報のうち、財務報告書および当監査法人の監査報告書以外の情報である。

財務報告書に対する当監査法人の監査意見の対象範囲には、報酬報告書およびそれに関連する保証意見を除く、その他の情報は含まれていない。したがって当監査法人は、それに関していかなる形式でも結論は表明しない。

当監査法人はその他の情報を通読し、それらと財務報告書または当該監査において当監査法人が得た知識との間に重要な相違があるか、またはその他重要な虚偽表示されているように見えるかを財務諸表監査の一環として検討している。

仮に当監査法人が実施した手続きに基づきその他の情報に重要な虚偽表示が存在するとの結論に至った場合、当監査法人には当該事実を報告する義務がある。この点に関し当監査法人が報告すべき事項はない。

財務報告書に対する取締役の責任

会社の取締役は、オーストラリア会計基準および2001年会社法に準拠した公正かつ適正な概観を示す財務報告書の作成について責任を負うとともに、不正または誤謬による重要な虚偽表示がなく真実かつ公正な概観を示す財務報告書を作成するために、取締役が必要と判断した内部統制についても責任を負う。

財務報告書の作成に際し、取締役は会社またはグループの継続企業として存続する能力を評価し、必要がある場合には当該継続企業の前提に関する事項を開示し、継続企業の前提により会計処理を行う責任を負う。ただし、取締役が会社またはグループを清算もしくは事業停止の意図があるか、またはそれ以外に現実的な代替案がない場合はこの限りでない。

財務報告書の監査に対する監査人の責任

当監査法人の目的は、財務報告書全体に不正または誤謬による重要な虚偽表示がないことについて合理的な保証を入手し、当監査法人の監査意見を含めた監査報告書を発行することである。合理的な保証とは相当に高い水準の心証であるが、オーストラリア監査基準に準拠して実施された監査が、重要な虚偽表示が存在する場合に常にこれを発見できることを保証するものではない。

虚偽表示は不正または誤謬から発生する可能性があり、個別にまたは集計すると、当該財務報告書の利用者の経済的意思決定に影響を及ぼすことが合理的に見込まれる場合に、当該虚偽表示には重要性があると判断される。

オーストラリア監査基準に準拠した監査の一環として、当監査法人は監査全体を通じて職業的専門家としての判断を行使し、職業的懐疑心を保持する。加えて、当監査法人は以下の事項を実施する。

- ・ 不正または誤謬のいずれによるかを問わず、財務報告書の重要な虚偽表示リスクを識別し評価し、当該リスクに対応した監査手続を立案し実施すること。意見表明のための基礎を提供する十分かつ適切な監査証拠を入手すること。共謀や偽造、意図的な脱漏、虚偽の言明または（経営陣による）内部統制の無効化等を含む、不正による重要な虚偽表示を発見できないリスクは、誤謬によるリスクよりも高い。
- ・ 状況に応じて適切な監査手続を立案するため、監査に関連する内部統制を理解すること。ただし、これは、会社またはグループの内部統制の有効性に対して意見を表明するために行われるものではない。
- ・ 使用されている会計方針の適切性ならびに取締役が行った会計上の見積りおよび関連する開示の妥当性を評価すること。
- ・ 取締役が継続企業の会計ベースを使用したことの適切性について判断し、さらに、会社またはグループが継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる可能性がある事象または状況に関して重要な不確実性の存在を入手した監査証拠に基づいて結論を下すこと。重要な不確実性が存在するとの結論に至った場合、当監査法人は監査報告書において、当該財務報告書における関連した開示につき注意を喚起するか、または当該開示が不十分である場合、無限定適正意見ではない意見を表明すること。当監査法人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいている。しかし、将来の事象や状況によっては、会社またはグループが継続企業として存続しなくなる可能性がある。
- ・ 開示事項を含めた財務報告書の全般的な表示、構成および内容と、財務報告書が基礎となる取引および事象を適正に表示しているか評価すること。
- ・ 財務報告書に関する意見を表明するため、グループ内の事業体および事業活動に係る財務情報に関して十分かつ適切な監査証拠を入手すること。当監査法人はグループ監査の指示、監督および実施に対して責任を負う。当監査法人は自らの監査意見に対して単独で責任を負う。

当監査法人は、計画した監査の範囲およびその実施時期、ならびに監査中に識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の発見事項に関して取締役と協議を行う。

また当監査法人は取締役に対し、独立性に係る職業倫理を遵守している旨を記載した通知書を提出し、当監査法人の独立性に影響すると合理的に考えられるすべての関係およびその他の事項、ならびに必要に応じて関連するセーフガードについて取締役と協議する

当監査法人は、取締役と協議した事項の中から、当事業年度の財務報告書監査で最も重要である事項を監査上の主要な事項と決定する。法令で当該事項の公表が禁止される場合や、また極めて稀ではあるが、当該事項を開示することによって公共の利益よりも、不利益を招くことが合理的に予想されるために、当監査法人が当該事項を開示すべきでないとは判断した場合を除き、当該事項を監査報告書に記載する。

報酬報告書に関する報告書

報酬報告書に関する監査意見

当監査法人はまた、2019年9月30日に終了した事業年度に係る取締役会の報告書の43ページから71ページに含まれる報酬報告書を監査した。

当監査法人の意見では、ナショナル・オーストラリア・バンク・リミテッドの2019年9月30日に終了した事業年度の報酬報告書は、2001年会社法のセクション300Aに準拠している。

責任

会社の取締役は、2001年会社法のセクション300Aにしたがって報酬報告書を作成し開示する責任を負う。当監査法人の責任は、オーストラリア監査基準に準拠して当監査法人が実施した監査に基づき報酬報告書に対して監査意見を表明することである。

アーンスト・アンド・ヤング

サラ・ロウ
パートナー
メルボルン

2019年11月15日





[次へ](#)

Independent Auditor's Report to the Members of National Australia Bank Limited



Report on the Audit of the Financial Report

Opinion

We have audited the Financial Report of National Australia Bank Limited (the Company) and its subsidiaries (collectively the Group), which comprises:

-  the Group consolidated and Company balance sheets as at 30 September 2019;
-  the Group consolidated and Company income statements, statements of comprehensive income, statements of changes in equity and cash flow statements for the year then ended;
-  notes to the financial statements, including a summary of significant accounting policies, and
-  the Directors' declaration.

In our opinion the accompanying Financial Report is in accordance with the Corporations Act 2001, including:

-  giving a true and fair view of the Company's and the Group's financial position as at 30 September 2019 and of their financial performance for the year ended on that date; and
-  complying with Australian Accounting Standards and the *Corporations Regulations* 2001.

Basis for Opinion

We conducted our audit in accordance with Australian Auditing Standards. Our responsibilities under those standards are further described in the Auditor's Responsibilities for the Audit of the Financial Report section of our report. We are independent of the Group in accordance with the auditor independence requirements of the Corporations Act 2001 and the ethical requirements of the Accounting Professional and Ethical Standards Board's APES 110 Code of Ethics for Professional Accountants (the Code) that are relevant to our audit of the Financial Report in Australia. We have also fulfilled our other ethical responsibilities in accordance with the Code.




We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion.

Key Audit Matters

Key audit matters are those matters that, in our professional judgement, were of most significance in our audit of the Financial Report of the current year. These matters were addressed in the context of our audit of the Financial Report as a whole, and in forming our opinion thereon, but we do not provide a separate opinion on these matters. For each matter below, our description of how our audit addressed the matter is provided in that context. The key audit matters identified below, unless otherwise stated, relate to both the Company and the Group.

We have fulfilled the responsibilities described in the Auditor's Responsibilities for the Audit of the Financial Report section of our report, including in relation to these matters. Accordingly, our audit included the performance of procedures designed to respond to our assessment of the risks of material misstatement of the Financial Report. The results of our audit procedures, including the procedures performed to address the matters below, provide the basis for our audit opinion on the accompanying Financial Report.

Why significant	How our audit addressed the key audit matter
Provision for credit impairment	
<p>As described in Notes 17 <i>Provision for credit impairment on loans at amortised cost</i> and 19 <i>Financial risk management</i>, the provision for credit impairment is determined in accordance with Australian Accounting Standard – AASB 9 <i>Financial Instruments</i> (AASB 9).</p> <p>This was a key audit matter due to the size and timing of the recognition of the provision, and the degree of judgement and estimation uncertainty associated with the calculations.</p> <p>Key areas of judgement included:</p> <ul style="list-style-type: none"> 25BA the application of the impairment requirements under AASB 9 within the Group's expected credit loss methodology; 25BA the identification of exposures with a significant deterioration in credit quality; 25BA assumptions used in the expected credit loss model (for exposures assessed on an individual or collective basis); and 25BA the incorporation of forward-looking information to reflect current or future external factors (e.g. unemployment rates, interest rates, gross domestic product growth rates, property-price indices). 	<p>Our audit procedures included the following:</p> <p>We assessed:</p> <ul style="list-style-type: none"> 25BA the alignment of the Group's expected credit loss model and its underlying methodology with the requirements of AASB 9; 25BA the approach determined by the Group for the incorporation of forward-looking macroeconomic factors; 25BA the effectiveness of relevant controls relating to the: <ul style="list-style-type: none"> 25BA capture of data used to determine the provision for credit impairment, including transactional data captured at loan origination, ongoing internal credit quality assessments, storage of data in data warehouses and interfaces to the expected credit loss model; and 25BA expected credit loss model, including functionality, ongoing monitoring/validation and model governance. <p>We examined a sample of exposures assessed on an individual basis and evaluated the:</p> <ul style="list-style-type: none"> 25BA timely identification of exposures with a significant deterioration in credit quality; and 25BA expected loss calculation for these exposures. <p>We assessed the significant modelling assumptions for exposures evaluated on a collective basis and overlays, with a focus on the:</p> <ul style="list-style-type: none"> 25BA basis for and data used to determine overlays; and 25BA sensitivity of the collective provisions to changes in modelling assumptions. <p>We considered the processes used to identify, assess and manage climate-related risks associated with the Group's loan portfolio.</p> <p>We considered the adequacy and appropriateness of the disclosures related to credit impairment within the Financial Report.</p> <p>We involved our Actuarial and IT specialists in the performance of these procedures where their specific expertise was required.</p>

Why significant	How our audit addressed the key audit matter
Customer-related remediation provisions	
<p>As detailed in Notes 24 <i>Provisions</i> and 29 <i>Contingent liabilities and credit commitments</i>, the Group is exposed to regulatory activity, compliance investigations and associated proceedings in various jurisdictions (primarily in Australia). In this context, the Group recorded provisions for customer-related remediation programs and regulatory activity.</p>	<p>Our audit procedures included the following:</p> <p>We developed an understanding of potential regulatory and customer-related remediation obligations through our industry experience, and discussions with management and Directors, review of Board and committee minutes and correspondence with regulators.</p>
<p>This was a key audit matter due to the significant judgement required to determine a reliable estimate of the provision.</p>	<p>We assessed and tested key assumptions used to estimate the customer-related remediation payments, including a consideration of industry and historical trends.</p>
<p>Key areas of judgement included the:</p> <p> decision to recognise a provision, including whether sufficient information existed to allow a provision to be reliably measured;</p> <p> assumptions used to estimate the customer-related remediation payments, including refund rates and average compensation amounts; and</p> <p> costs required to complete the remediation programs.</p>	<p>We evaluated the adequacy of the costs recognised with reference to the status of each program and costs incurred to date.</p> <p>For those matters where the Group determined that a sufficiently reliable estimate of the amount of the obligation cannot be made and for which no provisions have been recognised, we considered all available information to assess the appropriateness of this conclusion as contingent liabilities.</p> <p>We considered the adequacy and appropriateness of the disclosures within the Financial Report related to regulatory and customer-related remediation risk and provisions.</p>

Why significant**How our audit addressed the key audit matter****Information Technology (IT) systems and controls over financial reporting**

A significant part of the Group's financial reporting process is primarily reliant on IT systems with automated processes and controls relating to the capture, storage and extraction of information.


A fundamental component of IT controls is ensuring that risks relating to inappropriate user access unauthorised program changes and IT operating protocols are addressed.


We focused our audit procedures on those IT systems and controls that are significant to the Group's financial reporting process.




As audit procedures over IT systems and controls require specific expertise, we involved our IT specialists.

We assessed the design and tested the operating effectiveness of the Group's IT controls, including those related to user access, change management and data integrity.

Where we identified design and/or operating deficiencies in the IT control environment, our procedures included the following:

 We extended our testing to validate the integrity and reliability of the associated systems, data and reporting as it relates to financial reporting.

 Where automated procedures were supported by systems with identified deficiencies, we extended our procedures to test alternative controls.

Why significant	How our audit addressed the key audit matter
NAB Wealth classification and carrying value	
<p><u>Group and Company:</u></p> <p>On 3 May 2018, NAB announced to the market the intention to pursue a divestment of the Advice, Platform & Superannuation and Asset Management businesses (Wealth Business). As at 30 September 2019, this project had not sufficiently progressed to trigger the application of Australian Accounting Standard – AASB 5 <i>Non-current Assets Held for Sale and Discontinued Operations</i> (AASB 5).</p> <p><u>Company only:</u></p> <p>In addition, in relation to the Company only, as detailed in Note 5 <i>Operating expenses</i>, the Company recognised an impairment of its investment in National Wealth Management Holdings Limited (NWMH), which is the holding company for the Company's Wealth Business. The impairment amount was calculated by comparing the carrying value of the Company's investment in NWMH with its recoverable amount as at 30 September 2019.</p> <p>The recoverable amount was determined using a value in use calculation. This calculation incorporated a range of assumptions, including:</p> <ul style="list-style-type: none">  future cash flows;  discount rate; and  terminal growth rate. <p>This was a key audit matter due to the degree of judgement involved in the held-for-sale determination and the degree of estimation uncertainty associated with the assumptions applied in the impairment assessment.</p>	<p>Our audit procedures included the following:</p> <p>We gained an understanding of the status of the divestment project through discussions with management and Directors, and review of Board and committee minutes and papers.</p> <p>We assessed the progress of the planned divestment of the Wealth Business against the requirements of AASB 5 to determine whether the application of AASB 5 was triggered as at 30 September 2019.</p> <p>We assessed whether the methodology used by the Company for the impairment assessment of NWMH was in line with the requirements of Australian Accounting Standards.</p> <p>We agreed the forecast cash flows to the most recent Board or management-approved cash flow forecasts and assessed the accuracy of the Company's previous forecasts by performing a comparison of historical forecasts to actual results.</p> <p>We involved our valuation specialists to assess the key assumptions, including the discount rate, terminal growth rate and growth assumptions, used in the impairment assessment with reference to comparable companies and to test the mathematical accuracy of the impairment models.</p> <p>We evaluated the adequacy of impairment that was recognised during the financial year.</p> <p>We benchmarked the implied valuations to comparable company valuation multiples.</p>

Information Other than the Financial Report and Auditor's Report Thereon

The Directors are responsible for the other information. The other information comprises the information included in the Company's Annual Financial Report for the year ended 30 September 2019, but does not include the Financial Report and our auditor's report thereon.

Our opinion on the Financial Report does not cover the other information and accordingly we do not express any form of assurance conclusion thereon, with the exception of the Remuneration Report and our related assurance opinion.

In connection with our audit of the Financial Report, our responsibility is to read the other information and, in doing so, consider whether the other information is materially inconsistent with the Financial Report or our knowledge obtained in the audit or otherwise appears to be materially misstated.

If, based on the work we have performed, we conclude that there is a material misstatement of this other information, we are required to report that fact. We have nothing to report in this regard.

Responsibilities of the Directors for the Financial Report

The Directors of the Company are responsible for the preparation of the Financial Report that gives a true and fair view in accordance with Australian Accounting Standards and the Corporations Act 2001 and for such internal control as the Directors determine is necessary to enable the preparation of the Financial Report that gives a true and fair view and is free from material misstatement, whether due to fraud or error.

In preparing the Financial Report, the Directors are responsible for assessing the Company's and Group's ability to continue as a going concern, disclosing, as applicable, matters relating to going concern and using the going concern basis of accounting unless the Directors either intend to liquidate the Company or Group or to cease operations, or have no realistic alternative but to do so.

Auditor's Responsibilities for the Audit of the Financial Report

Our objectives are to obtain reasonable assurance about whether the Financial Report as a whole is free from material misstatement, whether due to fraud or error, and to issue an auditor's report that includes our opinion. Reasonable assurance is a high level of assurance, but is not a guarantee that an audit conducted in accordance with the Australian Auditing Standards will always detect a material misstatement when it exists. Misstatements can arise from fraud or error and are considered material if, individually or in the aggregate, they could reasonably be expected to influence the economic decisions of users taken on the basis of this Financial Report.

As part of an audit in accordance with the Australian Auditing Standards, we exercise professional judgment and maintain professional scepticism throughout the audit. We also:

- 25
BA Identify and assess the risks of material misstatement of the Financial Report, whether due to fraud or error, design and perform audit procedures responsive to those risks, and obtain audit evidence that is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion. The risk of not detecting a material misstatement resulting from fraud is higher than for one resulting from error, as fraud may involve collusion, forgery, intentional omissions, misrepresentations, or the override of internal control.
- 25
BA Obtain an understanding of internal control relevant to the audit in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the Company's or the Group's internal control.
- 25
BA Evaluate the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of accounting estimates and related disclosures made by the Directors.
- 25
BA Conclude on the appropriateness of the Directors' use of the going concern basis of accounting and, based on the audit evidence obtained, whether a material uncertainty exists related to events or conditions that may cast significant doubt on the Company's or Group's ability to continue as a going concern. If we conclude that a material uncertainty exists, we are required to draw attention in our auditor's report to the related disclosures in the Financial Report or, if such disclosures are inadequate, to modify our opinion. Our conclusions are based on the audit evidence obtained up to the date of our auditor's report. However, future events or conditions may cause the Company or the Group to cease to continue as a going concern.
- 25
BA Evaluate the overall presentation, structure and content of the Financial Report, including the disclosures, and whether the Financial Report represents the underlying transactions and events in a manner that achieves fair presentation.
- 25
BA Obtain sufficient appropriate audit evidence regarding the financial information of the entities or business activities within the Group to express an opinion on the Financial Report. We are responsible for the direction, supervision and performance of the Group audit. We remain solely responsible for our audit opinion.

We communicate with the Directors regarding, among other matters, the planned scope and timing of the audit and significant audit findings, including any significant deficiencies in internal control that we identify during our audit.

We also provide the Directors with a statement that we have complied with relevant ethical requirements regarding independence, and to communicate with them all relationships and other matters that may reasonably be thought to bear on our independence, and where applicable, related safeguards.

From the matters communicated to the Directors, we determine those matters that were of most significance in the audit of the Financial Report of the current year and are therefore the key audit matters. We describe these matters in our auditor's report unless law or regulation precludes public disclosure about the matter or when, in extremely rare circumstances, we determine that a matter should not be communicated in our report because the adverse consequences of doing so would reasonably be expected to outweigh the public interest benefits of such communication.

Report on the Audit of the Remuneration Report

Opinion on the Remuneration Report

We have audited the Remuneration Report included in pages 43 to 71 of the Report of the Directors for the year ended 30 September 2019.

In our opinion, the Remuneration Report of National Australia Bank Limited for the year ended 30 September 2019 complies with section 300A of the Corporations Act 2001.

Responsibilities

The Directors of the Company are responsible for the preparation and presentation of the Remuneration Report in accordance with section 300A of the *Corporations Act* 2001. Our responsibility is to express an opinion on the Remuneration Report, based on our audit conducted in accordance with Australian Auditing Standards.

Ernst & Young

Sarah Lowe
Partner
Melbourne

15 November 2019